

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	東海市	42	大治町	82		
豊橋市	4	大府市	44	蟹江町	84		
岡崎市	6	知多市	46	飛島村	86		
一宮市	8	知立市	48	阿久比町	88		
瀬戸市	10	尾張旭市	50	東浦町	90		
半田市	12	高浜市	52	南知多町	92		
春日井市	14	岩倉市	54	美浜町	94		
豊川市	16	豊明市	56	武豊町	96		
津島市	18	日進市	58	幸田町	98		
碧南市	20	田原市	60	豊根村	100		
刈谷市	22	愛西市	62				
豊田市	24	清須市	64				
安城市	26	北名古屋市	66				
西尾市	28	弥富市	68				
蒲郡市	30	みよし市	70				
常滑市	32	あま市	72				
江南市	34	長久手市	74				
小牧市	36	東郷町	76				
稲沢市	38	豊山町	78				
新城市	40	扶桑町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

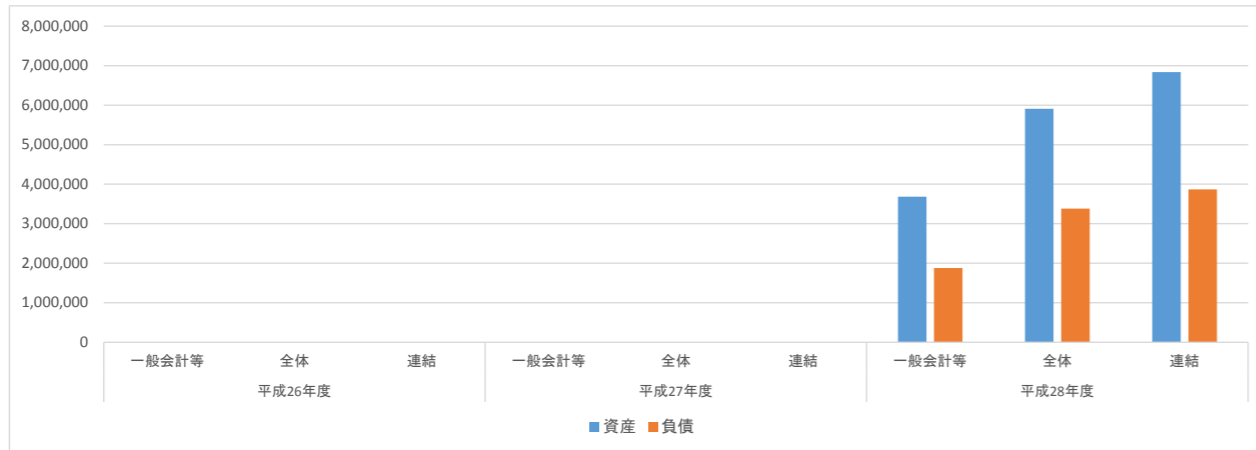
団体名 愛知県名古屋市長
 団体コード 231002

人口	2,279,194 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,488 人
面積	326.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	566,986,166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	138.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

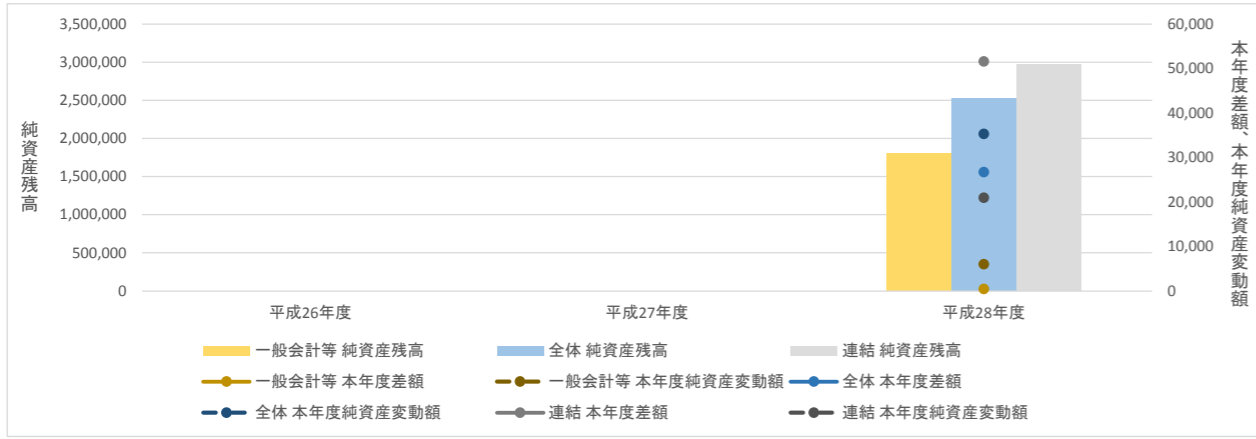
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,683,499
	負債			1,878,899
全体	資産			5,905,942
	負債			3,381,238
連結	資産			6,835,386
	負債			3,867,603



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が本年度期首から31,611百万円の減少(▲0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から事業用資産は5,383百万円減少し、インフラ資産は13,178百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が本年度期首から37,644百万円の減少(▲2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、固定負債及び流動負債合わせて54,225百万円減少した。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、長期未払金の増加(17,384百万円)である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,222,443百万円多いが、負債総額も1,502,339百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は一般会計等に比べて3,151,887百万円多いが、負債総額も1,988,704百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

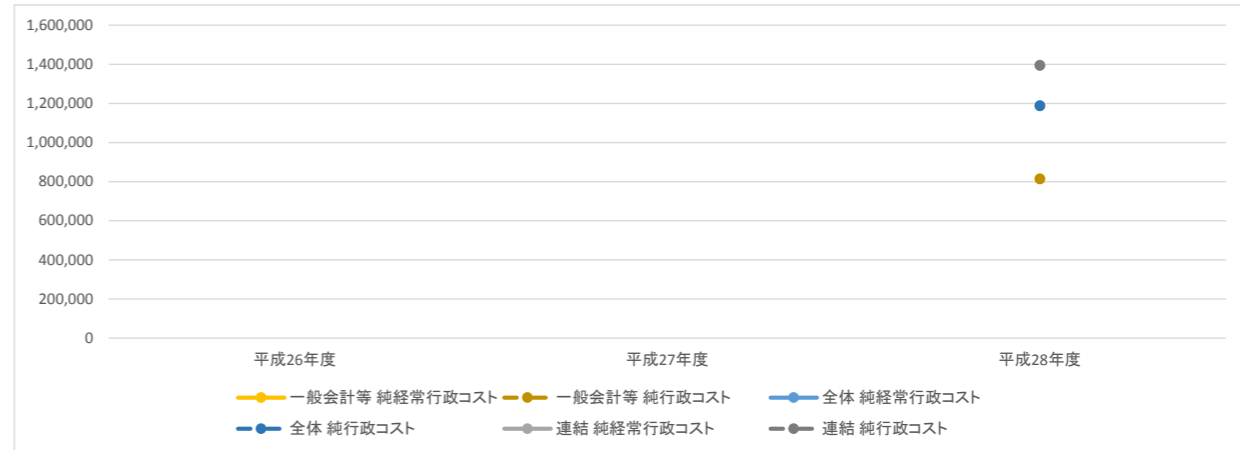
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			462
	本年度純資産変動額			6,033
	純資産残高			1,804,599
全体	本年度差額			26,743
	本年度純資産変動額			35,299
	純資産残高			2,524,704
連結	本年度差額			51,574
	本年度純資産変動額			20,977
	純資産残高			2,967,783



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(813,469百万円)が純行政コスト(813,007百万円)を上回ったことから、本年度差額は462百万円となり、純資産残高は6,033百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が273,013百万円多くなっており、本年度差額は26,743百万円、純資産残高は35,299百万円の増加となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が632,333百万円多くなっており、本年度差額は51,574百万円、純資産残高は20,977百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

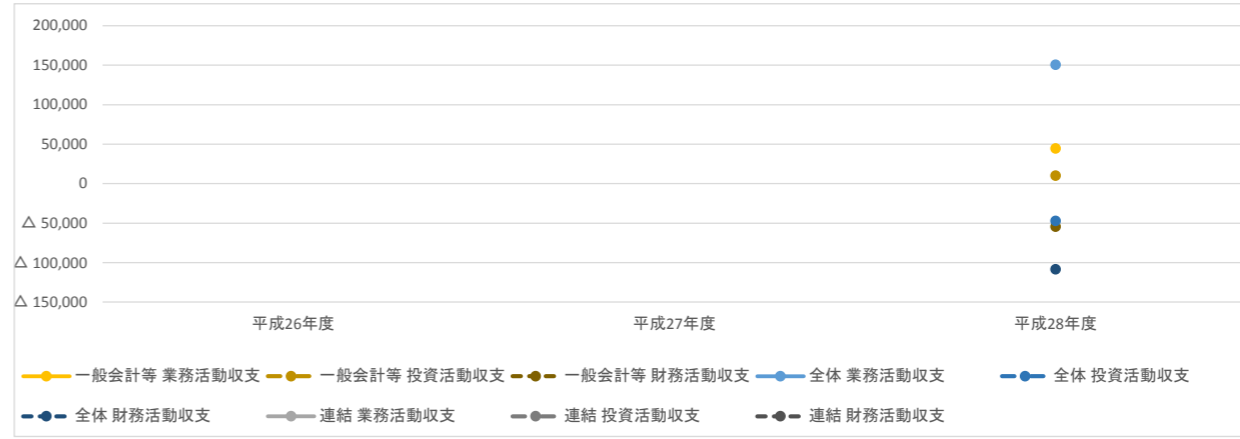
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			815,539
	純行政コスト			813,007
全体	純経常行政コスト			1,189,438
	純行政コスト			1,186,807
連結	純経常行政コスト			1,396,737
	純行政コスト			1,394,229



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は900,382百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は416,092百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は484,290百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(271,289百万円)、次いで補助金等(132,805百万円)であり、純行政コストの49.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理などに努めることにより、財源の確保に努める。
 ・全体では、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が193,498百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が302,175百万円多く、純行政コストは373,800百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が347,207百万円多くなっている一方、社会保障給付が223,503百万円多くなっているなど、経常費用が928,404百万円多く、純行政コストは581,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			44,600
	投資活動収支			10,245
	財務活動収支			△ 54,356
全体	業務活動収支			150,567
	投資活動収支			△ 47,146
	財務活動収支			△ 108,207
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

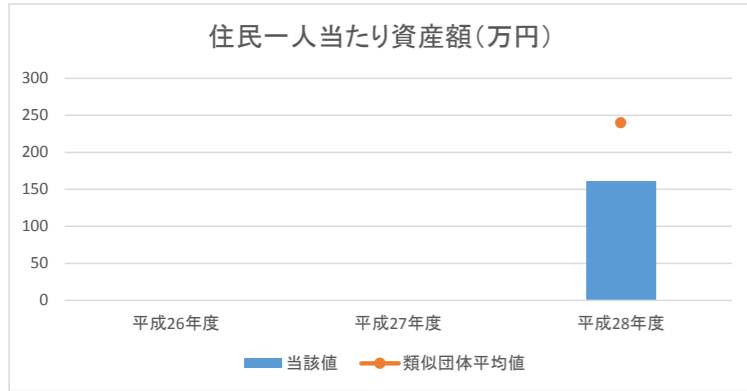


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支については44,600百万円、投資活動収支については10,245百万円となった。なお財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲54,356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から489百万円増加し、12,100百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より105,967百万円多い150,567百万円となっている。投資活動収支では、▲47,146百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲108,207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,786百万円減少し、85,226百万円となった。

1. 資産の状況

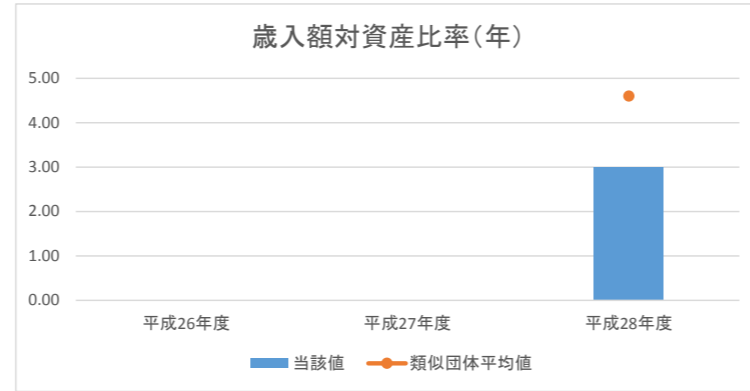
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			368,349,867
人口			2,279,194
当該値			161.6
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

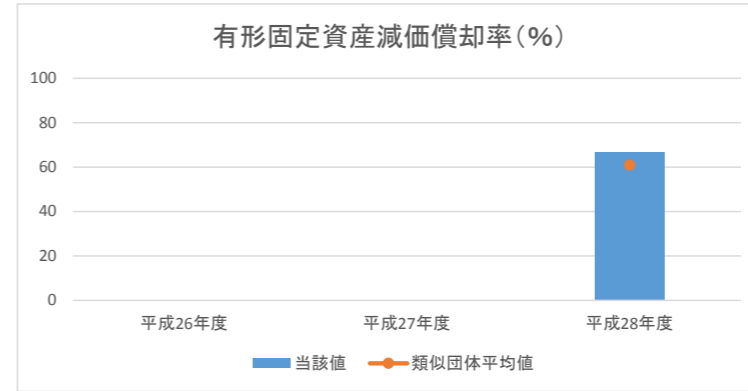
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,683,499
歳入総額			1,212,822
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,119,514
有形固定資産 ※1			3,177,490
当該値			66.7
類似団体平均値			61.0

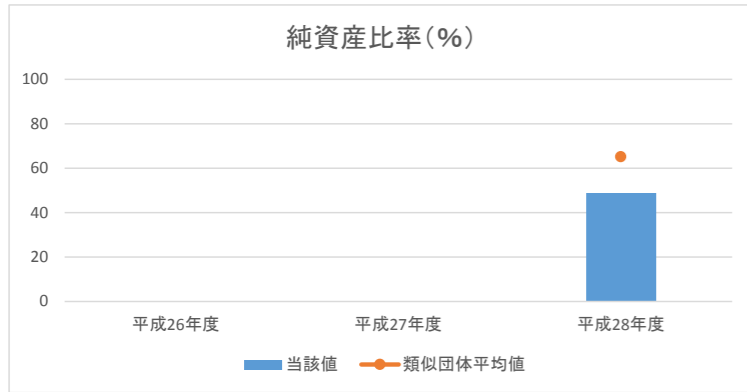
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

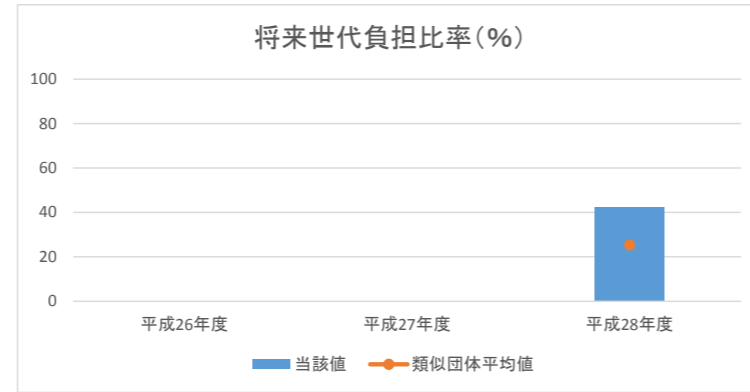
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,804,599
資産合計			3,683,499
当該値			49.0
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,249,345
有形・無形固定資産合計			2,956,423
当該値			42.3
類似団体平均値			25.4

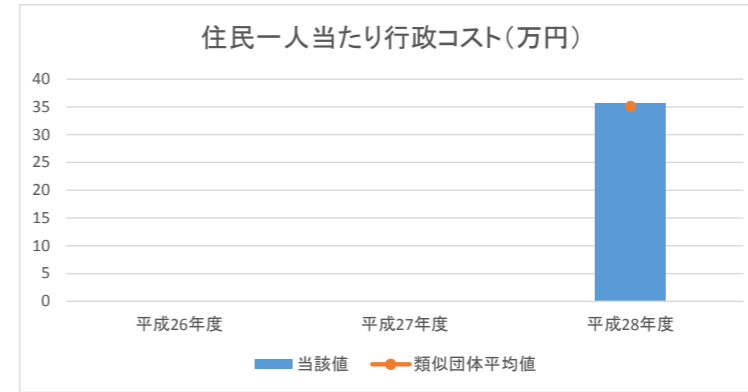
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

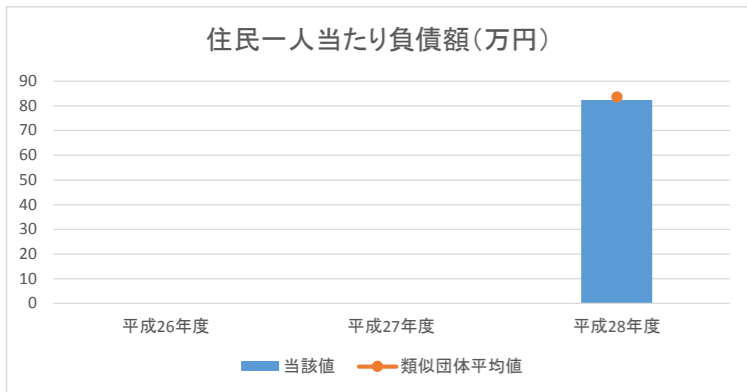
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			81,300,686
人口			2,279,194
当該値			35.7
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

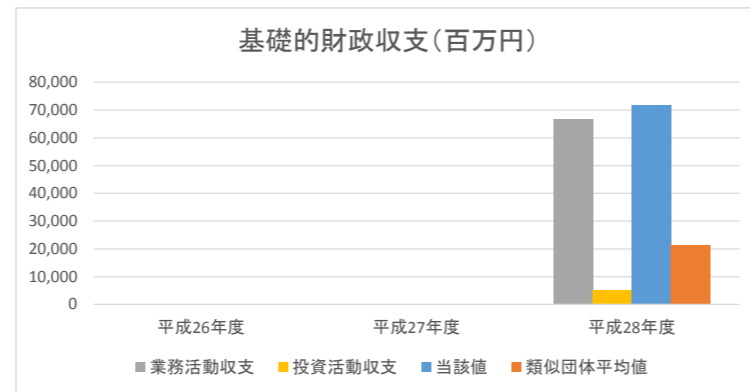
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			187,889,918
人口			2,279,194
当該値			82.4
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			66,740
投資活動収支 ※2			5,032
当該値			71,772
類似団体平均値			21,437.9

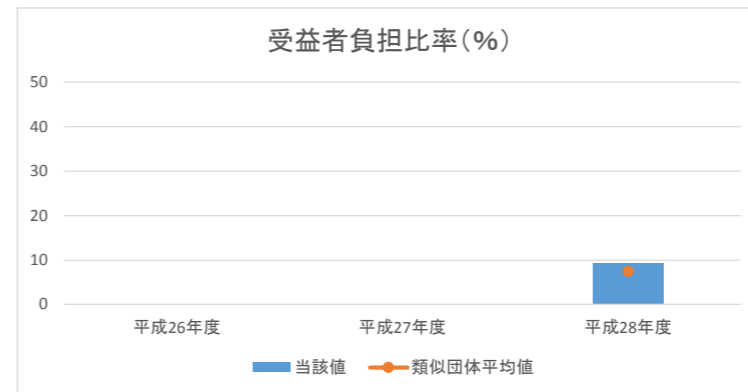
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			84,843
経常費用			900,382
当該値			9.4
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年代以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによる年数の経過と、現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考えられる。
 ・住民一人当たり資産額が低いのは、有形固定資産減価償却率が示すように、減価償却により資産価額が減少していることによるものと考えられる。
 ・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。しかし経常費用の3割を占める社会保障給付は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支及び業務活動収支ともに黒字となっており、類似団体平均を上回っている。しかし業務支出の3割を占める社会保障給付支出は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、税負担の公平性・公正性に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市
 団体コード 232017

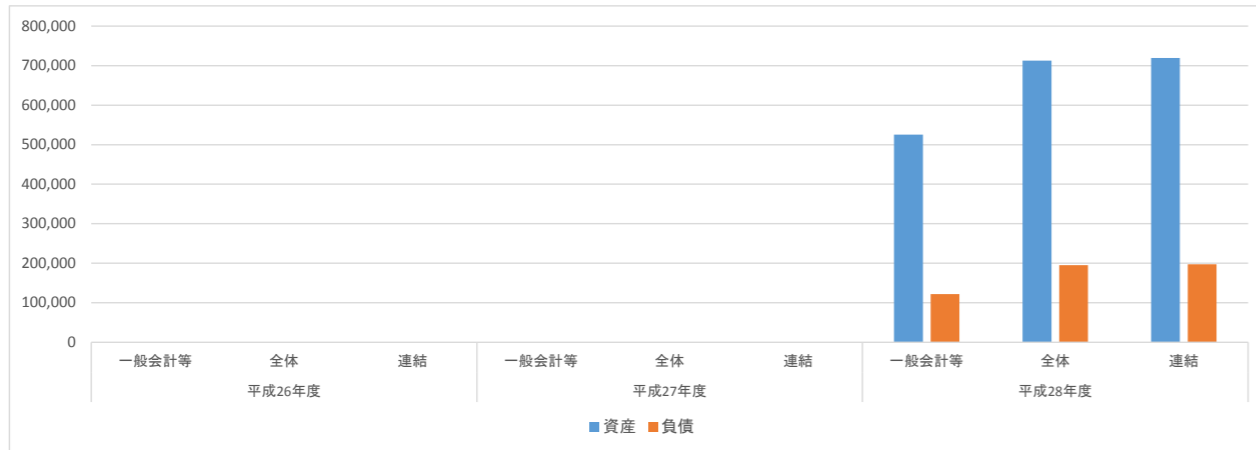
人口	378,018 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,058 人
面積	261.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,734,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	48.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			525,431
	負債			121,656
全体	資産			712,415
	負債			195,403
連結	資産			719,136
	負債			197,138

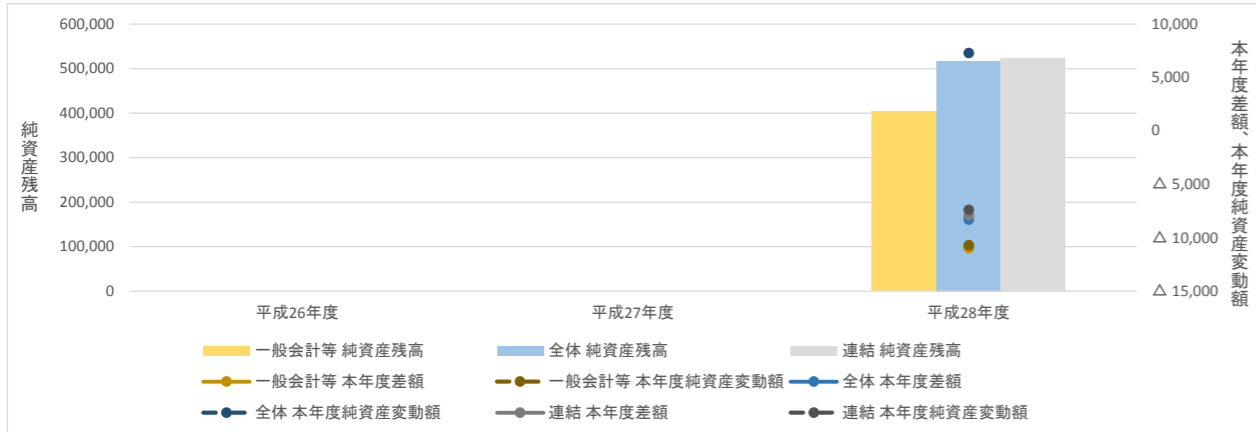


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時点から14,371百万円の減少となった。固定資産は12,051百万円減少し、主に公共施設の改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためである。流動資産は2,320百万円減少し、主に歳計現金の減少や財政調整基金の減少によるものである。負債総額が開始時点から3,664百万円の減少となった。固定負債は3,538百万円減少し、主に地方債の新規借入れの減少やPFI事業に係る債務の減少によるものである。
 全体会計においては、資産総額が開始時点から8,154百万円の減少となった。固定資産は7,153百万円減少し、一般会計等に比べ減少額が少ないのは、主に病院事業会計における放射線治療施設の整備により資産額が大きく増加したためである。流動資産は1,001百万円減少し、主に企業会計において現金預金が増加した一方で、工事に係る前払金が減少したことなどによるものである。負債総額が開始時点から323百万円の減少となった。固定負債が442百万円減少し、一般会計等に比べ減少額が少ないのは、主に上記放射線治療施設の整備に対して地方債の借入が増えたことによるものである。
 連結会計においては、資産規模等は一般会計や全体会計と比べてかなり小さいため財務状況の変化はみられない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,990
	本年度純資産変動額			△ 10,707
	純資産残高			403,776
全体	本年度差額			△ 8,317
	本年度純資産変動額			7,273
	純資産残高			517,012
連結	本年度差額			△ 7,920
	本年度純資産変動額			△ 7,397
	純資産残高			521,998

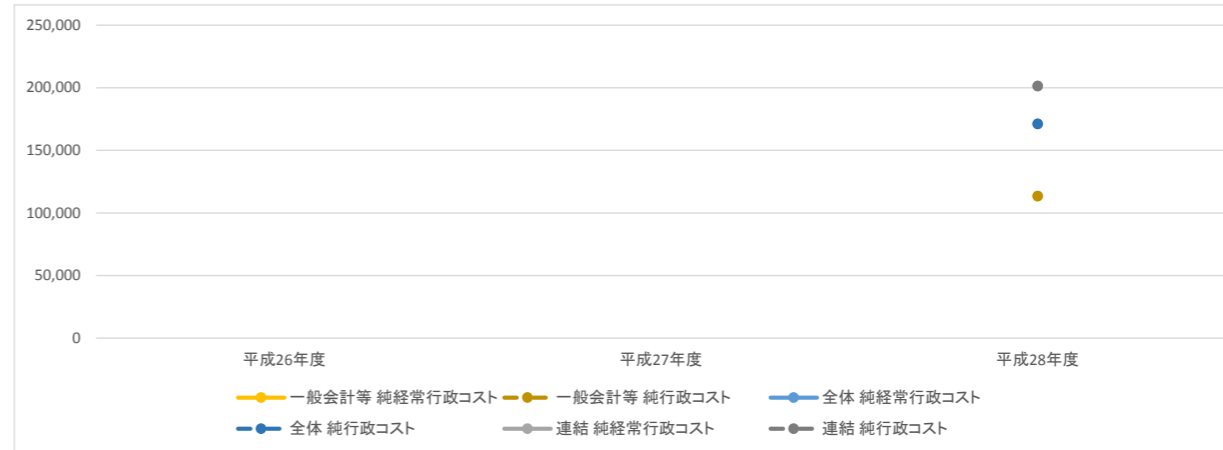


分析:
 一般会計等においては、行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や国県等補助金などの財源により賅ったことによる本年度差額は10,990百万円のマイナスとなった。本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管換等283百万円を加えた本年度純資産変動額は10,707百万円のマイナスとなった。この結果、本年度末純資産残高は403,776百万円となった。
 全体会計等においては、行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や国県等補助金などの財源により賅ったことによる本年度差額は8,317百万円のマイナスとなった。本年度差額に無償所管換等486百万円を加えた本年度純資産変動額は7,831百万円のマイナスとなった。この結果、本年度末純資産残高は517,012百万円となった。
 連結会計は、連結団体だけでみると1年間で純資産は増加しているが、一般会計等の純資産の減少が大きいいため、連結しても純資産は減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			113,385
	純行政コスト			113,507
全体	純経常行政コスト			171,077
	純行政コスト			171,221
連結	純経常行政コスト			201,315
	純行政コスト			201,475

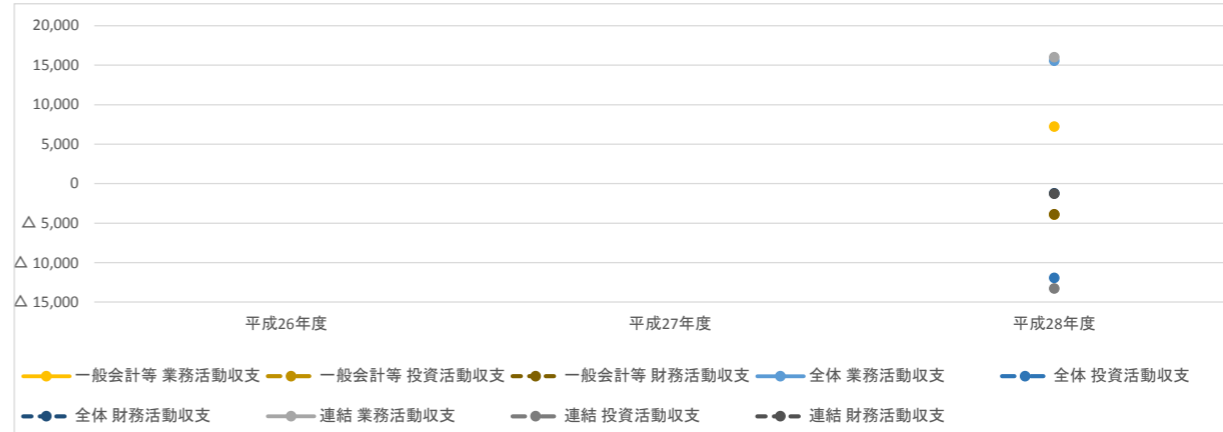


分析:
 一般会計等においては、業務費用は62,169百万円で、主なものは職員の給与等である人件費20,001百万円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等40,384百万円となった。移転費用は57,395百万円で、主なものは児童手当などの社会保障給付29,819百万円、特別会計や企業会計への繰出金16,405百万円となった。経常収益6,179百万円を差し引いた純経常行政コストは113,507百万円となった。また、臨時損益を含めた純行政コストは113,385百万円となった。
 全体会計においては、業務費用は117,325百万円となった。移転費用は108,021百万円で、主なものは国民健康保険事業特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金をはじめとした補助金等31,578百万円、同じく国民健康保険事業における療養給付費などの社会保障給付75,438百万円となった。企業会計における水道料金や診療収入などを含む経常収益54,269百万円を差し引いた純経常行政コストは171,077百万円となった。また、臨時損益を含めた純行政コストは171,221百万円となった。
 連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合(37,516百万円)などが行政コストが大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,239
	投資活動収支			△ 3,933
	財務活動収支			△ 3,861
全体	業務活動収支			15,587
	投資活動収支			△ 11,928
	財務活動収支			△ 1,224
連結	業務活動収支			16,016
	投資活動収支			△ 13,261
	財務活動収支			△ 1,276

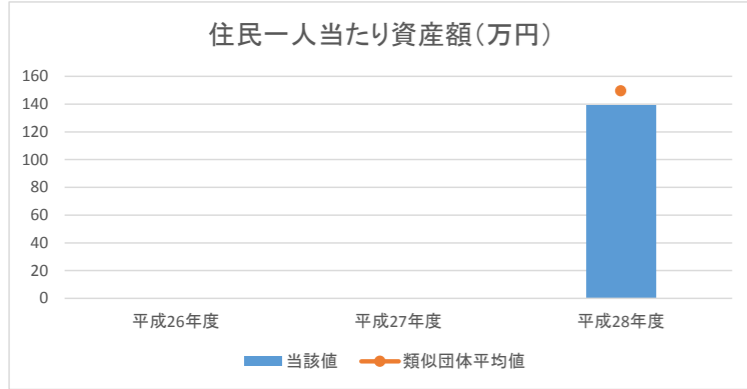


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出100,517百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が107,757百万円あり、7,239百万円の資金余剰となった。投資活動収支は、公共施設の改修等による資産形成のための支出等10,394百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が6,461百万円あり、3,933百万円の収支不足となった。財務活動収支は、地方債の償還金等支出9,843百万円に対して、地方債の借入れによる収入が5,982百万円あり、3,861百万円の収支不足となった。全体として、本年度は555百万円の収支不足となった。
 全体会計においては、業務活動支出197,605百万円に対して、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などを含む税収等の収入が213,067百万円あり、15,461百万円の資金余剰となった。投資活動支出21,286百万円に対して、収入が9,359百万円あり、11,928百万円の収支不足となった。財務活動支出14,908百万円に対して、収入が13,684百万円あり、1,224百万円の収支不足となった。結果として、業務活動による資金余剰で投資活動や財務活動による収支不足を賄い、本年度は豊橋市全体で2,310百万円の資金余剰となった。
 連結会計においては、資金収支額が減っているのは、東三河食肉流通センターが長期性預金への預け入れを行っているためである。

1. 資産の状況

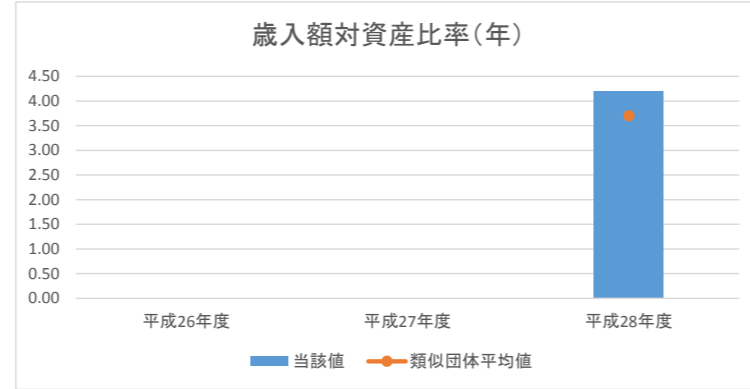
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,543,146
人口			378,018
当該値			139.0
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

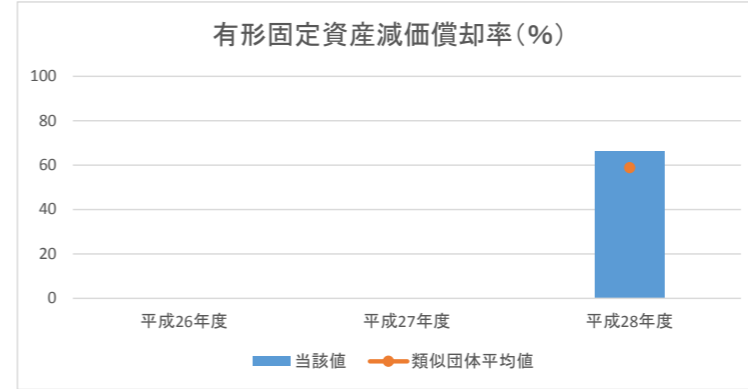
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			525,431
歳入総額			124,668
当該値			4.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			601,602
有形固定資産 ※1			904,274
当該値			66.5
類似団体平均値			58.8

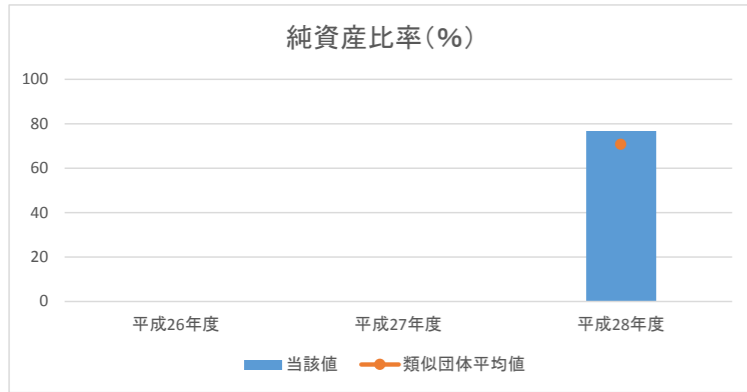
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

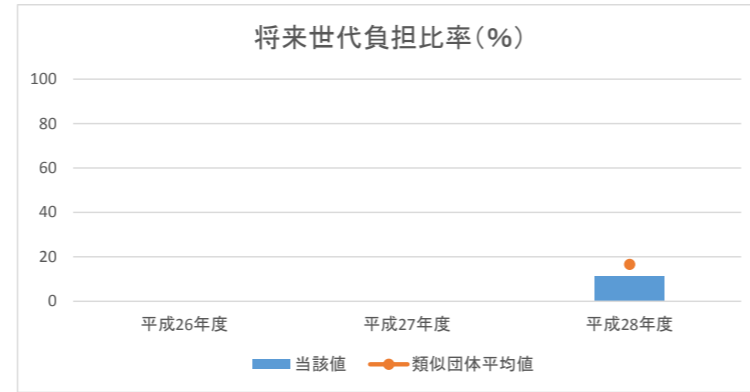
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			403,776
資産合計			525,431
当該値			76.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			52,608
有形・無形固定資産合計			469,903
当該値			11.2
類似団体平均値			16.7

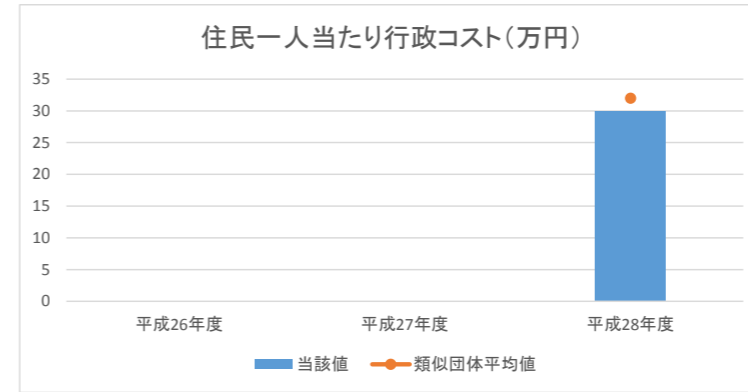
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

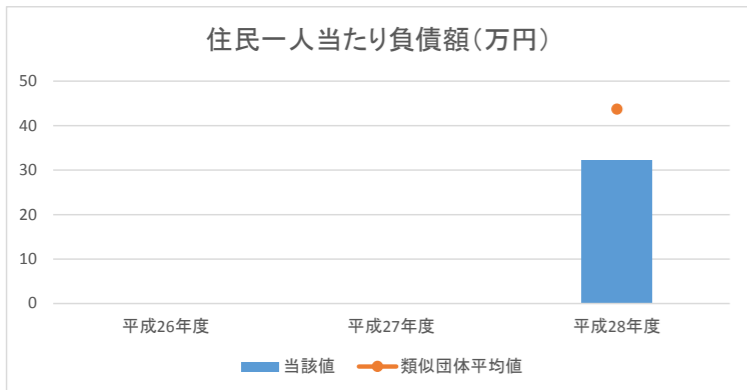
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,350,686
人口			378,018
当該値			30.0
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

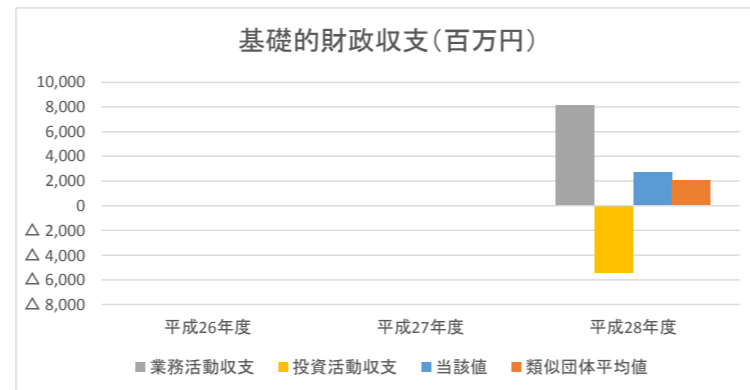
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			12,165,579
人口			378,018
当該値			32.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,143
投資活動収支 ※2			△ 5,464
当該値			2,679
類似団体平均値			2,028.0

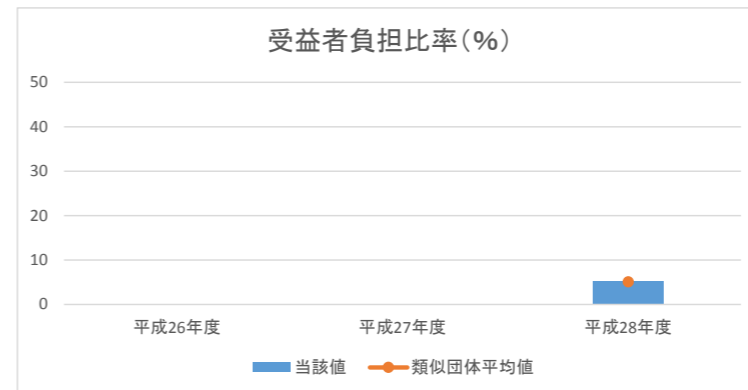
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,179
経常費用			119,564
当該値			5.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は類似団体を上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要となるため歳入に見合った施設規模となっているか注視し、施設量の適正化に努める。有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから類似団体平均より高い水準にあり、開始時点より1.5%上昇している。公共施設等管理計画に基づき、老朽化施設について、点検・診断や計画的な予防保全などによる長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから開始時点より純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコストの削減や財源の確保に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また開始時点より0.2%減少している。これは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、引き続き行財政改革プランに基づき、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、開始時点より0.9万円減少している。これは、主に地方債の新規借入れの減少やPFI事業に係る債務の減少により、固定負債が減少したためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,679百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、投資活動収支が赤字となっているのは、小中学校等長寿命化改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岡崎市
 団体コード 232025

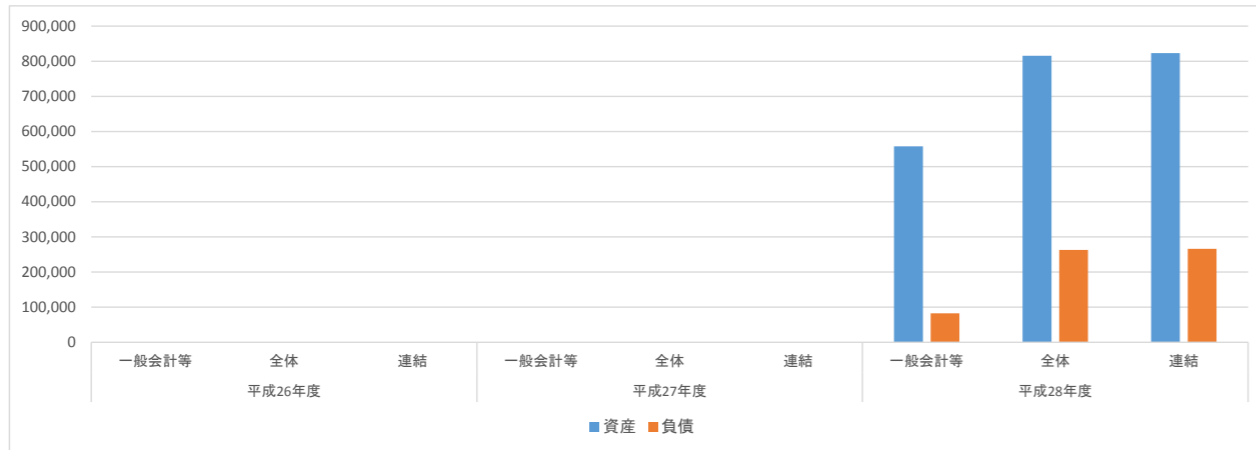
人口	384,659 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,301 人
面積	387.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,665,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			557,922
	負債			82,213
全体	資産			815,581
	負債			263,211
連結	資産			823,001
	負債			265,959

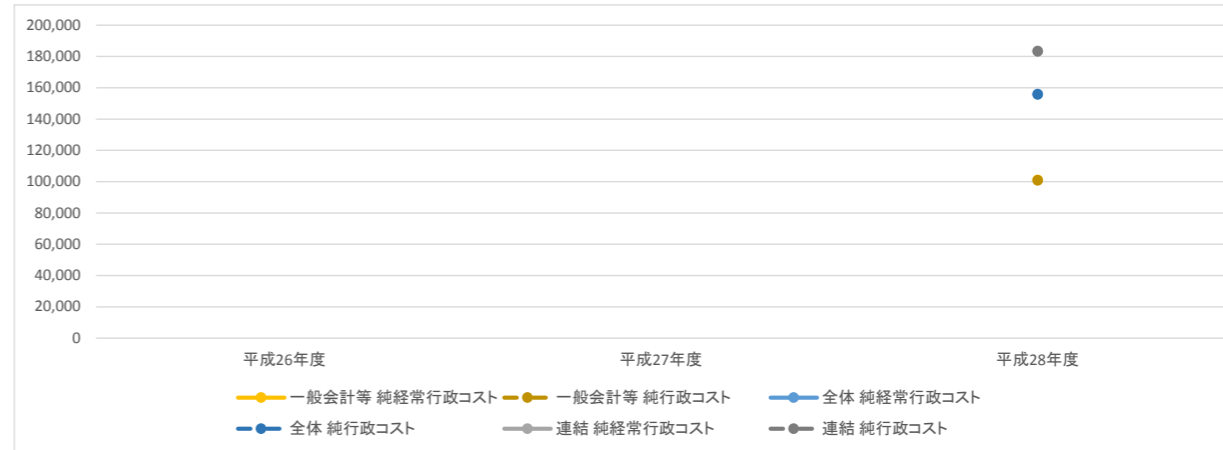


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から23億27百万円の増加(+0.42%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、斎場や市民会館等の整備の実施による資産の取得額等が、減価償却費による資産の減少を上回ったこと等から48億47百万円増加した。負債総額については、当該年度期首時点から6億8百万円増加(+0.75%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(13億68百万円)である。
 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首時点から9億75百万円増加(+0.12%)し、負債総額は当該年度期首時点から24億28百万円減少した(△0.91%)。資産総額は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,576億59百万円多くなるが、負債総額も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当したこと等から、1,809億98百万円多くなっている。
 岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は当該年度期首時点から11億41百万円増加(+0.14%)し、負債総額は26億10百万円減少(△0.97%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,650億79百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から1,837億46百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			101,084
	純行政コスト			100,838
全体	純経常行政コスト			156,068
	純行政コスト			155,805
連結	純経常行政コスト			183,583
	純行政コスト			183,320

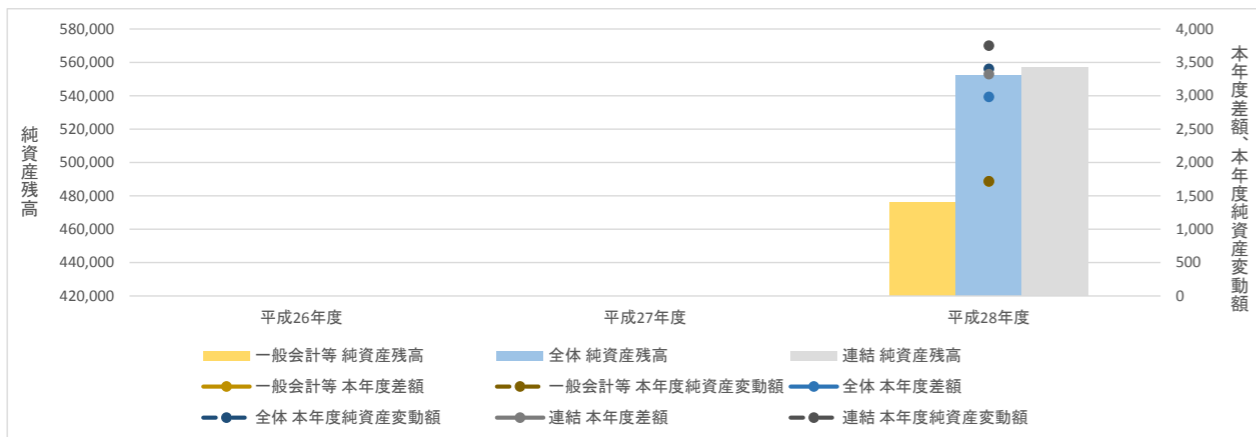


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,073億34百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(376億62百万円)であり、純行政コストの37.35%を占めている。施設の長寿命化など、公共施設等の適正管理に努めること等により、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が289億66百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が477億25百万円多くなり、純行政コストは549億67百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が336億42百万円多くなっている一方、人件費が141億64百万円多くなっているなど、経常費用が1,161億40百万円多くなり、純行政コストは824億82百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,714
	本年度純資産変動額			1,719
	純資産残高			475,708
全体	本年度差額			2,982
	本年度純資産変動額			3,402
	純資産残高			552,370
連結	本年度差額			3,325
	本年度純資産変動額			3,751
	純資産残高			557,043

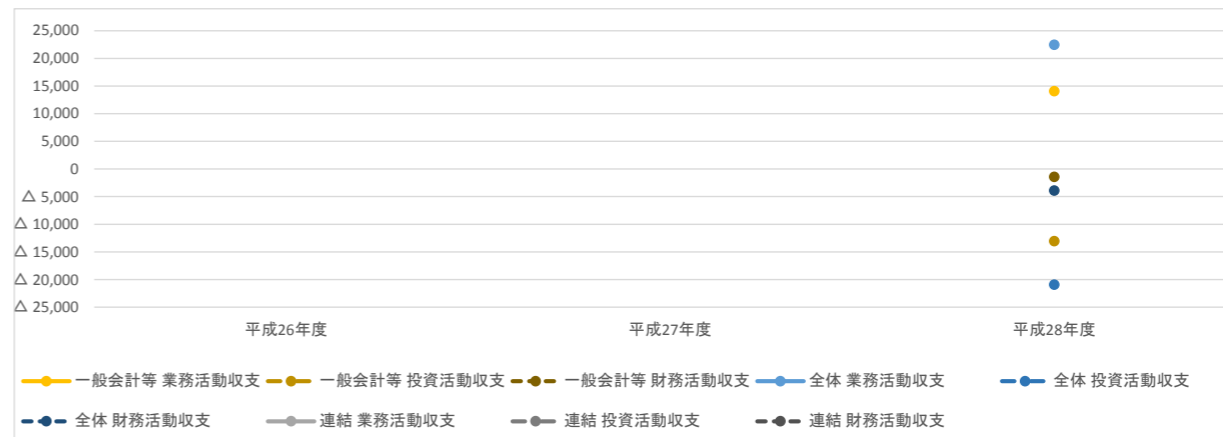


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,025億53百万円)が純行政コスト(1,008億38百万円)を上回ったことから、本年度差額は17億14百万円の増加となり、純資産残高は17億19百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が408億47百万円多くなっており、本年度差額は12億68百万円の増加となり、純資産残高は34億2百万円の増加となった。
 連結では、学校給食協会への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が432億32百万円多くなっており、本年度差額は33億25百万円の増加となり、純資産残高は37億51百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			14,068
	投資活動収支			△ 13,072
	財務活動収支			△ 1,419
全体	業務活動収支			22,471
	投資活動収支			△ 20,922
	財務活動収支			△ 3,907
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



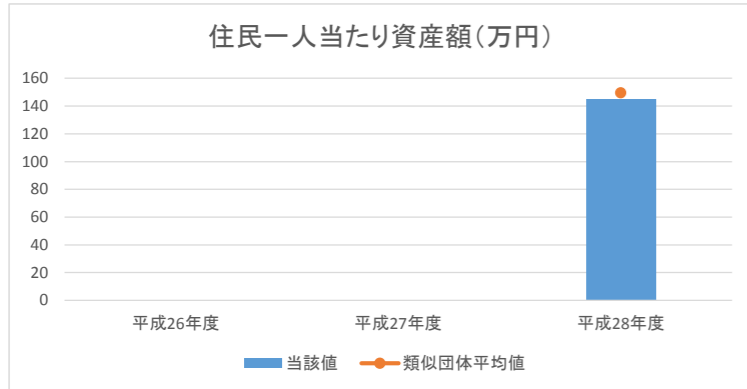
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は140億68百万円であったが、投資活動収支については△130億72百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△14億19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4億22百万円減少し、49億7百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より84億3百万円多い224億71百万円となっている。投資活動収支では、水道・下水道管の老朽化対策事業を実施したこと等により、△209億22百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△39億7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23億58百万円減少し、316億48百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

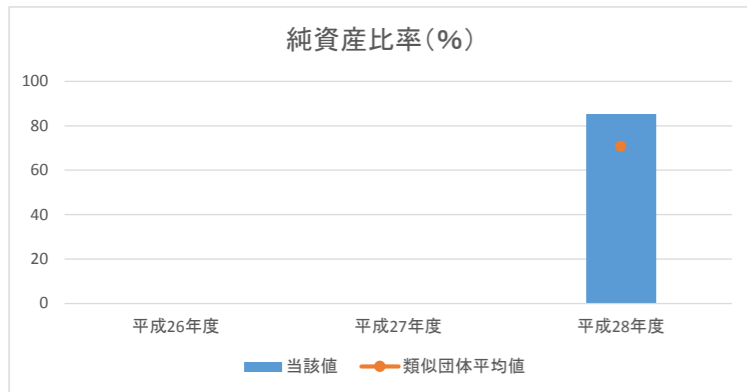
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,792,159
人口			384,659
当該値			145.0
類似団体平均値			149.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

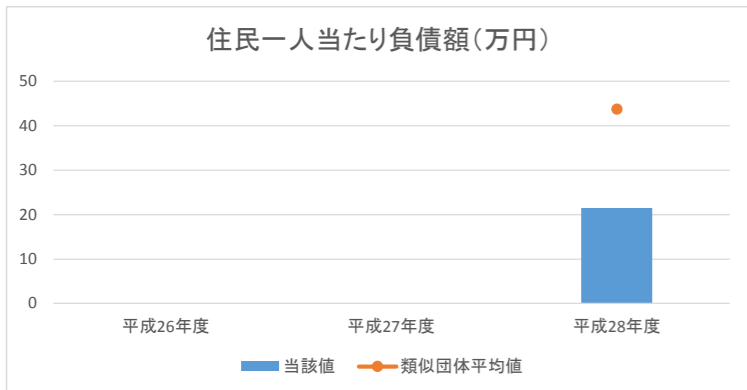
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			475,708
資産合計			557,922
当該値			85.3
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

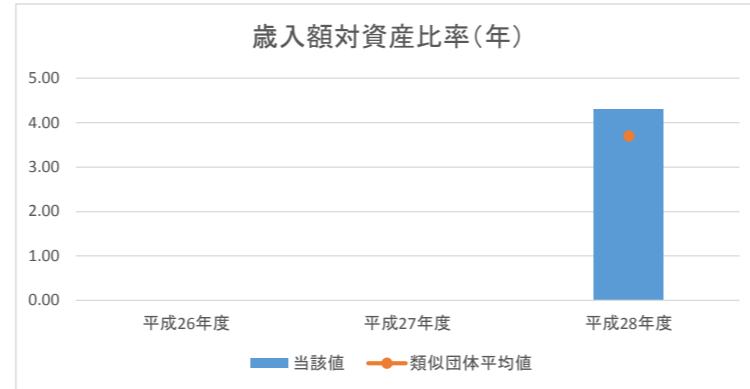
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,221,316
人口			384,659
当該値			21.4
類似団体平均値			43.7



②歳入額対資産比率(年)

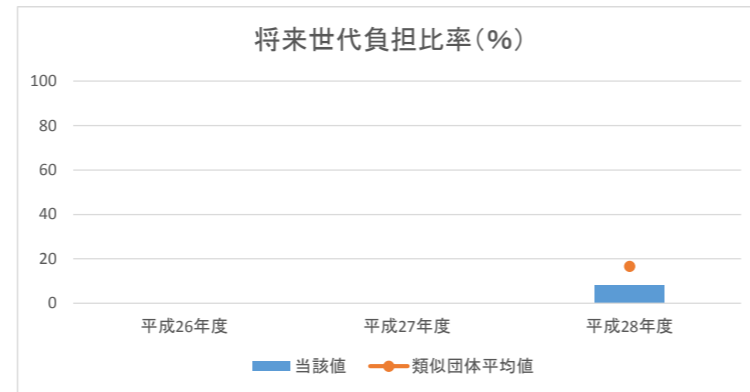
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			557,922
歳入総額			128,531
当該値			4.3
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,504
有形・無形固定資産合計			496,680
当該値			8.0
類似団体平均値			16.7

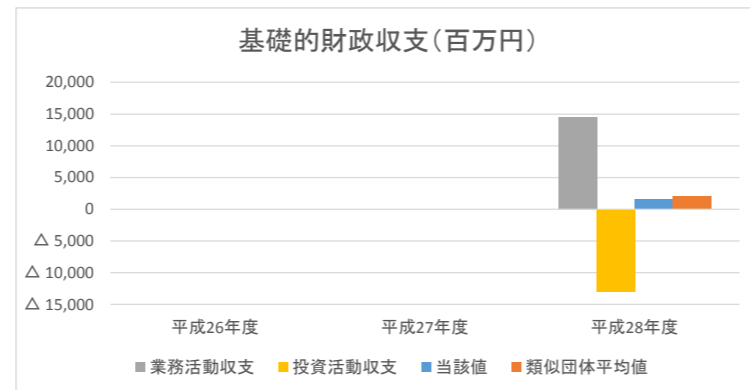
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			14,527
投資活動収支 ※2			△12,974
当該値			1,553
類似団体平均値			2,028.0

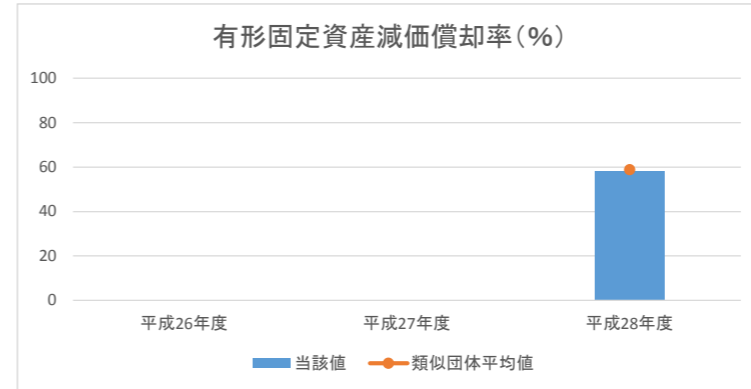
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			331,179
有形固定資産 ※1			569,577
当該値			58.1
類似団体平均値			58.8

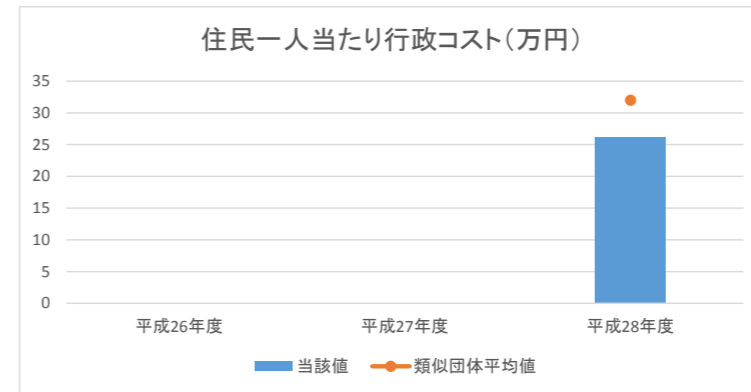
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

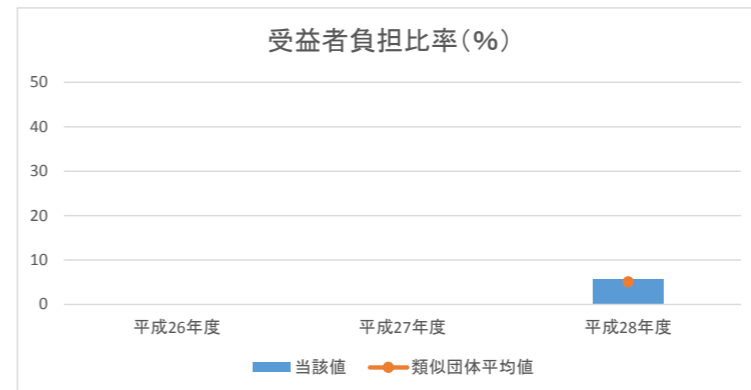
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,083,841
人口			384,659
当該値			26.2
類似団体平均値			32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,250
経常費用			107,334
当該値			5.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っているものの、標準的である。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で資産計上しているものがあることも影響していると考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産の規模が大きいと言える。このことは、過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきたことを表している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているものの、50%を超えている状況である。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みを推進し、老朽化した施設の点検や、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。※有形固定資産減価償却率について、本市財務書類で公表している値(58.0%)と一致しない理由は、本市財務書類では「物品」「建設仮勘定」を含めた値を基礎として算定しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、健全な状況である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が17億19百万円増加している。純資産の増加は、将来世代の負担が抑制されたことを意味しており、引き続き行政コストの削減に努めていく。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動に基づき借金に頼らない健全な資産形成ができています。※将来世代負担比率について、本市財務書類で公表している値(12.5%/社会資本等形成の世代間負担比率)と一致しない理由は、本市財務書類では「地方特例債」を「地方債残高」から控除していない値を基礎として算定しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、健全と言える。また、この指標に対し「住民一人当たり資産額」は類似団体平均と同程度であることから、過度な借入金に頼らずに必要な資産形成ができています。基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているものの、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しているものであり、持続可能な財政運営が実現できている。※基礎的財政収支について、本市財務書類で公表している値(1,456百万円/基礎的財政収支(プライマリーバランス))と一致しない理由は、本市財務書類では「基金積立金支出」及び「基金取崩収入」を「投資活動収支」から控除していない値を基礎として算定しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県一宮市
 団体コード 232033

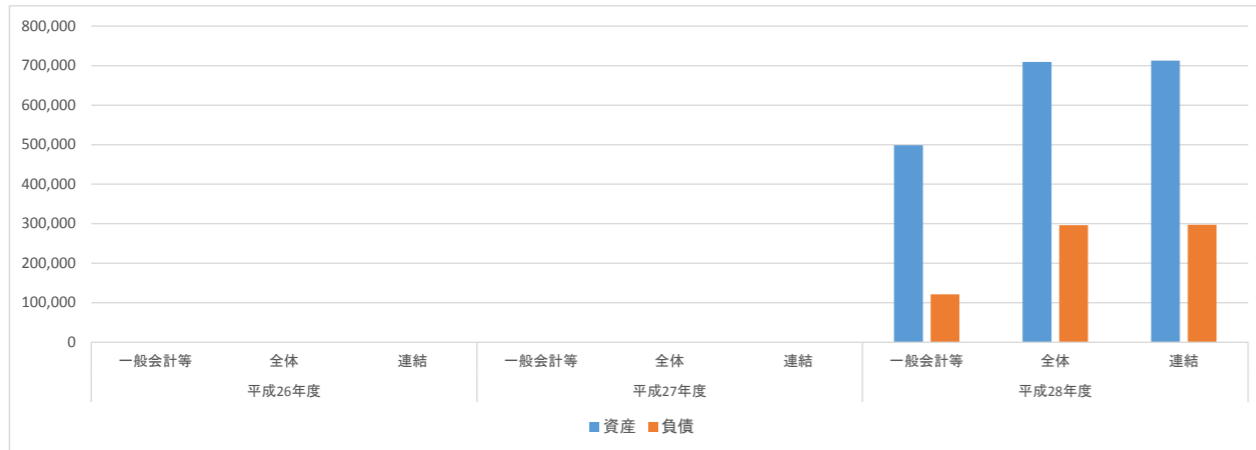
人口	386,208 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,251 人
面積	113.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,719,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			498,865
	負債			121,503
全体	資産			709,360
	負債			296,334
連結	資産			712,552
	負債			297,321

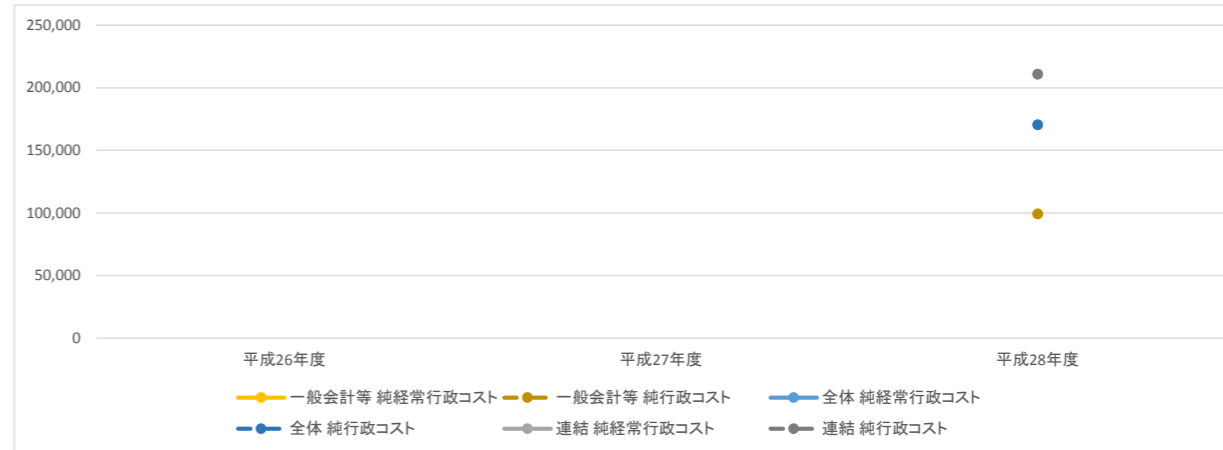


分析:
 一般会計等では、資産総額498,865百万円のうち有形固定資産が446,355百万円(89.5%)と大半を占めている。これらの資産は、維持管理費や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。一方、基金残高9,201百万円のうち年度間の財源調整や災害等不測の事態に備えることを目的に積み立てる財政調整基金残高は4,441百万円となっている。今後は、社会保障給付費等財政需要の増加により基金残高は一時的に減少していくことが見込まれるが、一宮市中期財政計画で目標設定した平成34年度末3,500百万円の確保を目指す。負債については、121,503百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が57,035百万円を占めている。今後も臨時財政対策債の増加に伴い負債総額も増加していくことが見込まれるが借入額を抑制し残高の圧縮に努めていく。
 全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が32,474百万円、負債が20,327百万円、水道事業会計で同じく49,490百万円、36,174百万円、下水道事業会計で同じく149,276百万円、116,889百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生まれている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			99,221
	純行政コスト			99,136
全体	純経常行政コスト			170,342
	純行政コスト			170,495
連結	純経常行政コスト			210,738
	純行政コスト			210,981

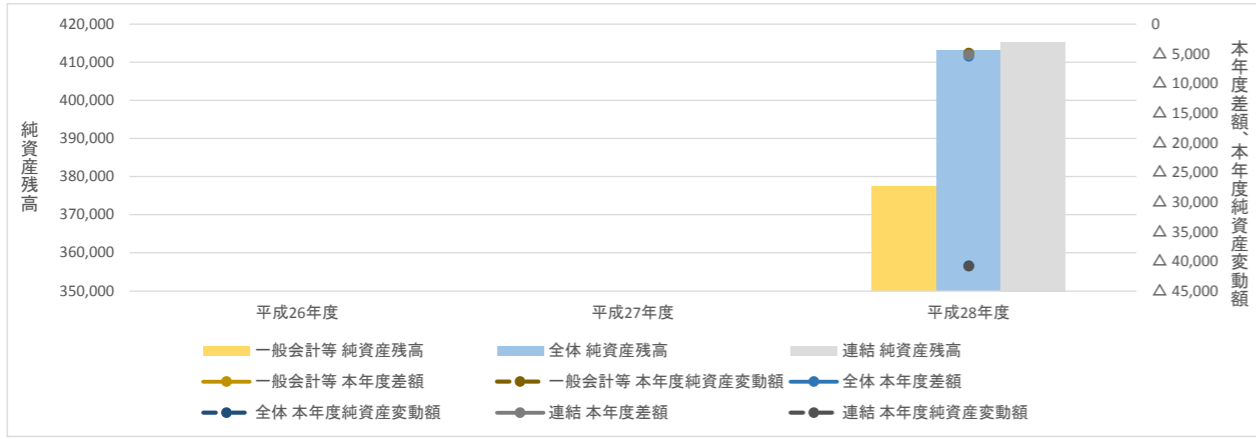


分析:
 一般会計等の経常費用104,412百万円のうち人件費や物件費の業務費用は53,671百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,742百万円に上っている。移転費用の中でも、社会保障給付は27,628百万円と半数以上を占め、次いで補助金等が15,069百万円に上り、これらで経常費用104,413百万円の40%以上を占めている。経常費用に対する施設利用者から徴収する使用料など経常収益5,192百万円の割合、受益者負担比率は5.0%を示しており、不足する部分は市税や国県等補助金でまかなっている状況である。
 受益者負担比率は、病院事業会計で90.0%、水道事業会計で95.8%、下水道事業会計で43.5%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計16.3%、連結会計14.8%と数値を引き上げる要因となっている。
 今後も、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられないため、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じた経費の抑制に努めるとともに、受益者負担の適正化を検討していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,962
	本年度純資産変動額			△ 4,876
	純資産残高			377,361
全体	本年度差額			△ 5,438
	本年度純資産変動額			△ 40,731
	純資産残高			413,026
連結	本年度差額			△ 5,202
	本年度純資産変動額			△ 40,808
	純資産残高			415,231

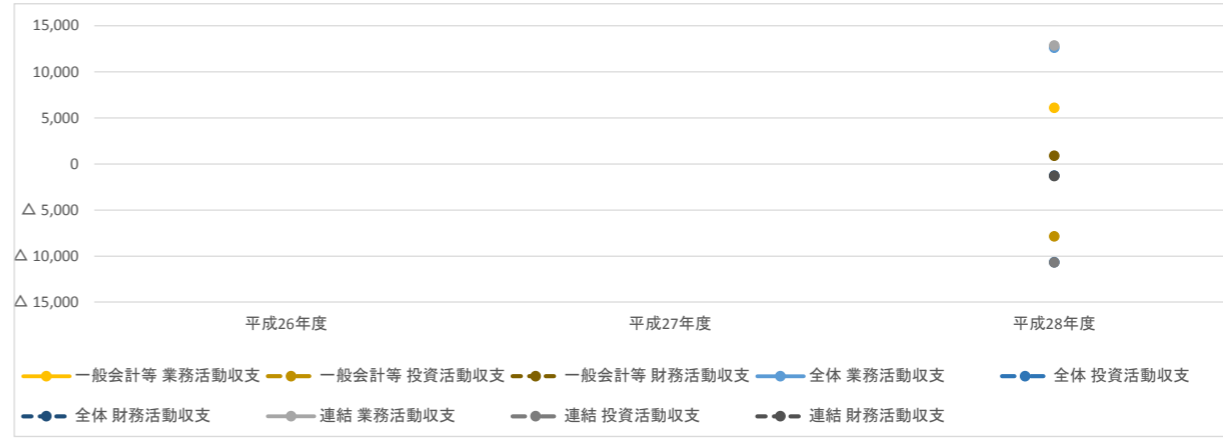


分析:
 一般会計等では、税収等の財源94,174百万円が純行政コスト99,136百万円を下回ったことから、本年度差額は△4,962百万円となり、純資産残高は4,876百万円の減となった。地方交付税の合併算定替増額分の通減による歳入減が進む中、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保を目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,098
	投資活動収支			△ 7,862
	財務活動収支			884
全体	業務活動収支			12,613
	投資活動収支			△ 10,654
	財務活動収支			△ 1,251
連結	業務活動収支			12,857
	投資活動収支			△ 10,683
	財務活動収支			△ 1,304



分析:
 一般会計等では、業務活動収支はプラス6,098百万円となった。財政調整基金2,100百万円と公共施設整備等基金429百万円と地域振興基金300百万円を取り崩したものの、公共施設等整備費支出が10,935百万円に上ったため、投資活動収支はマイナス7,862百万円となった。一方、地方債等発行収入8,896百万円が地方債等償還支出7,589百万円を上回ったため、財務活動収支はプラス884百万円となった。その結果、資金収支額がマイナス880百万円となり資金残高が2,194百万円に減少した。一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した平成34年度末での市債残高100,000百万円以下の目標に向け、近年プラスで推移する財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高を減少させていく。
 全体会計・連結会計の財務活動収支においては、病院事業会計が△896百万円、水道事業会計が△621百万円、下水道事業会計が△636百万円と企業債残高は減少した。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

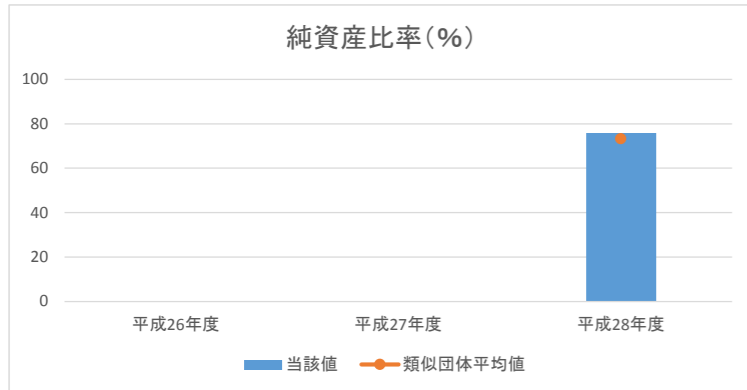
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,886,452
人口			386,208
当該値			129.2
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

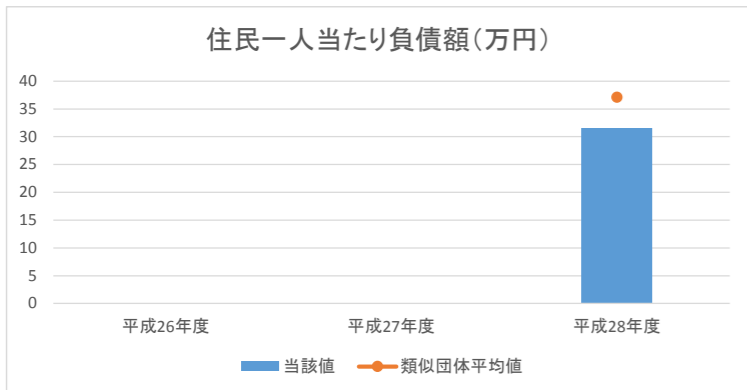
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			377,361
資産合計			498,865
当該値			75.6
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

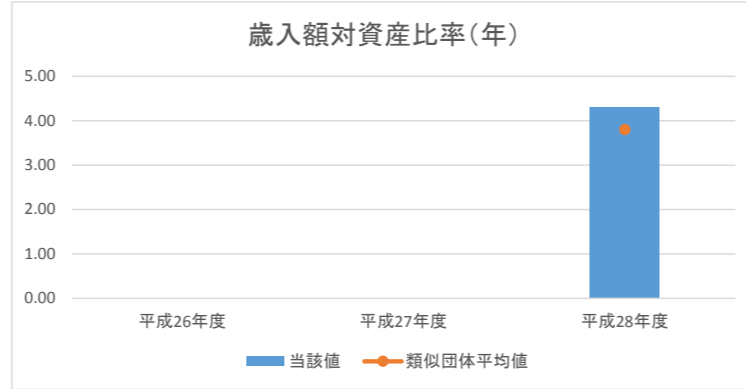
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			12,150,348
人口			386,208
当該値			31.5
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

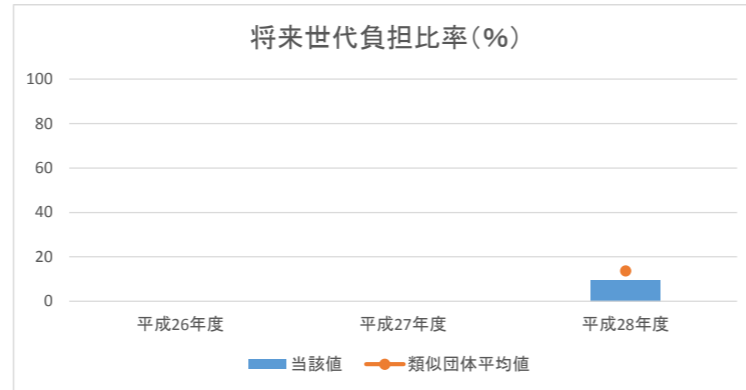
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			498,865
歳入総額			115,715
当該値			4.3
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			43,127
有形・無形固定資産合計			447,120
当該値			9.6
類似団体平均値			13.7

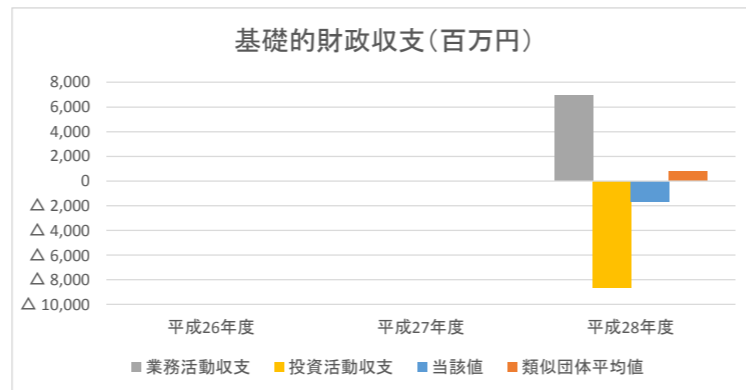
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,922
投資活動収支 ※2			△ 8,621
当該値			△ 1,699
類似団体平均値			769.1

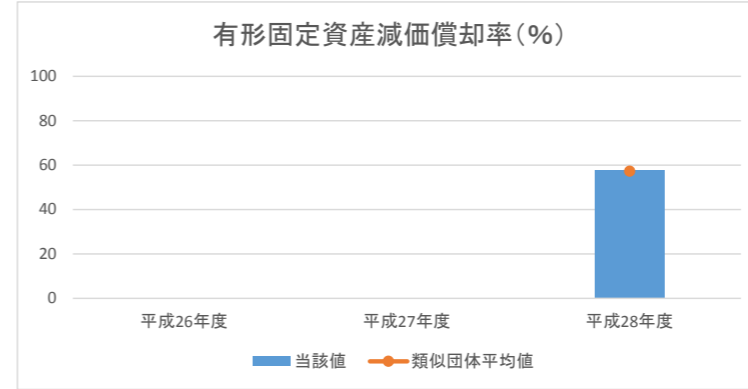
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			375,565
有形固定資産 ※1			650,871
当該値			57.7
類似団体平均値			57.3

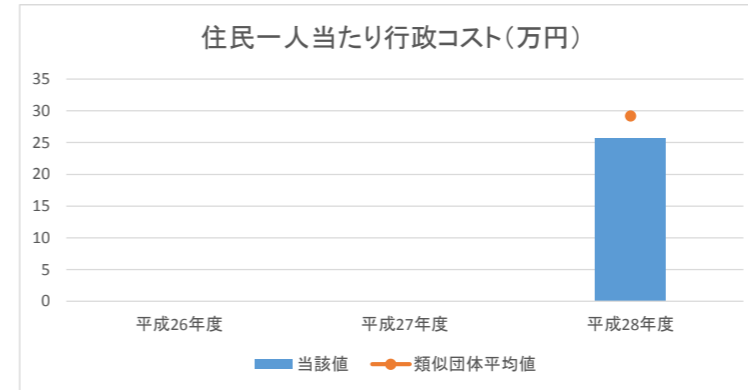
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

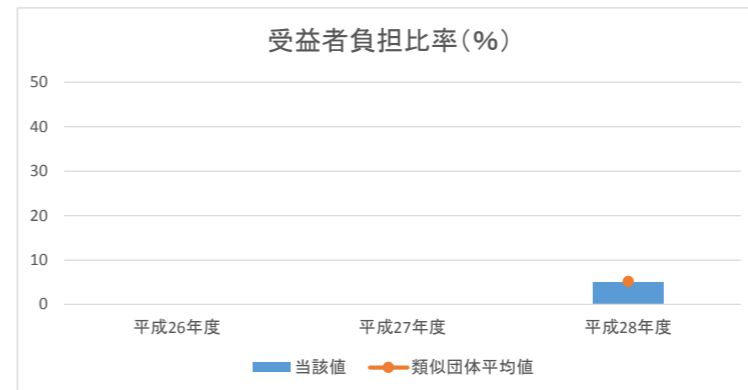
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,913,612
人口			386,208
当該値			25.7
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,192
経常費用			104,413
当該値			5.0
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

新庁舎の建設など合併特例事業を推し進め、有形固定資産の新規取得が進んでいる一方で、橋梁や学校施設などの既存施設の老朽化が進行しており有形固定資産減価償却率は57.7%と類似団体をわずかに上回る。また、財政調整基金残高や現金預金が高い水準でもある。更に類似団体の中でも人口規模が比較的大きいことから、1人あたり資産は低い値を示している。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を今後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は施設ごとの個別計画を策定するなどして、老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.6%と類似団体平均を2.3ポイント下回っている。

これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債121,503百万円のうち半分近くの57,035千円を占めているためである。

このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る9.6%となった。

負債の面からは、今後臨時財政対策債の借入額及び残高が純資産比率に大きな影響を及ぼすこととなる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

しかし、社会保障給付・補助金等・繰入金を中心とした移転費用の増加が全体を押し上げており、今後も減少に転じることは見込みにくい。

維持補修費をはじめとした施設の管理運営費についても増加が見込まれる中、今後は、公共施設等総合管理計画・個別計画により面積の縮減を進め経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり負債額は平均を下回っているが、地方債残高は年々増加し負債合計121,503百万円のうち102,651百万円と80%以上を占めている。

合併特例期間経過後の平成33年度以降は、普通建設事業費の減少により借入額を抑制することで、合併特例債をはじめその他地方債残高の減少が見込まれる。一方、臨時財政対策債は国税の増収などで発行可能額が抑制される見込みであるとともに、今後は年々増加する償還額が借入額を上回るため、残高の減少が見込まれる。

平成29年度に策定した一宮市中期財政計画の目標平成34年度末残高1000億円以下への圧縮に向け、借入額の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。分野ごとでは、市営住宅が住宅家賃や駐車場使用料の経常収益が大きいため45%と高い。保育園の利用者負担など子育て支援では9.3%と高い割合を示しているが、今後保育料無償化の開始に伴い、以降は低い水準で推移すると見込まれる。

スポーツ施設は6.0%を超えているものの、図書館は0.1%、博物館等文化施設は1.8%と低水準である。

今後は施設ごとの経常費用を把握し、適切な受益者負担の検討を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県瀬戸市

団体コード 232041

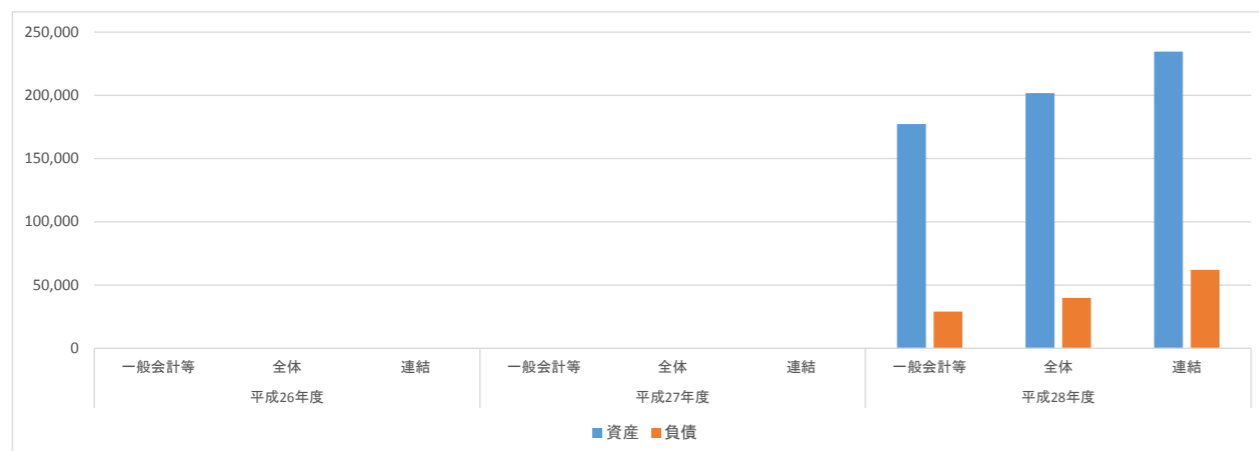
人口	130,403 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632 人
面積	111.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,501,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			177,243
	負債			28,970
全体	資産			201,775
	負債			39,806
連結	資産			234,513
	負債			62,083

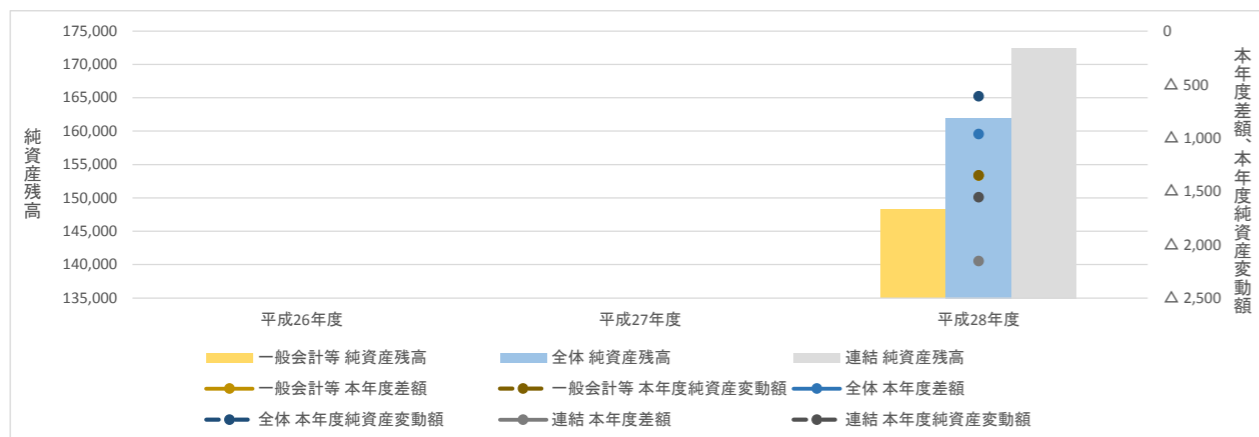


分析:
 一般会計等においては、資産の部では、固定資産が171,516百万円で資産全体の96.8%を占めており、現金預金等の流動資産が3.2%となっている。一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が22,768百万円で、負債全体の79.6%を占めている。期首の総額と比較すると、資産合計は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどから約2,400百万円減少した。また、負債合計は、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから約1,100百万円減少した。結果、純資産は期首と比較して約1,300百万円、0.9%の減少となっている。
 特別会計および水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が24,532百万円多く、負債総額が10,836百万円多くっており、純資産は13,696百万円多くになっている。(下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため連結対象外としている。)
 一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が57,270百万円多く、負債総額が33,113百万円多くっており、純資産は24,157百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,354
	本年度純資産変動額			△ 1,352
	純資産残高			148,273
全体	本年度差額			△ 965
	本年度純資産変動額			△ 611
	純資産残高			161,970
連結	本年度差額			△ 2,154
	本年度純資産変動額			△ 1,557
	純資産残高			172,430

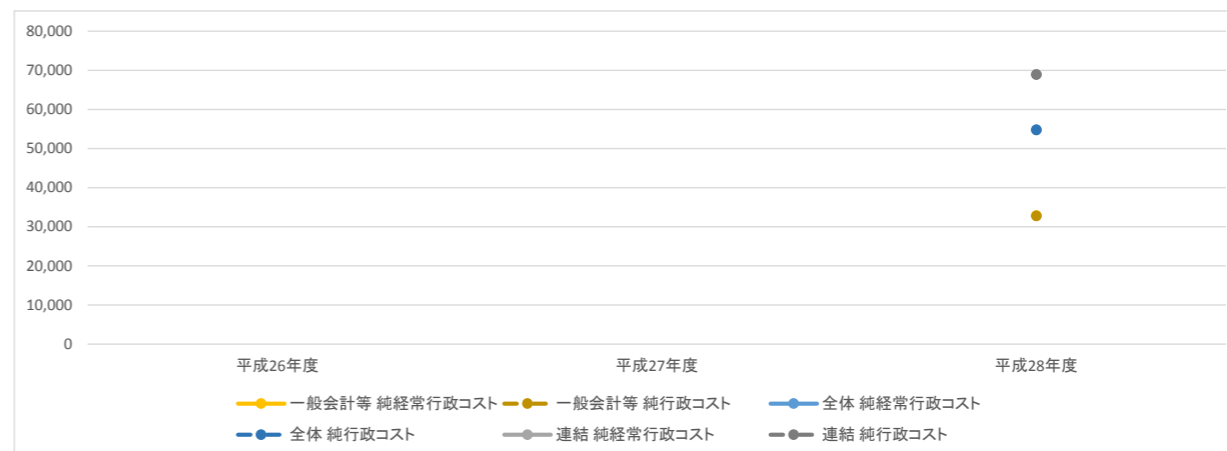


分析:
 一般会計においては、税金等や国県等補助金の財源(31,424百万円)が純行政コスト(32,778百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,354百万円となり、純資産残高は1,352百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して税金等が16,021百万円多くっており、本年度差額は▲965百万円、純資産残高は611百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者広域連合へ国県等補助金などが計上されることから、一般会計と比較して国県等補助金が19,280百万円多くになっている。結果、本年度差額は▲2,154百万円、純資産残高は1,557百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,901
	純行政コスト			32,778
全体	純経常行政コスト			54,856
	純行政コスト			54,729
連結	純経常行政コスト			68,946
	純行政コスト			68,896

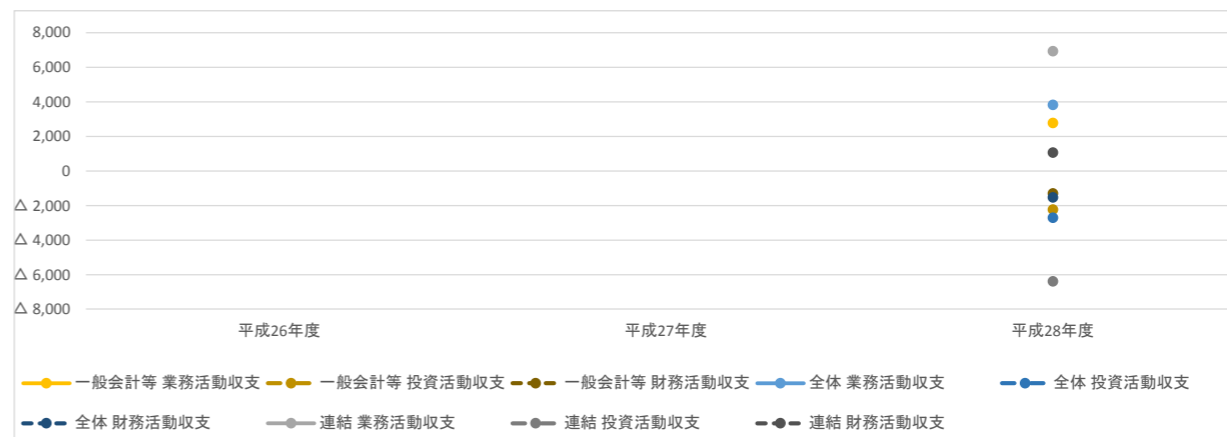


分析:
 一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32,901百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは32,778百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が18,400百万円で経常費用の53.6%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が15,922百万円で経常費用の46.4%を占めている。内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が12,089百万円で、経常費用に占める割合が35.2%と最も高く、次いで、扶助費である社会保障給付が7,004百万円で経常費用の20.4%を占めている。
 全体では、一般会計等と比較して、経常費用は24,210百万円多くっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が21,093百万円多くになっている。また、経常収益は水道料金などを計上しているため2,256百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は54,382百万円多くになっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため18,338百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,774
	投資活動収支			△ 2,239
	財務活動収支			△ 1,301
全体	業務活動収支			3,831
	投資活動収支			△ 2,703
	財務活動収支			△ 1,526
連結	業務活動収支			6,932
	投資活動収支			△ 6,394
	財務活動収支			1,061



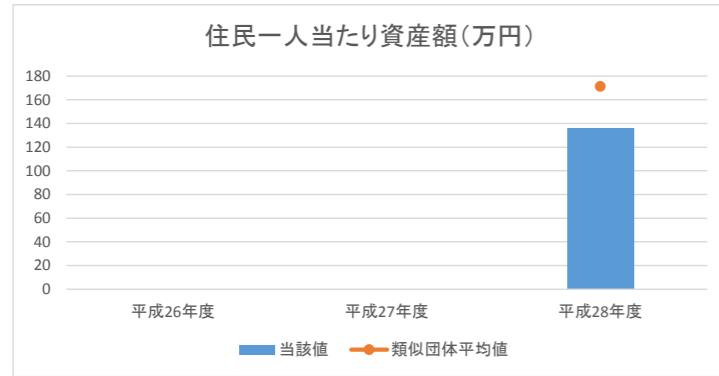
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,774百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより▲2,239百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,301百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度末から766百万円減少し、1,424百万円となった。しかし、基金残高は増加、地方債残高は減少しており、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えをしている状態である。
 全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等収入に計上されること、水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,057百万円多くになっている。
 連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して4,158百万円多くになっている。投資活動収支では、公立陶生病院組合の新病棟の建築を行ったことなどにより、一般会計等と比較して4,155百万円赤字が大きくなっている。同様に、公立陶生病院組合の新病棟の建築に伴う借入などにより、財務活動収支は2,362百万円多くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

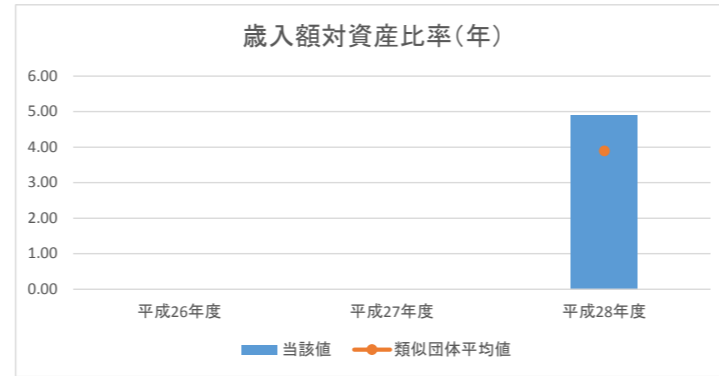
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,724,261
人口			130,403
当該値			135.9
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

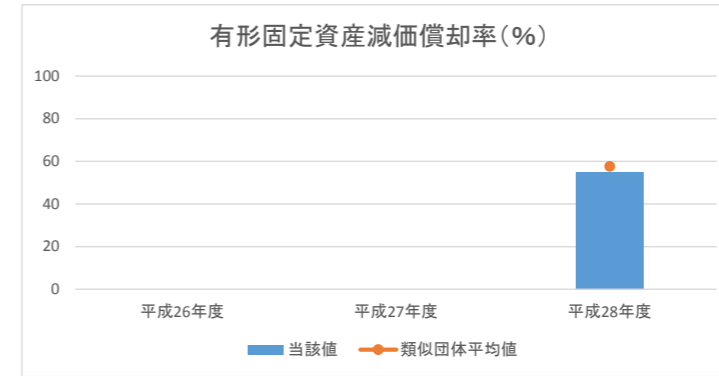
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			177,243
歳入総額			36,359
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			106,704
有形固定資産 ※1			193,902
当該値			55.0
類似団体平均値			57.7

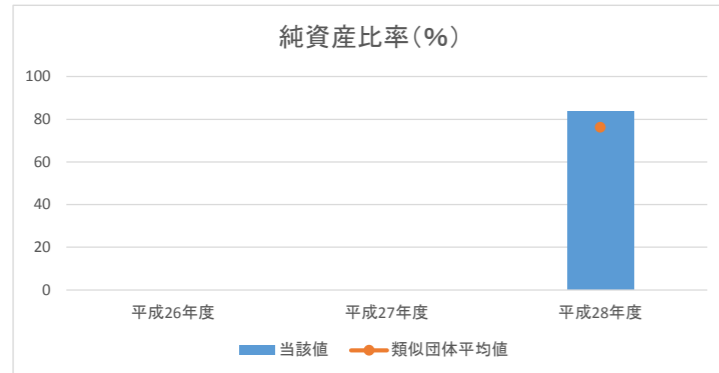
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

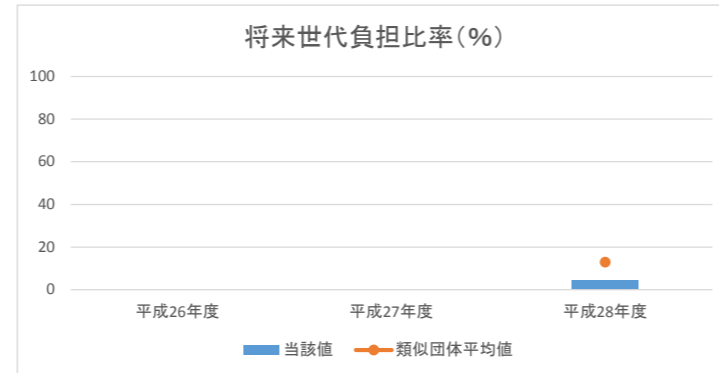
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			148,273
資産合計			177,243
当該値			83.7
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,851
有形・無形固定資産合計			165,407
当該値			4.7
類似団体平均値			12.9

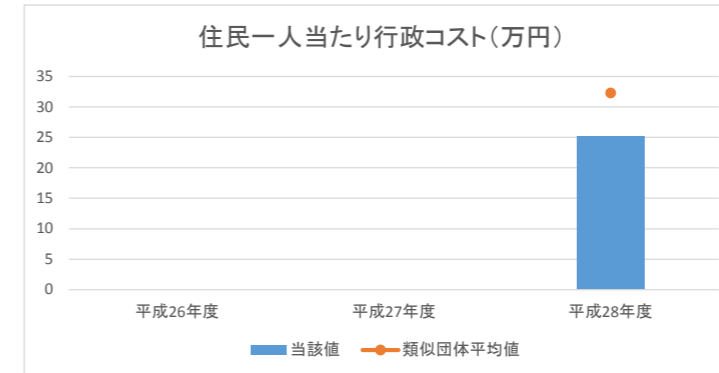
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

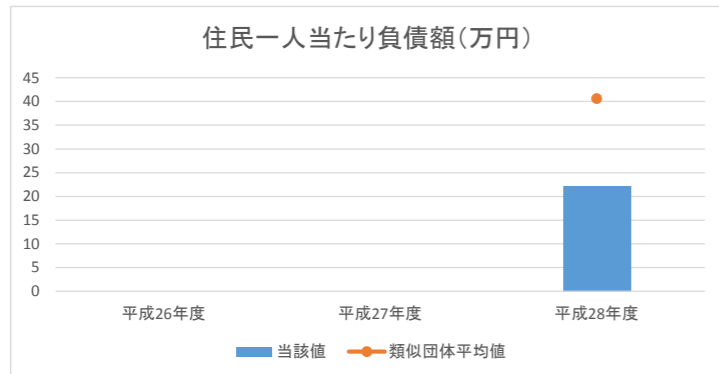
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,277,771
人口			130,403
当該値			25.1
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

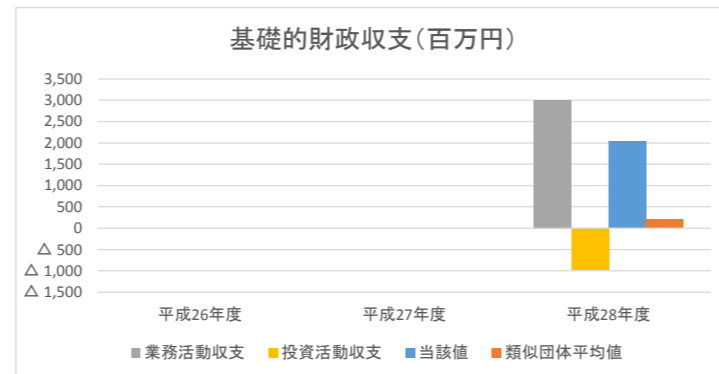
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,897,009
人口			130,403
当該値			22.2
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,999
投資活動収支 ※2			△ 973
当該値			2,026
類似団体平均値			206.3

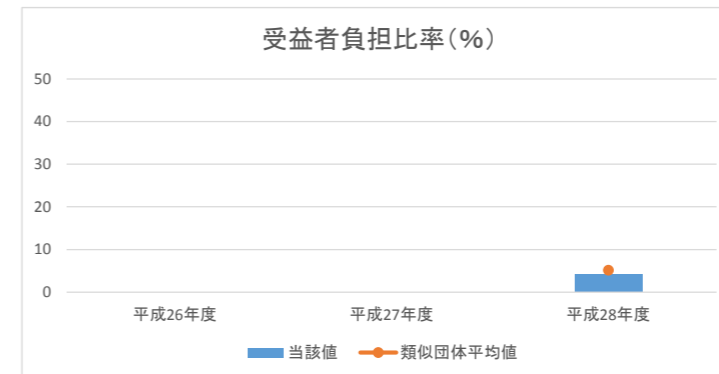
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,420
経常費用			34,322
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、平成28年度においては今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えをしている状態であり、地方債の発行が抑えられているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体を若干下回っているが、50%を超えており資産の老朽化が進んできている状況である。施設の分類別にみると小学校が約81%、中学校が約86%と教育施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えをしている状態であり、地方債の発行が抑えられ、償還が進んでいるためである。基礎的財政収支は、業務活動収支における黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,026百万円の黒字となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、経常的な支出を税金等の収入で賄えていることを表すが、同時に、平成28年度においては大規模な設備投資を行っていないことも表している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行財政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料や手数料など受益者負担の見直しについても検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県半田市

団体コード 232050

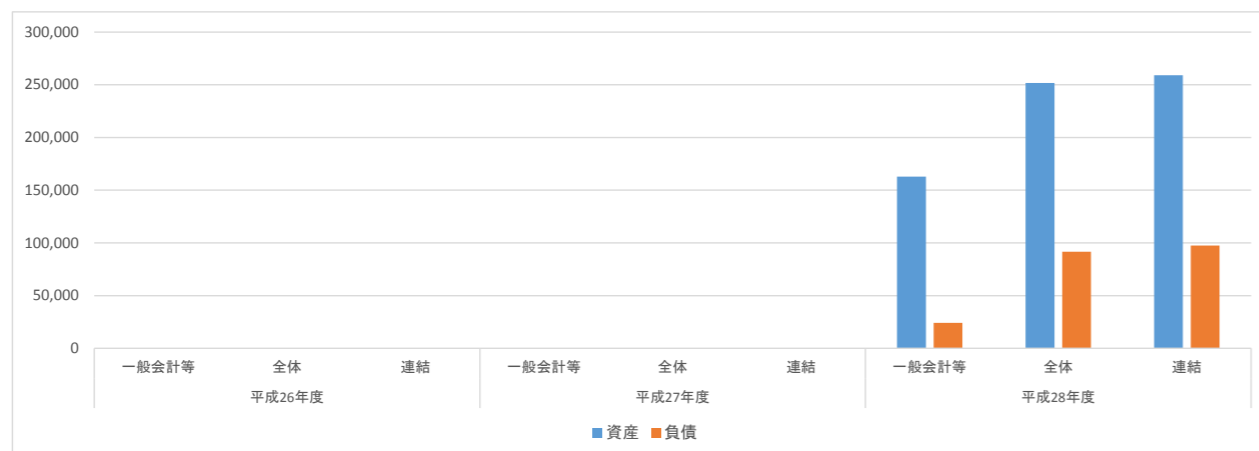
人口	118,919 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	672 人
面積	47.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,674,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			162,815
	負債			24,117
全体	資産			251,712
	負債			91,628
連結	資産			258,988
	負債			97,511

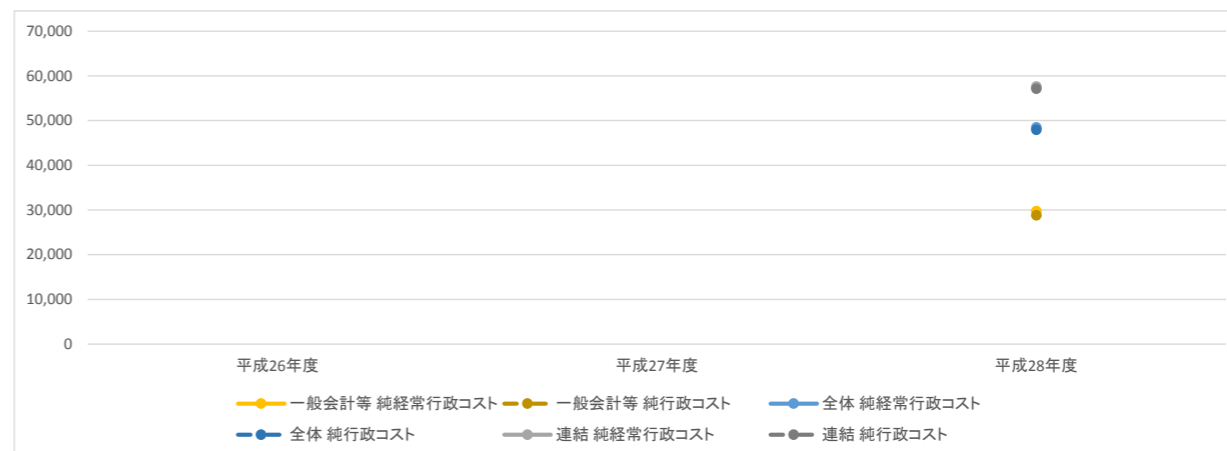


分析:
 資産について、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体が一般会計等と比較して88,897百万円多い理由は、企業会計の各施設や水道管等のインフラ資産を計上しているためである。
 また、全体の負債91,628百万円のうち、地方債が41,764百万円と約半分を占めているが、これは、下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが主な要因である。
 今後も、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理を行うとともに、公共施設整備基金に積立てを行うなど財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,748
	純行政コスト			28,807
全体	純経常行政コスト			48,471
	純行政コスト			47,919
連結	純経常行政コスト			57,649
	純行政コスト			57,115

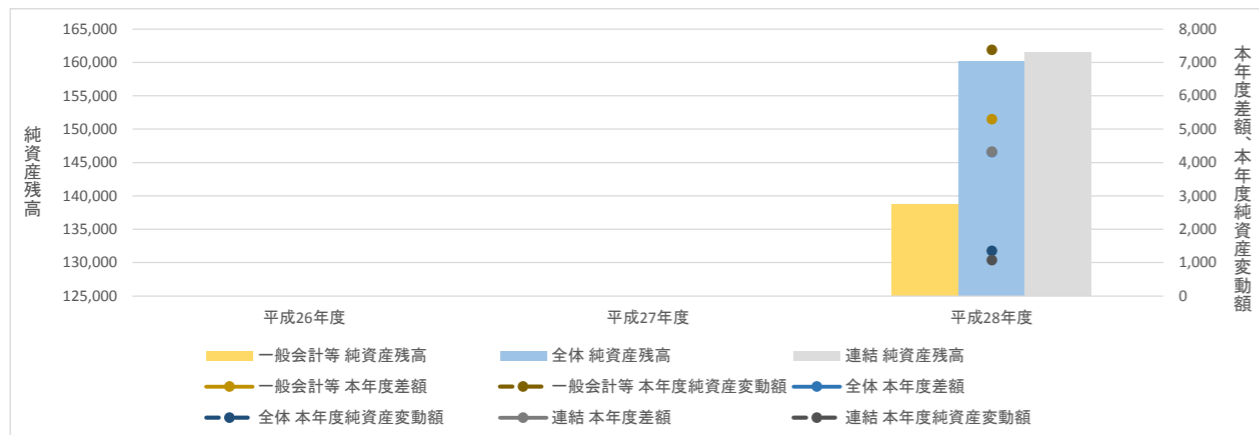


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,424百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は16,462百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,962百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(9,959百万円)、次いで人件費(6,148百万円)であり、純経常行政コストの54%を占めている。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,024百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,023百万円多くなり、純行政コストは19,112百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,299
	本年度純資産変動額			7,377
	純資産残高			138,698
全体	本年度差額			4,314
	本年度純資産変動額			1,353
	純資産残高			160,084
連結	本年度差額			4,324
	本年度純資産変動額			1,074
	純資産残高			161,478

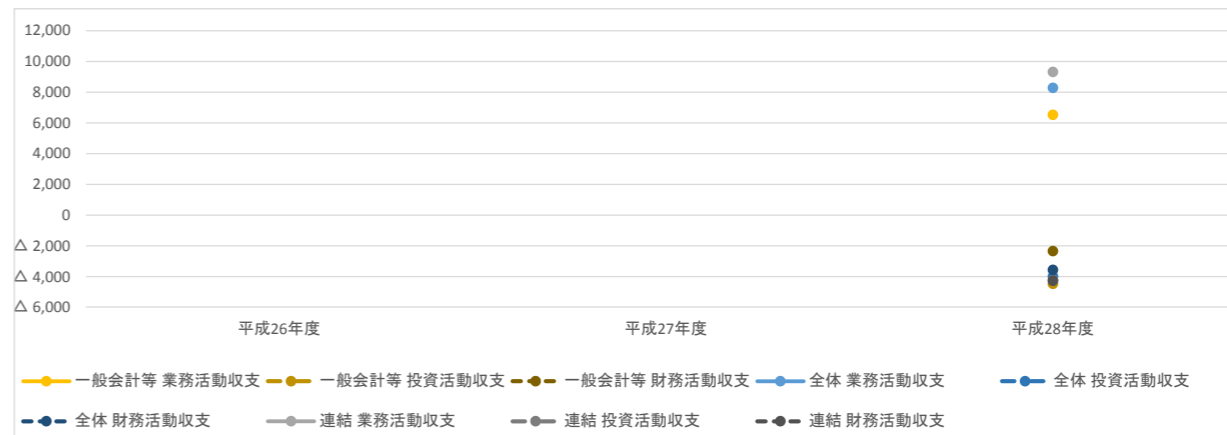


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(34,106百万円)が純行政コスト(28,807百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,299百万円となり、純資産残高は138,698百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,126百万円多くなっており、本年度差額は4,314百万円となり、純資産残高は160,084百万円となった。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,332百万円多くなっており、本年度差額は4,324百万円となり、純資産残高は161,478百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,527
	投資活動収支			▲ 4,476
	財務活動収支			▲ 2,353
全体	業務活動収支			8,287
	投資活動収支			▲ 4,005
	財務活動収支			▲ 3,564
連結	業務活動収支			9,321
	投資活動収支			▲ 4,240
	財務活動収支			▲ 4,278

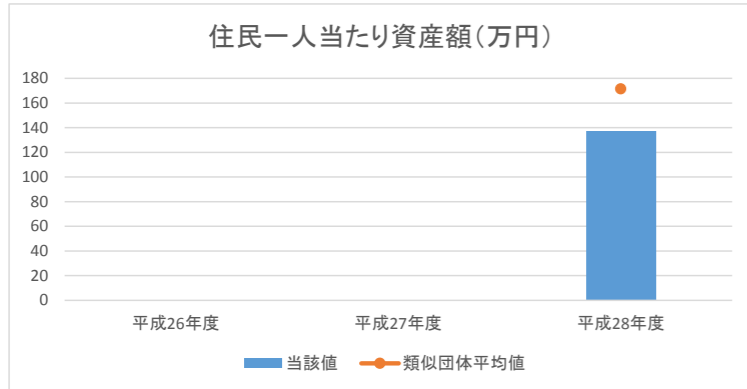


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,527百万円であったが、投資活動収支についてはJR半田駅前土地区画整理事業の開始や公共施設の天井改修工事等を行ったことから、▲4,476百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,353百万円となり、本年度末資金残高は1,208百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,760百万円多い8,287百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,564百万円となり、本年度末資金残高は7,696百万円となった。
 連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,794百万円多い9,321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,240百万円となり、本年度末資金残高は8,379百万円となった。

1. 資産の状況

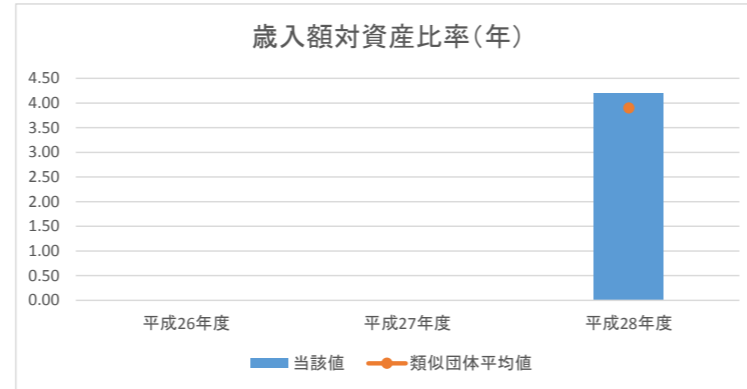
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,281,459
人口			118,919
当該値			136.9
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

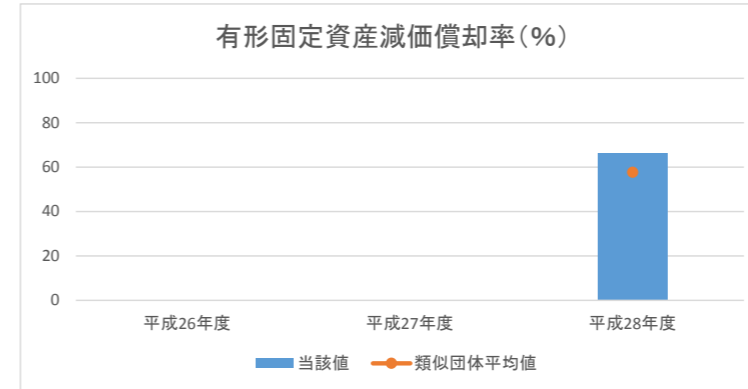
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			162,815
歳入総額			39,226
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			87,005
有形固定資産 ※1			131,176
当該値			66.3
類似団体平均値			57.7

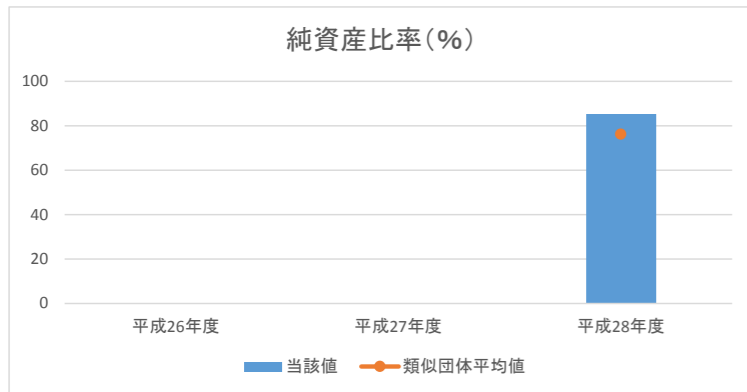
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

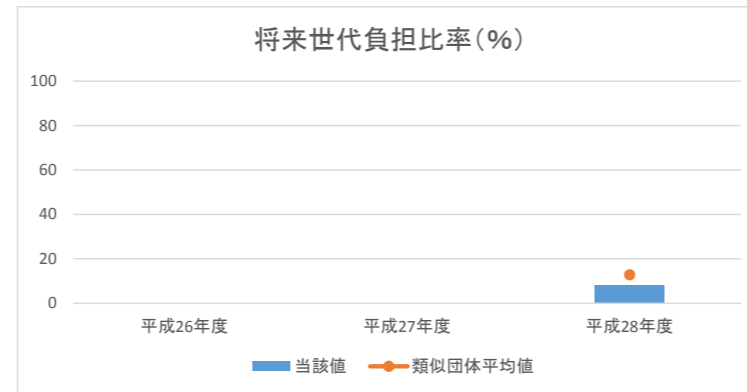
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			138,698
資産合計			162,815
当該値			85.2
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,077
有形・無形固定資産合計			143,758
当該値			8.4
類似団体平均値			12.9

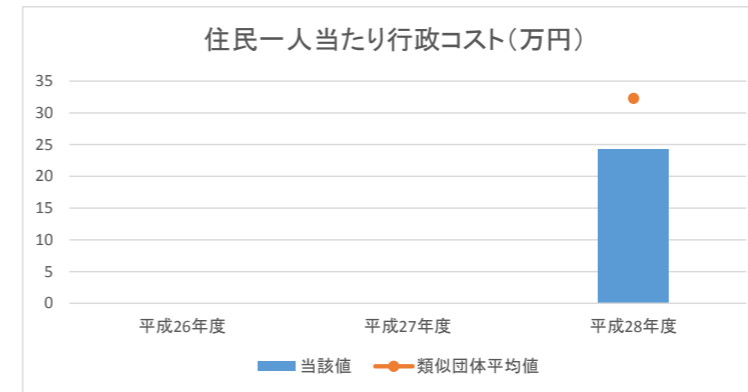
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

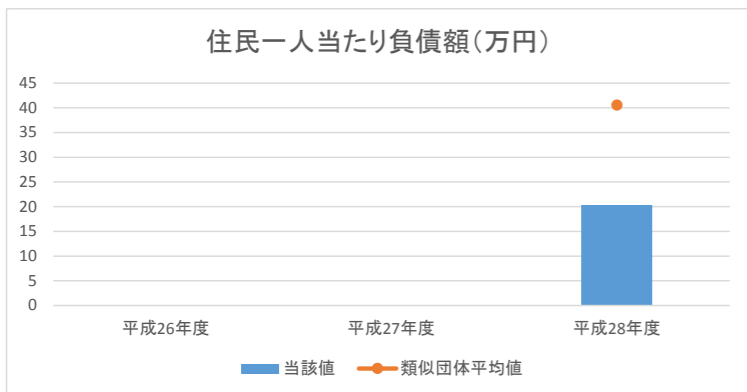
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,880,748
人口			118,919
当該値			24.2
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

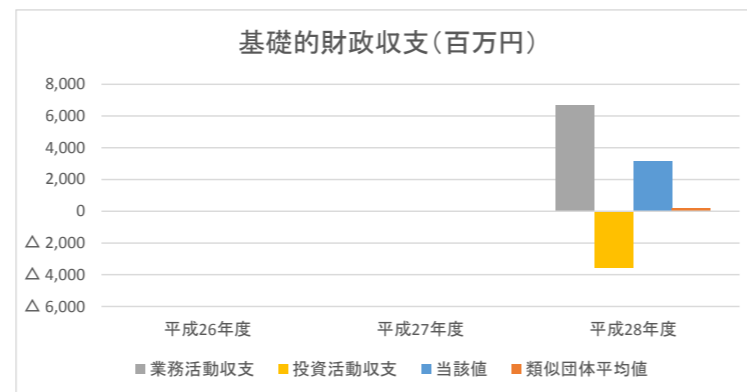
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,411,684
人口			118,919
当該値			20.3
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,716
投資活動収支 ※2			△3,532
当該値			3,184
類似団体平均値			206.3

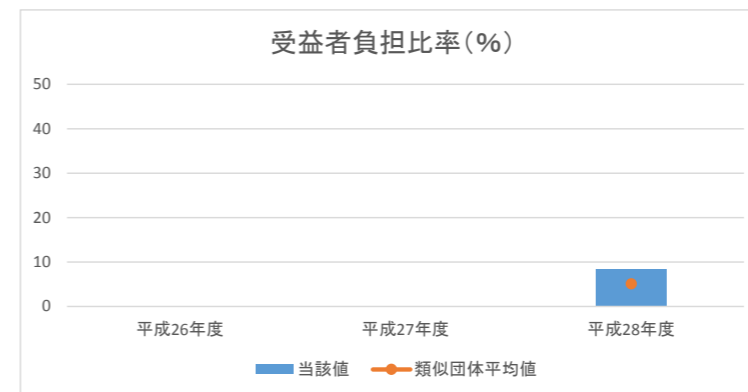
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,676
経常費用			32,424
当該値			8.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっていることから、類似団体と比較して全体的に資産の更新が進んでいないと言える。今後は、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後、超高齢社会の到来や核家族化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら単独事業の見直し等を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,184百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これらは、長年に渡り地方債の発行抑制に取り組んできたことや、高金利時代に借入れた地方債の償還が着実に進み元利償還金が減となったことによるものである。今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値より高くなっているのは、類似団体と比べ行政サービスにかかるコストを手数料等収入でより多く賄っているためである。今後も、企業会計の経営戦略の策定等により、引き続き健全な財政運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市

団体コード 232068

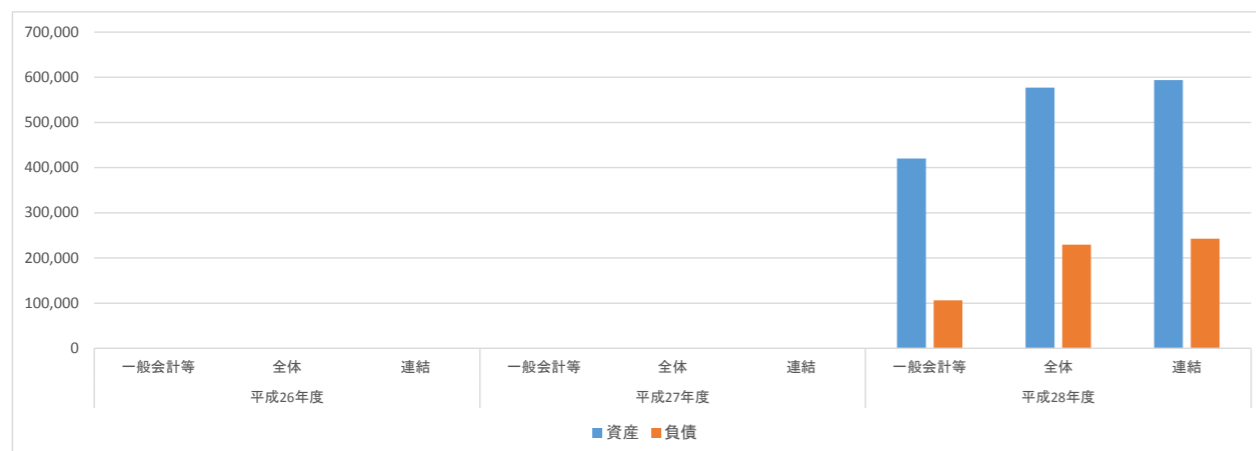
人口	311,708 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,743 人
面積	92.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,970,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			420,149
	負債			106,093
全体	資産			576,886
	負債			229,365
連結	資産			593,804
	負債			242,456

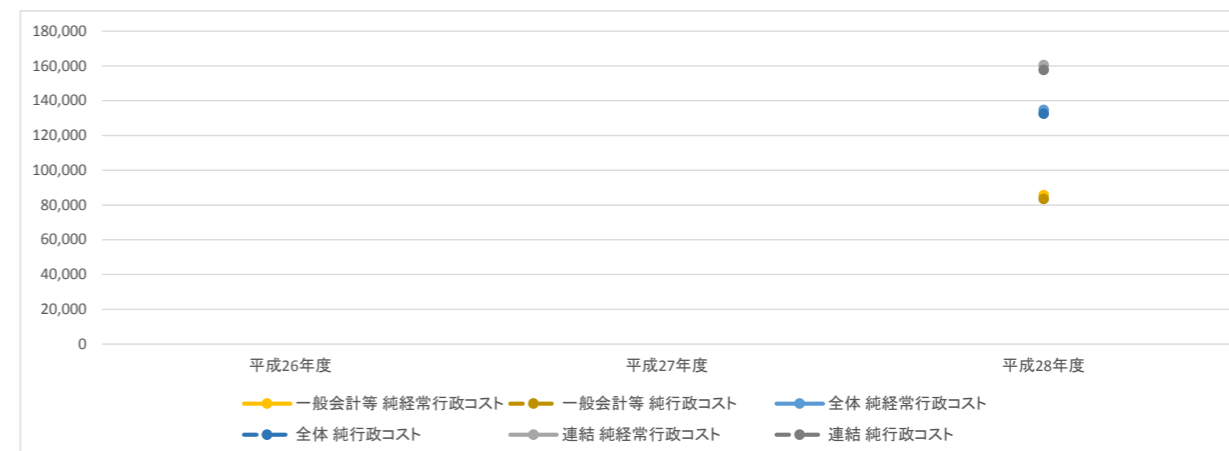


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首と比較し3,136百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは有形固定資産であった。有形固定資産のうち、事業用資産については市営下原住宅等の整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回り、インフラ資産については道路舗装や調整池、公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったため3,412百万円増加した。こうした有形固定資産の増加は、維持管理費等に直結するものであるため、公共施設等マネジメント計画に基づき適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			85,705
	純行政コスト			83,531
全体	純経常行政コスト			134,752
	純行政コスト			132,603
連結	純経常行政コスト			160,565
	純行政コスト			157,754

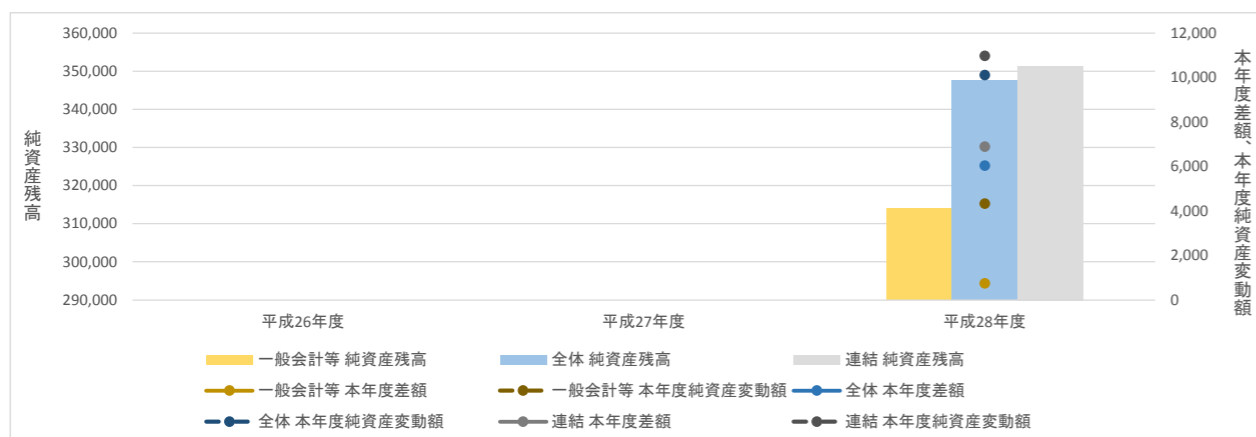


分析:
一般会計等における経常費用の内訳は、移転費用のうち社会保障給付に係るコストが最も多く、業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が34,980百万円、続いて職員給与などの人件費が17,359百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			745
	本年度純資産変動額			4,331
	純資産残高			314,057
全体	本年度差額			6,038
	本年度純資産変動額			10,115
	純資産残高			347,521
連結	本年度差額			6,893
	本年度純資産変動額			10,969
	純資産残高			351,347

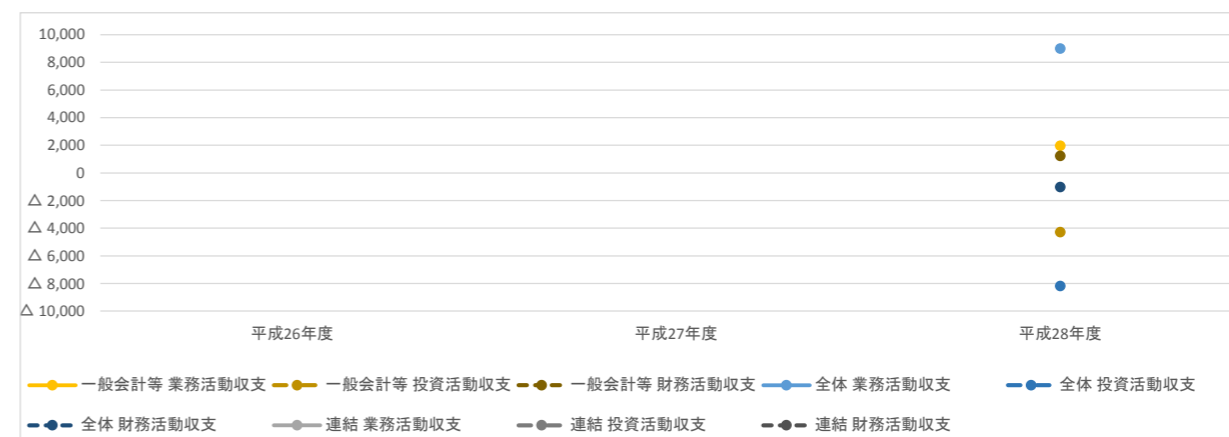


分析:
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は745百万円となり、純資産残高は314,057百万円となった。こうした財源の確保には、納税義務者数の増加等の影響による個人市民税の伸びや、JR春日井駅周辺整備をはじめとした大型事業に伴う国庫補助金が大きく影響している。今後も中期財政計画に掲げた市税等の収入確保策を講じ、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,965
	投資活動収支			△ 4,273
	財務活動収支			1,243
全体	業務活動収支			8,999
	投資活動収支			△ 8,176
	財務活動収支			△ 1,018
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

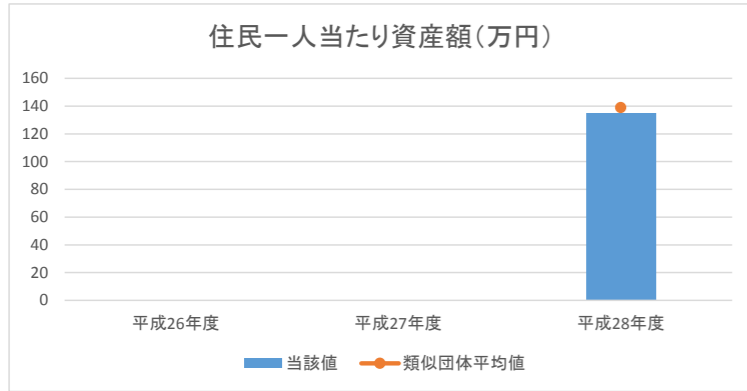


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,965百万円となったものの、投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場整備や市営下原住宅整備、JR春日井駅周辺整備等の大規模事業を推進していたため、△4,273百万円となった。また、財務活動収支は、前述の大規模事業などに伴う地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため1,243百万円となった。地方債償還収支については、ここ数年で実施している大規模事業に係る償還等を踏まえ、増加傾向が見込まれることから、マイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

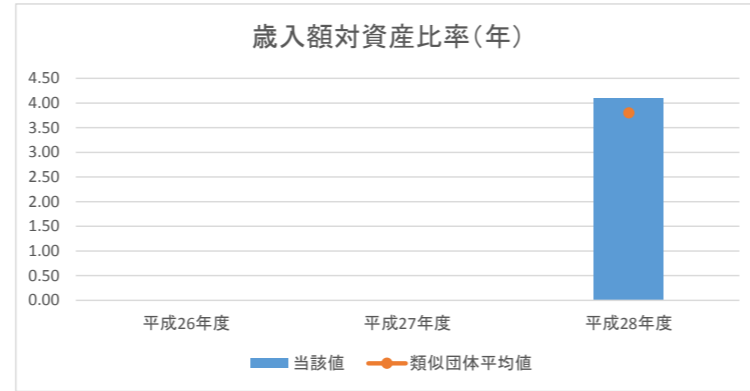
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,014,948
人口			311,708
当該値			134.8
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

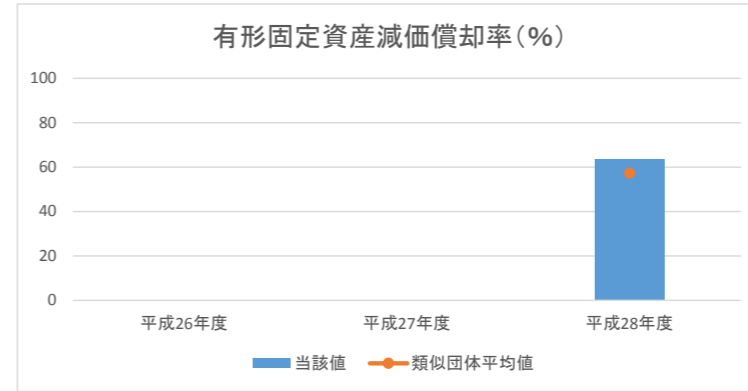
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			420,149
歳入総額			102,132
当該値			4.1
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			269,880
有形固定資産 ※1			424,453
当該値			63.6
類似団体平均値			57.3

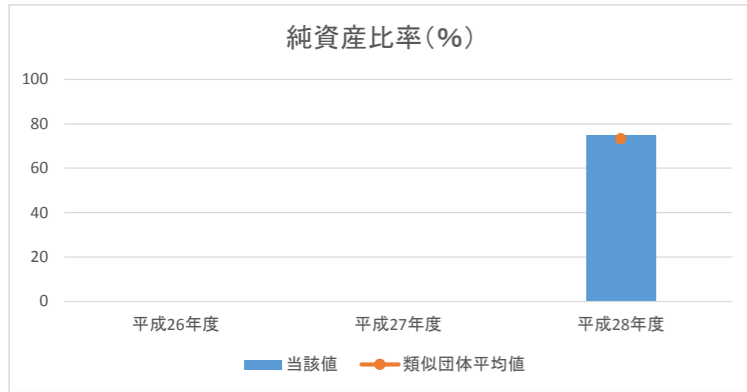
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

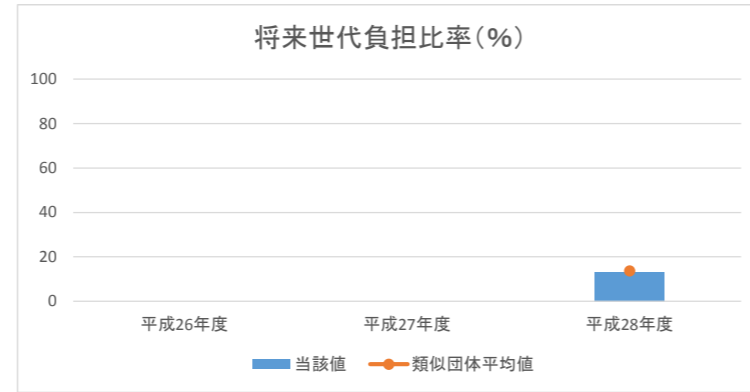
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			314,057
資産合計			420,149
当該値			74.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			49,064
有形・無形固定資産合計			369,345
当該値			13.3
類似団体平均値			13.7

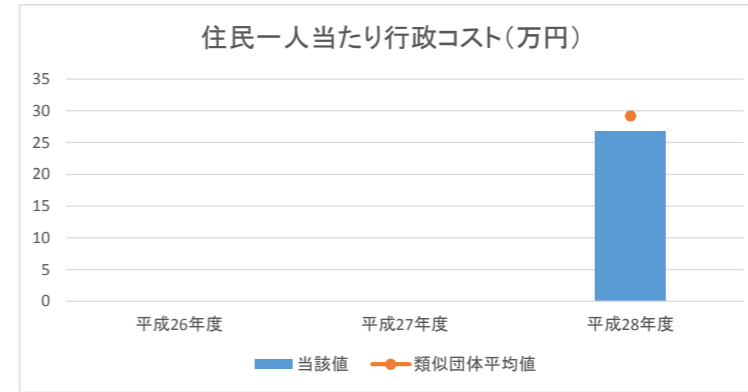
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

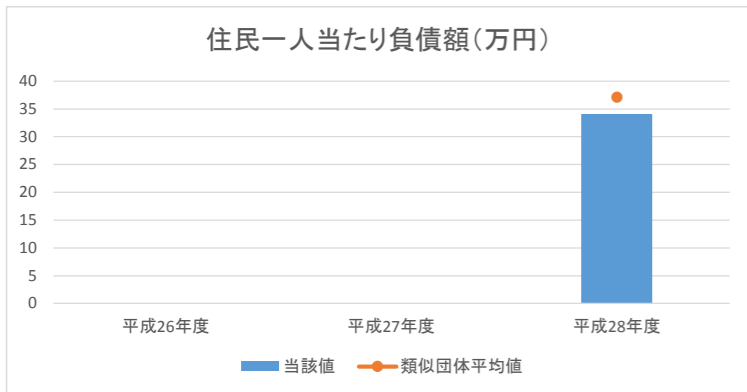
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,353,124
人口			311,708
当該値			26.8
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

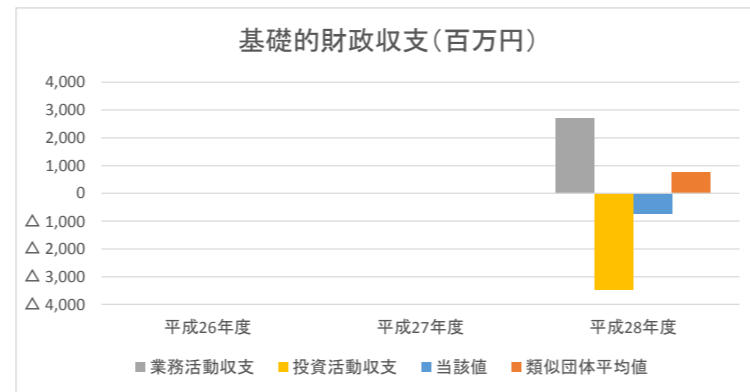
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,609,264
人口			311,708
当該値			34.0
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,719
投資活動収支 ※2			△ 3,467
当該値			△ 748
類似団体平均値			769.1

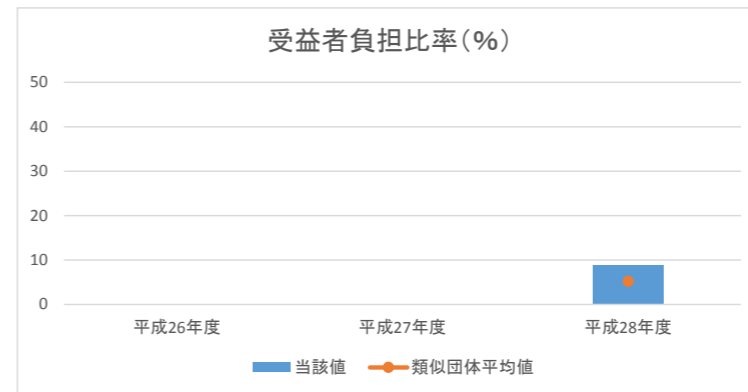
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			8,392
経常費用			94,097
当該値			8.9
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものであるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。有形固定資産減価償却率については、現状を維持した場合、当該指標の改善は見込めないため、公共施設等マネジメント計画に基づいた適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。また、純資産比率については、期首と比較し0.4%増加しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っており、第5次行政改革大綱に掲げる時間外勤務の縮減等が要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回ることとなった。一方、基礎的財政収支については、投資活動収支のマイナス額に伴い、類似団体平均値には及ばない金額となった。こうした要因となった投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場整備や市営下原住宅整備、JR春日井駅周辺整備等の大規模事業を推進しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を僅かに上回ることとなった。経常収益については、多様な収入策を講じているところであるが、今後は施設の集約等に生じた土地や建物を貸し付けするなど積極的かつ戦略的に活用し、さらなる財源確保策に努める。また、当該指標については、物件費や維持補修費、社会保障給付費が大きく影響するため、単年度の指標から受益者負担が適正か否かの判断は困難である。このことから、数年の状況を踏まえ受益者負担の適正度合を判断していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊川市
 団体コード 232076

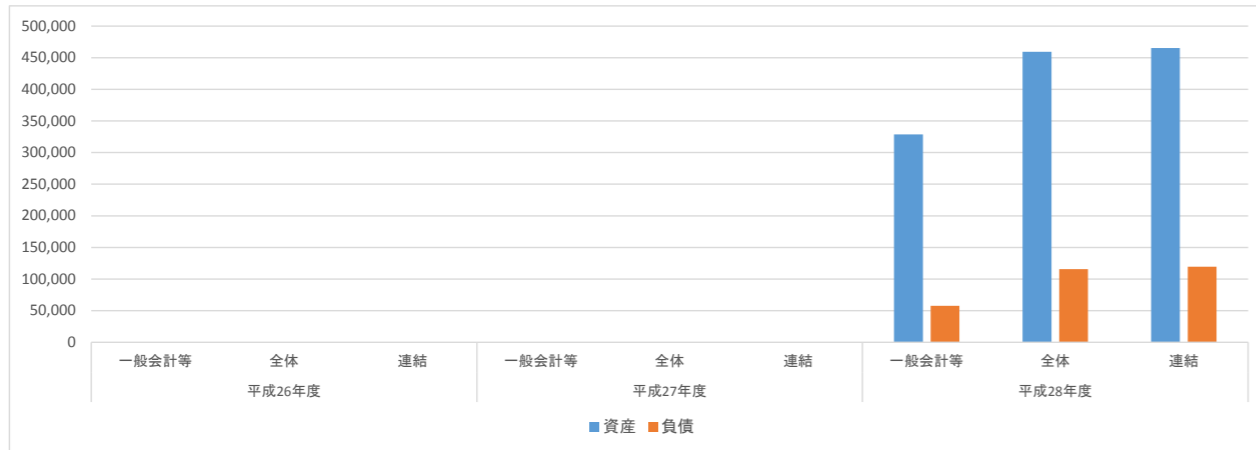
人口	185,833 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,029 人
面積	161.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,238,030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			328,595
	負債			57,592
全体	資産			459,465
	負債			115,656
連結	資産			465,159
	負債			119,424

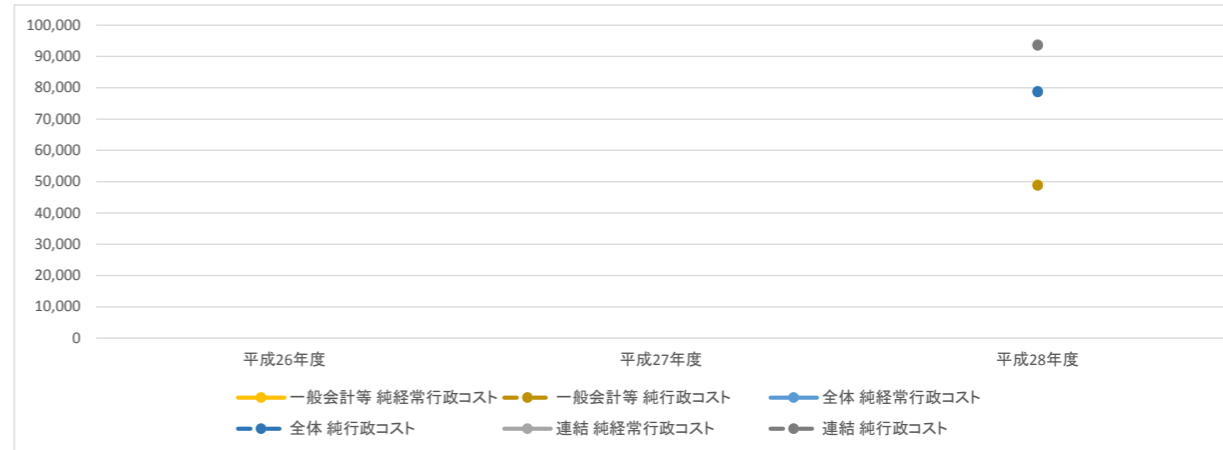


分析:
 一般会計等について、資産総額は93.2%が有形固定資産であり、住民一人当たり資産額にあつては類似団体と比べて多くなっている。これは三度の合併により事業用・インフラ資産が類似団体よりも多くあるためだと考えられる。負債総額は89.0%が固定負債であり、住民一人当たり負債額にあつては類似団体と比べて多少低くなっている。これは、地方債の借入抑制及び繰上償還による地方債の縮減に努めていることが要因であると考えられる。
 全体について、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて130,870百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新規整備及び長寿命化対策に地方債を充当したこと等から、58,064百万円多くなっている。
 連結について、資産総額は土地開発公社が保有している土地や第三セクター等が保有する建物等を資産計上していること等により、一般会計等と比べ136,564百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、61,832百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,998
	純行政コスト			48,777
全体	純経常行政コスト			78,948
	純行政コスト			78,629
連結	純経常行政コスト			93,833
	純行政コスト			93,514

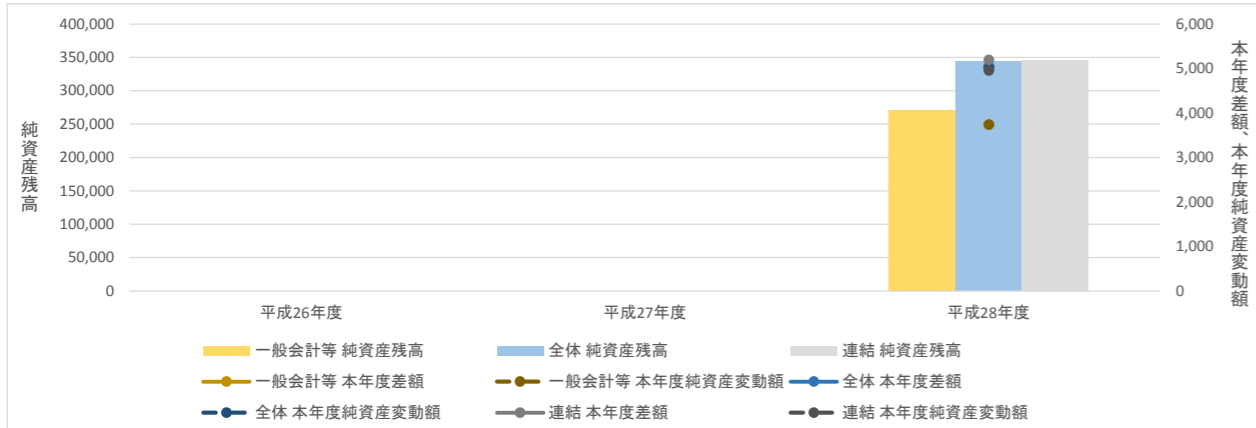


分析:
 一般会計等においては、経常費用は51,657百万円であり、その内訳は業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,761百万円)で、純行政コストの34.4%を占めている。これは三度の合併により、旧町の公共施設等を保有していることが要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行う。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金や駐車場使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,981百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,100百万円多くなっていること、特別会計・企業会計の人員費や物件費等の計上により業務費用が21,832百万円多くなっていることにより、純行政コストは29,852百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることにより、経常収益が20,247百万円多くなっているもの、社会保障給付費が18,010百万円多くなっていること等により、純行政コストは44,737百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,738
	本年度純資産変動額			3,739
	純資産残高			271,003
全体	本年度差額			5,020
	本年度純資産変動額			5,038
	純資産残高			343,809
連結	本年度差額			5,195
	本年度純資産変動額			4,955
	純資産残高			345,734

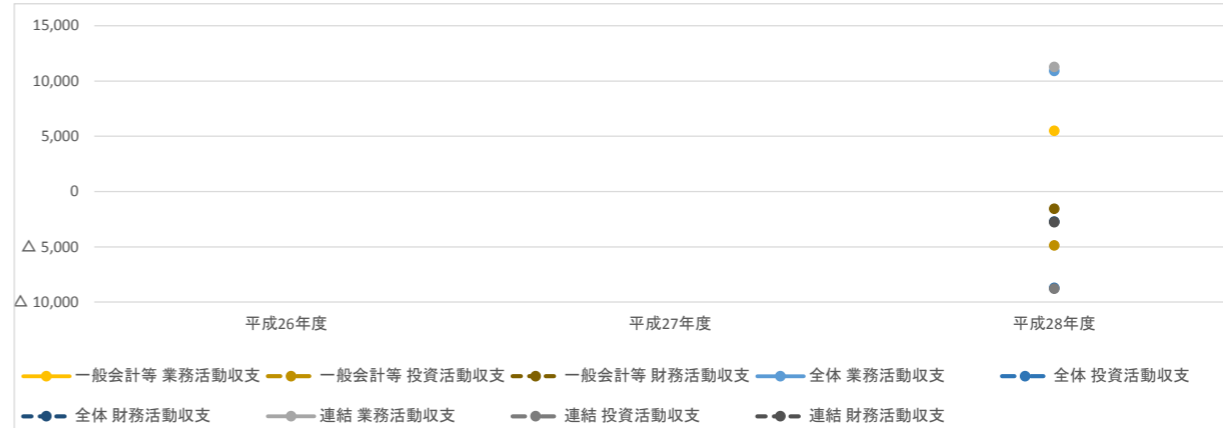


分析:
 一般会計等において、本年度差額は3,738百万円であり、これは資源化施設整備事業をはじめとした大型普通建設事業の整備完了や進捗などによる資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどにより、純資産が増加した。
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,448百万円多くなっており、本年度差額は5,020百万円となり、純資産残高は72,806百万円の増加となった。
 連結においては、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により一般会計等と比べて24,746百万円多くなっており、本年度差額は5,195百万円となり、純資産残高は74,731百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,512
	投資活動収支			▲4,874
	財務活動収支			▲1,553
全体	業務活動収支			10,925
	投資活動収支			▲8,706
	財務活動収支			▲2,701
連結	業務活動収支			11,272
	投資活動収支			▲8,785
	財務活動収支			▲2,773

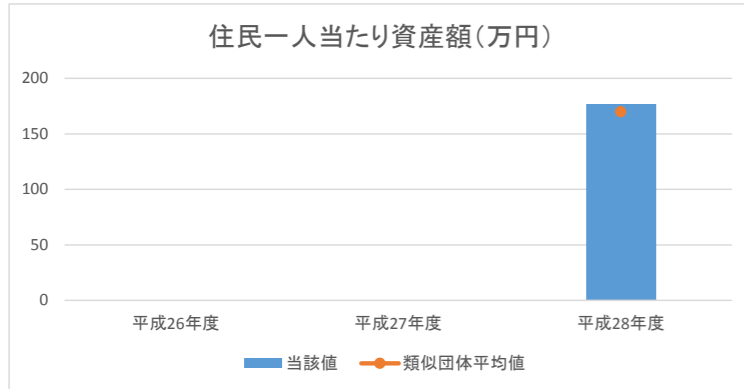


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は5,512百万円であったが、これは資源化施設整備事業をはじめとした大型普通建設事業を行ったことから、投資活動収支が▲4,874百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規借入による収入よりも返済を多く行ったことにより、▲1,553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲914百万円減少し、3,060百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金、駐車場使用等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,413百万円多い10,925百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新規整備や長寿命化事業を実施したため、▲8,706百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,701百万円となり、本年度末資金残高は13,905百万円となった。
 連結では、豊川市土地開発公社における公有地取得事業等や東三河広域連合の収収等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収入は11,272百万円となった。投資活動収支では、東三河広域連合にて公共設備等の整備を行ったため、▲8,785百万円となっている。財務活動収支は、過去の借入の償還が当年度借入収入を上回ったことから、▲2,773百万円となり、本年度末資金残高は15,387百万円となった。

1. 資産の状況

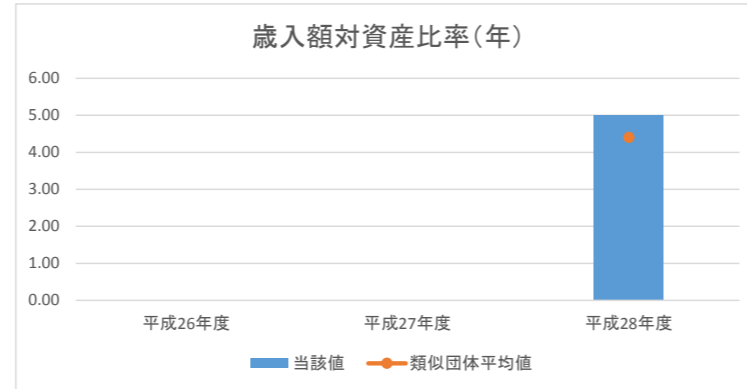
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,859,525
人口			185,833
当該値			176.8
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

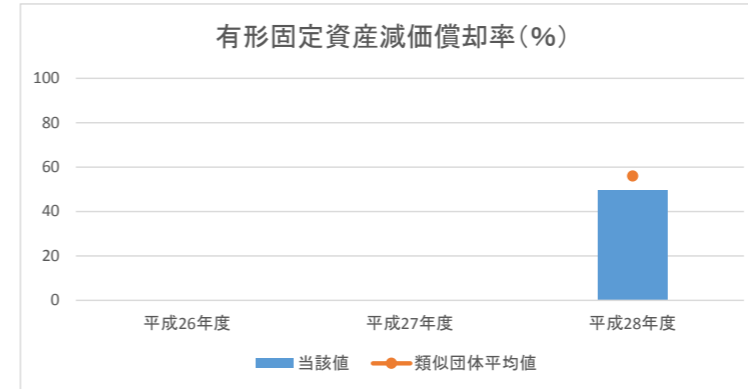
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			328,595
歳入総額			65,394
当該値			5.0
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,694
有形固定資産 ※1			198,952
当該値			49.6
類似団体平均値			56.0

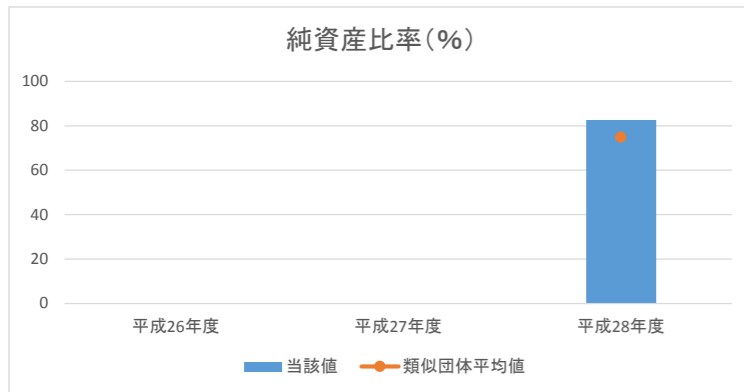
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

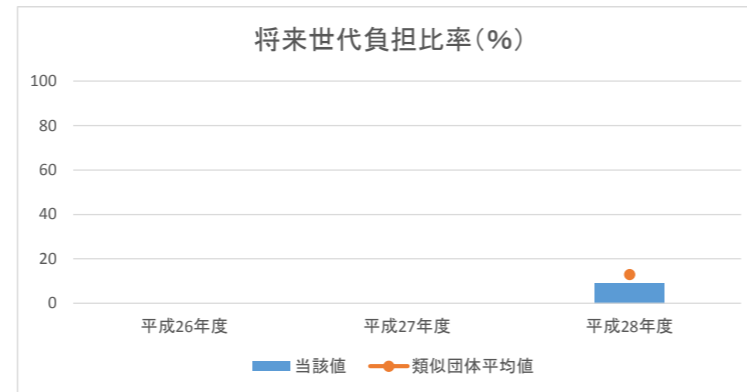
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			271,003
資産合計			328,595
当該値			82.5
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,110
有形・無形固定資産合計			306,260
当該値			9.2
類似団体平均値			13.0

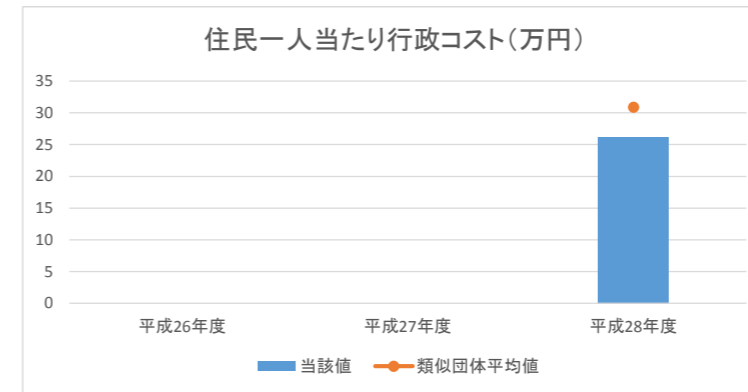
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

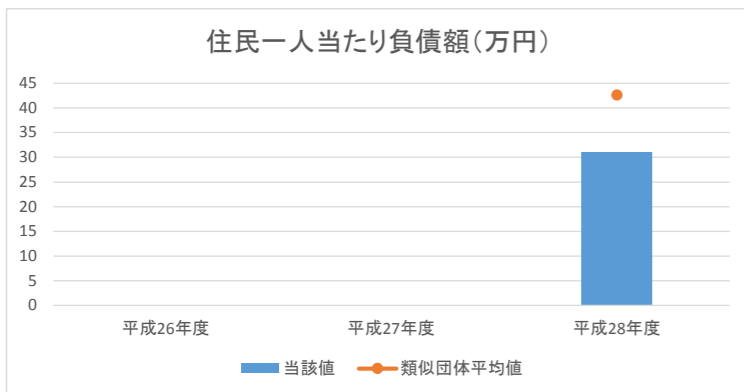
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,877,667
人口			185,833
当該値			26.2
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

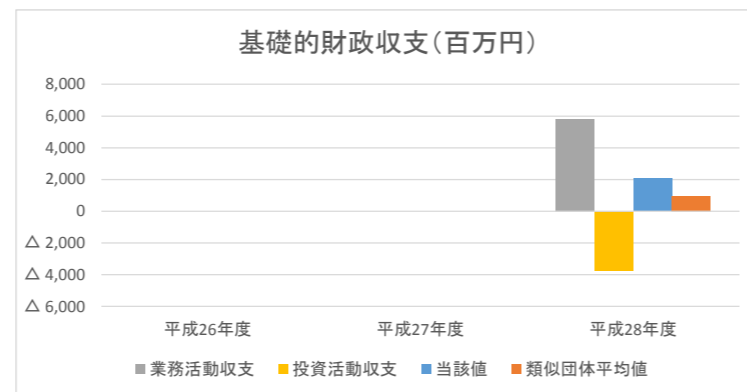
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,759,226
人口			185,833
当該値			31.0
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,812
投資活動収支 ※2			△3,754
当該値			2,058
類似団体平均値			938.8

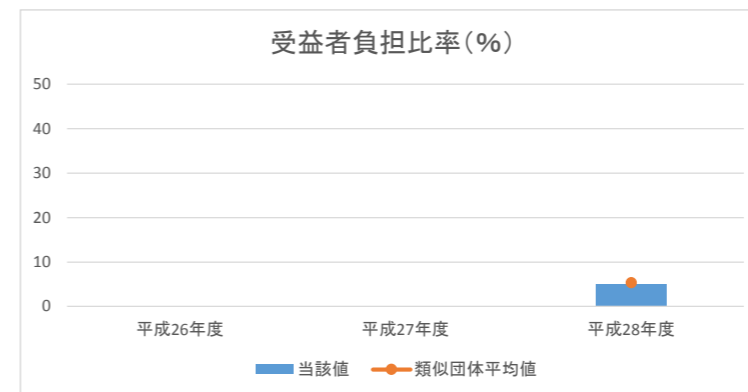
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,660
経常費用			51,657
当該値			5.1
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、類似団体を上回っていることが推測される。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、これは資源化施設整備事業をはじめとした大型普通建設事業の整備完了などにより、有形固定資産が多いためと推測される。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、地方債の借入額よりも返済を多く行うことで、負債減少を図っていることが要因であると考えられる。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。
今後は将来世代の負担が過度に大きくならないよう、地方債の借入額を抑制し、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、主な要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられるが、社会保障給付費は年々増加しており、今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、過去からの地方債の繰上償還の実施や借入額の抑制を進めることで、負債を減少させていることが要因と考えられる。
⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが要因と考えられる。
来年度以降も効率的な補助金の活用や地方債の繰上償還の実施、地方債借入額の抑制を実施し、健全な経営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることにより、経費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市
 団体コード 232084

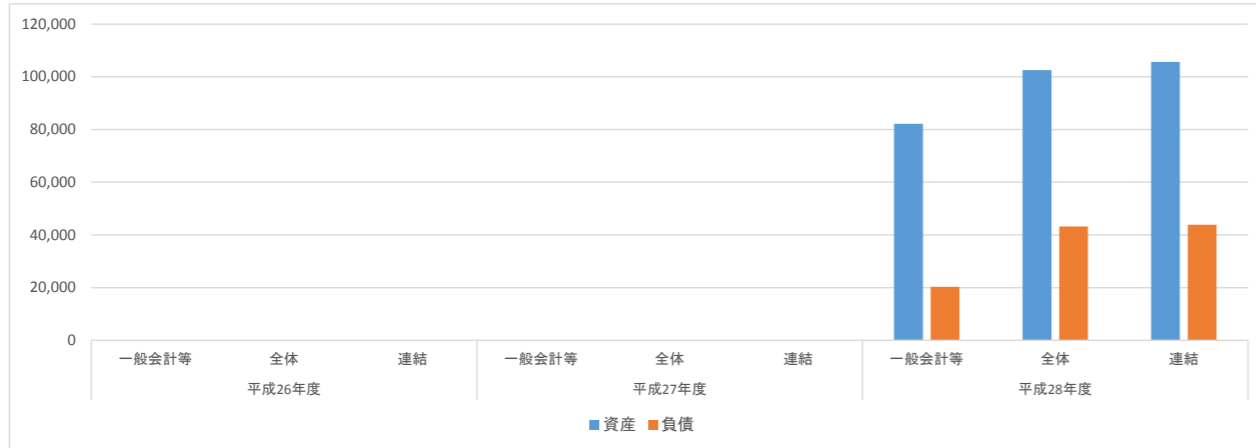
人口	63,702 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	25.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,765,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			82,176
	負債			20,325
全体	資産			102,510
	負債			43,207
連結	資産			105,662
	負債			43,831

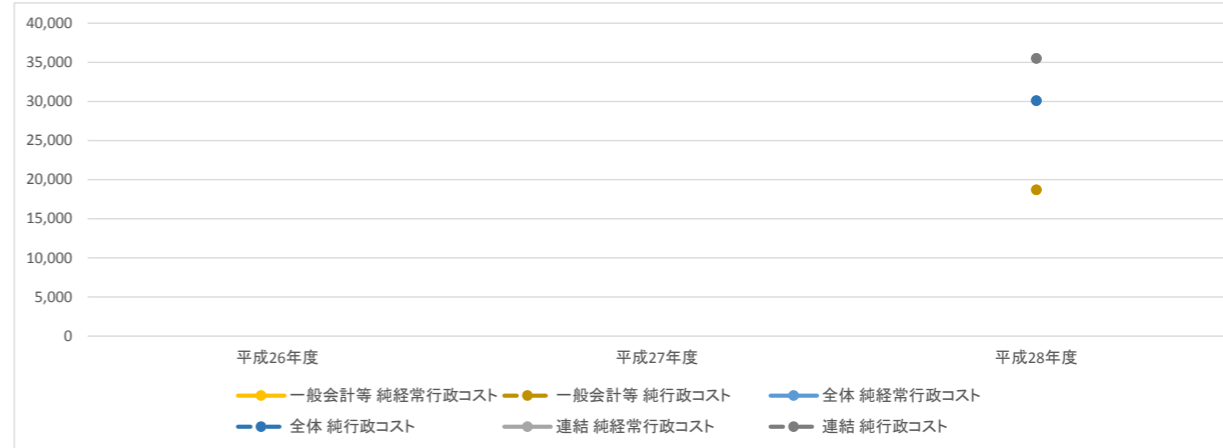


分析:
 ・一般会計等:資産総額が期首から1,662百万円の減少となった。庁舎耐震改修工事を行ったことにより建物資産が370百万円増加しているが、有形固定資産のうちインフラ資産の減価償却額が大幅な減(1,258百万円)となっており、津島又吉市営住宅を除却したことも併せ減となった。これらの資産については将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計:資産総額は期首と比較し2,270百万円減少し、負債総額は1,450百万円の減となった。資産総額は下水等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比較し、20,877百万円多くなるが、負債総額も工事・病院機器購入に充てた地方債を充当したこと等から22,929百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,701
	純行政コスト			18,708
全体	純経常行政コスト			30,086
	純行政コスト			30,094
連結	純経常行政コスト			35,504
	純行政コスト			35,511

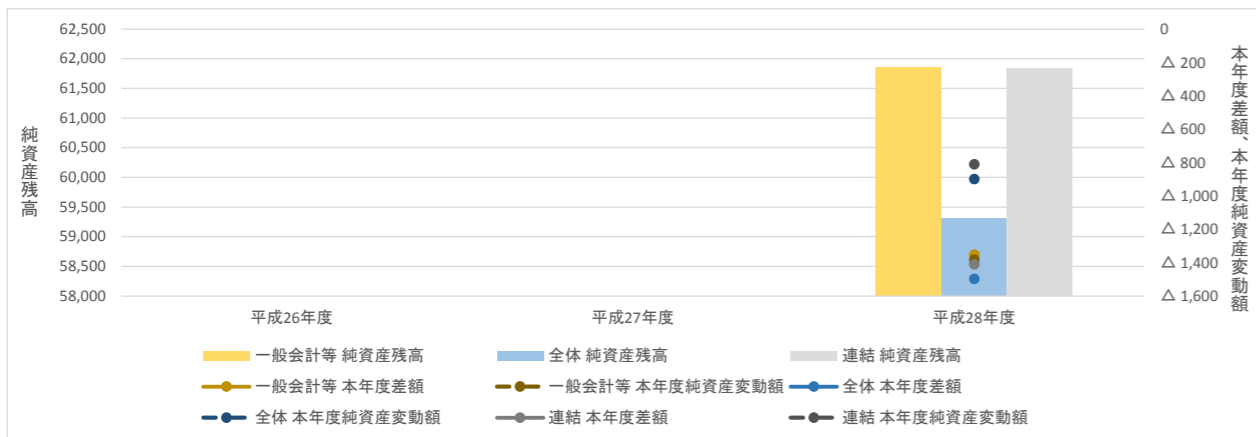


分析:
 ・一般会計等においては経常費用は19,512百万円となった。内容としては人件費・物件費等を含む業務費用が9,792百万円、移転費用が9,720百万円となっておりほぼ同額となっている。移転費用のうち社会保障給付・繰出金等については、高齢化に伴い今後も増加すると思われる。補助金については他の団体・事業に対して支出しているものであり、その内容・用途は多様なため個別に検討していく必要がある。また、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,988百万円)が最も金額が大きくなっているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では一般会計等と比較して上下水道料金・医業収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が9,151百万円増加しているが、国民健康保険等の扶助費等を社会保障給付に計上しているため9,515百万円増加しており、純行政コストは11,386百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,352
	本年度純資産変動額			△ 1,383
	純資産残高			61,851
全体	本年度差額			△ 1,498
	本年度純資産変動額			△ 899
	純資産残高			59,303
連結	本年度差額			△ 1,410
	本年度純資産変動額			△ 811
	純資産残高			61,832

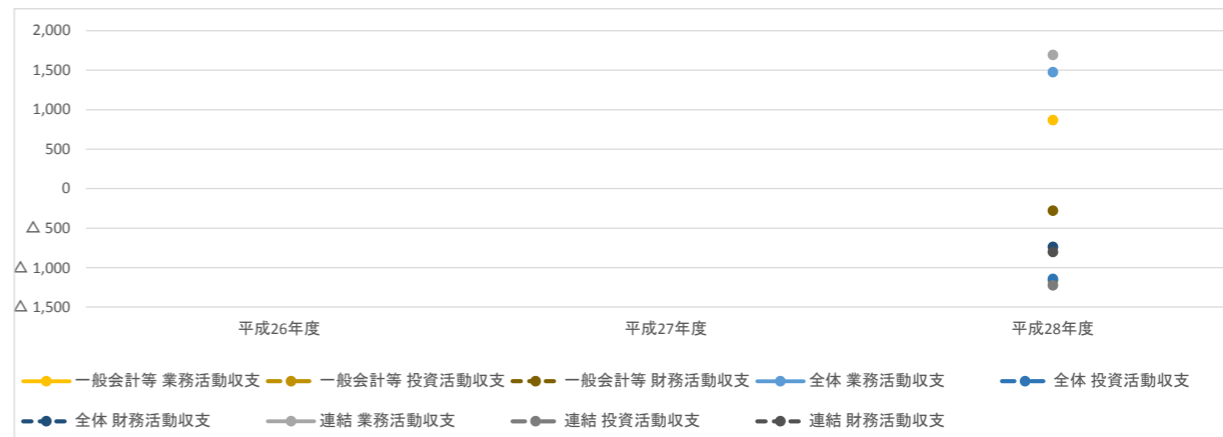


分析:
 一般会計等: 税金等の財源(17,325百万円)が純行政コスト(18,708百万円)を下回っており、本年度差額は△1,383百万円となった。その結果純資産残高は61,354百万円となった。税金の増収が見込まれない中、国・県補助金等の積極的な活用によって財源確保に努める。
 全体:、特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,870百万円多くなっているが、純行政コストを上回ることはなく、純資産残高は899百万円の増加となった。
 連結: 愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,746百万円多くなっているが、純行政コストを上回ることはなく、純資産残高は811百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			868
	投資活動収支			△ 1,168
	財務活動収支			△ 278
全体	業務活動収支			1,475
	投資活動収支			△ 1,143
	財務活動収支			△ 736
連結	業務活動収支			1,693
	投資活動収支			△ 1,222
	財務活動収支			△ 801

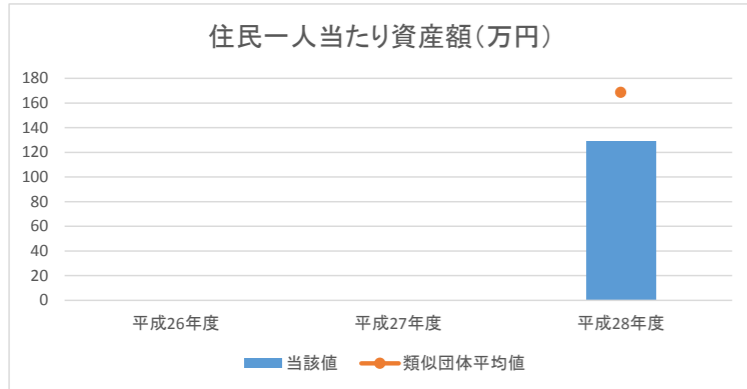


分析:
 一般: 業務活動収支は868百万円であったが、投資活動収支については庁舎防災機能整備及び議場等改修工事を行ったことから△1,168百万円となった。財政活動収支については、地方債償還支出が発行額を上回ったことから△278百万円となった。財政活動収支については今後小中学校をはじめとする公共施設で大規模改修が予想されるため一時プラスになることが予想される。投資的経費全体を見直し経費の削減に努める。
 全体: 水道料金等の収入があることから一般会計等よりも607百万円多い1,475百万円となり、投資活動収支については、下水道会計で下水道新設工事を、水道事業会計にて配水場改修工事を行ったことから△1,143百万円となった。財政活動収支については、地方債償還支出が発行額を上回ったことから△736百万円となった。
 連結: 業務活動収支は1,693百万円であったが、投資活動収支については名古屋西流通センター(株)にて一部改修を行ったことから△1,222百万円となった。

1. 資産の状況

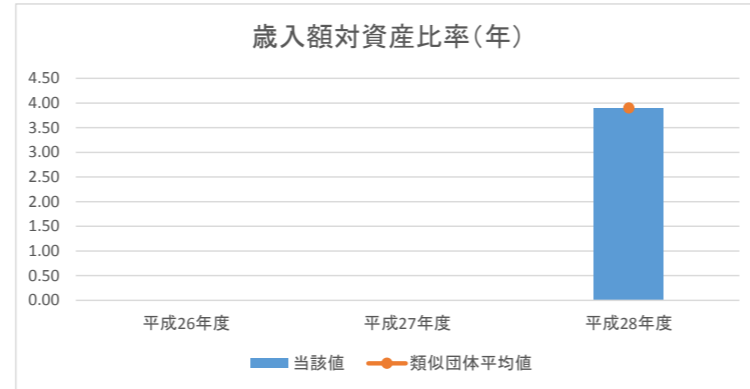
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,217,614
人口			63,702
当該値			129.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

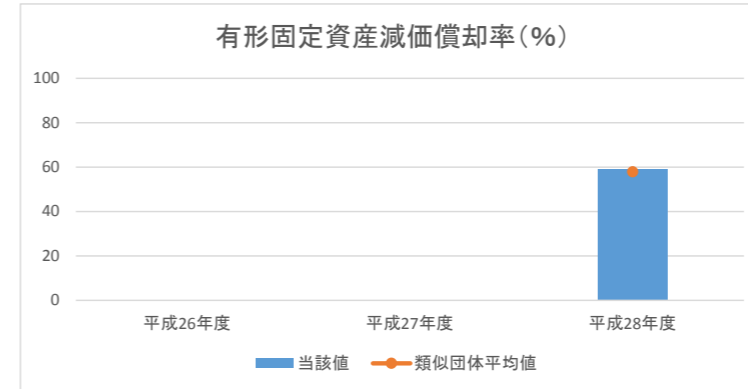
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			82,176
歳入総額			21,329
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,367
有形固定資産 ※1			131,010
当該値			59.1
類似団体平均値			57.9

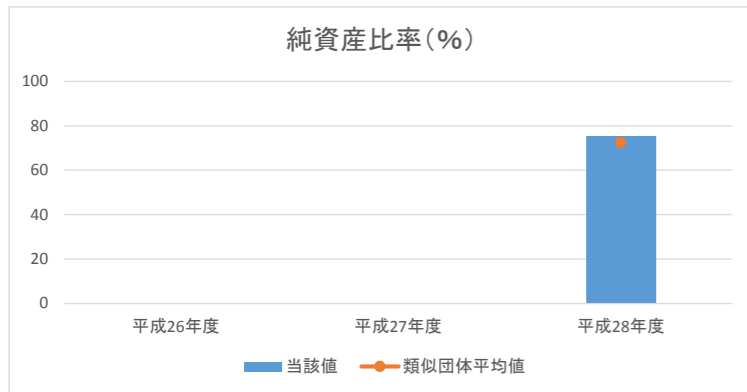
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

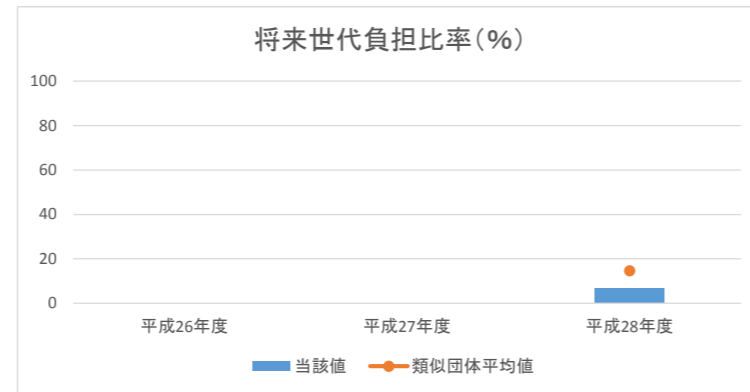
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,851
資産合計			82,176
当該値			75.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,081
有形・無形固定資産合計			75,925
当該値			6.7
類似団体平均値			14.7

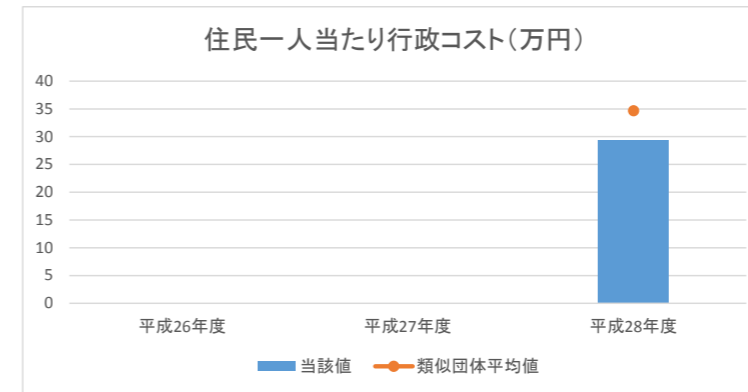
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

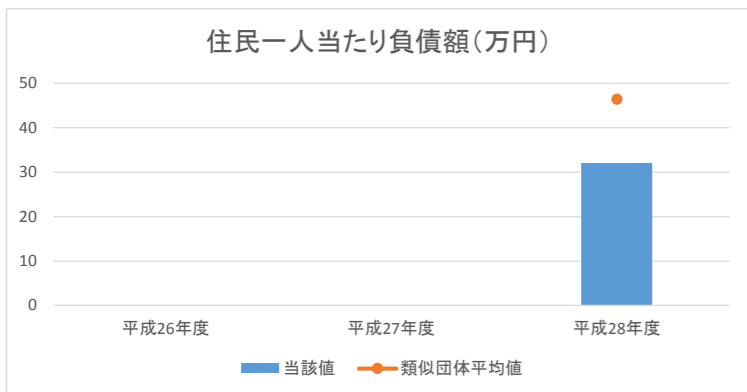
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,870,824
人口			63,702
当該値			29.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

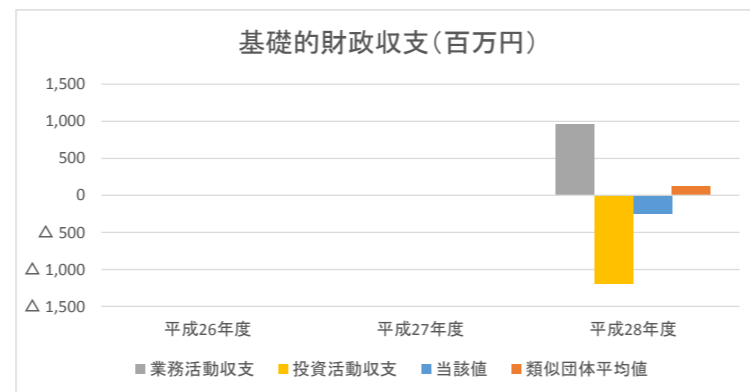
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,032,511
人口			63,702
当該値			31.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			957
投資活動収支 ※2			△1,202
当該値			△245
類似団体平均値			120.7

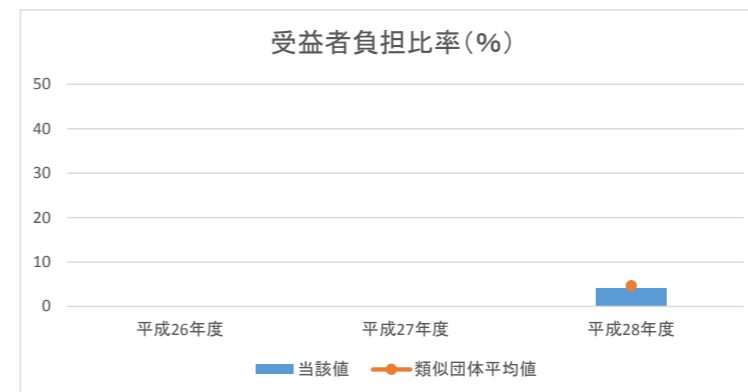
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			812
経常費用			19,512
当該値			4.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体の平均を大きく下回っている。要因としては①近年大規模な投資的事業を行っておらず、減価償却が進んだこと②有形固定資産減価償却率が類似団体平均とほぼ同じ数値なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。【人口密度(1kmあたり):津島市2,538・類似団体平均989】

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、今後公共施設等の改修が順次始まることが予想されるため、将来負担比率についても若干上昇する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体と比較して下回っているが、主な要因としては類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費についても少ないことが考えられる。なお今後については施設の改修に伴う減価償却費の増及び扶助費、病院事業会計をはじめとする他会計への繰出金についても増加が見込まれる。対応策としては施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体の平均を大きく下回っている。①近年大規模な投資的事業を行っておらず、減価償却が進んだこと②有形固定資産減価償却率が類似団体平均とほぼ同じ数値なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。【人口密度(1kmあたり):津島市2,538・類似団体平均989】

また基礎的財政収支については基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△245百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎防災機能整備及び議場改修工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。ただ、施設の老朽化に伴う維持補修費が今後増加することが予想されるため、受益者負担についても増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県碧南市
 団体コード 232092

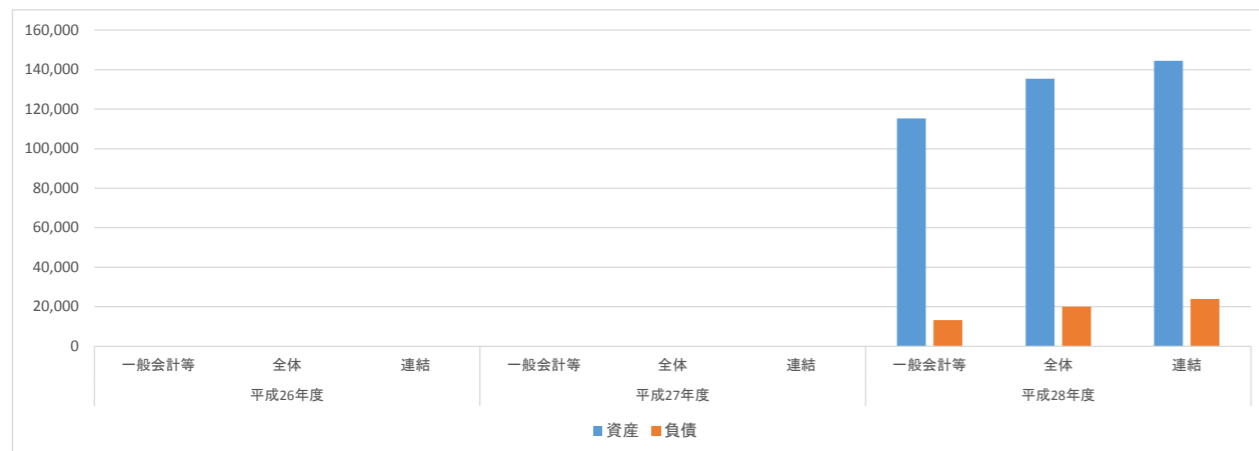
人口	72,082 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
面積	36.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,177,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			115,324
	負債			13,238
全体	資産			135,468
	負債			20,053
連結	資産			144,466
	負債			23,969

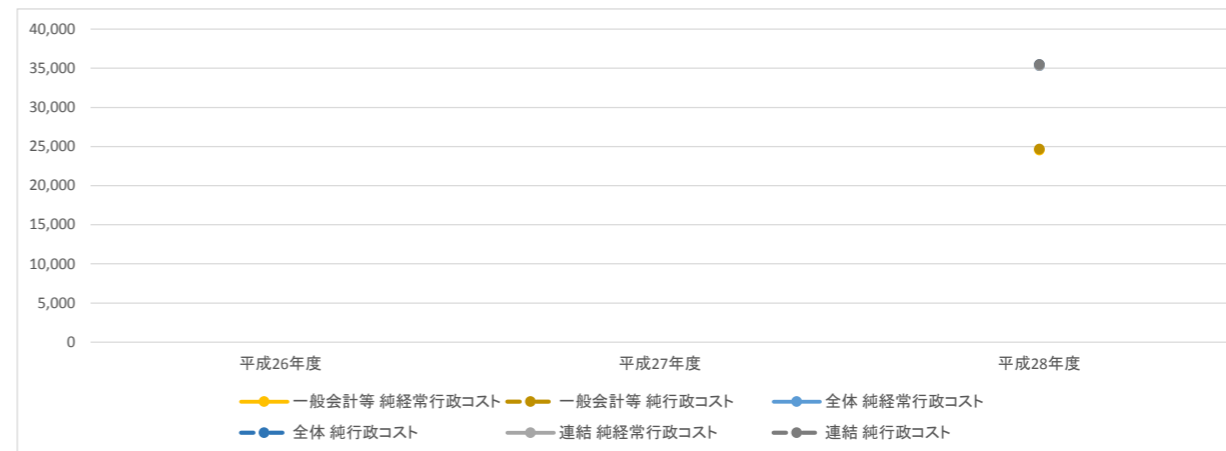


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,098百万円余の増加(+1.85%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の土地(939百万円余)と工作物(718百万円余)の増加である。インフラ土地では、衣浦地区4号地の緩衝緑地を愛知県企業庁より無償譲渡されたことによる増(384百万円余)が大きな要因である。インフラ工作物では、堀川ポンプ場の除塵機更新整備(取得価額182百万円余)や区画整理組合から移管された道路構造物(601百万円余)が増加の主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,551
	純行政コスト			24,697
全体	純経常行政コスト			35,316
	純行政コスト			35,460
連結	純経常行政コスト			35,341
	純行政コスト			35,485

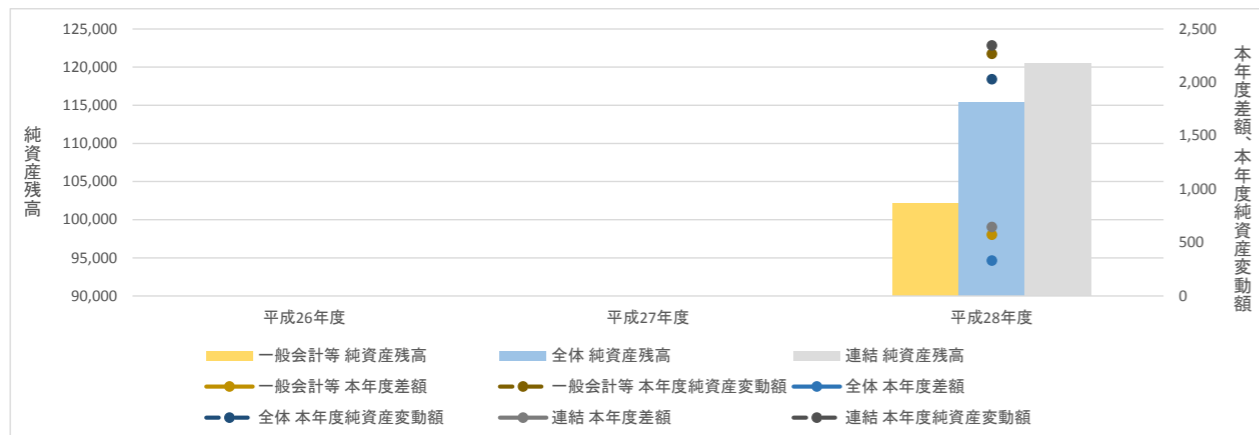


分析:
 全体では、水道事業では水道料金を、病院事業では外来及び入院費を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が7,846百万円余多くになっている。一方、経常費用では、その他の業務費用として国民健康保険や介護保険の国県負担金・交付金の返還を計上しているため、1,241百万円余多くなり、純行政コストは10,763百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			574
	本年度純資産変動額			2,267
	純資産残高			102,085
全体	本年度差額			331
	本年度純資産変動額			2,030
	純資産残高			115,416
連結	本年度差額			646
	本年度純資産変動額			2,347
	純資産残高			120,497

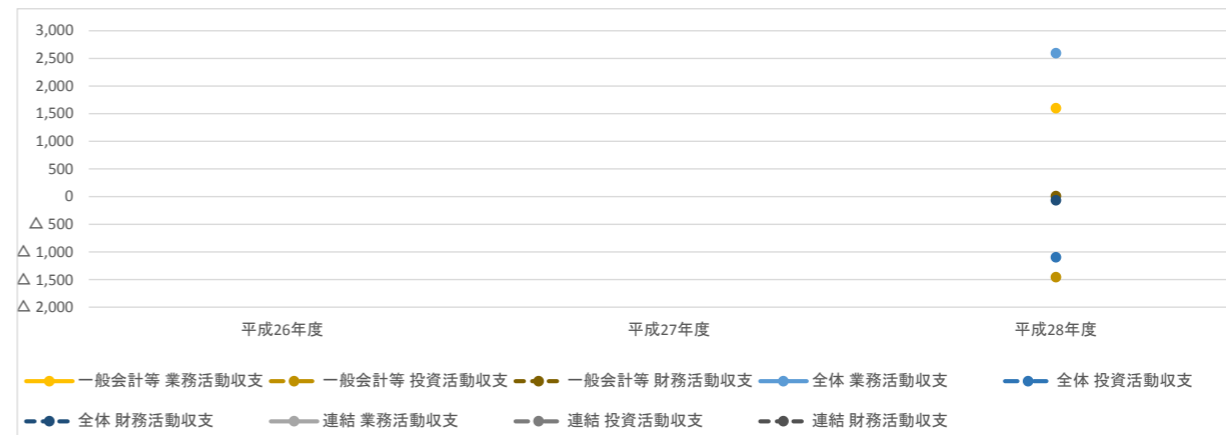


分析:
 一般会計等においては、税金等に国県等補助金を加えた財源(25,270百万円余)が純行政コスト(24,697百万円余)を上回ったことから、本年度差額は574百万円となり、純資産残高は2,267百万円の増加となった。
 全体では、病院事業において、税金等の財源(881百万円余)が純行政コスト(1,533百万円余)を大きく下回ったが、水道事業、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において純行政コストを上回る財源があったため、本年度差額は331百万円となり、純資産残高は2,030百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,602
	投資活動収支			△ 1,457
	財務活動収支			11
全体	業務活動収支			2,595
	投資活動収支			△ 1,097
	財務活動収支			△ 66
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

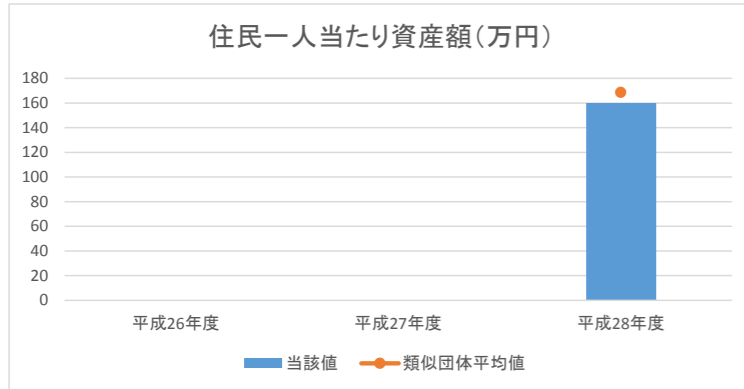


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,602百万円であったが、投資活動収支は市営宮下住宅建替事業や臨海体育館空調改修事業等の大型普通建設事業を行ったことから▲1,457百万円となった。財務活動収支は、新発の地方債発行収入(市営宮下住宅建替事業等)が地方債償還支出を上回ったため、11百万円となった。来年度以降は平成27年度から続いている大型普通建設事業に伴う地方債の元金償還が始まるため、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

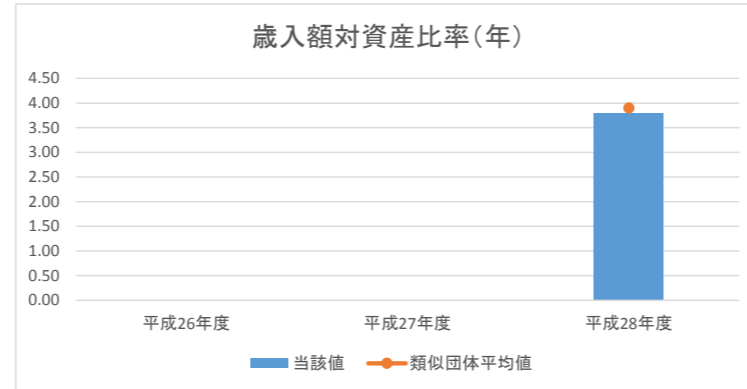
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,532,360
人口			72,082
当該値			160.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

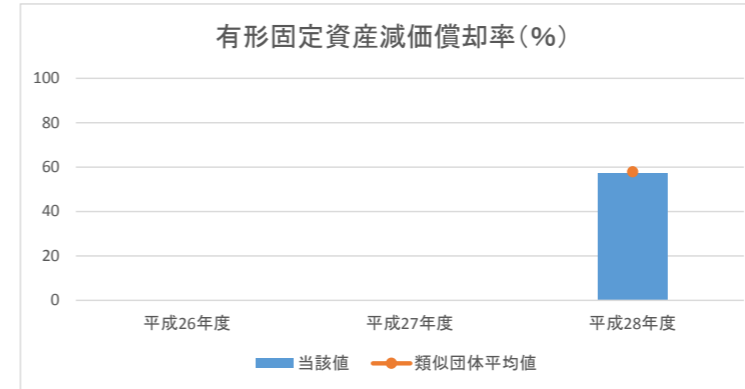
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			115,324
歳入総額			30,095
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,847
有形固定資産 ※1			78,243
当該値			57.3
類似団体平均値			57.9

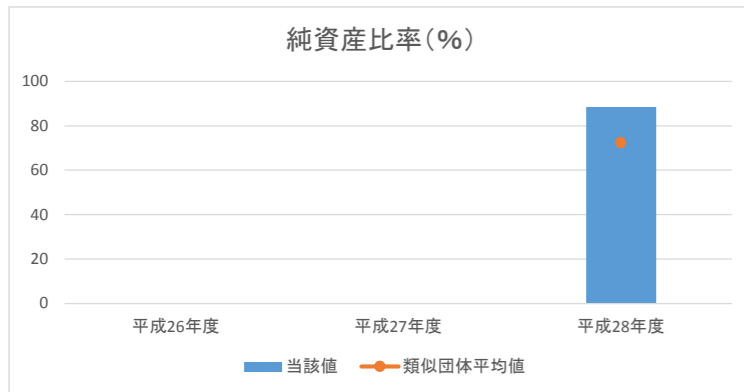
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

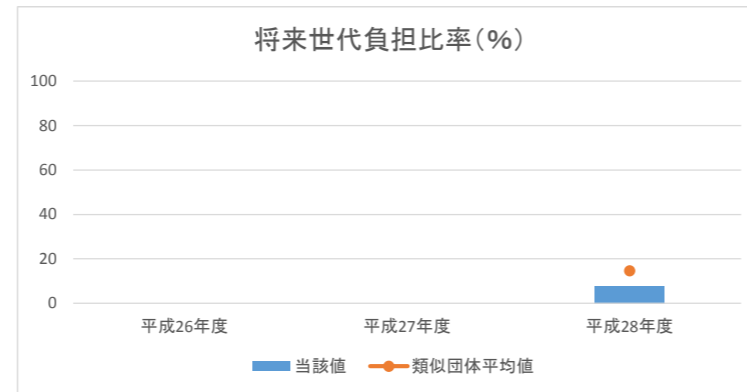
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,085
資産合計			115,324
当該値			88.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,514
有形・無形固定資産合計			96,543
当該値			7.8
類似団体平均値			14.7

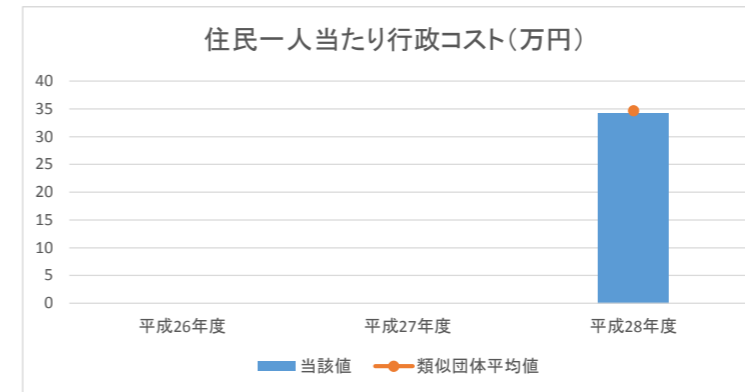
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

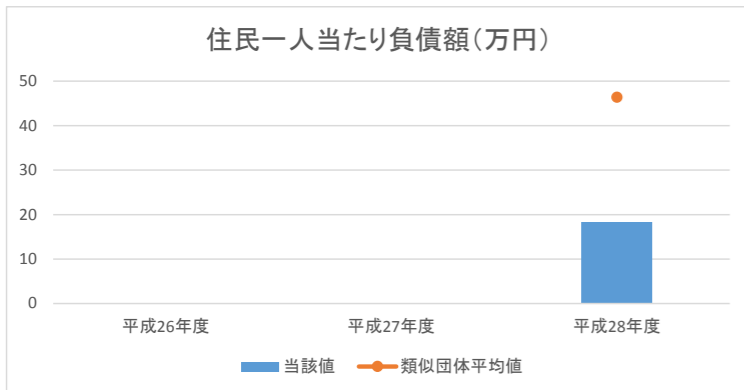
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,469,720
人口			72,082
当該値			34.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

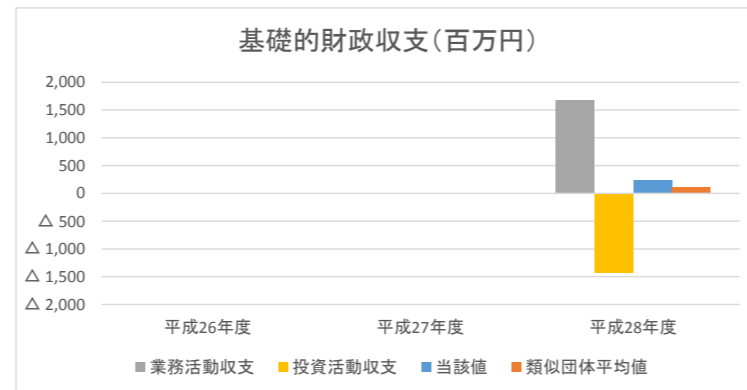
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,323,843
人口			72,082
当該値			18.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,676
投資活動収支 ※2			△1,428
当該値			248
類似団体平均値			120.7

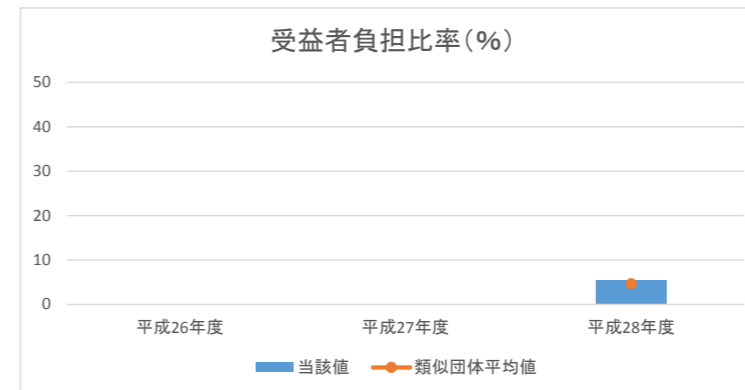
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,433
経常費用			25,984
当該値			5.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っており、他団体に比べ、将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っており、将来世代の負担は他団体より小さくなっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減らす努力を続ける。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後も直営で運営している施設に指定管理者制度を利用するなど、一層の行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より大きく下回っており、他団体に比べ、健全な財政運営である。

基礎的財政収支では、投資活動収支は赤字であるが、税収等収入を始めとする多額の業務収入(26,137百万円余)により、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回り、黒字となっている。

今後も持続可能な財政運営を継続させるため、税収や国県等補助金を安定的に確保するとともに新たな財源の獲得に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、今後、維持補修費の増加に伴い、比率の下降が予想される。

今後は公共施設等総合管理計画の公共施設マネジメント方針に基づき、利用率の低い施設や役割及び目的を終えた施設を用途変更による転用又は廃止、売却するなど効率的にフル活用を図る。また、公共施設等の使用料の定期的な見直しも継続して行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県刈谷市
 団体コード 232106

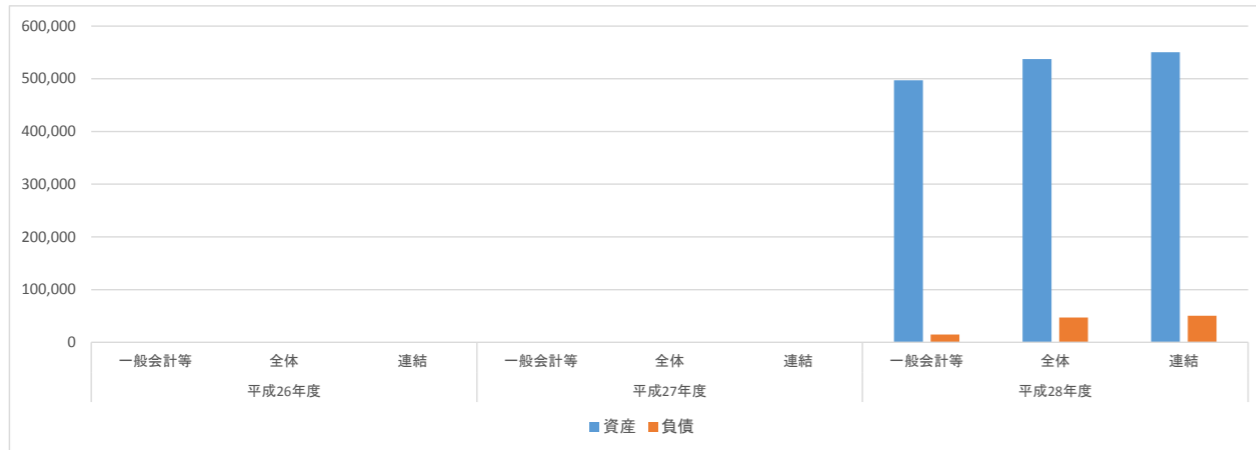
人口	150,216 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	939 人
面積	50.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,347,814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			497,205
	負債			14,649
全体	資産			537,487
	負債			46,861
連結	資産			550,288
	負債			50,514

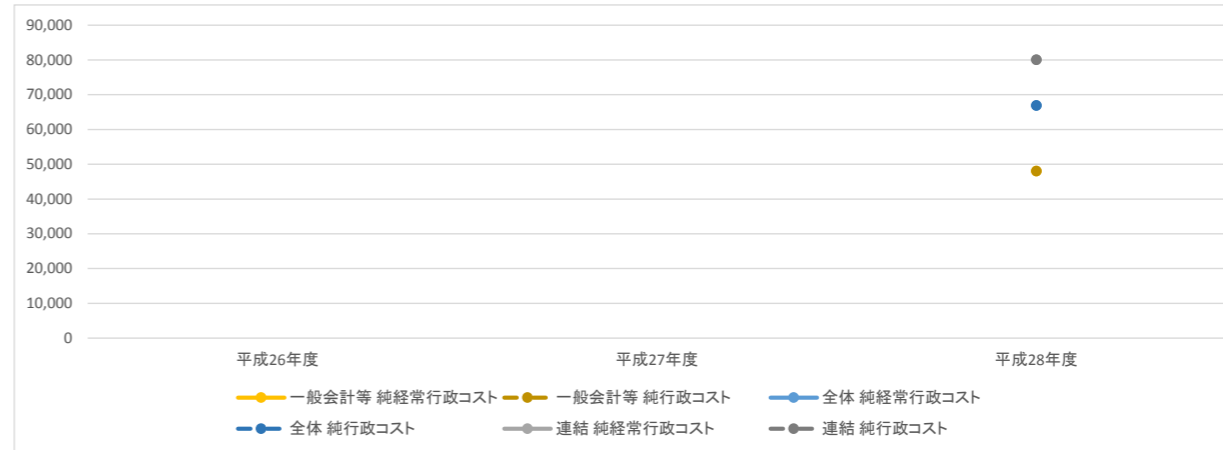


分析:
 一般会計等における資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(286,427百万円)と事業用資産(168,747百万円)であり、インフラ資産は土地(231,310百万円)の金額が最も大きくなっている。事業用資産については、幼稚園及び小中学校等の大規模改造に伴う費用(1,498百万円)、富士松北保育園の改築に伴う費用(581百万円)、給食センターの建設に伴う費用(358百万円)、特別支援学校の建設に伴う費用(259百万円)、歴史博物館の建設に伴う費用(153百万円)が主となっている。一方で、負債総額のうち主となるものは地方債(5,888百万円)であるが、償還額が発行収入額を上回ったことにより、地方債残高が942百万円減少した。
 また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が40,282百万円多くなっているが、負債総額についても水道事業会計で1,824百万円、下水道事業会計で20,997百万円の地方債を計上したこと等から、一般会計等と比べて32,212百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,055
	純行政コスト			48,036
全体	純経常行政コスト			66,914
	純行政コスト			66,942
連結	純経常行政コスト			80,041
	純行政コスト			80,071

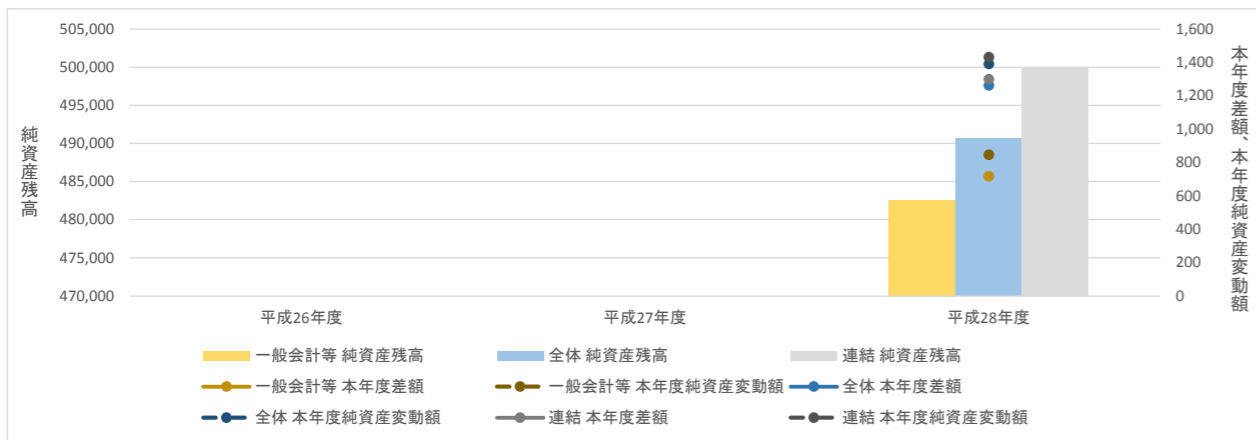


分析:
 一般会計等においては、経常費用は51,497百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は31,612百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は19,885百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(21,675百万円)であり、経常費用の約42%を占めている。これは大型施設の維持管理経費が増加しているためであるが、今後も特別支援学校や歴史博物館、学校給食センターの建設に伴う管理経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。
 全体では、水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ3,997百万円多くなっている。一方で、経常費用のうち移転費用は、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されているため、一般会計等に比べ16,536百万円多くなり、純行政コストは18,906百万円多くなっている。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費を移転費用に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が26,745百万円多くなり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。また、純行政コストは一般会計等に比べ32,035百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			718
	本年度純資産変動額			846
	純資産残高			482,556
全体	本年度差額			1,262
	本年度純資産変動額			1,390
	純資産残高			490,626
連結	本年度差額			1,299
	本年度純資産変動額			1,431
	純資産残高			499,773

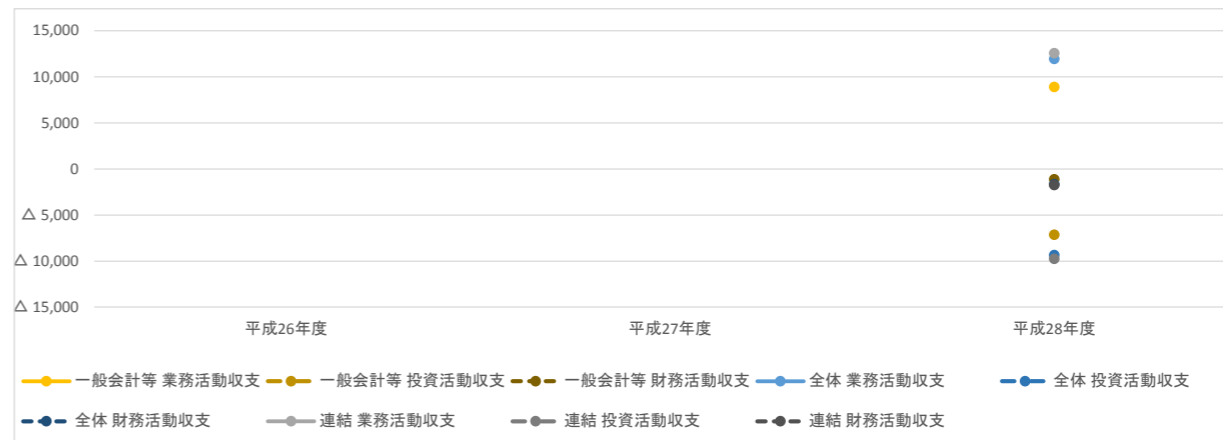


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(48,754百万円)が純行政コスト(48,036百万円)を上回ったことから、本年度差額は718百万円となり、純資産残高は846百万円の増加となった。特に税金等については前年度に比べ755百万円の増加となっており、引き続き地方税の徴収業務の強化に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されることから、一般会計等に比べ税金等が14,190百万円多くなり、本年度差額は1,262百万円となり、純資産残高は1,390百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて税金等が16,745百万円、国県等補助金が15,872百万円多くなり、本年度差額は1,299百万円となり、純資産残高は1,431百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,915
	投資活動収支			△ 7,128
	財務活動収支			△ 1,107
全体	業務活動収支			11,937
	投資活動収支			△ 9,353
	財務活動収支			△ 1,646
連結	業務活動収支			12,570
	投資活動収支			△ 9,758
	財務活動収支			△ 1,738

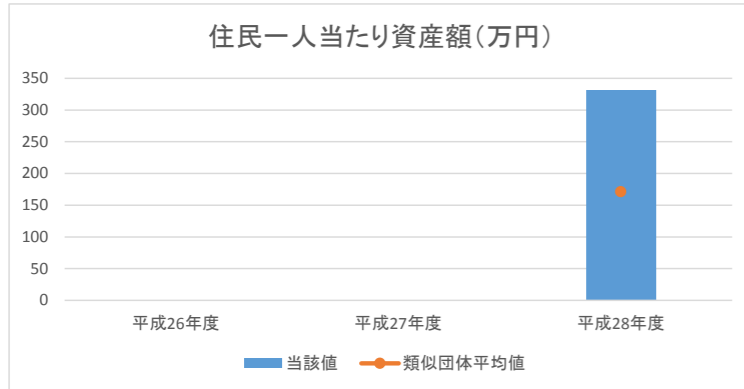


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,915百万円であったが、投資活動収支については、都市交通施設整備基金や公共施設維持保全基金への積立額を増加させたことから、△7,128百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことから△1,107百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より680百万円増加し、7,028百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,022百万円多い11,937百万円となっている。投資活動収支では、配水管や下水道管の布設や補修工事等を行っていることにより、△9,353百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことから△1,646百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より939百万円増加し、16,047百万円となった。
 連結団体を含めると本年度末資金残高は17,409百万円となり、前年度より1,074百万円の増加となった。

1. 資産の状況

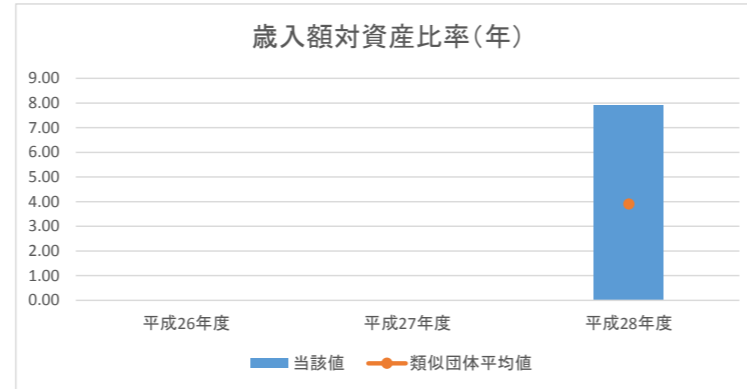
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,720,541
人口			150,216
当該値			331.0
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

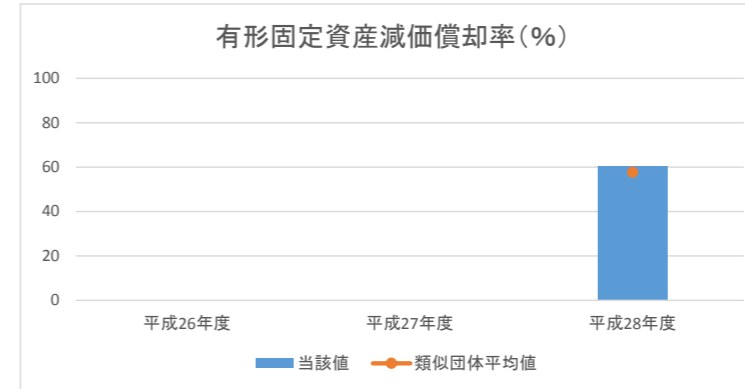
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			497,205
歳入総額			62,907
当該値			7.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			216,964
有形固定資産 ※1			359,793
当該値			60.3
類似団体平均値			57.7

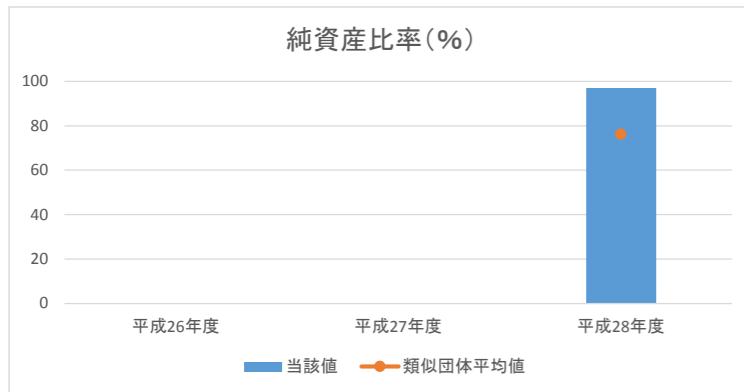
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

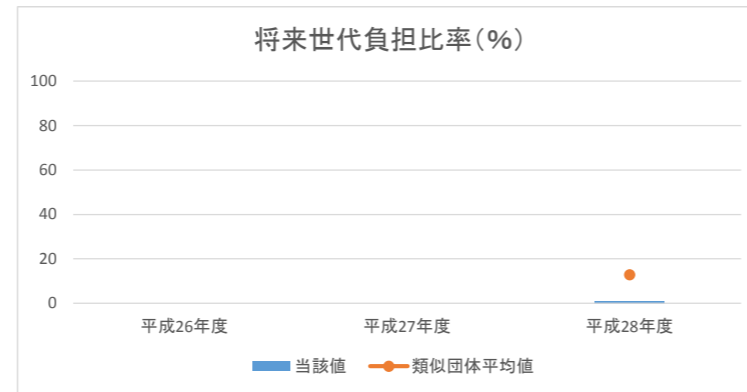
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			482,556
資産合計			497,205
当該値			97.1
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,010
有形・無形固定資産合計			457,456
当該値			1.1
類似団体平均値			12.9

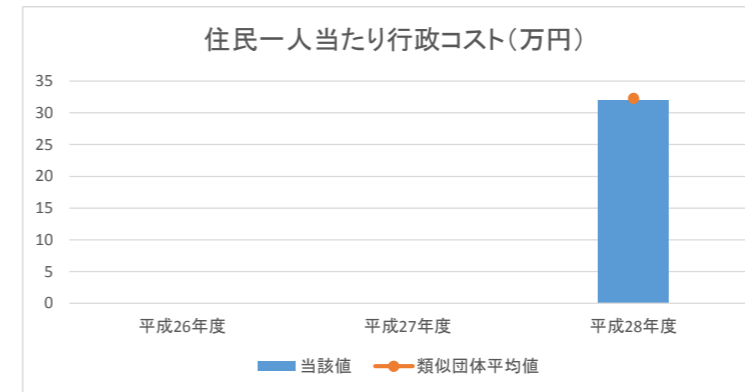
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

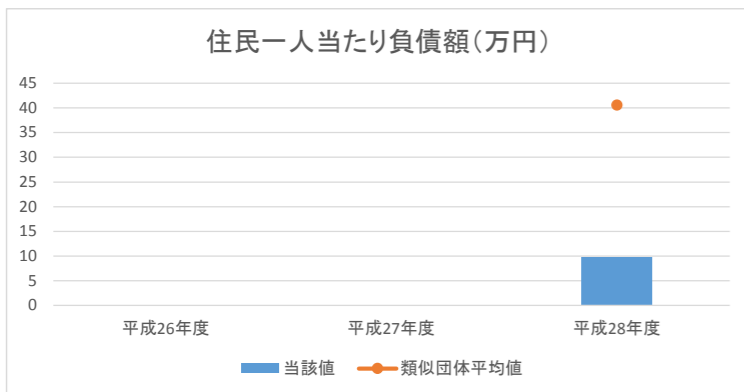
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,803,592
人口			150,216
当該値			32.0
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

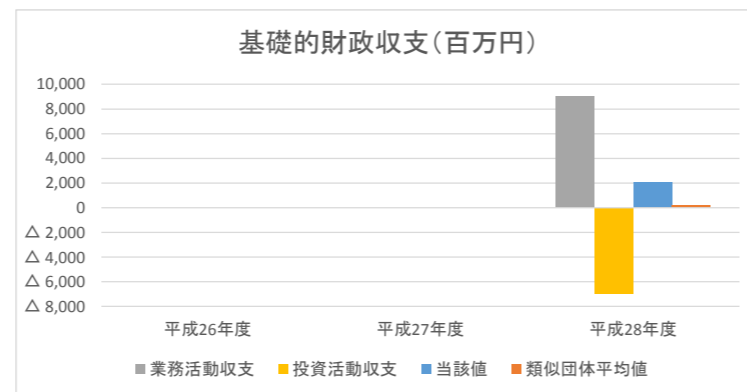
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,464,899
人口			150,216
当該値			9.8
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,019
投資活動収支 ※2			△ 6,953
当該値			2,066
類似団体平均値			206.3

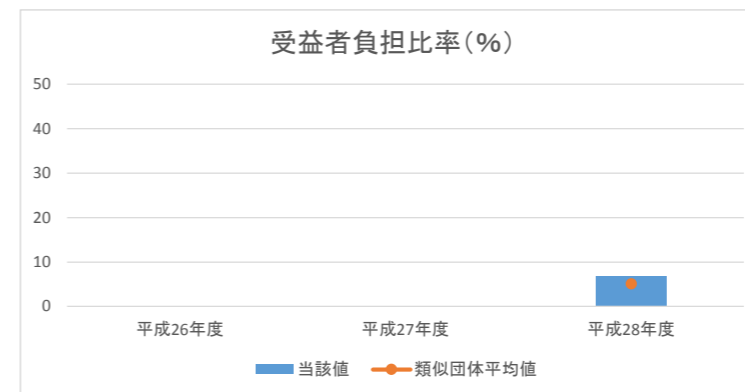
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,442
経常費用			51,497
当該値			6.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。また、歳入額対資産比率については、類似団体を大きく上回る結果となっていることも上記と同様の理由である。有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同等であるが、今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。税収等が前年度に比べ755百万円の増加となっている一方で、今後は特別支援学校や歴史博物館、学校給食センターの建設に伴う管理経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。特に物件費等が純行政コストの約45%を占めており、大型施設の維持管理経費が増加していることが要因となっている。今後も特別支援学校や歴史博物館、給食センターの建設に伴う管理経費の増加や民間の新設保育園に対する委託料の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、負債額の主となっている地方債の償還額が発行収入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因となっている。引き続き、新規の地方債の発行については必要最小限に抑えることにより、健全な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,066百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、保育園整備事業用地取得など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益では、使用料及び手数料以外の収益が近年増加傾向にあり、経常収益が増加していることが、類似団体平均を上回る一因となっている。今後も定期的の使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の削減にも努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊田市
 団体コード 232114

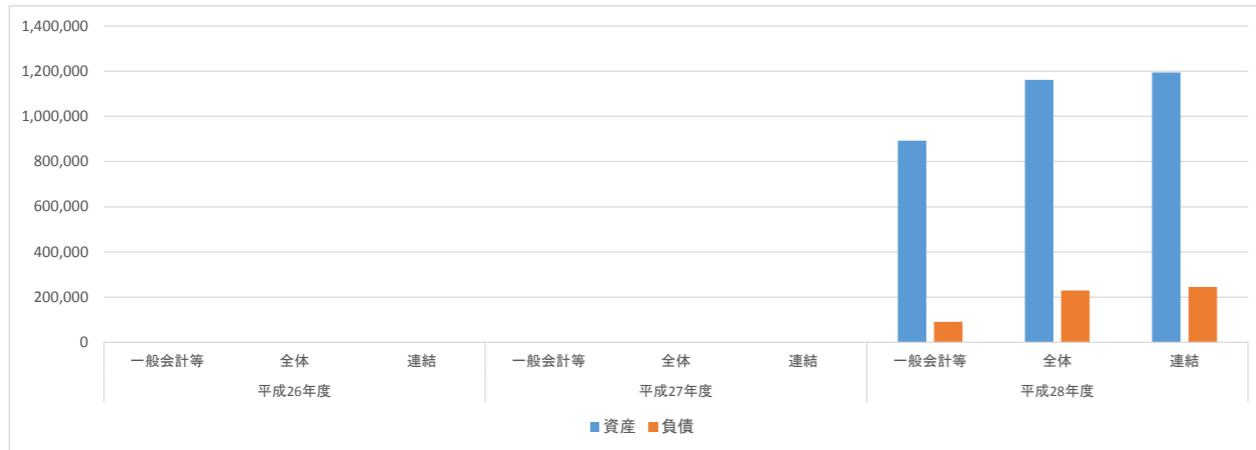
人口	424,095 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,040 人
面積	918.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	144,885.598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			893,128
	負債			91,020
全体	資産			1,162,248
	負債			229,785
連結	資産			1,194,154
	負債			245,330

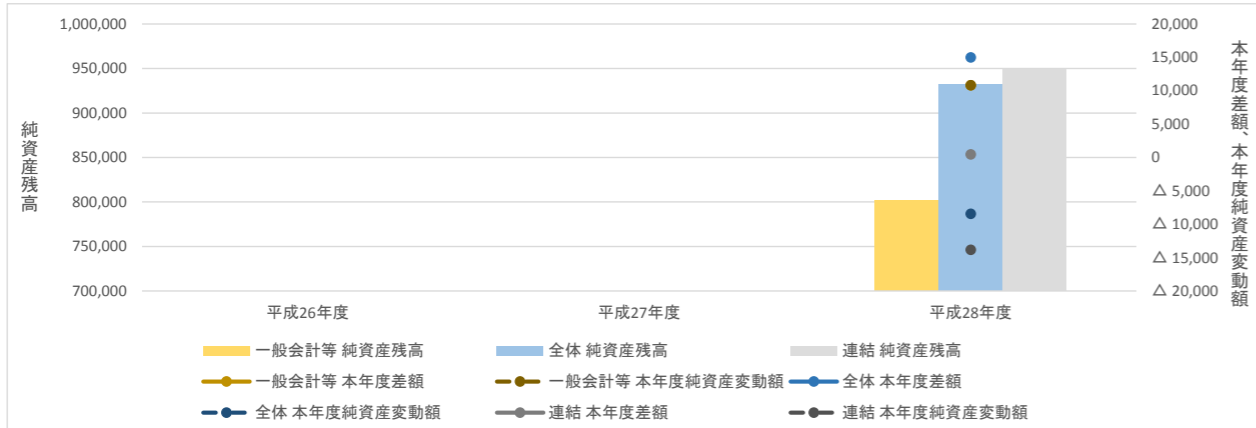


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額893,128百万円のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、市道花園八橋線外2路線新設事業(229百万円)等により、期首と比べて5,345百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額91,020百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)(△7,692百万円)であり、元金返済額以上の新規地方債の借入れを行わないようにしているため、負債額は減少している。
 ・区画整理事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額1,162,248百万円のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、土橋区画整理事業特別会計における(仮称)土橋竜神線跨線橋上部工架設工事(108百万円)等により、7,036百万円増加した。また、全体会計の資産総額は、上下水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ269,120百万円多くなるが、負債総額も上下水道会計の地方債等を計上していることにより、138,765百万円多くなっている。
 ・なお、平成28年度から統一的な基準による財務諸表の作成が始まったため、経年変化による分析は困難である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			10,809
	本年度純資産変動額			10,825
	純資産残高			802,107
全体	本年度差額			14,994
	本年度純資産変動額			△ 8,448
	純資産残高			932,463
連結	本年度差額			453
	本年度純資産変動額			△ 13,826
	純資産残高			948,824

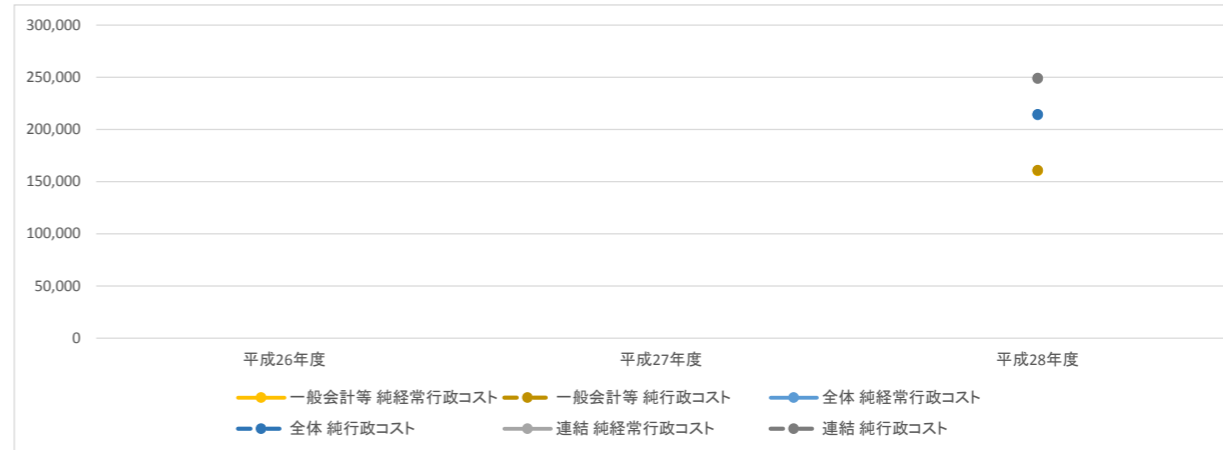


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(140,097百万円)が純行政コスト(161,021百万円)をやや下回るものの、国県等補助金の財源(31,733百万円)を加えると、本年度差額は10,809百万円となり、純資産残高は802,107百万円となった。特に本年度は、社会資本整備総合交付金(7,185百万円、前年比+2,488百万円)を受けて、豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業の建築物取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、税収等の財源(183,151百万円)が純行政コスト(214,612百万円)をやや下回るものの、国県等補助金の財源(46,455百万円)を加えると、本年度差額は14,994百万円となり、純資産残高は932,463百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が43,054百万円多くなっている。
 ・連結では、税収等の財源(183,621百万円)が純行政コスト(249,335百万円)を下回るものの、国県等補助金の財源(66,166百万円)を加えると、本年度差額は453百万円となり、純資産残高は948,824百万円となった。
 ・なお、平成28年度から統一的な基準による財務諸表の作成が始まったため、経年変化による分析は困難である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			160,415
	純行政コスト			161,021
全体	純経常行政コスト			214,021
	純行政コスト			214,612
連結	純経常行政コスト			248,703
	純行政コスト			249,335

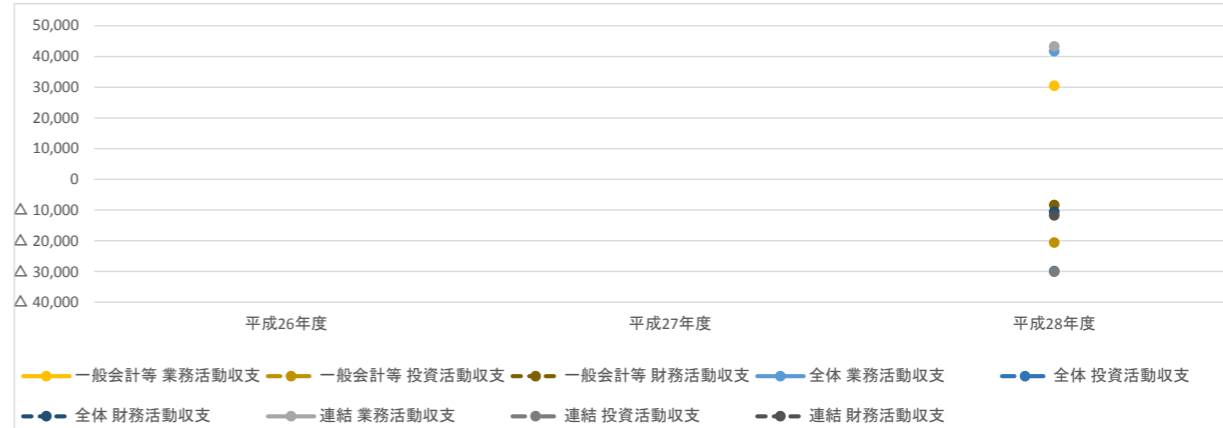


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は170,734百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は97,142百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は73,592百万円であり、業務費用のほうが多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(65,789百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後も人件費の高騰や消費税率の増加による委託費の上昇等により、物件費の高騰が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、経常費用は239,196百万円であり、そのうち業務費用は117,754百万円、移転費用は121,442百万円であり、移転費用のほうが多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、その他(72,287百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。なお、その他の詳細は、国民健康診療報酬等が含まれている。
 ・連結では、経常費用は290,848百万円であり、そのうち業務費用は137,922百万円、移転費用は152,927百万円であり、移転費用のほうが多い。また、全体に比べ、社会保障給付が34,342百万円多い。
 ・なお、平成28年度から統一的な基準による財務諸表の作成が始まったため、経年変化による分析は困難である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			30,492
	投資活動収支			△ 20,593
	財務活動収支			△ 8,341
全体	業務活動収支			41,706
	投資活動収支			△ 29,868
	財務活動収支			△ 10,505
連結	業務活動収支			43,286
	投資活動収支			△ 30,110
	財務活動収支			△ 11,732

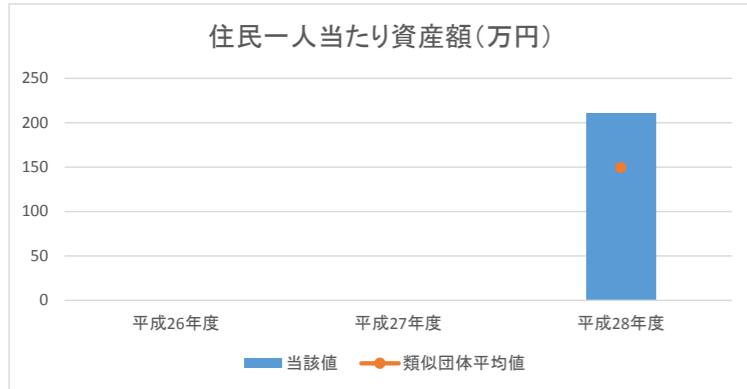


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は30,492百万円であったが、豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業や豊田市立山之手小学校校舎増築工事等を行ったことから、投資活動収支は△20,593百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8,341百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は41,706百万円であったが、土橋区画整理事業特別会計における(仮称)土橋竜神線跨線橋上部工架設工事等を行ったことから、投資活動収支は△29,868百万円であった。財務活動収支については、一般会計同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△10,505百万円となっている。
 ・連結では、業務活動収支は43,286百万円であったが、投資活動収支は△30,110百万円であった。財務活動収支については、△11,732百万円となっている。
 ・なお、平成28年度から統一的な基準による財務諸表の作成が始まったため、経年変化による分析は困難である。

1. 資産の状況

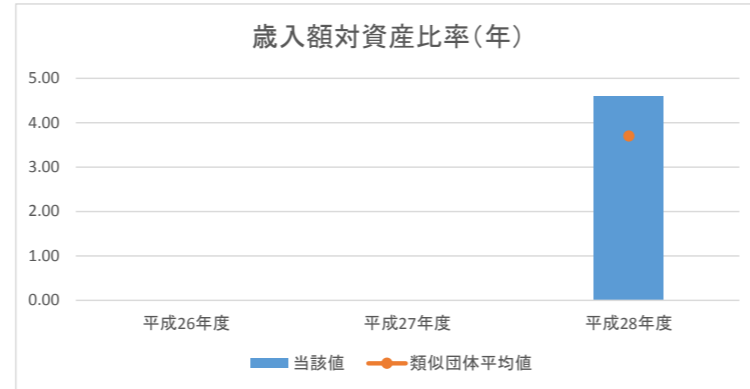
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,312,752
人口			424,095
当該値			210.6
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

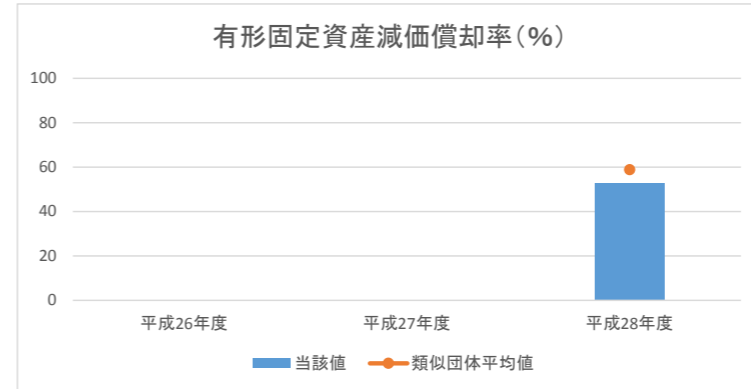
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			893,128
歳入総額			195,513
当該値			4.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			504,923
有形固定資産 ※1			955,993
当該値			52.8
類似団体平均値			58.8

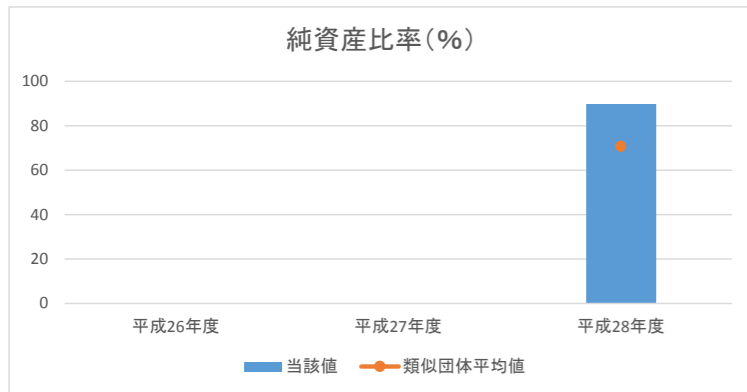
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

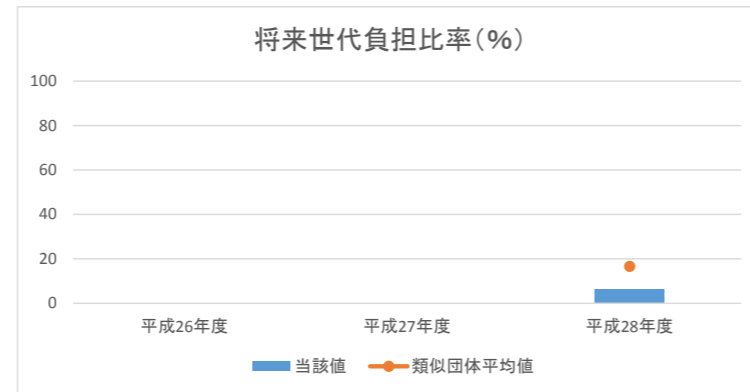
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			802,107
資産合計			893,128
当該値			89.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			47,378
有形・無形固定資産合計			731,605
当該値			6.5
類似団体平均値			16.7

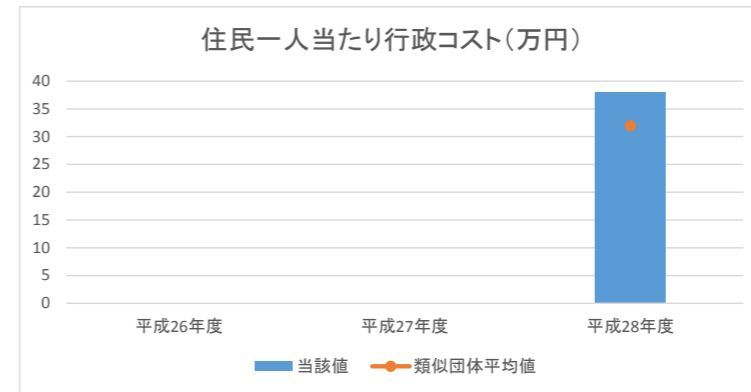
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

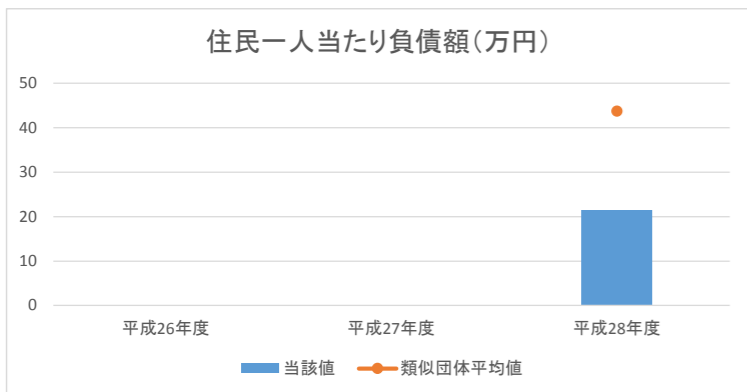
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			16,102,089
人口			424,095
当該値			38.0
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

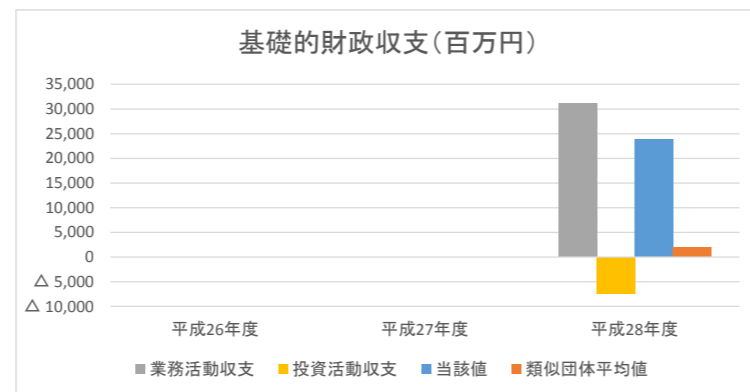
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,102,040
人口			424,095
当該値			21.5
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			31,056
投資活動収支 ※2			△7,287
当該値			23,769
類似団体平均値			2,028.0

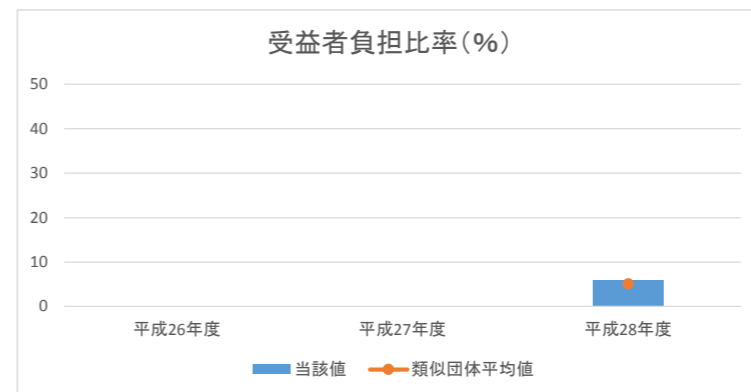
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			10,318
経常費用			170,734
当該値			6.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし老朽化している施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、合併により取得した施設の老朽化が進むため、今後は減価償却率が上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、元金返済額以上の新規地方債の借入れをしないことで、公債費の抑制を図ってきた結果といえる。

しかし今後は、地方税の減収に伴う数値の悪化も懸念されるため、引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も人件費の高騰や消費税率の増加による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債総額が他団体に比べて少ないため、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし今後は、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例の終了による減収が確実であるため、引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、23,769百万円の黒字となり、類似団体平均を大幅に上回っている。経常的な支出を税収等の収入で十分賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、経常費用の増額要因として、公共施設等総合管理計画に基づく、維持補修費用の増額が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県安城市
 団体コード 232122

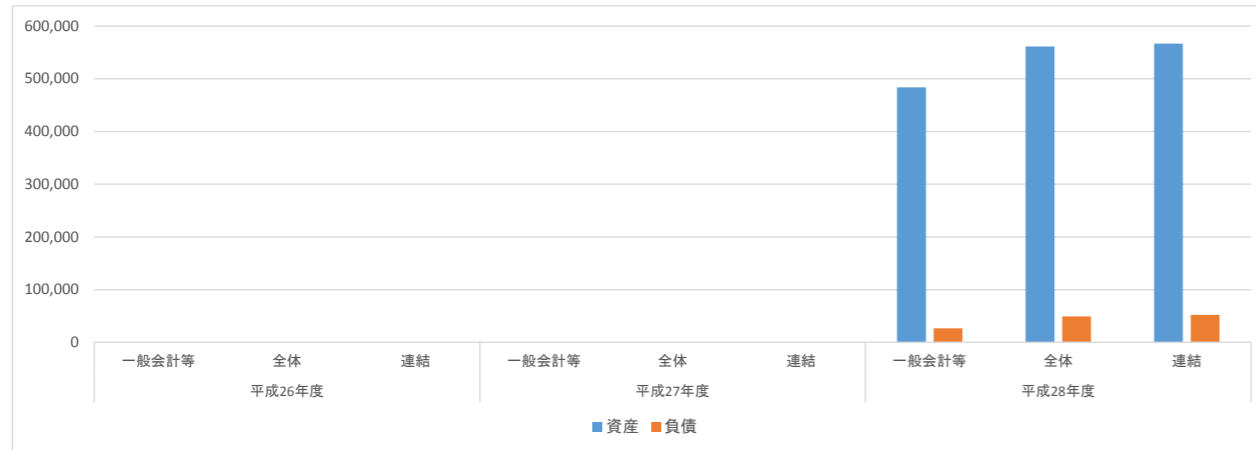
人口	186,837 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	981 人
面積	86.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,940,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			483,722
資産			26,561
負債			561,358
全体			49,259
資産			566,693
負債			52,163
連結			

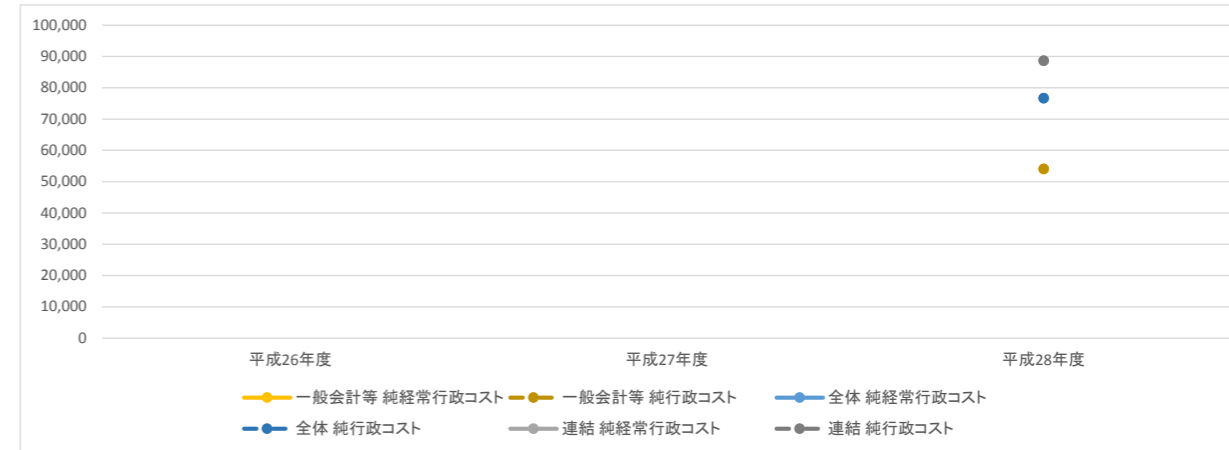


分析:
 連結において、資産では、中心市街地拠点施設の建物(42.8億円)、公有財産台帳整備等による固定資産の調査判明分(45.8億円)の増などにより事業用資産が95.0億円、南明治第一土地区画整理事業の進捗に伴う建設仮勘定(19.4億円)の増などによりインフラ資産が17.8億円、一般会計の歳計現金(11.5億円)、国民健康保険事業特別会計の歳計現金(6億円)の増などにより現金預金が26億円の増となる一方で、中心市街地拠点施設整備基金(17.5億円)、財政調整基金(7.5億円)の減などにより基金が38.9億円の減となり、資産全体では、前年度より108.1億円の増額となった。負債では、地方債が2.4億円の増となったが、一般会計の未払金の減などにより、負債全体では前年度より4.6億円の減となった。その結果、純資産が5,145.3億円と前年度より112.8億円増加し、将来の行政サービスに対する蓄えが増加となった。資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状況と言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			54,051
純経常行政コスト			54,072
純行政コスト			76,668
全体			76,690
純経常行政コスト			88,631
純行政コスト			88,652
連結			

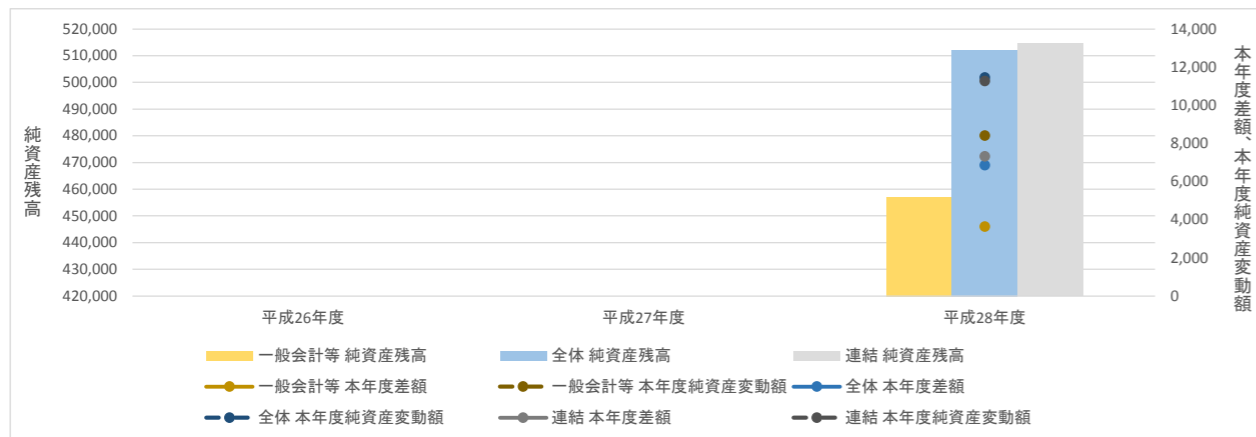


分析:
 連結において、費用では、一般会計における委託料(14.6億円)の増などにより物件費等が18.9億円の増となり、費用全体では、前年度より24.9億円の増となった。収益では、収益全体で前年度より2.2億円の増となり、その結果、純行政コストが886.5億円と前年度より22.7億円増加した。費用の構成は補助金や社会保障給付等の移転費用は545億円(55.7%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が288億円(29.4%)、人件費が129億円(構成比13.2%)となっている。高齢化の進展などにより費用が増加していく見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,642
本年度差額			8,416
本年度純資産変動額			457,161
純資産残高			6,860
全体			11,456
本年度差額			512,100
本年度純資産変動額			7,322
純資産残高			11,275
連結			514,530
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

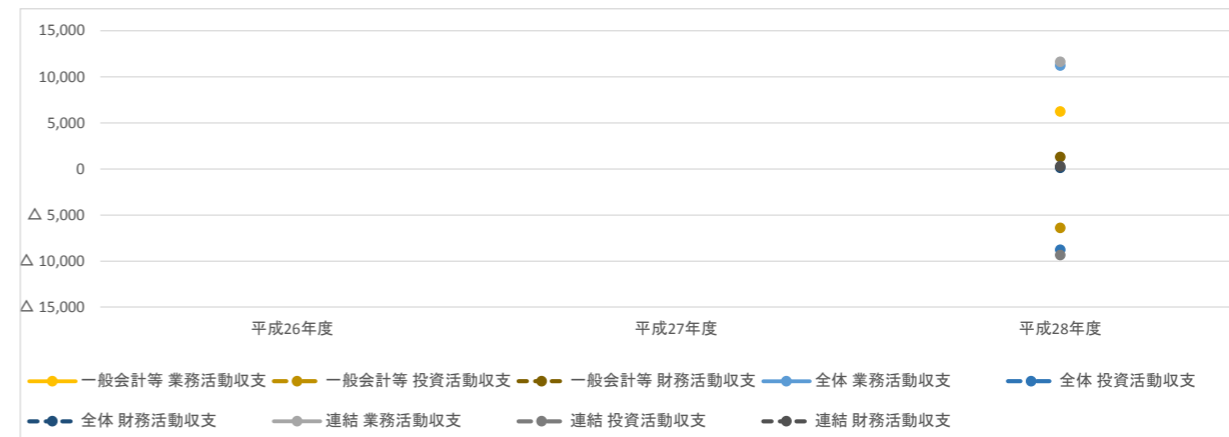


分析:
 連結において、純資産の増加では、市税(14億円)の増などにより税金等が11.8億円の増、一般会計の国庫支出金(19.4億円)の増などにより国県等補助金が27.5億円の増、公有財産台帳整備等による固定資産の調査判明分(45.8億円)の増、前年度の事業用資産の土地の再評価(26億円)の減などによりその他(純資産の増加)が13.4億円の増となり、全体で52.7億円の増となった。純資産の減少では、純行政コストが平成27年度より22.7億円増えたことにより、全体で29.2億円の増となった。その結果、純資産の当期変動額は112.8億円と前年度より23.6億円増加し、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,243
業務活動収支			△ 6,394
投資活動収支			1,306
財務活動収支			11,222
全体			△ 8,768
業務活動収支			123
投資活動収支			11,630
財務活動収支			△ 9,339
連結			306
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

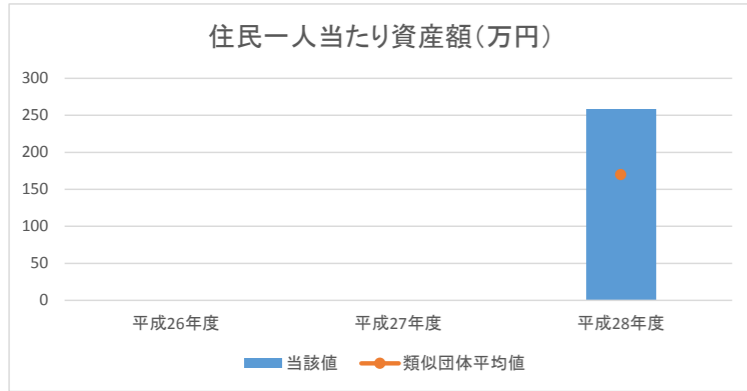


分析:
 連結において、業務活動収支が116.3億円と前年比6.6億円減となったが、投資活動収支は中心市街地拠点整備事業の実施などにより、△93.4億円と前年比4.8億円増となった。また、財務活動収支についても中心市街地拠点整備事業の実施などにより市債の発行が増え、3.1億円の前年比22.5億円の増となった。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

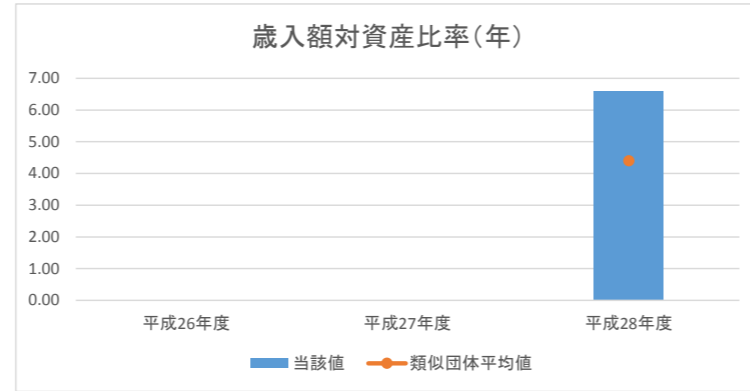
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,372,156
人口			186,837
当該値			258.9
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

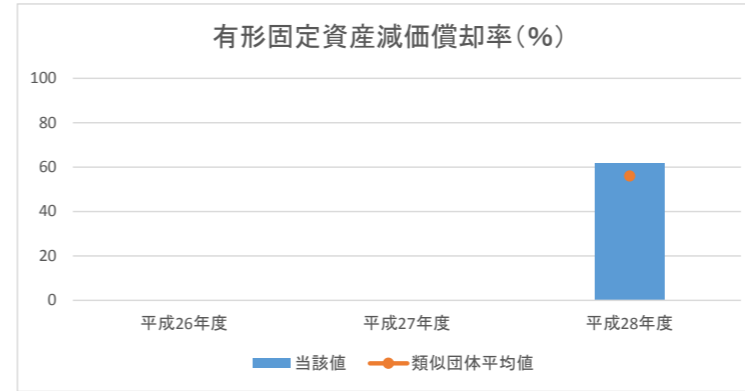
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			483,722
歳入総額			73,758
当該値			6.6
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			176,904
有形固定資産 ※1			286,262
当該値			61.8
類似団体平均値			56.0

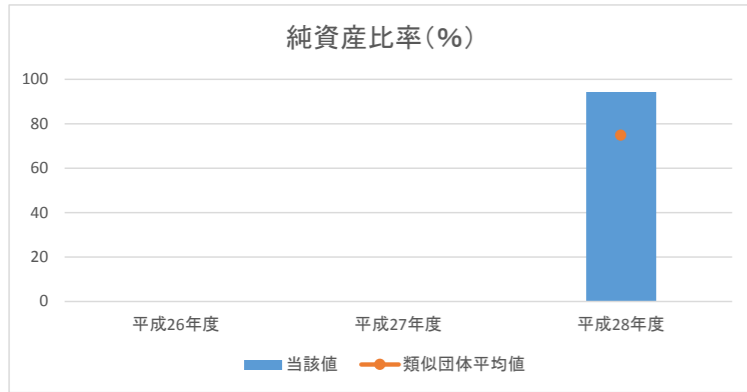
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

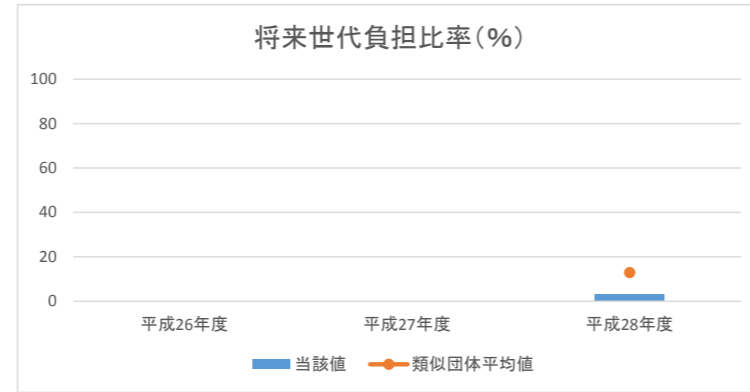
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			457,161
資産合計			483,722
当該値			94.5
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,017
有形・無形固定資産合計			439,392
当該値			3.4
類似団体平均値			13.0

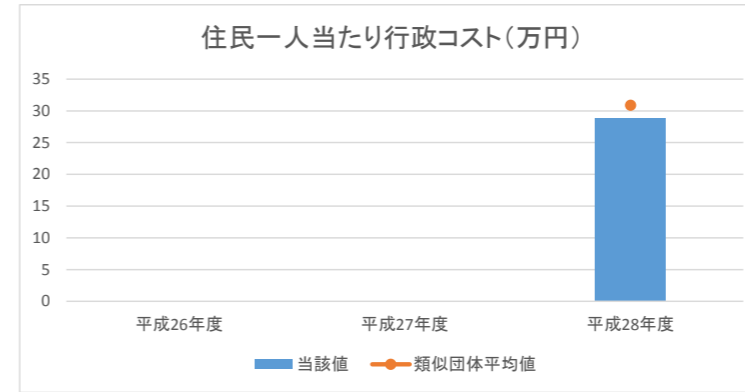
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

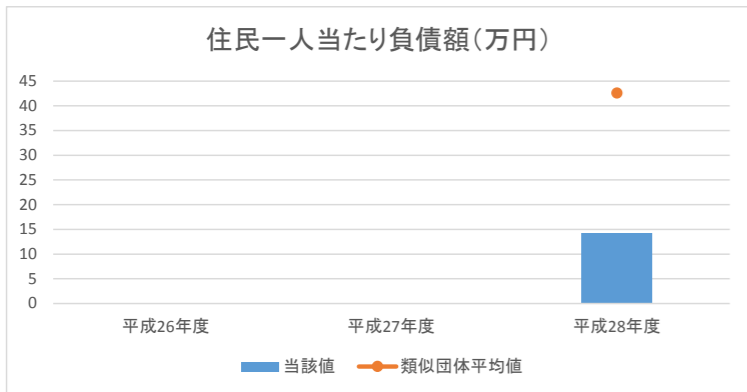
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,407,233
人口			186,837
当該値			28.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

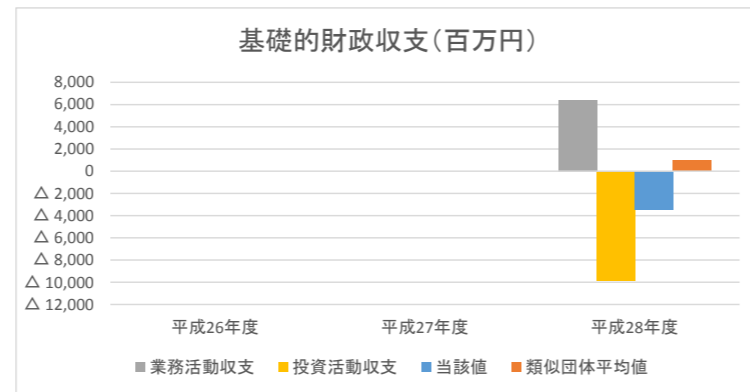
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,656,092
人口			186,837
当該値			14.2
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,381
投資活動収支 ※2			△ 9,833
当該値			△ 3,452
類似団体平均値			938.8

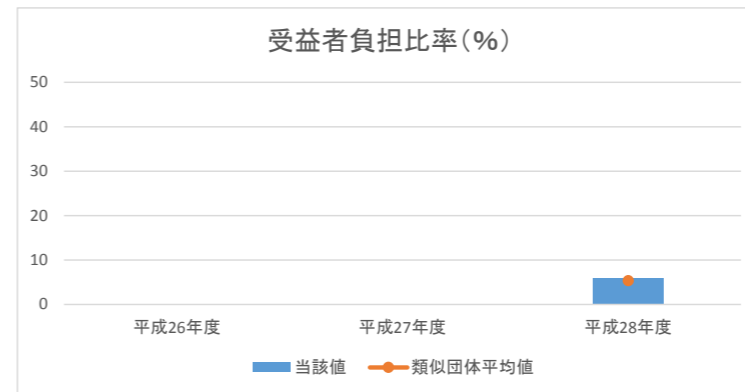
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,422
経常費用			57,473
当該値			6.0
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、体育館や一般廃棄物処理施設をはじめ、建築後30年以上経過している建物が増えてきている。特に一般廃棄物処理施設の減価償却が顕著である。これらにより類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っている。社会資本等の形成のために発行した地方債を比較的短期間に償還しているため、負債の比率は上がらず、良好な状態が続いている。今後も適切な地方債の発行を行い将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均は下回っているものの、委託料の増による物件費の増、高齢化等に伴う社会保障給付費の増などにより行政コストは増加傾向である。高齢化の進展などにより費用が増加していく見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

中心市街地拠点整備事業に係る地方債の発行等により地方債等が増えたものの、市内病院改築に対する補助金などの一般会計における未払金が減少したため、負債全体では期首に比べ減少している。近年負債は減少傾向であり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支において、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して中心市街地拠点整備事業などの施設整備を実施したためである。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用の増加に伴い、近年は増加傾向にある。今後も適切な受益者負担の水準とするため、使用料・手数料の継続的な見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県西尾市

団体コード 232131

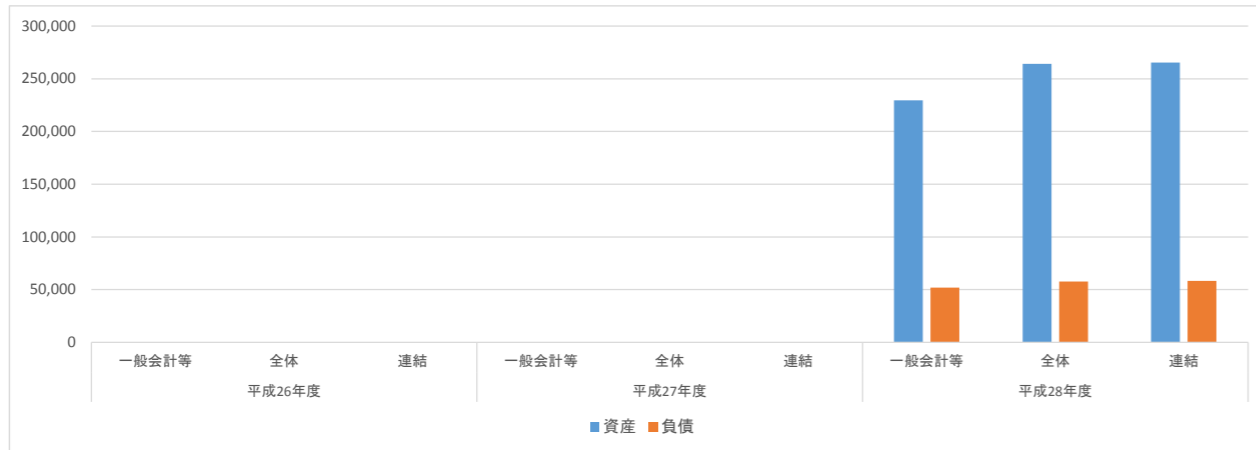
人口	171,212 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,144 人
面積	161.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,244,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			229,525
	負債			51,968
全体	資産			264,319
	負債			57,744
連結	資産			265,552
	負債			58,182

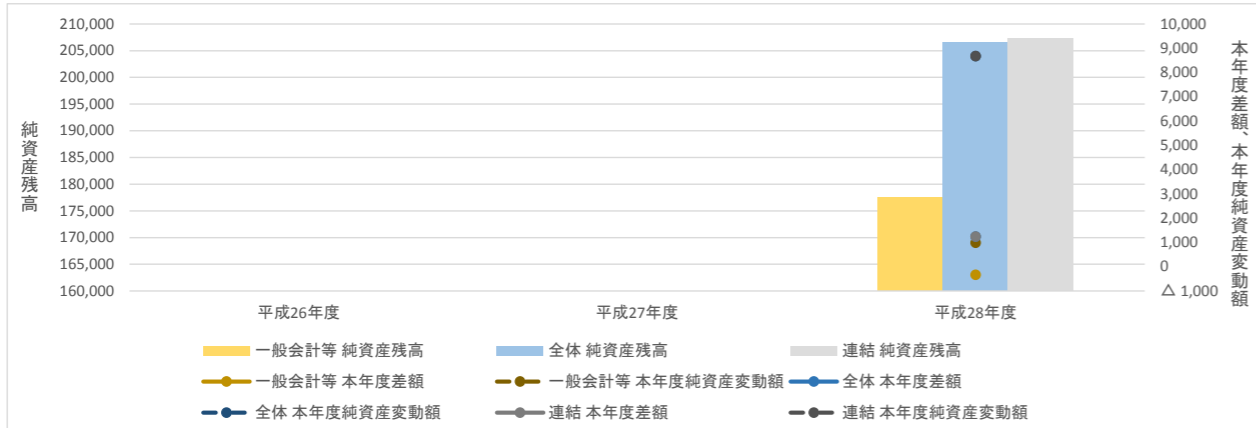


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始時点から7,113百万円の増(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、PFI事業による施設整備費の債務負担行為に基づく支出予定額(8,044百万円)を建設仮勘定に計上したことによる。負債総額においても同支出予定額を長期未払金及び未払金に計上したことにより、開始時点から6,127百万円の増(+13.4%)となった。仮に同支出予定額を資産から控除した場合、資産総額は931百万円の減(△0.4)となり、公共施設等の老朽化による減価償却が主な要因となっている。厳しい財政状況の中で投資的事業は抑制傾向にあるが、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、資産総額は水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて34,794百万円多くなり、負債総額も病院事業の借入金等により5,776百万円多くなった。
連結では、資産総額は土地開発公社の保有している公有用地等や一色さかなセンターの建物を計上していることにより全体と比べて1,233百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等により全体と比べて438百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 336
	本年度純資産変動額			986
	純資産残高			177,557
全体	本年度差額			1,242
	本年度純資産変動額			8,680
	純資産残高			206,574
連結	本年度差額			1,243
	本年度純資産変動額			8,681
	純資産残高			207,370

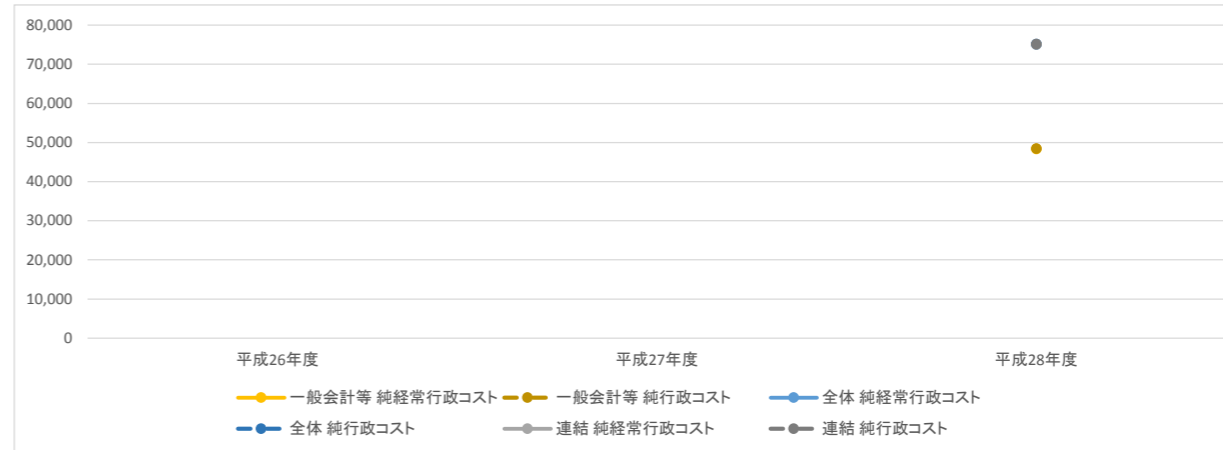


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,141百万円)が純行政コスト(48,477百万円)を下回っており、本年度差額は336百万円の減となった。今後は普通交付税の合併算定替の縮減による税収等の減が見込まれるため、企業誘致の推進や収率率の向上等により歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理に努め、コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,155百万円多くなり、本年度差額は1,242百万円となった。また、水道事業と病院事業の長期前受金を負債計上とせず純資産に計上したことにより、純資産残高は8,680百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,379
	純行政コスト			48,477
全体	純経常行政コスト			75,075
	純行政コスト			75,169
連結	純経常行政コスト			75,074
	純行政コスト			75,168

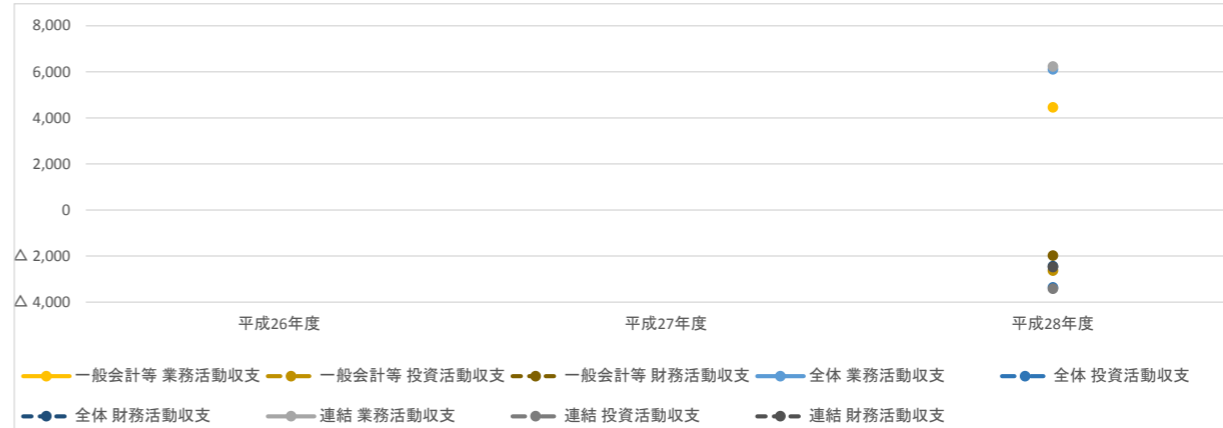


分析:
一般会計等においては、業務費用が移転費用より多く、特に物件費の割合が純行政コストの26.4%を占めている。中でも賃金が近年増加傾向にあり、職員の定員適正化の推進により臨時職員の割合が増加していると考えられる。また委託料についても同様に民間委託等への転換により今後も増加することが見込まれるが、人件費とのバランスも考慮しつつ、事務の合理化等により可能な限り削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,347百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は24,549百万円多くなり、純行政コストは26,692百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,456
	投資活動収支			△ 2,625
	財務活動収支			△ 1,974
全体	業務活動収支			6,113
	投資活動収支			△ 3,360
	財務活動収支			△ 2,436
連結	業務活動収支			6,229
	投資活動収支			△ 3,417
	財務活動収支			△ 2,479

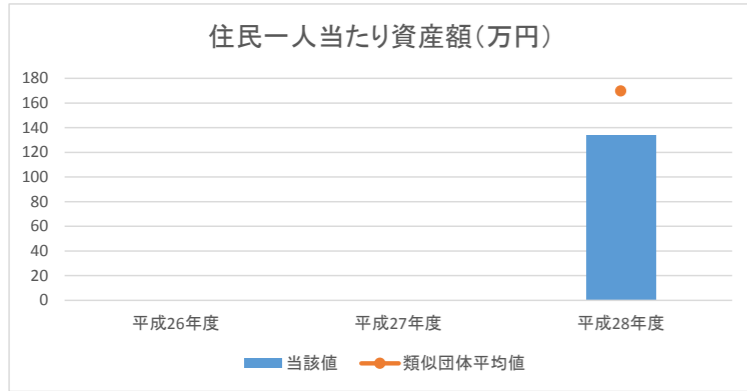


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,456百万円であったが、投資活動収支については、道路・漁港・公園等のインフラ整備のほか、小学校トイレ洋式化事業等を実施したことから△2,625百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,974百万円となっているが、これは償還額以上の借入れは行わないなど借入れの抑制に努めていることによるもので、今後は小中学校エアコン設置事業等で地方債発行収入が増加し、一時的にプラスに転じる可能性があるものの、基本的にはマイナスで推移していくことが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、病院事業の入院・外来収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,657百万円多い6,113百万円となった。投資活動収支は、水道事業における配水管布設替工事等の実施や、病院事業における施設改修や医療機器の更新等により△3,360百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,436百万円となったが、業務活動収支の黒字により、本年度末資金残高は前年度から317百万円増加し、7,124百万円となった。

1. 資産の状況

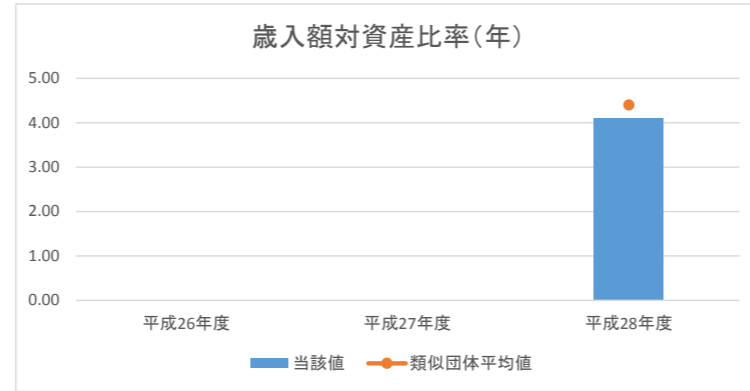
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,952,533
人口			171,212
当該値			134.1
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

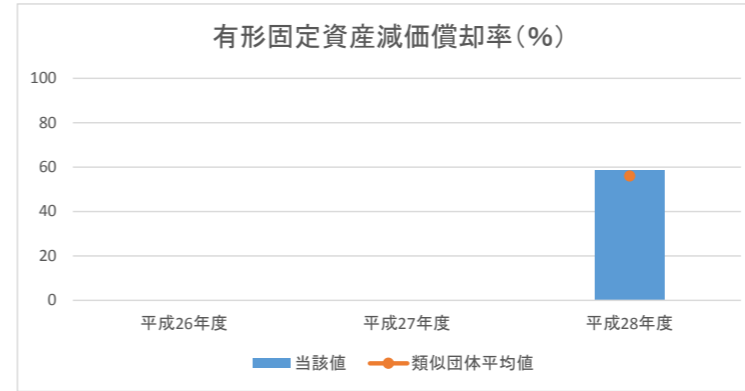
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			229,525
歳入総額			55,481
当該値			4.1
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			149,409
有形固定資産 ※1			255,298
当該値			58.5
類似団体平均値			56.0

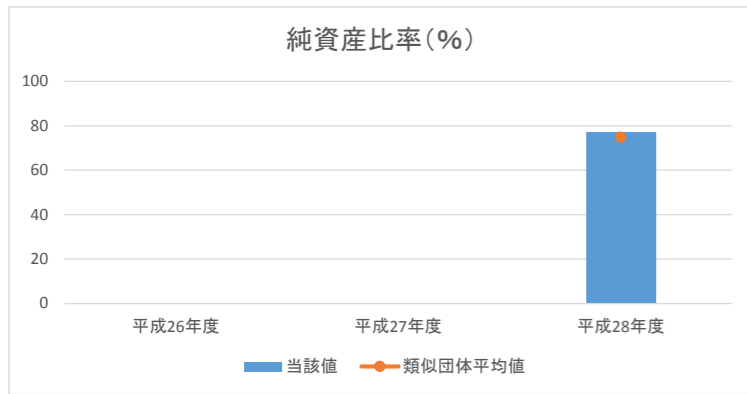
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

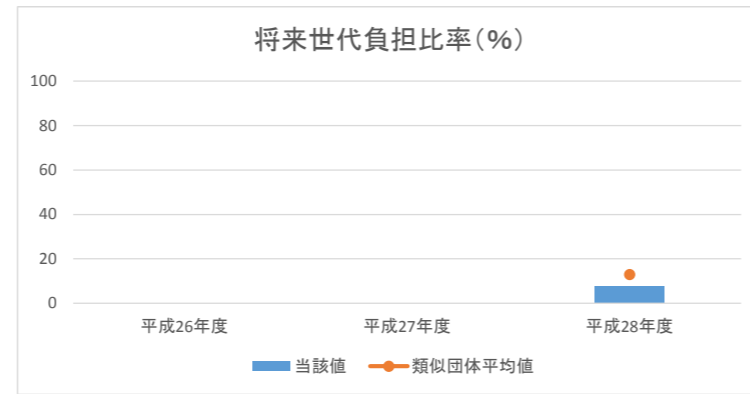
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			177,557
資産合計			229,525
当該値			77.4
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,293
有形・無形固定資産合計			216,241
当該値			7.5
類似団体平均値			13.0

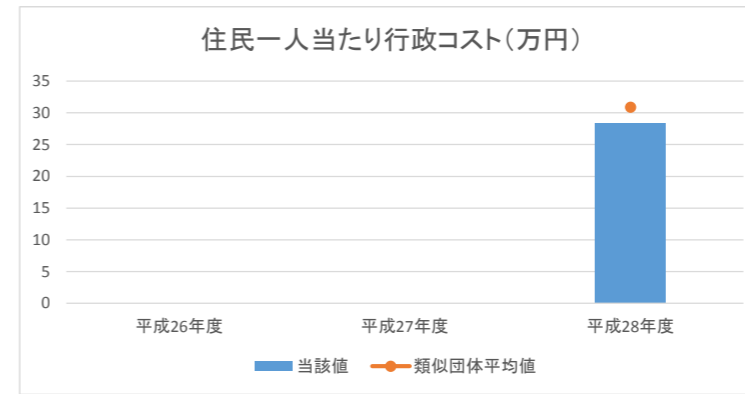
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

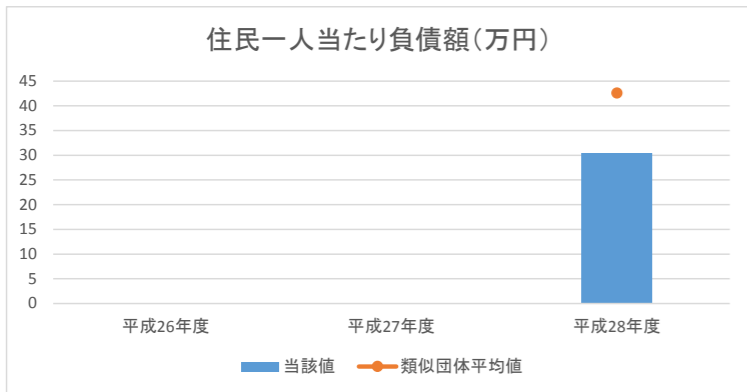
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,847,722
人口			171,212
当該値			28.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

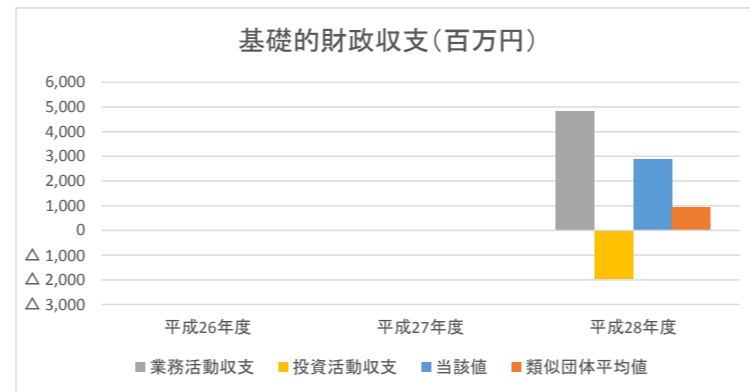
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,196,798
人口			171,212
当該値			30.4
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,829
投資活動収支 ※2			△1,962
当該値			2,867
類似団体平均値			938.8

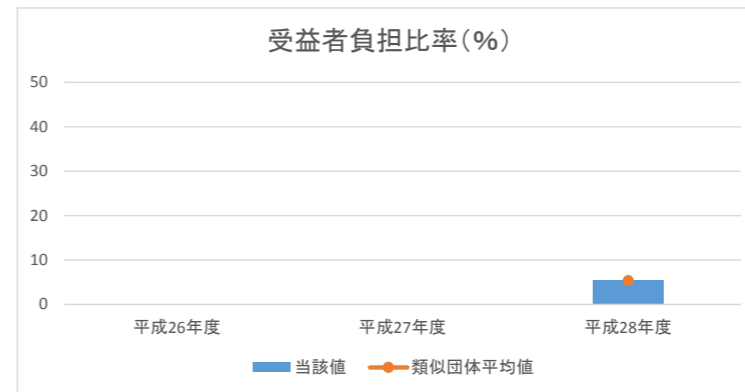
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,800
経常費用			51,178
当該値			5.5
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、開始時点と比べて3.8万円の増(+2.9%)となったが、PFI事業の債務負担行為に基づく支出予定額を建設仮勘定に計上したため、その分を除くと0.9万円の減(△0.7%)となり、公共施設等の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却に務める。
②歳入額対資産比率については、開始時点と同水準で、類似団体平均をやや下回る結果となった。
③有形固定資産減価償却率については開始時点と比べて1.2%の増となった。特に港湾・漁港施設は有形固定資産減価償却率が80%を超え、類似団体平均を上回る要因になっていると考えられる。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、開始時点と比べて2.0%の減となったが、建設仮勘定に計上したPFI事業の債務負担行為に基づく支出予定額を除くと0.8%の増となり、地方債残高の減により負債が減ったことによる。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、開始時点と比べて0.8%と減となった。償還額以上の借入れは行わないなど地方債借入れの抑制に努めており、残高が減少したことによる。今後も地方債の発行にあたっては世代間負担の公平性に配慮しながら、後年度の過重な負担とならないよう、適債事業への有効活用を努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均をやや下回っており、補助金等、社会福祉給付といった移転費用が類似団体と比べて低くなっている。業務費用は類似団体平均をやや上回っており、特に物件費が類似団体平均より高い傾向にある。中でも賃金が近年増加傾向にあり、職員の定員適正化の推進により臨時職員の割合が増加していると考えられるが、人件費とのバランスも考慮しつつ、事務の合理化等により可能な限り削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、開始時点と比べて3.6万円の増(+13.4%)となったが、PFI事業の債務負担行為に基づく支出予定額を長期未払金及び未払金に計上したため、その分を除くと1.1万円の減(△4.1%)となり、地方債借入れの抑制に努めており残高が減ったことによる。類似団体平均も大幅に下回っているが、今後は小中学校エアコン設置事業などで多大な資金需要が見込まれるため、負債額が上昇する可能性がある。
⑧基礎的財政収支については、地方債を発行して公共施設等を整備したため投資活動収支は赤字となったが、業務活動収支の黒字が上回ったことから黒字となった。類似団体平均を大きく上回っており、地方債に頼らず、税収等の収入で支出を賄っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、行財政改革推進計画に基づき、収益確保(貸付による行政財産の有効活用、使用料・手数料の見直し等)、経費削減(補助金の見直し、民間委託等)に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蒲郡市

団体コード 232149

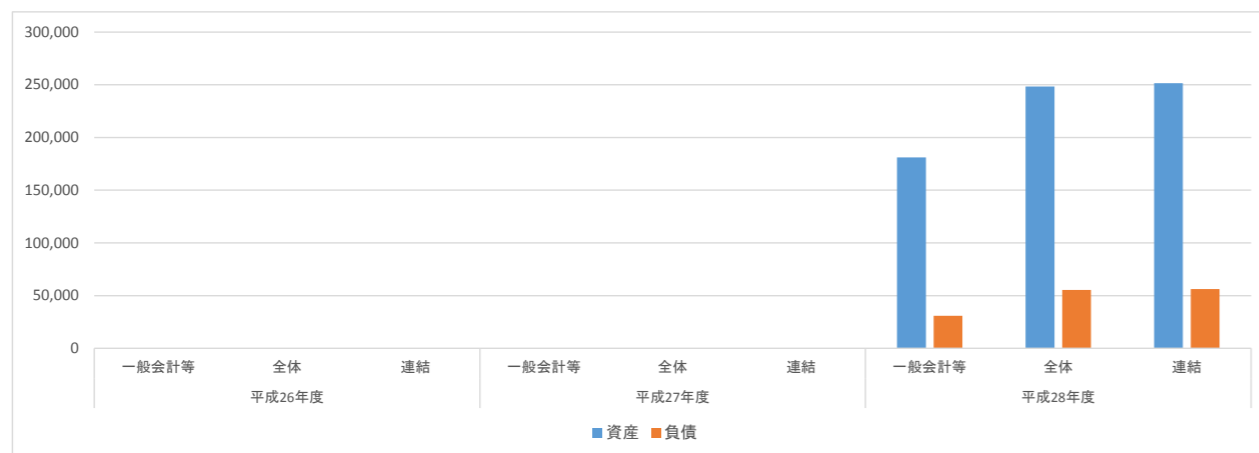
人口	80,856 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	586 人
面積	56.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,936,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			181,169
	負債			30,921
全体	資産			248,472
	負債			55,425
連結	資産			251,542
	負債			56,149

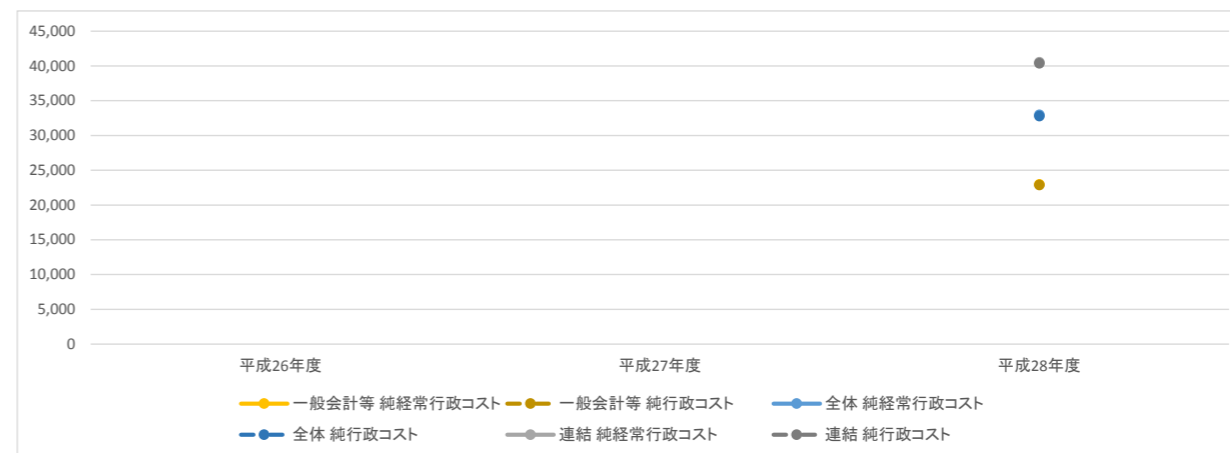


分析:
 ■一般会計等における資産は、期首から約17億円の減少となった。これは建物改修や道路築造等の資産形成額を減価償却費が上回ったことが主な要因である。負債は、約11億円減少した。固定負債における地方債の償還が進み約11億円の減少となったことによる。
 ■全体会計における資産は、期首から約17億円増加した。流動資産においては約38億円の増加となっており、これはモーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから現金預金が約23億円増加したこと、モーターボート競走事業財政調整基金に約10億円の積み立てをしたことが主な要因である。固定資産においては約14億円減少しているが、一般会計等と同様に減価償却が進んだことによる。
 負債については約11億円減少しており、各会計で地方債の償還が進んだことによる。
 ■連結会計における増減は概ね全体会計と同様であるが、蒲郡市幸田町衛生組合において平成28年7月に供用開始した新斎場の資産計上分約5億円と、新斎場建設の際に借り入れた地方債約3億円分が増加している。
 今後も、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努め、借入と償還のバランスに留意しつつ起債残高の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,985
	純行政コスト			22,884
全体	純経常行政コスト			32,966
	純行政コスト			32,784
連結	純経常行政コスト			40,551
	純行政コスト			40,369

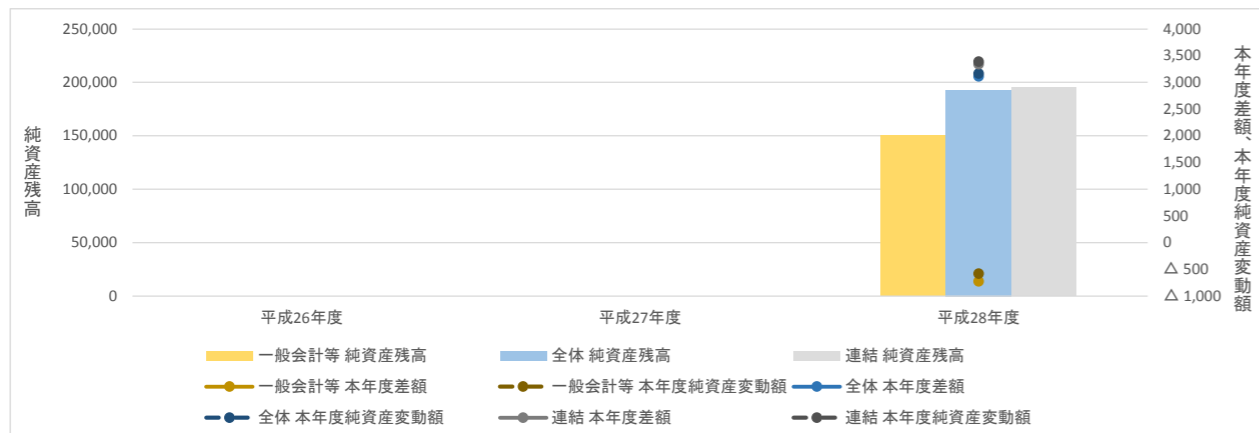


分析:
 ■一般会計等における行政活動に要した経常費用は約251億円となり、内訳は業務費用が約155億円で62.0%、移転費用が約95億円で38.0%を占めている。業務費用の主な内訳は委託料などの物件費等が約96億円、人件費が約53億円である。一方、行政サービスに対する受益者負担額である経常収益は約21億円となっている。
 ■全体会計における経常費用は約1,357億円となり、内訳は業務費用が約1,064億円で78.5%、移転費用が約292億円で21.5%を占めている。業務費用の主な内訳としては、委託料などの物件費等が約945億円、人件費が約99億円となっている。モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合を占めている。また、国民健康保険における給付費などを含むため移転費用が大きくになっている。一方、経常収益は約1,027億円となっている。独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては特に、モーターボート競走事業会計の影響を大きく受けている。
 ■連結会計における行政活動に要した経常費用は約1,438億円となり、内訳は業務費用が約1,073億円で74.6%、移転費用が約365億円で25.4%を占めている。後期高齢者医療広域連合における給付費などを含むため、全体会計に比べて移転費用の割合が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 727
	本年度純資産変動額			△ 581
	純資産残高			150,248
全体	本年度差額			3,114
	本年度純資産変動額			3,167
	純資産残高			193,047
連結	本年度差額			3,342
	本年度純資産変動額			3,390
	純資産残高			195,393

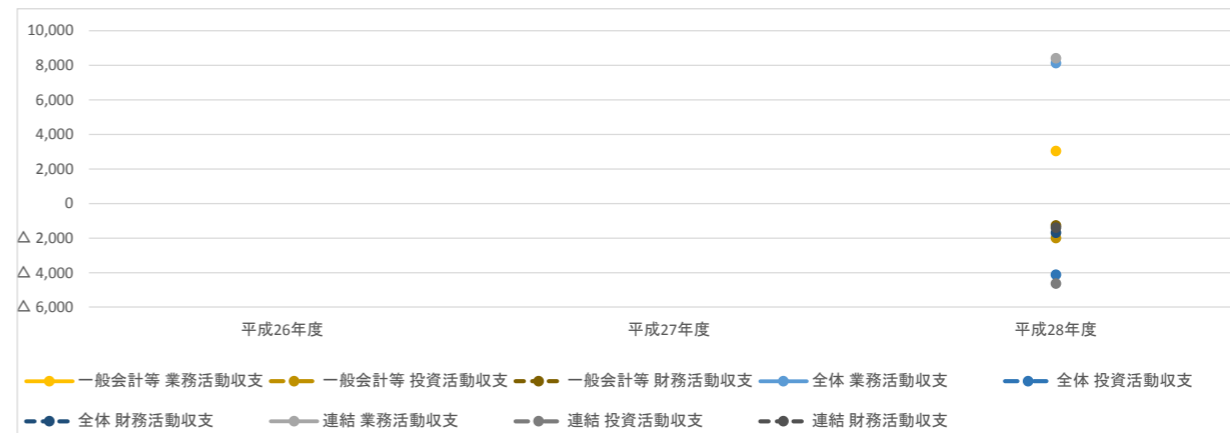


分析:
 ■一般会計等においては、純資産を減少させるものとして、純行政コストが約229億円計上されている。純資産を増加させるものとしては、税収や国・県からの補助金などの財源が約222億円計上されている。これらの活動に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は約6億円の減少となっている。これは、行政活動に要した費用のうち、使用料や手数料等の直接的な対価を除いた部分について税収や国・県からの補助金などを補填し、不足する約6億円については蓄積した純資産残高を充てていることを表している。
 ■全体会計においては、純行政コストが約328億円、財源が約359億円計上されている。国民健康保険事業や介護保険事業の税等や国県補助金を含むため、一般会計等に比べ財源の割合が大きくなっている。本年度純資産変動額は約32億円の増加となり、これは将来世代に残す資産が蓄積されたことを表している。
 ■連結会計においては、純行政コストが約404億円、財源が約437億円計上されている。本年度純資産変動額は約34億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,041
	投資活動収支			△ 2,000
	財務活動収支			△ 1,264
全体	業務活動収支			8,131
	投資活動収支			△ 4,119
	財務活動収支			△ 1,693
連結	業務活動収支			8,407
	投資活動収支			△ 4,627
	財務活動収支			△ 1,395

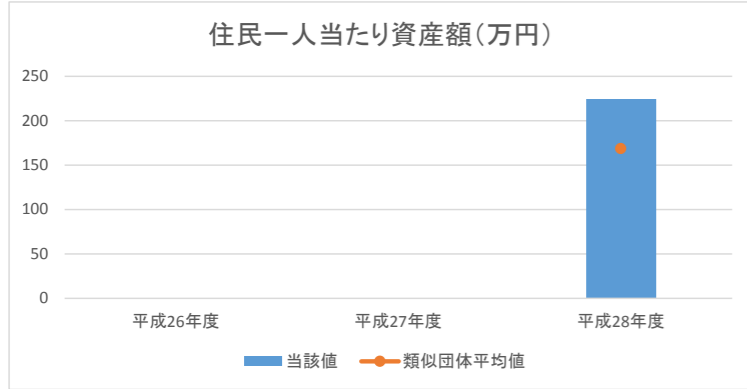


分析:
 ■一般会計等においては、業務活動収支は約30億円の資金余剰となり、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表している。投資活動収支は約20億円の資金不足となり、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味している。財務活動収支は約13億円の資金不足となり、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示している。これらを合わせた本年度の資金収支額は約2億円の収支不足となった。
 ■全体会計においては、業務活動収支は約81億円の資金余剰、投資活動収支は約41億円の資金不足、財務活動収支は約17億円の資金不足となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は約23億円の資金余剰となった。モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっている。
 ■連結会計においては、業務活動収支は約84億円の資金余剰、投資活動収支は約46億円の資金不足、財務活動収支は約14億円の資金不足となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は約24億円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

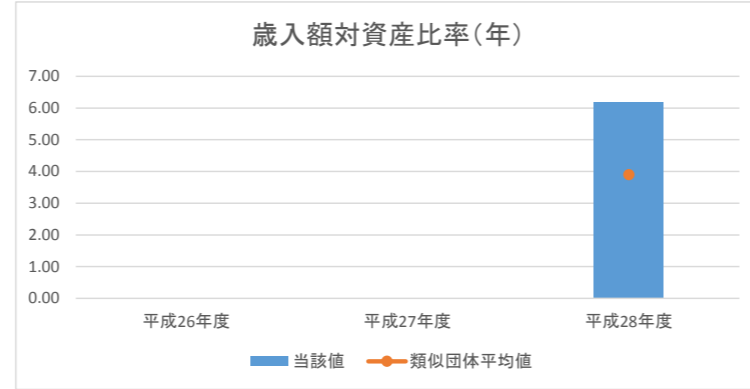
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,116,855
人口			80,856
当該値			224.1
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

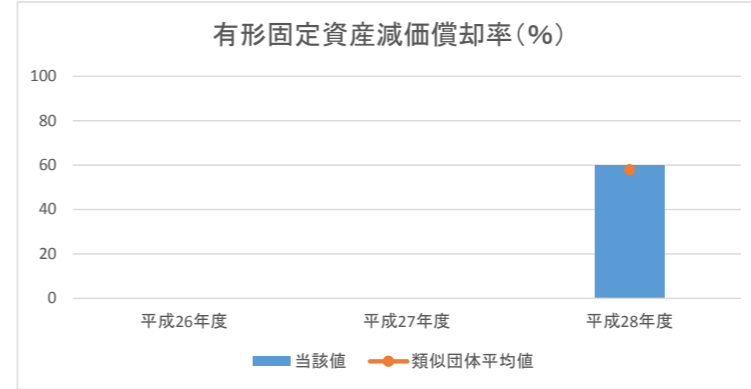
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			181,169
歳入総額			29,425
当該値			6.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,501
有形固定資産 ※1			152,458
当該値			60.0
類似団体平均値			57.9

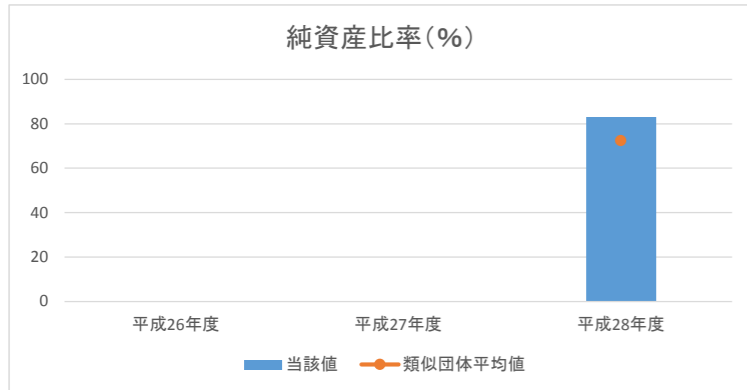
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

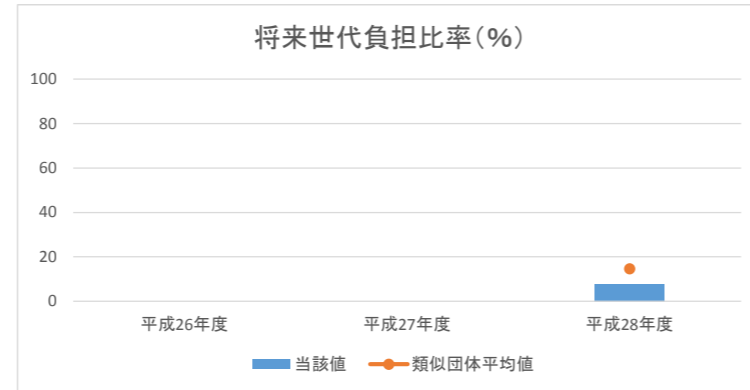
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			150,248
資産合計			181,169
当該値			82.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,220
有形・無形固定資産合計			169,504
当該値			7.8
類似団体平均値			14.7

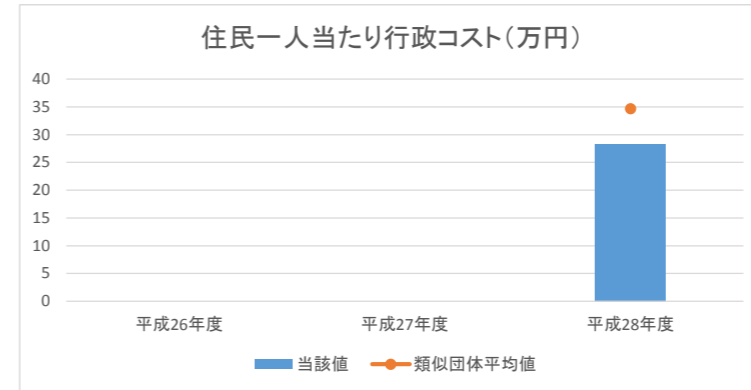
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

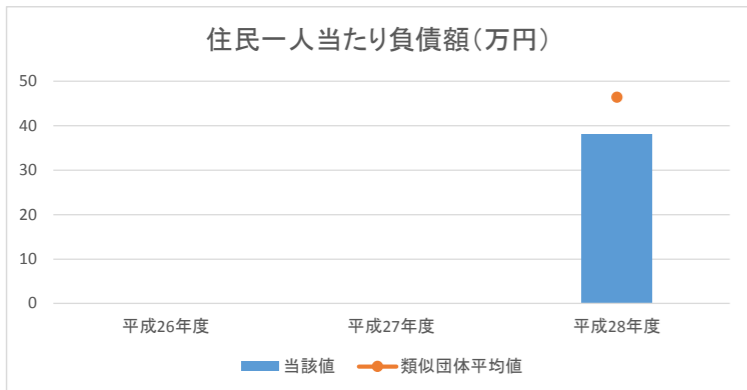
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,288,363
人口			80,856
当該値			28.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

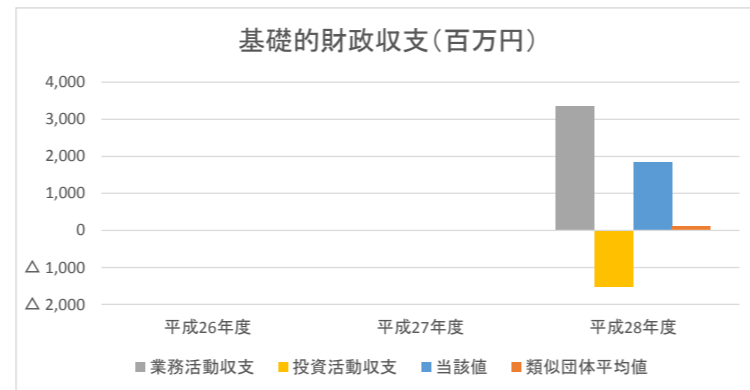
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,092,074
人口			80,856
当該値			38.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,355
投資活動収支 ※2			△1,524
当該値			1,831
類似団体平均値			120.7

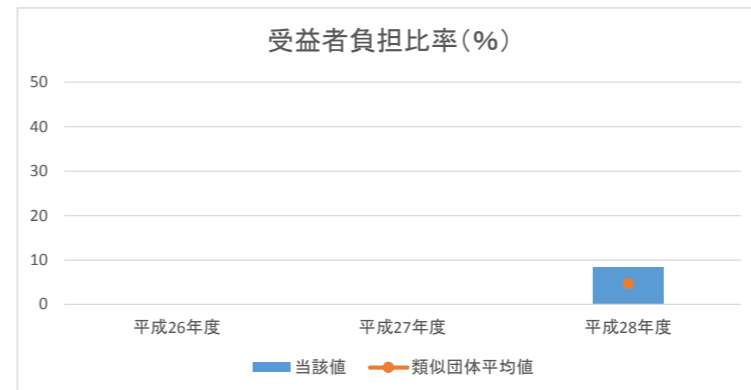
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,071
経常費用			25,056
当該値			8.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市における住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は6割となっており、類似団体と同程度に資産の老朽化が進んでいる。
資産のうち9割以上を占める有形固定資産は維持管理コストがかかるものであるため、一概に多ければ良いというものではない。過度な維持費により財政が圧迫されないよう、施設保有量の適性化に取り組むとともに、計画的な更新を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率ともに、類似団体と比較して、将来に先送りする負担が少ない状態にある。
本市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っている。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。
また、住民1人あたり資産額の大きい本市においては、今後施設等の維持更新に費用が嵩むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。本市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図ってきた。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。
また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べ高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。
今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県常滑市

団体コード 232165

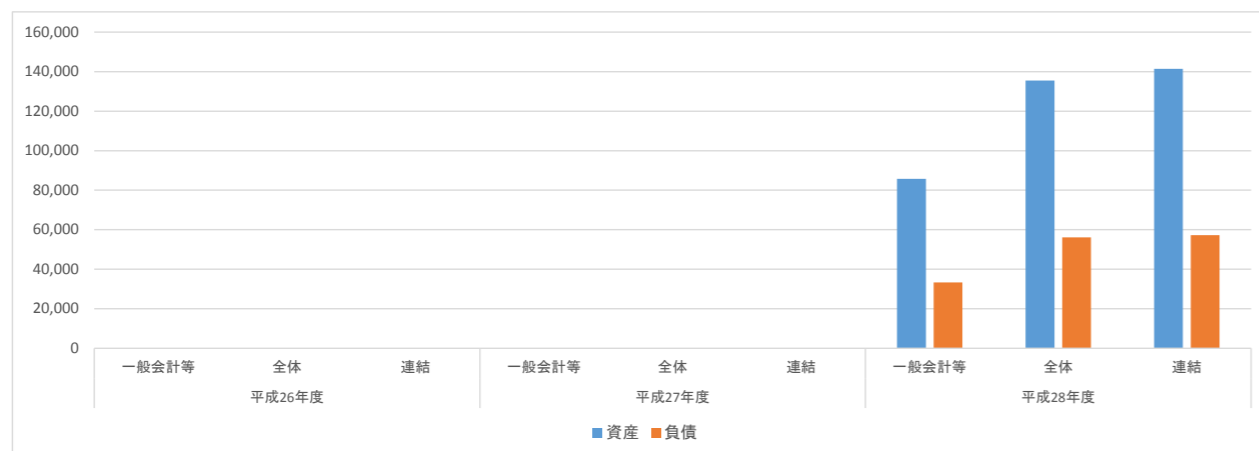
人口	58,498 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,287,689 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	126.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			85,699
	負債			33,294
全体	資産			135,443
	負債			56,167
連結	資産			141,469
	負債			57,225

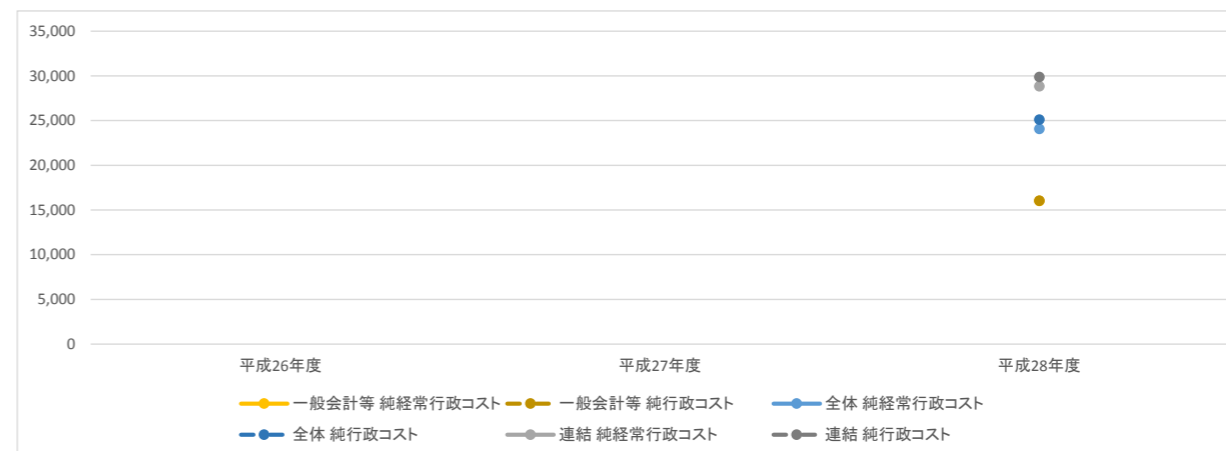


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から、1,311百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、土地開発公社健全化計画に基づく用地の買戻し等を行ったこと等から、758百万円増加し、基金は、陶業陶芸振興基金として保有する株式の価格が上昇したことなどにより844百万円増加となった。水道事業会計を加えた全体では、水道事業会計等の水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額が49,744百万円多くなっている。中部知多衛生組合、常滑市土地開発公社等を加えた連結では、常滑市土地開発公社の保有している土地を棚卸資産として計上していることなどから資産総額が一般会計等から55,770百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,025
	純行政コスト			16,036
全体	純経常行政コスト			24,065
	純行政コスト			25,106
連結	純経常行政コスト			28,835
	純行政コスト			29,877

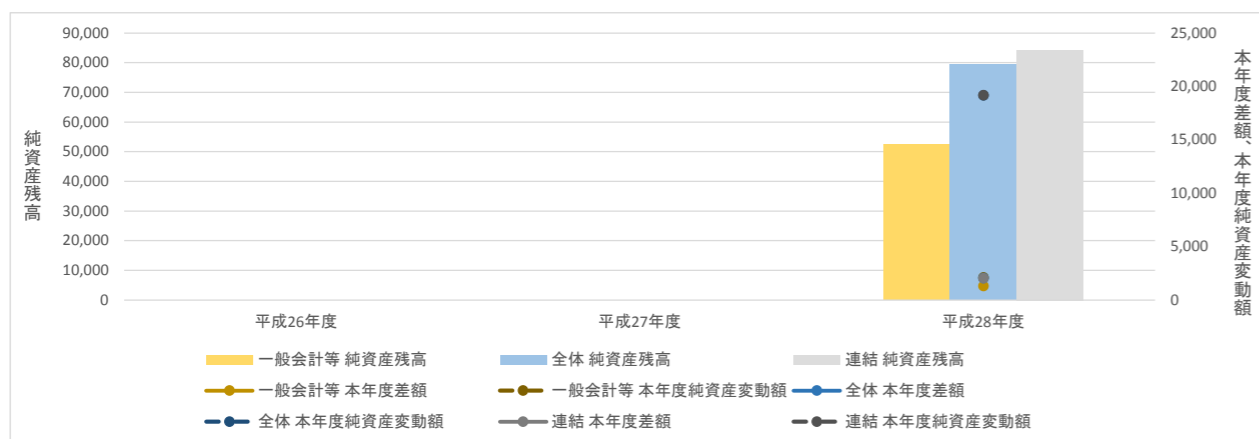


分析:
 一般会計等においては、業務費用(9,194百万円)の方が移転費用(8,498百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,922百万円)であり、純行政コストの30.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理を務めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40,446百万円多くなっている一方、常滑市モーターボート競争事業会計における競争実施費を物件費等に計上しているため、物件費等が24,182百万円多くなっていることや国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,832百万円多くなっていることから純行政コストは9,069百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、計上収益が41,880百万円多くなっている一方、物件費が9,261百万円多くなっているなど、経常費用が54,690百万円多くなり、純行政コストは13,840百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,310
	本年度純資産変動額			2,117
	純資産残高			52,405
全体	本年度差額			2,049
	本年度純資産変動額			19,168
	純資産残高			79,276
連結	本年度差額			2,039
	本年度純資産変動額			19,183
	純資産残高			84,244

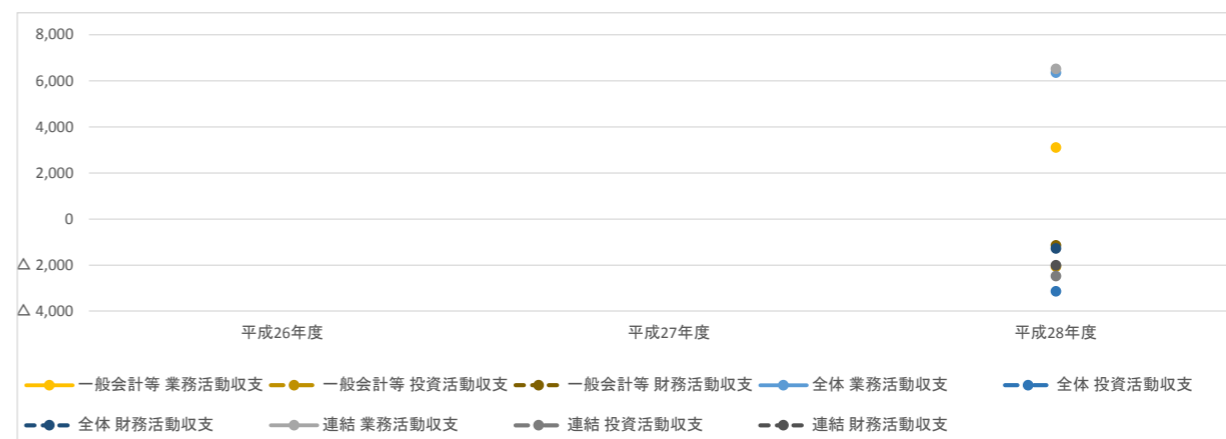


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,347百万円)が純行政コスト(16,036百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,310百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,821百万円多くなっており、本年度差額は2,049百万円となり、純資産残高は26,871百万円の増額となった。連結では、愛知後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて国県等補助金が7,584百万円多くなっており、本年度差額は2,039百万円となり、純資産残高は31,839百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,111
	投資活動収支			△ 2,065
	財務活動収支			△ 1,141
全体	業務活動収支			6,360
	投資活動収支			△ 3,141
	財務活動収支			△ 1,278
連結	業務活動収支			6,522
	投資活動収支			△ 2,474
	財務活動収支			△ 2,010

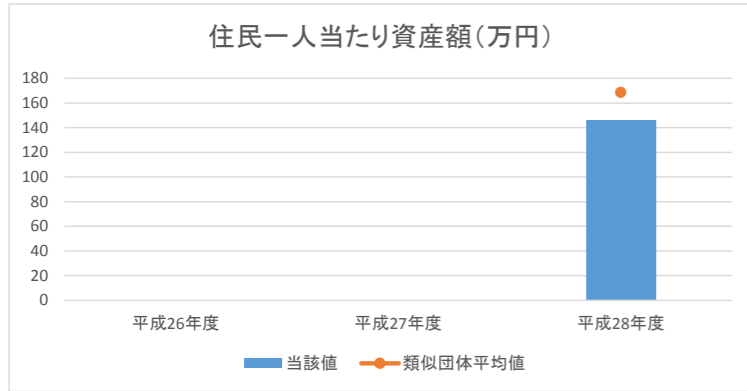


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,111百万円であったが、投資活動収支については、土地開発公社経営健全化計画に基づき、公社の保有する土地の買戻しを行ったことや小学校大規模改造工事等を行ったことなどから△2,065百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,141百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から95百万円減少し、396百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,249百万円多い6,360百万円となっている。投資活動収支では、水道本管布設工事の実施や常滑市モーターボート競争事業会計において、施設整備事業基金の積立を行ったことなどにより、△3,141百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,278百万円となり、本年度末資金残高は5,739百万円となった。

1. 資産の状況

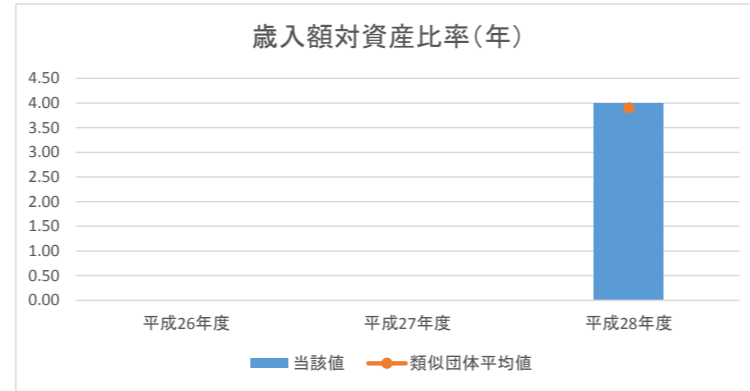
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,569,884
人口			58,498
当該値			146.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

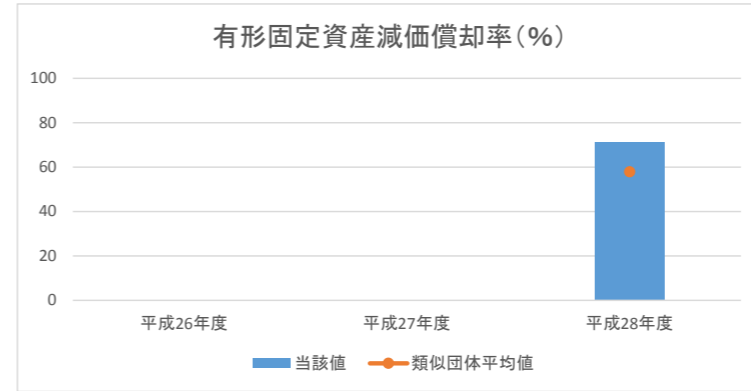
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			85,699
歳入総額			21,577
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,755
有形固定資産 ※1			110,674
当該値			71.2
類似団体平均値			57.9

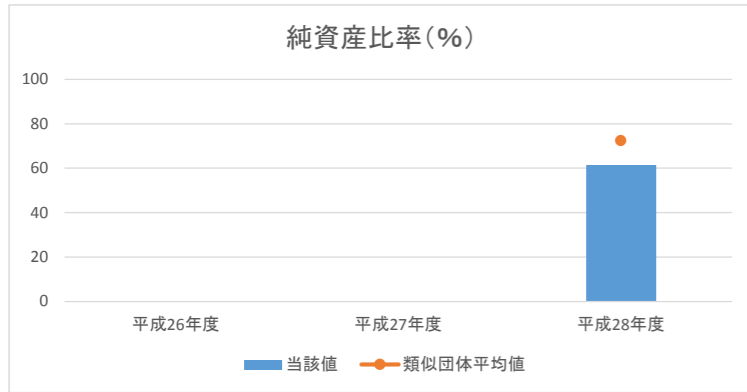
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

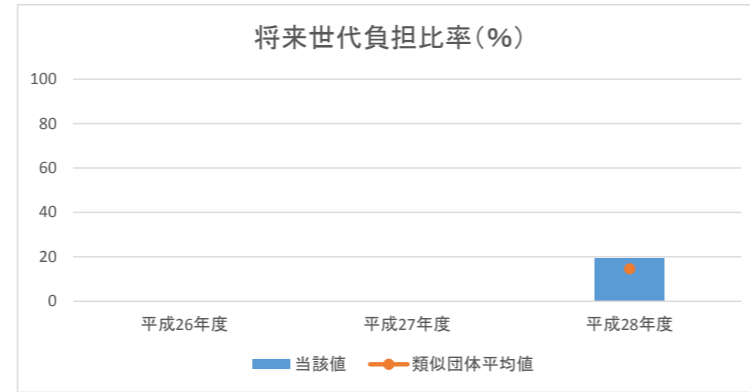
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			52,405
資産合計			85,699
当該値			61.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,045
有形・無形固定資産合計			77,199
当該値			19.5
類似団体平均値			14.7

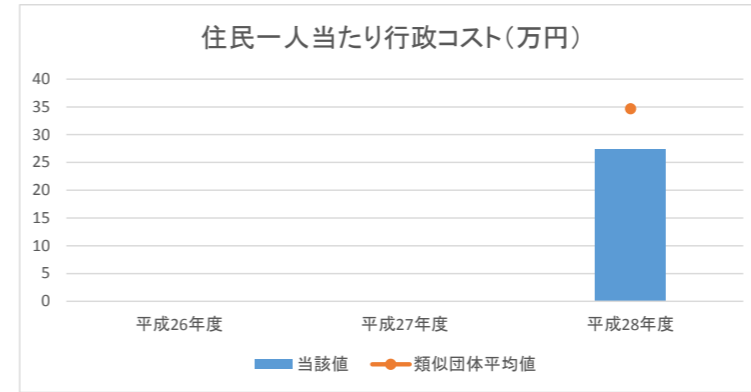
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

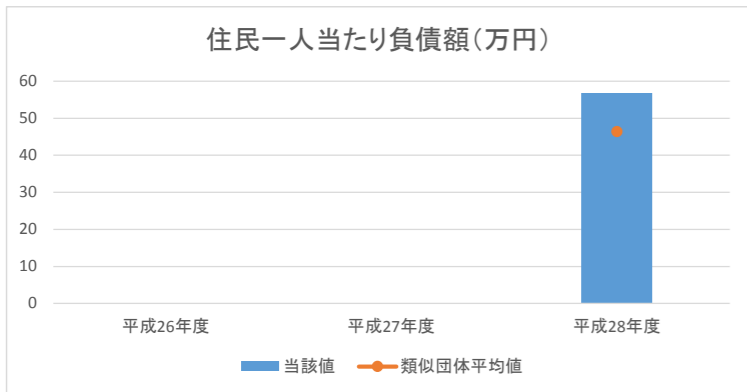
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,603,635
人口			58,498
当該値			27.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

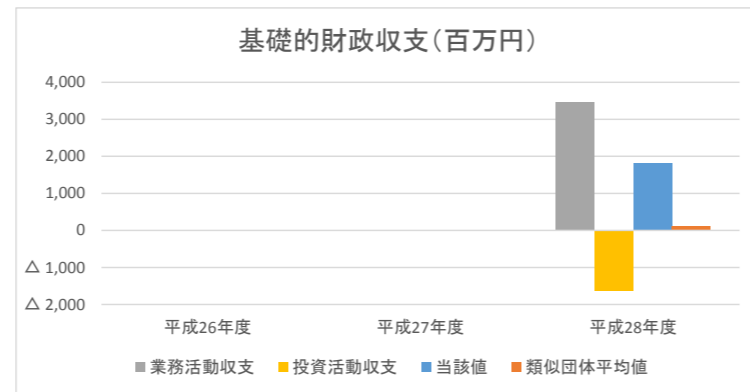
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,329,373
人口			58,498
当該値			56.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,452
投資活動収支 ※2			△1,627
当該値			1,825
類似団体平均値			120.7

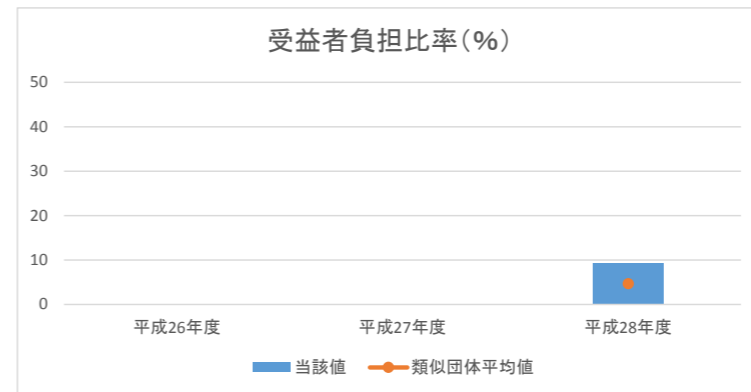
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,666
経常費用			17,692
当該値			9.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係るもの等が大きくなっている要因である。

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後も、市庁舎の移転新築等を控え、市債発行による数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

人件費では、給料削減(特別職期末手当市長20%削減、副市長15%削減、管理職手当20%削減)や退職者数の減(一般職△17人、45人→28人、特別職△3人、4人→1人)に伴う退職手当の減少などにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債の発行等により、類似団体と比較して大きくなっている。

平成28年度は、新規発行債の抑制などにより一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向であったが、今後は現在計画の中の市庁舎等移転新築により、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増となる見通しであり、庁舎整備に合わせて、住民一人当たり負債額も大きくなる見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,825百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

経常費用が類似団体と比べて全体的に低いことから、受益者負担比率が低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市
 団体コード 232173

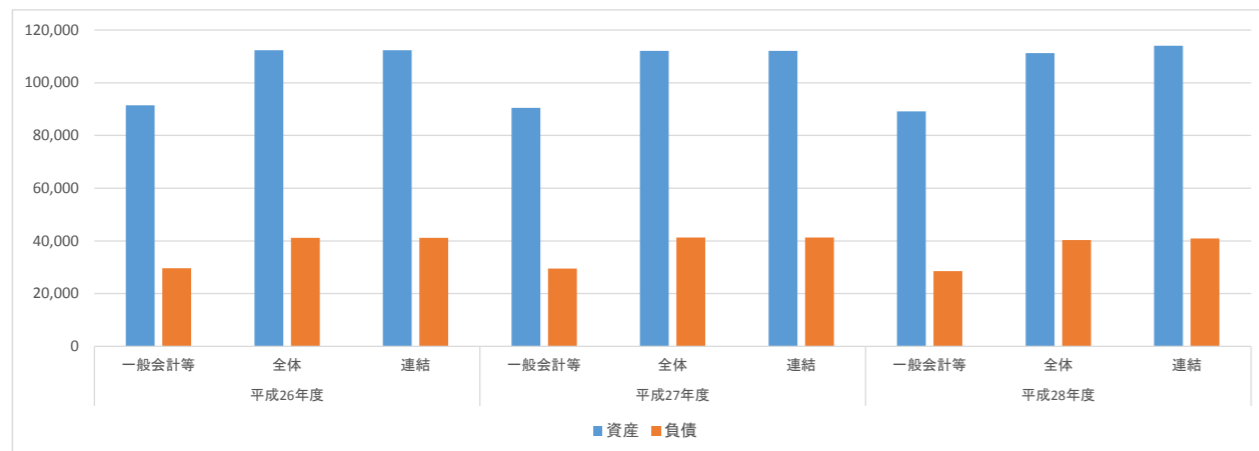
人口	101,058 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	597 人
面積	30.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,804,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	91,403	90,531	89,139
	負債	29,582	29,500	28,504
全体	資産	112,311	112,140	111,288
	負債	41,133	41,238	40,286
連結	資産	112,313	112,142	114,075
	負債	41,133	41,238	40,937

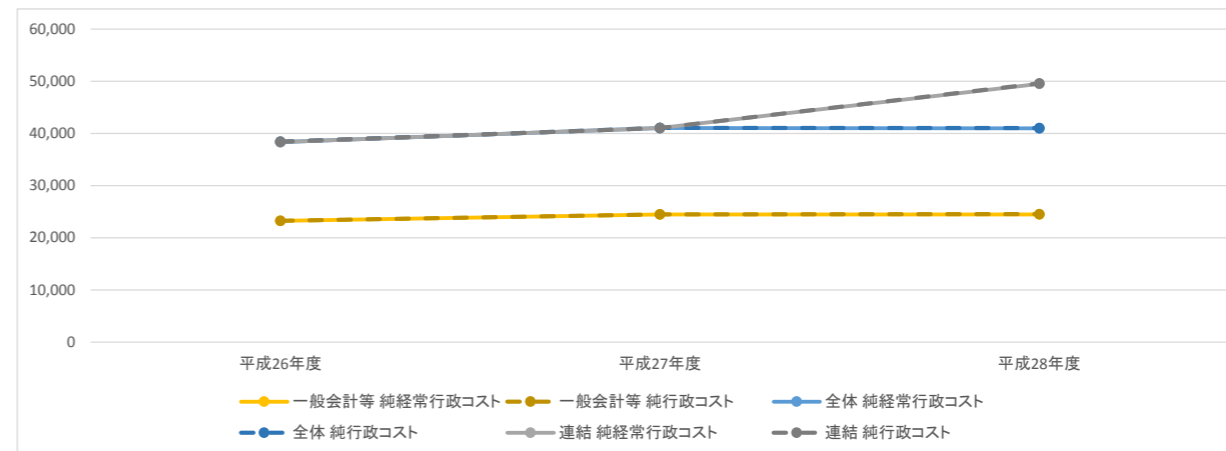


分析:
 一般会計等において、前年度末と比べて資産合計は1,392百万円減少(-1.5%)、負債合計は996百万円減少(-3.4%)し、結果として純資産合計は396百万円の減少(-0.6%)となった。また、資産総額のうち43.8%を占める有形固定資産の減価償却率は67.7%(前年度末比+1.7%)となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,250	24,487	24,475
	純行政コスト	23,262	24,487	24,552
全体	純経常行政コスト	38,355	41,069	40,965
	純行政コスト	38,416	41,070	41,043
連結	純経常行政コスト	38,355	41,069	49,535
	純行政コスト	38,416	41,069	49,612

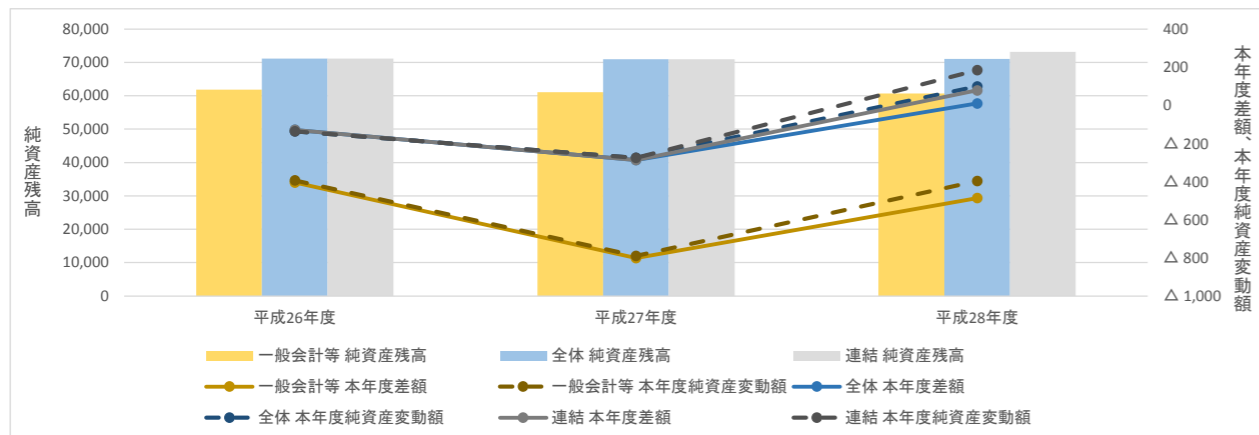


分析:
 一般会計等において、経常費用は25,508百万円となり、前年度比38百万円の減少(-0.1%)となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,417百万円、前年度比208百万円の増加(+2.5%))であり、純行政コストの34.3%を占めている。そのうちの物件費については、育休代替職員対応や繁忙期対応のための臨時職員の増加による賃金の増加及びセキュリティ強化や制度改正に伴うシステム改修等による委託料の増加により増加傾向となっている。今後は行政評価の活用や行政改革の推進により、事務事業の抜本的な見直しを図り、物件費等の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 405	△ 801	△ 487
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 790	△ 397
	純資産残高	61,821	61,031	60,635
全体	本年度差額	△ 129	△ 287	9
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 276	99
	純資産残高	71,178	70,902	71,001
連結	本年度差額	△ 129	△ 287	78
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 276	184
	純資産残高	71,179	70,904	73,138

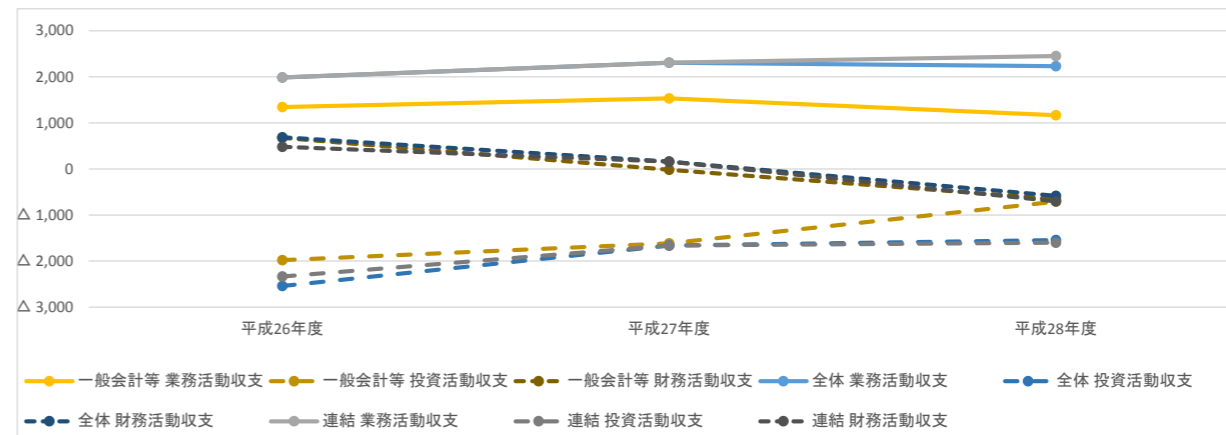


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(24,065百万円)が純行政コスト(24,552百万円)を下回っており、本年度差額は△397百万円となり、純資産残高は397百万円の減少(-0.7%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時策定し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	1,533	1,167
	投資活動収支	△ 1,979	△ 1,613	△ 710
	財務活動収支	677	△ 19	△ 654
全体	業務活動収支	1,986	2,306	2,233
	投資活動収支	△ 2,541	△ 1,661	△ 1,544
	財務活動収支	689	158	△ 583
連結	業務活動収支	1,987	2,306	2,452
	投資活動収支	△ 2,335	△ 1,661	△ 1,600
	財務活動収支	482	158	△ 703

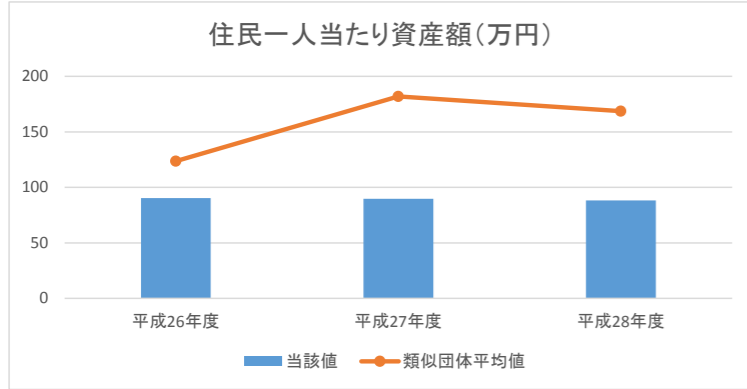


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,167百万円であったが、投資活動収支については、布袋駅東地区交通結節点整備事業による整備用地取得、補償や道路改良工事等及び学童保育所整備事業による建設工事を行ったことから、△710百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△654百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円減少(-17.6%)し、916百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

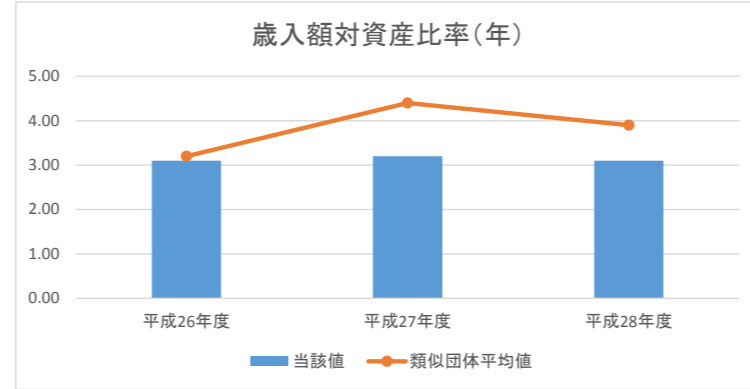
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,140,321	9,053,125	8,913,890
人口	101,204	101,053	101,058
当該値	90.3	89.6	88.2
類似団体平均値	123.6	181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

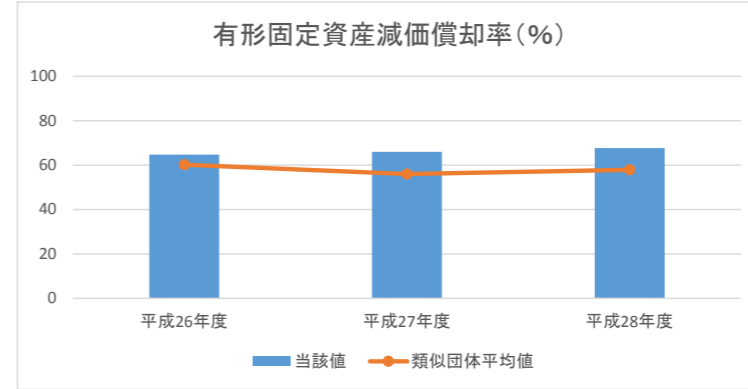
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	91,403	90,531	89,139
歳入総額	29,504	28,397	28,668
当該値	3.1	3.2	3.1
類似団体平均値	3.2	4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	76,927	79,384	81,691
有形固定資産 ※1	118,877	120,241	120,733
当該値	64.7	66.0	67.7
類似団体平均値	60.2	56.0	57.9

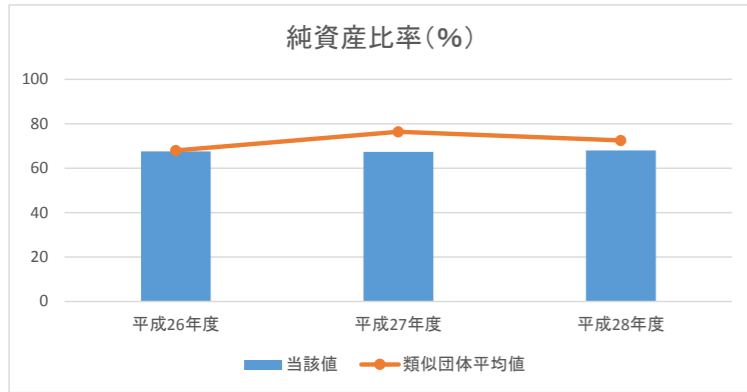
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

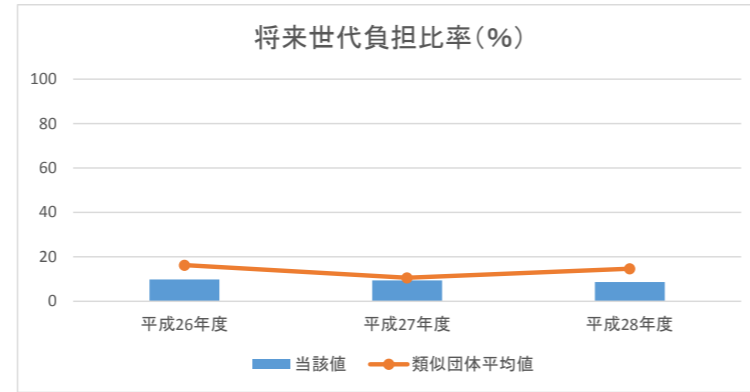
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	61,821	61,031	60,635
資産合計	91,403	90,531	89,139
当該値	67.6	67.4	68.0
類似団体平均値	68.0	76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	8,235	7,776	7,068
有形・無形固定資産合計	83,843	82,396	81,286
当該値	9.8	9.4	8.7
類似団体平均値	16.3	10.6	14.7

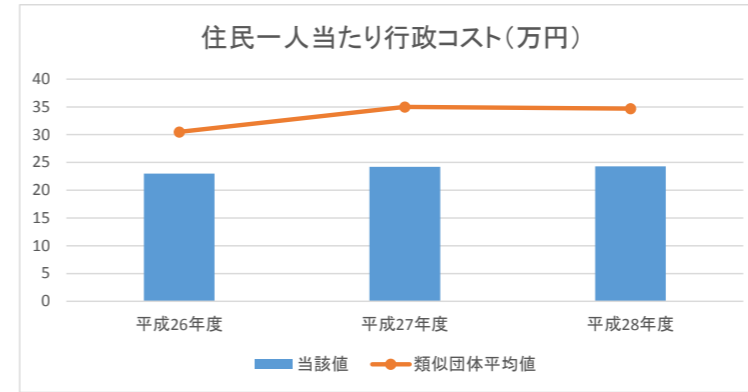
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

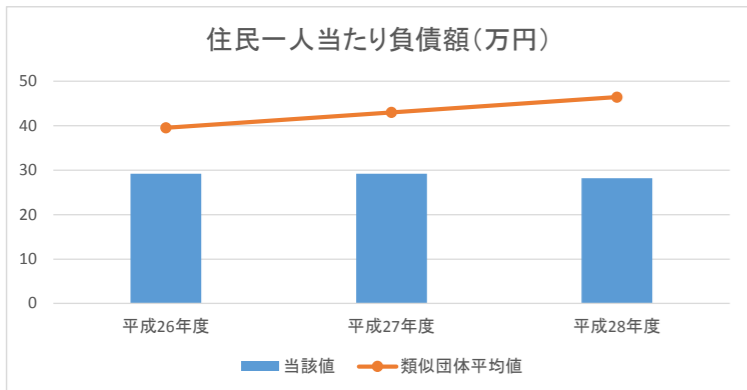
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	2,326,173	2,448,706	2,455,220
人口	101,204	101,053	101,058
当該値	23.0	24.2	24.3
類似団体平均値	30.5	35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

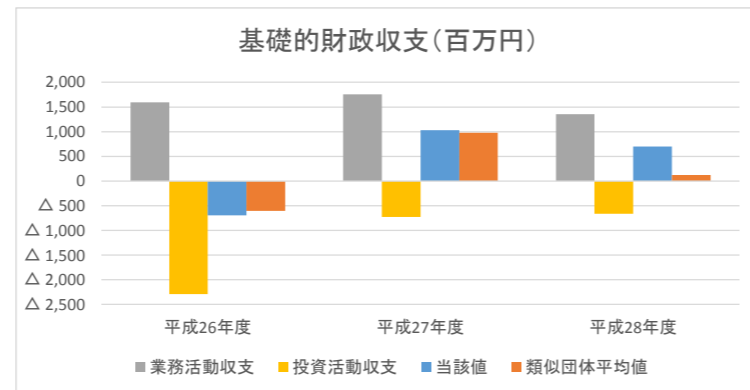
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,958,226	2,949,982	2,850,416
人口	101,204	101,053	101,058
当該値	29.2	29.2	28.2
類似団体平均値	39.5	43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,594	1,755	1,357
投資活動収支 ※2	△ 2,289	△ 726	△ 661
当該値	△ 695	1,029	696
類似団体平均値	△ 602.5	975.0	120.7

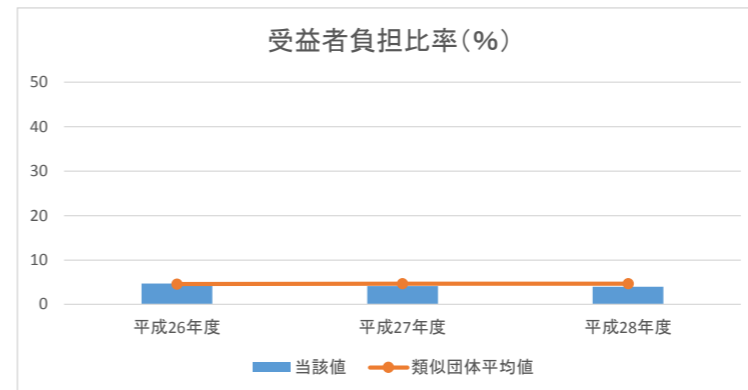
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,135	1,059	1,033
経常費用	24,385	25,546	25,508
当該値	4.7	4.1	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており多くが更新時期を迎えているためである。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、住民一人当たりの資産額は前年度より1.4万円減少(-1.6%)し、有形固定資産減価償却率は前年度より1.7%上昇している。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の更新費用不足額の約447億円(総延床面積の14%相当)を縮減する目標を掲げており、その目標に向け、施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時策定し、計画に基づいた取り組みを進めることにより改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と比較して低くなっているが、今後は鉄道高架化整備事業や新体育館建設事業などの資産取得に伴う多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて0.1万円増加(+0.4%)している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,417百万円、前年度比208百万円の増加(+2.5%))であり、純行政コストの34.3%を占めている。そのうちの物件費については、育休代替職員対応や繁忙期対応のための臨時職員の増加による賃金の増加及びセキュリティ強化や制度改正に伴うシステム改修等による委託料の増加により増加傾向となっている。今後は行政評価の活用や行政改革の推進により、事務事業の抜本的な見直しを図り、物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。一般会計等に係る地方債の現在高は、ゆるやかに増加してきたが、平成28年度は、新規発行地方債の額が例年と比較し少額であったことから576百万円減少(-2.4%)した。今後は鉄道高架化整備事業や新体育館建設事業などの大型事業が予定されているため、多額の地方債発行が見込まれるが、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、経常収益が昨年度から26百万円減少(-2.5%)している。平成29年度から公共施設等の使用料の見直しを行う予定であり、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市
 団体コード 232190

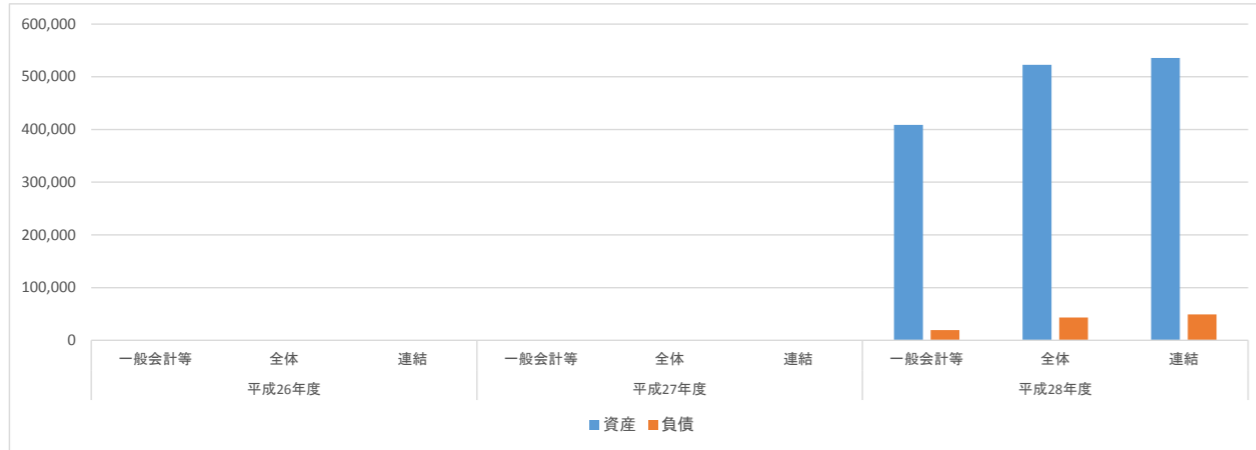
人口	153,471 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	890 人
面積	62.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,482,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			408,670
	負債			19,449
全体	資産			522,551
	負債			43,280
連結	資産			535,638
	負債			49,223

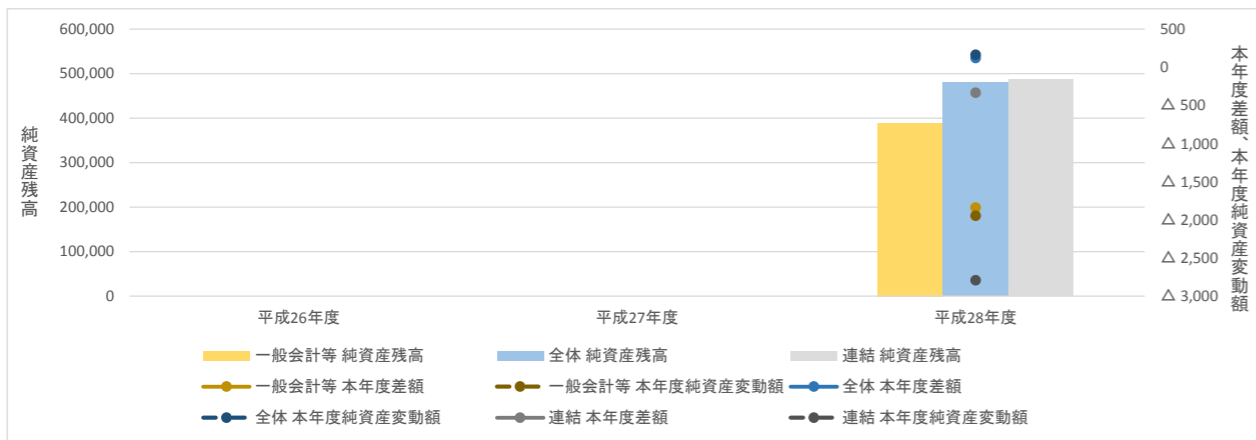


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,548百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。
 病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から1,412百万円の減少(△0.3%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて113,881百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などへの地方債の充当などにより、23,831百万円多くなっている。
 一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から4,178百万円の減少(△0.8%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて126,968百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることなどから、29,774百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,842
	本年度純資産変動額			△ 1,947
	純資産残高			389,221
全体	本年度差額			120
	本年度純資産変動額			164
	純資産残高			479,271
連結	本年度差額			△ 334
	本年度純資産変動額			△ 2,794
	純資産残高			486,415

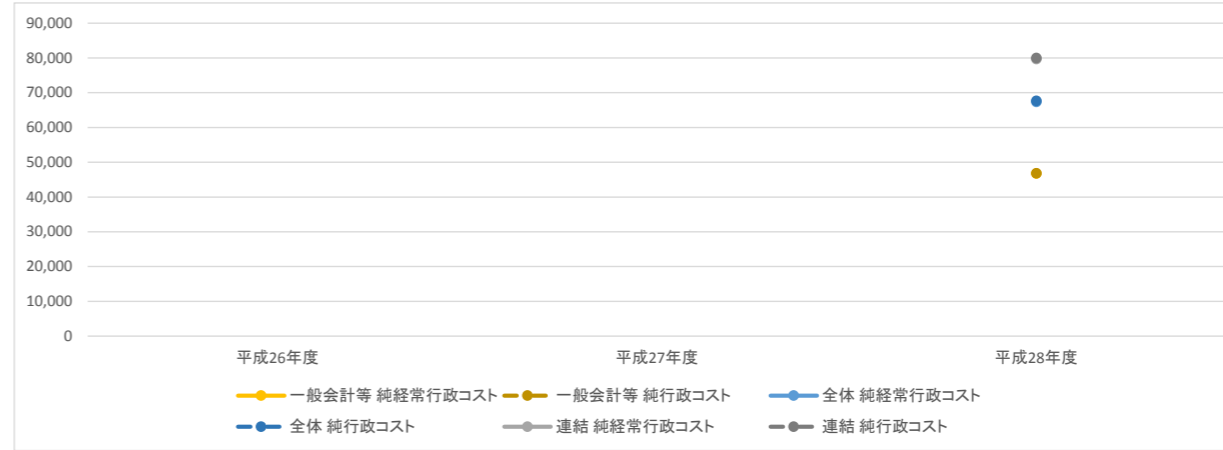


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(44,986百万円)が純行政コスト(46,827百万円)を下回っており、本年度差額は△1,842百万円となり、純資産残高は1,947百万円の減少となった。今後は、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,498百万円多くなっており、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は164百万円の増加となった。
 連結では、小牧岩倉衛生組合などへの負担金が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が34,704百万円多くなっている一方、純行政コストも33,197百万円多くなっているため、本年度差額は△334百万円となり、純資産残高は2,794百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,749
	純行政コスト			46,827
全体	純経常行政コスト			67,346
	純行政コスト			67,703
連結	純経常行政コスト			79,681
	純行政コスト			80,024

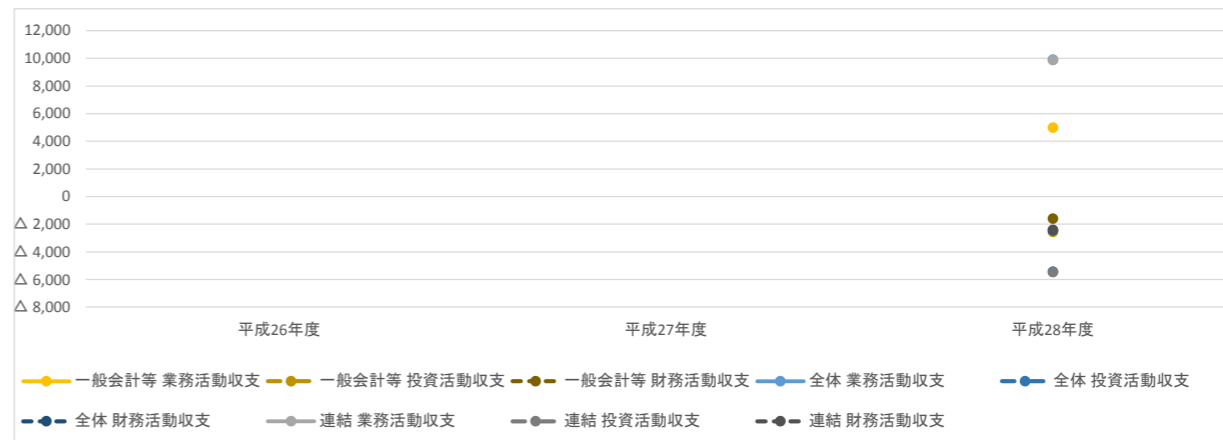


分析:
 一般会計等においては、経常費用は49,426百万円となり、前年度比4,671百万円の増加(+10.4%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は28,460百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は20,966百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(12,232百万円)、次いで社会保障給付(9,722百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が20,987百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,211百万円多くなり、純行政コストは20,876百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体などの事業収益を計上し、経常収益が21,521百万円多くなっている一方、人件費が10,222百万円多くなっているなど、経常費用が54,453百万円多くなり、純行政コストは33,197百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,001
	投資活動収支			△ 2,546
	財務活動収支			△ 1,589
全体	業務活動収支			9,912
	投資活動収支			△ 5,424
	財務活動収支			△ 2,438
連結	業務活動収支			9,882
	投資活動収支			△ 5,465
	財務活動収支			△ 2,413

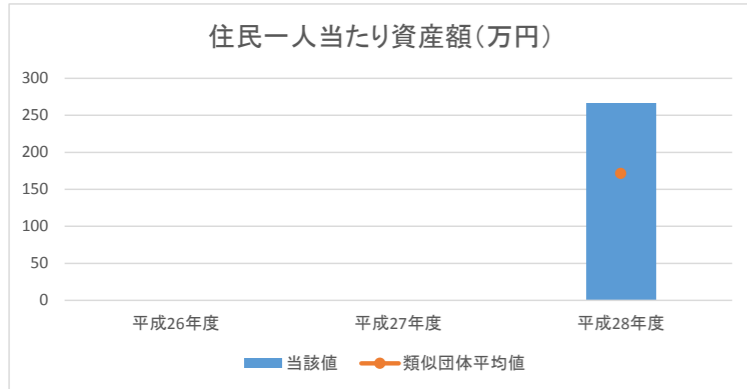


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,001百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の施設営繕事業などを行ったことから△2,546百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,589百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から866百万円増加し、2,797百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,911百万円多い9,912百万円となっている。投資活動収支は△5,424百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,438百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,049百万円増加し、29,843百万円となった。
 連結では、小牧岩倉衛生組合などへの負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,881百万円多い9,882百万円となっている。投資活動収支は△5,465百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,834百万円増加し、30,577百万円となった。

1. 資産の状況

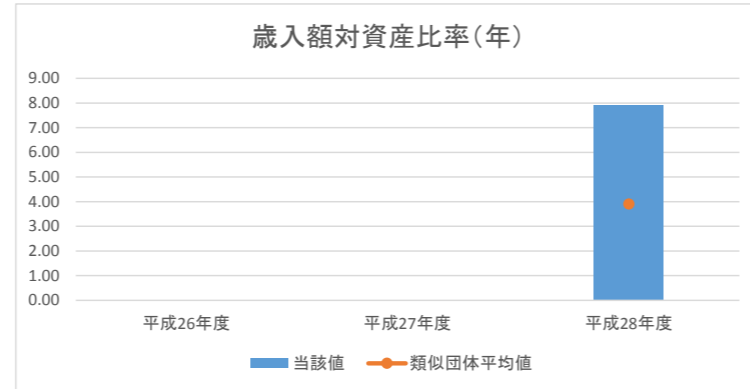
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,866,950
人口			153,471
当該値			266.3
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

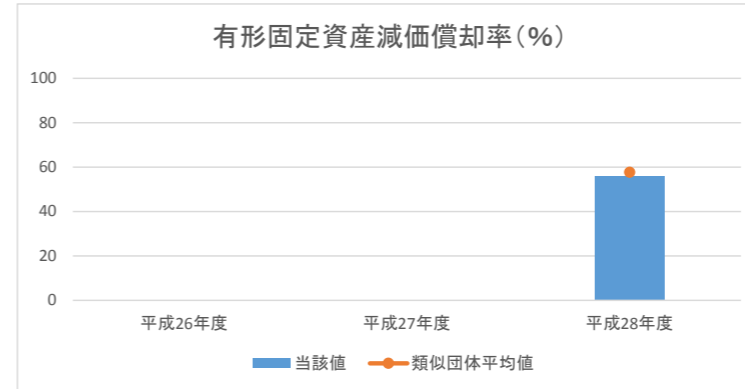
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			408,670
歳入総額			51,424
当該値			7.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			162,649
有形固定資産 ※1			290,180
当該値			56.1
類似団体平均値			57.7

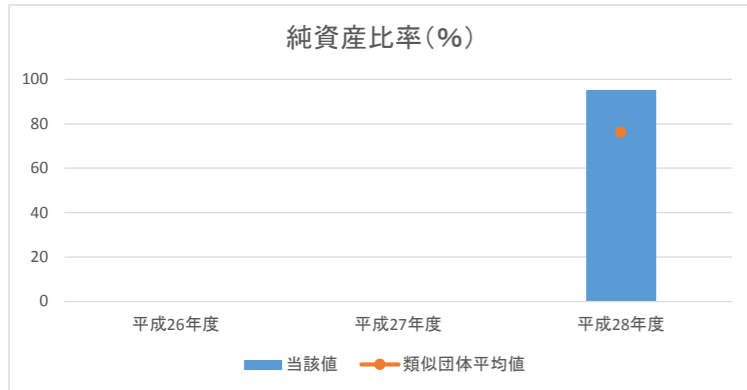
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

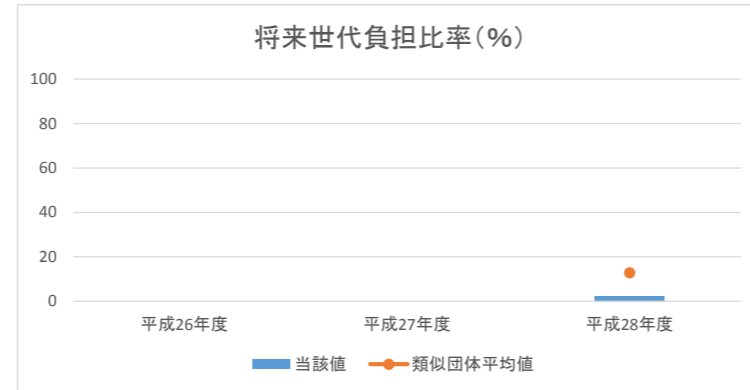
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			389,221
資産合計			408,670
当該値			95.2
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,545
有形・無形固定資産合計			375,007
当該値			2.3
類似団体平均値			12.9

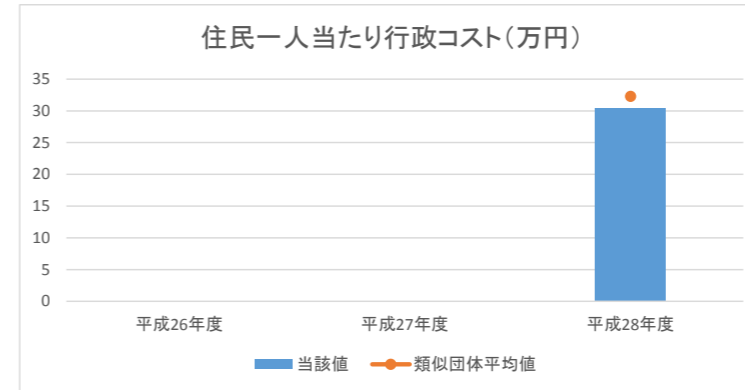
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

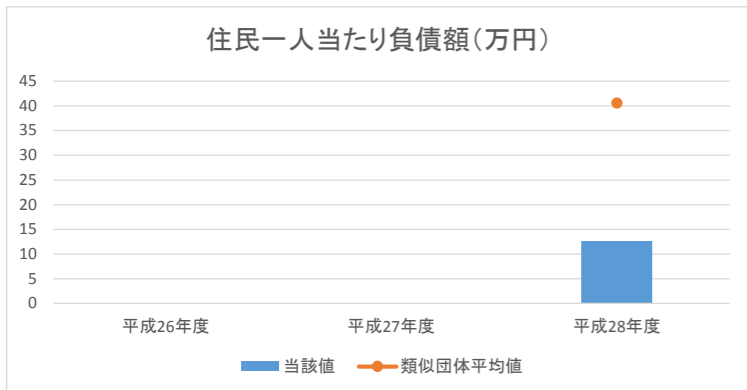
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,682,713
人口			153,471
当該値			30.5
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

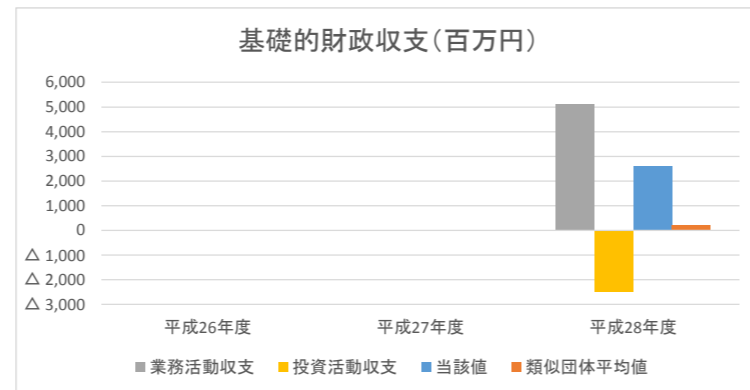
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,944,868
人口			153,471
当該値			12.7
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,117
投資活動収支 ※2			△ 2,493
当該値			2,624
類似団体平均値			206.3

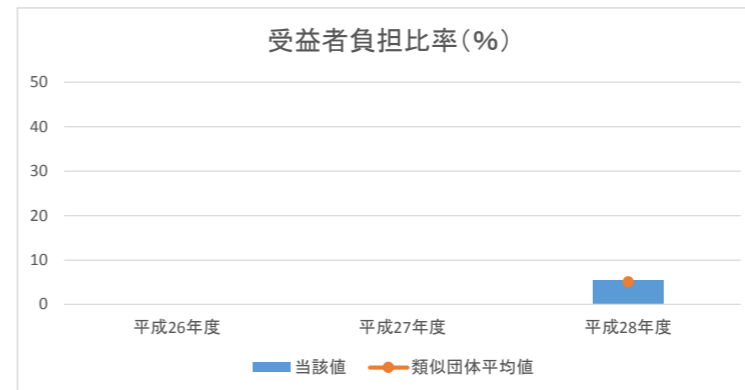
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,677
経常費用			49,426
当該値			5.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回ってはいるものの、前年度より1.8%上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後は、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて、0.3%減少している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.8万円増加している。これは、「統一的な基準」への移行に伴い、固定資産の再評価などを行ったことから、減価償却費が増加したことが主な要因である。今後は適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度より0.2万円増加している。負債のうち、地方債については、償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は減少している。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+2,624百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加してくることが考えられるため、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から4,671百万円増加しており、中でも減価償却費の増加が顕著であるが、これは、「統一的な基準」への移行に伴い、固定資産の再評価などを行ったことから増加したものである。今後も、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

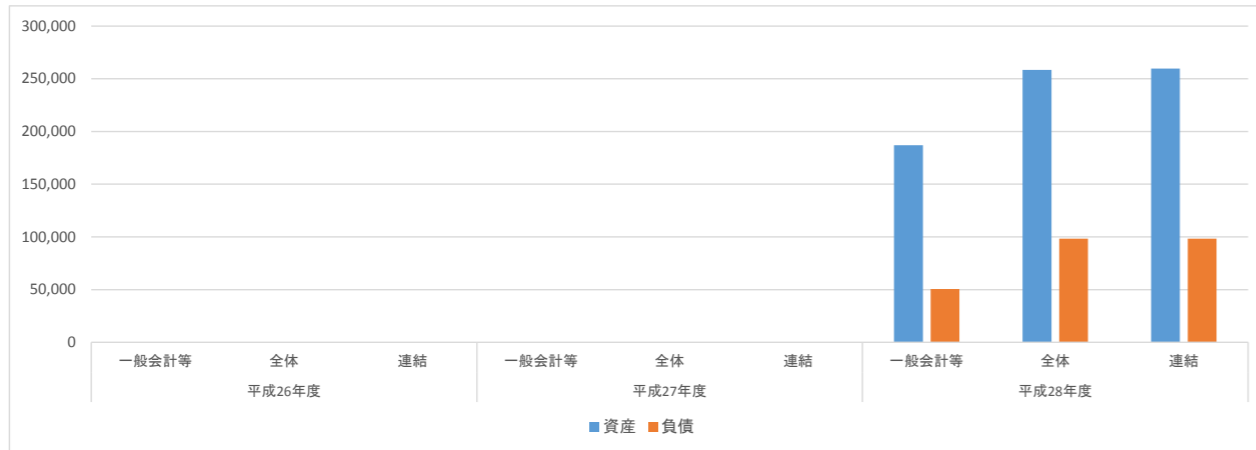
団体名 愛知県稲沢市
 団体コード 232203

人口	137,904 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	871 人
面積	79.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,578.322 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

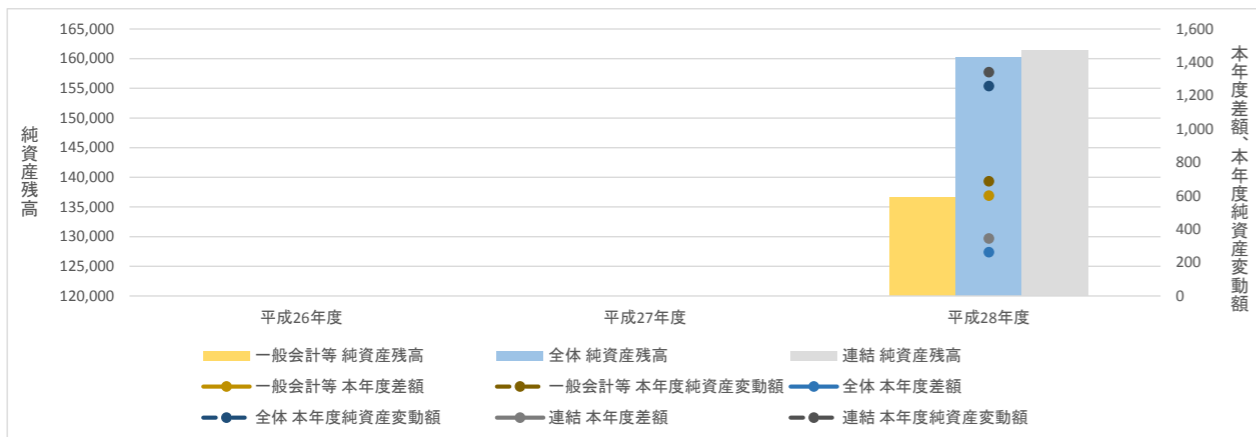
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			187,049
	負債			50,506
全体	資産			258,504
	負債			98,280
連結	資産			259,788
	負債			98,336



分析:
 一般会計等において、資産総額が開始時から775百万円の増加となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新、建替等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は開始時と比較すると108百万円の増加となった。退職手当引当金が365百万円の減額となったものの、地方債等(固定負債+流動負債)が保育園耐震改修事業や武道館耐震補強事業等に地方債を充当していること等から、429百万円の増加となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比較すると、資産総額は71,455百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業等に地方債を充当していること等から、47,774百万円多くなっている。愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、各連結団体が保有している現金預金等の資産の計上等により、一般会計等よりも72,739百万円多くなっている。負債総額についても、稲沢市シルバー人材センター等の未払い金の計上等により、一般会計よりも47,830百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

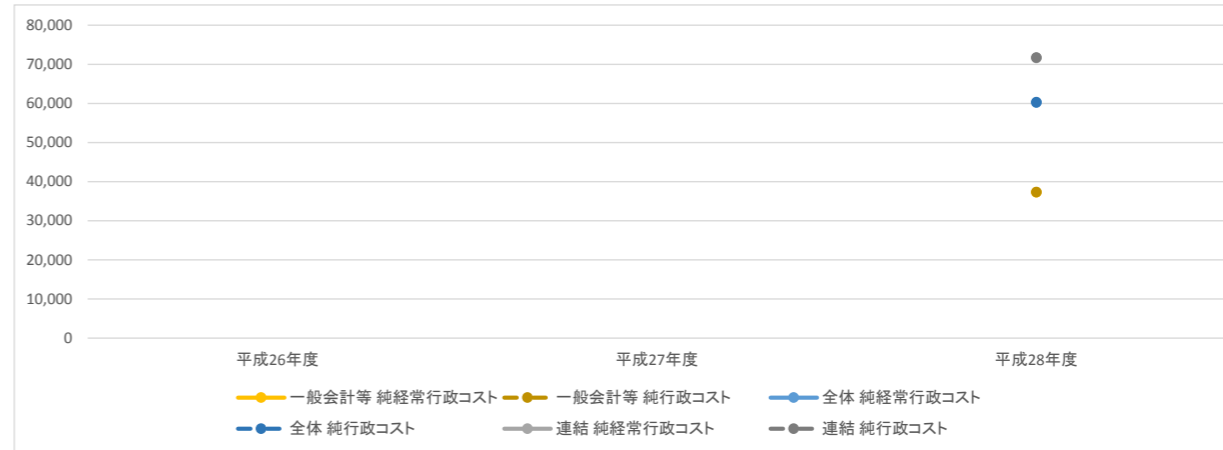
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			602
	本年度純資産変動額			687
	純資産残高			136,543
全体	本年度差額			262
	本年度純資産変動額			1,258
	純資産残高			160,224
連結	本年度差額			345
	本年度純資産変動額			1,342
	純資産残高			161,452



分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(37,937百万円)が純行政コスト(37,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は602百万円となり、純資産残高は687百万円の増加となった。補助金を受けて子育て支援センター整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加したものと考えられる。全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較すると税金等が16,064百万円多くなっており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は1,258百万円の増加となった。連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合や稲沢市社会福祉協議会等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると、税金等や国県等補助金の財源が34,153百万円多くなっており、本年度差額は、345百万円となり、純資産残高は1,342百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

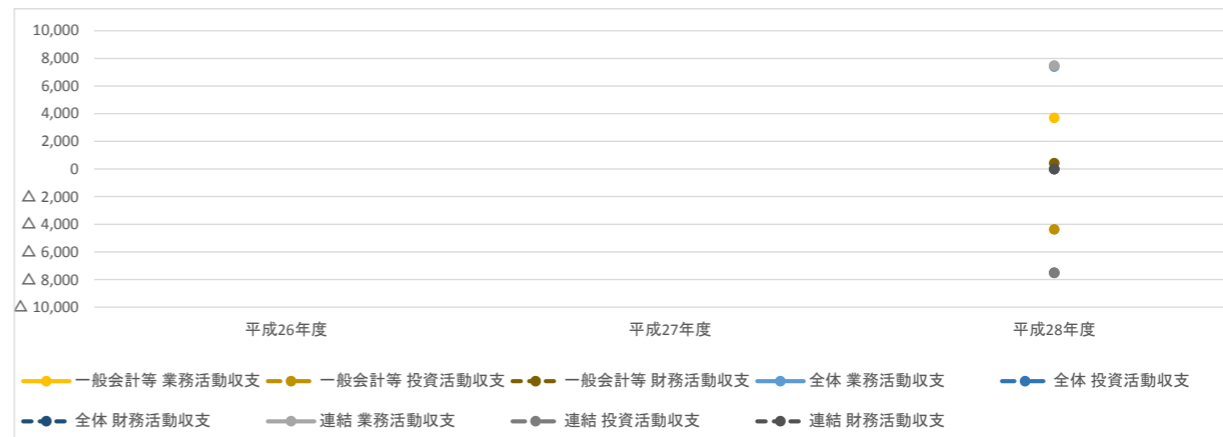
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,274
	純行政コスト			37,334
全体	純経常行政コスト			60,228
	純行政コスト			60,350
連結	純経常行政コスト			71,620
	純行政コスト			71,744



分析:
 一般会計等においては、経常費用は38,650百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が15,671百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。本市では、一部事務組合、広域連合などへの負担金が少ないため、移転費用と物件費の割合が同程度となっている。金額が大きい社会保障給付(7,289百万円)は今後の高齢化の進展により、増加が見込まれるが、事業の見直し等により経費の抑制に努め、併せて物件費(9,441百万円)、人件費(7,232百万円)等の経費についても削減に努めていく。全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,550百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,281百万円多くなり、純行政コストは23,016百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益等により、経常収益が8,850百万円多くなっている一方で、愛知県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付が13,752百万円多くなっていることなどにより、経常費用が43,195百万円多くなり、純行政コストは34,410百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,695
	投資活動収支			△ 4,381
	財務活動収支			429
全体	業務活動収支			7,400
	投資活動収支			△ 7,514
	財務活動収支			△ 8
連結	業務活動収支			7,490
	投資活動収支			△ 7,520
	財務活動収支			△ 9



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,695百万円であり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、429百万円となった。一方、投資活動収支については、保育園耐震改修事業や武道館耐震補強事業等を行ったことから、△4,381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から257百万円減少し、2,130百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、3,705百万円多い7,400百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により、△7,514百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、9,846百万円となった。連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合等への補助金等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等よりも3,795百万円多い7,490百万円となった。投資活動収支では、稲沢市土地開発公社の車両更新等に併い、△7,520百万円となっている。財務活動収支はシルバー人材センターの支出により、△9百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し10,735百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

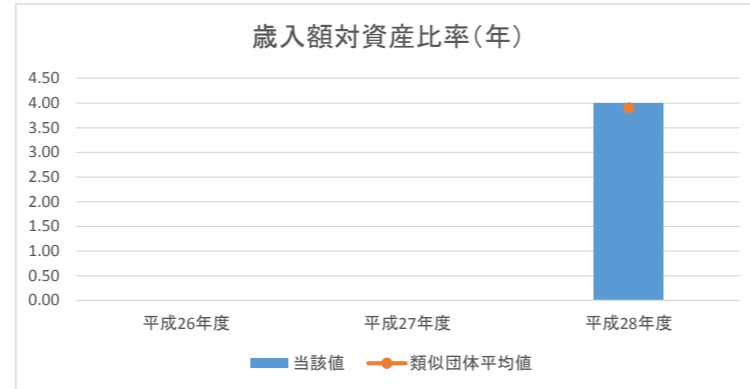
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,704,900
人口			137,904
当該値			135.6
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

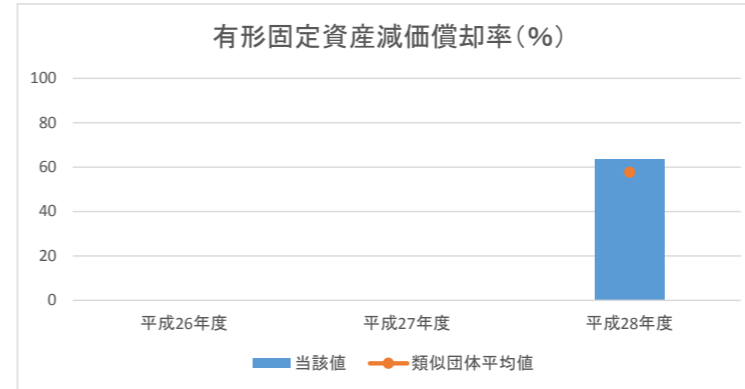
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			187,049
歳入総額			47,007
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			119,260
有形固定資産 ※1			187,038
当該値			63.8
類似団体平均値			57.7

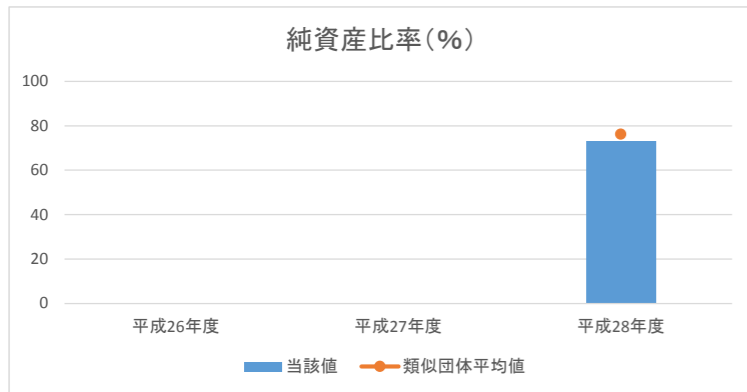
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

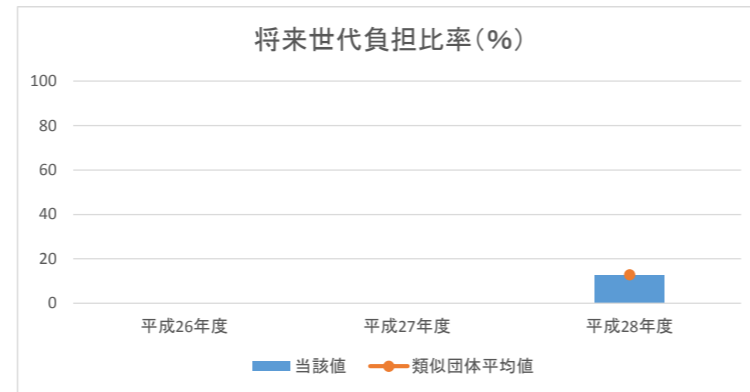
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			136,543
資産合計			187,049
当該値			73.0
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,013
有形・無形固定資産合計			158,756
当該値			12.6
類似団体平均値			12.9

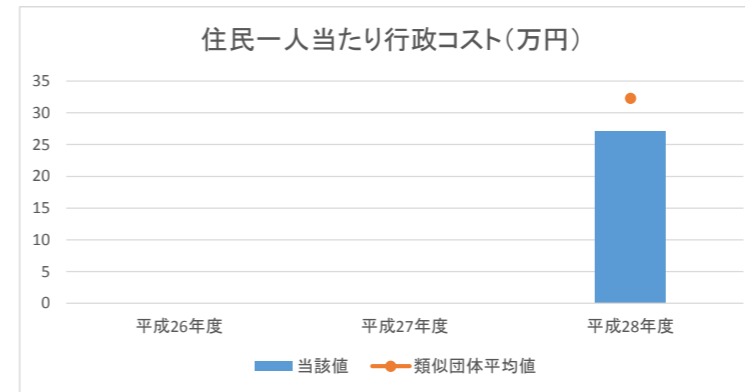
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

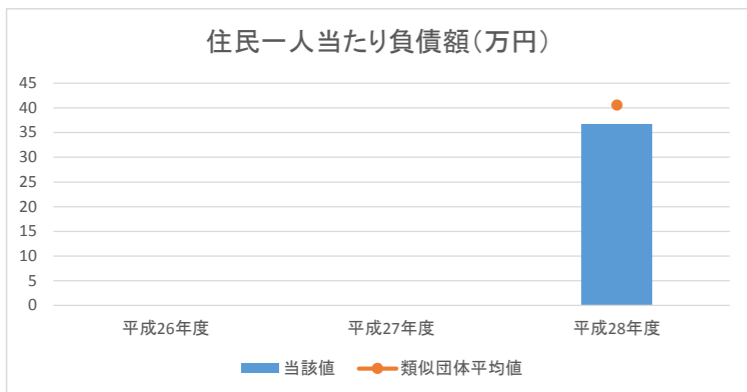
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,733,400
人口			137,904
当該値			27.1
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

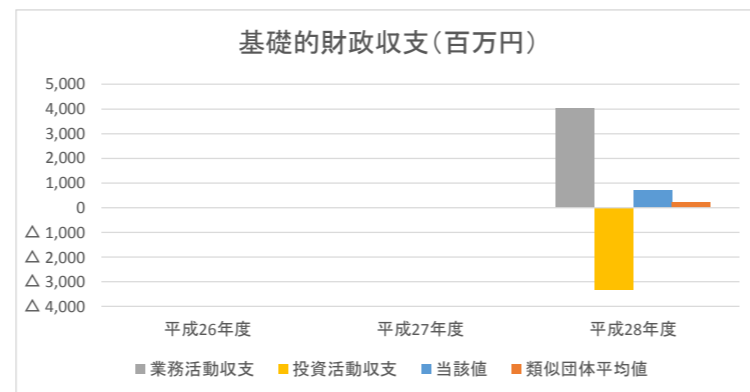
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,050,600
人口			137,904
当該値			36.6
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,015
投資活動収支 ※2			△3,319
当該値			696
類似団体平均値			206.3

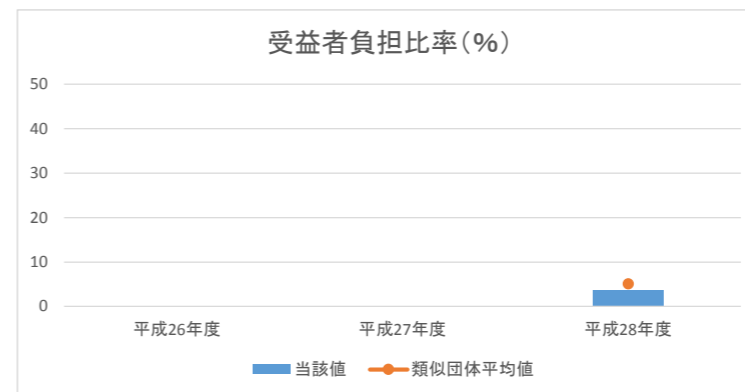
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,376
経常費用			38,650
当該値			3.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果となったが、平成28年度に市役所本庁舎等のLED照明改修事業や保育園・武道館等の公共施設の耐震改修を実施したことなどにより、開始時からは775百万円増加している。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。一方、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っていることから、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率がやや不均衡となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りょうの整備が昭和50年度に集中し、40年以上が経過して老朽化が進んでいる等から、類似団体より高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において掲げた「維持管理の適正化」「施設総量の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となったが、開始時と比較すると、純資産合計は667百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後も事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均より、少し下回る結果となった。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。費用の内訳として、本市は一部事務組合や広域連合などへの負担金が少ない分、物件費と移転費用の割合が同程度となっている。今後も経費の抑制に努めながらも、効率的で質の高い行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、合併特例債などの起債を活用できる事業に対しては、積極的に起債を活用しているため、今後は住民一人当たり負債額が増加していく見込みである。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、696百万円となっている。類似団体平均よりも上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して保育園の耐震改修事業や子育て支援センターの整備など、公共施設の必要な整備・改修を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常経収益を一定とした場合、11,670百万円経常費用を削減する必要があり、また、経常経費を一定とした場合には、590百万円経常収益を増加させる必要がある。経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県新城市
 団体コード 232211

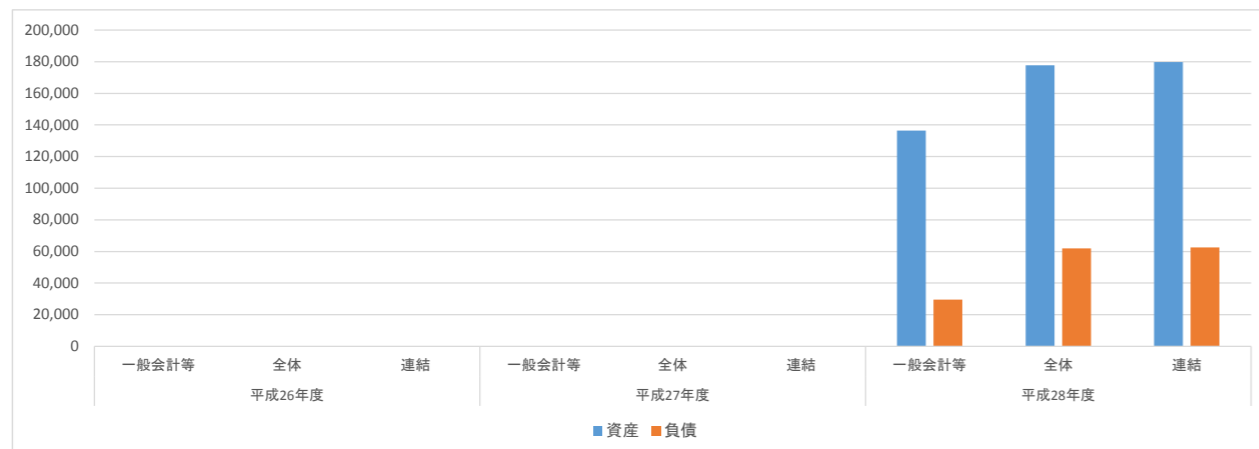
人口	47,954 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	499.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,708.333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			136,392
	負債			29,616
全体	資産			177,724
	負債			61,856
連結	資産			179,792
	負債			62,484

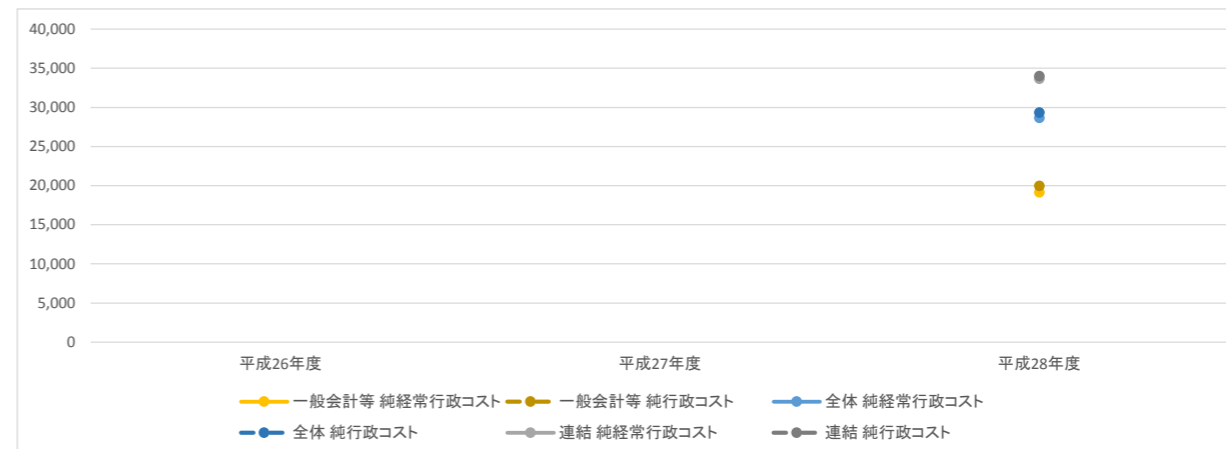


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から3,953百万円の増加(+3%)となった。変動が大きいものは投資及び出資金と流動資産の基金であり、投資及び出資金は、地方公営企業における出資金残高の調整等により4,170百万円増加し、流動資産の基金は、今後予定される大型事業による財政負担の増加に対応するため、財政調整基金が1,767百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,141
	純行政コスト			19,981
全体	純経常行政コスト			28,669
	純行政コスト			29,356
連結	純経常行政コスト			33,654
	純行政コスト			34,001

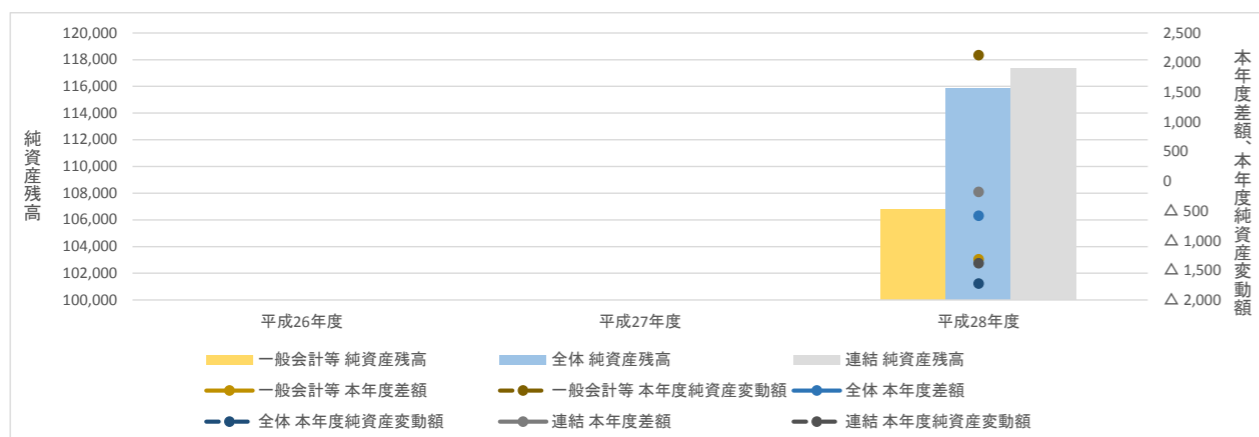


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,162百万円となり、物件費等が最も多い7,591百万円となっている。主に、自治体情報セキュリティ対策のための電子自治体推進事業費や固定資産税の課税に係る地番家屋現況図作成事業費等が増加している。例年、物件費が増加傾向にあるため、事業の見直しやコスト意識を持った行政運営を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,313
	本年度純資産変動額			2,126
	純資産残高			106,777
全体	本年度差額			△ 580
	本年度純資産変動額			△ 1,724
	純資産残高			115,868
連結	本年度差額			△ 179
	本年度純資産変動額			△ 1,379
	純資産残高			117,307

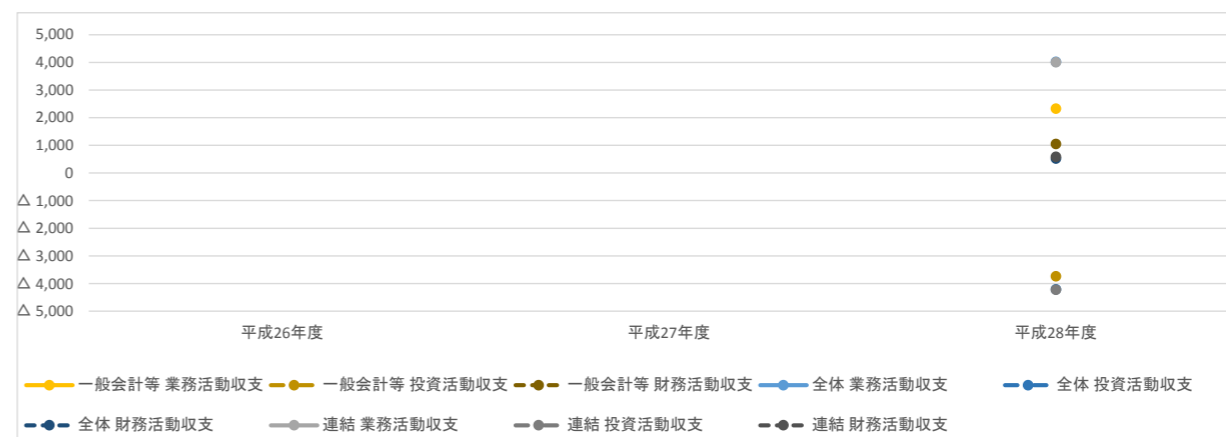


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,668百万円)が純行政コスト(19,981百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,313百万円となったものの、地方公営企業における出資金残高の調整等により無償所管替等が3,439百万円増加したため、純資産残高は2,126百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,330
	投資活動収支			△ 3,741
	財務活動収支			1,048
全体	業務活動収支			4,019
	投資活動収支			△ 4,209
	財務活動収支			525
連結	業務活動収支			4,005
	投資活動収支			△ 4,221
	財務活動収支			585

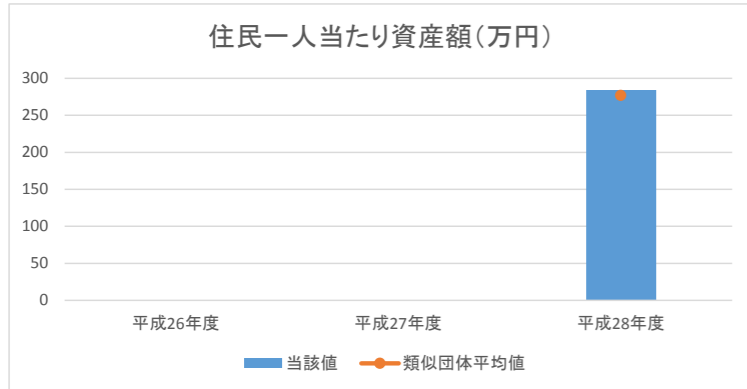


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,330百万円であったが、投資活動収支については、作手小学校建設事業や新城地区こども園建設事業等を行ったことから、▲3,741百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,048百万円の増加となっており、結果として本年度末資金残高は▲363百万円となった。

1. 資産の状況

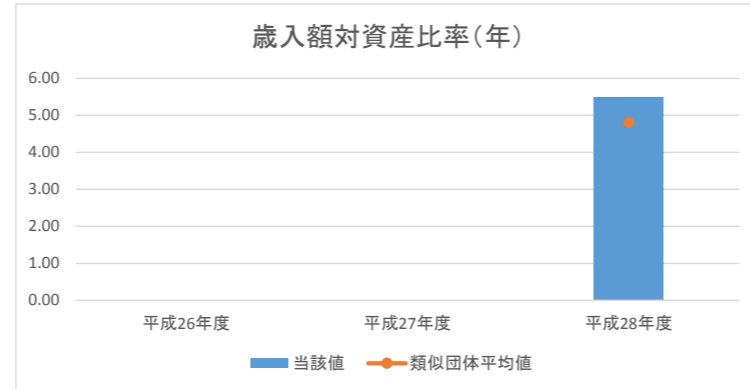
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,639,210
人口			47,954
当該値			284.4
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

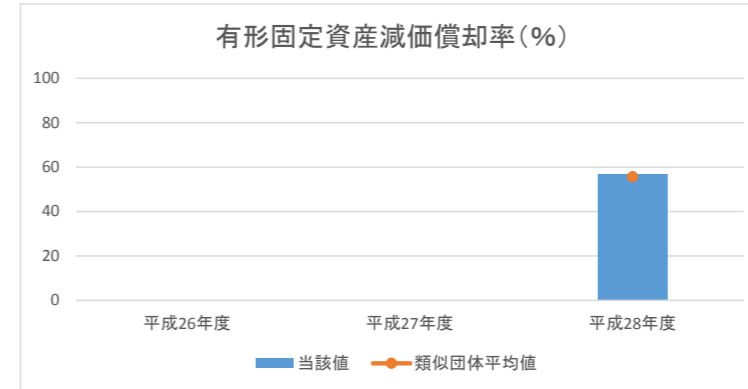
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			136,392
歳入総額			24,901
当該値			5.5
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,272
有形固定資産 ※1			155,263
当該値			56.9
類似団体平均値			55.7

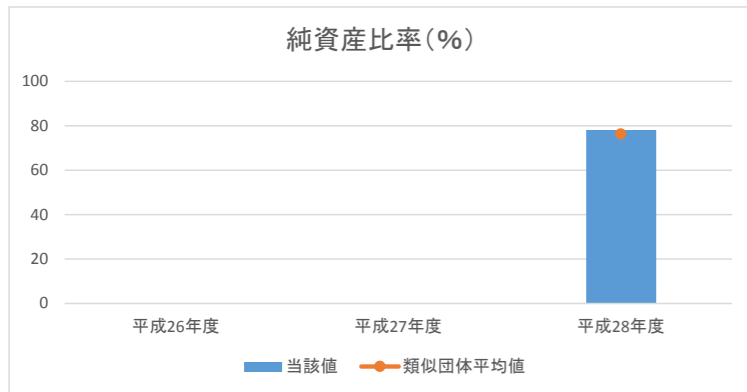
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

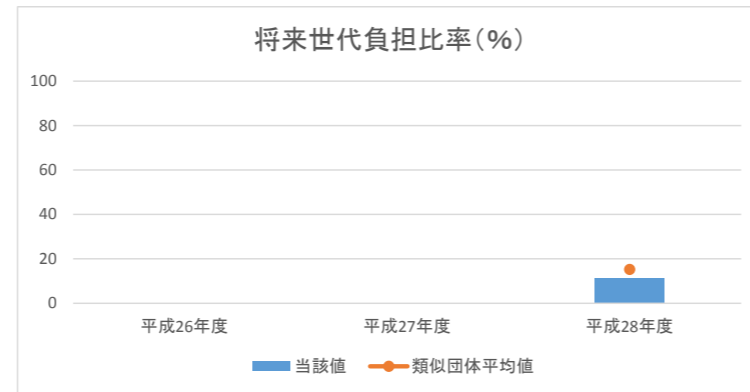
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			106,777
資産合計			136,392
当該値			78.3
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,393
有形・無形固定資産合計			120,751
当該値			11.1
類似団体平均値			15.3

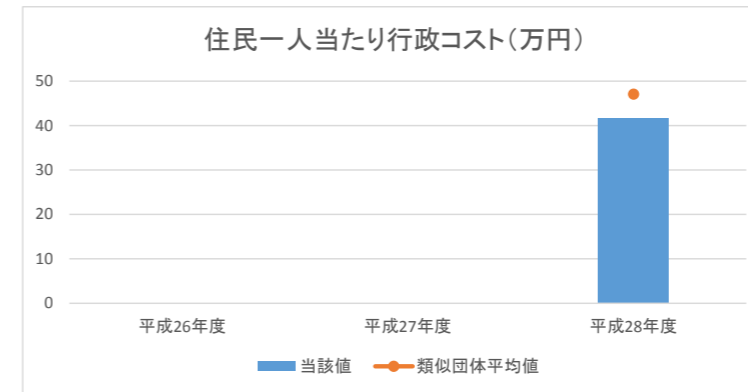
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

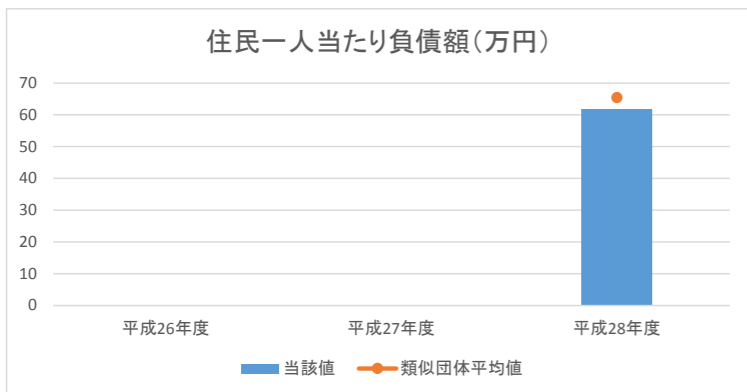
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,998,122
人口			47,954
当該値			41.7
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

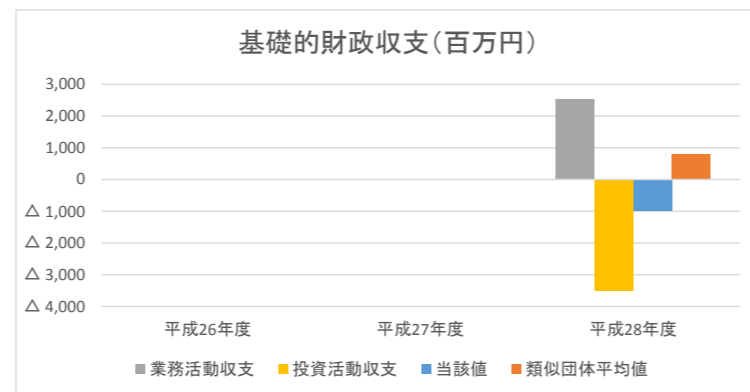
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,961,553
人口			47,954
当該値			61.8
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,522
投資活動収支 ※2			△3,521
当該値			△999
類似団体平均値			814.3

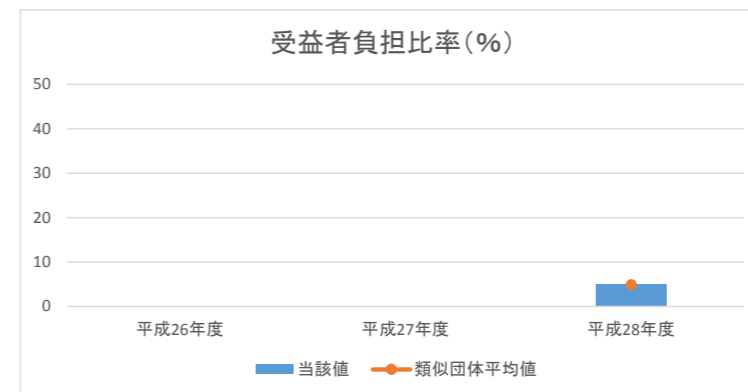
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,022
経常費用			20,162
当該値			5.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

いずれも類似団体平均値と比較して上回っており、社会資本として形成された固定資産が多く、社会資本の整備は確実に進んでいると考えられる。しかしながら、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも1.2%上回っており、施設等の老朽化が進んでいることが分かるため、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、現世代の負担配分が多くなっているものの、本市では公共施設等が多く、今後の施設の老朽化が喫緊の課題となっている。世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より▲5.4万円となっており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられるが、常にコスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より▲3.7万円となっているものの、公共施設の老朽化が喫緊の課題となっているため、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

標準的な値ではあるものの、類似団体平均値や他団体と比較し、著しく低くならないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東海市
 団体コード 232220

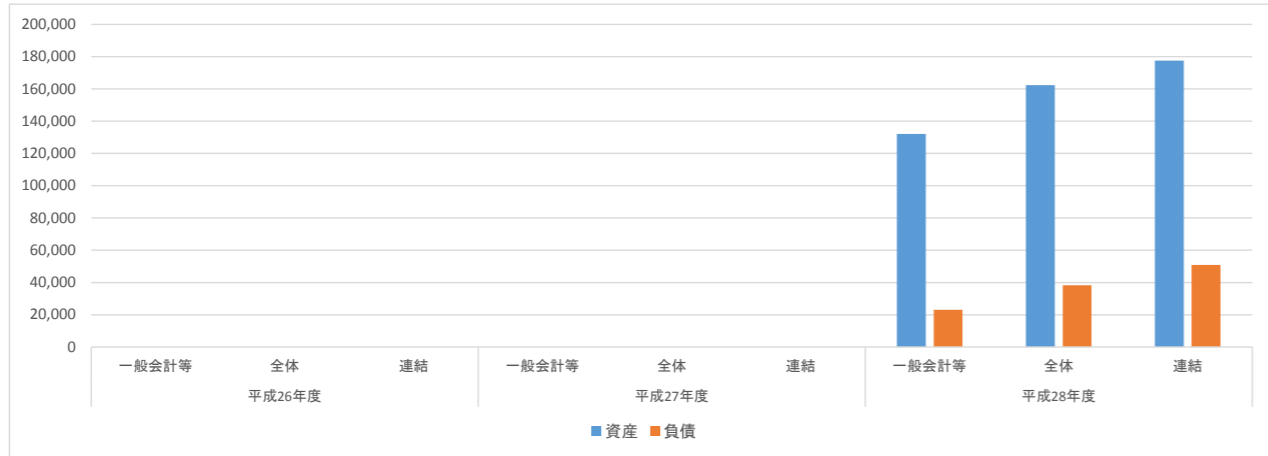
人口	114,271 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	837 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,743,644 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,073
	負債			23,049
全体	資産			162,419
	負債			38,290
連結	資産			177,570
	負債			50,917



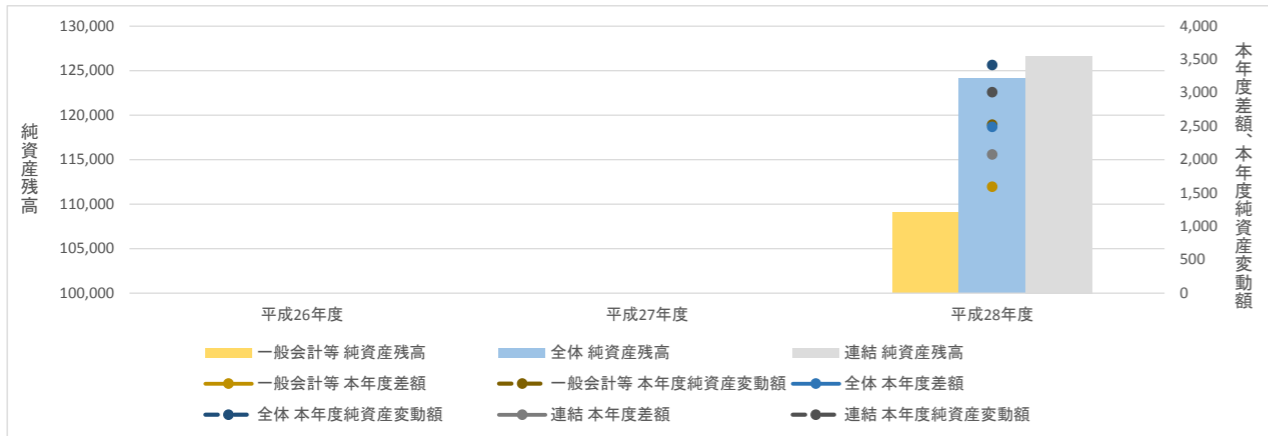
分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,659百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、市営住宅整備事業の実施等により資産の取得額(+1,297百万円)が増加し、基金は公共建築物保全基金に積立てたことにより基金(固定資産)が1,137百万円増加し、他基金への積替えや大規模建設事業の実施のために財政調整基金を取り崩したことにより基金(流動資産)が741百万円減少した。負債総額は、期首時点から98百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した太田川駅周辺の大規模建設事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、128百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から2,807百万円増加(+1.8%)し、負債総額は、前年度末から85百万円減少(△0.2%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等と比べて30,346百万円多くなるが、水道事業会計において企業債を発行していたことから地方債(固定負債)も5,414百万円多くなっている。東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっており、資産総額は期首時点から2,606百万円増加(+1.5%)し、負債総額は期首時点から1,057百万円減少(△2.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,593
	本年度純資産変動額			2,522
	純資産残高			109,024
全体	本年度差額			2,488
	本年度純資産変動額			3,417
	純資産残高			124,129
連結	本年度差額			2,077
	本年度純資産変動額			3,008
	純資産残高			126,653



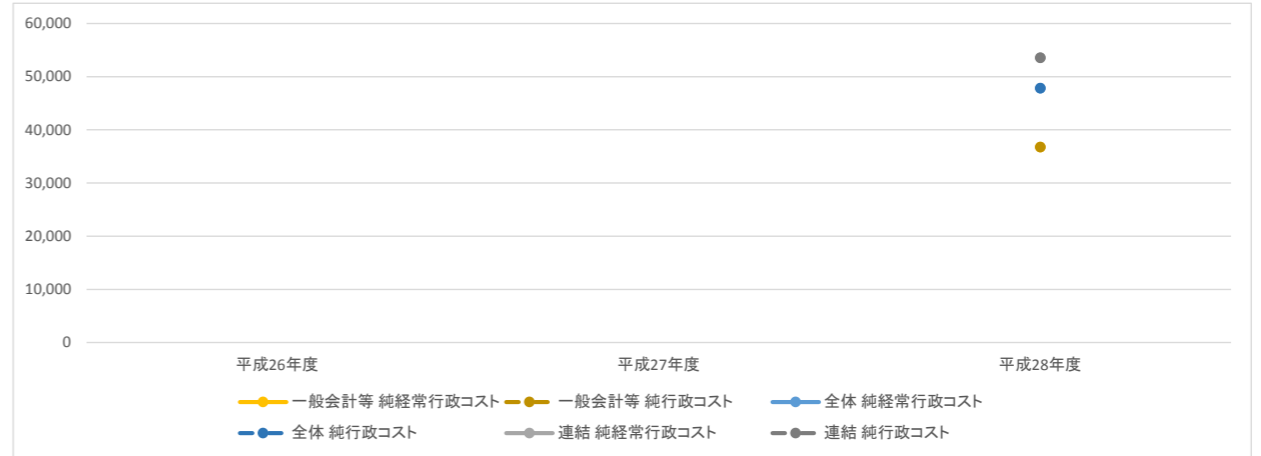
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(30,922百万円)が純行政コスト(36,768百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は1,593百万円となり、純資産残高は2,522百万円の増加となった。また、有形固定資産の増加が減少を下回っているが、基金の積立てを実施したことにより、貸付金・基金等の増加が減少を上回っており純資産が増加している。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,454百万円多くなっており、本年度差額は2,488百万円となり、純資産残高は3,417百万円の増加となった。連結では、知多北部広域連合の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,841百万円多くなっており、本年度差額は2,077百万円となり、純資産残高は3,008百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,775
	純行政コスト			36,768
全体	純経常行政コスト			47,811
	純行政コスト			47,868
連結	純経常行政コスト			53,612
	純行政コスト			53,546



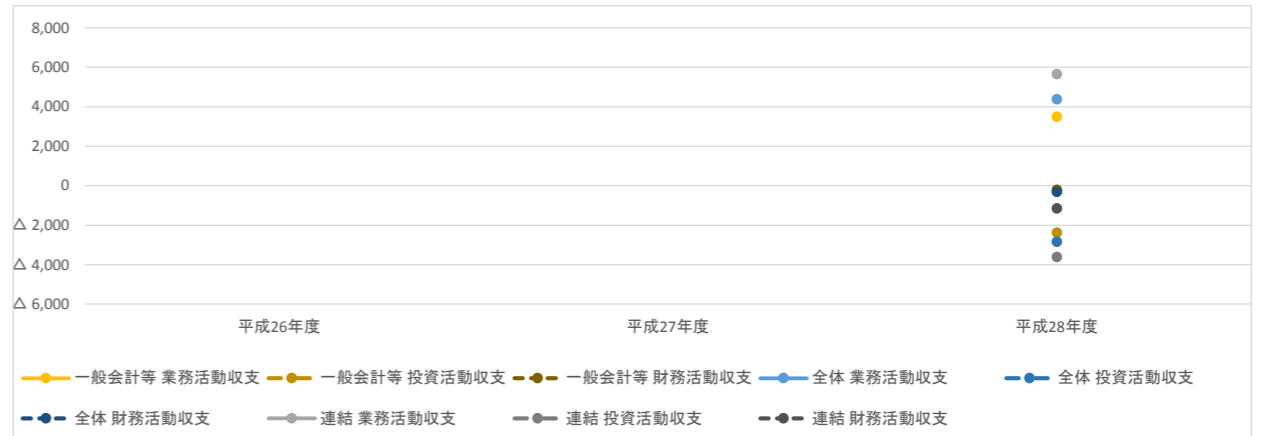
分析:

一般会計等においては、経常費用は39,140百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、物件費等が経常費用の32%(12,571百万円)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や各種業務の外部委託化等により物件費が7,966百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。全体では、一般会計等と比べて、水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が、1,893百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が10,345百万円多くなり、純経常行政コストは11,036百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益により経常収益が7,702百万円多くなっている一方、人件費が4,547百万円多くなっているなど、経常費用が24,539百万円多くなり、純経常行政コストは16,837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,503
	投資活動収支			△2,380
	財務活動収支			△211
全体	業務活動収支			4,382
	投資活動収支			△2,837
	財務活動収支			△305
連結	業務活動収支			5,653
	投資活動収支			△3,611
	財務活動収支			△1,144



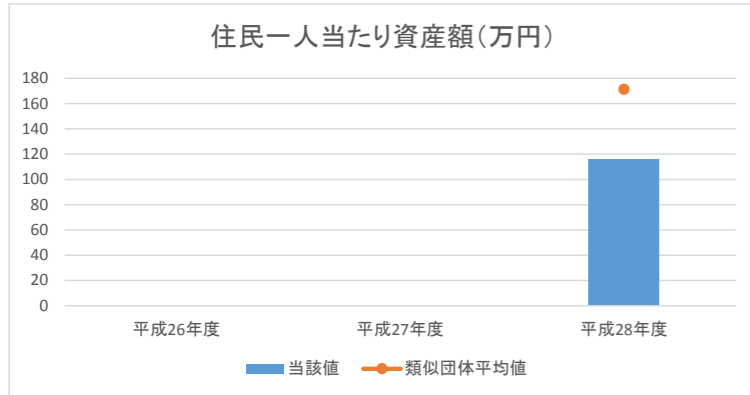
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,503百万円であったが、投資活動収支については、インフラ整備や公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△2,380百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から912百万円増加し、2,247百万円となった。投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より879百万円多い4,382百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△2,837百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△305百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,239百万円増加し、3,864百万円となった。連結では、東海市土地開発公社における公有地取得事業等や知多北部広域連合の介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,150百万円多い5,653百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から897百万円増加し、4,046百万円となった。

1. 資産の状況

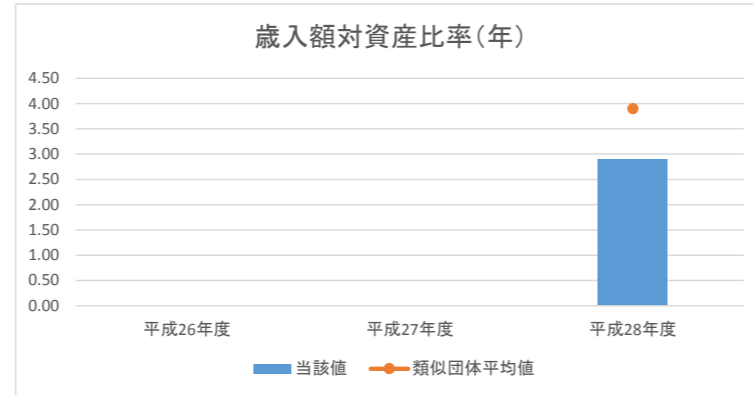
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,207,254
人口			114,271
当該値			115.6
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

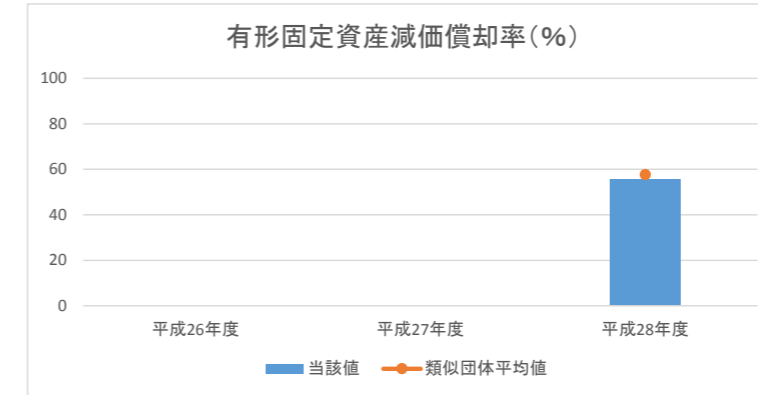
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,073
歳入総額			44,859
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			85,998
有形固定資産 ※1			154,003
当該値			55.8
類似団体平均値			57.7

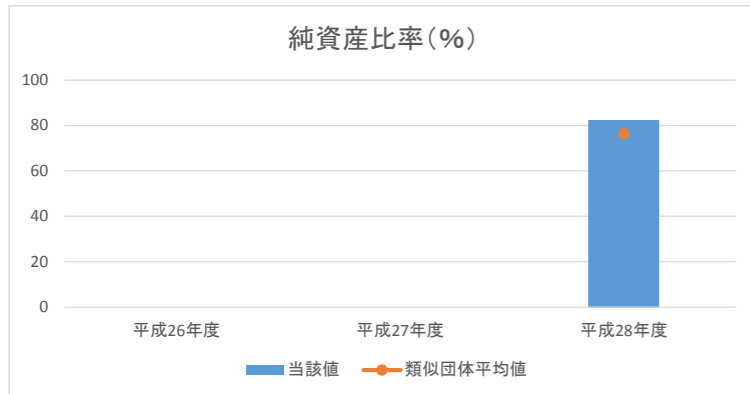
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

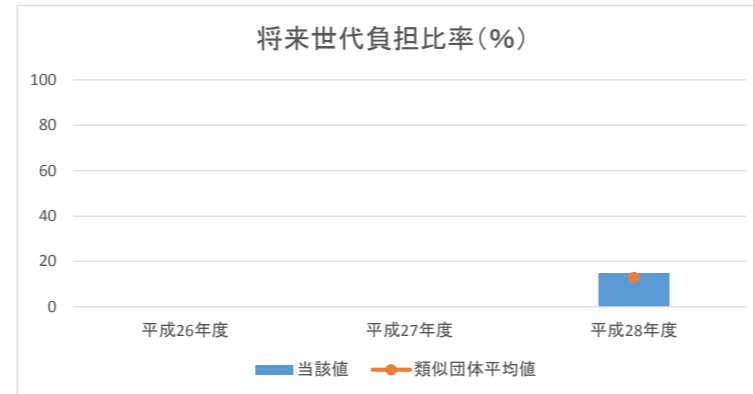
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			109,024
資産合計			132,073
当該値			82.5
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,596
有形・無形固定資産合計			119,610
当該値			14.7
類似団体平均値			12.9

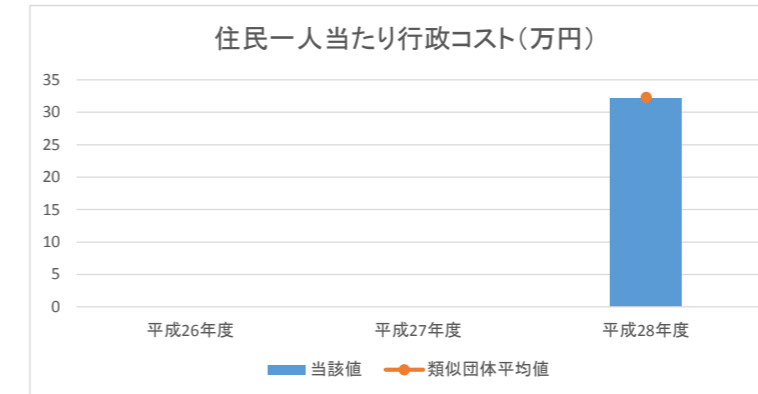
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

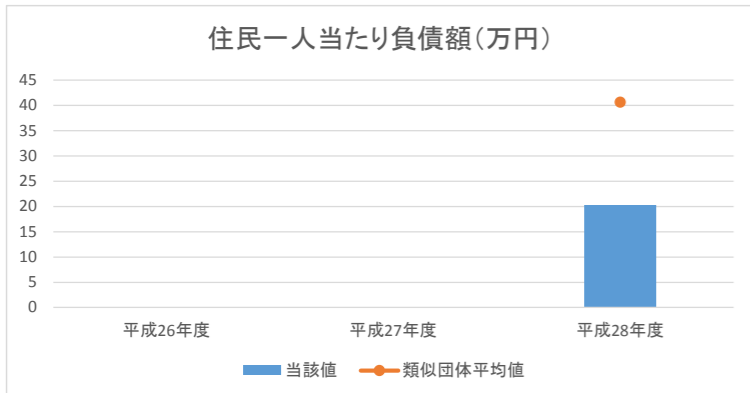
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,676,838
人口			114,271
当該値			32.2
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

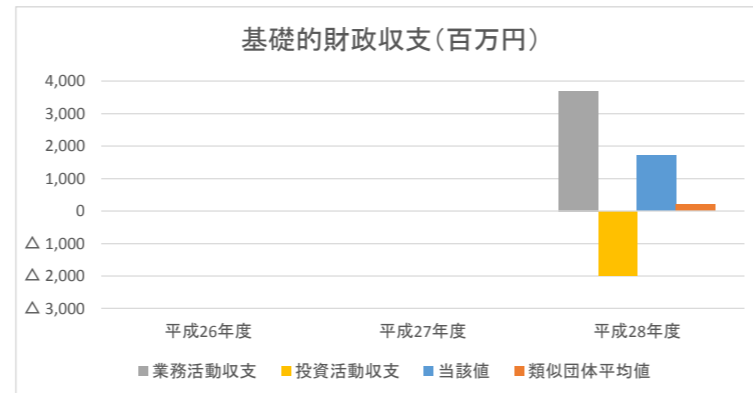
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,304,851
人口			114,271
当該値			20.2
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,703
投資活動収支 ※2			△1,984
当該値			1,719
類似団体平均値			206.3

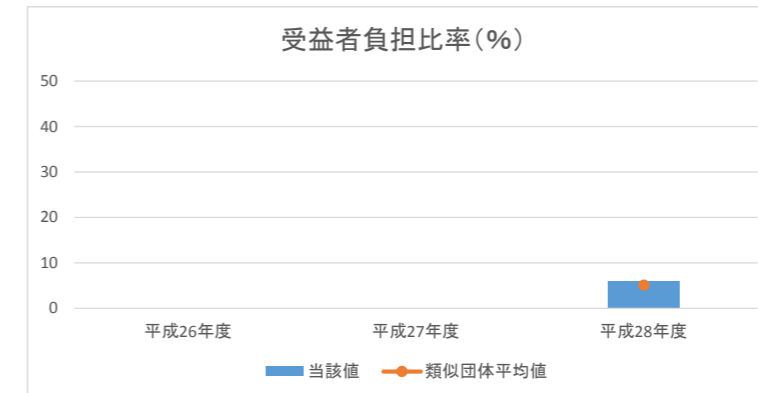
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,365
経常費用			39,140
当該値			6.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度にインフラ施設や公共施設の整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは165,948万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を下回ったものの国県等補助金を含めると本年度差額が1,593百万円となり、純資産が増加し、昨年度から2.4%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点とほぼ同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、増加傾向にある。特に、生活保護受給者が増加傾向であること等から、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の発行総額の減少により、地方債残高は減少傾向であるが、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっており、投資活動収支の赤字を上回ったことで、1,719百万円となっている。類似団体の数値を大幅に上回っており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、業務支出の2割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑え、今後も必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち物件費、維持補修費は増加傾向であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大府市
 団体コード 232238

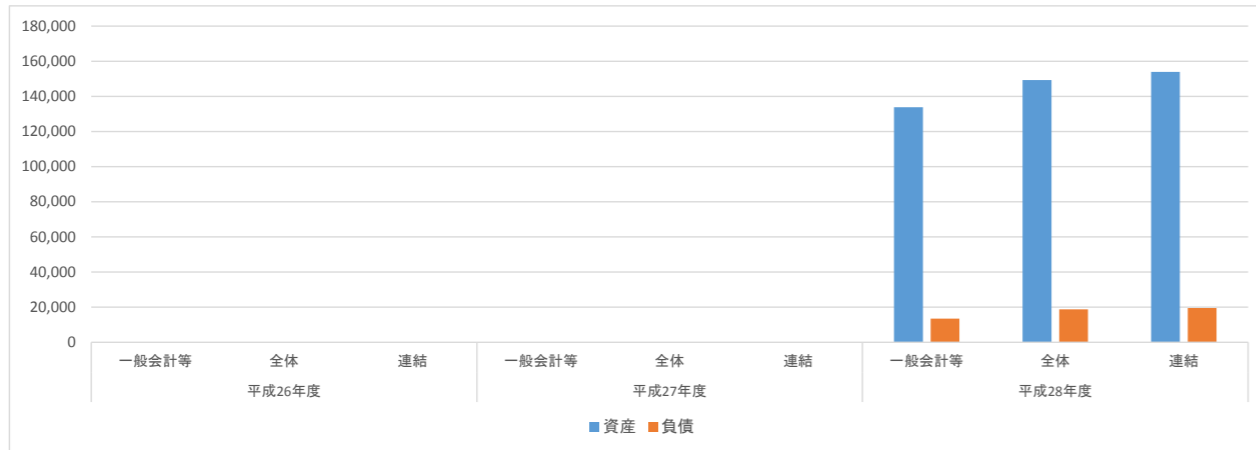
人口	91,040 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	604 人
面積	33.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,468.877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			133,815
	負債			13,428
全体	資産			149,258
	負債			18,754
連結	資産			153,995
	負債			19,481

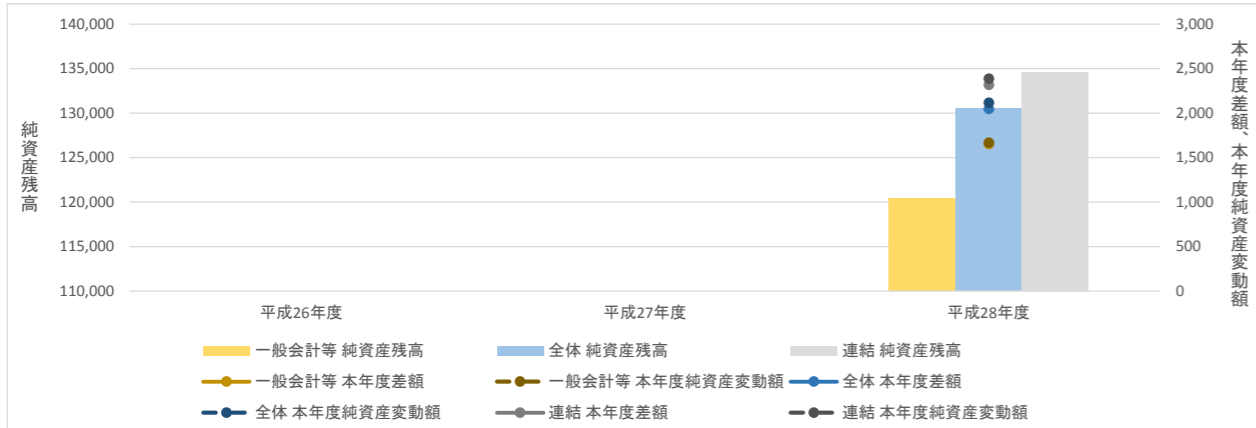


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,760百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額等が、減価償却による資産の減少を上回ったことから915百万円増加し、基金は、決算剰余金を積み立てたこと等により、641百万円増加した。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から2,383百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から268百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,443百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,326百万円多くなっている。
 ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,180百万円多くなるが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があること等から、6,053百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,652
	本年度純資産変動額			1,666
	純資産残高			120,387
全体	本年度差額			2,046
	本年度純資産変動額			2,116
	純資産残高			130,504
連結	本年度差額			2,316
	本年度純資産変動額			2,386
	純資産残高			134,514

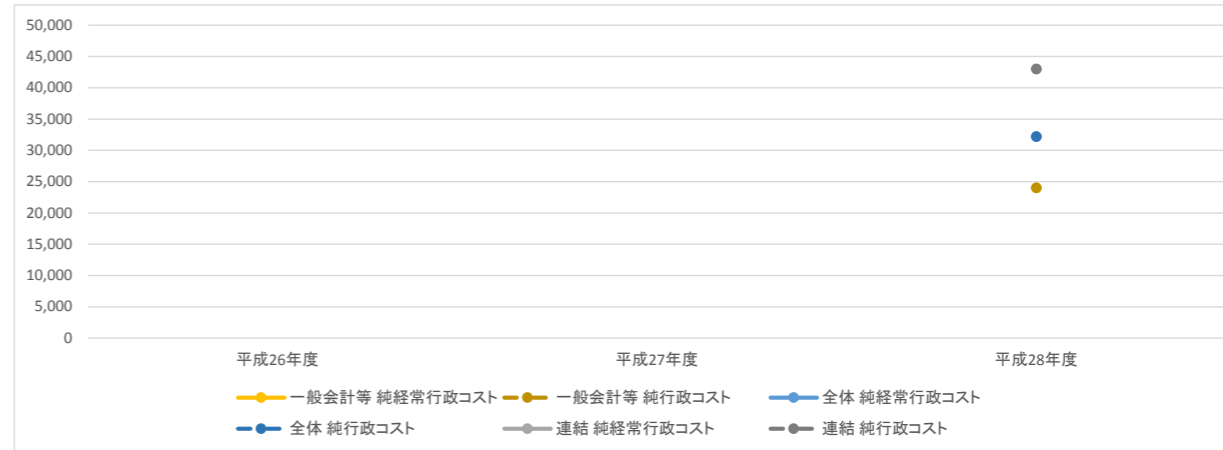


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(25,652百万円)が純行政コスト(23,999百万円)を上回っており、本年度差額は1,652百万円となり、純資産残高は1,666百万円の増加となった。税収が堅調であったことから純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,592百万円多くなっており、本年度差額は2,046百万円となり、純資産残高は2,116百万円の増加となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,653百万円多くなっており、本年度差額は2,316百万円となり、純資産残高は2,386百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,995
	純行政コスト			23,999
全体	純経常行政コスト			32,194
	純行政コスト			32,198
連結	純経常行政コスト			42,985
	純行政コスト			42,989

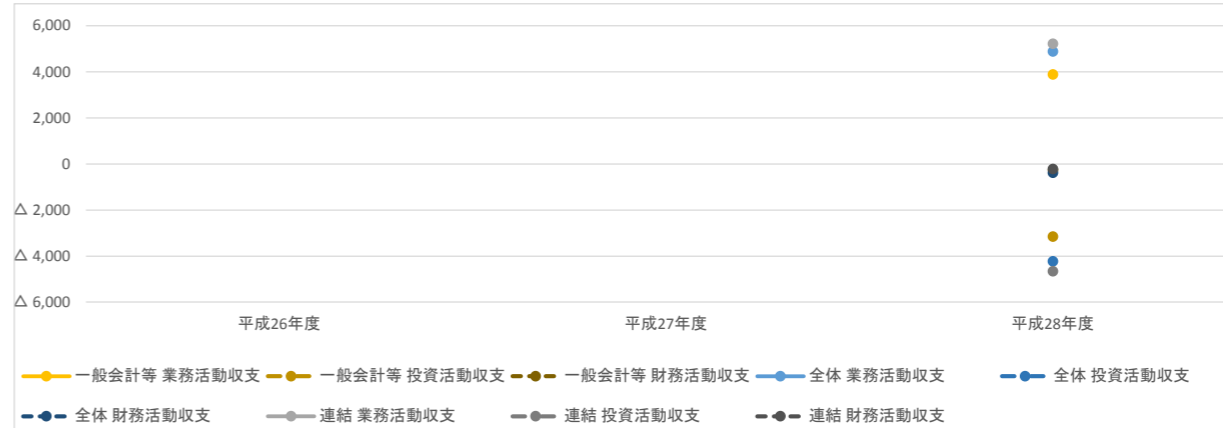


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,776百万円となり、物件費が経常費用の26%(6,635百万円)、次いで人件費が経常費用の21%(5,528百万円)を占めている。委託の見直しや、消耗品費の上限シーリングを行う等し、物件費の抑制を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,877百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,248百万円多くなり、純行政コストは8,199百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,008百万円多くなっている一方、移転費用が18,109百万円多くなっているなど、経常費用が20,997百万円多くなり、純行政コストは18,990百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,889
	投資活動収支			△ 3,150
	財務活動収支			△ 269
全体	業務活動収支			4,883
	投資活動収支			△ 4,230
	財務活動収支			△ 378
連結	業務活動収支			5,223
	投資活動収支			△ 4,658
	財務活動収支			△ 218

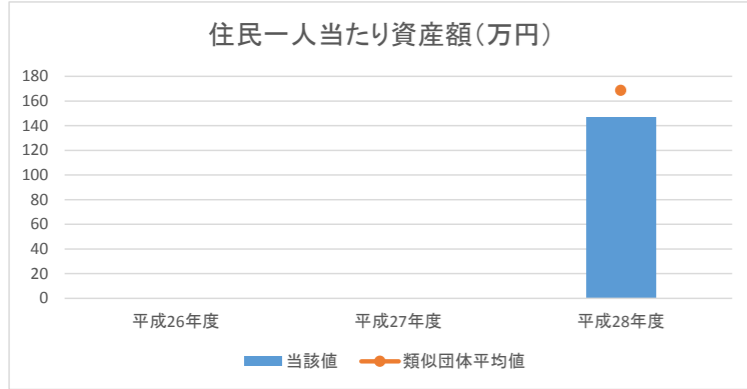


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,889百万円であったが、投資活動収支は小学校整備事業等を行ったことから▲3,150百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲269百万円となり、本年度末資金残高は前年度から470百万円増加し、1,446百万円となった。来年度以降も地方債償還支出以内の地方債発行を行う見込みのため、財務活動収支はマイナスを維持する。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より994百万円多い4,883百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲4,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から274百万円増加し、3,525百万円となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における税収等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,334百万円多い5,223百万円となっている。投資活動収支では、東部知多衛生組合のごみ処理施設建設事業等のため▲4,658百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、4,075百万円となった。

1. 資産の状況

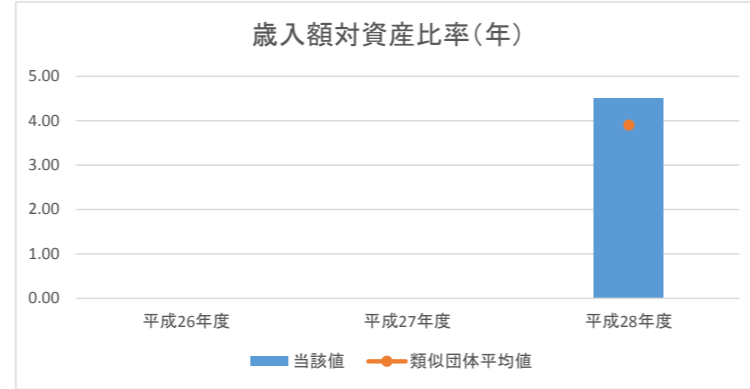
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,381,454
人口			91,040
当該値			147.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

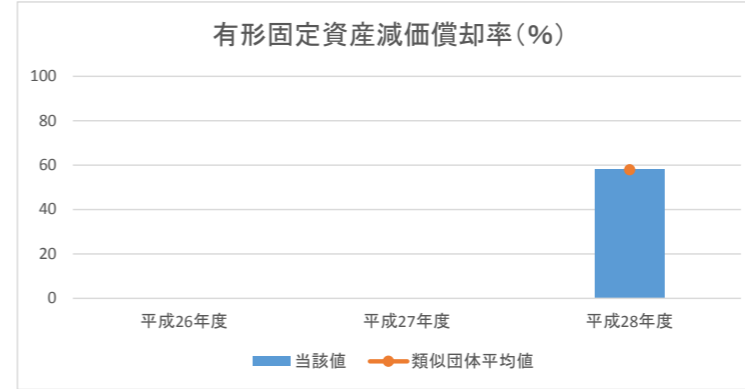
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			133,815
歳入総額			29,909
当該値			4.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			67,261
有形固定資産 ※1			115,358
当該値			58.3
類似団体平均値			57.9

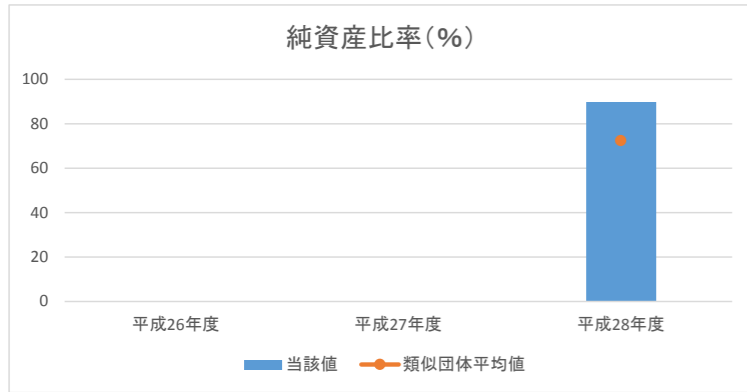
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

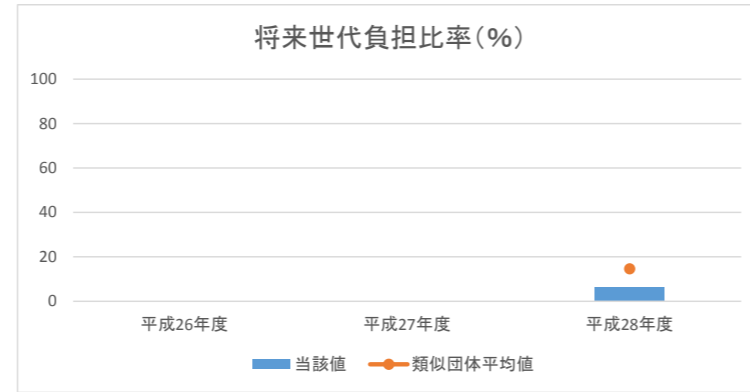
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			120,387
資産合計			133,815
当該値			90.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,676
有形・無形固定資産合計			117,384
当該値			6.5
類似団体平均値			14.7

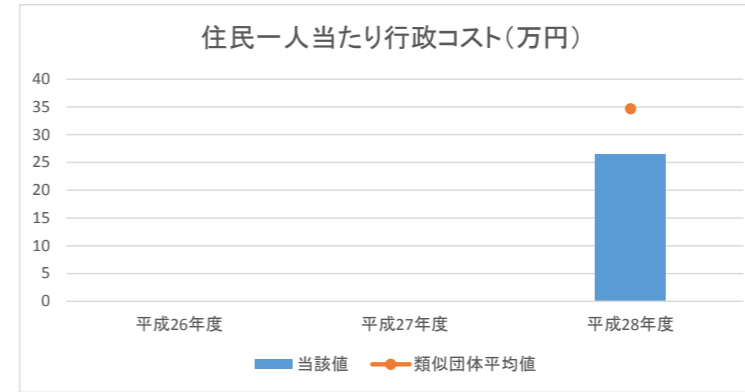
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

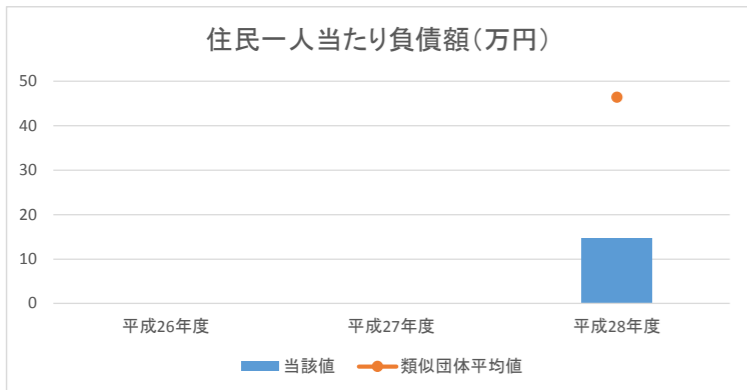
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,399,930
人口			91,040
当該値			26.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

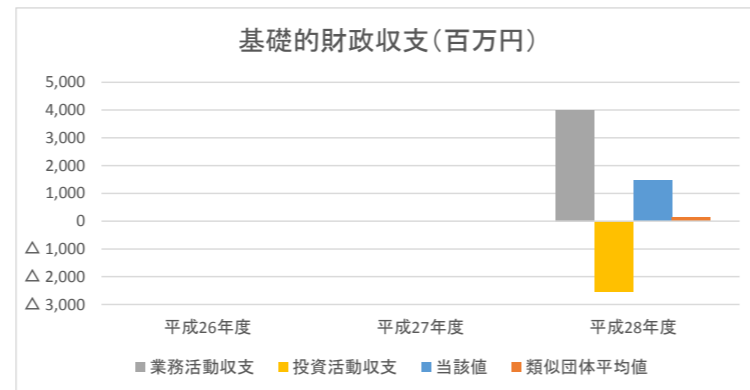
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,342,750
人口			91,040
当該値			14.7
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,000
投資活動収支 ※2			△2,532
当該値			1,468
類似団体平均値			120.7

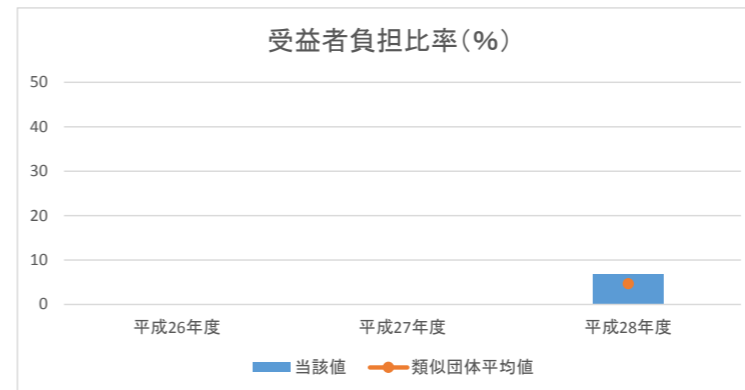
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,780
経常費用			25,776
当該値			6.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体より少ないが、施設整備等により当該年首に比べて資産合計額が1,759万円増加しているため、住民一人当たり資産額も増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後33年間の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化を行うなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、当該年首と比べから0.1%増加している。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成できたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費は類似団体よりも高いものの、適正な職員定数管理により人件費を抑制し、人口増により子育てや医療費支給事業などの費用は高いものの全体の扶助費は類似団体よりも低く、効率的な行政運営ができています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことで健全財政を維持する。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,468百万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは人口増加及び雇用創出により各種税収が確保されているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により相対的に比率が高くなったと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知多市
 団体コード 232246

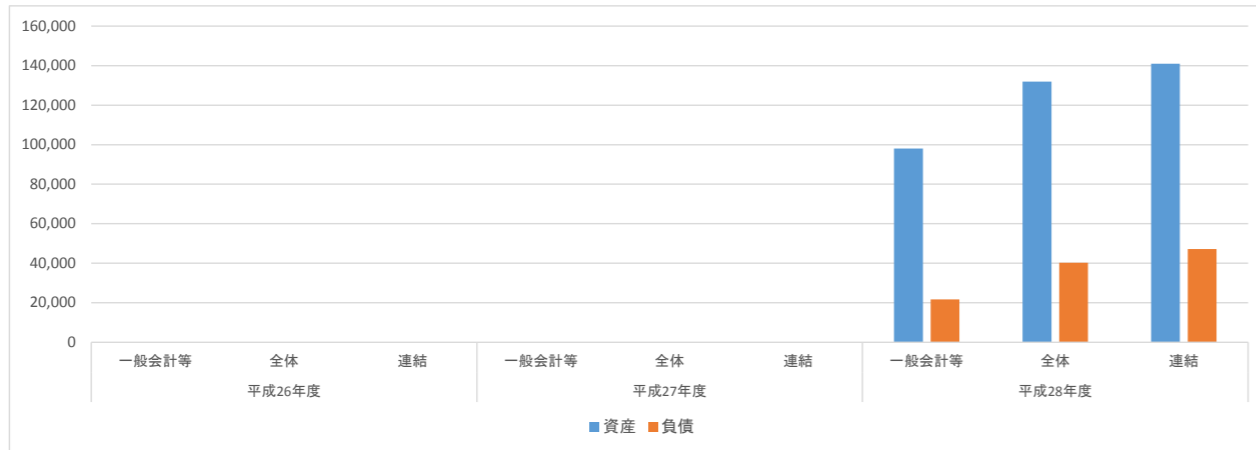
人口	86,076 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632 人
面積	45.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,005,789 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			98,008
	負債			21,750
全体	資産			131,959
	負債			40,290
連結	資産			140,925
	負債			47,240

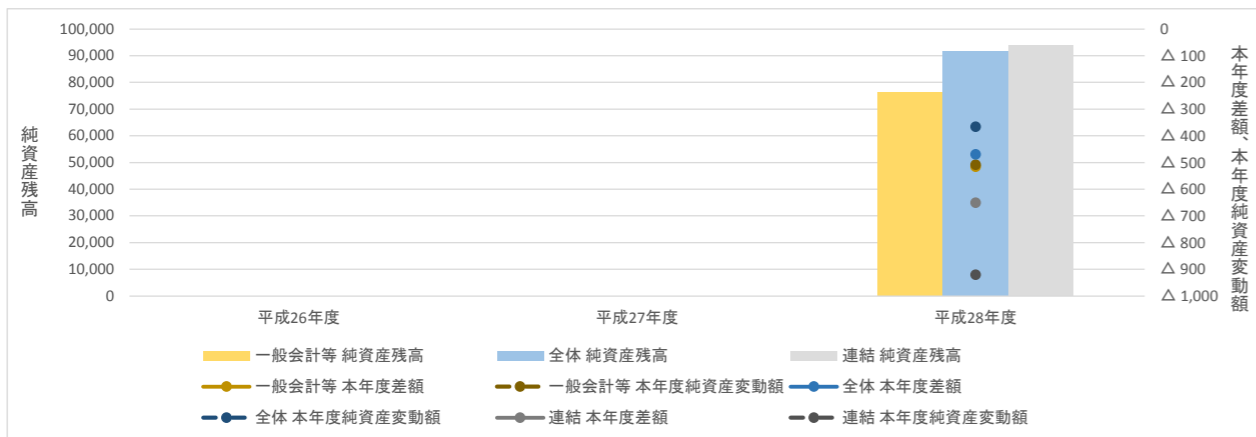


分析:
 平成28年度期首時点と比較して、一般会計等においては、資産総額が652百万円の減(△0.7%)、負債総額が144百万円の減(△0.7%)となった。固定資産においては、旧研修センター南浜荘用地の売却収入や土地開発公社の残余財産収入を公共施設等整備基金へ積み立てたことなどによる基金の増(+1,153百万円)はあったが、事業用資産およびインフラ資産において、減価償却が投資額を上回ったことなどにより、事業用資産で1,074百万円の減、インフラ資産で218百万円の減となり、固定資産全体では521百万円の減となった。流動資産においては、決算剰余金の財政調整基金への積立額の増による基金の増(+117百万円)はあったが、現金預金の減(△260百万円)により、流動資産全体で131百万円の減となった。負債は、地方債の償還が進んだことによる地方債の減(△87百万円)、退職者の増により退職手当の支給が進んだことによる退職手当引当金の減(△137百万円)などにより、全体で144百万円の減となった。
 水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が843百万円の減(△0.6%)、負債総額が478百万円の減(△1.2%)となった。また、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が1,567百万円の減(△1.1%)、負債総額が646百万円の減(△1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 516
	本年度純資産変動額			△ 508
	純資産残高			76,258
全体	本年度差額			△ 469
	本年度純資産変動額			△ 366
	純資産残高			91,669
連結	本年度差額			△ 651
	本年度純資産変動額			△ 920
	純資産残高			93,685

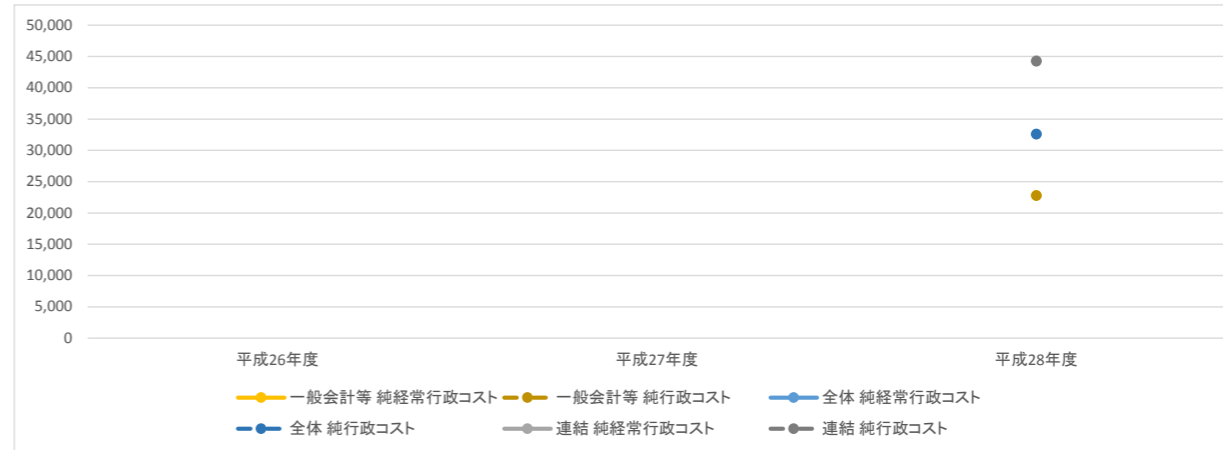


分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(22,270百万円)が純行政コスト(22,786百万円)を下回っており、本年度差額は△516百万円となり、純資産残高は508百万円減少した。
 全体会計においては、本年度差額は△469百万円、純資産残高は366百万円の減少となった。後期高齢者医療事業及び水道事業において財源が純行政コストを上回ったことが影響し、一般会計等と比較して純資産の変動額は142百万円の増となった。
 連結会計においては、西知多医療厚生組合や土地開発公社などの純行政コストが、財源を上回ったことから、本年度差額は△651百万円、純資産残高は920百万円の減少となり、一般会計等と比較して純資産の変動額は412百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,824
	純行政コスト			22,786
全体	純経常行政コスト			32,635
	純行政コスト			32,598
連結	純経常行政コスト			44,346
	純行政コスト			44,229

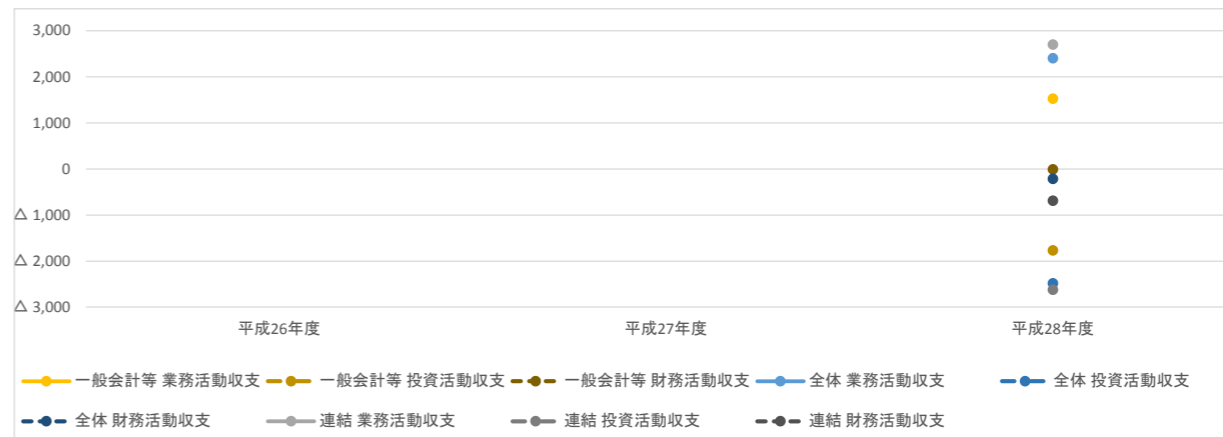


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,721百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は14,584百万円(59.0%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は10,137百万円(41.0%)となっている。業務費用の主なもの、人件費5,390百万円、委託料などの物件費等8,878百万円である。移転費用のうち主なものは、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合への負担金を始めとする補助金等4,396百万円、児童手当や障がい者自立支援給付費を始めとする社会保障給付4,853百万円である。
 近年、障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費を始めとする社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る組合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。
 全体会計は、一般会計等と比較して、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上したことなどにより、移転費用が8,695百万円の増となり、純行政コストは9,812百万円の増となっている。連結会計は、一般会計等と比較して、知多北部広域連合や愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上したことなどにより、移転費用が18,456百万円の増となり、純行政コストは21,443百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,527
	投資活動収支			△ 1,770
	財務活動収支			△ 9
全体	業務活動収支			2,402
	投資活動収支			△ 2,482
	財務活動収支			△ 215
連結	業務活動収支			2,702
	投資活動収支			△ 2,623
	財務活動収支			△ 691



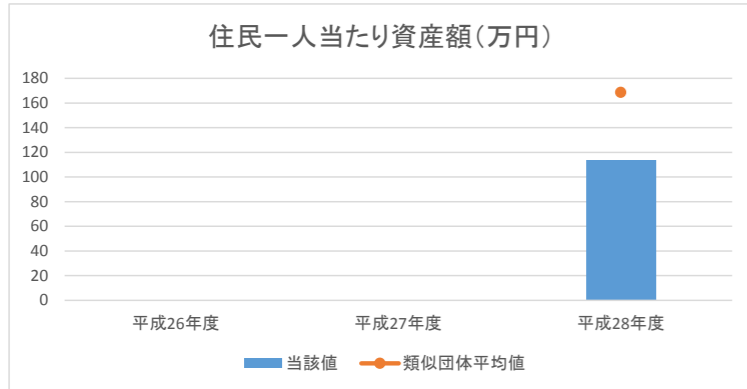
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,527百万円であったが、投資活動収支は、保健センターの移転整備事業などを行ったことから△1,770百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△9百万円となり、本年度末資金残高は、期首残高から252百万円減少し、1,015百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より875百万円多い2,402百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設替工事、下水道の浄化センター管理棟耐震補強工事等を実施したため、△2,482百万円となっている。財務活動収支は△215百万円となり、本年度末資金残高は、期首残高から295百万円減少し、3,098百万円となった。
 連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,175百万円多い2,702百万円となっている。投資活動収支では△2,623百万円、財務活動収支は△691百万円となり、本年度末資金残高は、期首残高から613百万円減少し、3,713百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

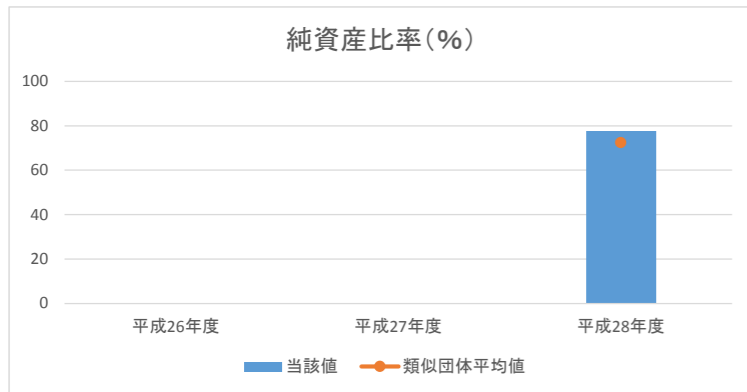
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,800,783
人口			86,076
当該値			113.9
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

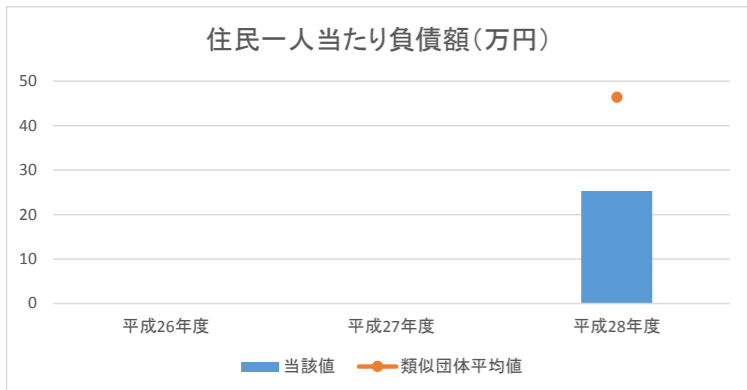
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			76,258
資産合計			98,008
当該値			77.8
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

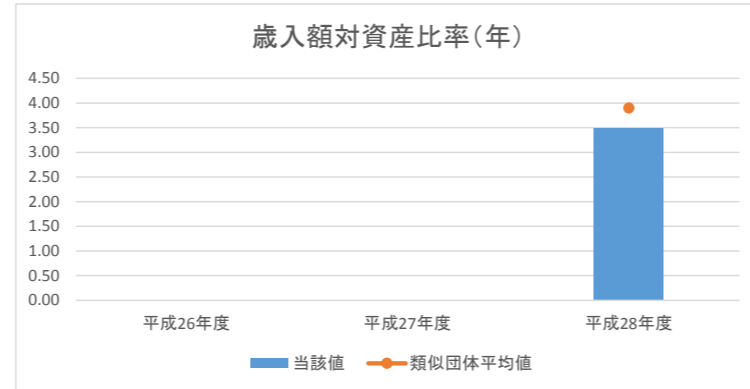
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,175,015
人口			86,076
当該値			25.3
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

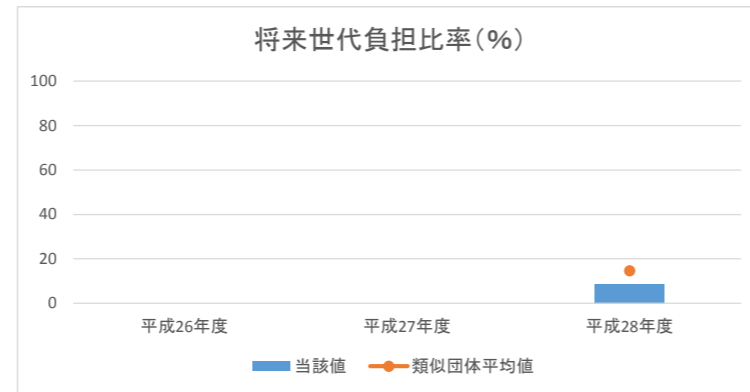
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			98,008
歳入総額			28,126
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,791
有形・無形固定資産合計			90,816
当該値			8.6
類似団体平均値			14.7

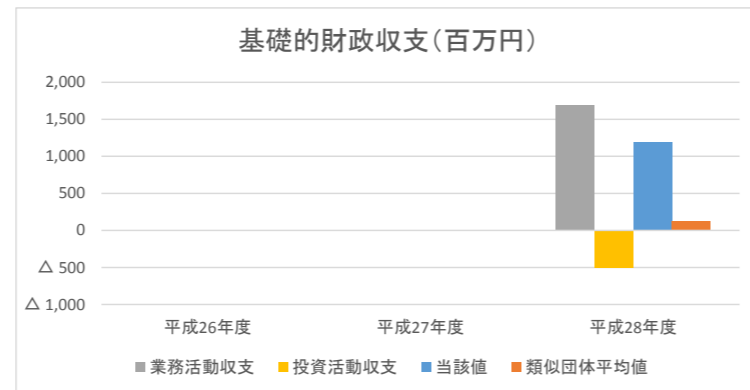
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,692
投資活動収支 ※2			△ 500
当該値			1,192
類似団体平均値			120.7

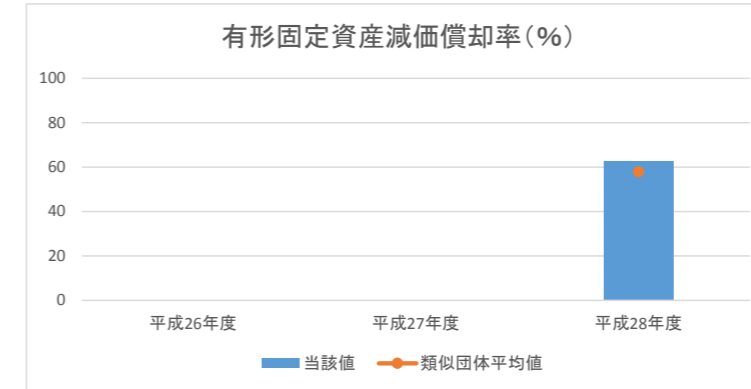
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,831
有形固定資産 ※1			76,477
当該値			62.5
類似団体平均値			57.9

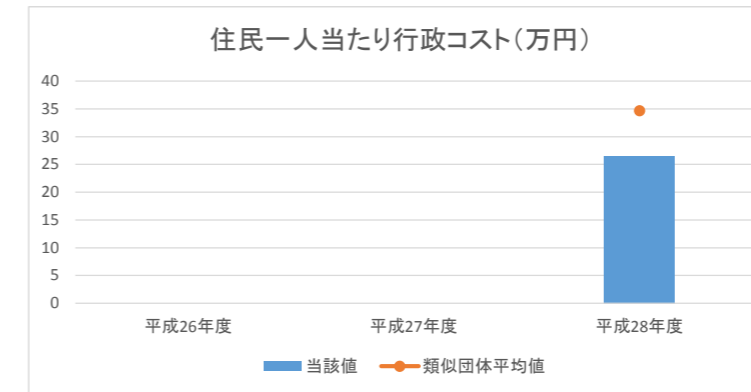
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

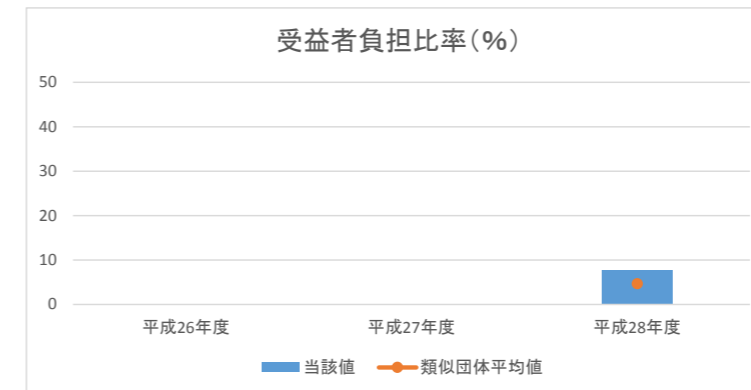
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,278,604
人口			86,076
当該値			26.5
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,897
経常費用			24,721
当該値			7.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額
住民1人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。また、平成28年度期首時点と比較しても、住民1人当たり約5千円資産が減少している。これは、主に建物や工作物の減価償却額が、資産形成額を上回ったことによるものである。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率は、平成28年度決算の歳入額の約3.5年相当となった。住民1人当たりの資産額と同様、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さめとなっており、類似団体平均を下回っている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、社会保障関係費の増などによる純行政コストの増が、税金等や国県等補助金などの財源を上回り、平成28年度期首と比較して純資産残高は0.7%減少した。今後も高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革プランに基づく取組を着実に遂行することで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は、公共施設の老朽化対策や、朝倉駅周辺整備などの大規模事業を予定していることから、地方債の借入額が増加することが予測されるが、国庫補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、地方債残高を適正な水準に維持することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コスト
住民1人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費を始めとする社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る組合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、知多市行財政改革プラン2016に基づく業務改善や、ネーミングライツ等の新たな財源の取得等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たり負債額
住民1人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。また、平成28年度期首時点と比較しても、住民1人当たり約2千円資産が減少している。これは、主に地方債の償還が進んだことによる地方債の減、退職者の増により退職手当の支給が進んだことによる退職手当引当金の減によるものである。

⑧基礎的財政収支
業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回り、基礎的財政収支は1,192百万円の黒字となった。基金の積立及び取崩しを除けば、業務活動収支の余剰分の範囲内で投資活動が行えており、適正な状況にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これはごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることによるものである。受益者負担の水準については「受益者負担の適正化に係る基本方針について」(平成25年度作成)において特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにして、適正な使用料及び手数料の水準についての検討を行うとともに、費用対効果の低い公共施設の運営の見直しによる施設管理費の削減などにより、経常経費の削減に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知立市
 団体コード 232254

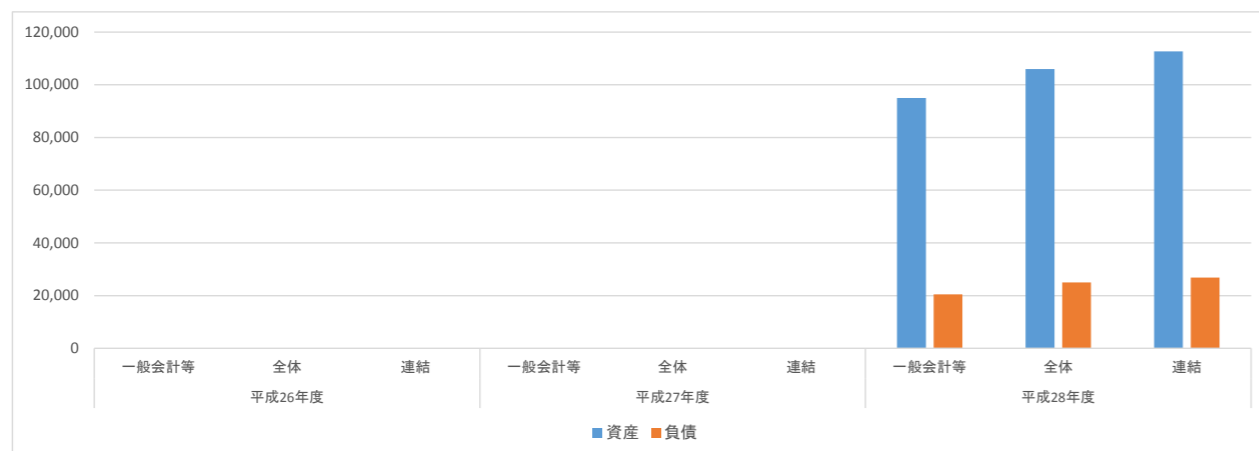
人口	71,323 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,867,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			95,031
	負債			20,438
全体	資産			106,013
	負債			24,970
連結	資産			112,652
	負債			26,850

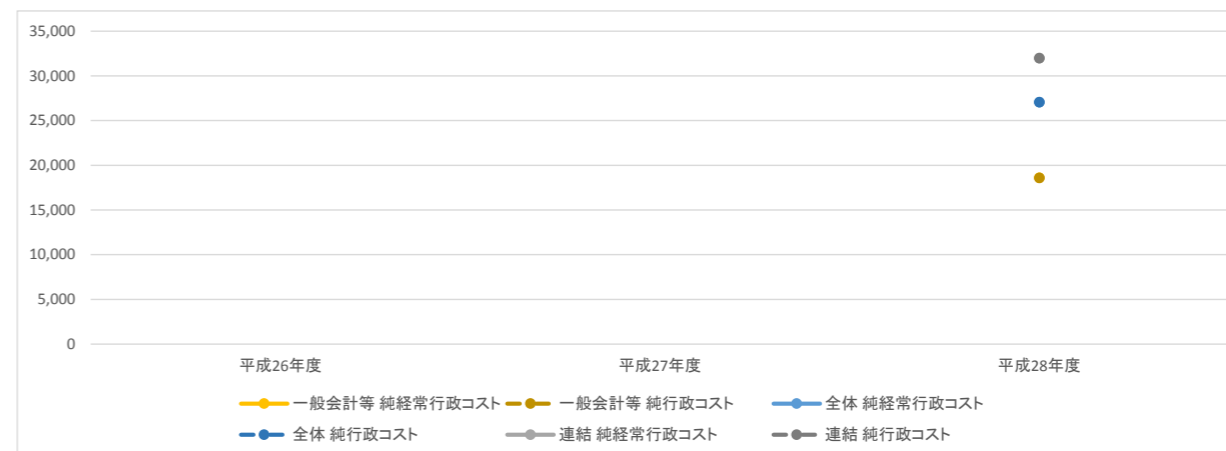


分析:
 資産のうち大半が固定資産となっており、中でも有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)が多くを占めています。平成28年度では、知立駅周辺整備などにより、インフラ資産が増加しました。
 負債のうち大半を占めるのは地方債であり、平成28年度は、大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、中学校改修事業などで地方債を発行しました。
 なお、全体会計においては、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(公共下水道事業特別会計)については、除いています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,602
	純行政コスト			18,587
全体	純経常行政コスト			27,066
	純行政コスト			27,052
連結	純経常行政コスト			31,997
	純行政コスト			31,981

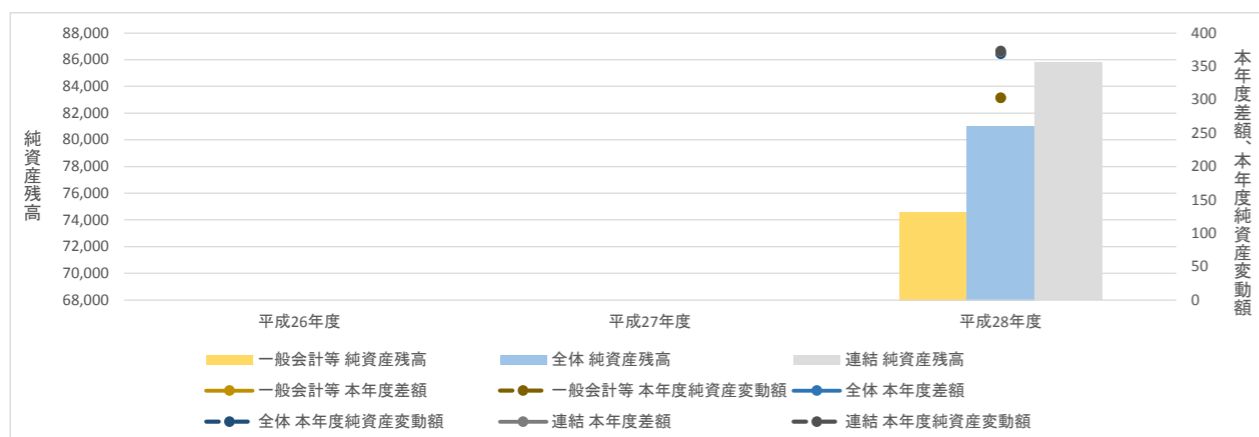


分析:
 一般会計等の純経常行政コストのうち経常費用として市が直接的にサービスを提供する業務費用(人件費や物件費等)に比べ、間接的に住民サービスを提供する事務である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。扶助費等の社会保障給付費の給付をより適正化していくとともに、補助金等の支出については、特に市単独の補助金の見直しを図り、抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			303
	本年度純資産変動額			303
	純資産残高			74,592
全体	本年度差額			369
	本年度純資産変動額			369
	純資産残高			81,043
連結	本年度差額			372
	本年度純資産変動額			373
	純資産残高			85,805

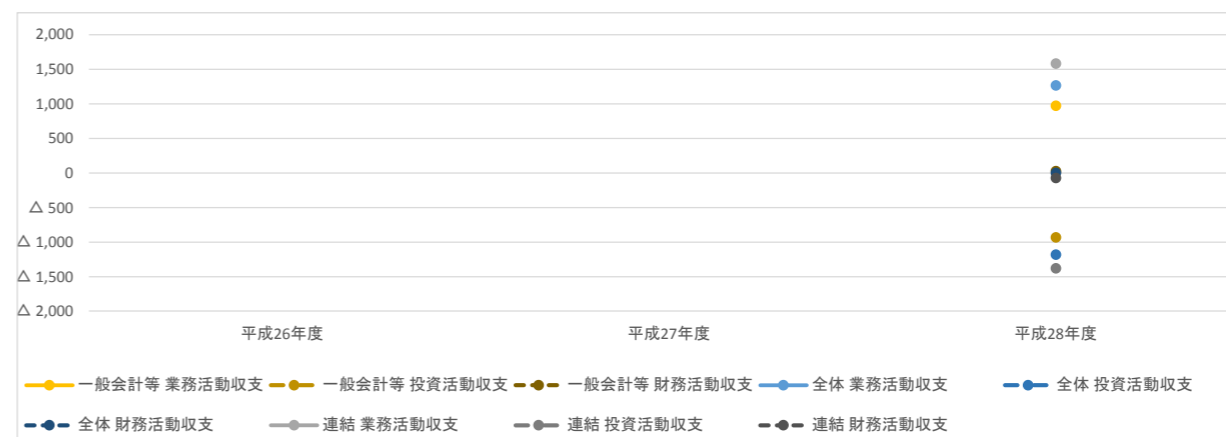


分析:
 純行政コストの18,587百万円に対し、財源が18,890百万円であったことから本年度差額は303百万円のプラスとなっています。連結会計を含めた純資産は約400百万円のプラスとなっています。純資産の増加は、将来世代に余剰を蓄積したことになりますので、将来に約400百万円分の余剰を残した形となります。財源の大半を占める税収等を企業誘致等により更に増加させ、純資産の増加に努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			973
	投資活動収支			△ 933
	財務活動収支			27
全体	業務活動収支			1,266
	投資活動収支			△ 1,183
	財務活動収支			1
連結	業務活動収支			1,583
	投資活動収支			△ 1,381
	財務活動収支			△ 71



分析:
 一般会計等の投資活動収支については、本格化した知立駅周辺整備事業や中学校保全事業を行ったことから、投資活動支出が3,018百万円となっているのに対して、国県等の補助金収入および基金取崩収入を加えた投資活動収入は2,084百万円となっていることから、△933百万円となっています。
 財務活動収支は地方債発行収入が、地方債償還額を上回ったことからプラスとなっています。将来負担比率は「-」となっており、表示されていないため、財政の健全性は保たれているといえますが、地方債の発行以上に借入を行わないよう取り組んでいきます。
 全体会計の財務活動収支においては、水道事業会計の地方債の償還が進んだことから、地方債の発行と償還がほぼ同額となり、連結会計の財務活動収支においては、主に刈谷知立環境組合で地方債の償還が進んだことからマイナスとなっています。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

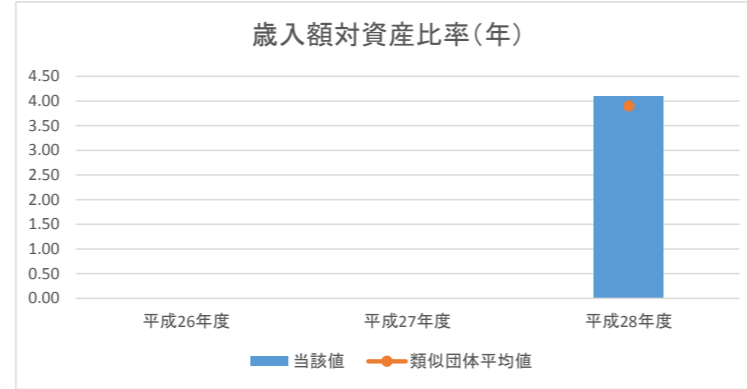
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,503,107
人口			71,323
当該値			133.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

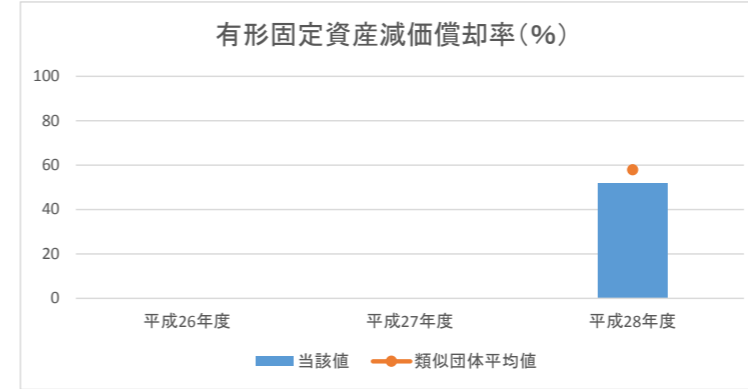
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			95,031
歳入総額			23,400
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,969
有形固定資産 ※1			69,308
当該値			51.9
類似団体平均値			57.9

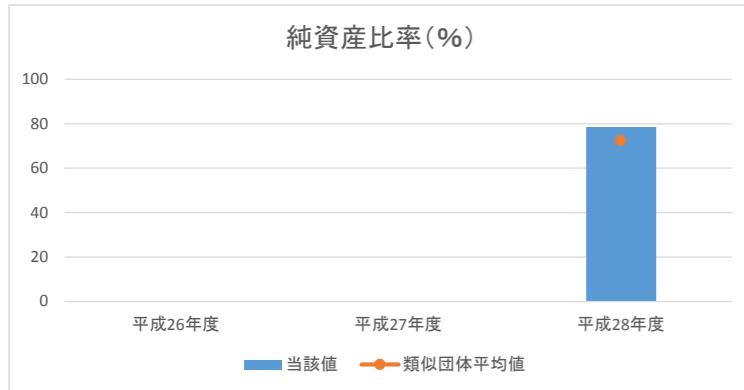
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

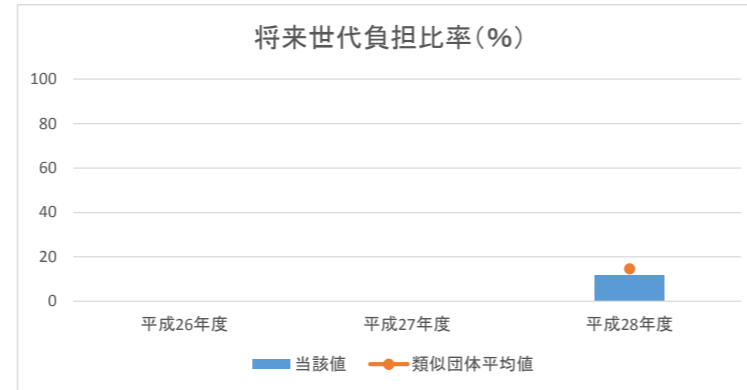
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,592
資産合計			95,031
当該値			78.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,088
有形・無形固定資産合計			87,970
当該値			11.5
類似団体平均値			14.7

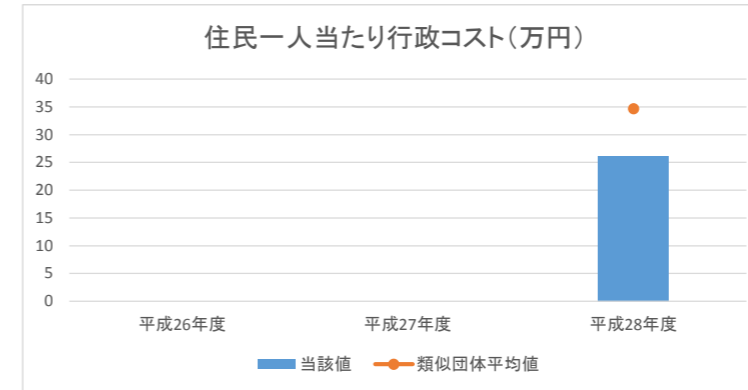
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

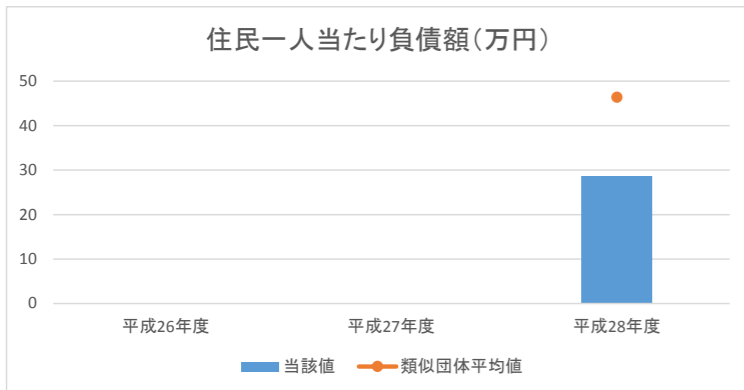
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,858,693
人口			71,323
当該値			26.1
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,043,845
人口			71,323
当該値			28.7
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,105
投資活動収支 ※2			△ 1,892
当該値			△ 787
類似団体平均値			120.7

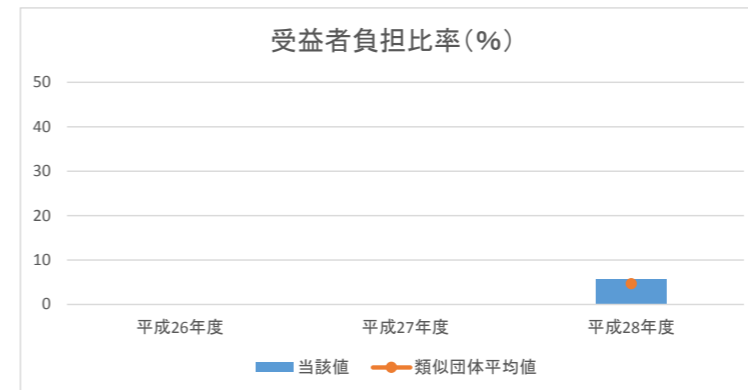
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,140
経常費用			19,740
当該値			5.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っています。有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値を下回っており、比較的老朽度は低いといえます。しかしながら、施設の耐震化や建て替え、予期せぬ被災への備えも考えなくてはならず、少子高齢化による扶助費の増加など、情勢はこれまでと異なってきているため、社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代の負担が少くないといえます。引き続き、過去及び現世代と将来世代との公平性に配慮しながらの行財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が行われるといえます。しかしながら、行政コストのうち、扶助費等の社会保障給付費の増加が見込まれることから、給付をより適正化していくとともに、補助金等の支出については、特に市単独の補助金の見直しを図り、抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っています。これは、下水道事業が平成28年度末時点においては、非連結であるため、地方債残高が、含まれていないことが要因の一つであると考えられます。また、知立駅連続立体交差事業の償還のピークは平成37年度(2026年度)と想定される中で、今後は増加も見込まれるため、新規借入の抑制等により地方債残高の圧縮に努めていきます。基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っています。これは、投資活動支出のうち知立駅連続立体交差事業等をはじめとする公共施設等整備支出が投資活動収入よりも多かったことが要因の一つであると考えられます。赤字分の縮小に努め、持続可能な行政運営を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、類似団体平均を若干上回っている状況にあります。経常収益を経常費用で除すことによって当該値が算出され、行政コストの削減を行うことによって、経常費用が減るため、行政コストが類似団体平均値より低いことが要因で受益者負担の数値が高くなったと考えられます。社会情勢の変化に対応しながら、適切な受益者負担の設定となるよう定期的に受益者負担の見直しを図っていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県尾張旭市

団体コード 232262

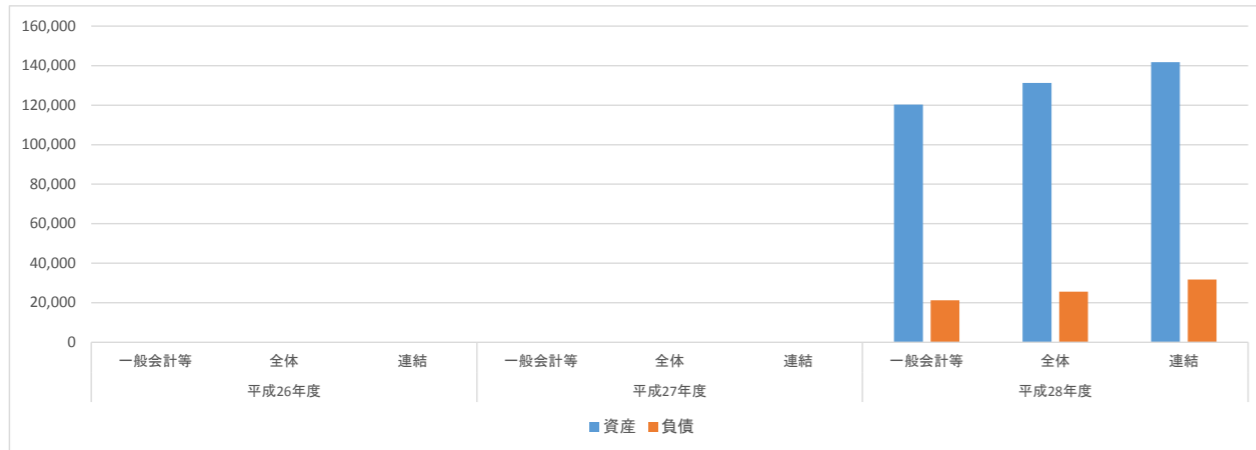
人口	83,033 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	21.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,651,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			120,236
	負債			21,288
全体	資産			131,203
	負債			25,585
連結	資産			141,797
	負債			31,775

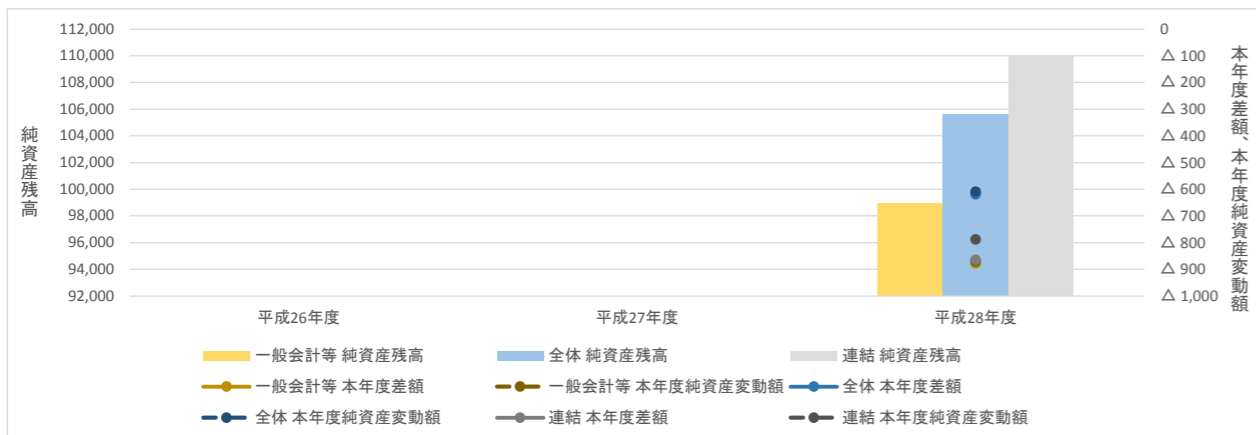


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は期首時点(121,187百万円)から951百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産については、減価償却による資産の減少が、東栄小学校の大規模改造事業の実施等による資産の取得額(52,462百万円)を上回ったこと等から397百万円減少した。また、負債総額は期首時点(21,368百万円)から80百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過去の高金利及び大型事業の地方債の償還が進む中で、新発債抑制を進めてきたことにより266百万円減少した。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点(131,930百万円)から727百万円減少(-0.6%)し、負債総額は期首時点(25,702百万円)から117百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,967百万円多くっており、負債総額も、上水道事業における地方債(固定負債:新発債はなし)を計上していること等により、4,297百万円多くなっている。
 ※公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手していたため、連結対象団体(会計)の対象外としている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 878
	本年度純資産変動額			△ 871
	純資産残高			98,948
全体	本年度差額			△ 619
	本年度純資産変動額			△ 609
	純資産残高			105,618
連結	本年度差額			△ 864
	本年度純資産変動額			△ 788
	純資産残高			110,022

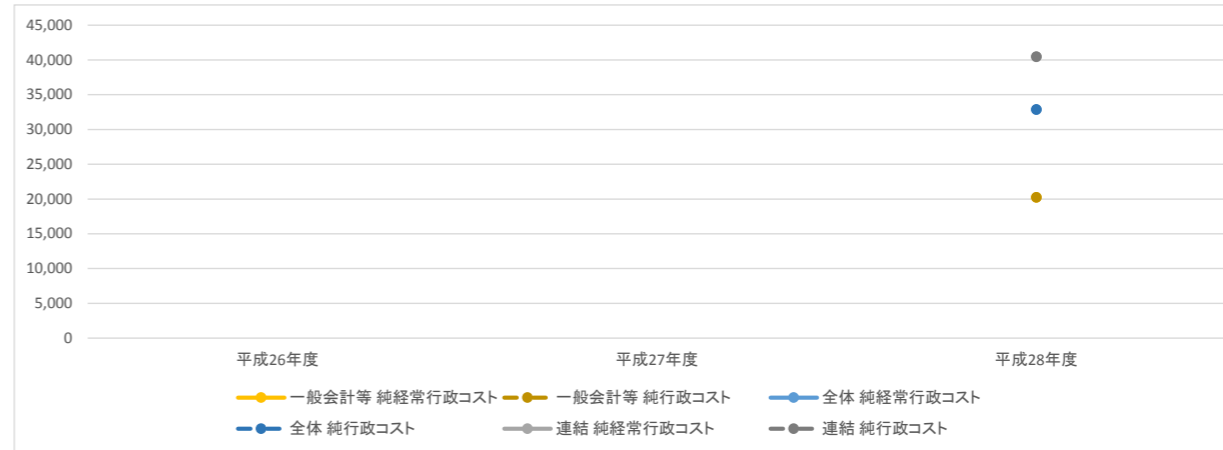


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(19,357百万円)が純行政コスト(20,235百万円)を下回っており、本年度差額は▲878百万円となり、純資産残高は871百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(現年分収納率の向上)等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,428百万円多くっており、本年度差額は▲619百万円となり、純資産残高は6,670百万円の増加となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,243百万円多くっており、本年度差額は▲864百万円となり、純資産残高は11,074百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,230
	純行政コスト			20,235
全体	純経常行政コスト			32,865
	純行政コスト			32,871
連結	純経常行政コスト			40,459
	純行政コスト			40,464

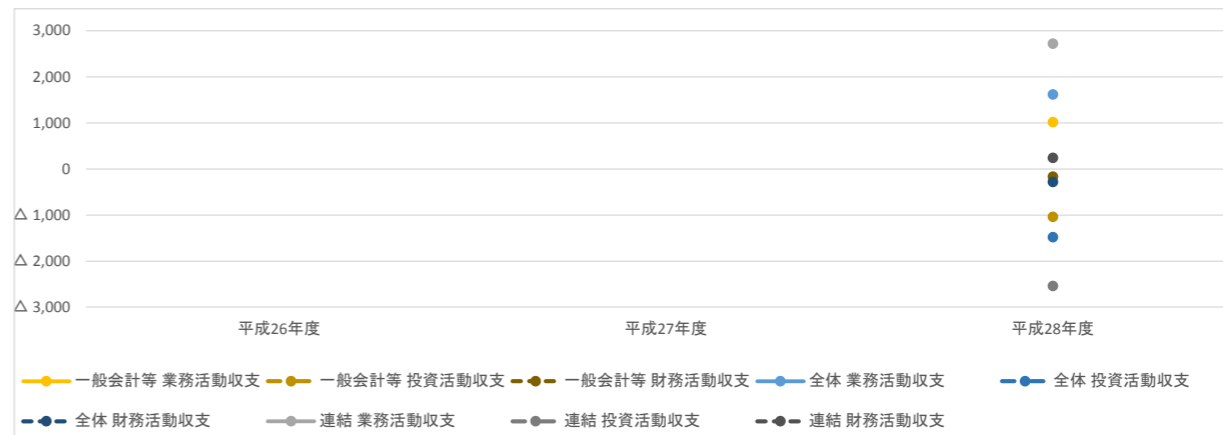


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,418百万円となった。物件費等の業務費用は11,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,780百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、物件費(4,553百万円)、次いで人件費(4,428百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。物件費や人件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,341百万円多くなっている一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,107百万円多くなり、純行政コストは12,636百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,923百万円多くなっている一方、物件費が4,389百万円多くなっているなど、経常費用が26,153百万円多くなり、純行政コストは、20,229百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,020
	投資活動収支			△ 1,041
	財務活動収支			△ 166
全体	業務活動収支			1,619
	投資活動収支			△ 1,479
	財務活動収支			△ 280
連結	業務活動収支			2,719
	投資活動収支			△ 2,538
	財務活動収支			243



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,020百万円であったが、投資活動収支については、東栄小学校の大規模改造事業等を行ったことから▲1,041百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から186百万円減少し、769百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より599百万円多い1,619百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化工事等を実施したため、▲1,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円減少し、2,706百万円となった。
 ・連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,699百万円多い2,719百万円となっている。投資活動収支では、公立陶生病院の建設事業等を実施したため、▲2,538百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から424百万円増加し、5,079百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

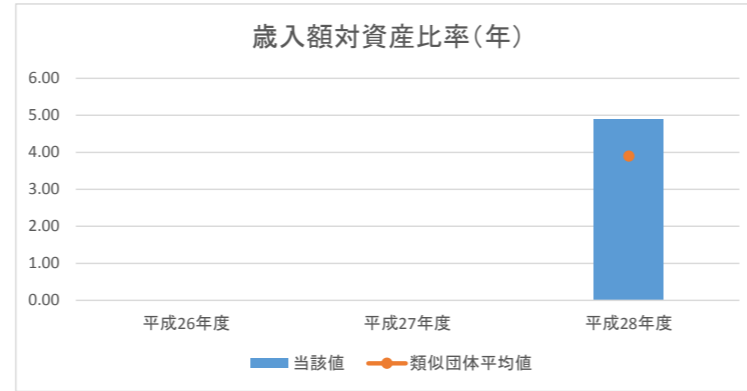
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,023,621
人口			83,033
当該値			144.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

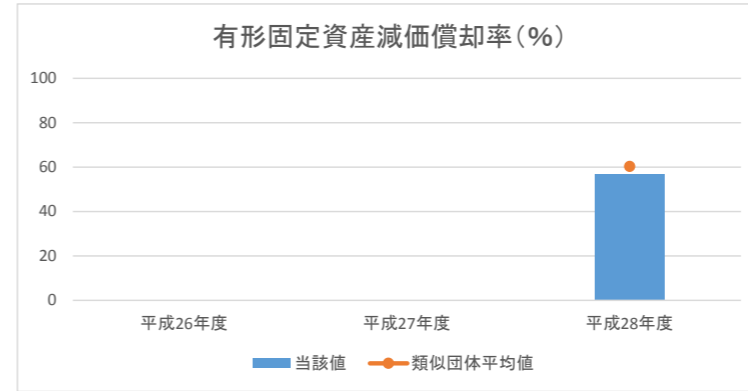
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			120,236
歳入総額			24,418
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,190
有形固定資産 ※1			102,113
当該値			57.0
類似団体平均値			60.3

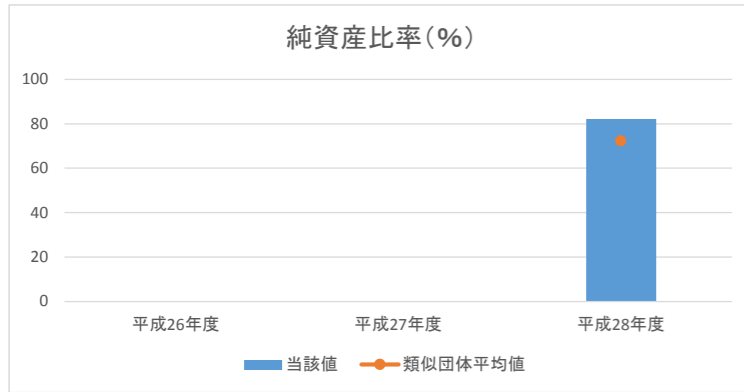
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

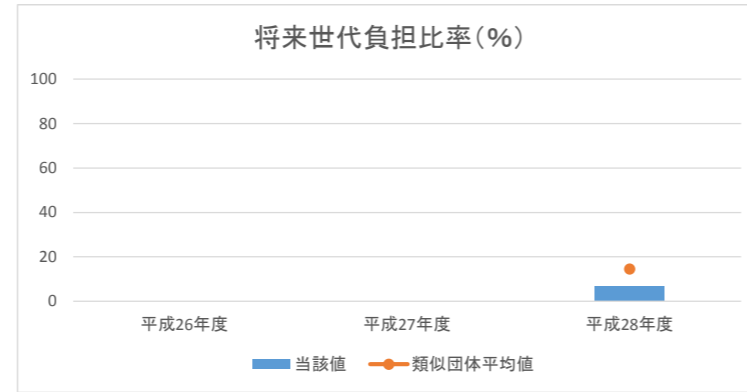
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			98,948
資産合計			120,236
当該値			82.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,564
有形・無形固定資産合計			114,721
当該値			6.6
類似団体平均値			14.6

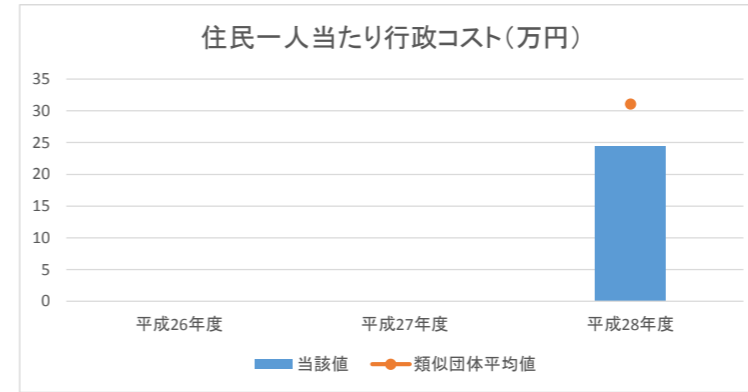
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

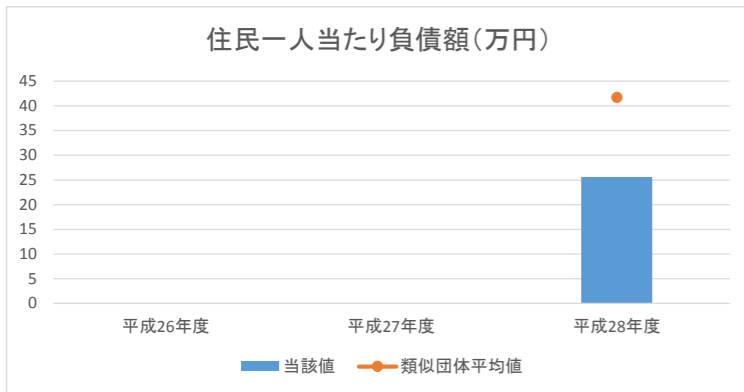
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,023,507
人口			83,033
当該値			24.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

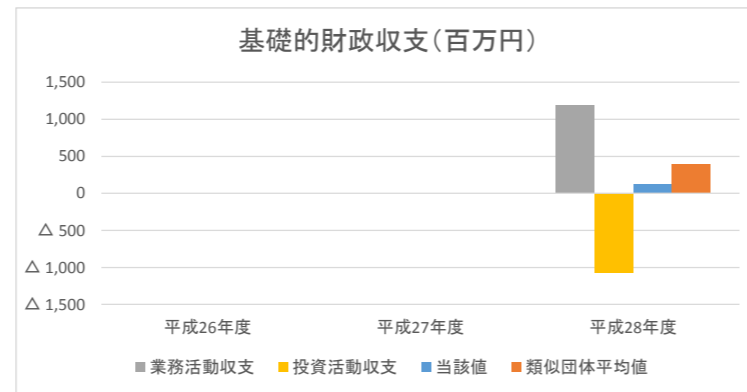
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,128,832
人口			83,033
当該値			25.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,188
投資活動収支 ※2			△1,066
当該値			122
類似団体平均値			391.9

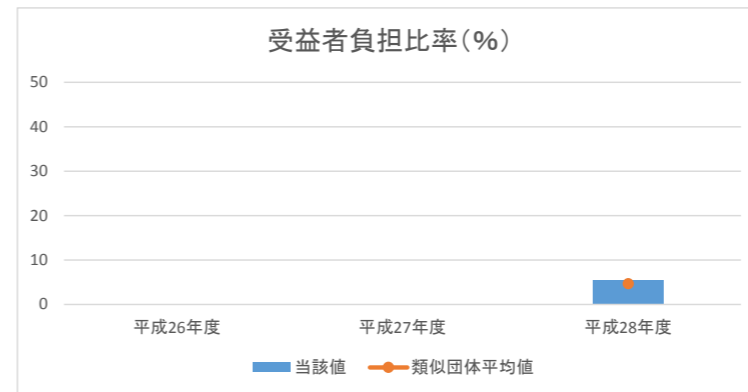
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,188
経常費用			21,418
当該値			5.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。減価償却額が、東栄小学校の大規模改造事業の実施等による資産の取得額を上回っているため、期首時点からは11百万円減少している。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回る結果となった。しかし、期首時点と比較すると、資産の減少により歳入額対資産比率は0.04年減少することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っており、類似団体よりもよい水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から0.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度実施の大型の普通建設事業(文化会館改修事業)に伴う新発債により地方債残高は増加する。引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。今後も純行政コストのうち44.4%を占めている物件費と人件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストが低くなるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度実施の大型の普通建設事業(文化会館改修事業)に伴う新発債により元金償還が始まるまで(据置期間満了まで)は同水準で推移するものの、その後は負債の増加が見込まれる。住民一人当たり負債額の増加を抑制するよう、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、122百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。今後は、負債の増加により基礎的財政収支の悪化が見込まれるため、平成31年度以降の新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県高浜市
 団体コード 232271

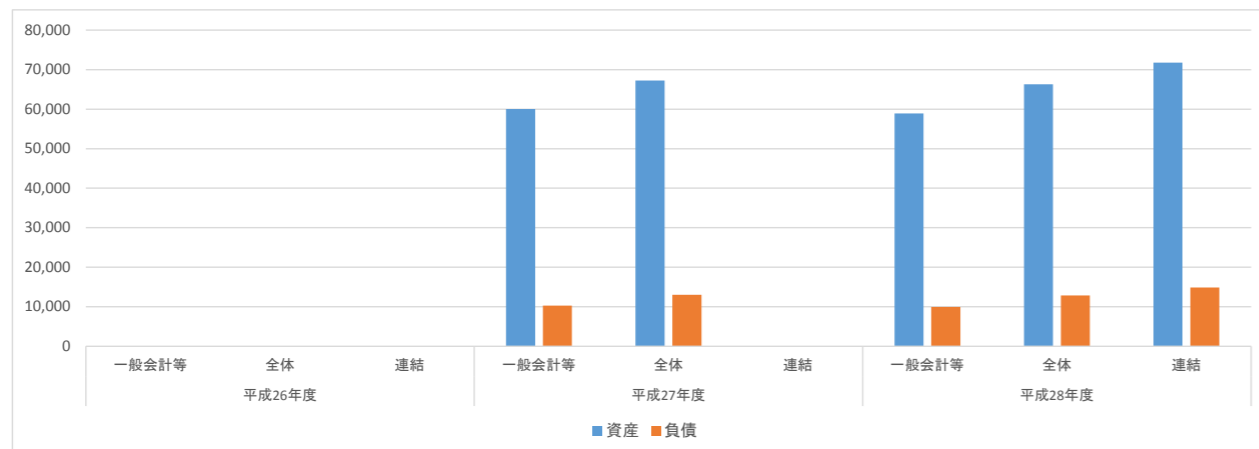
人口	47,472 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	13.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,054,393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		60,034	58,934
資産		10,266	9,952
負債		67,259	66,298
全体		13,019	12,869
資産		71,785	71,785
負債		14,858	14,858
連結			

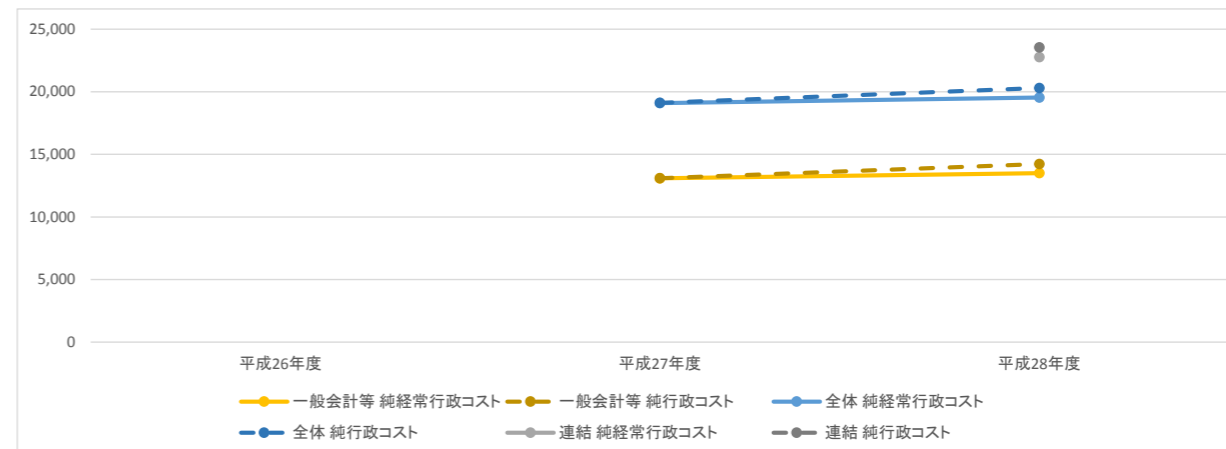


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,100百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の建物である。建物については、減価償却が進んだことに加え、建物の除却が行われたことに伴う減少額が投資による増額を上回ったことによる。一方負債総額についても、前年度末から314百万円の減少(△1.4%)となった。これは、固定負債の減少によるものが大きい。退職手当引当金の増加はあったものの、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことに伴い、負債全体としては減少する結果となった。全体会計については、一般会計等の影響によるものが主たる要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		13,088	13,497
純経常行政コスト		13,091	14,226
純行政コスト		19,093	19,540
全体		19,113	20,302
純経常行政コスト			22,776
純行政コスト			23,538
連結			

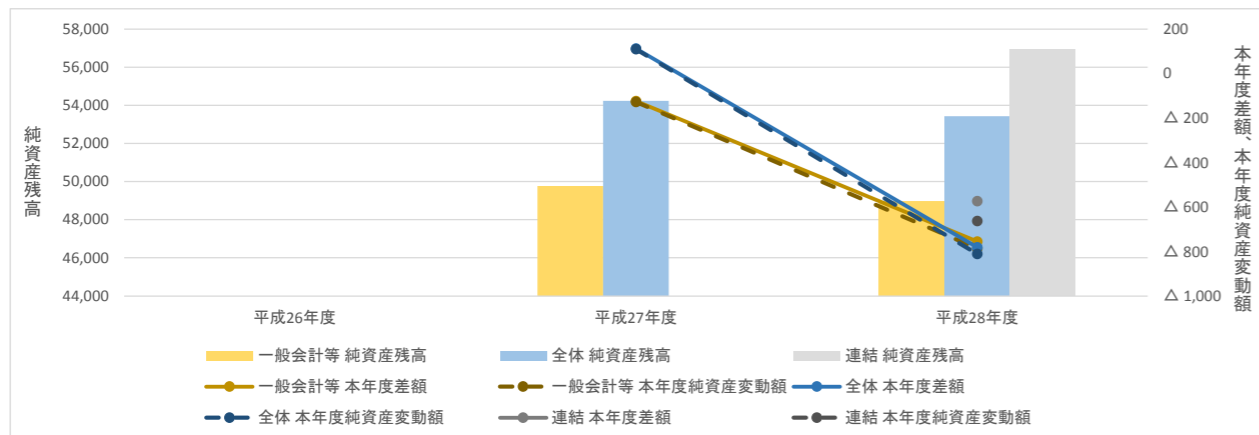


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,384百万円となり、前年度比376百万円の増加(+5.4%)となった。そのうち人件費の退職手当引当金が306百万円を占めており、この計上が大きな要因となっている。その他では物件費の増加が目立っているが、本市ではこの傾向が続いており、今後も増加が見込まれるものの、移転費用における社会保障給付(扶助費)も増加の一途をたどっており、事業の見直し等による経費の抑制が必要と考えている。全体会計については、一般会計等の影響によるものが主たる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 124	△ 755
本年度純資産変動額		△ 128	△ 786
純資産残高		49,767	48,982
全体		112	△ 781
本年度純資産変動額		109	△ 811
純資産残高		54,240	53,429
連結			△ 574
本年度純資産変動額			△ 663
純資産残高			56,927

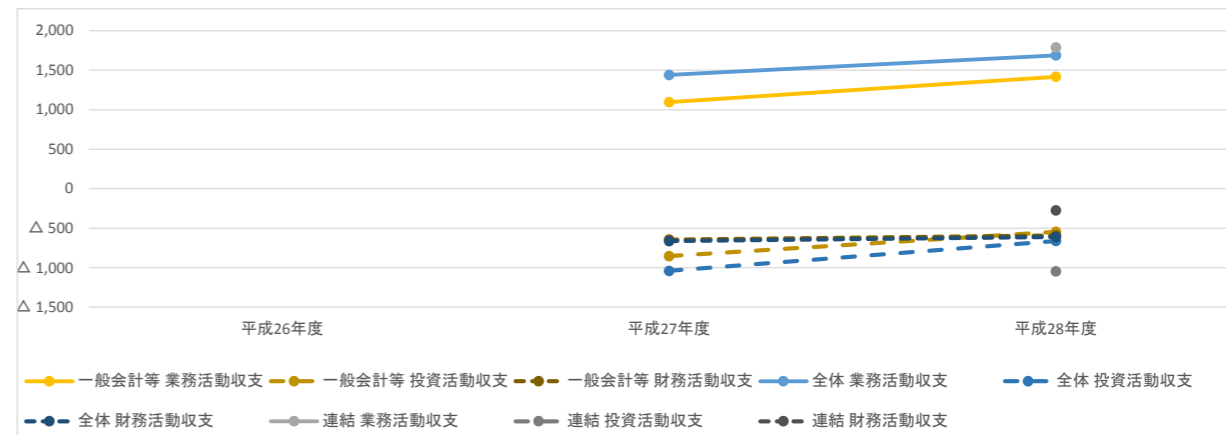


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,470百万円)が純行政コスト(14,226百万円)を下回っており、本年度差額は▲755百万円となり、試算評価差額等の変動と合わせた結果、純資産残高は785百万円の減少となった。税収は増加傾向にあるが、それを上回る行政コストが発生していることから、行政コストの節減に努める必要がある。全体会計については、一般会計等の影響によるものが主たる要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		1,095	1,418
業務活動収支		△ 853	△ 546
投資活動収支		△ 645	△ 592
財務活動収支		1,441	1,690
全体		△ 1,040	△ 662
業務活動収支		△ 663	△ 611
投資活動収支			1,789
財務活動収支			△ 1,048
連結			△ 275

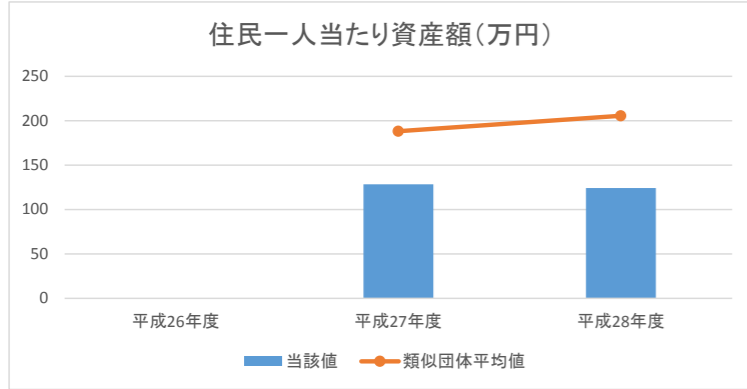


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,418百万円であったが、投資活動収支については▲546百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲592百万円となり、本年度末資金残高は前年度から280百万円増加し、888百万円となった。全体会計については、一般会計等の影響によるものが主たる要因となっている。

1. 資産の状況

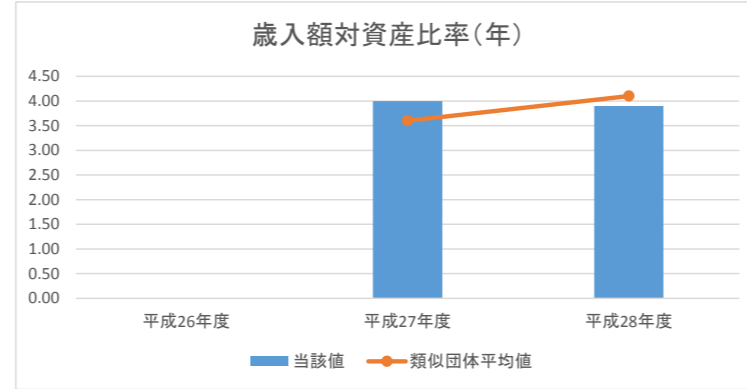
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,003,360	5,893,428
人口		46,756	47,472
当該値		128.4	124.1
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

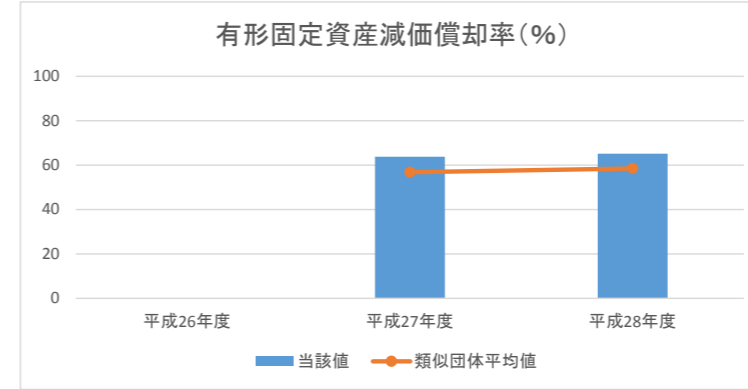
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		60,034	58,934
歳入総額		14,888	15,147
当該値		4.0	3.9
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		39,256	39,439
有形固定資産 ※1		61,540	60,529
当該値		63.8	65.2
類似団体平均値		56.8	58.5

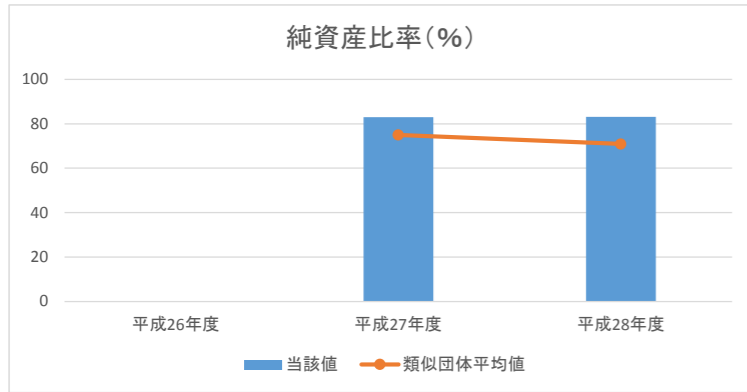
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

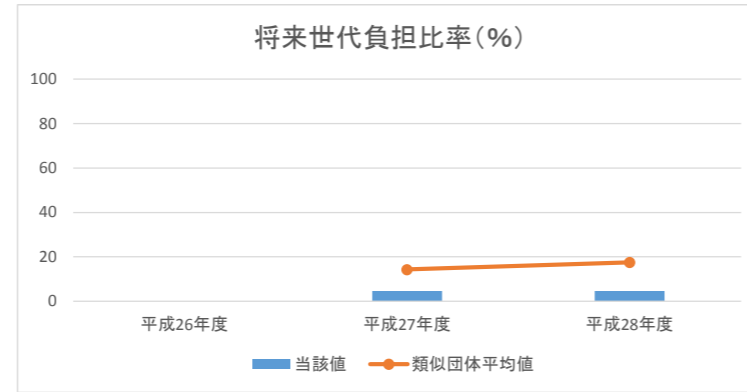
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		49,767	48,982
資産合計		60,034	58,934
当該値		82.9	83.1
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,562	2,482
有形・無形固定資産合計		54,352	53,313
当該値		4.7	4.7
類似団体平均値		14.3	17.5

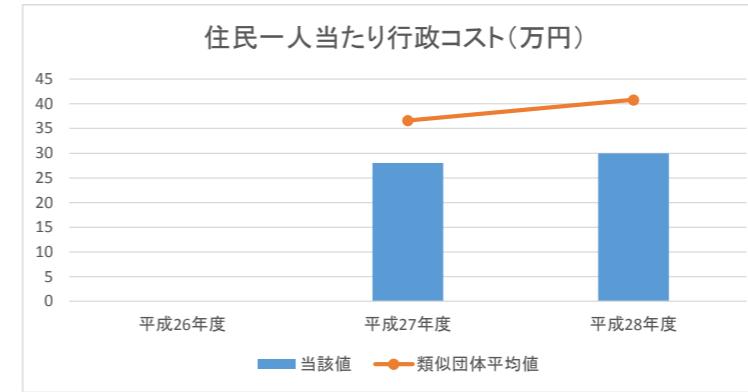
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

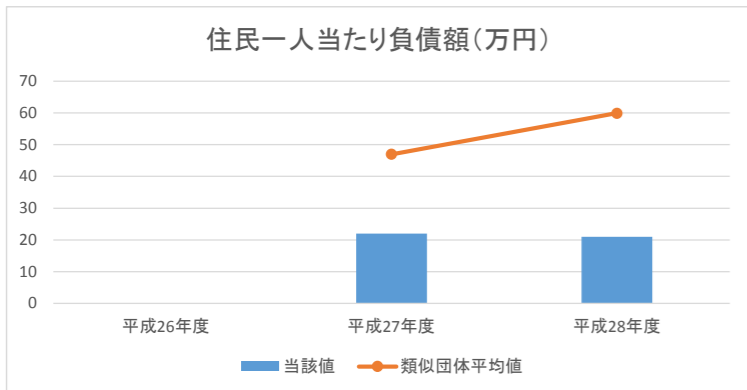
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,309,070	1,422,588
人口		46,756	47,472
当該値		28.0	30.0
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

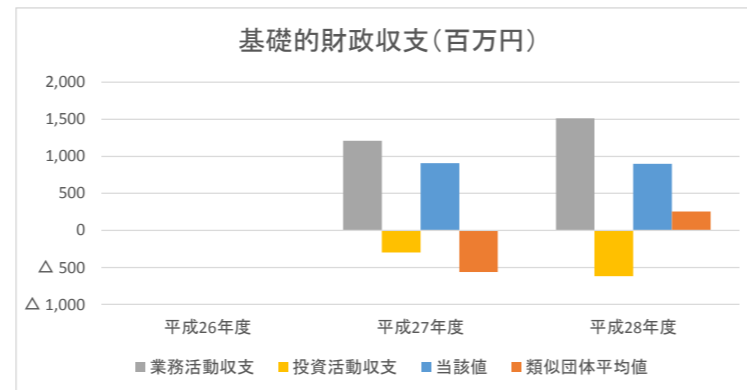
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,026,622	995,245
人口		46,756	47,472
当該値		22.0	21.0
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,209	1,514
投資活動収支 ※2		△300	△616
当該値		909	898
類似団体平均値		△562.4	253.9

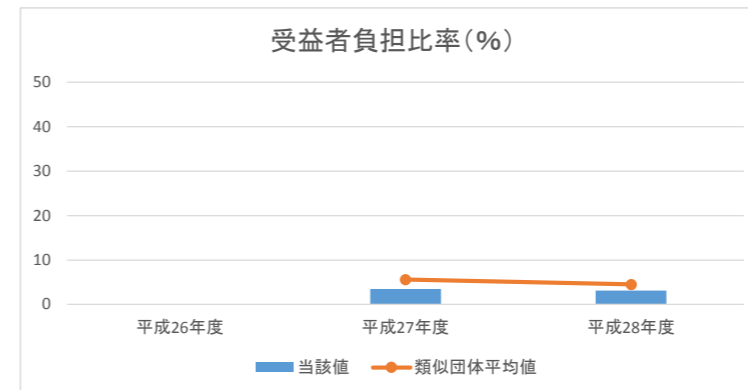
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		480	436
経常費用		13,569	13,933
当該値		3.5	3.1
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率を見ると、類似団体平均より上回っているが、これは資産への投資が進んでいないことによるものであり、資産額が平均を下回っていることにもつながるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、将来世代負担比率についても類似団体平均を大きく下回っている。これは、近年の公共施設等への投資が低水準で推移したことに伴い、地方債の残高が減少してきたことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。特に経常費用における人件費について、過去からアウトソーシングを積極的に進めていることなどから、他自治体と比べ比較的 low 水準で抑えられていることがその要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、近年の公共施設等への投資が低水準で推移したことに伴い、地方債の発行が抑えられた一方、既発行債の元金償還を着実に進めてきたことが要因と考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っている。税収及び国県等補助金収入が大きく増加したことにより、業務活動収支は大きくプラスとなっている一方、投資活動収支が低水準になっていることにより、マイナス幅が抑えられていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。現在本市では、受益者負担の適正化を検討しており、公共施設等の使用料の見直し等を図ることとしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市
 団体コード 232289

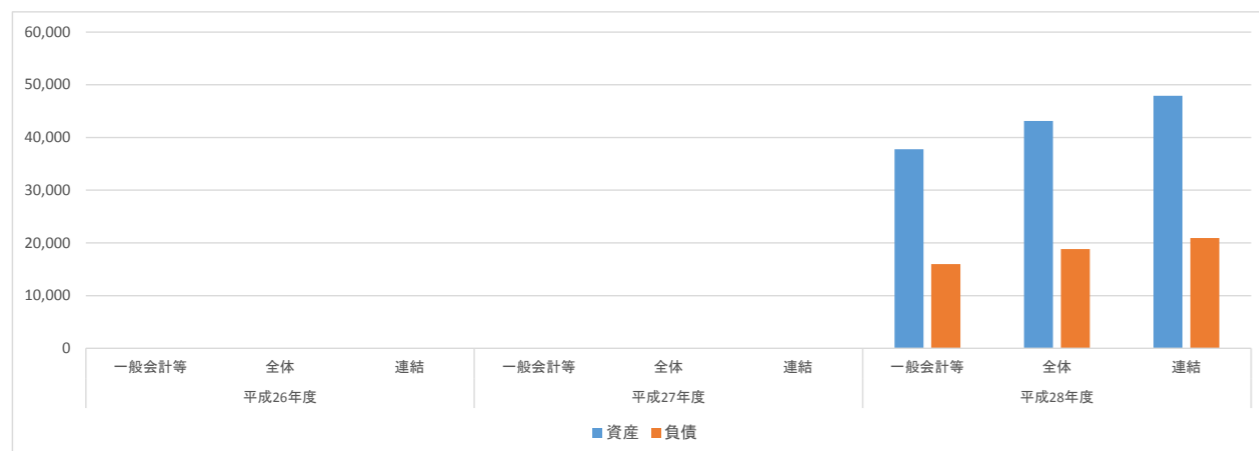
人口	47,949 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	10.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,009,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,767
	負債			15,961
全体	資産			43,122
	負債			18,816
連結	資産			47,899
	負債			20,931

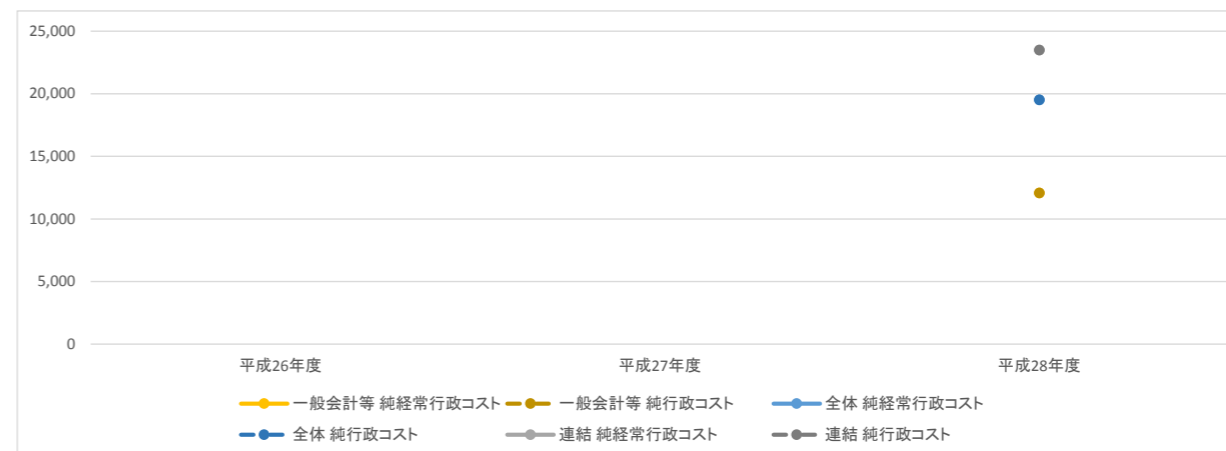


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,280百万円の増加(+3.5%)、負債総額が前年度末から873百万円の増加(+5.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と地方債(固定負債)であり、事業用資産は、新学校給食センター建設事業の実施により増加し、地方債(固定負債)は、新学校給食センター建設事業等の大型事業に係る地方債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から増加した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,355百万円多くなる。連結では、資産総額は、小牧岩倉衛生組合や愛北広域事務組合が保有している施設等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,132百万円多くなるが、負債総額も小牧岩倉衛生組合の地方債があること等から、4,970百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,070
	純行政コスト			12,072
全体	純経常行政コスト			19,509
	純行政コスト			19,519
連結	純経常行政コスト			23,486
	純行政コスト			23,491

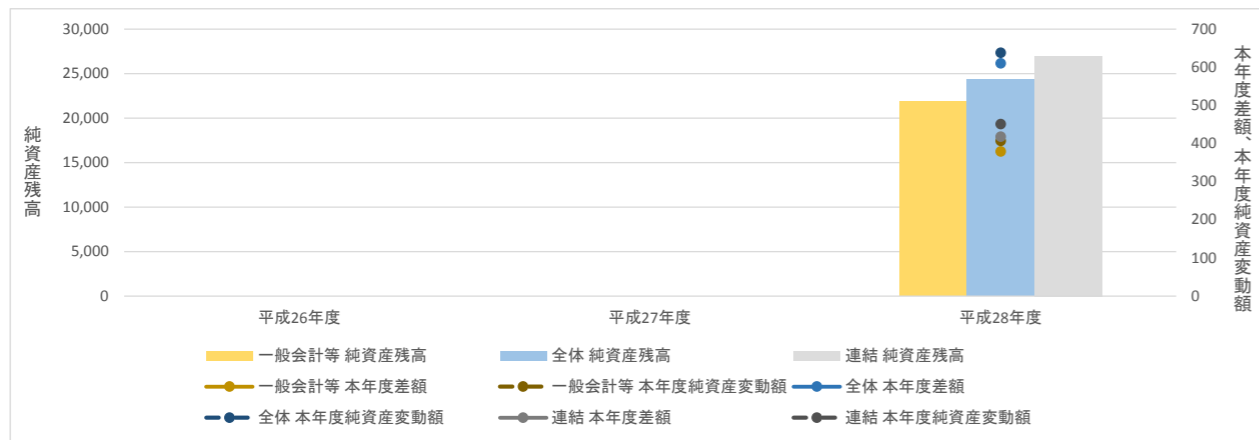


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,614百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,782百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,832百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの30%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が638百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,095百万円多くなり、純行政コストは7,447百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が9,662百万円多くなっているなど、経常費用が12,105百万円多くなり、純行政コストは11,419百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			379
	本年度純資産変動額			407
	純資産残高			21,806
全体	本年度差額			610
	本年度純資産変動額			638
	純資産残高			24,306
連結	本年度差額			418
	本年度純資産変動額			451
	純資産残高			26,968

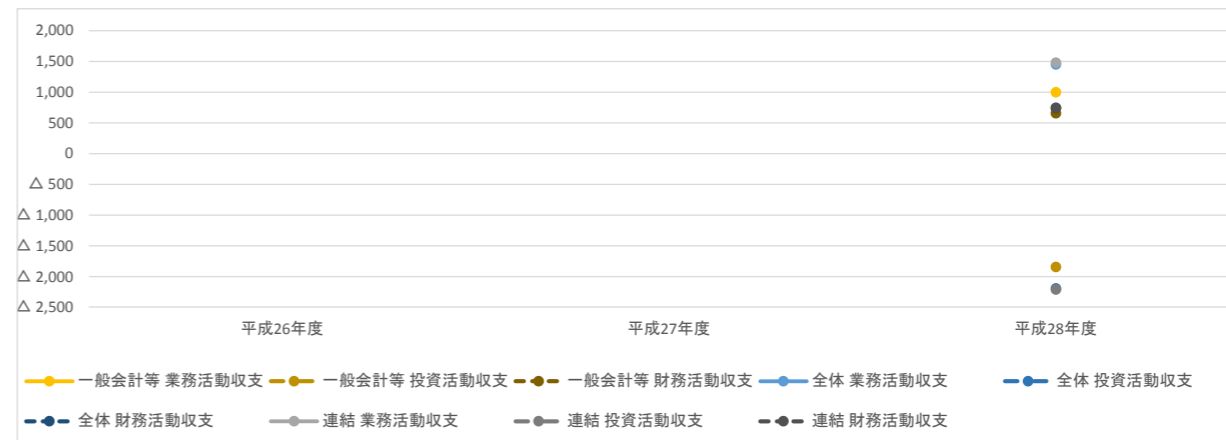


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(12,450百万円)が純行政コスト(12,072百万円)を上回ったことから、本年度差額は379百万円となり、純資産残高は407百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて北島藤島線街路改良事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該道路取得による行政コストは減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,500百万円多くなり、本年度差額は610百万円となり、純資産残高は2,500百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が5,959百万円多くなり、本年度差額は418百万円となり、純資産残高は5,162百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			999
	投資活動収支			△ 1,844
	財務活動収支			659
全体	業務活動収支			1,451
	投資活動収支			△ 2,194
	財務活動収支			744
連結	業務活動収支			1,481
	投資活動収支			△ 2,213
	財務活動収支			744

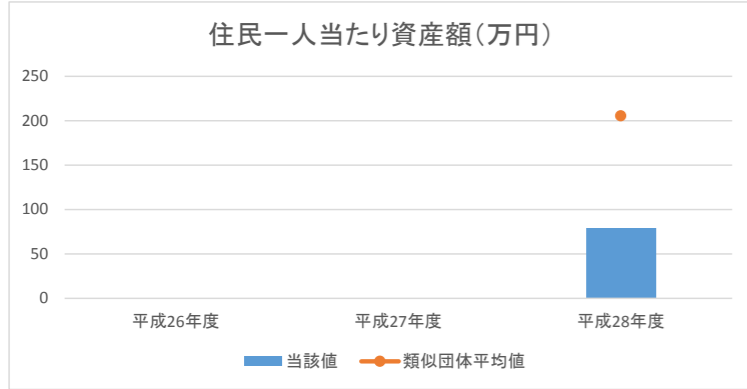


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は999百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センター建設事業や北島藤島線街路改良事業等の整備事業を行ったことから、△1,844百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、659百万円となり、本年度末資金残高は965百万円となった。来年度は、新学校給食センター建設事業や北島藤島線街路改良事業の終了に伴い、地方債発行額が減少するため、地方債償還額が地方債発行額を上回り、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より452百万円多い1,451百万円となっている。投資活動収支では、△2,194百万円となり、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、744百万円となり、本年度末資金残高は2,176百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い1,481百万円となっている。投資活動収支では、△2,213百万円となり、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、744百万円となり、本年度末資金残高は2,535百万円となった。

1. 資産の状況

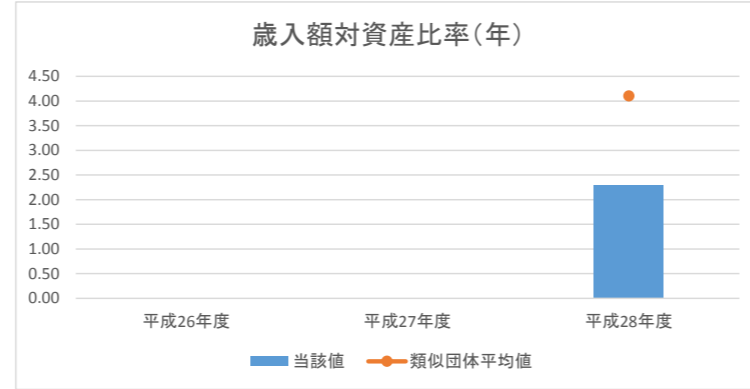
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,776,718
人口			47,949
当該値			78.8
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

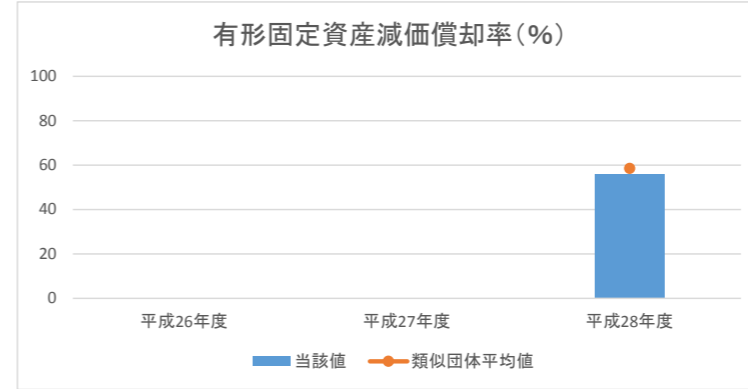
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,767
歳入総額			16,652
当該値			2.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,098
有形固定資産 ※1			39,584
当該値			55.8
類似団体平均値			58.5

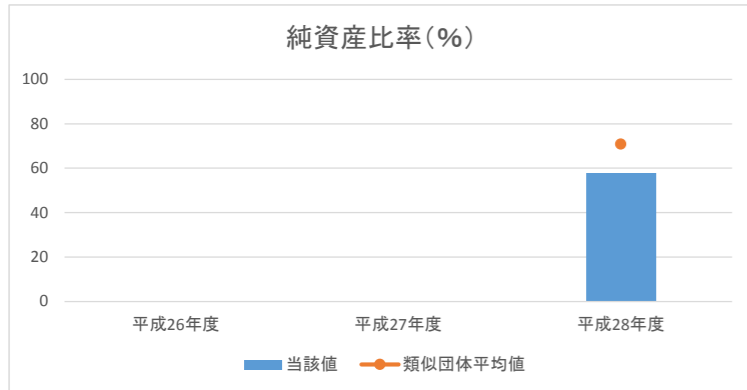
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

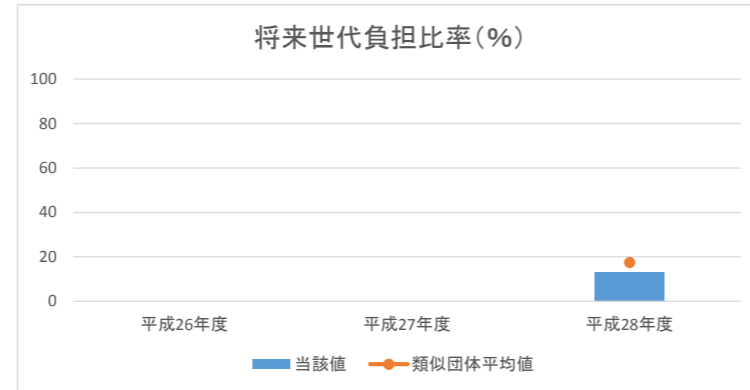
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,806
資産合計			37,767
当該値			57.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,350
有形・無形固定資産合計			32,587
当該値			13.3
類似団体平均値			17.5

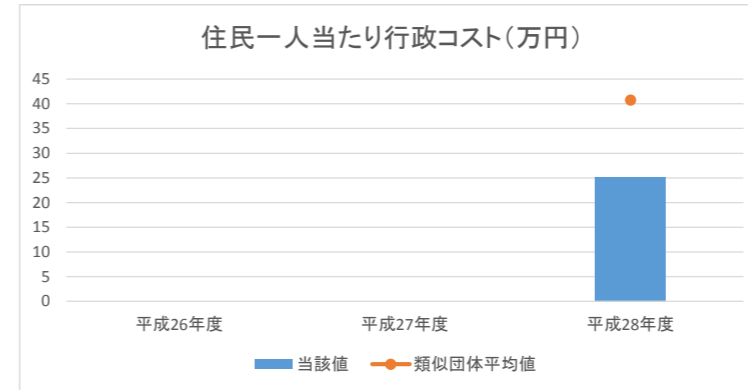
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

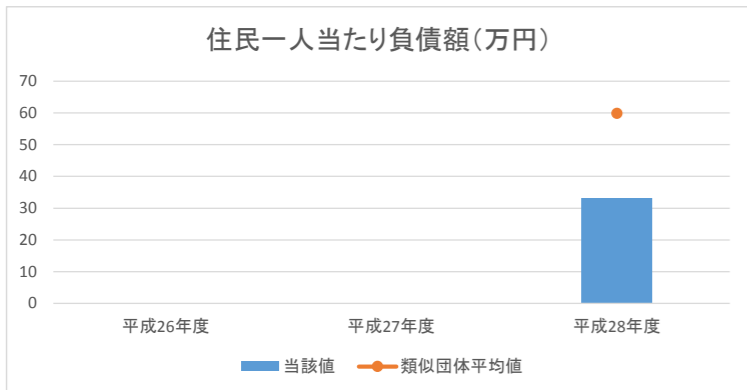
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,207,153
人口			47,949
当該値			25.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

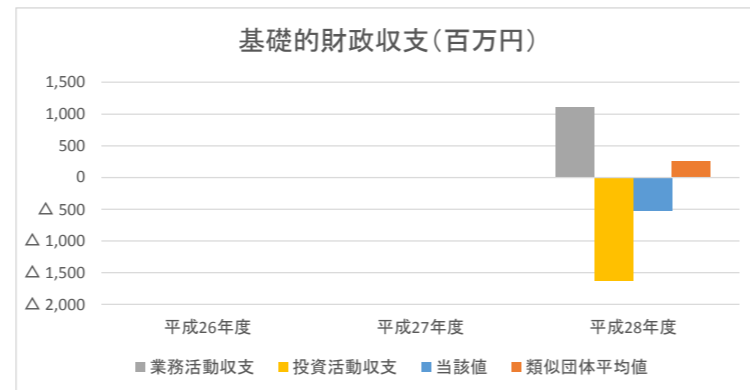
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,596,139
人口			47,949
当該値			33.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,111
投資活動収支 ※2			△1,633
当該値			△522
類似団体平均値			253.9

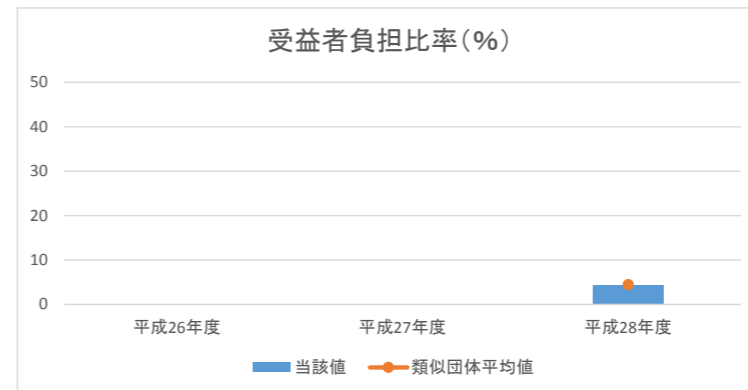
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			544
経常費用			12,614
当該値			4.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成27・28年度に新学校給食センター建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは2.4万円増加している。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債償還額を上回らないよう新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、限られた財源、資源を有効活用し、市民満足度の高い行政運営を行うために日々の業務改善に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.7万円増加した。これは、新学校給食センター建設事業に伴う地方債や臨時財政対策債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△522百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。消費税増税に伴う公共施設等の使用料の見直しや老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊門市

団体コード 232297

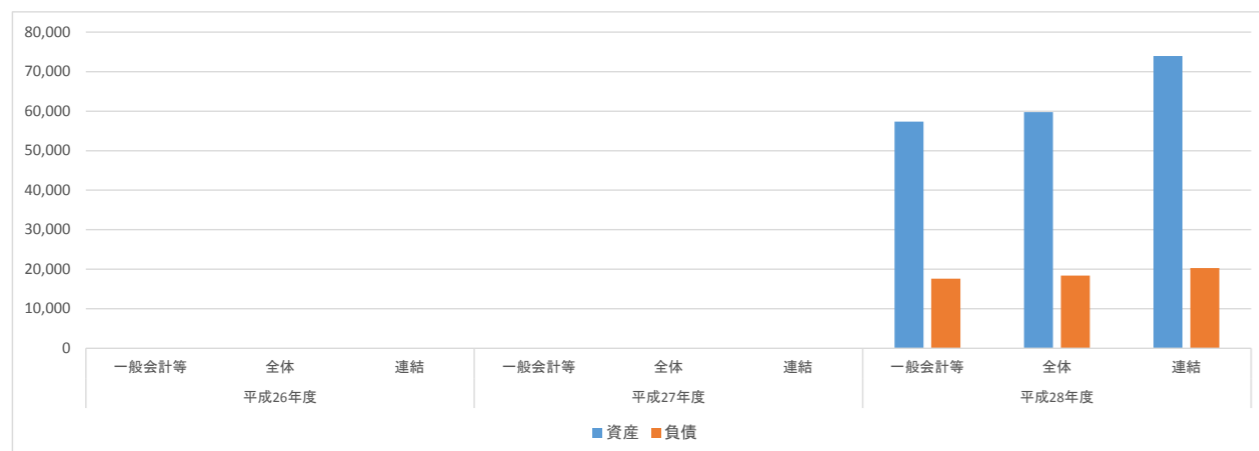
人口	68,869 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	462 人
面積	23.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,222.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,351
	負債			17,621
全体	資産			59,762
	負債			18,404
連結	資産			73,971
	負債			20,275

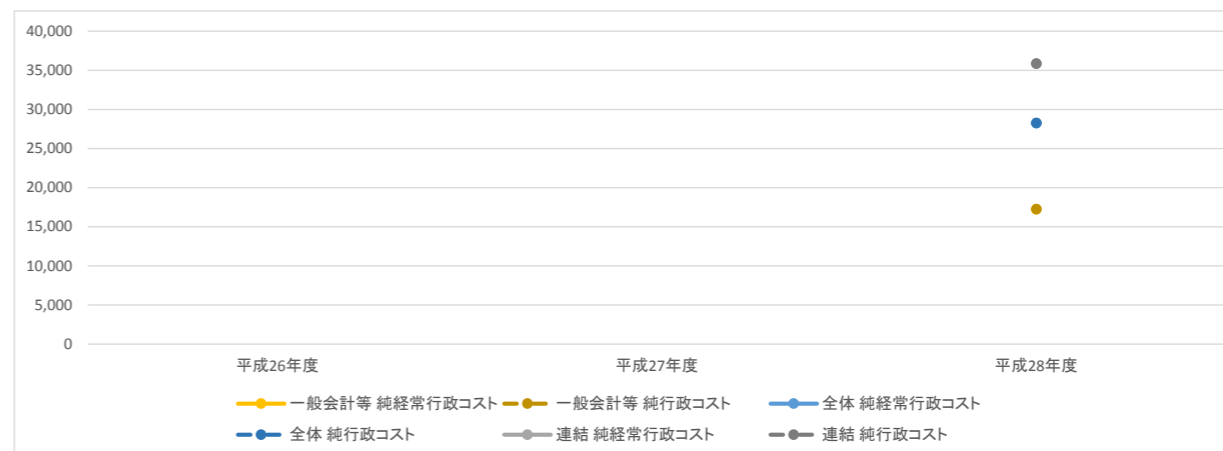


分析:
 一般会計等において、資産合計の内、86%を有形固定資産で占めている。有形固定資産の内、償却資産(建物・工作物・物品)の合計額は43,029百万円、減価償却累計額は26,357百万円であり、減価償却率は61.3%となっている。公共施設等の有形資産は、人口減少等により利用需要が変化していくことが想定される。平成27年3月に策定した豊門市公共施設等総合管理計画や、平成32年度に策定予定の個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するよう図る。
 負債合計では、地方債が70%を占めている。28年度において地方債の発行額は、前年度比24.4%減となった。今後とも引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,223
	純行政コスト			17,266
全体	純経常行政コスト			28,238
	純行政コスト			28,282
連結	純経常行政コスト			35,832
	純行政コスト			35,869

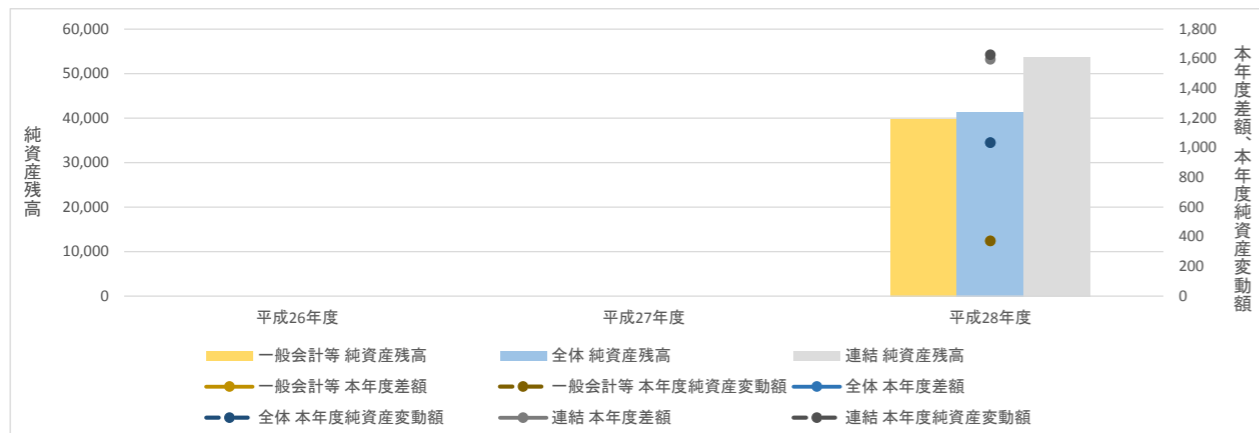


分析:
 一般会計等において、純経常行政コスト17,223百万円、純行政コスト17,266千円であるが、その差額は43百万円は臨時的な経費であり、資産売却損益が挙げられる。経常費用の内、社会保障給付の割合は22%となっている。社会保障給付費は高齢化の進展などにより増加傾向にあり、今後とも増加が見込まれる。事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。経常費用の22%である人件費について、今後の支出額見込みは、計画通りの職員採用を予定していることから変動は少ないと思われる。なお、平成30年度には消防広域化(尾三消防組合)により、人件費は減額する。今後とも、計画的な人事管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			371
	本年度純資産変動額			371
	純資産残高			39,729
全体	本年度差額			1,034
	本年度純資産変動額			1,034
	純資産残高			41,358
連結	本年度差額			1,595
	本年度純資産変動額			1,627
	純資産残高			53,696

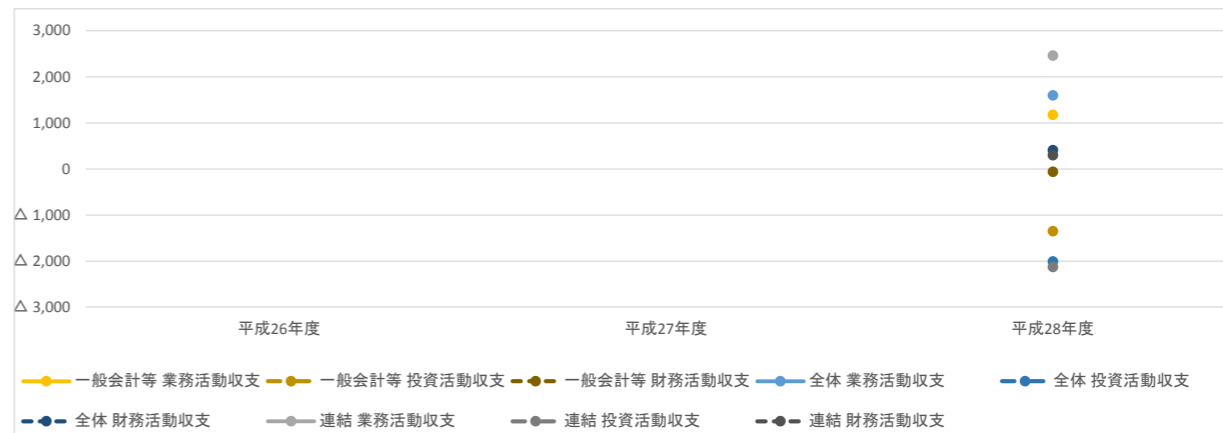


分析:
 一般会計等において、税金等及び国県等補助金を合計した財源額(17,597百万円)が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト(17,226百万円)を上回ったことから、本年度差額は371百万円となった。前年度末純資産残高39,358百万円を加算して、本年度末純資産残高は39,729百万円となった。今後、財源については国の政策による事業、または県費、団体助成金等の特定財源を活用しての事業採択・編成に努めることで国県等補助金の確保をしていきたい。併せて、地方税の徴収強化等により税金の増加に努める。財源の確保に工夫をこらしつつ、適正な事業採択により純行政コストを抑えることで、純資産残高の向上を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,178
	投資活動収支			△ 1,349
	財務活動収支			△ 62
全体	業務活動収支			1,600
	投資活動収支			△ 2,008
	財務活動収支			410
連結	業務活動収支			2,463
	投資活動収支			△ 2,128
	財務活動収支			298



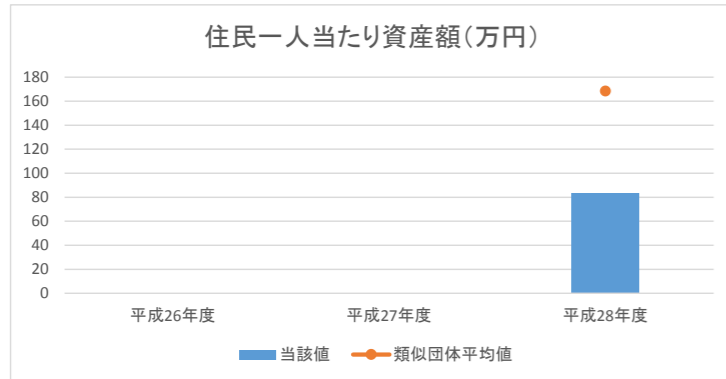
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,178百万円である。人件費・物件費・補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金などの業務支出より、税金・国県等補助金・使用料手数料などの業務収入の方が大きいことから、業務活動収支はプラスとなっている。支出の中では、物件費が最も割合が高く52%を占める。投資活動収支は△1,349百万円である。公共施設等整備費・基金積金支出などの投資活動支出が、国県等補助金・基金取崩収入などの投資活動収入よりも多いことから、収支はマイナスとなっている。公共施設等整備費支出の中で大きい事業として挙げられるのは桜ヶ丘脊掛線改良工事費である。工事が完了する平成30年度までは、公共施設等整備費支出の中では割合の大きい支出として継続していく。なお、工事が完了した時点では貸借対照表の建設仮勘定から、インフラ資産(工作物)に振り替えがされるため、工事完了後にはこの2つの科目に増減が生じる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

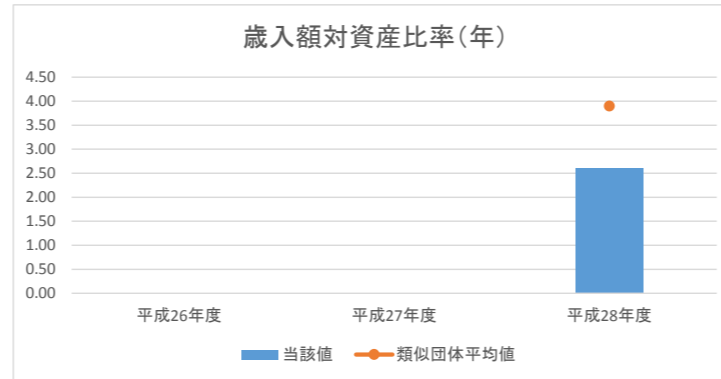
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,735,050
人口			68,869
当該値			83.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

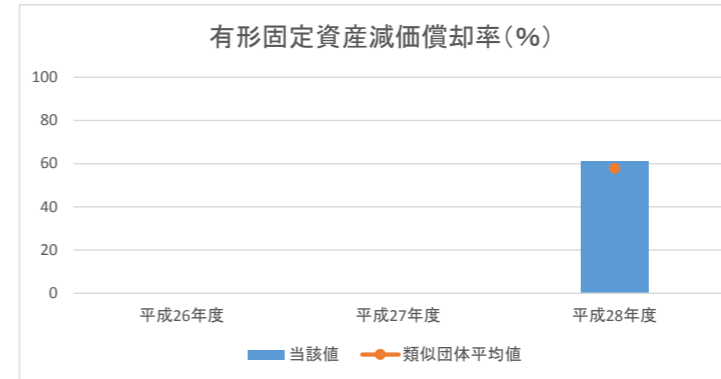
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,351
歳入総額			21,732
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,357
有形固定資産 ※1			43,029
当該値			61.3
類似団体平均値			57.9

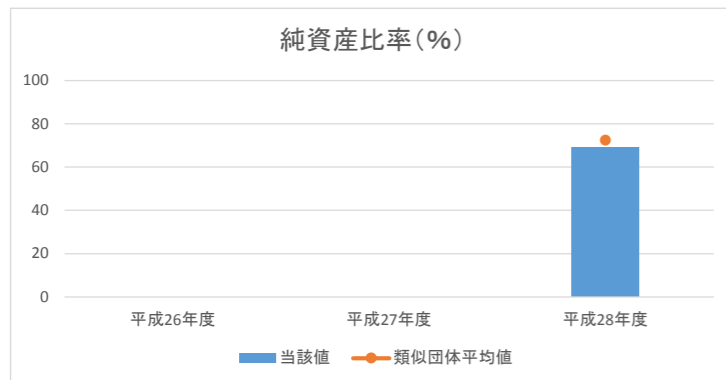
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

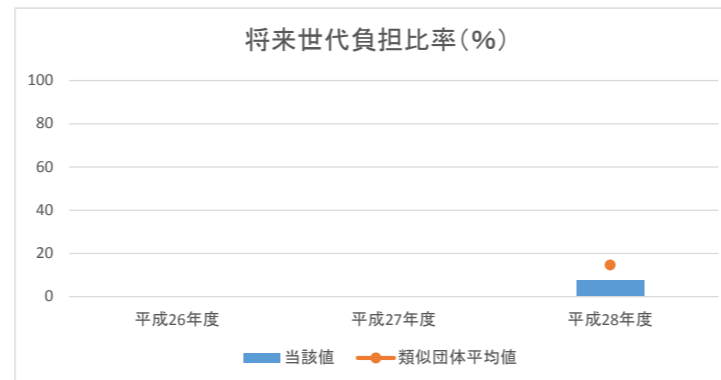
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,729
資産合計			57,351
当該値			69.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,916
有形・無形固定資産合計			49,410
当該値			7.9
類似団体平均値			14.7

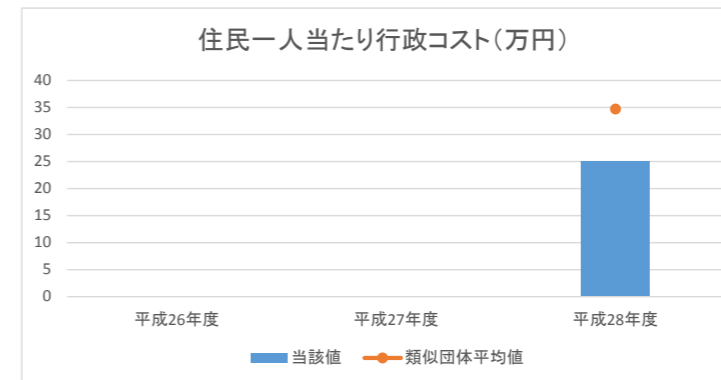
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

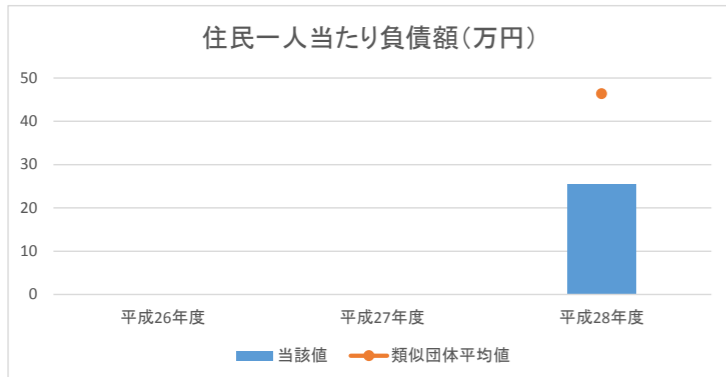
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,726,637
人口			68,869
当該値			25.1
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

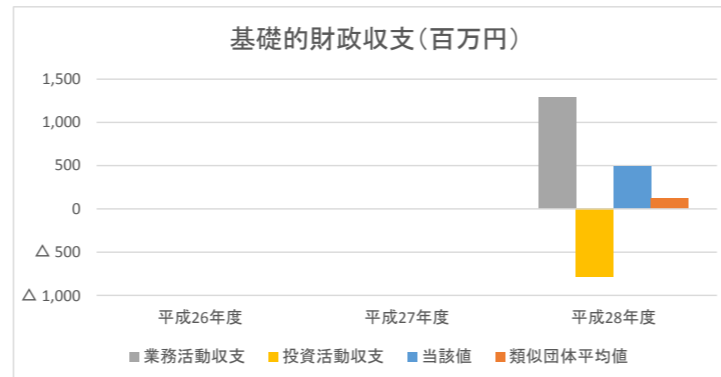
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,762,104
人口			68,869
当該値			25.6
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,289
投資活動収支 ※2			△791
当該値			498
類似団体平均値			120.7

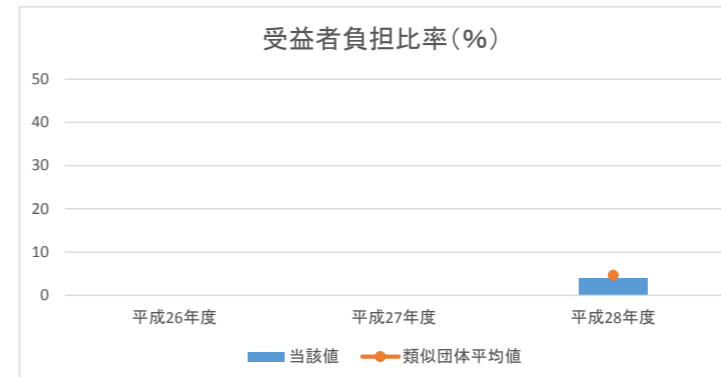
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			690
経常費用			17,914
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とするとあり、その対象資産が比較的多いためと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていくため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より僅かに3%程下回っている。将来世代負担比率は類似団体を下回っている。将来負担比率の分子である地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い圧縮に努める。純資産比率については、未来に目を向け、連続性や持続可能性を構築するため、資産の増・負債の減により純資産を増加させる創意工夫をし、将来世代が利用可能な資産を蓄積できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率的な行財政運営を図っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、前述の「1. 資産の状況」に記述した通り、インフラ資産額が比較的小さいためと見受けられる。よって、数値上は類似団体と差があるものの、実情はここまで大きい差ではないと想定する。基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支△791と、投資活動収入より投資活動支出が多いためマイナスとなっているものの、収入部分において国県等補助金対象事業が比較的多く、類似団体と比べて一般財源の支出を抑制できていることで、マイナスに振られている額が小さいことが理由と想定する。引き続き、国県等補助金の特定財源の確保に工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。については、公共施設等の利用回数を上げるための取組みや、公共施設等の使用料の見直しなど、本市としてあるべき行政サービスの水準及び受益者負担の適正化を検討することが求められる。また、今後は公共施設等の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画や、平成32年度に策定予定である個別施設計画に基づき、経常費用の適正支出・削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県日進市

団体コード 232301

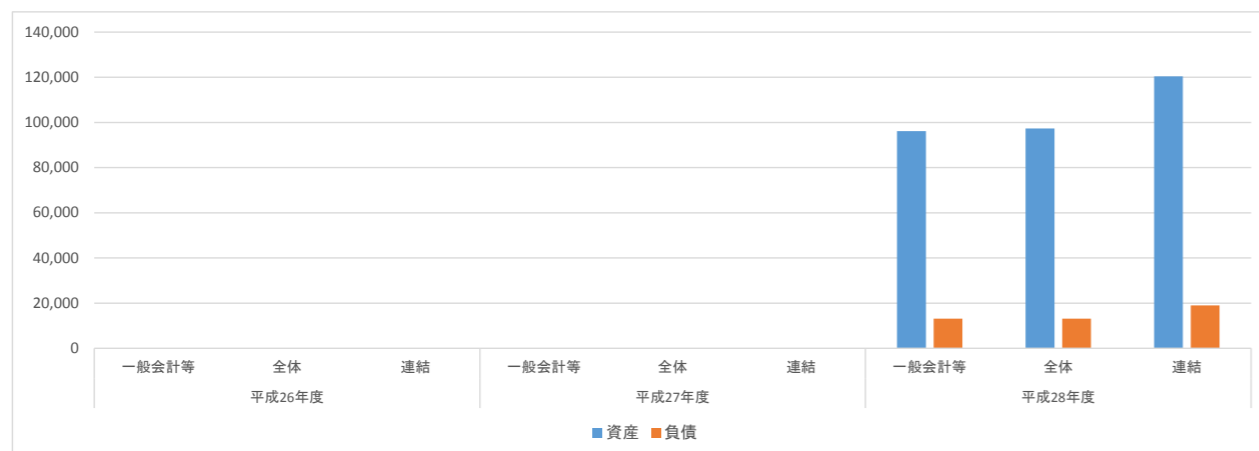
人口	89,009 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457 人
面積	34.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,879,027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			96,146
	負債			13,111
全体	資産			97,300
	負債			13,143
連結	資産			120,434
	負債			18,944

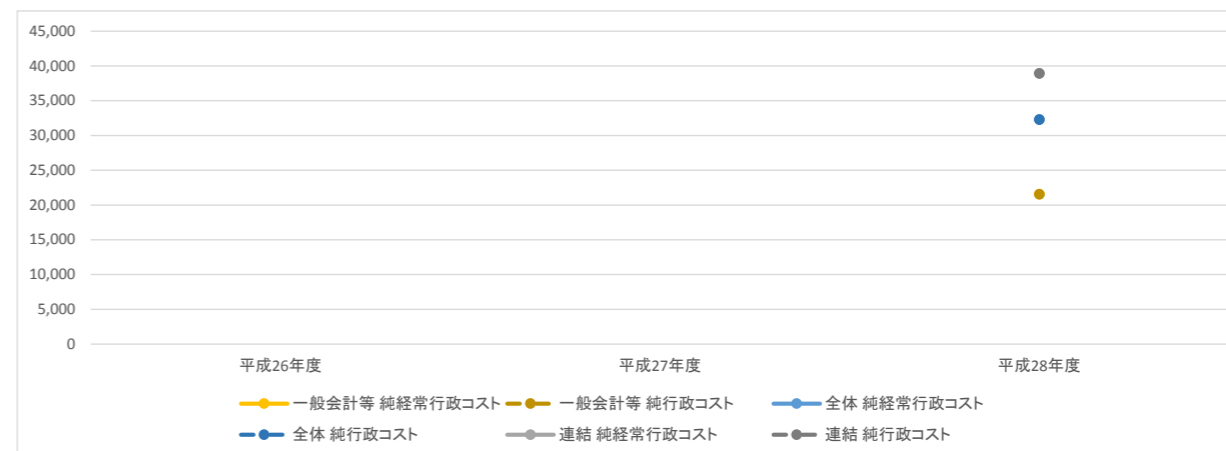


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から445百万円の減少(▲0.5%)となった。資産総額のうち92.4%を占める有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより、1,159百万円減少となった。負債総額は期首時点から1,062百万円の減少(▲7.5%)となった。地方債の償還が進んだことによる影響が大きく、地方債は期首時点から1,040百万円の減少(▲8.7%)となった。有形固定資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、将来の負担を平準化するため、計画的な基金積立や地方債の活用を検討していく。全体では、一般会計等と比較して、資産総額が1,154百万円増加となった。これは、各保険事業特別会計の歳計現金残高及び基金残高が加わったことによるところが大きい。また、下水道事業特別会計は平成32年度から法適化を予定しており、全体の対象外となっているため、地方債については、一般会計等と同額となっている。連結では、水道事業を行う愛知中部水道企業団等を連結しているため、インフラ資産の増加や、その財源としての地方債の増加により、資産総額は一般会計等と比べ、24,288百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,570
	純行政コスト			21,538
全体	純経常行政コスト			32,325
	純行政コスト			32,293
連結	純経常行政コスト			38,947
	純行政コスト			38,907

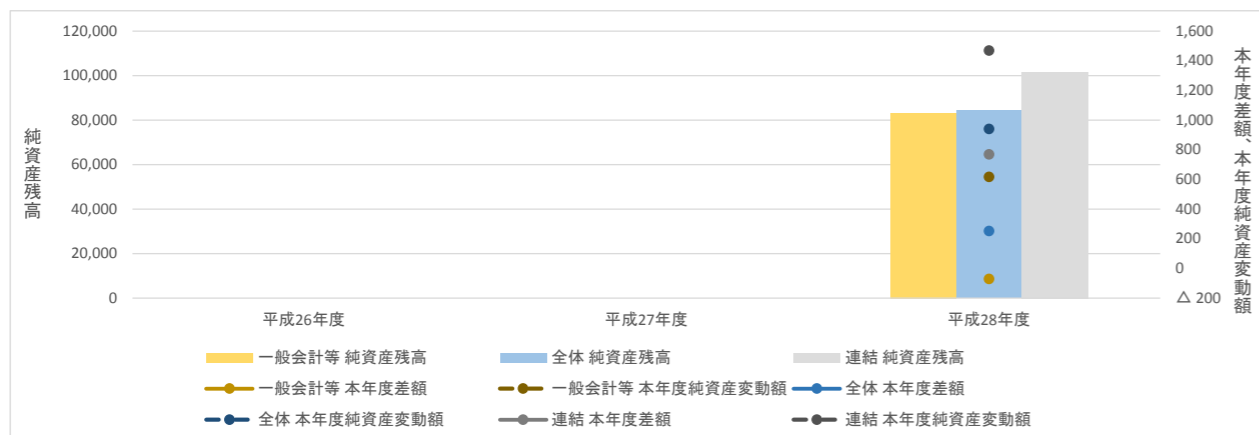


分析:
一般会計等において純行政コストに占める割合は、委託料などの物件費が28%と最も多く、医療給付、扶助費などの社会保障給付が22%、職員等の人件費が18%、減価償却費が14%となっている。全体においては、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,360百万円増加した。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,912百万円多くなっている一方、経常費用が、後期高齢者医療広域連合の影響により、社会保障給付が8,195百万円多くなっているなど、経常費用が19,289百万円多くなり、純行政コストは17,369百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 72
	本年度純資産変動額			616
	純資産残高			83,035
全体	本年度差額			251
	本年度純資産変動額			940
	純資産残高			84,157
連結	本年度差額			768
	本年度純資産変動額			1,468
	純資産残高			101,490

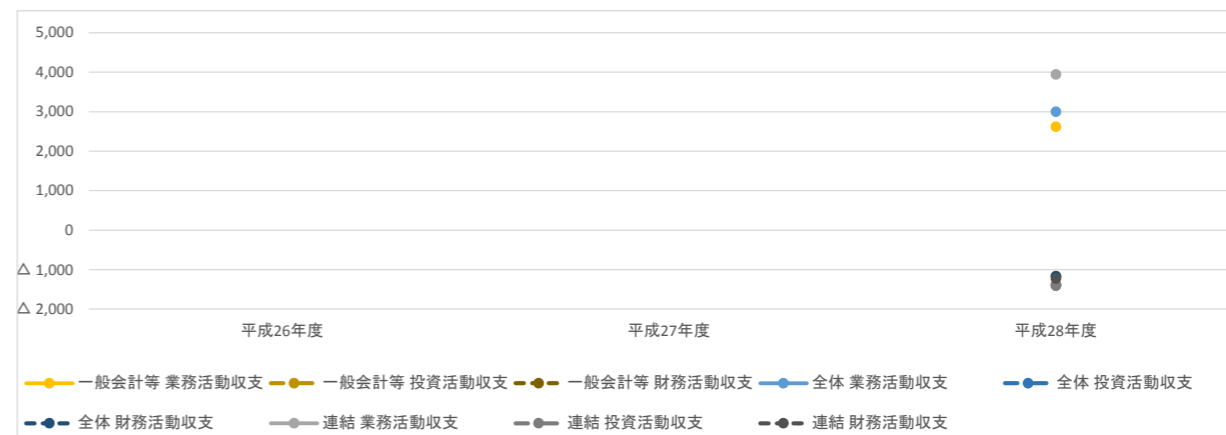


分析:
一般会計等においては、税収等(17,377百万円)と国県等補助金(4,088百万円)の合計が純行政コスト(21,538百万円)を下回っており、本年度差額は▲72百万円となった。しかし、土地区画整理組合の解散に伴い、無償所管換等(689百万円)が発生したことにより、純資産残高は616百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などにより税収等が増加し、一般会計等と比べて税収等が2,608百万円増加となり、純資産残高は1,122百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより財源が増加し、一般会計等と比べて本年度差額は840百万円増加となり、純資産残高は18,455百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,621
	投資活動収支			△ 1,382
	財務活動収支			△ 1,162
全体	業務活動収支			2,999
	投資活動収支			△ 1,386
	財務活動収支			△ 1,173
連結	業務活動収支			3,945
	投資活動収支			△ 1,409
	財務活動収支			△ 1,224

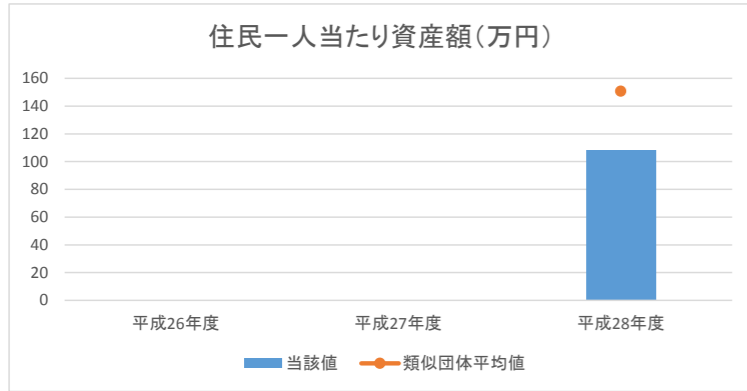


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,621百万円のプラス、投資活動収支が1,382百万円のマイナス、財務活動収支が1,162百万円のマイナスとなり、資金収支額は76百万円のプラスとなった。業務活動収支の範囲内で、公共施設等の整備や地方債の償還を賄うことができている。全体では、社会保障給付に伴う負担金が増加したことにより、業務支出が10,869百万円増加、国民健康保険税や介護保険料が加わったことにより、業務収入が11,374百万円増加した。また、投資活動収支は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において基金を積み立てたことにより、477百万円の減少となった。その結果、資金収支額は一般会計等と比べ、364百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入等が増加したことなどにより、一般会計等と比べ、業務活動収支が1,324百万円多くなっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等が増加しているものの、資産売却収入等が発生していることなどにより、一般会計等と比べ、27百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから62百万円少なくなっており、資金収支額は、一般会計等と比べ、1,237百万円の増加となった。

1. 資産の状況

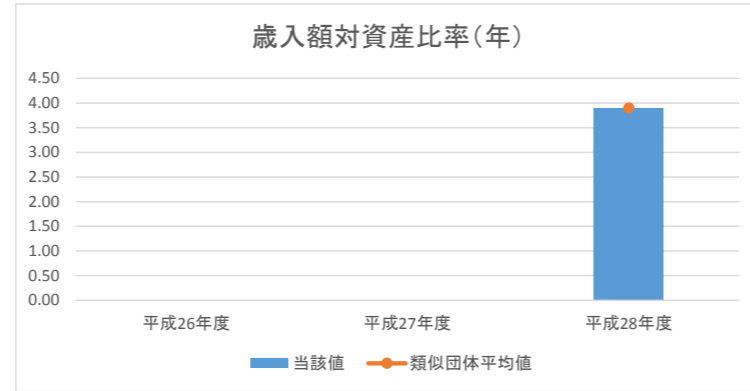
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,614,586
人口			89,009
当該値			108.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

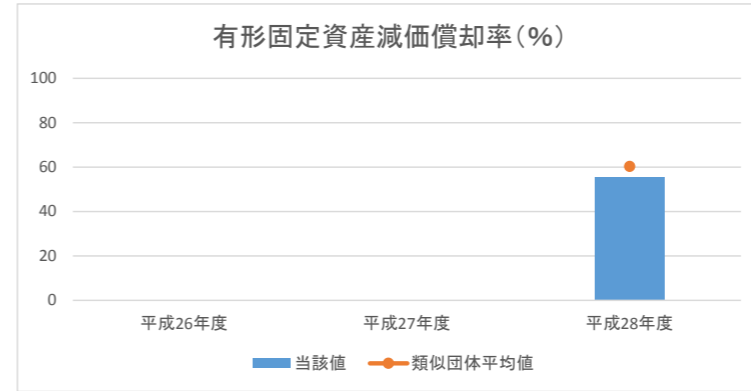
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			96,146
歳入総額			24,449
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			71,317
有形固定資産 ※1			128,792
当該値			55.4
類似団体平均値			60.3

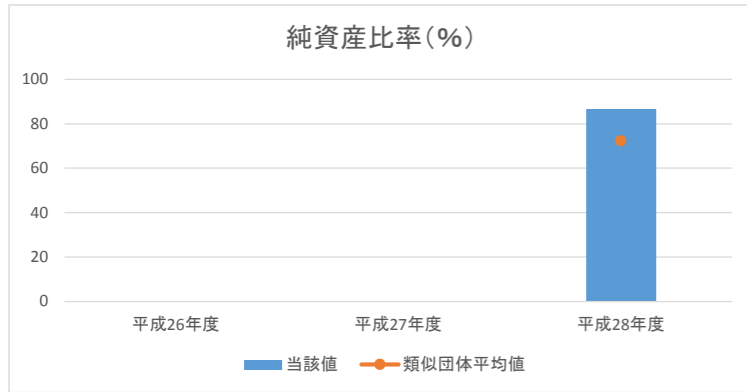
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

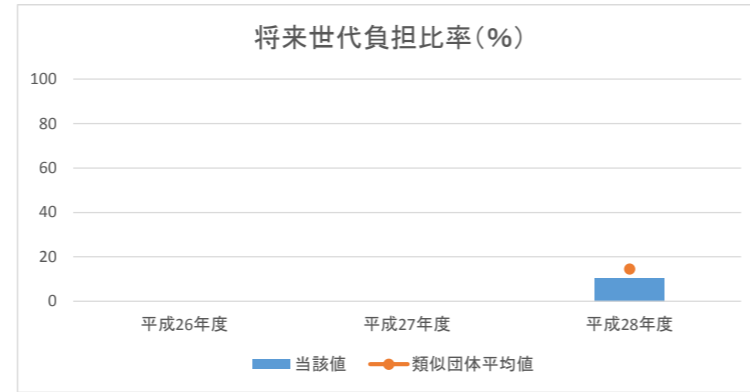
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			83,035
資産合計			96,146
当該値			86.4
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,409
有形・無形固定資産合計			89,073
当該値			10.6
類似団体平均値			14.6

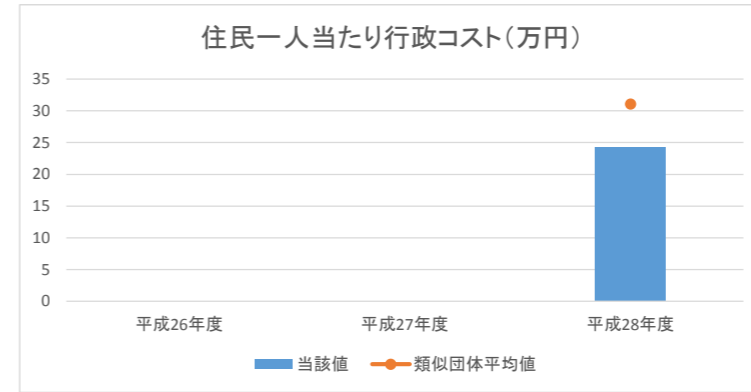
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

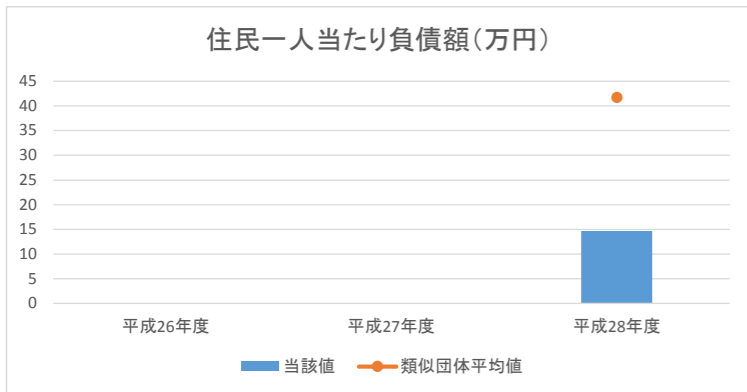
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,153,760
人口			89,009
当該値			24.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

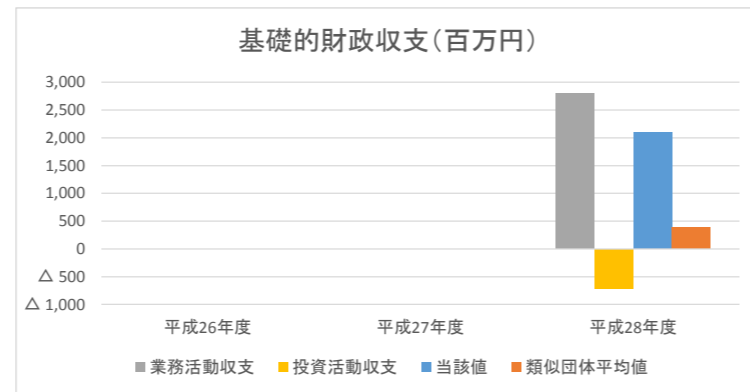
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,311,087
人口			89,009
当該値			14.7
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,808
投資活動収支 ※2			△715
当該値			2,093
類似団体平均値			391.9

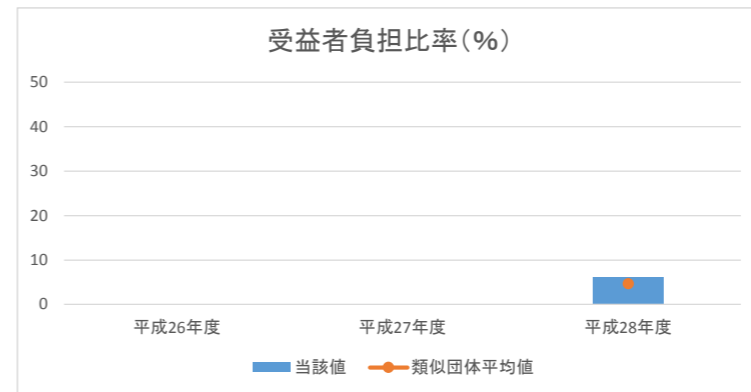
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,423
経常費用			22,993
当該値			6.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より42.7万円低い、108万円となっている。そのうち、有形・無形固定資産が100.1万円と大部分を占めている。また、歳入額対資産比率は3.9年となっており、類似団体平均と同じになっている。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より4.9%低い55.4%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や平成32年度までに策定予定の個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期首が85.3%、期末が86.4%であり、増加している。また、将来世代負担比率は期首11.3%、期末10.6%であり、減少している。主な要因は、地方債の償還が進んだことによる。一方、将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ、4%低くなっており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べて6.9万円低い24.2万円となった。しかし、今後、国、県の動向による、社会保障給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比べて27万円低い14.7万円となった。地方債に頼り過ぎない経営をしている結果であるといえる。また、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回っていることから、公共施設の整備等を経常的な行政活動において賄うことができている。しかし、今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べて1.5%高い6.2%となった。経常費用が過大にならないよう見直すとともに、使用料・手数料の改定を定期的に行うことで、適正な受益者負担となるよう努める。なお、経常収益に、諸収入等の受益者負担に必ずしもつながらない収入が含まれているため、受益者負担率が類似団体と比べて高くなっているひとつの要因であることが推測される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県田原市
 団体コード 232319

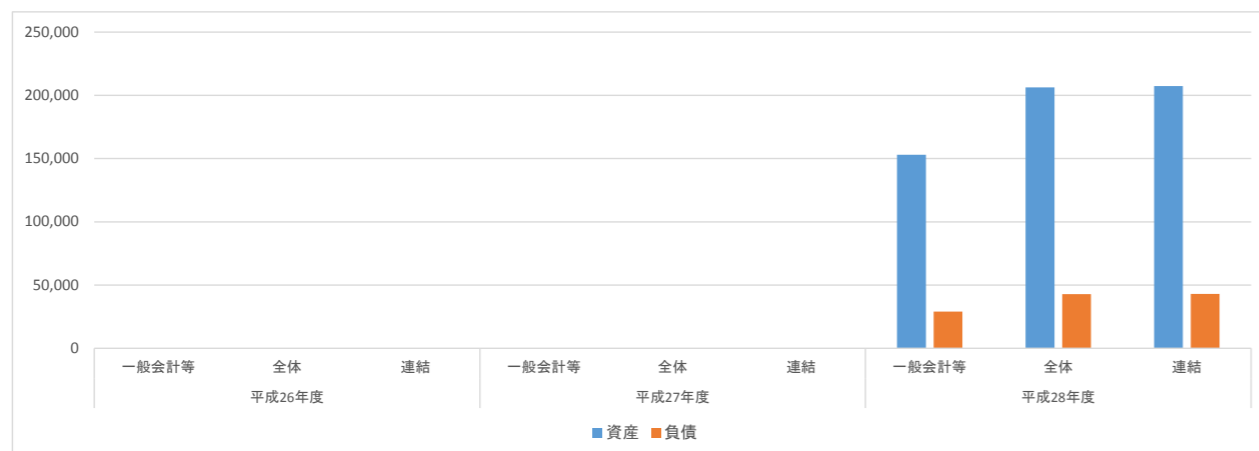
人口	63,431 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624 人
面積	191.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,526,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			152,974
資産			28,945
負債			206,255
全体			42,778
資産			207,416
負債			42,980
連結			
資産			
負債			

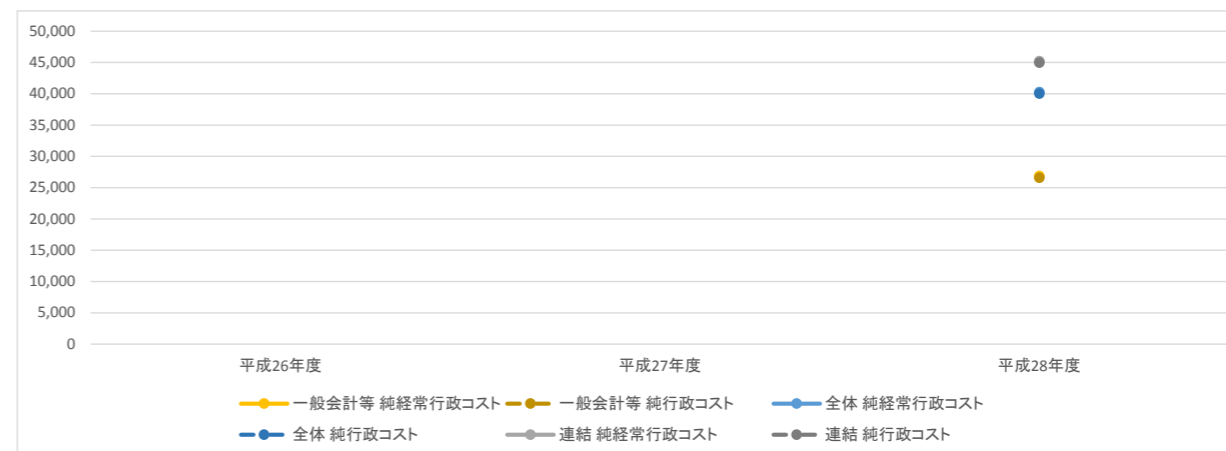


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,454百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、1,862百万円減少した。また、一般会計等の負債総額が期首時点から1,858百万円の減少(△6.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併直後の大規模事業の償還が終了したこと等から、1,463百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			26,864
純経常行政コスト			26,601
純行政コスト			40,278
全体			40,015
純経常行政コスト			45,227
純行政コスト			44,956
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

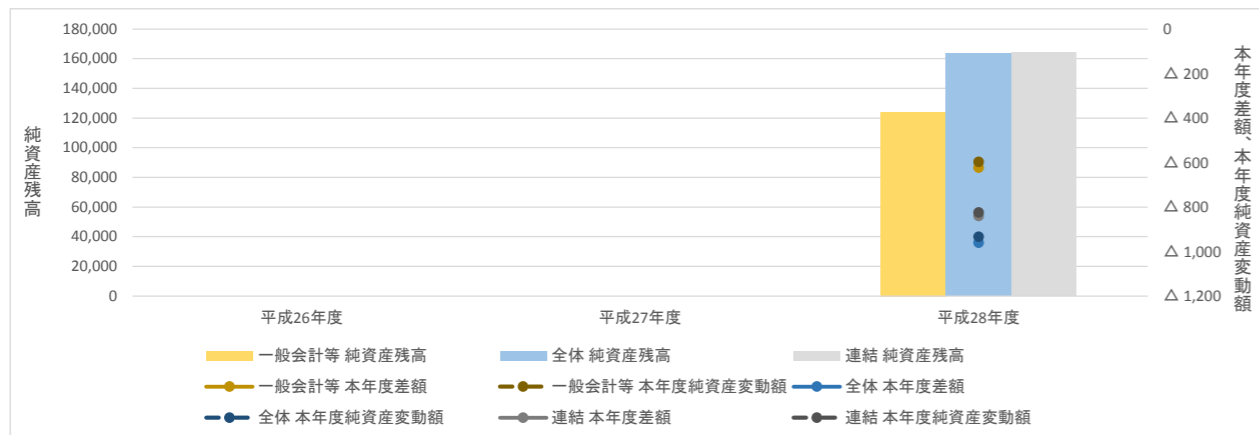


分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,363百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,384百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(12,428百万円)であり、純行政コストの46.7%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 623
本年度純資産変動額			△ 597
純資産残高			124,028
全体			△ 960
本年度純資産変動額			△ 934
純資産残高			163,477
連結			△ 840
本年度純資産変動額			△ 824
純資産残高			164,436

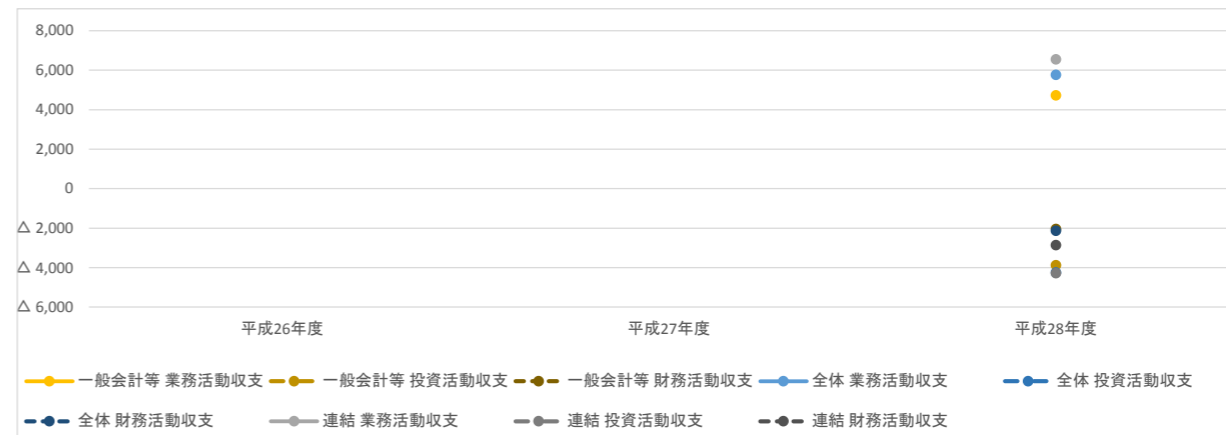


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,978百万円)が純行政コスト(26,601百万円)を下回っており、本年度差額は△623百万円となり、純資産残高は597百万円の減少となった。税収については、企業業績の変動による法人市民税収の増減が大きく、今後は税率改正も予定されており、税収の減少が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,728
業務活動収支			△ 3,869
投資活動収支			△ 2,044
財務活動収支			5,772
全体			△ 4,248
業務活動収支			△ 2,133
投資活動収支			6,551
財務活動収支			△ 4,279
連結			△ 2,856
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

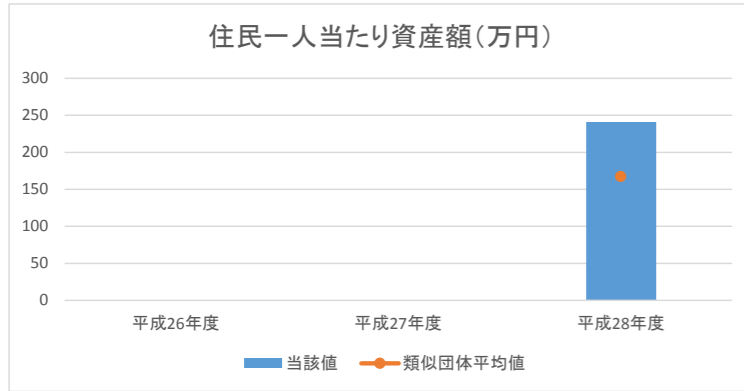


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,728百万円であったが、投資活動収支については△3,869百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,043百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,184百万円減少し、1,272百万円となった。しかし、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

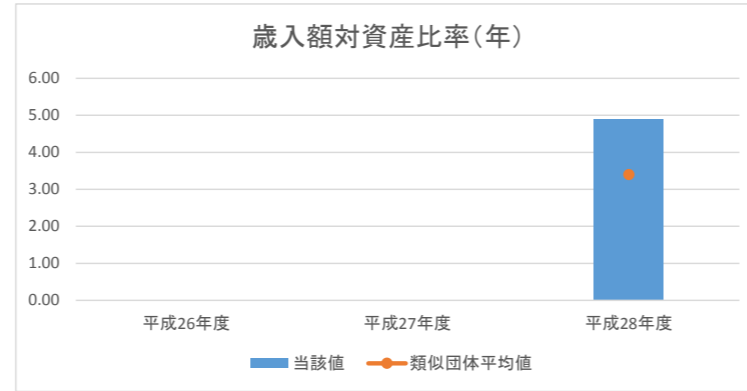
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,297,374
人口			63,431
当該値			241.2
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

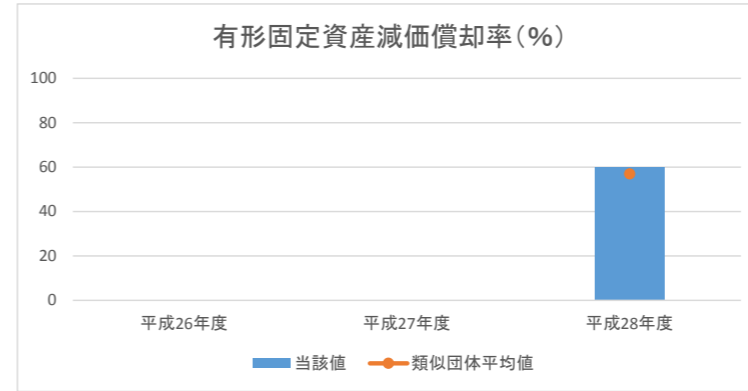
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			152,974
歳入総額			31,296
当該値			4.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			139,836
有形固定資産 ※1			233,324
当該値			59.9
類似団体平均値			57.0

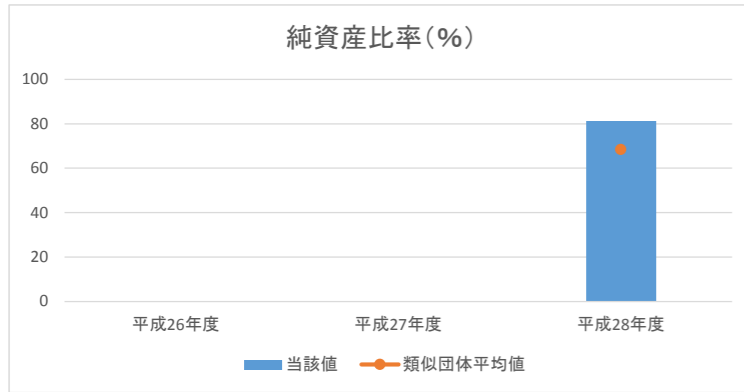
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

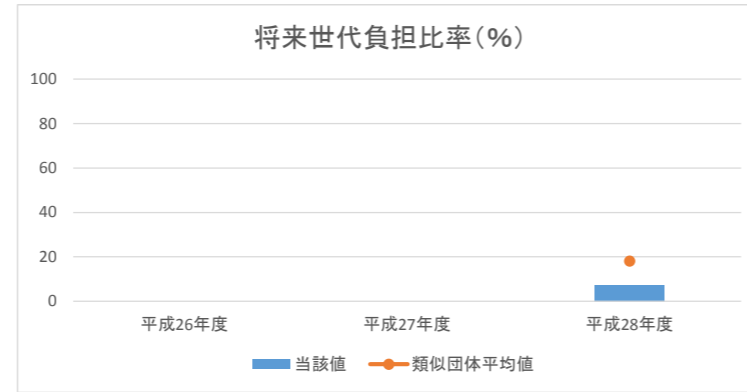
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			124,028
資産合計			152,974
当該値			81.1
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,483
有形・無形固定資産合計			131,178
当該値			7.2
類似団体平均値			18.1

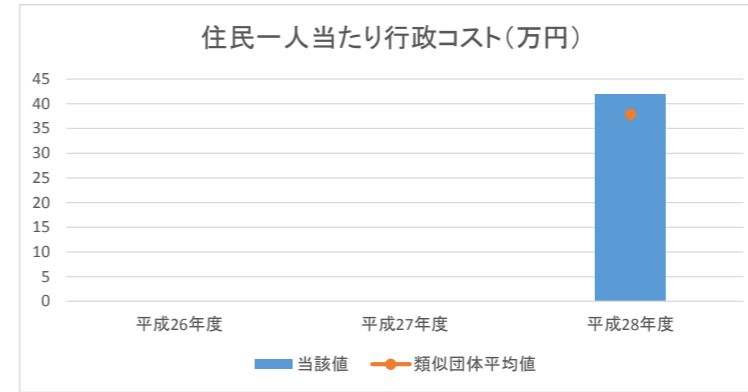
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

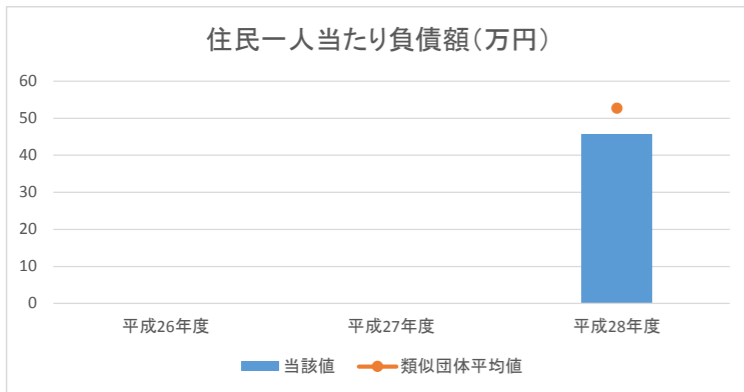
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,660,060
人口			63,431
当該値			41.9
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

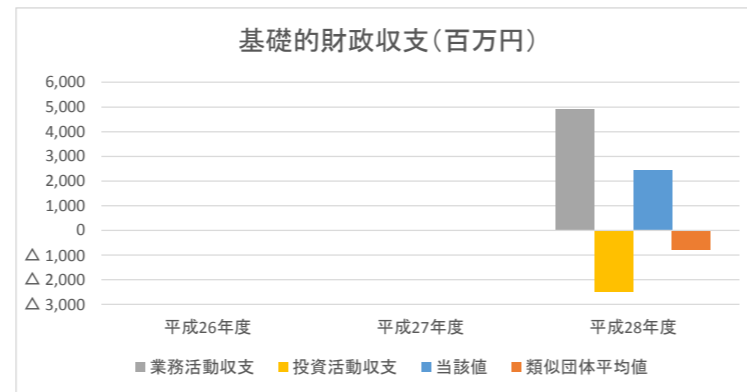
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,894,526
人口			63,431
当該値			45.6
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,909
投資活動収支 ※2			△ 2,473
当該値			2,436
類似団体平均値			△ 776.9

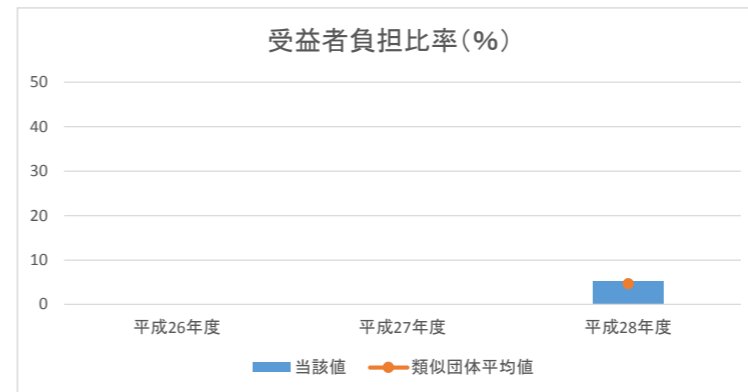
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,498
経常費用			28,363
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を上回っている。
今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設の長寿命化や統廃合を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、期首時点から増加している。これは、資産や純資産も減少しているものの、地方債の償還が進み、負債の減少した割合が高いためである。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、期首時点から減少している。これも、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。今後数年間は、計画的な地方債の発行と償還により、地方債残高は減少が続くと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数も多く、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、期首時点から減少している。特に、地方債(固定負債)が、合併直後の大規模事業の償還が終了したこと等から減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。地方債を発行して公共施設等の整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっているが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるため、業務活動収支は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行う予定であり、更なる受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県愛西市

団体コード 232327

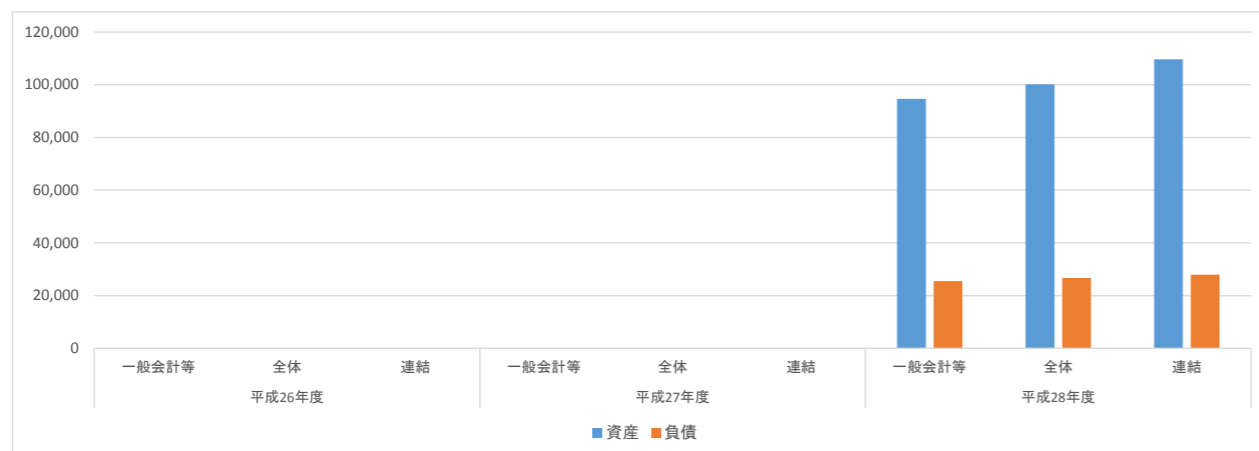
人口	64,239 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	66.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,272,083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			94,650
	負債			25,507
全体	資産			100,201
	負債			26,712
連結	資産			109,655
	負債			27,912

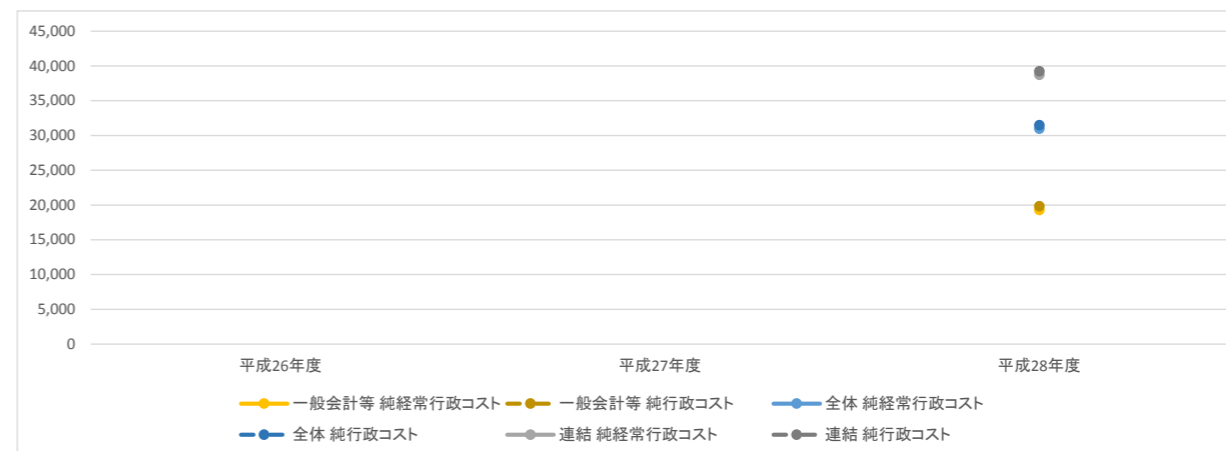


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して1,480百万円の減少となった。資産減少に最も大きく影響したのは資産の減価償却によるもので減少額は2,910百万円でした。また、主な資産の増加項目として、基金が期首時点と比較して1,209百万円増加しました。
 平成28年度末時点で資産総額のうち有形固定資産の割合が80.6%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適正管理に努めます。また、有形固定資産のうち減価償却率も66.7%と類似団体と比べてもやや高く、近い将来に見込まれる施設の更新等に備え、公共事業整備基金等の基金残高の増額を計画しています。
 なお、全体および連結において農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道特別会計は平成31年度から公営企業法の一部適用を予定していることから除外しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,298
	純行政コスト			19,813
全体	純経常行政コスト			30,965
	純行政コスト			31,480
連結	純経常行政コスト			38,728
	純行政コスト			39,244

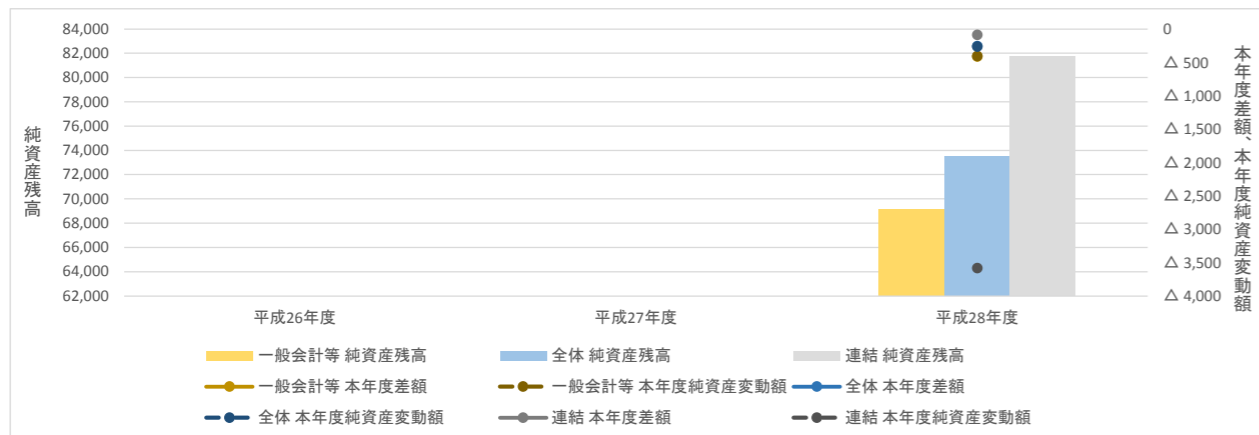


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,027百万円のうち人件費や物件費等の業務費用は10,643百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,384百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で3,909百万円で純行政コストの20%を占めています。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が580百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,245百万円多くなり、純行政コストは11,667百万円多くなっています。
 連結では、一般会計等に比べて、海部南部水道企業団や海部地区環境事務組合の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,624百万円多くなっている一方、愛知県後期高齢者医療広域連合の医療費の給付費等が社会保障給付に計上しているため、移転費用が18,521百万円多くなり、純行政コストは19,431百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 410
	本年度純資産変動額			△ 406
	純資産残高			69,143
全体	本年度差額			△ 257
	本年度純資産変動額			△ 263
	純資産残高			73,489
連結	本年度差額			△ 86
	本年度純資産変動額			△ 3,581
	純資産残高			81,743

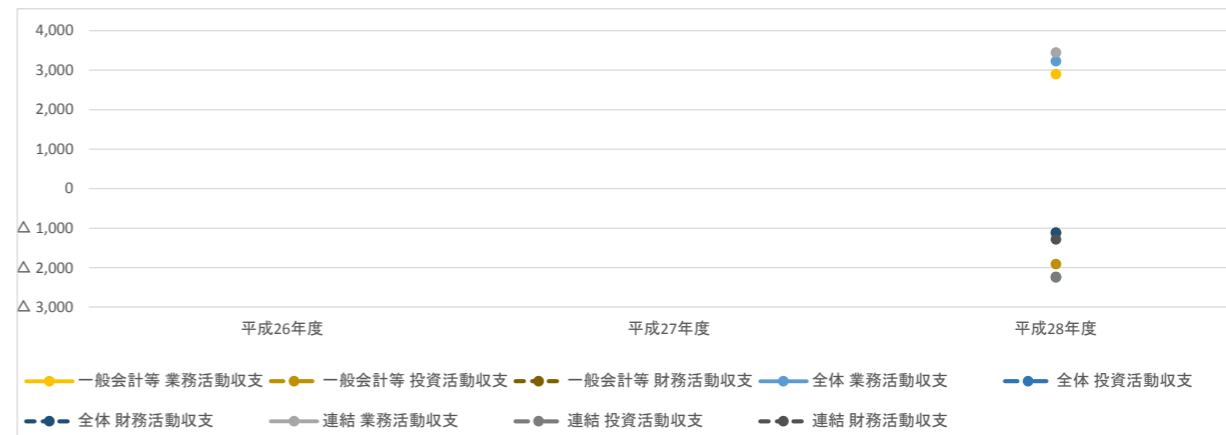


分析:
 一般会計等において、税収等の財源19,403百万円が純行政コスト19,813百万円を下回ったことから、本年度差額は△410百万円となり、純資産残高は406百万円の減少となりました。
 全体では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等に比べて税収等が8,439百万円多くなっているが、本年度差額は△257百万円となり、純資産残高は263百万円の減少となりました。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等に比べて財源が19,754百万円多くなっているが、本年度差額は△86百万円となり、純資産残高は3,581百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,903
	投資活動収支			△ 1,908
	財務活動収支			△ 1,116
全体	業務活動収支			3,230
	投資活動収支			△ 2,236
	財務活動収支			△ 1,117
連結	業務活動収支			3,453
	投資活動収支			△ 2,246
	財務活動収支			△ 1,281

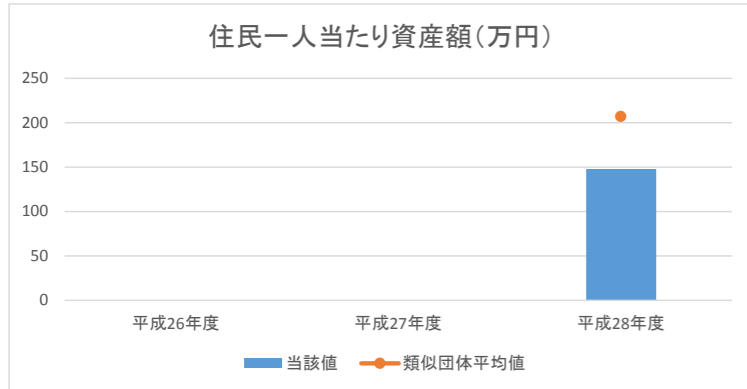


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,903百万円であったが、投資活動収支については、佐織支所整備事業等を行ったことに加え、基金の取崩し額に比べて積立金が多くなったことから、△1,908百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、950百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況です。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より327百万円多い、3,230百万円となっていますが、投資活動収支は基金の取崩し額に比べて積立金が多くなったことから、一般会計等よりも328百万円少ない、△2,236百万円となった。財務活動収支は一般会計とほぼ同額だったものの本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、2,396百万円となりました。

1. 資産の状況

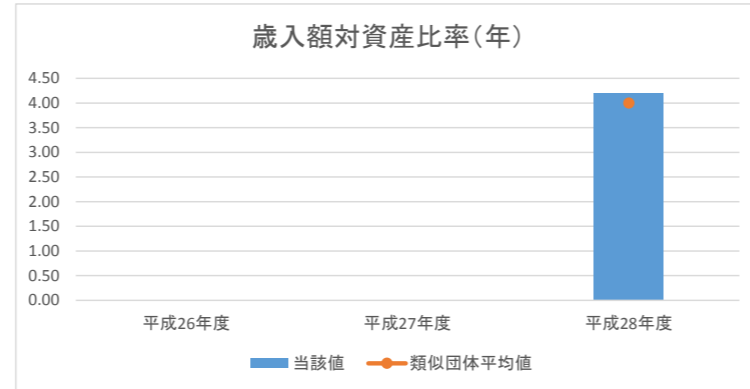
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,465,024
人口			64,239
当該値			147.3
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

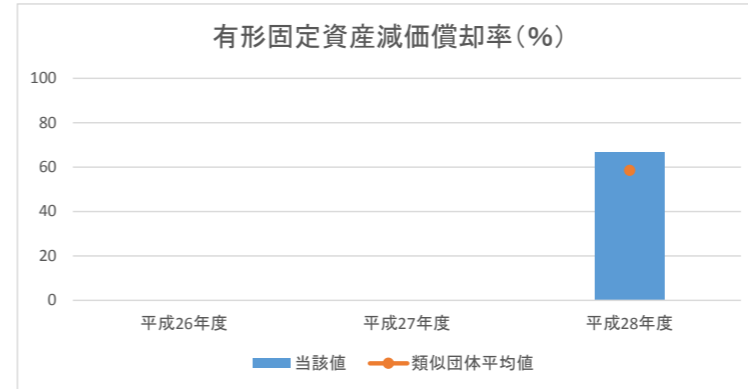
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			94,650
歳入総額			22,277
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			102,170
有形固定資産 ※1			153,075
当該値			66.7
類似団体平均値			58.5

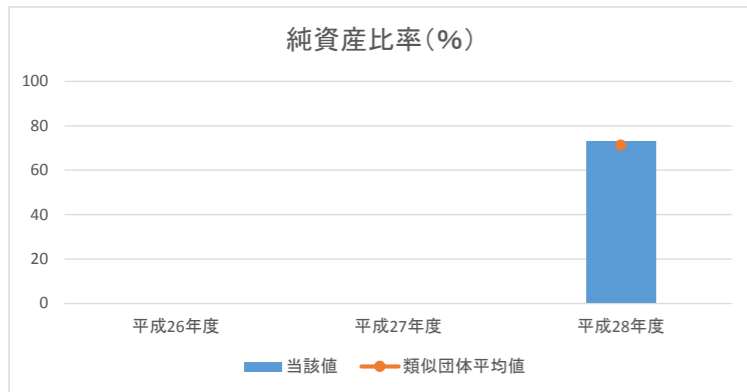
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

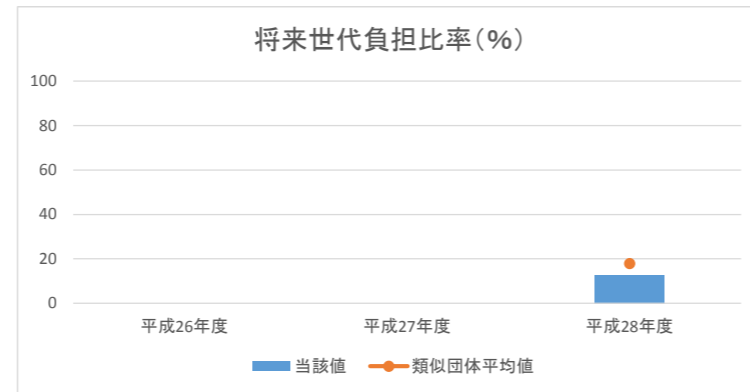
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,143
資産合計			94,650
当該値			73.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,756
有形・無形固定資産合計			76,310
当該値			12.8
類似団体平均値			17.9

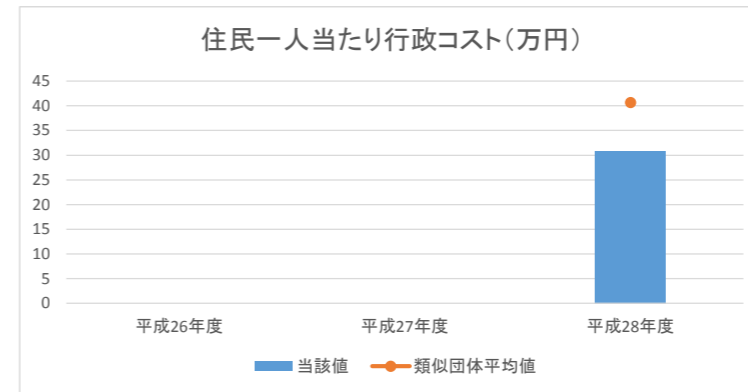
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

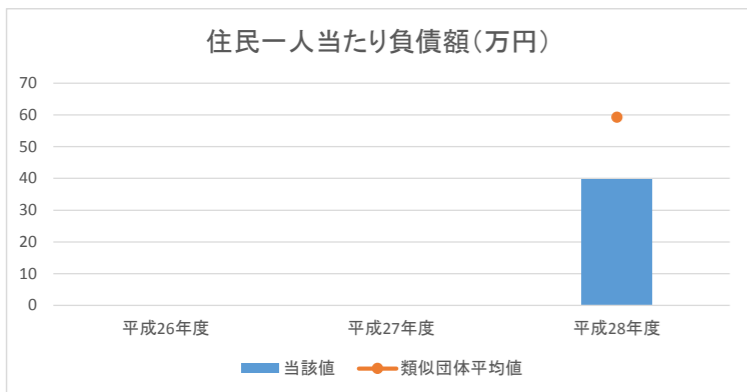
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,981,308
人口			64,239
当該値			30.8
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

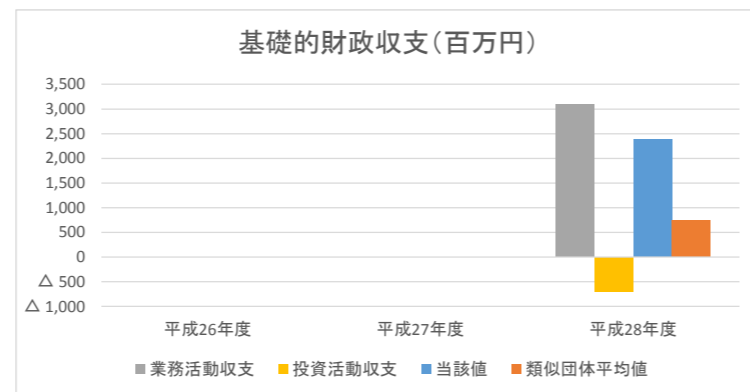
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,550,749
人口			64,239
当該値			39.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,088
投資活動収支 ※2			△700
当該値			2,388
類似団体平均値			744.6

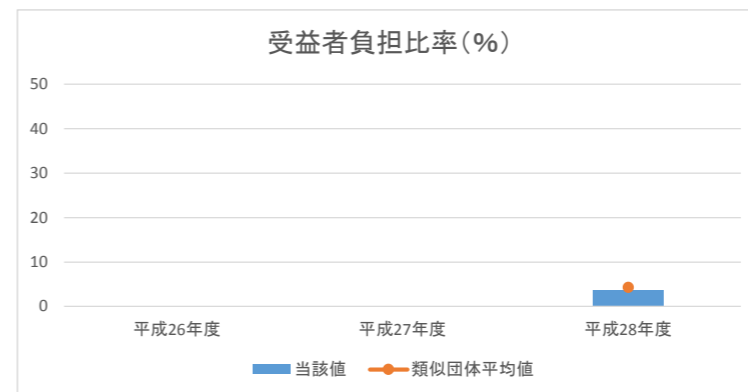
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			729
経常費用			20,027
当該値			3.6
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は147.3万円で類似団体の平均に比べて下回っているが、一概に合併団体にもかかわらず公共施設が少ないと言えるものではなく、有形固定資産減価償却率が66.7%と公共施設等の老朽化が進んでいることで資産額が低くなっていることや固定資産台帳作成時に大規模修繕工事のような資産計上すべき情報が反映できていないことが影響している可能性があります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿化を進めながら適正管理に努めます。

歳入額対資産比率は4.2で今まで形成された資産が4.2年分の歳入規模相当であり、類似団体の平均をやや上回っています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から406百万円減少しています。将来世代負担比率は類似団体の平均と比べても低く、地方債が著しく多い状態ではないものの、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、大幅な減少にならないよう引き続き事務の効率化や使用料見直し等自主財源確保に取組むことで行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、近年当市においても他団体と同様に社会保障給付の増加傾向が続いており、引き続き事務の効率化等や使用料見直し等自主財源確保に取組むことで行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年、地方債借入額が地方債償還額を上回っており、地方債残高は減少傾向が続いていることもあり類似団体平均を下回っている状況です。

基礎的財政収支は2,388百万円の黒字で類似団体平均を上回っています。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩し分を除くと700百万円の赤字になっているものの、業務活動収支は支払利息支出を除くと3,088百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県清須市

団体コード 232335

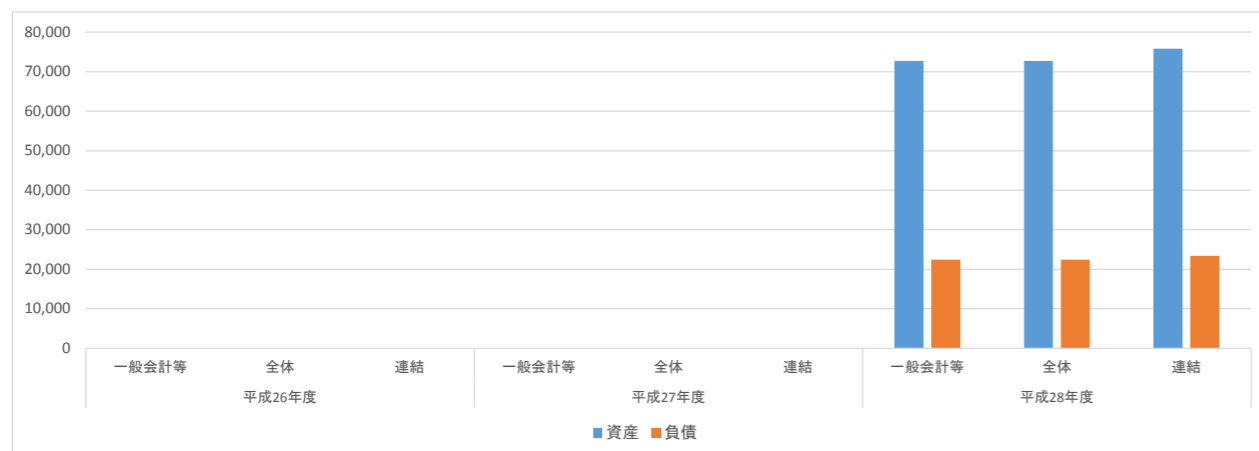
人口	67,538 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	17.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,946,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,721
	負債			22,415
全体	資産			72,721
	負債			22,415
連結	資産			75,799
	負債			23,376

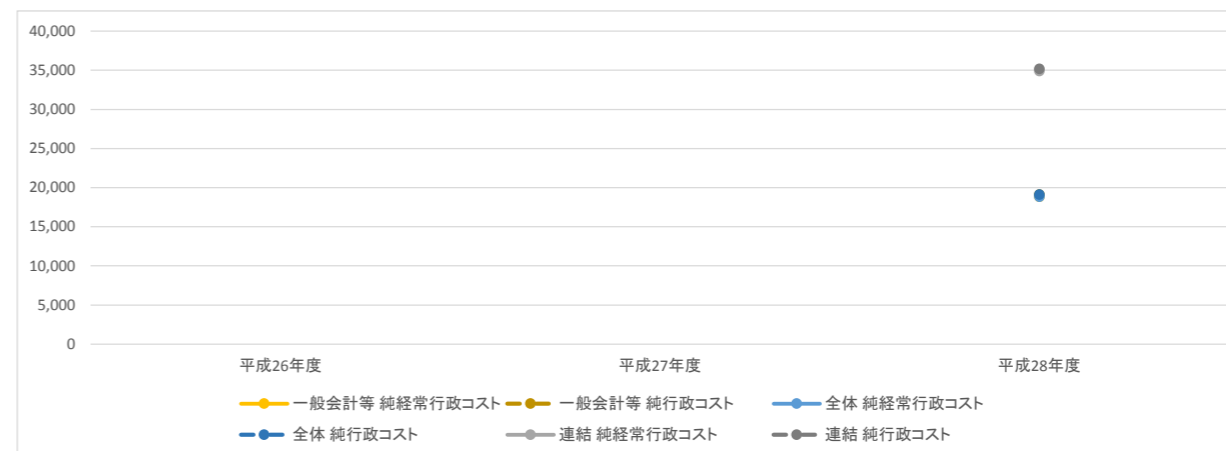


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点(68,132百万円)から4,589百万円の増加(+6.74%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎増築事業等の実施による資産の取得額(6,789百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,103百万円増加し、基金は庁舎増築事業等の実施のため取り崩したこと等により、基金(固定資産)が416百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,843
	純行政コスト			19,112
全体	純経常行政コスト			18,843
	純行政コスト			19,112
連結	純経常行政コスト			34,911
	純行政コスト			35,188

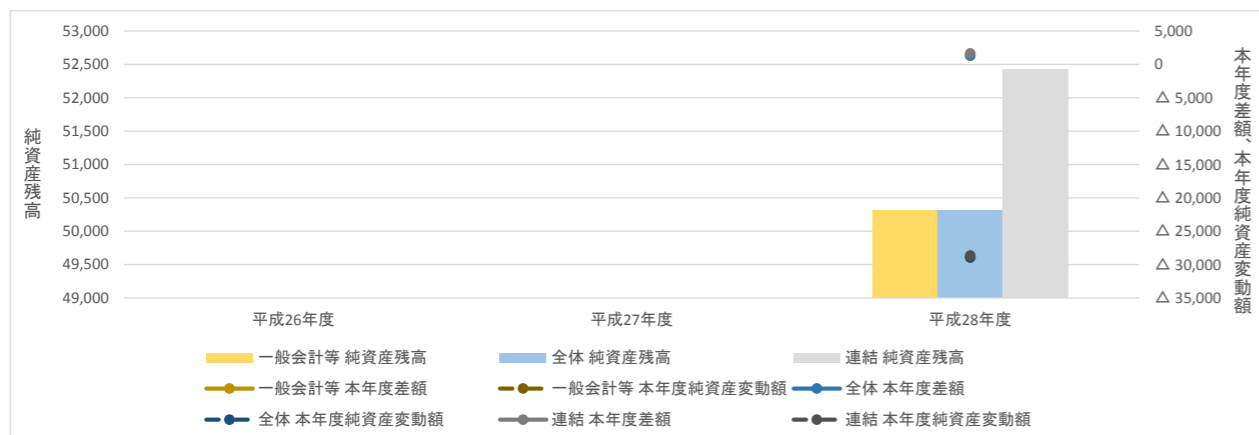


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,843百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,572百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,074百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,680百万円)であり、純行政コストの35.0%を占めている。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,330
	本年度純資産変動額			△ 28,943
	純資産残高			50,306
全体	本年度差額			1,330
	本年度純資産変動額			△ 28,943
	純資産残高			50,306
連結	本年度差額			1,655
	本年度純資産変動額			△ 28,628
	純資産残高			52,423

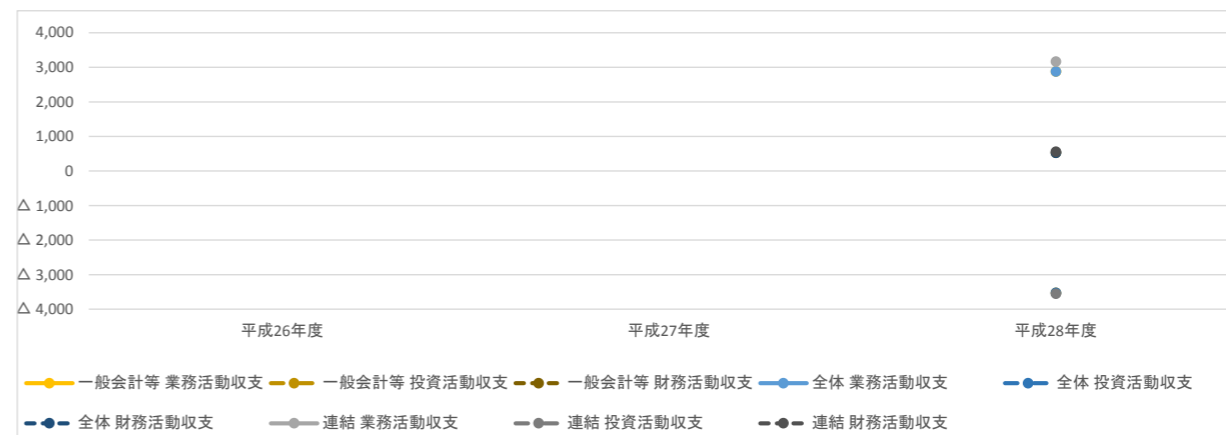


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,442百万円)が純行政コスト(19,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,330百万円となり純資産残高は1,330百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者広域医療連合への国県等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,401百万円多くっており、本年度差額は1,655百万円となり、純資産残高は52,423百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,878
	投資活動収支			△ 3,527
	財務活動収支			527
全体	業務活動収支			2,878
	投資活動収支			△ 3,527
	財務活動収支			527
連結	業務活動収支			3,166
	投資活動収支			△ 3,553
	財務活動収支			557



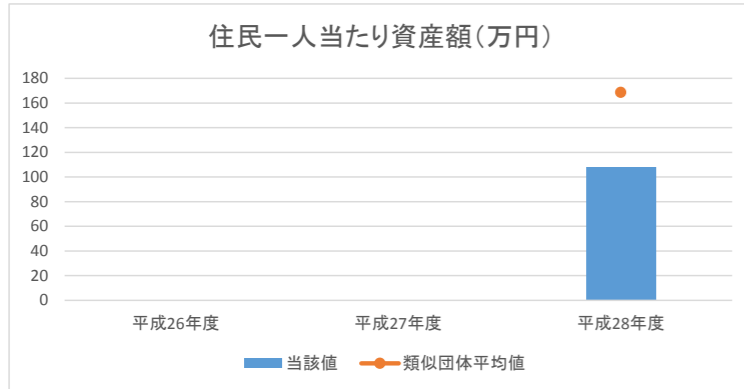
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,878百万円であったが、投資活動収支については、庁舎増築事業を行ったことから、▲3,527百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、527百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、713百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

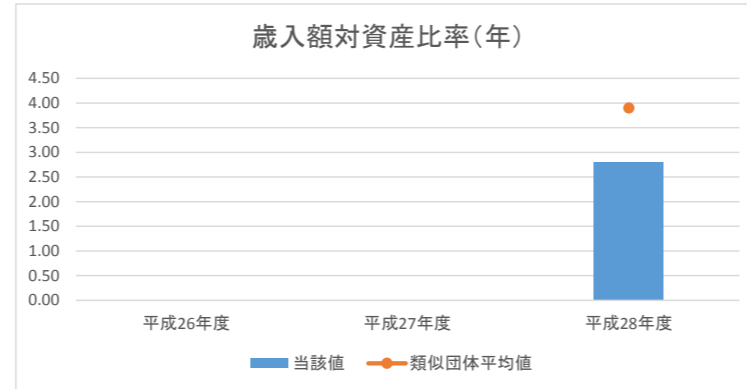
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,272,148
人口			67,538
当該値			107.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

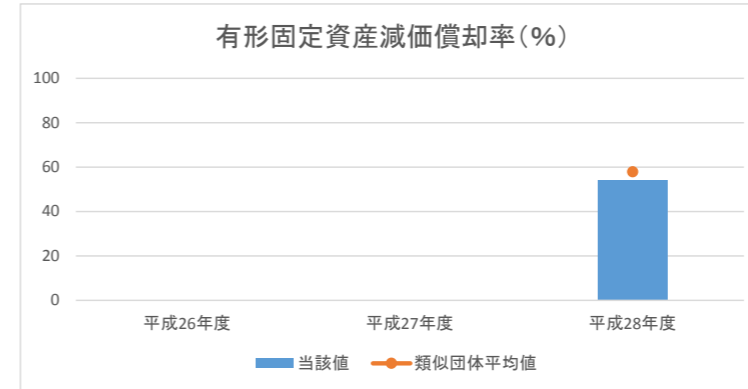
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,721
歳入総額			25,898
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,448
有形固定資産 ※1			74,537
当該値			54.3
類似団体平均値			57.9

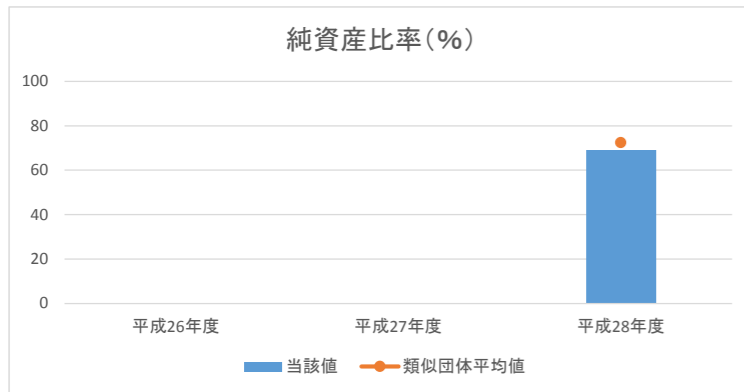
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

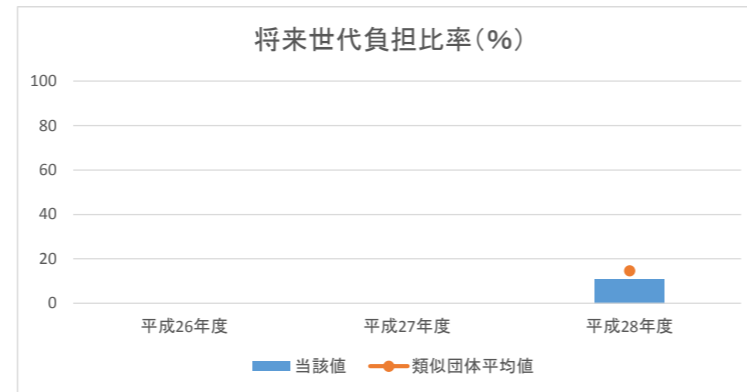
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,306
資産合計			72,721
当該値			69.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,055
有形・無形固定資産合計			65,097
当該値			10.8
類似団体平均値			14.7

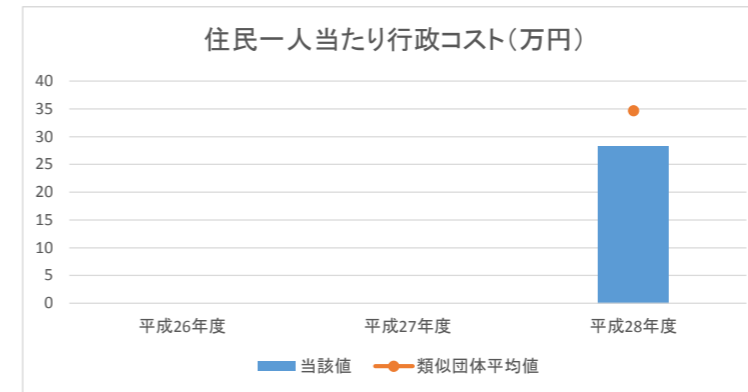
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

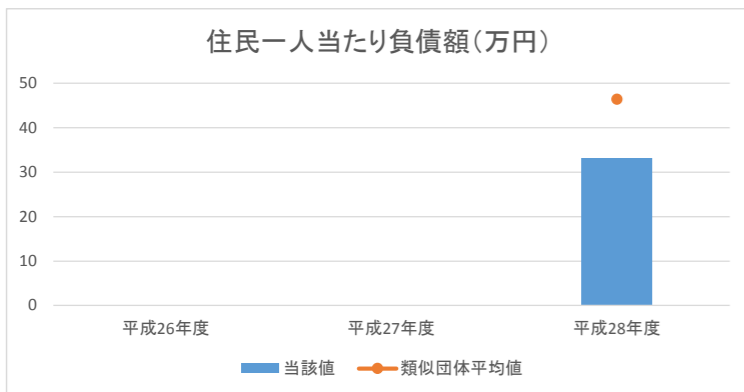
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,911,193
人口			67,538
当該値			28.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

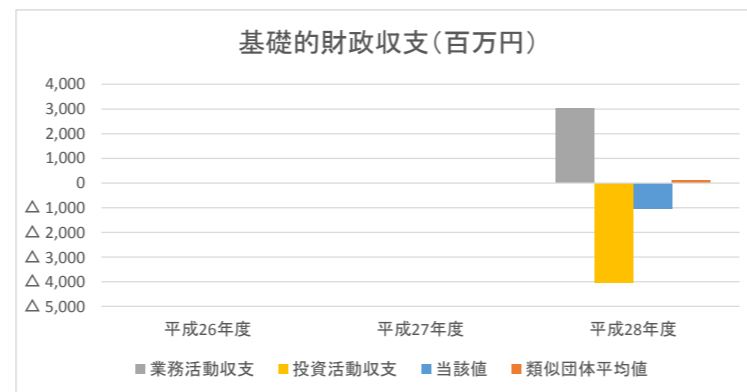
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,241,517
人口			67,538
当該値			33.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,010
投資活動収支 ※2			△ 4,033
当該値			△ 1,023
類似団体平均値			120.7

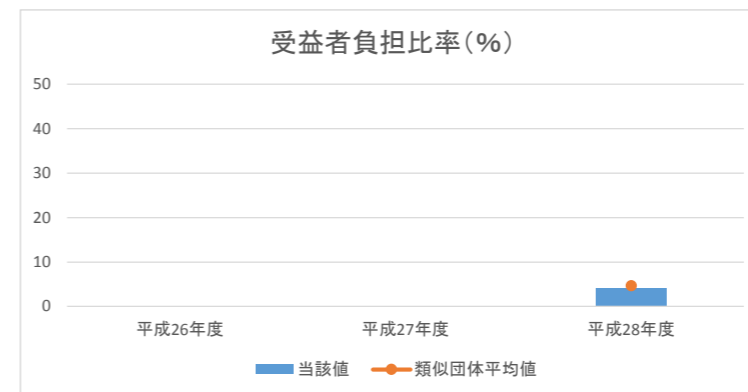
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			802
経常費用			19,646
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めるためである。平成28年度は庁舎増築事業を実施したことなどにより、開始時点からは4,589百万円増加している。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを税収等の財源を上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.3%増加している。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減少したことを意味する。今後も現状を維持するため、行政コストの削減等を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、昨年度からも減少しているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は増加している。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、学校等公共施設の整備に伴い今後も増加していく見込みであるため、基金の活用等によって新規に発行する地方債の抑制を行う。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,023百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎増築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,582百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、121百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、須賀市行財政改革推進プランに基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県北名古屋市
 団体コード 232343

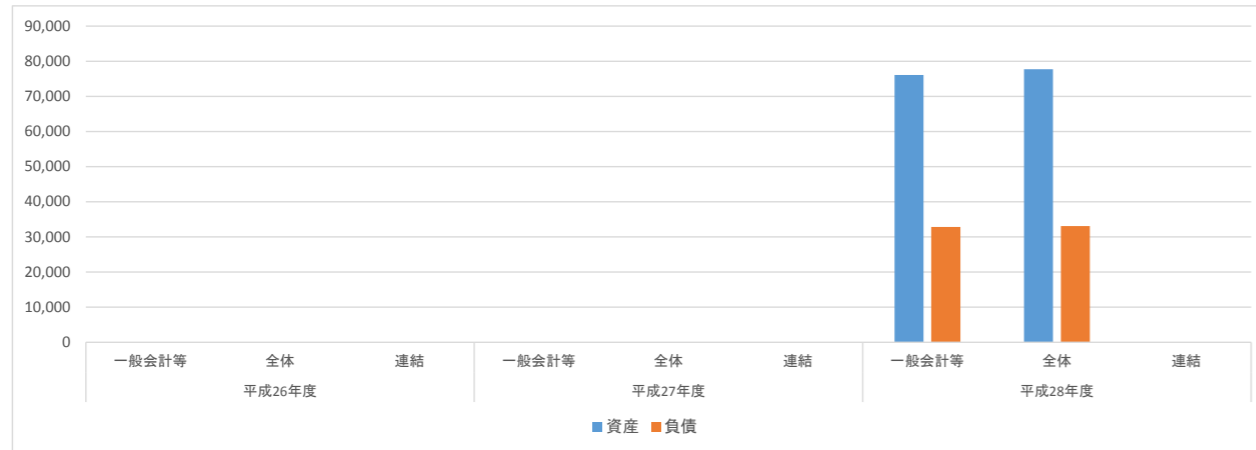
人口	85,251 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
面積	18.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,679,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,111
	負債			32,840
全体	資産			77,705
	負債			33,058
連結	資産			
	負債			

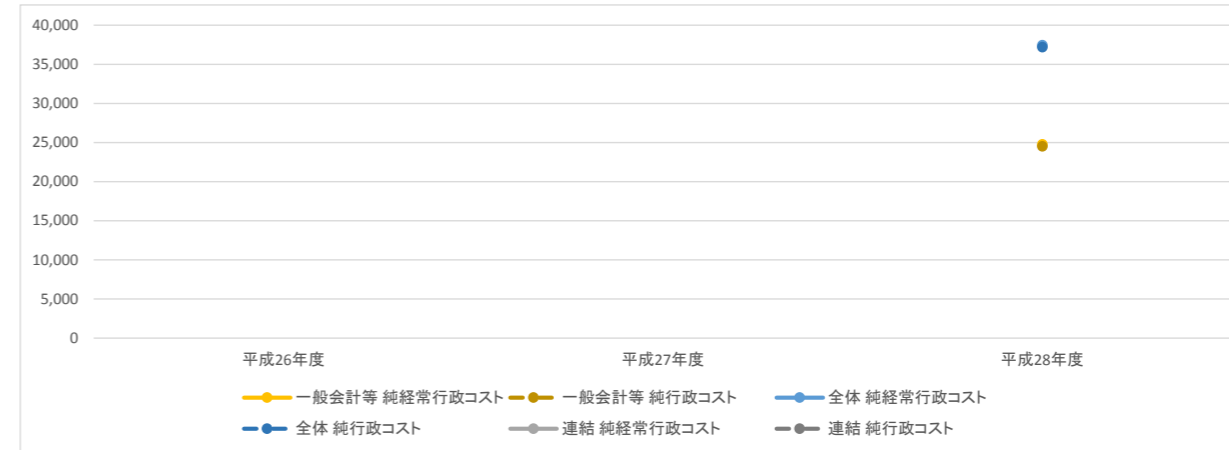


分析:
 資産の総額は761億1,100万円、負債の総額は328億4,000万円、純資産が432億7,100万円で、資産に対する負債の割合は43.1%となっている。負債の部では、地方債残高が279億4,700万円と負債全体の85.1%を占めている。資産の主な増加要因は、小学校に設置した空調機器8億7,300万円及びひ師勝東児童クラブ8,700万円となっている。負債の主な増加要因は、地方債10億8,800万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,757
	純行政コスト			24,513
全体	純経常行政コスト			37,441
	純行政コスト			37,198
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

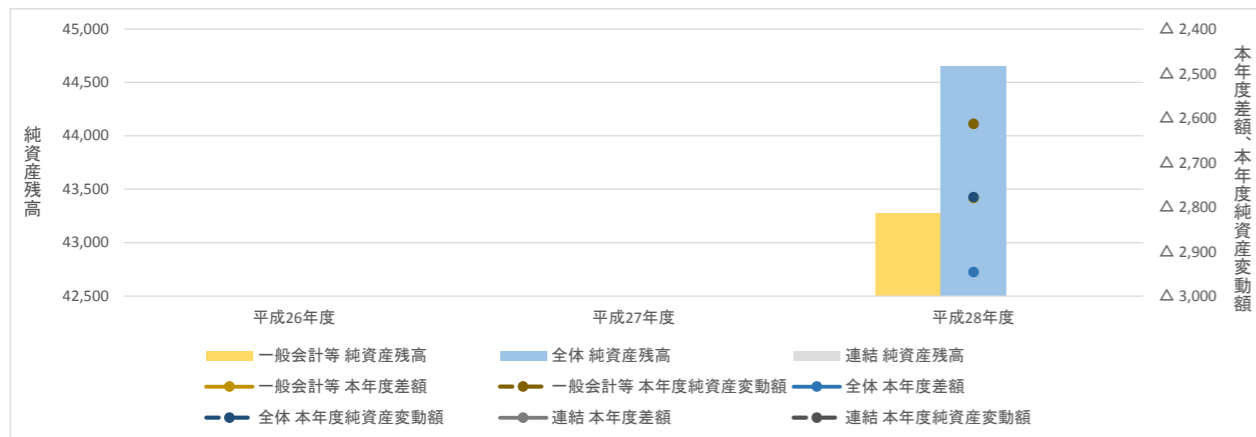


分析:
 資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額263億9,400百万円に対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(経常収益)は16億3,800百万円となっている。今後は、行政サービスの効率化と適正な受益者負担の水準を引き続き検討し、行政コストの圧縮を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,780
	本年度純資産変動額			△ 2,613
	純資産残高			43,271
全体	本年度差額			△ 2,946
	本年度純資産変動額			△ 2,778
	純資産残高			44,647
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

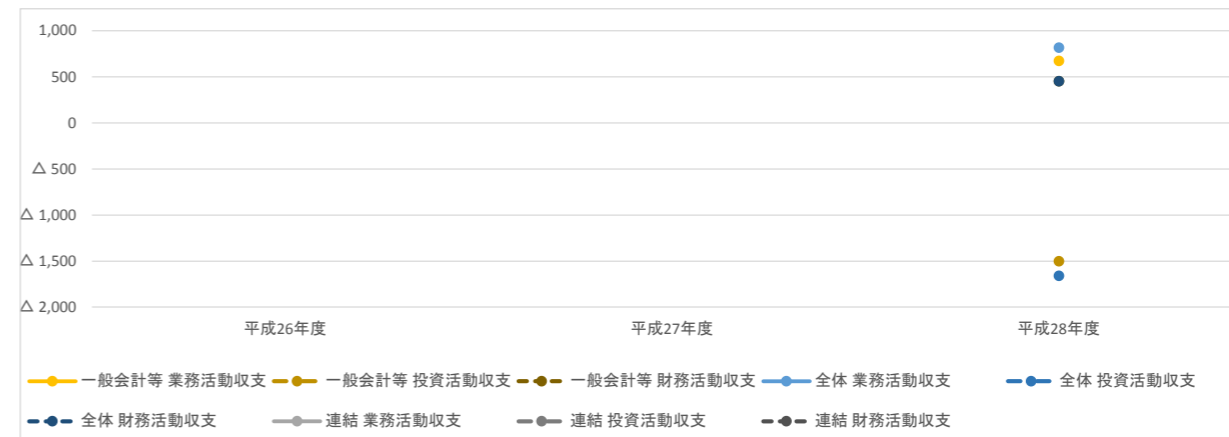


分析:
 本年度末の純資産残高は、432億7,100万円で、開始時に比べて26億1,300万円減少した。これは、純行政コスト245億1,300百万円に対して、財源が217億3,300万円で、本年度差額が△27億8,000万円となったためである。純行政コストには、減価償却費20億8,700万円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれているので、その内容に留意する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			674
	投資活動収支			△ 1,502
	財務活動収支			452
全体	業務活動収支			818
	投資活動収支			△ 1,660
	財務活動収支			452
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

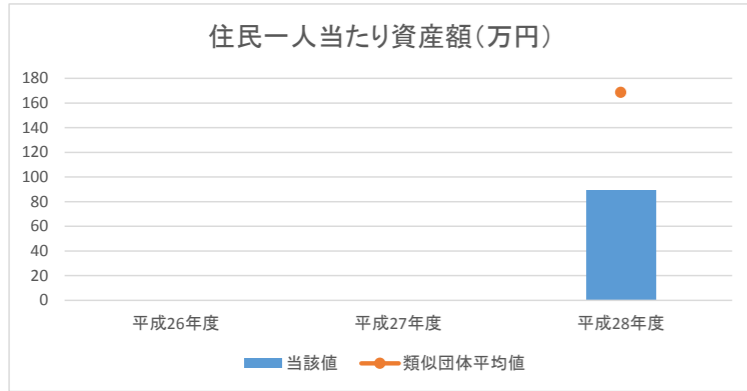


分析:
 業務活動収支が+6億7,400万円、投資活動収支が△15億200万円、財務活動収支が+4億5,200万円で、合計△3億7,500万円となった。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高をたし合せた本年度末資金残高は8億8,700万円となった。今後は、業務活動収支の範囲内に投資的経費を抑制していく必要がある。

1. 資産の状況

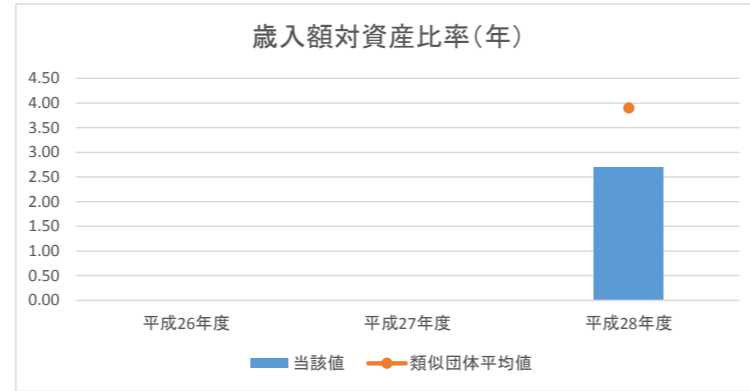
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,611,125
人口			85,251
当該値			89.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

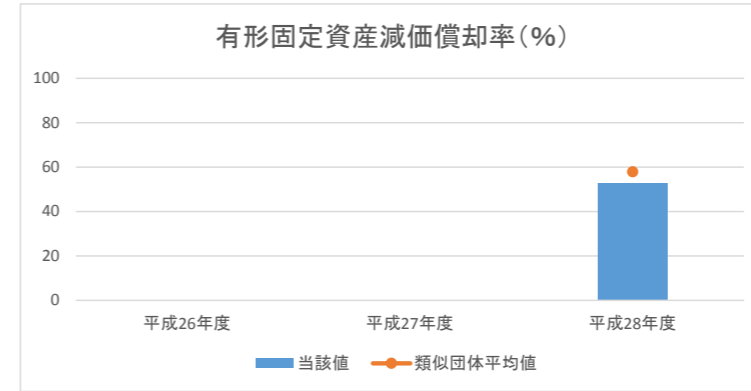
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,111
歳入総額			28,647
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,778
有形固定資産 ※1			100,430
当該値			52.6
類似団体平均値			57.9

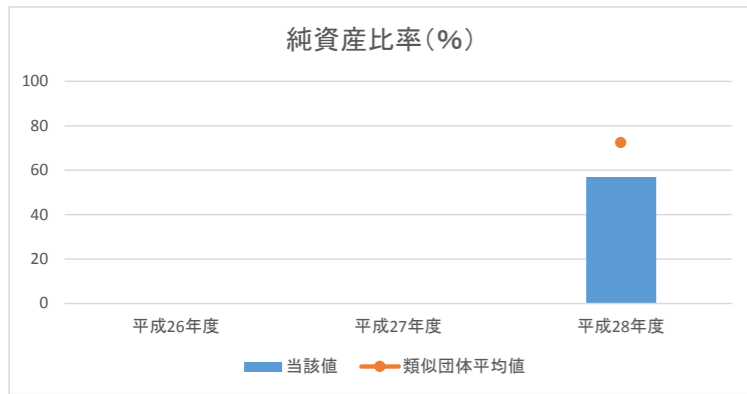
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

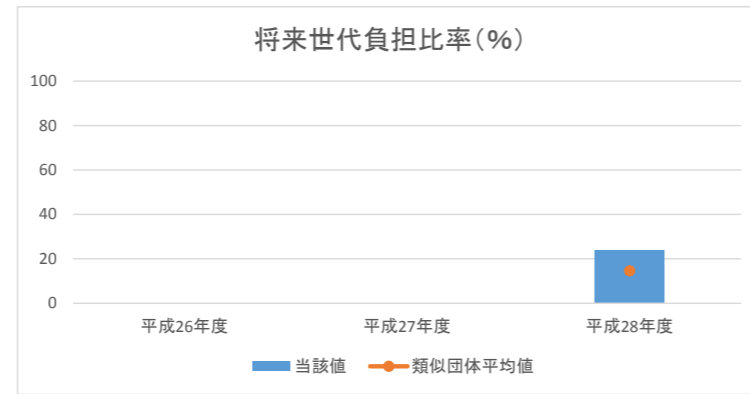
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,271
資産合計			76,111
当該値			56.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,616
有形・無形固定資産合計			70,209
当該値			23.7
類似団体平均値			14.7

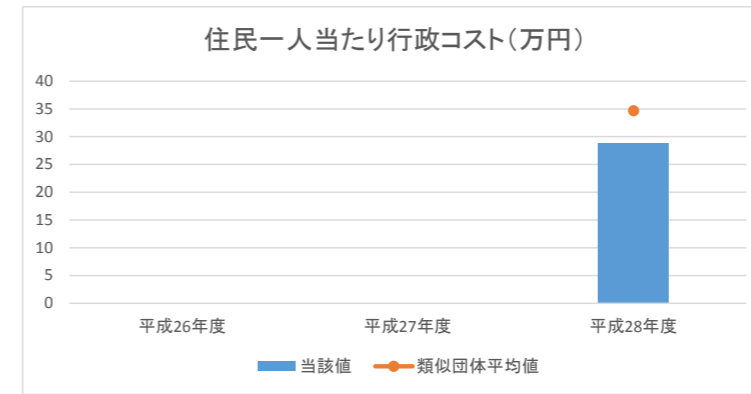
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

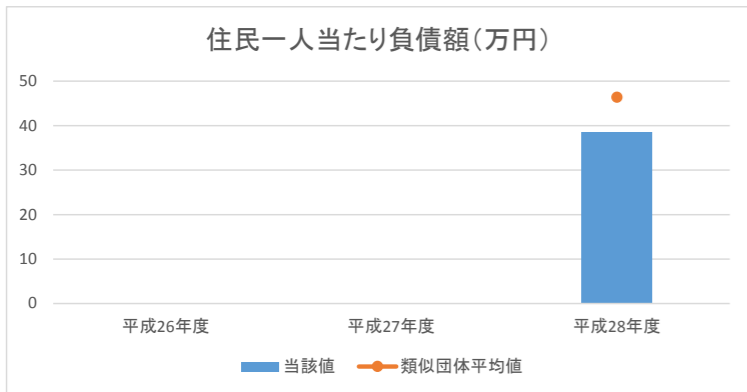
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,451,321
人口			85,251
当該値			28.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

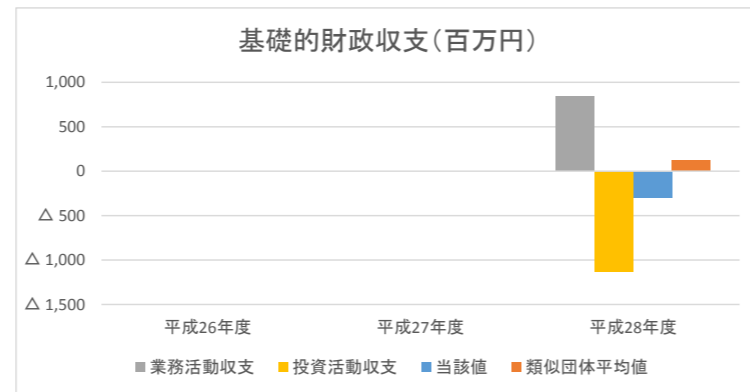
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,284,022
人口			85,251
当該値			38.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			838
投資活動収支 ※2			△ 1,136
当該値			△ 298
類似団体平均値			120.7

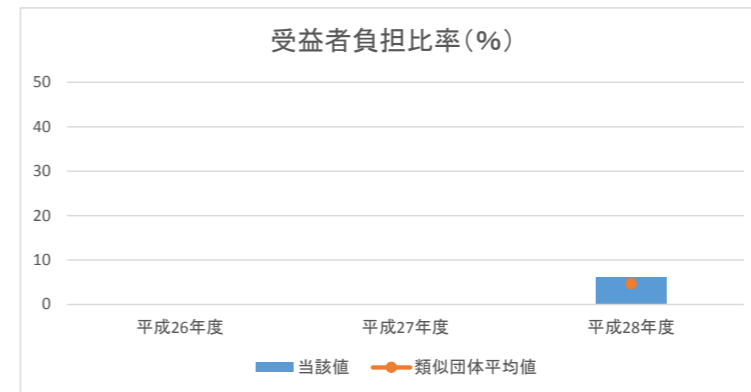
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,638
経常費用			26,395
当該値			6.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人あたり資産額は、類似団体と比較して5割程度となっており、低い水準となっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因として市域面積が比較的小さいことが挙げられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。これは、開始時に経過年数が不明だったインフラ資産の経過年数を耐用年数の半分としたことや、大型施設の売却や除却を行ったことが要因として挙げられる。

2. 資産と負債の比率

負債に占める地方債の割合が高く、類似団体と比べ将来世代が負担への負担が高くなっている。これは、資産形成の財源として充当率の高い地方債を多く発行したことが挙げられる。

3. 行政コストの状況

類似団体より低い結果となっており、類似団体と比べ減価償却費が低いことが影響していることが要因として考えられるが、引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比べ住民1人あたり負債額が低くなっていることは好ましが、詳細な要因は不明である。資産形成の財源として充当率の高い地方債を多く発行したことや臨時財政対策債を発行可能額の上限まで借り入れしていることなど、負債は増加傾向にあるため、今後は、新規の借り入れを抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る結果となっており、引き続き「公共施設の使用料適正化計画」に基づき、使用料の見直しを行い、受益と負担のバランスの適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

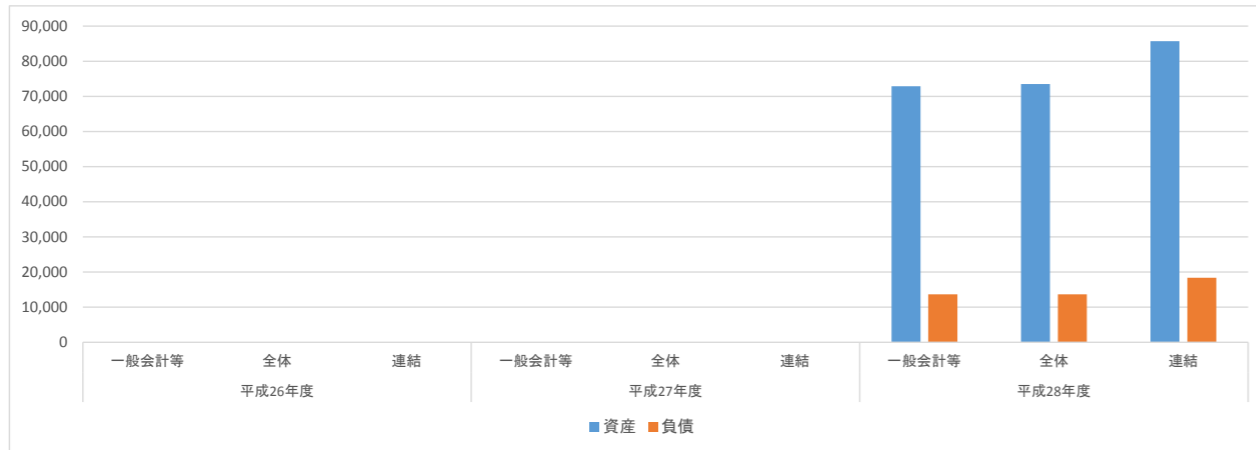
団体名 愛知県弥富市
 団体コード 232351

人口	44,277 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	49.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,157,190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

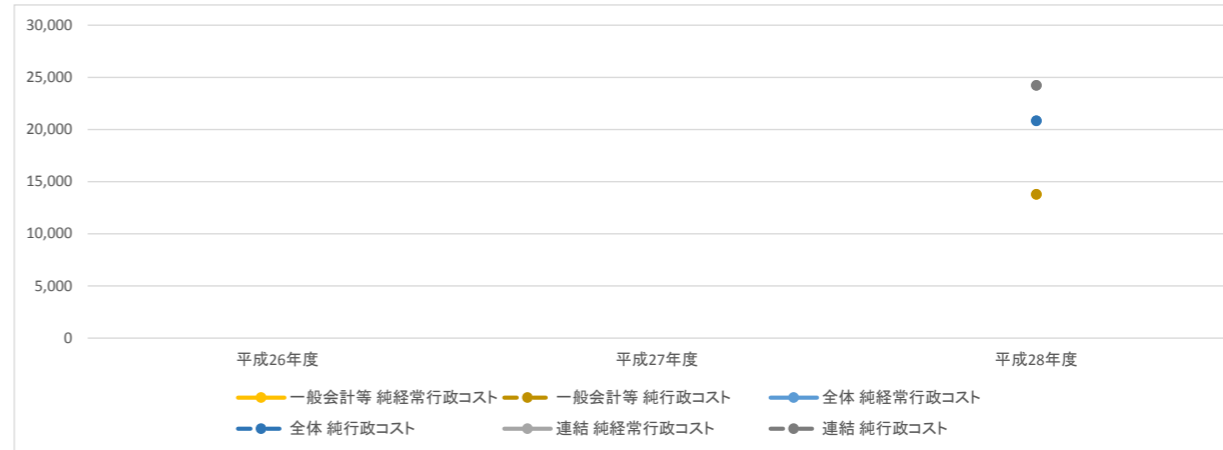
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,908
	負債			13,640
全体	資産			73,513
	負債			13,641
連結	資産			85,689
	負債			18,348



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,024百万円の減少(-1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から11百万円の減少(-0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に借入れた新白鳥保育所整備事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、594百万円減少した。
 ・全体会計においては、公共下水道事業会計等の大きな固定資産を持つ会計が、法適用移行中の非連結措置のため、ほぼ一般会計等と総資産額は変わらない。
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた、連結会計においては、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、一般会計等に比べて12,781百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、4,708百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

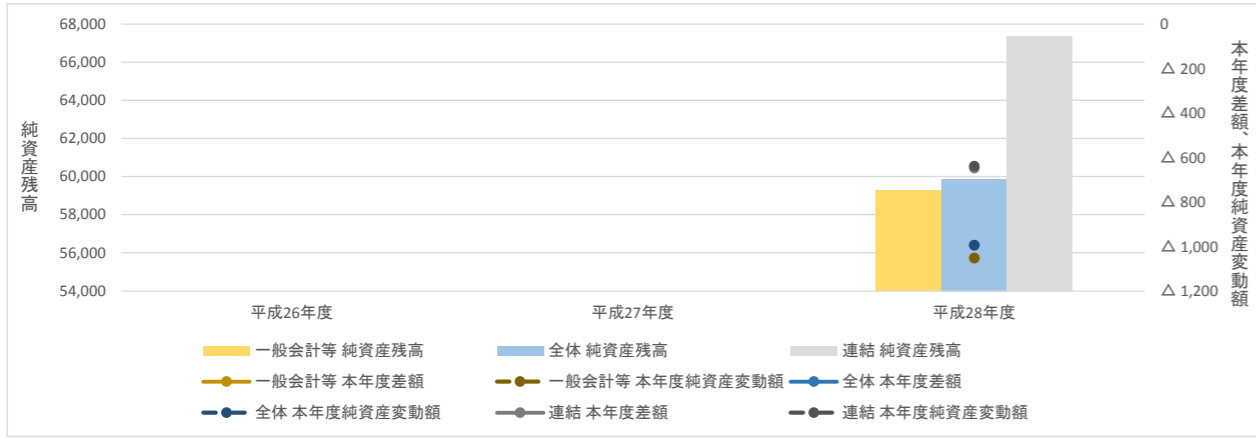
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,777
	純行政コスト			13,800
全体	純経常行政コスト			20,811
	純行政コスト			20,834
連結	純経常行政コスト			24,221
	純行政コスト			24,239



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,342百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は、7,815百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,527百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。しかし、最も金額が大きいのは補助金等(2,764百万円)、次いで社会保障給付(2,541百万円)であり、補助金等と社会保障給付を合すると、純行政コストの38.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,896百万円多くなり、純行政コストも多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,392百万円多くなっている一方、移転費用が9,404百万円多くなっているなど、経常費用が11,836百万円多くなり、純行政コストは10,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

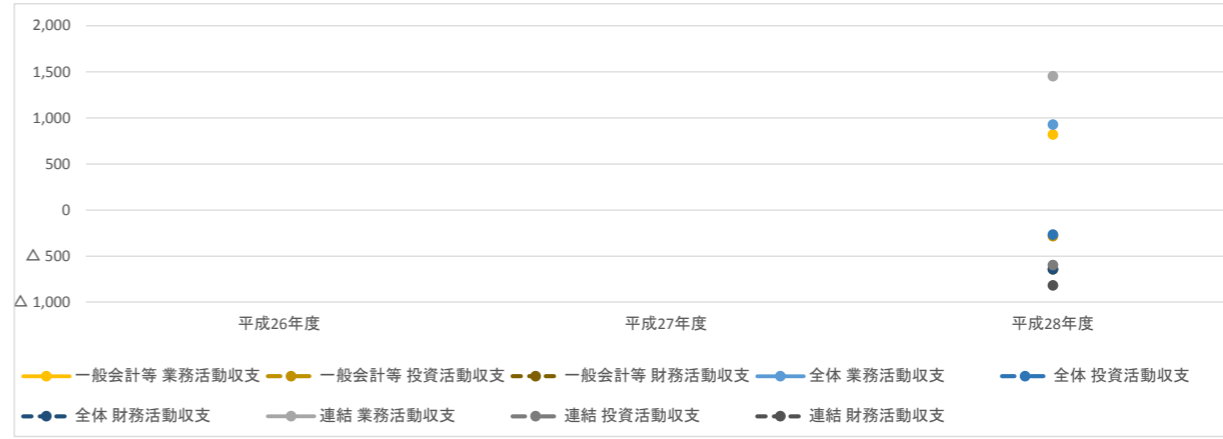
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,053
	本年度純資産変動額			△ 1,052
	純資産残高			59,268
全体	本年度差額			△ 994
	本年度純資産変動額			△ 994
	純資産残高			59,872
連結	本年度差額			△ 648
	本年度純資産変動額			△ 639
	純資産残高			67,341



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(12,747百万円)が純行政コスト(13,800百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,053百万円となり、純資産残高は減額となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,075百万円多くなっており、本年度差額は▲994百万円となり、純資産残高は減少となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が、一般会計等と比べて5,645百万円多くなっており、本年度差額は▲648百万円となり、純資産残高は減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			820
	投資活動収支			△ 284
	財務活動収支			△ 643
全体	業務活動収支			927
	投資活動収支			△ 266
	財務活動収支			△ 643
連結	業務活動収支			1,453
	投資活動収支			△ 597
	財務活動収支			△ 819

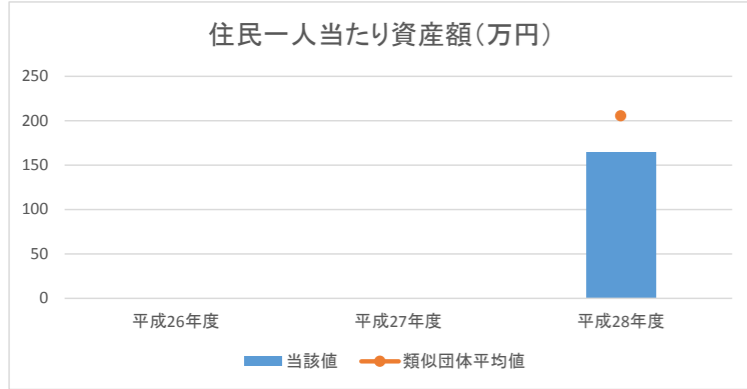


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は820百万円であったが、投資活動収支では、中学校非構造部材耐震化工事等を行ったことから、▲284百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲643百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し534百万円となった。なお、行政活動に必要な資金を確保するために、財政調整基金等を398百万円取り崩している。当市では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より107百万円多い927百万円となっている。投資活動収入では、介護保険特別会計において基金を取崩したこと等により、一般会計等に18百万円多くなっている。財務活動収支では一般会計等と変わらず、全体として本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、911百万円となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より633百万円多い1,453百万円となっている。投資活動収支では、各種工事や基金積立金支出により、▲597百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲819百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、1,856百万円となった。

1. 資産の状況

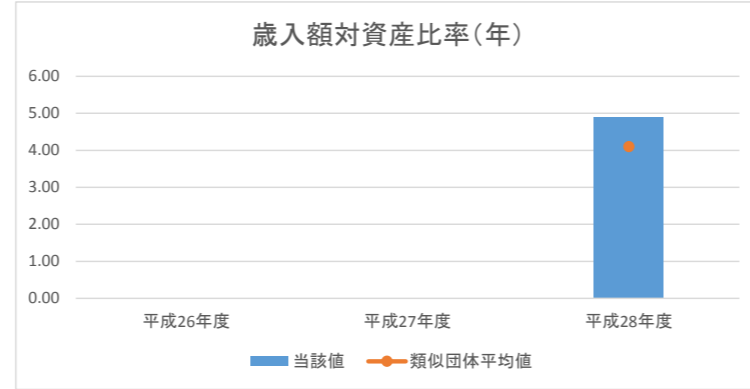
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,290,810
人口			44,277
当該値			164.7
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

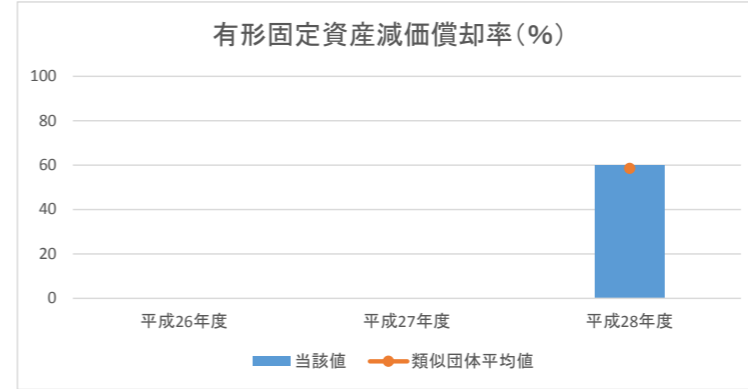
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,908
歳入総額			14,907
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,812
有形固定資産 ※1			97,659
当該値			60.2
類似団体平均値			58.5

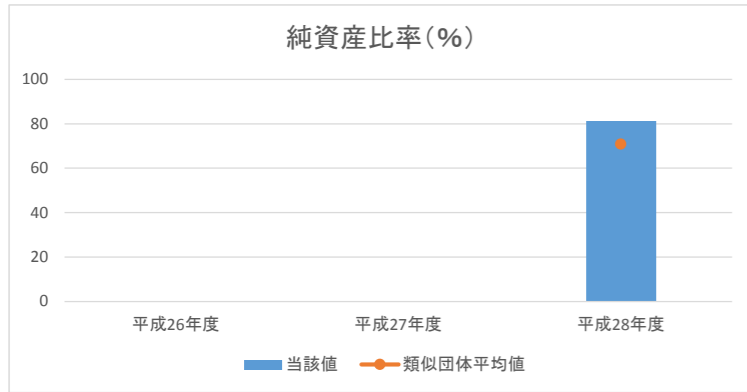
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

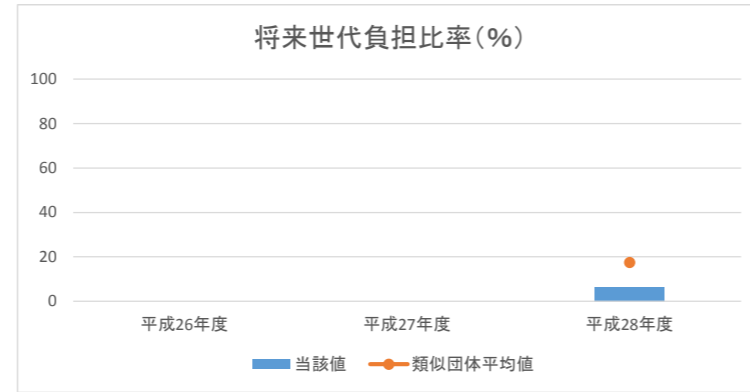
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,268
資産合計			72,908
当該値			81.3
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,535
有形・無形固定資産合計			69,427
当該値			6.5
類似団体平均値			17.5

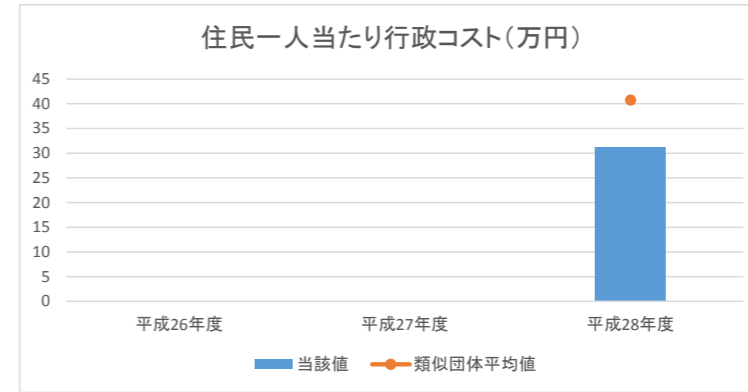
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

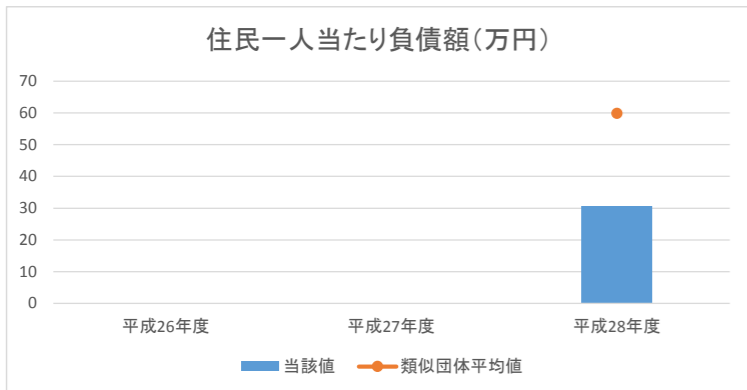
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,379,999
人口			44,277
当該値			31.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

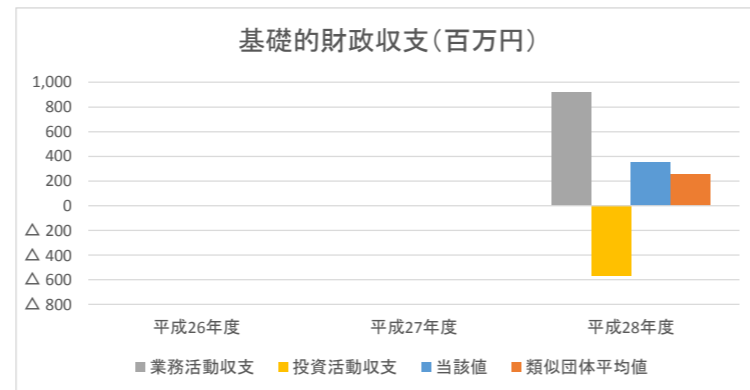
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,363,993
人口			44,277
当該値			30.8
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			922
投資活動収支 ※2			△ 571
当該値			351
類似団体平均値			253.9

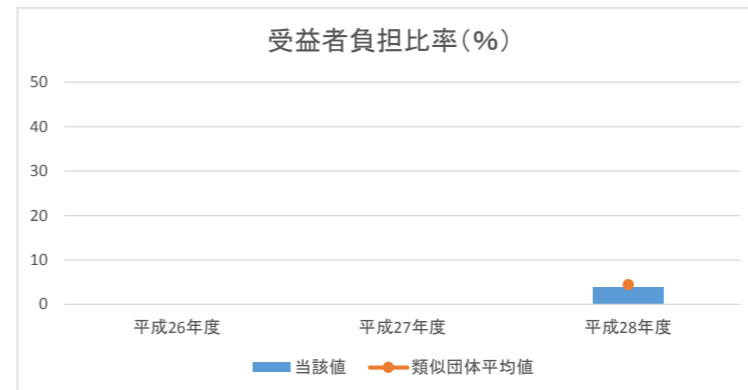
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			565
経常費用			14,342
当該値			3.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額は、類似団体に比べて40.9万円少ない。前年度末と比べると、166.6万円から164.7万円へ1.9万円減少しており、これは主に減価償却が進んだことを原因とする。
 ・歳入額対資産比率は、平成28年度決算の歳入額の約5年相当分と表れた。これは、類似団体よりも上位に位置し、歳入額に対して資産形成の割合が若干大きくなっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、おおよその資産老朽化比率を表すので、60%以上は老朽化が進んでおり、類似団体と比べて若干資産が古くなっている。また、前年度と比べると1.6%上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。よって、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より若干上回ってはいるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、新庁舎建設事業等の大型事業を控えているため、真に必要な公共工事を見極め、優先順位付けをし、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値と比べて、9.6万円低い状況ではあるが、今後も高齢化の進展等により行政コストの増加が見込まれることや、会計年度任用職員制度の開始に伴い、大きく行政コストの増加が見込まれるため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額及び基礎的財政収支は類似団体平均よりも良好な状態ではあるが、今後、新庁舎建設事業等の大型事業を控えているため、真に必要な公共工事を見極め、優先順位付けをしていくことで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,786百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、80百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設集約化・複合化等の行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市
 団体コード 232360

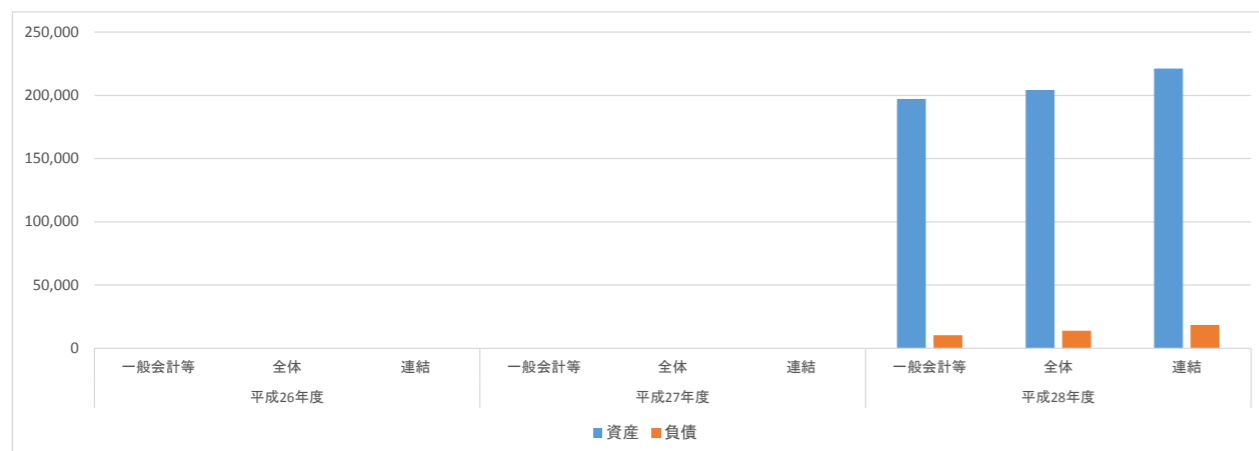
人口	60,761 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	32.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,791.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			197,124
資産			10,351
負債			204,302
全体			13,873
資産			221,253
負債			18,489
連結			

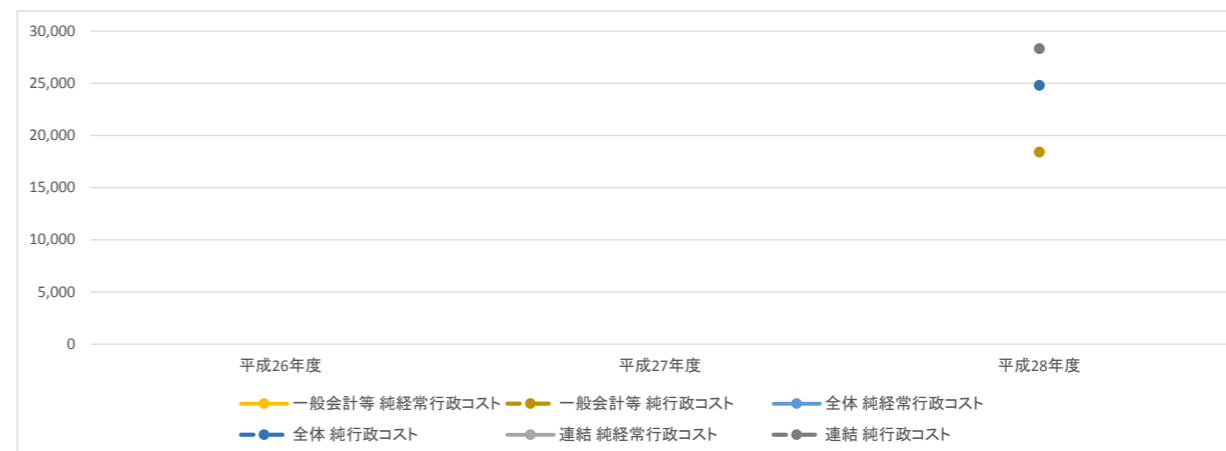


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から854百万円の増加(+1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,428
純経常行政コスト			18,416
純行政コスト			24,824
全体			24,805
純経常行政コスト			28,333
純行政コスト			28,309
連結			

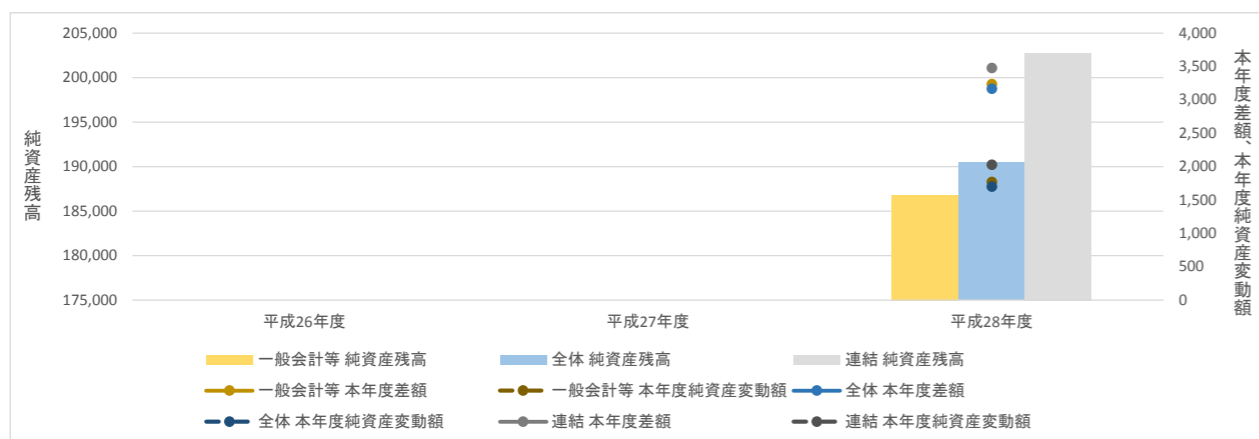


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,516百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,750百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,235
本年度差額			1,769
本年度純資産変動額			186,773
純資産残高			3,165
全体			1,699
本年度差額			190,429
本年度純資産変動額			3,476
純資産残高			2,028
連結			202,764
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

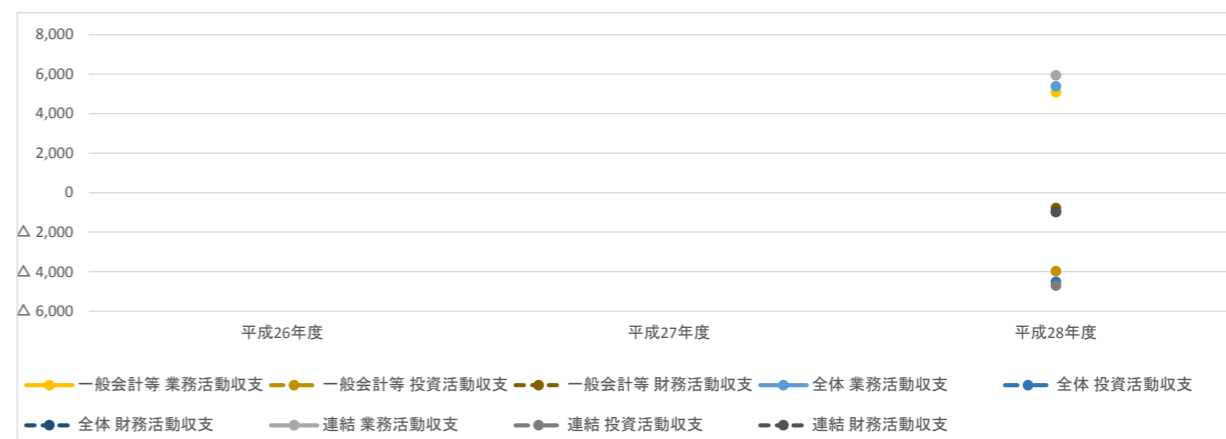


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,650百万円)が純行政コスト(18,383百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,268百万円となり、純資産残高は1,769百万円の増加となった。法人市民税の税収等が増加したことが原因と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,088
業務活動収支			△ 3,975
投資活動収支			△ 778
財務活動収支			5,390
全体			△ 4,517
業務活動収支			△ 981
投資活動収支			5,950
財務活動収支			△ 4,707
連結			△ 958
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



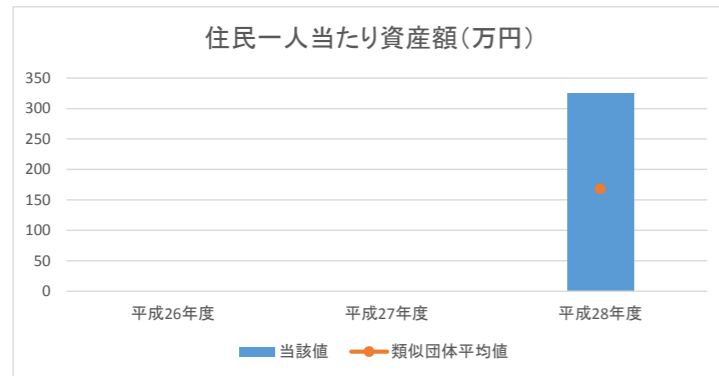
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,088百万円であったが、投資活動収支については、施設等の改修を行ったことから、▲3,975百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲778百万円となっており、本年度末資金残高は2,580百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

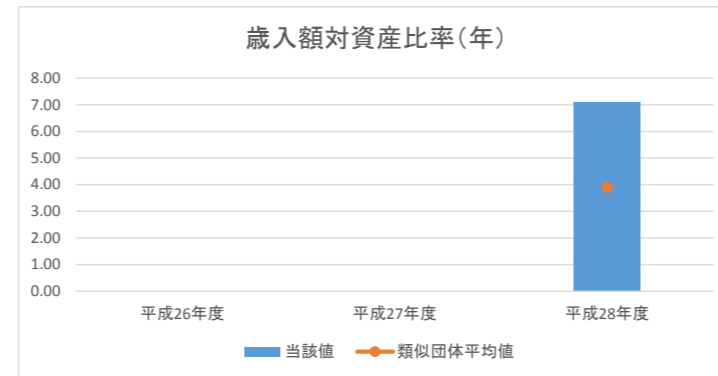
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,712,446
人口			60,761
当該値			324.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

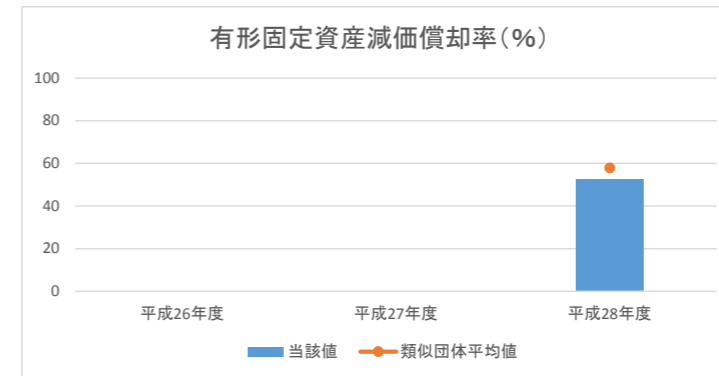
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			197,124
歳入総額			27,938
当該値			7.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,913
有形固定資産 ※1			114,219
当該値			52.5
類似団体平均値			57.9

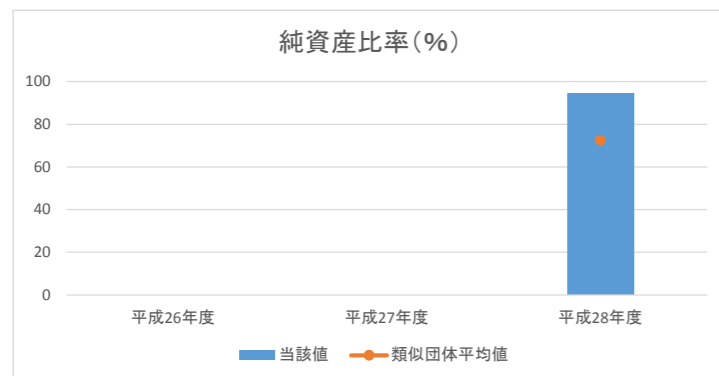
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

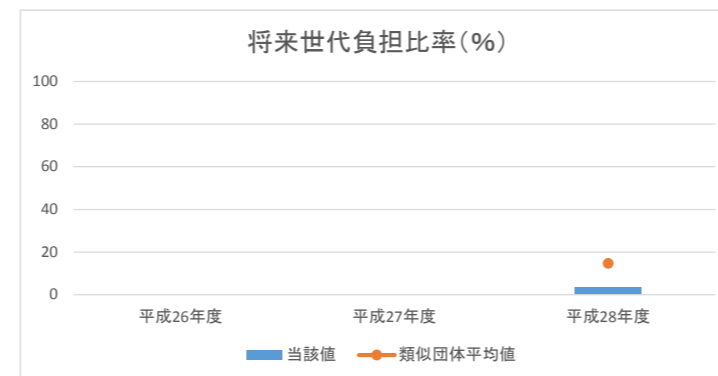
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			186,773
資産合計			197,124
当該値			94.7
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,971
有形・無形固定資産合計			175,620
当該値			3.4
類似団体平均値			14.7

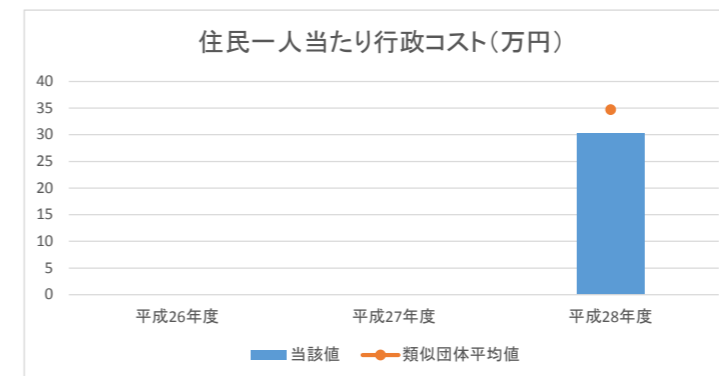
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

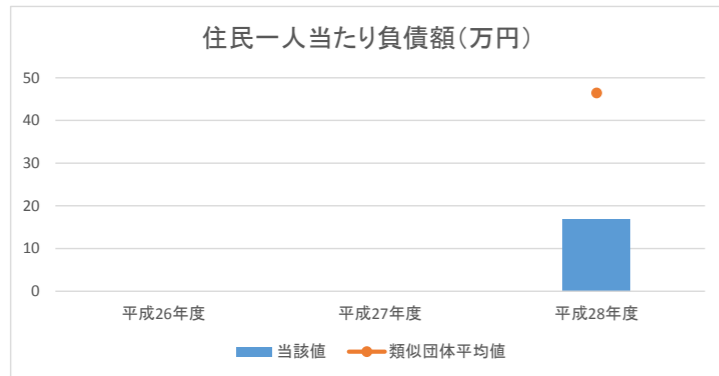
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,841,559
人口			60,761
当該値			30.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

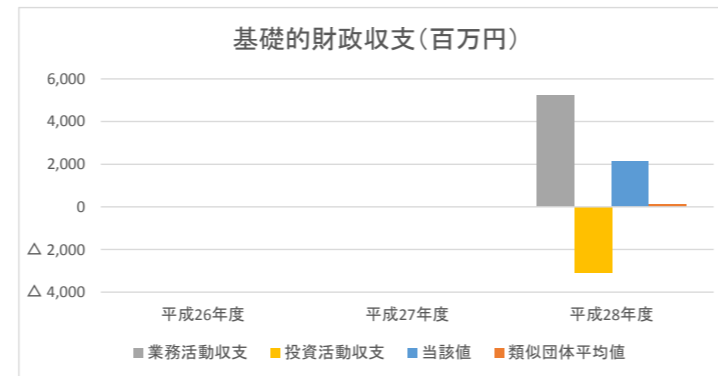
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,035,141
人口			60,761
当該値			17.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,212
投資活動収支 ※2			△ 3,082
当該値			2,130
類似団体平均値			120.7

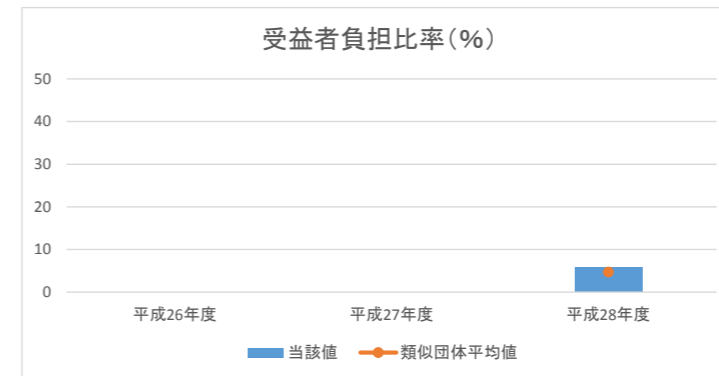
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,121
経常費用			19,549
当該値			5.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、近年施設の建設や改修を行ったため、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示しているが、現役世代の負担との均衡性を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をと同程度である。しかし、純行政コストのうち4割を占めるのが物件費であるため、今後も施設の維持補修等の経費負担増加が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また、基礎的財政収支は経常的な支出を税収等の収入で十分補っている状況であるため、業務活動収支は黒字になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その原因としては、施設の建設や大規模改修など物件費の増加があげられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとのセグメント分析を行うことにより、受益者負担比率の平均化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県あま市
 団体コード 232378

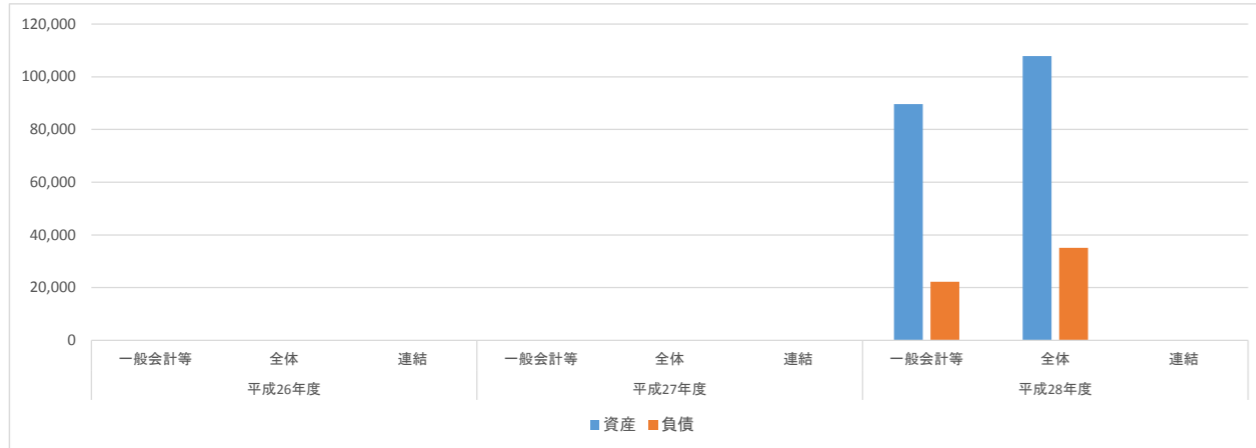
人口	88,662 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	27.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,496,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,584
	負債			22,239
全体	資産			107,890
	負債			35,095
連結	資産			
	負債			

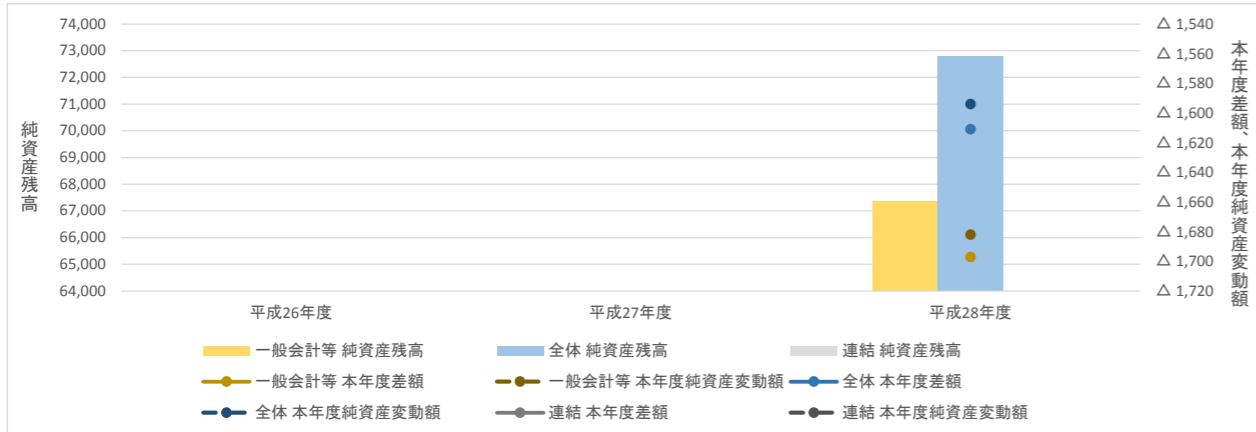


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,835百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産については学校や公民館等の建物、インフラ資産については道路等の工作物において、老朽化に伴う修繕・改修工事等を行ったことにより資産が増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったことから、結果として事業用資産が417百万円、インフラ資産が441百万円減少した。また、基金(固定資産)については、公共下水道を整備していくために公共下水道基金を取り崩したことなどにより、595百万円減少した。
 負債総額は、償還額が新規発行額を上回ったことにより減少した。今後も市債の発行を抑制し、負債の減少に努めていく。減価償却累計額においては毎年18億円を超える額が積み重なると見込んでいるため、資産の減少を抑制するためにも老朽化対策における財源確保が必要である。
 全体では、水道事業のインフラ資産や市民病院の事業用資産及び物品が計上されていること等により、資産総額は一般会計等に比べて18,306百万円多くなり、負債総額も市民病院の建設事業及び医療機器に対する企業債(固定負債)を充当したこと等から、12,856百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,697
	本年度純資産変動額			△1,682
	純資産残高			67,344
全体	本年度差額			△1,611
	本年度純資産変動額			△1,594
	純資産残高			72,795
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

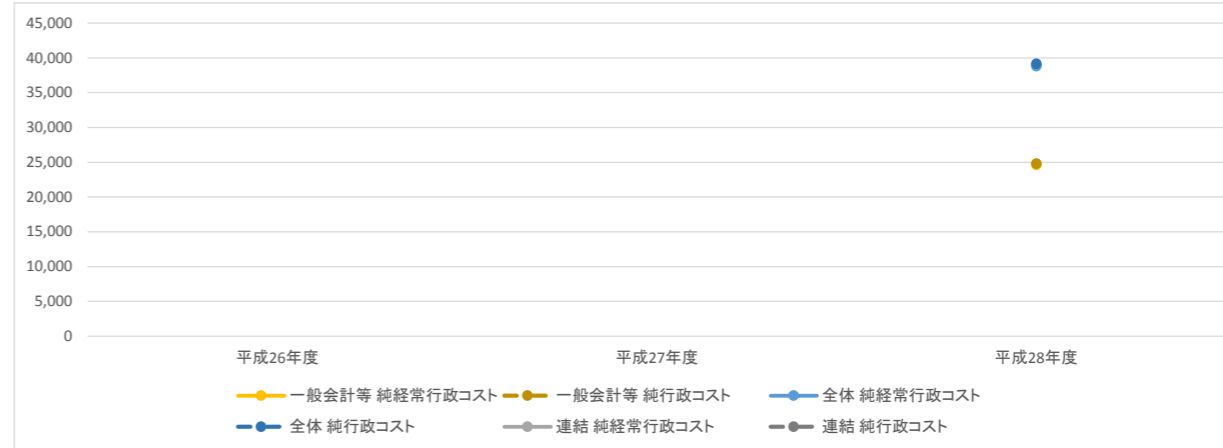


分析:
 一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源(23,125百万円)が純行政コスト(24,822百万円)を下回っており、本年度差額は△1,697百万円となり、純資産残高は67,344百万円の減少となった。債権管理の一元化や徴収体制の強化等により、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険税等が含まれることにより、一般会計等に比べて税収等の財源が14,445百万円増えており、本年度差額は△1,611百万円となり、純資産残高は5,451百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,627
	純行政コスト			24,822
全体	純経常行政コスト			38,838
	純行政コスト			39,181
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

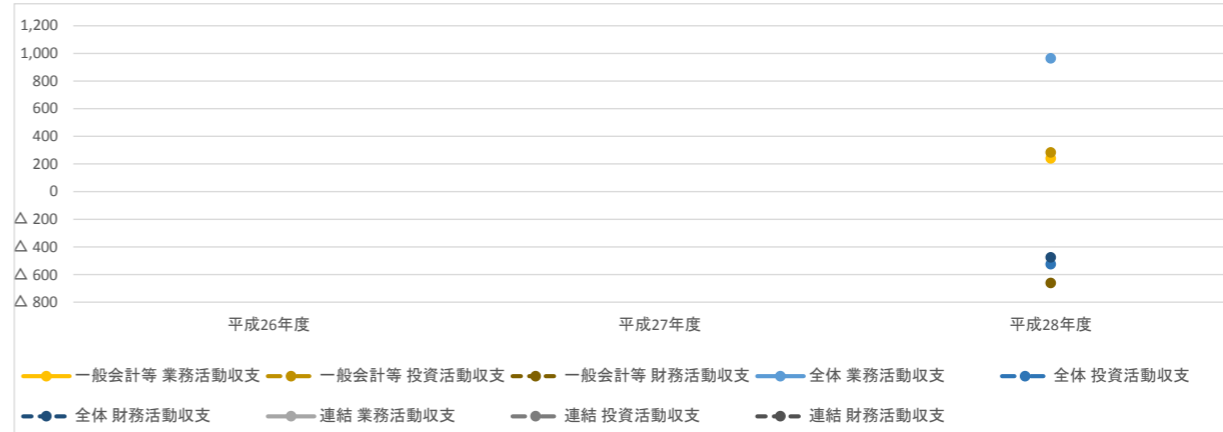


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,676百万円となり、内訳として、人件費等の業務費用は11,408百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,268百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,626百万円)、次いで補助金等(4,771百万円)であり、純行政コストの41.9%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しにより経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金及び市民病院の医業収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,184百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,252百万円多くなり、社会保障給付と併せると、純行政コストの65.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			241
	投資活動収支			284
	財務活動収支			△661
全体	業務活動収支			964
	投資活動収支			△525
	財務活動収支			△476
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

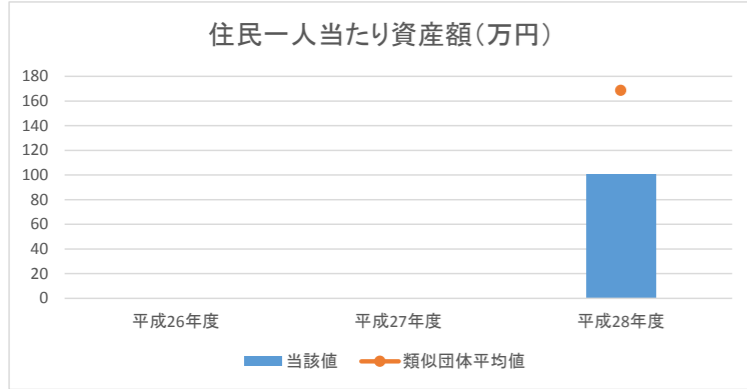


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は241百万円であり、投資活動収支については、公共下水道整備の財源として公共下水道基金を取り崩したこともあり、284百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから、△661百万円となっており、本年度末資金残高は988百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいるものの、後年度には新庁舎建設、新学校給食センター整備等の大型事業が本格化することにより多額の借り入れを行う予定であるため、財務活動収支はプラスに転じることが考えられるため、業務活動支出の削減や税収等の確保を強化し、資金残高の減少の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より723百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では、上水道配水場の更新や旧市民病院の解体工事を実施したため、△525百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△476百万円となり、本年度末資金残高は4,134百万円となった。

1. 資産の状況

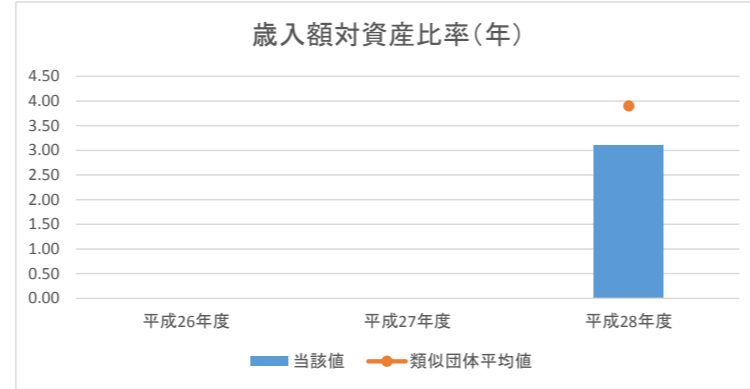
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,958,353
人口			88,662
当該値			101.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

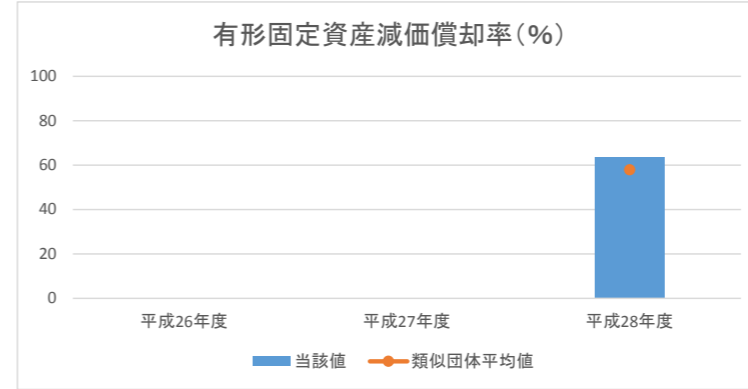
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,584
歳入総額			28,736
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,555
有形固定資産 ※1			87,113
当該値			63.8
類似団体平均値			57.9

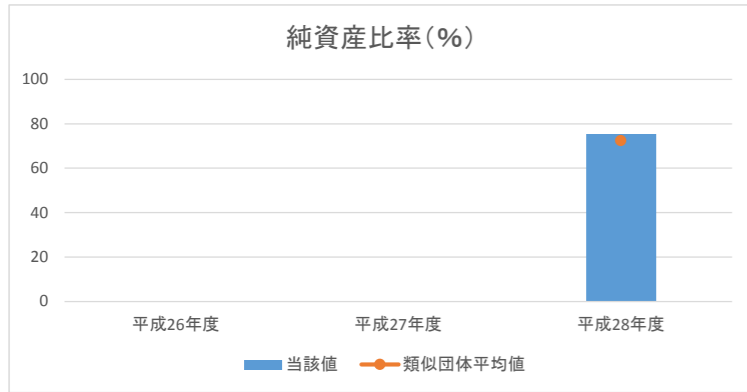
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

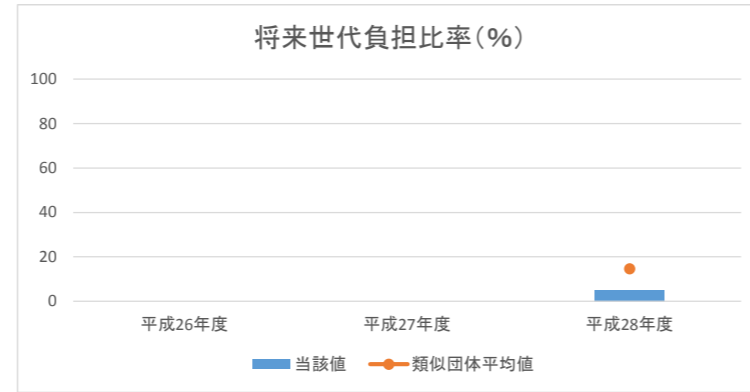
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			67,344
資産合計			89,584
当該値			75.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,861
有形・無形固定資産合計			75,117
当該値			5.1
類似団体平均値			14.7

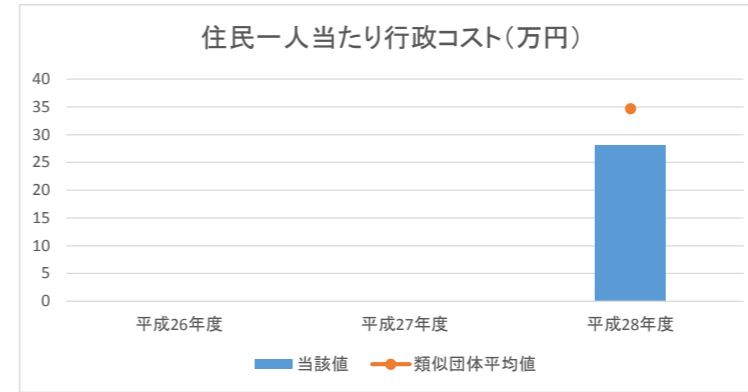
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

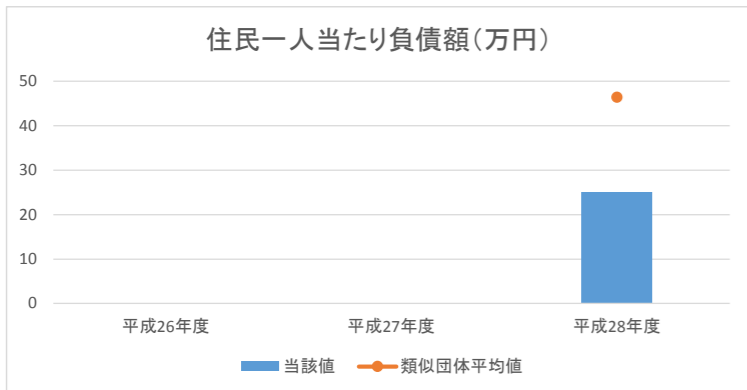
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,482,190
人口			88,662
当該値			28.0
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

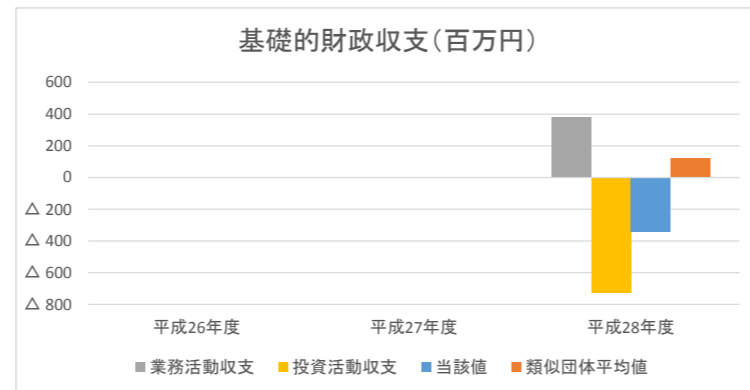
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,223,947
人口			88,662
当該値			25.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			381
投資活動収支 ※2			△724
当該値			△343
類似団体平均値			120.7

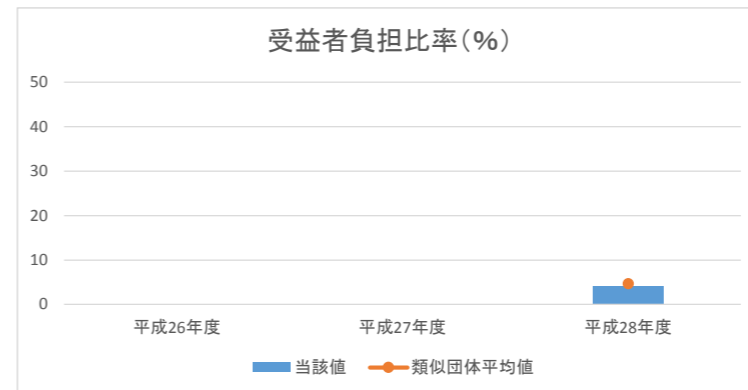
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,049
経常費用			25,676
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度については、小学校のトイレ改修や側溝新設を始めとしたインフラ整備等を行ったものの、減価償却費がそれらを上回ったことにより、資産全体としては減少している。

また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回った。引き続き、投資への財源の捻出が難しい状況であるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、補助金や社会保障給付等の移転費用が多いこともあり、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。将来世代負担比率については、類似団体に比べて大幅に下回っているものの、臨時財政対策債等特別地方債を含めると数値は大幅に上昇し、将来世代への負担が高い水準となる。今後も引き続き、交付税措置のある地方債の活用にも努め、実質的な一般財源の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べやや下回っているものの、個別で見ると、移転費用について類似団体を上回っている。今後も、下水道整備に対する繰出金や自立支援給付等の増加に伴う社会保障給付費用の増加が見込まれるため、経常経費全体の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べて下回っているが、今後新庁舎建設等の大型事業が控えているため、増加していく見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△343百万円となっている。公共下水道整備を推進する財源として公共下水道基金を取り崩したことが投資活動収支が赤字となった要因である。今後も整備が続く予定であるため、事業規模の見直しや新たな財源の導入について検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市

団体コード 232386

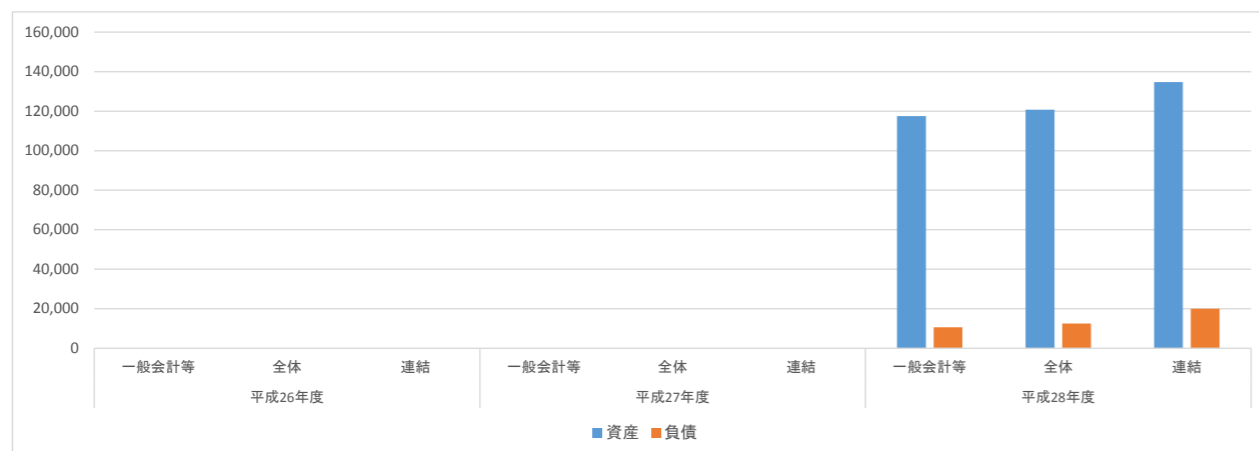
人口	56,448 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	21.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,124.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,510
	負債			10,591
全体	資産			120,730
	負債			12,555
連結	資産			134,732
	負債			20,046

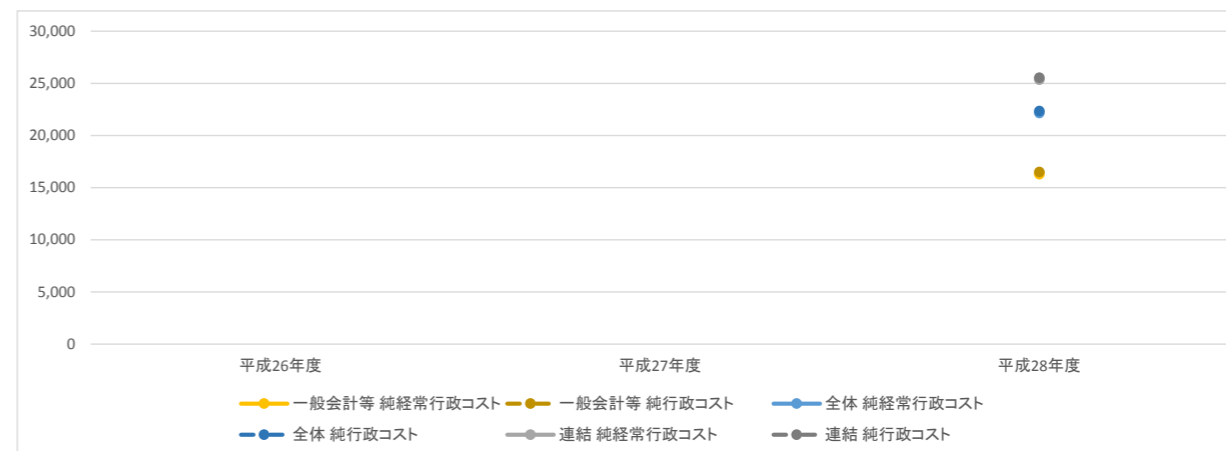


分析:
開始時貸借対照表と比べると、全体会計における資産合計が開始時より1,169百万円の増加となった。平成28年度は、文化の家大規模改修工事等に充てるために取り崩した基金の変動が大きく、開始時よりも282百万円の減額となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.51%となっており、これらの資産は将来の維持管理等における支出を伴うものであるため、今後より一層、計画的に事業を進め、将来世代への負担を極力抑制できるよう注意していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,299
	純行政コスト			16,505
全体	純経常行政コスト			22,149
	純行政コスト			22,355
連結	純経常行政コスト			25,351
	純行政コスト			25,552

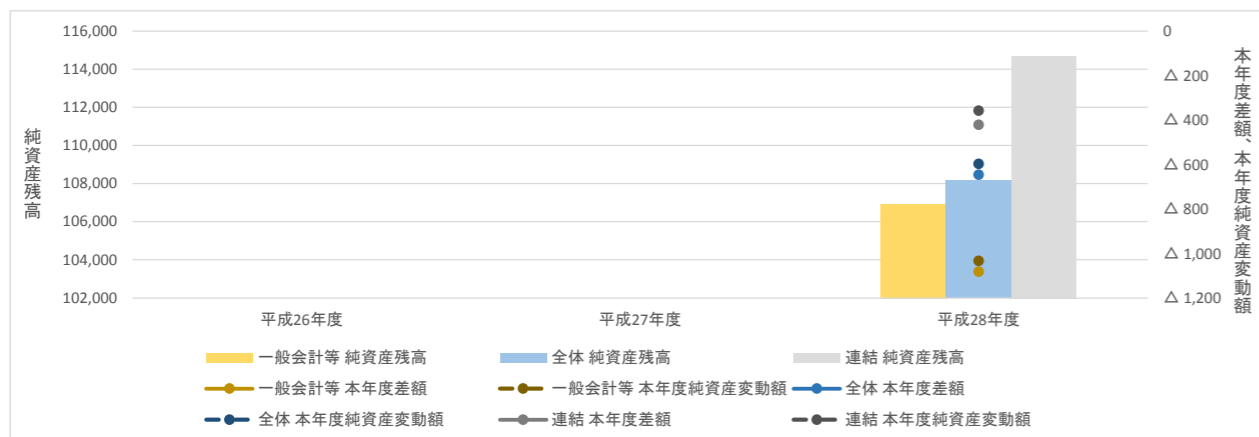


分析:
全体会計において、経常費用は23,103百万円、経常収益は955百万円、純行政コストは22,355百万円であった。人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていることや保育園をはじめとした公共施設の民営化が進んでいないことから、全体における人件費及び物件費の割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入の検討をしていきたい。また、補助金についても、補助内容を精査するなどにより、費用の削減を行っていくことが課題である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,082
	本年度純資産変動額			△ 1,033
	純資産残高			106,920
全体	本年度差額			△ 646
	本年度純資産変動額			△ 597
	純資産残高			108,175
連結	本年度差額			△ 421
	本年度純資産変動額			△ 358
	純資産残高			114,686

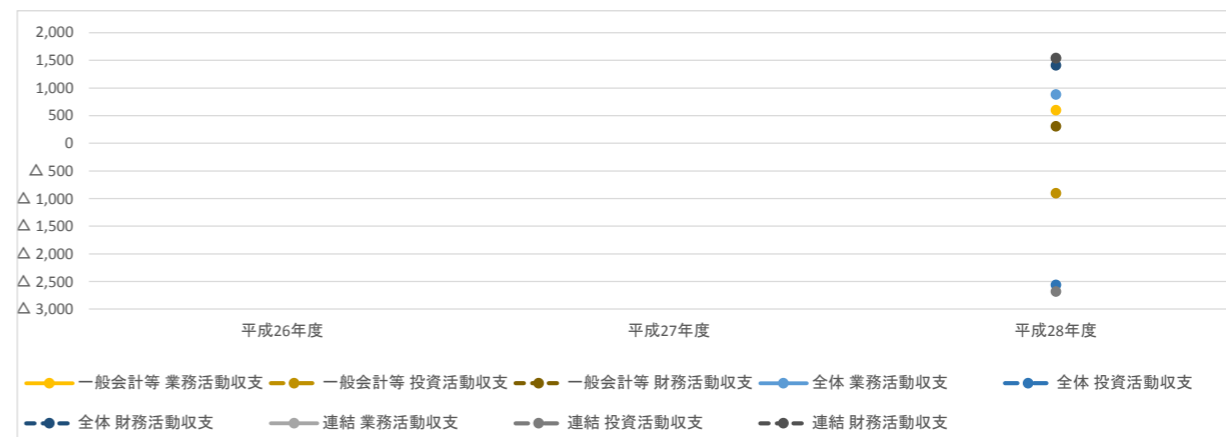


分析:
全体会計において、税収等の財源(21,709百万円)が純行政コスト(22,355百万円)を下回ったことから、本年度差額は△646百万円となり純資産残高は108,175百万円となった。税収に見合った業務活動を行えていないことが課題であるが税収については、人口増加による市民税の増加や、土地区画整理事業や民間開発に伴う宅地整備等による固定資産税の増加等が今後も見込まれる。引き続き財源の確保を行い、計画的な行政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			599
	投資活動収支			△ 902
	財務活動収支			308
全体	業務活動収支			883
	投資活動収支			△ 2,559
	財務活動収支			1,411
連結	業務活動収支			1,548
	投資活動収支			△ 2,682
	財務活動収支			1,541

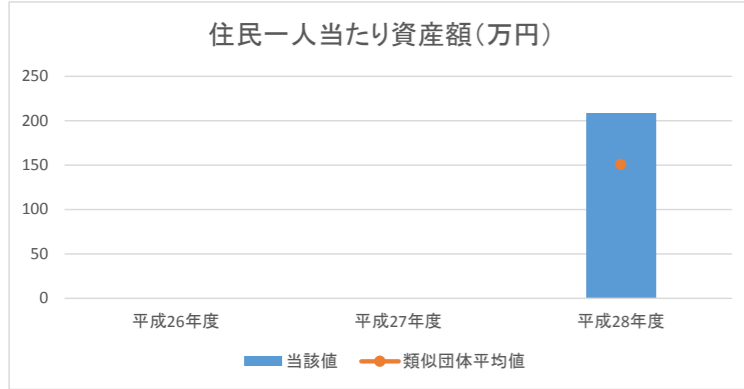


分析:
全体会計において、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,411百万円となっており、投資活動を活発に行っていたことがいえる。これは、長湫北保育園新築工事や区画整理事業に伴う横断歩道橋工事等公共施設への投資を行ったことによる。新たな公共施設整備への投資は、長期的に見ると地方債の償還や維持管理経費において、将来の負担となることから、地方債に頼らず計画的な財政運営を行っていく。

1. 資産の状況

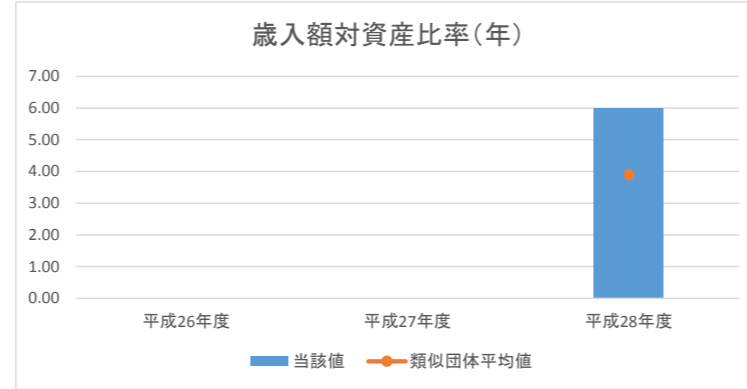
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,751,040
人口			56,448
当該値			208.2
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

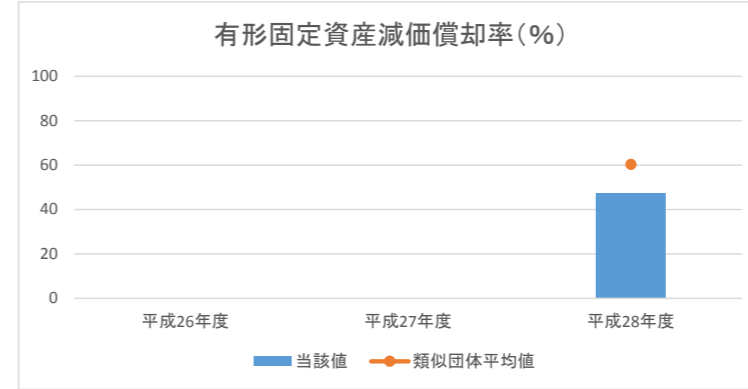
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,510
歳入総額			19,553
当該値			6.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,964
有形固定資産 ※1			79,844
当該値			47.5
類似団体平均値			60.3

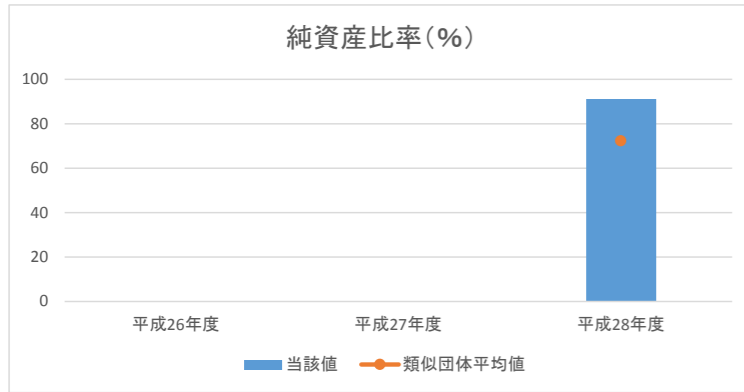
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

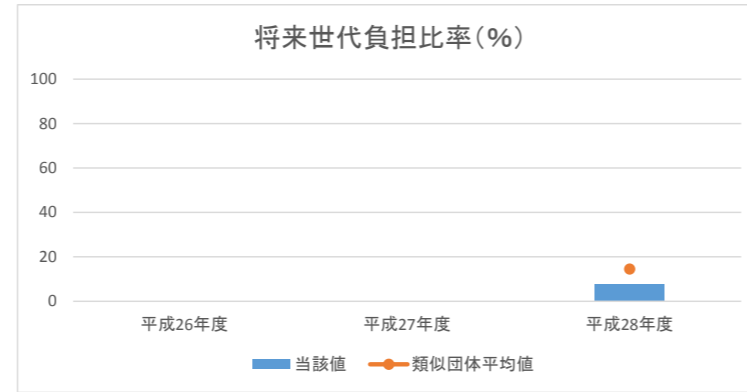
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			106,920
資産合計			117,510
当該値			91.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,252
有形・無形固定資産合計			110,676
当該値			7.5
類似団体平均値			14.6

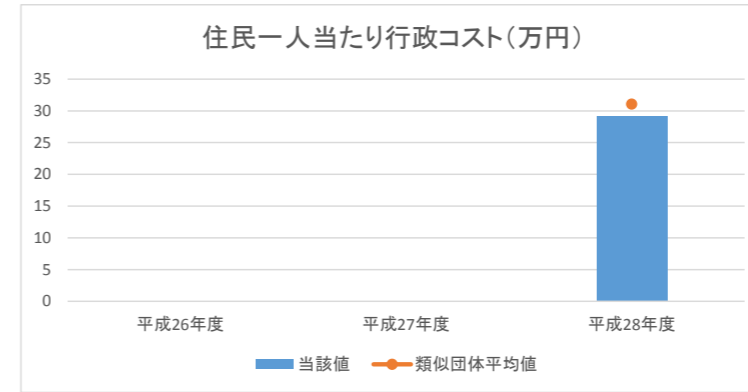
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

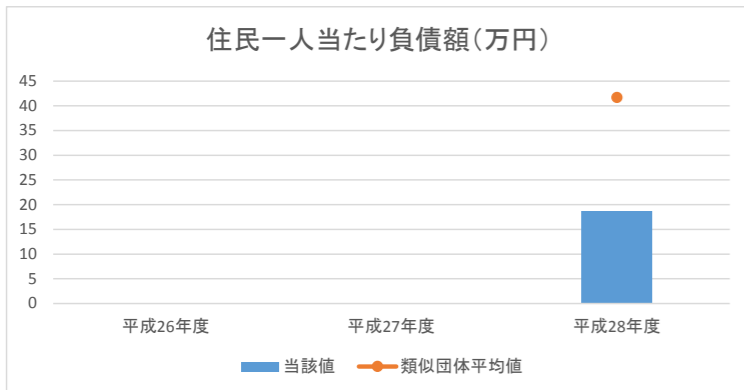
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,650,470
人口			56,448
当該値			29.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

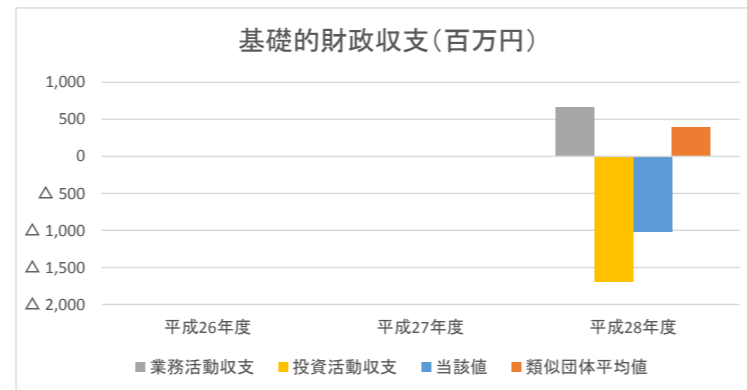
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,059,090
人口			56,448
当該値			18.8
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			670
投資活動収支 ※2			△1,691
当該値			△1,021
類似団体平均値			391.9

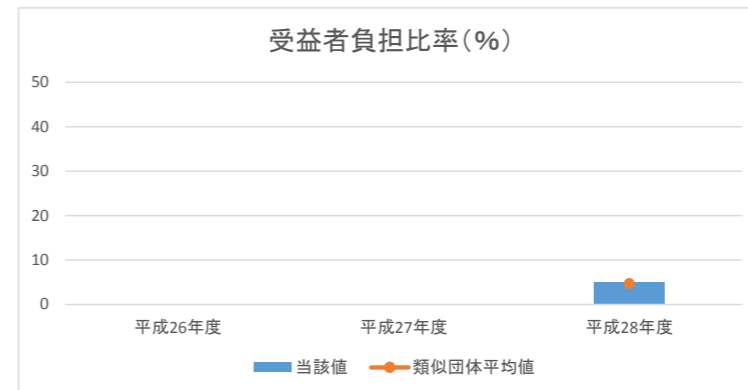
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			870
経常費用			17,169
当該値			5.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均より上回っており、有形固定資産原価償却率は、低くなっている。これは、子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増改築等を行っているためである。新規整備が続いているため、当面の間は、このような傾向が続く見込である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。今後は、共生ステーションの整備や学校施設の改修事業などと大規模事業の実施を順次迎えていくことから、純資産比率及び将来負担率が徐々に高くなっていくことが見込まれる。起債を最小限度にとどめ、事業を計画的に行っていくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかし、人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていること、消防を単独で運営していることや、保育園をはじめとした公共施設の民営化が進んでいないため、類似団体と比べて人件費における住民一人あたりのコストは高くなっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。しかし、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を行った結果、基礎的財政収支は△1,021百万円となった。今後も、共生ステーションの整備や学校施設の改修事業などと大規模事業の実施を順次迎えていくことから、一人当たり負債額が増加していくことが見込まれる。起債を最小限度にとどめ、事業を計画的に行っていくことが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同水準である。日頃から公共施設の点検を行い、予防修繕等を行うことにより、大規模な維持補修費の支出を抑えていく。また、公共施設等の使用料の見直しについても行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東郷町
 団体コード 233021

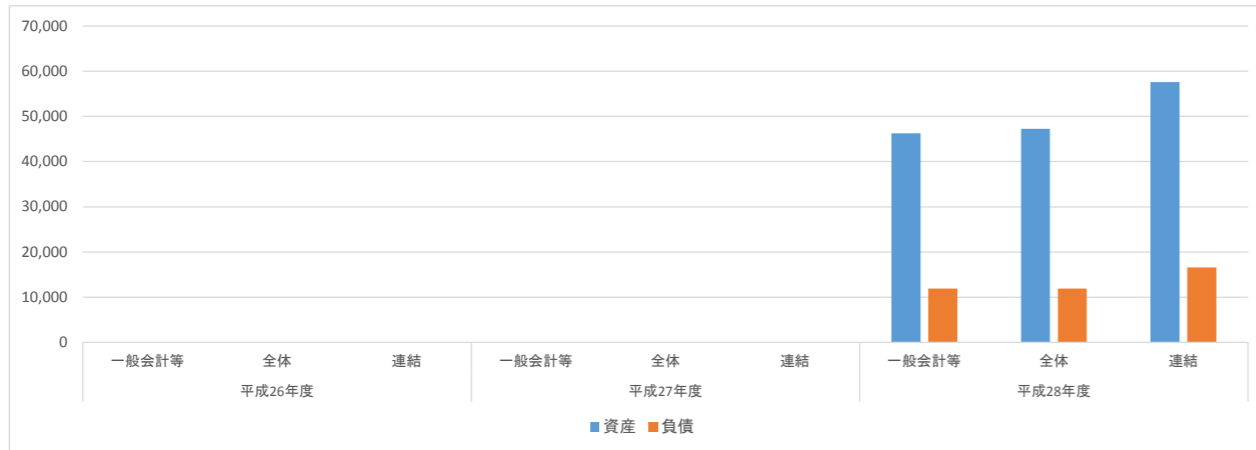
人口	43,249 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,108,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,256
	負債			11,893
全体	資産			47,275
	負債			11,917
連結	資産			57,605
	負債			16,540

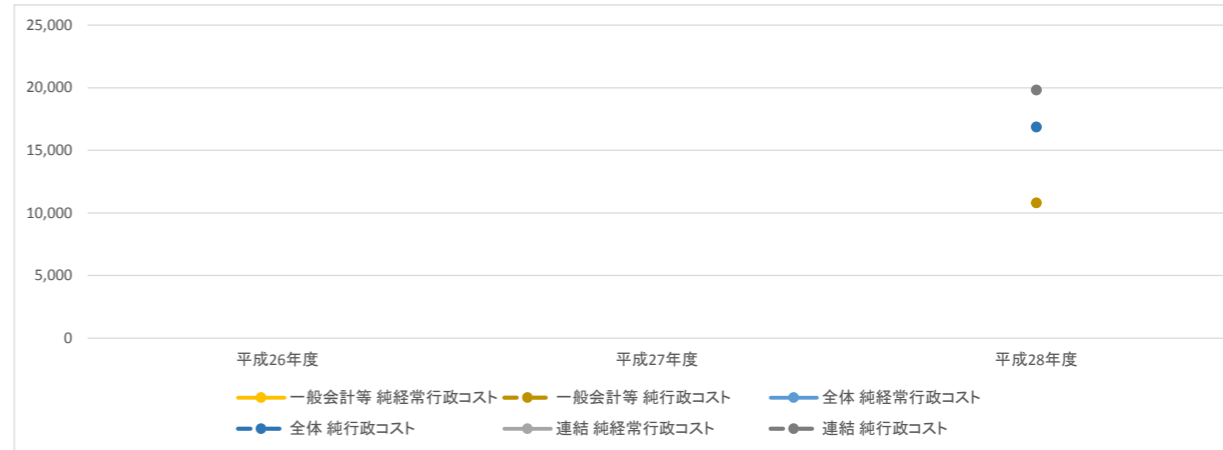


分析:
 一般会計等では、資産総額は開始時から8億6千3百万円の減少(-1.8%)となった。これは、有形固定資産の減価償却費が取得額を上回ったことによるほか、セントラル開発を積極的に進めるため財政調整基金を取り崩したことが主な要因となっている。また、負債総額は開始時から1億4千5百万円の減少(-1.2%)となった。これは、地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。
 特別会計を含めた全体では、資産総額は開始時から8億3千2百万円の減少(-1.7%)となった。これは、介護保険特別会計における現金預金増が、他の特別会計の資産減を上回ったことによるもので、一般会計等よりも減少幅は小さくなった。また、負債総額は開始時から1億4千5百万円の減少(-1.2%)となった。特別会計における負債は、国民健康保険東郷診療所特別会計においてのみ計上(リース債務及び賞与等引当金)しているため、影響額は小さいものとなった。なお、本町においては、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、公営企業会計への移行段階のため、連結対象外としている。
 一部事務組合、尾張土地開発公社等を含めた連結では、インフラ資産の増が資産総額を大幅に押し上げた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,803
	純行政コスト			10,807
全体	純経常行政コスト			16,862
	純行政コスト			16,866
連結	純経常行政コスト			19,816
	純行政コスト			19,816

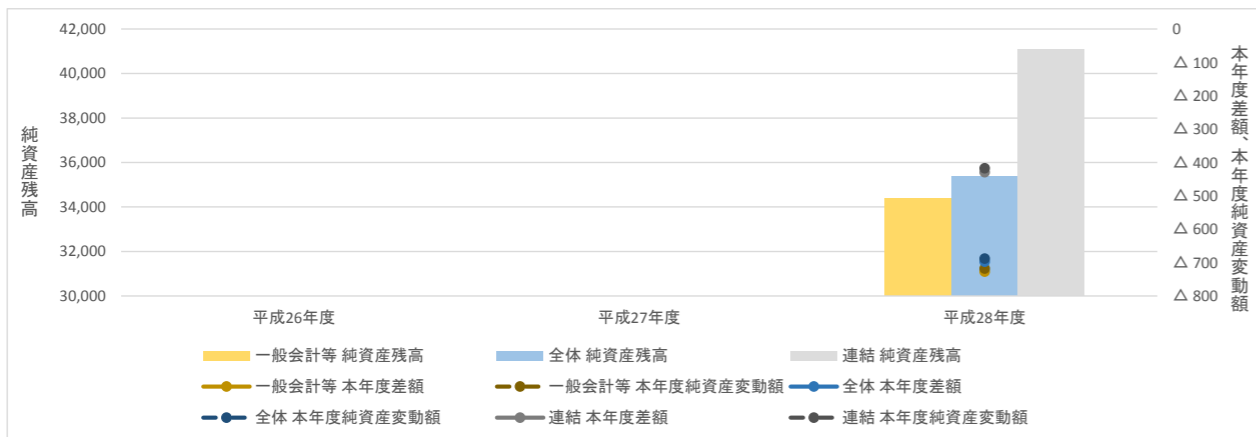


分析:
 一般会計等では、経常費用は115億4千6百万円となり、開始時より7億4千3百万円の増加(+6.9%)となった。そのうち、人件費、物件費等を含めた業務費用は61億7千7百万円で、開始時より2千5百万円の増であったのに対し、移転費用は53億6千9百万円で、開始時より7億1千9百万円の増であった。これは、地域密着型特別養護老人ホーム及び私立保育所の建設に対する補助金の増が主な要因で、事業終了後には移転費用は減少し、経常費用全体ではほぼ横ばいになる見込みである。
 特別会計を含めた全体では、経常経費は177億5千2百万円となり、開始時より6億3千5百万円の増加(+3.7%)となった。一般会計等よりも増加幅が小さくなったが、これは、国民健康保険特別会計において、療養給付費の減により、移転費用のうち補助金等が1億9千1百万円減少したことが主な要因となっている。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の給付費等の増加により、純経常行政コストが一般会計等より90億1千3百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 727
	本年度純資産変動額			△ 718
	純資産残高			34,364
全体	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 688
	純資産残高			35,357
連結	本年度差額			△ 429
	本年度純資産変動額			△ 417
	純資産残高			41,065

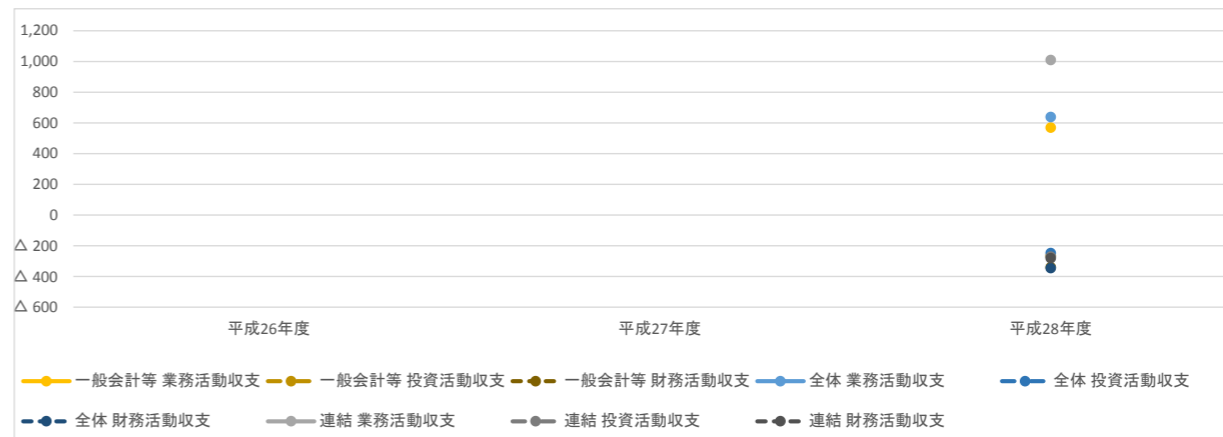


分析:
 一般会計等では、財源は100億8千万円となり、開始時から3億1千8百万円の増加(+3.3%)であるのに対し、純行政コストは108億7百万円となり、開始時から7億1千9百万円の増加(7.1%)となった。その結果、本年度差額は▲7億2千7百万円となり、純資産残高は7億1千8百万円の減少となった。今後、純行政コストの増加が見込まれることから、町税等の更なる確保が課題となる。
 特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2億5千6百万円多くっており、本年度差額は▲6億9千7百万円となり、純資産残高は6億8千8百万円の減少となった。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が93億7百万円多くっており、本年度差額は▲4億2千9百万円となり、純資産残高は4億1千7百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			569
	投資活動収支			△ 265
	財務活動収支			△ 339
全体	業務活動収支			638
	投資活動収支			△ 247
	財務活動収支			△ 346
連結	業務活動収支			1,010
	投資活動収支			△ 271
	財務活動収支			△ 281



分析:
 一般会計等では、業務活動収支は5億6千9百万円であったが、投資活動収支は和合ヶ丘・新池線道路改良事業に伴う用地買収及び東郷小学校トイレ改修事業等により、▲2億6千5百万円となった。基金取崩収入が多いことから、今後の基金残高に留意する必要がある。なお、財務活動収支は▲3億3千9百万円で、地方債償還額が借入収入を上回った。
 特別会計を含めた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6千9百万円多い6億3千8百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険東郷診療所特別会計及び介護保険特別会計で基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったため、▲2億4千7百万円となっている。財務活動収支では、国民健康保険東郷診療所特別会計においてリース債務の支出により▲3億4千6百万円となった。
 連結では、尾張土地開発公社における公有地取得事業等や愛知中部水道企業団における水道料金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億4千1百万円多い10億1千万円となっている。投資活動収支では、尾三衛生組合の設備改修等により、▲2億7千万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入収入を上回ったことから、▲2億8千1百万円となった。

1. 資産の状況

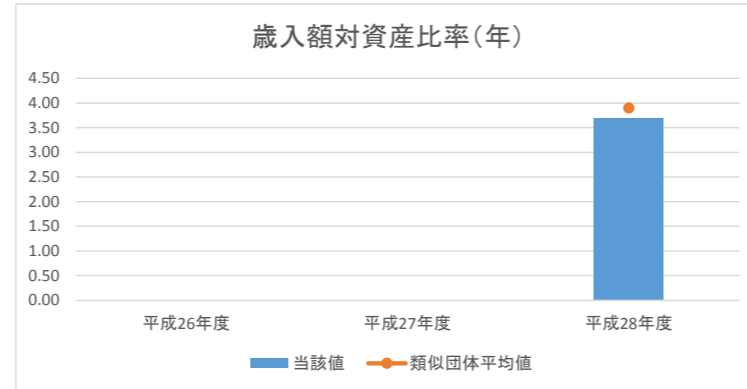
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,625,627
人口			43,249
当該値			107.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

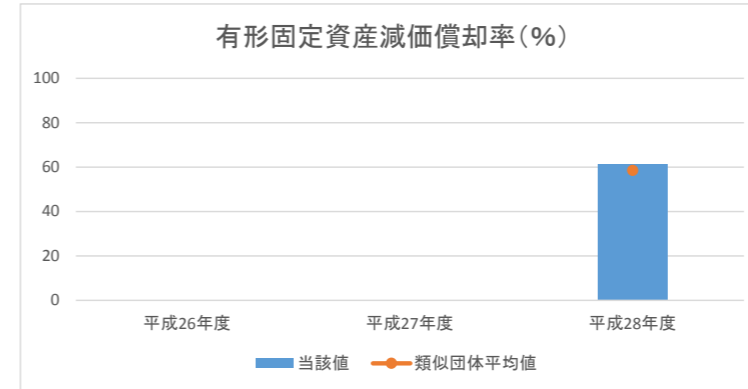
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,256
歳入総額			12,377
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,538
有形固定資産 ※1			52,801
当該値			61.6
類似団体平均値			58.5

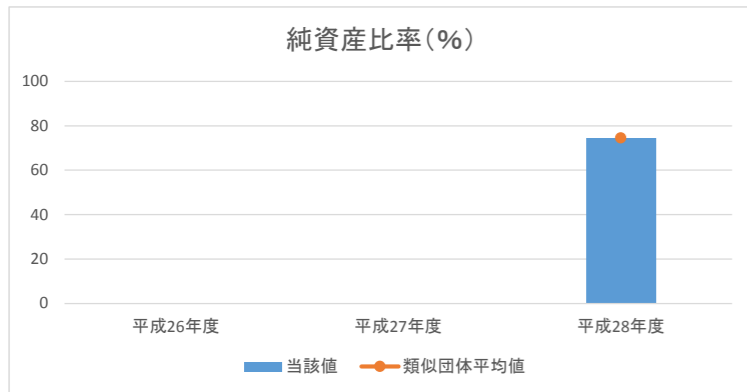
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

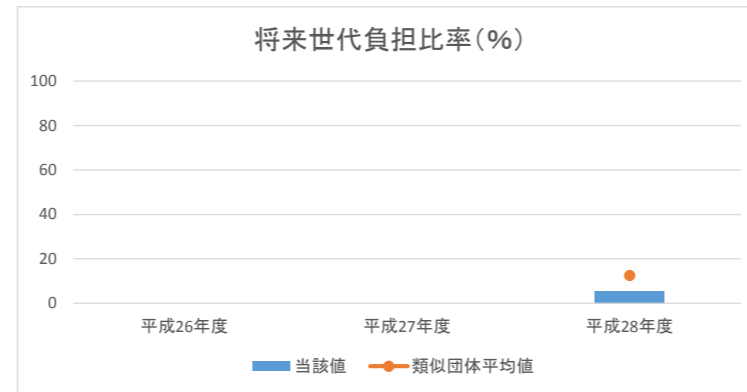
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,364
資産合計			46,256
当該値			74.3
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,457
有形・無形固定資産合計			43,267
当該値			5.7
類似団体平均値			12.6

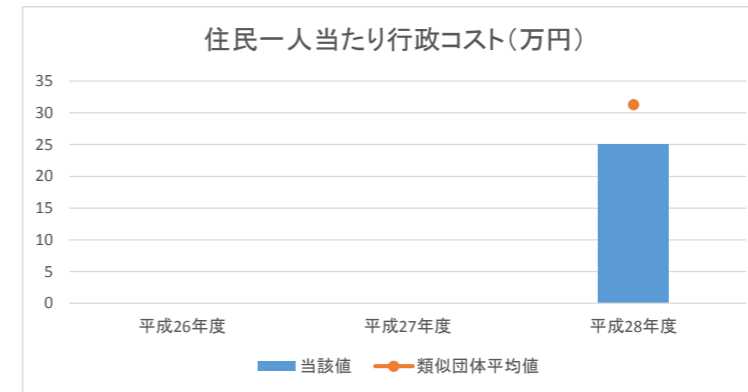
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

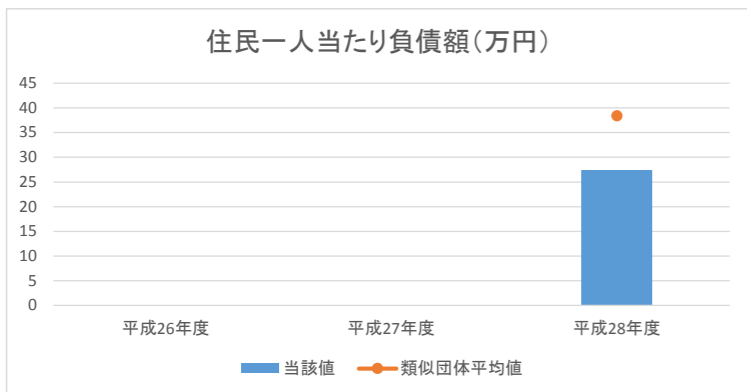
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,080,724
人口			43,249
当該値			25.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

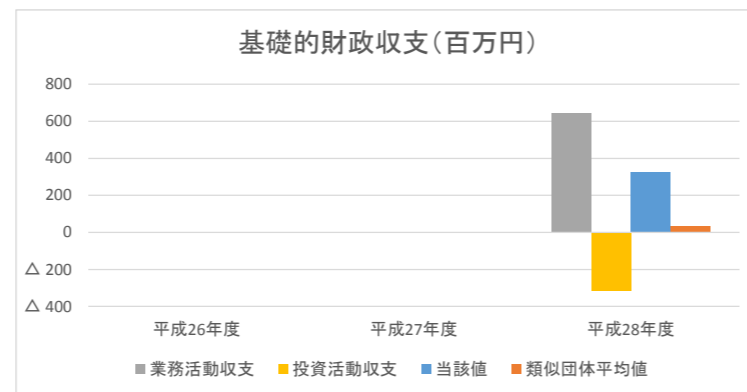
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,189,270
人口			43,249
当該値			27.5
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			643
投資活動収支 ※2			△316
当該値			327
類似団体平均値			33.3

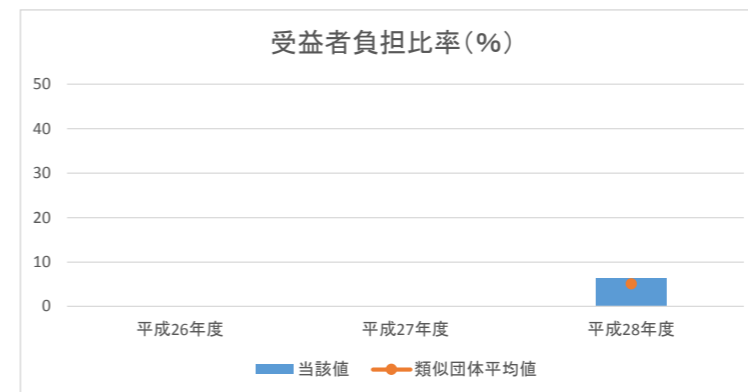
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			743
経常費用			11,546
当該値			6.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

本町では、建築から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、今後、資産が増加すると見込まれることから歳入額対資産比率を含め、各指標の数値は上昇が見込まれる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進めることが必要となる。

2. 資産と負債の比率

近年、投資的経費を抑制した結果、地方債借入が少なく、将来世代負担率が類似団体よりも下回っている。しかし、現在進めているセントラル開発、特に、資産計上されない県道名古屋春木線整備事業及び東郷中央土地区画整理組合助成事業に対する地方債借入が近年増加していることから、純資産比率は下がり、将来世代負担率は上がるが見込まれる。

3. 行政コストの状況

本町では、多くの施設で指定管理者制度を導入していることから、その効果で住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して大幅に下回っていると考えられる。

4. 負債の状況

近年、投資的経費を抑制した結果、地方債償還額が借入額を上回ったため、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。しかし、現在進めているセントラル開発及び今後の施設老朽化対策により、増加が見込まれる。基礎的財政収支は、和合ヶ丘・新池線道路改良事業に伴う用地買収及び東郷小学校トイレ改修事業等による公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が投資活動収入を上回ったため、赤字となったが、経常的な費用を税収等で賄えていることから業務活動収支が黒字となり、3億2千7百万円となった。

5. 受益者負担の状況

本町では、4年に一回、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担率は類似団体を上回った。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町
 団体コード 233421

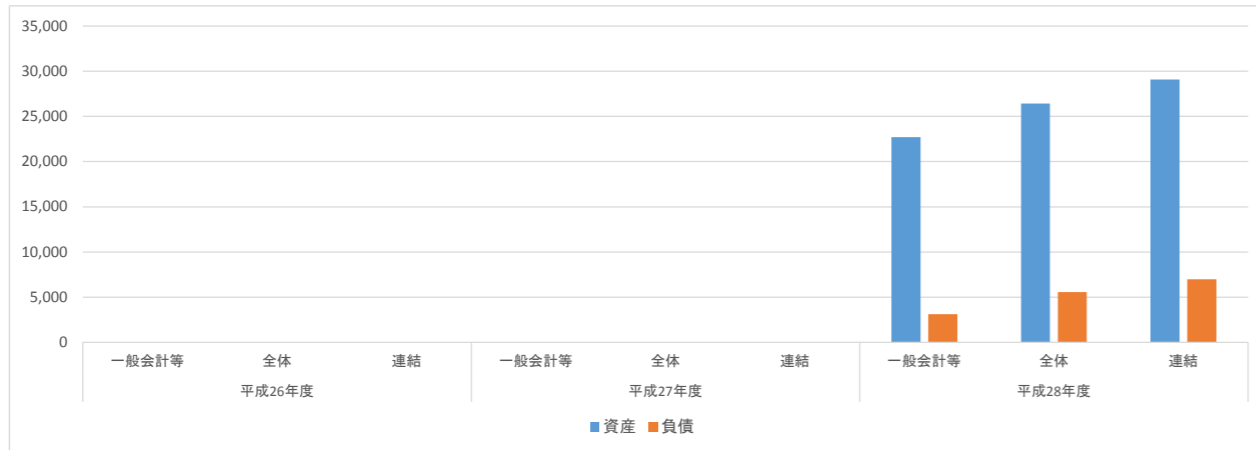
人口	15,519 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	6.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,039,034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,719
	負債			3,112
全体	資産			26,433
	負債			5,563
連結	資産			29,091
	負債			6,979

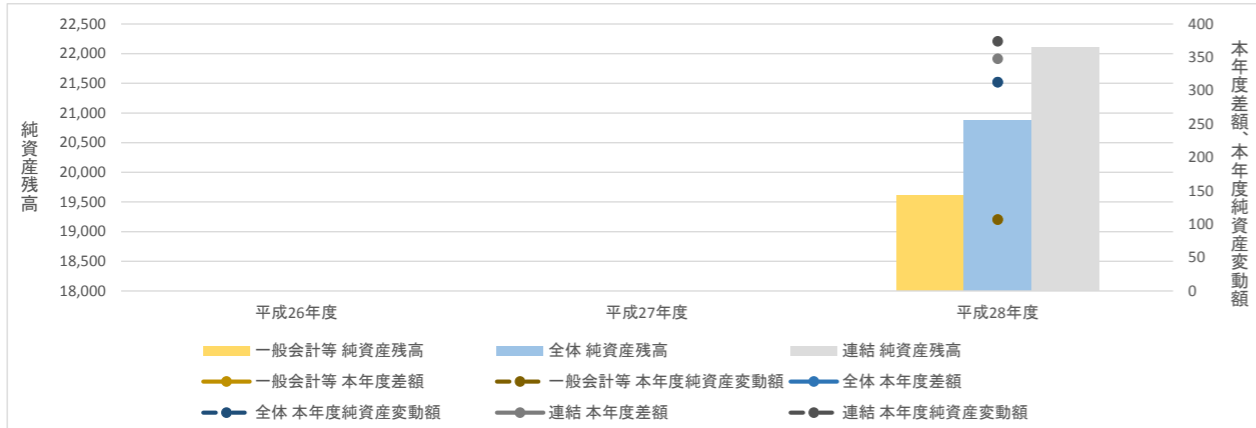


分析:
 【一般会計等】資産総額は平成28年度期首時点と比較して19百万円の増加(+0.1%)に留まった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が92.4%となっており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、適正な管理・計画的な支出に努める。負債総額は平成28年度期首時点と比較して88百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成24年に実施した新栄小学校太陽光発電システム整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、107百万円減少した。
 【全体】国民健康保険特別会計を始め5つの特別会計を加えている。資産総額は平成28年度期首時点と比較して284百万円の増加(+1.1%)し、負債総額は29百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等と比較して3,714百万円多くなる。負債総額も下水道工事に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,451百万円多くなっている。
 【連結】一部の連結対象団体から平成28年度期首時の数値提供がなく作成不能であったため、比較ができない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			107
	本年度純資産変動額			107
	純資産残高			19,607
全体	本年度差額			313
	本年度純資産変動額			313
	純資産残高			20,870
連結	本年度差額			348
	本年度純資産変動額			374
	純資産残高			22,112

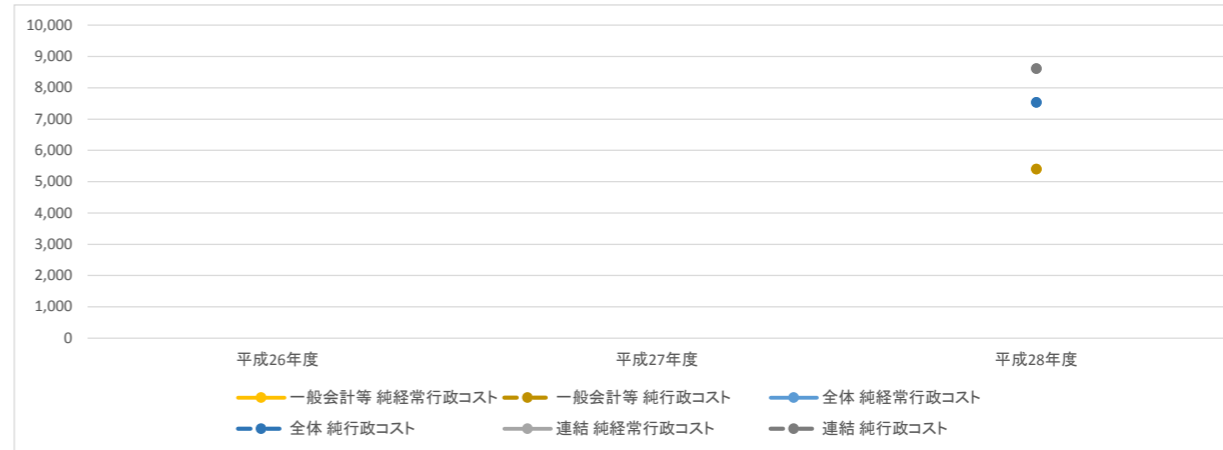


分析:
 【一般等】税収等の財源(5,511百万円)は純行政コスト(5,405百万円)を上回っている。税収等は前年度比518百万円増加(+12.4%)したものの、国県等補助金が前年度比19百万円(▲2.2%)となり、本年度差額は前年度比3百万円減少(▲2.7%)した。
 【全体】国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,618百万円多くなっている。本年度差額は313百万円となり、純資産残高は1,263百万円の増加となった。
 【連結】愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が1,836百万円多くなっている。本年度差額は374百万円となり、純資産残高は2,505百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,405
	純行政コスト			5,405
全体	純経常行政コスト			7,530
	純行政コスト			7,530
連結	純経常行政コスト			8,613
	純行政コスト			8,613

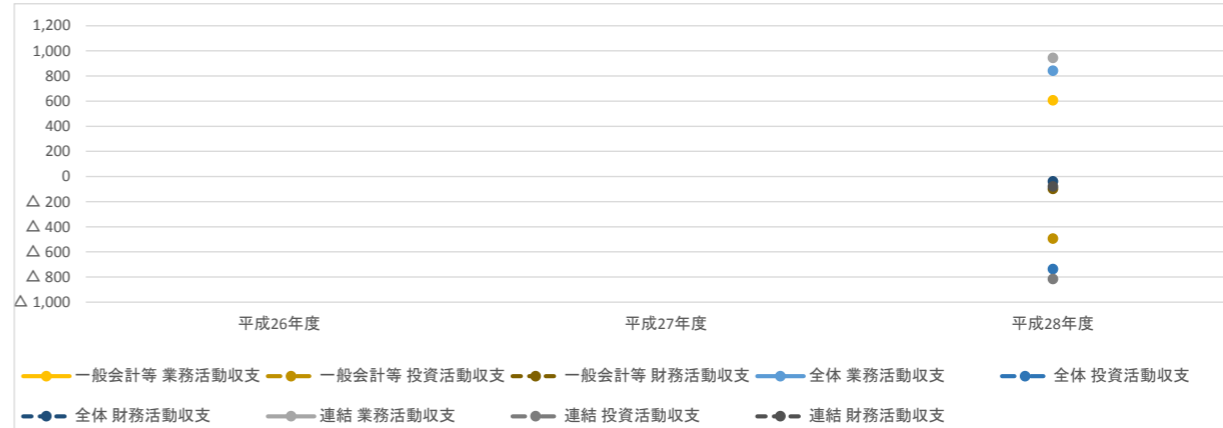


分析:
 【一般会計等】経常費用は5,751百万円となり、前年度比335百万円の増加(+6.2%)となった。補助金等の移転費用よりも人件費等の業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,270百万円、前年度比22.0%)であり、純行政コストの42.0%を占めている。公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、適正な管理・計画的な支出により経費の縮減に努める。
 【全体】一般会計等に比べ、下水道使用料等を手数料に計上しているため、経常収益が117百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,939百万円、経常費用が2,241百万円多くなっている。
 【連結】一般会計等に比べ、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が617百万円多くなっている。人件費も448百万円多くなっているなど、経常費用が3,826百万円、純行政コストは3,208百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			607
	投資活動収支			△ 494
	財務活動収支			△ 98
全体	業務活動収支			842
	投資活動収支			△ 736
	財務活動収支			△ 39
連結	業務活動収支			944
	投資活動収支			△ 816
	財務活動収支			△ 78

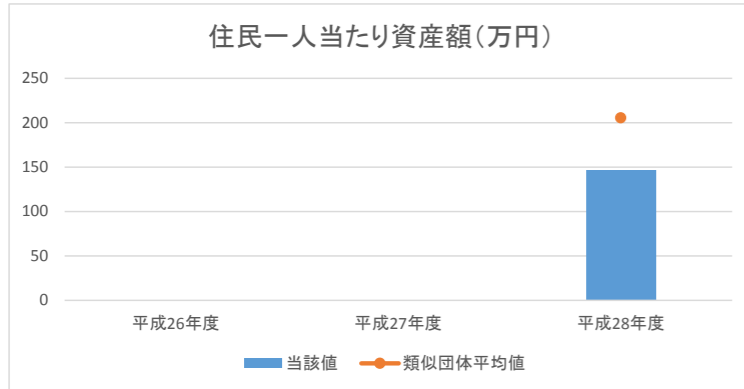


分析:
 【一般会計等】業務活動収支は607百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備や各種基金への積み立てを行ったことから、▲494百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、280百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い842百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より242百万円多い▲736百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲39百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、428百万円となった。
 【連結】各連結対象団体における業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い944百万円となっている。投資活動収支は▲816百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、894百万円となった。

1. 資産の状況

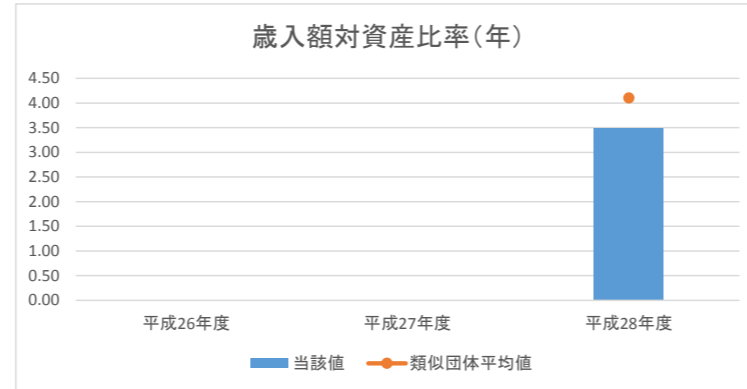
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,271,924
人口			15,519
当該値			146.4
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

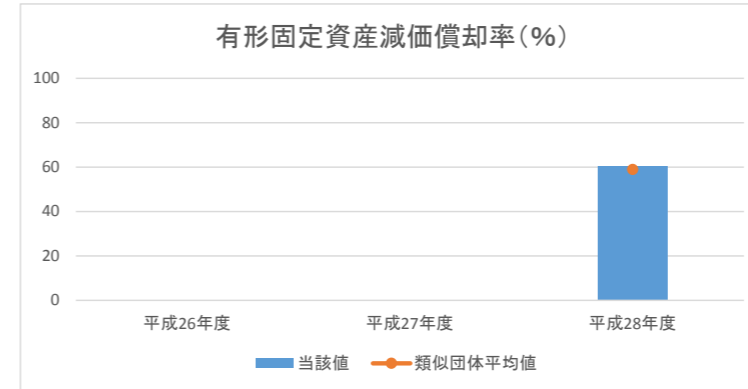
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,719
歳入総額			6,414
当該値			3.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,427
有形固定資産 ※1			25,478
当該値			60.6
類似団体平均値			59.0

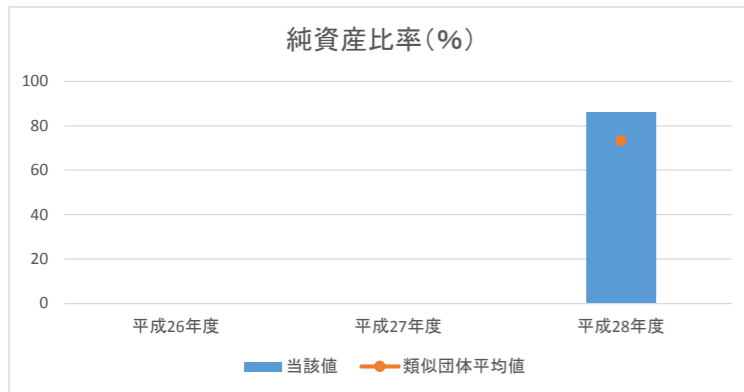
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

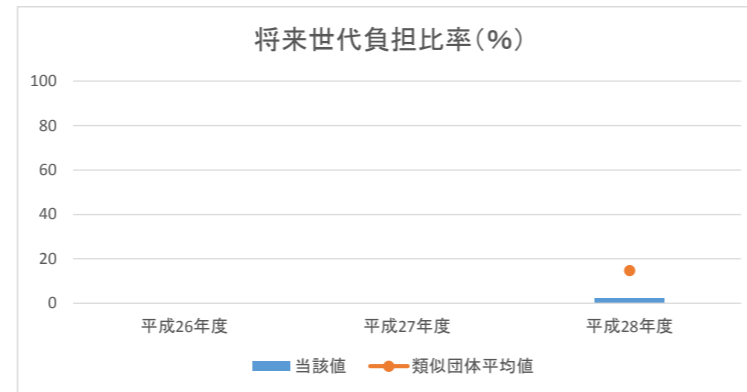
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,607
資産合計			22,719
当該値			86.3
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			471
有形・無形固定資産合計			21,136
当該値			2.2
類似団体平均値			14.8

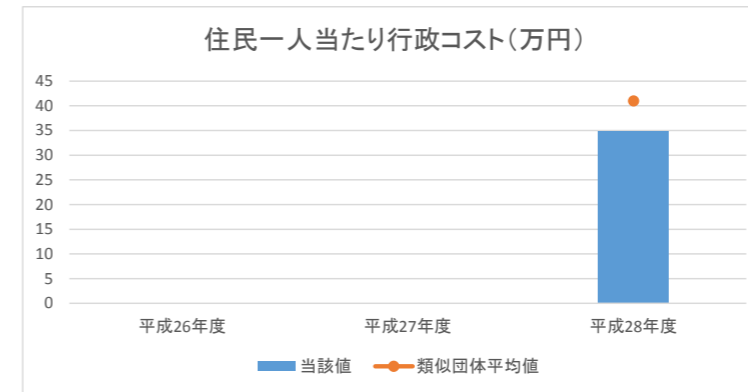
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

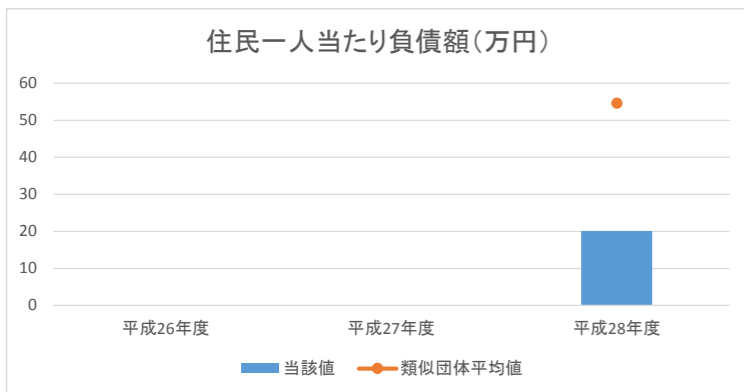
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			540,456
人口			15,519
当該値			34.8
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

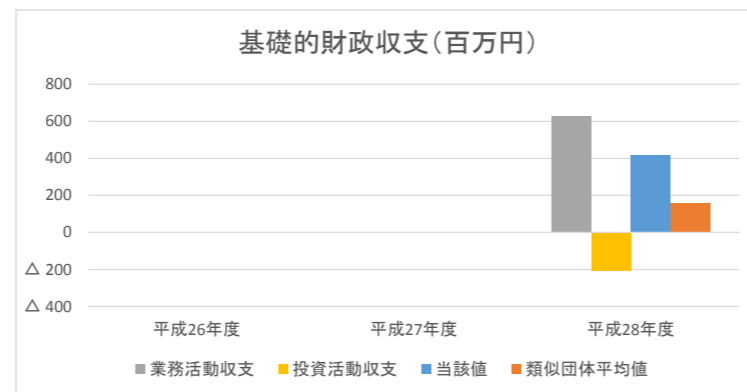
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			311,221
人口			15,519
当該値			20.1
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			627
投資活動収支 ※2			△206
当該値			421
類似団体平均値			161.4

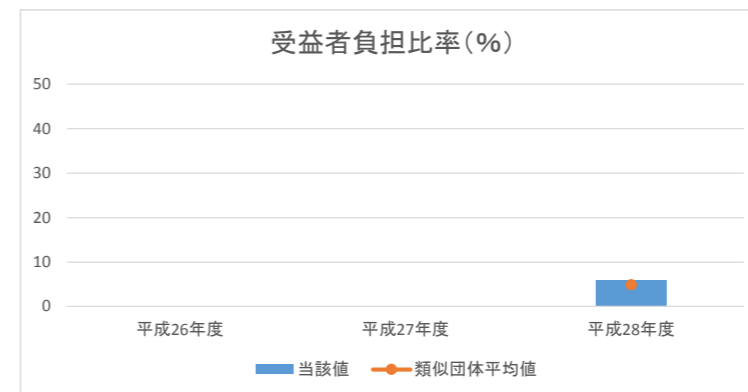
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			347
経常費用			5,751
当該値			6.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っているが、当該団体では道路、河川や水路の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均と同程度の結果となった。公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、適正な管理・計画的な支出に努める。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】類似団体平均値を下回る結果となった。引き続き、安易に新たな地方債を発行することなく、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均と同程度の結果となった。ただし、人件費は増加傾向にあるため、引き続き指定管理者制度といった民間委託の推進を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を大きく下回る結果となった。引き続き、安易に新たな地方債を発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】類似団体平均を大きく上回る結果となった。業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回り、421百万円と黒字であるため、健全な財政運営を維持していると言える。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均と同程度の結果となった。今後は経常費用の維持補修費が増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、適正な管理・計画的な支出に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県扶桑町
 団体コード 233625

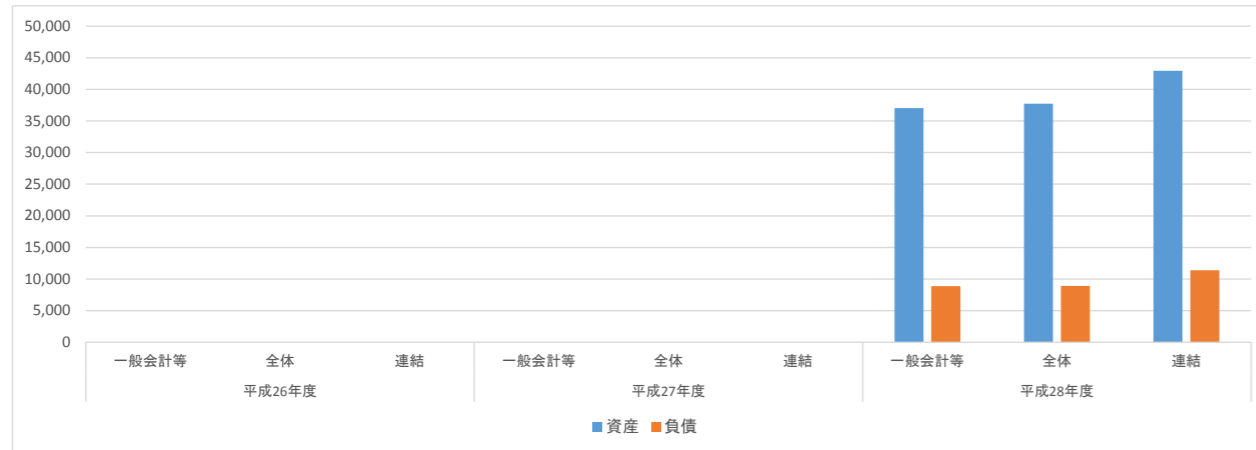
人口	34,672 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	11.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,399,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,047
	負債			8,873
全体	資産			37,721
	負債			8,922
連結	資産			42,931
	負債			11,381

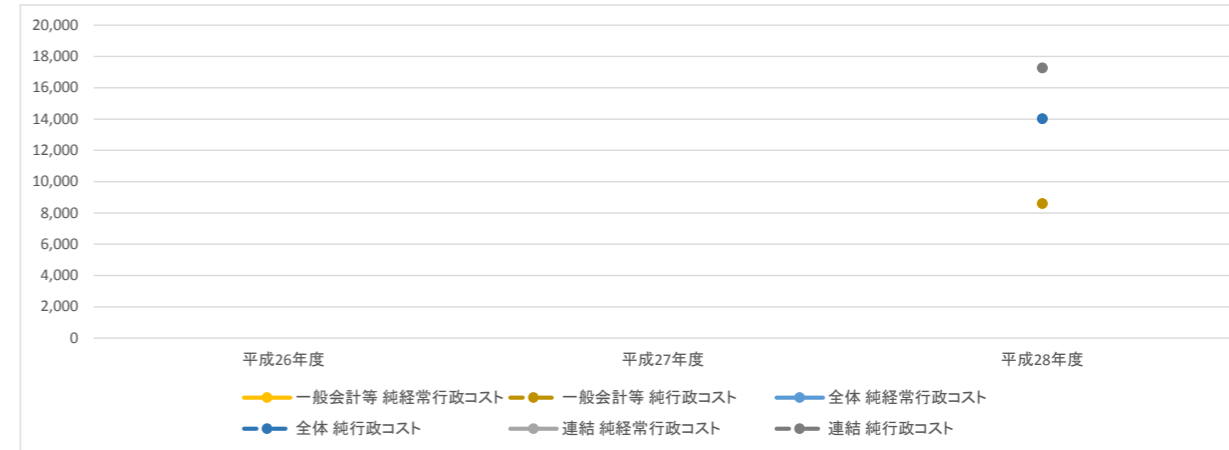


分析:
 一般会計等においては、期首時点と比べ資産総額が190百万円の減少(△0.5%)となった。事業用資産において、小学校(1校)の空調設備整備事業、中学校(1校)の体育館大規模改修事業等の実施により資産が増加したが、減価償却による資産の減少が大きく、322百万円の減少となったことが大きな要因である。また、負債総額については期首時点と比べ197百万円の増加(+2.2%)となった。地方債において、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債等の新規発行が元金償還額を上回ったため、77百万円の増加となったこと、退職手当引当金が113百万円増加となったことが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,602
	純行政コスト			8,602
全体	純経常行政コスト			14,022
	純行政コスト			14,022
連結	純経常行政コスト			17,272
	純行政コスト			17,271

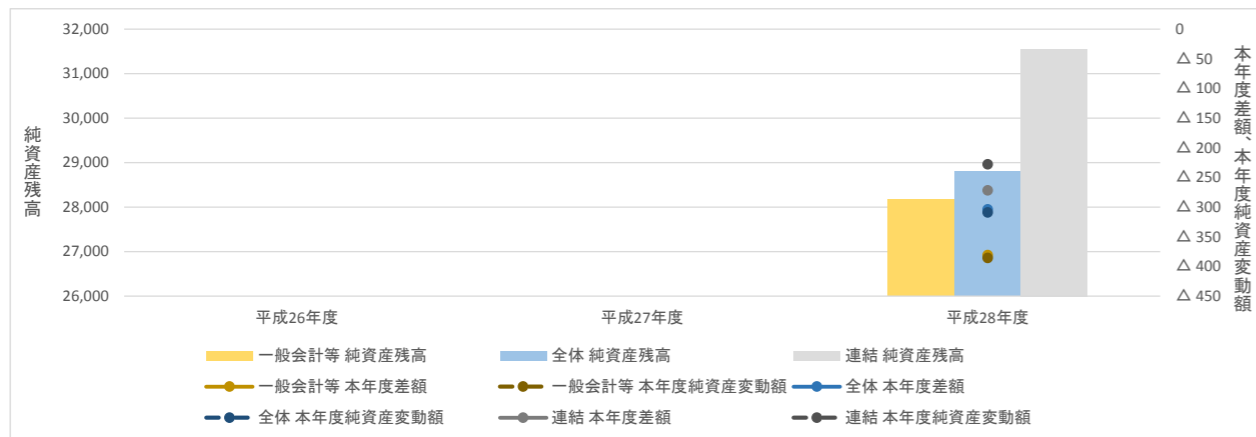


分析:
 全体では、一般会計に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,182百万円多くっており、純行政コストが5,420百万円多くしている要因となっている。連結では、全体会計に比べて、後期高齢者医療保険の保険給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が3,887百万円多くっており、純行政コストが3,250百万円多くしている要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 381
	本年度純資産変動額			△ 386
	純資産残高			28,175
全体	本年度差額			△ 304
	本年度純資産変動額			△ 309
	純資産残高			28,799
連結	本年度差額			△ 272
	本年度純資産変動額			△ 228
	純資産残高			31,550

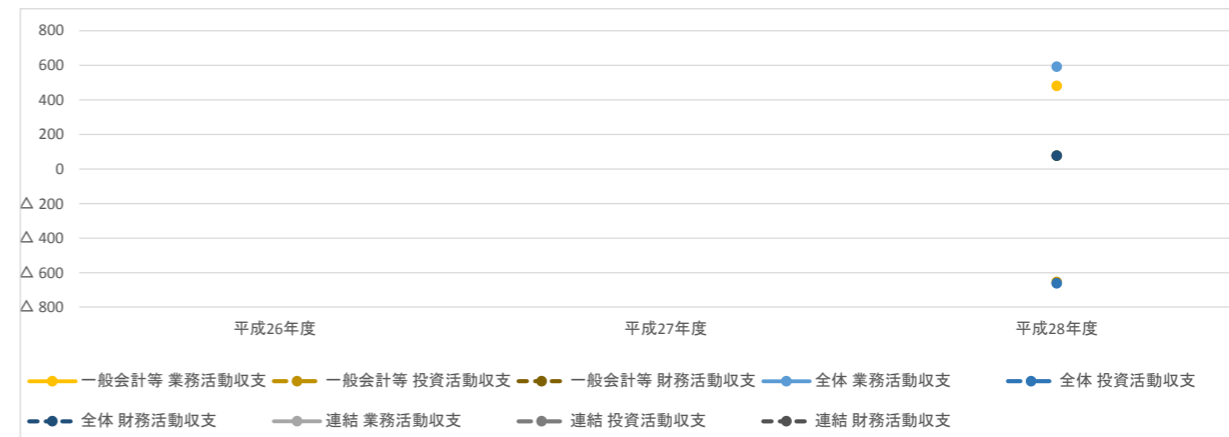


分析:
 一般会計等において純資産が減少した大きな要因は、資産形成となる建設事業(616百万円)に対し減価償却費(940百万円)が上回ったことによるものである。公共施設総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めて、適正な規模の純資産を維持していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			481
	投資活動収支			△ 654
	財務活動収支			77
全体	業務活動収支			593
	投資活動収支			△ 662
	財務活動収支			77
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

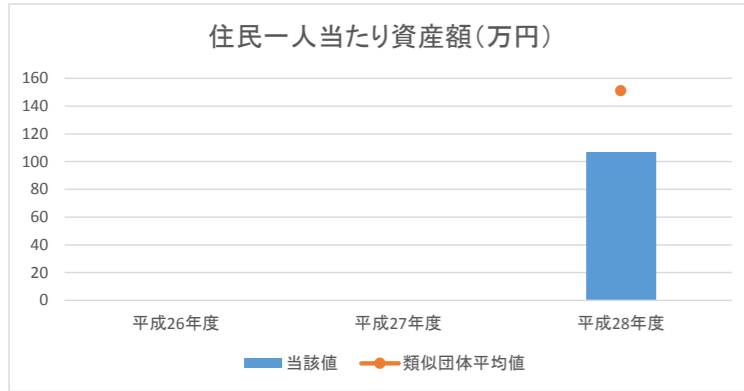


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は481百万円であったが、小学校(1校)の空調設備整備事業、中学校(1校)の体育館大規模改修事業等の実施や、公共施設建設基金への積立を行ったことにより投資活動収支が△654百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債等の新規発行が元金償還額を上回ったため、77百万円となった。

1. 資産の状況

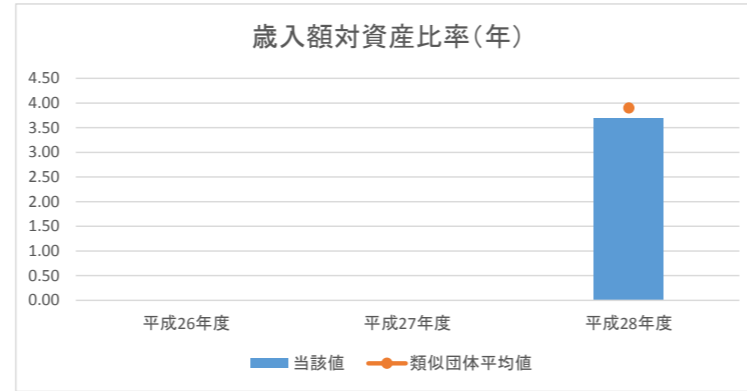
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,704,709
人口			34,672
当該値			106.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

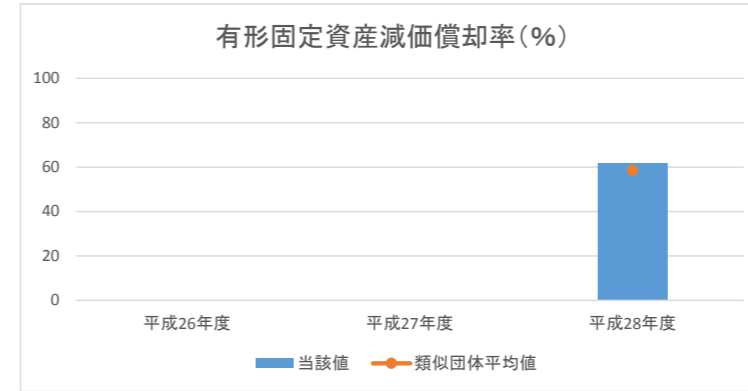
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,047
歳入総額			9,951
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,101
有形固定資産 ※1			43,765
当該値			61.9
類似団体平均値			58.5

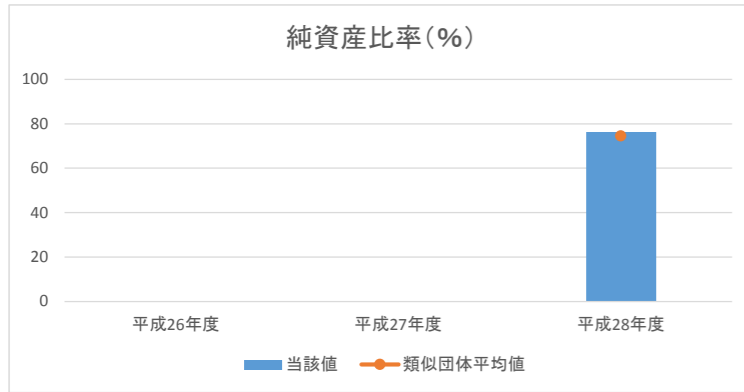
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

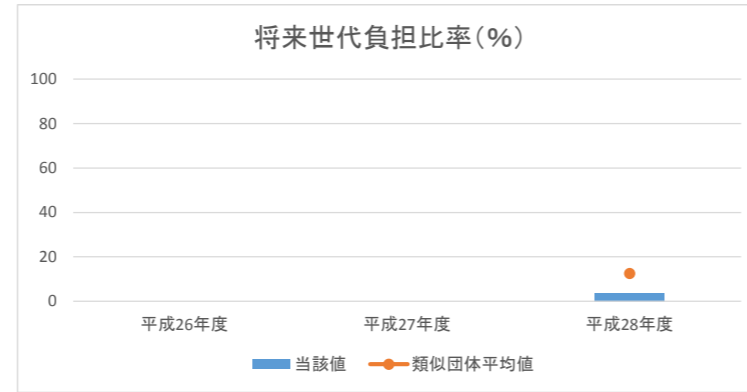
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,175
資産合計			37,047
当該値			76.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,276
有形・無形固定資産合計			33,522
当該値			3.8
類似団体平均値			12.6

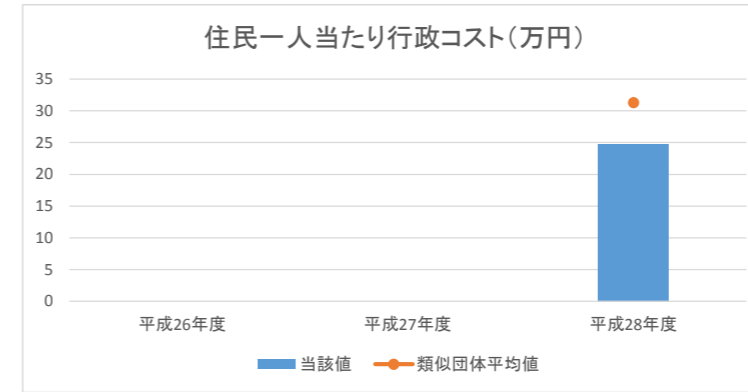
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

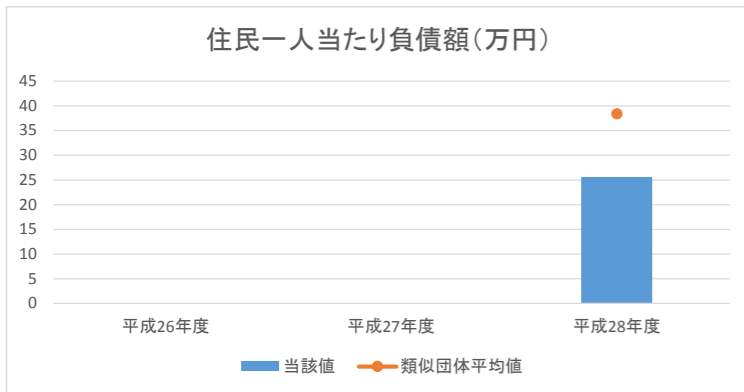
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			860,212
人口			34,672
当該値			24.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

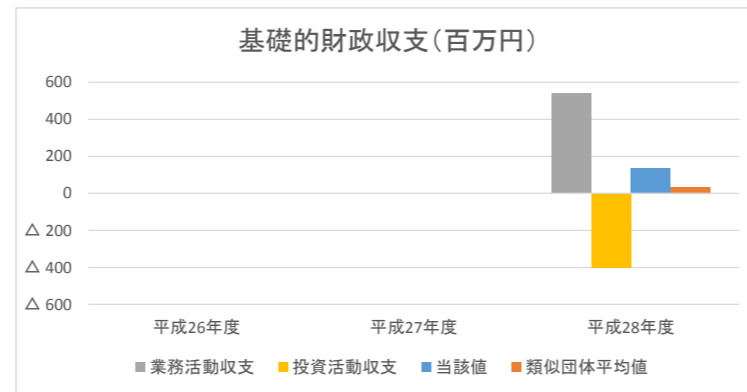
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			887,253
人口			34,672
当該値			25.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			539
投資活動収支 ※2			△402
当該値			137
類似団体平均値			33.3

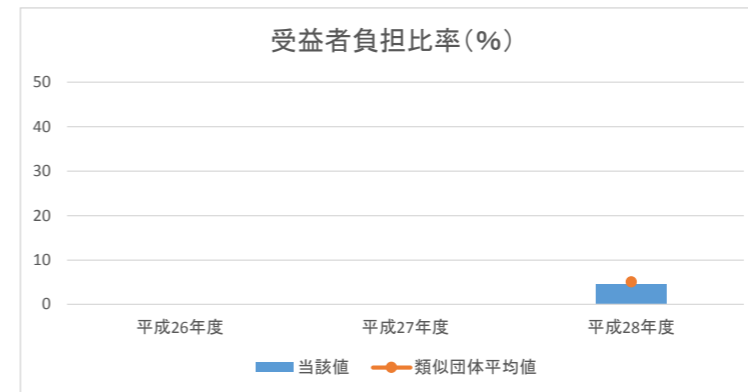
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			415
経常費用			9,016
当該値			4.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については類似団体平均を大きく下回っている。これは、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることが原因であると考えられる。
②歳入額対資産比率については類似団体平均を少し下回っている。今後も減価償却費以上に建設事業費を捻出することは困難であるため、数値は減少していくことが見込まれる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。今後も減価償却費以上に建設事業費を捻出することは困難であるため、数値は増加していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均をわずかに上回っている。これは公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことによると考えられる。今後も計画的に基金を積み立てることで、起債の借入を抑制していく。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは当町における地方債残高の大半臨時財政対策債(特例地方債)であること、公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことによると考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。これは、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることでコストが抑制されていることが要因であると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことや、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることによると考えられる。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年度においては、将来の公共施設整備に向けて公共施設建設基金等への積立を優先したことで、大きく黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるとともに、施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町

団体コード 234249

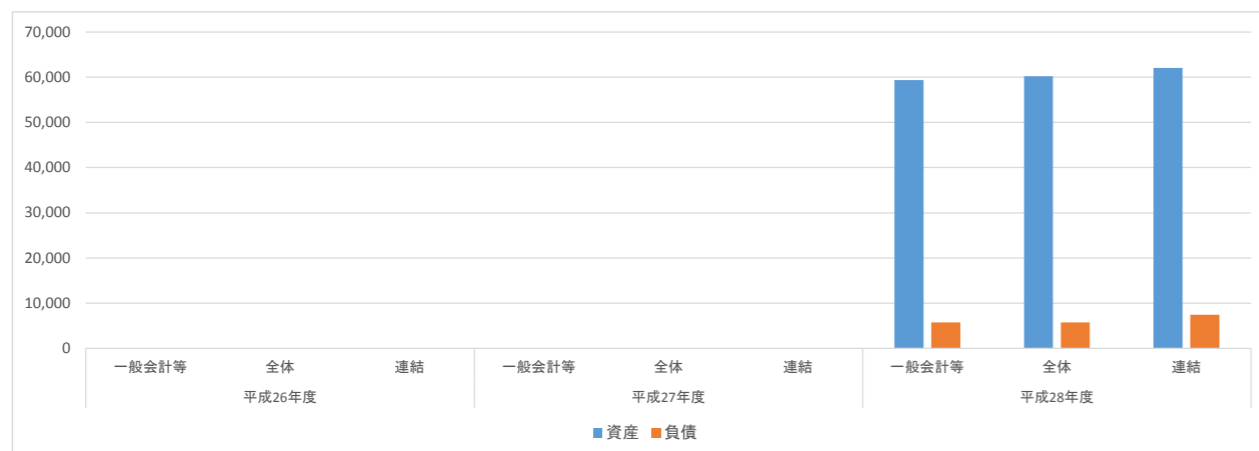
人口	32,032 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	6.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,521.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,382
	負債			5,715
全体	資産			60,243
	負債			5,716
連結	資産			62,041
	負債			7,425

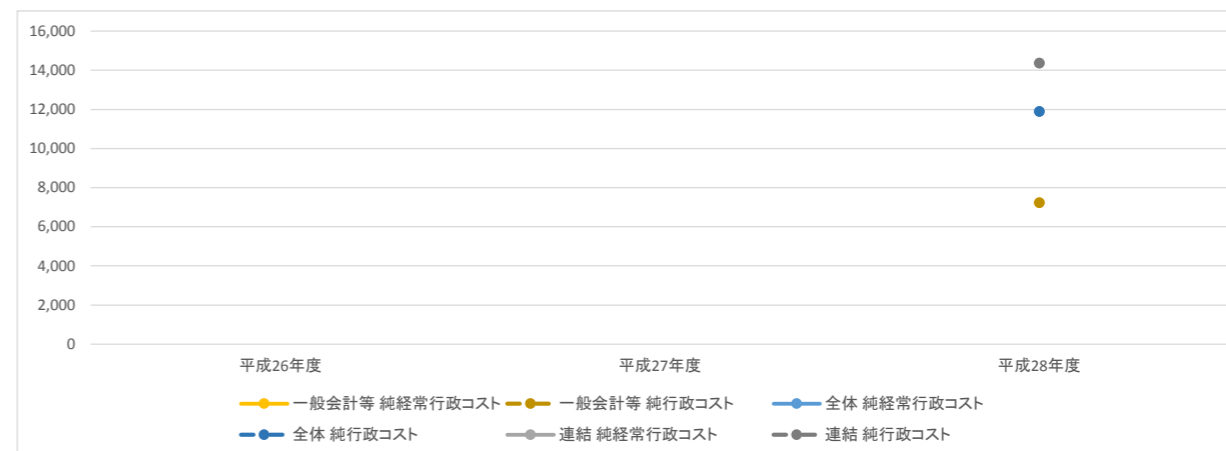


分析:
一般会計等において、資産総額が平成27年度末60,389百万円から1,007百万円減少し、平成28年度末59,382百万円となった。主な原因は有形固定資産であり、建物や土地の取得はあるが、減価償却が影響したと考えられる。また、負債においては、平成27年度末6,856百万円から1,141百万円減少し、平成28年度末5,715百万円となった。地方債償還額等の減少が要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,232
	純行政コスト			7,232
全体	純経常行政コスト			11,890
	純行政コスト			11,890
連結	純経常行政コスト			14,366
	純行政コスト			14,366

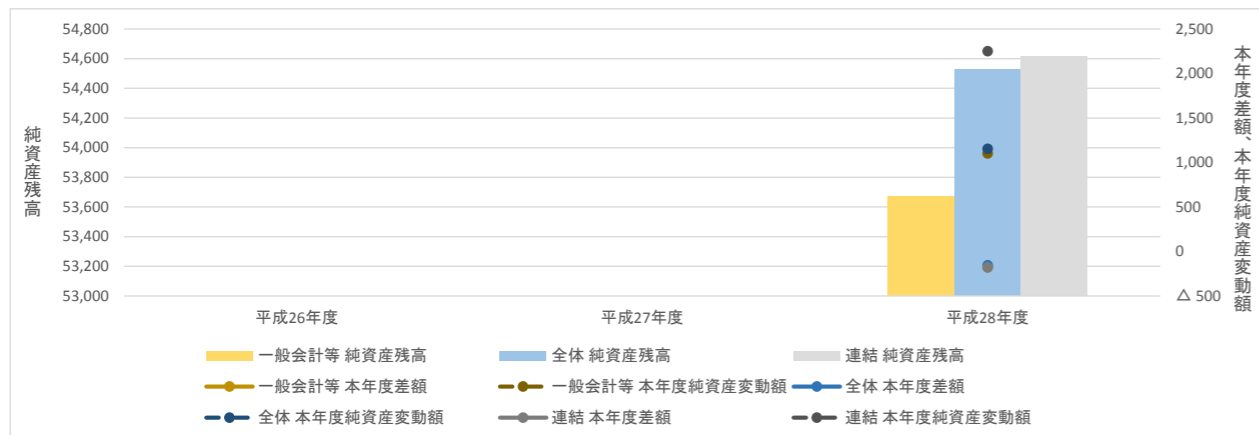


分析:
一般会計等において、純経常行政コストと純行政コストともに平成27年度末7,404百万円から172百万円減少して、平成28年度末7,232百万円となった。主な原因は経常経費のうち業務費用が減少したことが要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 179
	本年度純資産変動額			1,101
	純資産残高			53,667
全体	本年度差額			△ 155
	本年度純資産変動額			1,155
	純資産残高			54,528
連結	本年度差額			△ 179
	本年度純資産変動額			2,251
	純資産残高			54,616

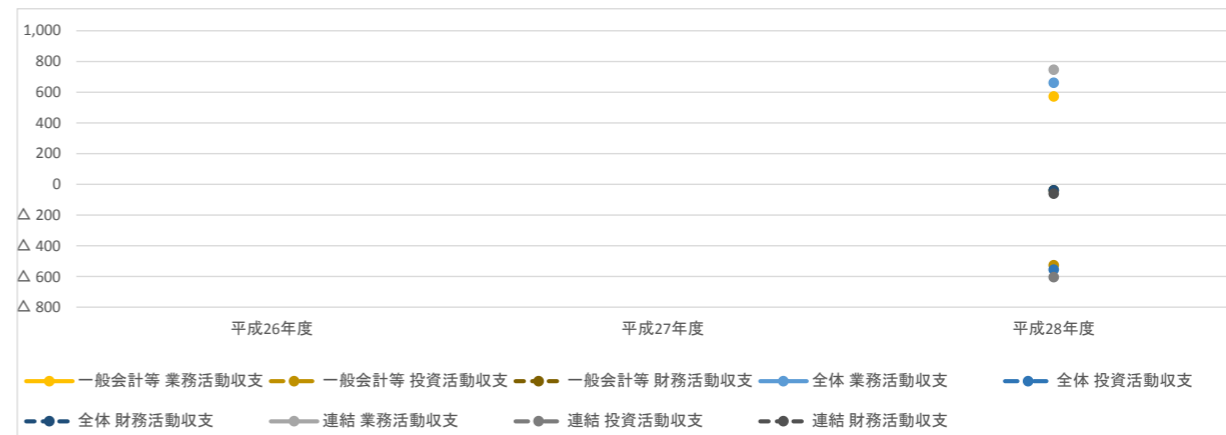


分析:
一般会計等において、純資産残高が53,532百万円から135百万円増加し、53,667百万円となった。主な要因として、税収等の増加が見られ、家屋の増築による固定資産税の増額が要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			572
	投資活動収支			△ 527
	財務活動収支			△ 39
全体	業務活動収支			661
	投資活動収支			△ 556
	財務活動収支			△ 39
連結	業務活動収支			746
	投資活動収支			△ 604
	財務活動収支			△ 61

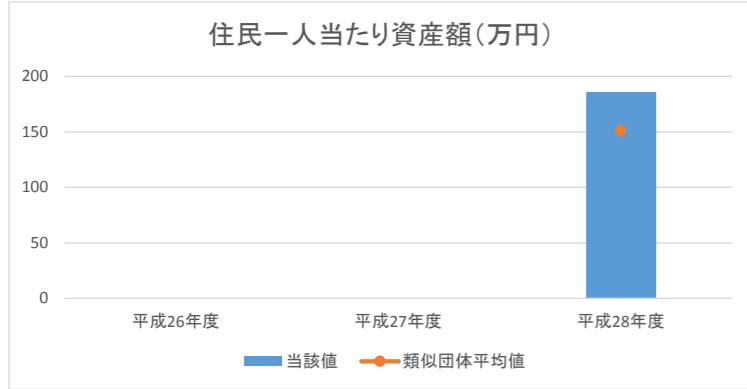


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、平成27年度末196百万円から376百万円増加し平成28年度末572百万円となった。主な要因として、税収等の増加が見られ、家屋の増築による固定資産税の増額が要因と考えられる。
また、投資活動収支については、平成27年度末▲236百万円から239百万円減少し、▲527百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費の増加が主な要因と考えられる。
また、財務活動収支については、平成27年度末36百万円から75百万円減少し、▲39百万円となった。主な要因として、地方債の発行額が減少したことが要因と考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,938,204
人口			32,032
当該値			185.4
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

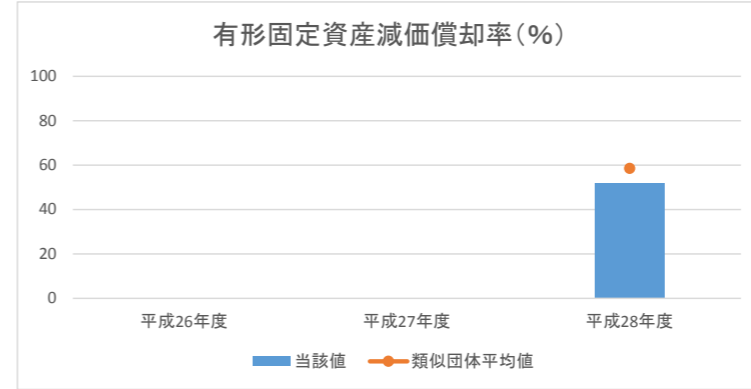
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,382
歳入総額			8,317
当該値			7.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,449
有形固定資産 ※1			27,862
当該値			51.9
類似団体平均値			58.5

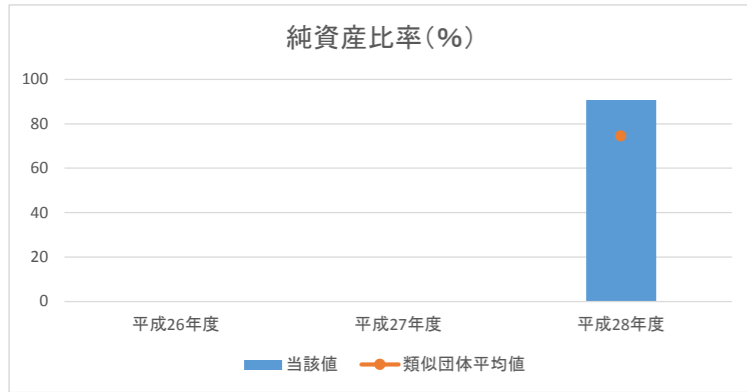
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

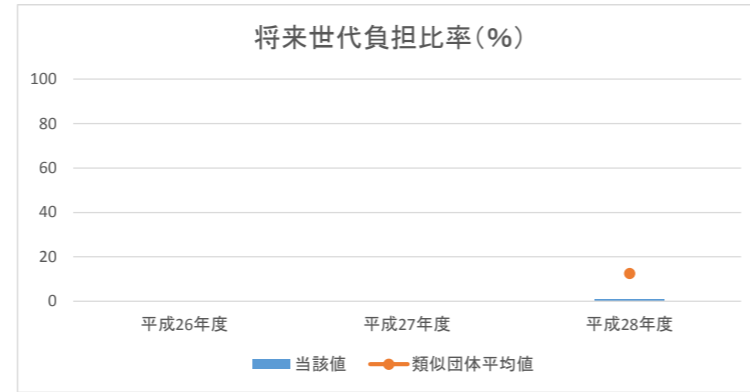
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			53,667
資産合計			59,382
当該値			90.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			453
有形・無形固定資産合計			54,550
当該値			0.8
類似団体平均値			12.6

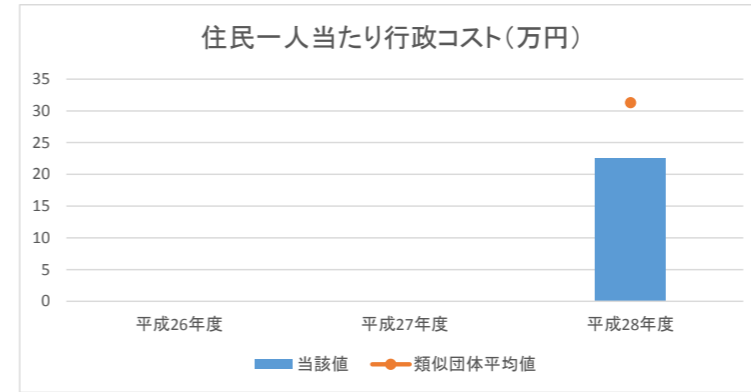
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

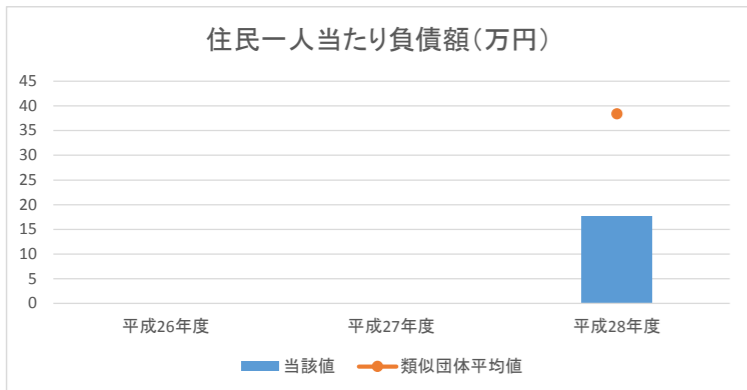
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			723,228
人口			32,032
当該値			22.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

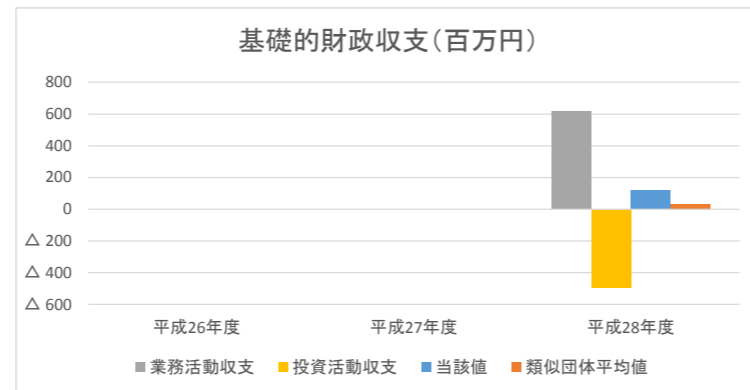
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			571,521
人口			32,032
当該値			17.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			615
投資活動収支 ※2			△497
当該値			118
類似団体平均値			33.3

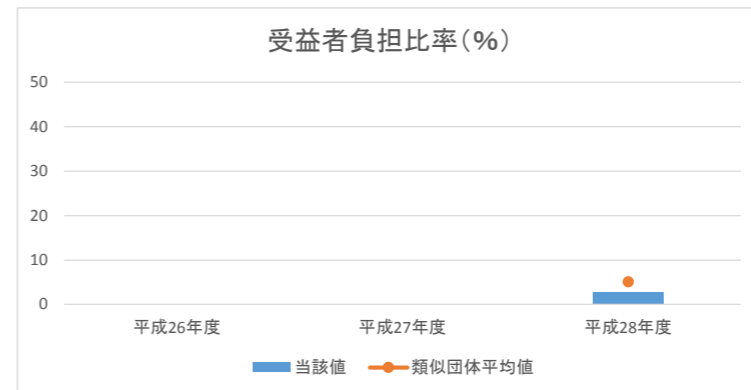
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			202
経常費用			7,435
当該値			2.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、191万円から185万円に減少となった。主な要因として、有形固定資産の減価償却による減額及び人口の増加が考えられる。また、類似団体平均は上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が88.6%から90.4%と増加している。主な要因として、純資産については同水準であるが、地方債の償還額が減少したことにより負債額が減少し資産合計額が減少したことが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、23.4万円から22.5万円に減少となった。主な要因として、業務費用が減少に伴い純行政コストが減少し、人口が増加したことにより、負担が軽減されたのが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、22万円から18万円に減少となった。主な要因として、地方債などの負債が減少し、人口が増加したことにより、負担が軽減されたことが要因である。また、類似団体平均は下回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、245万円から202万円に減少となった。主な要因として、その他収益の減少が要因と考える。また、経常費用については、7,612万円から7,435万円に減少となった。主な要因として業務費用の減額が要因と考える。また、類似団体平均は下回っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蟹江町
 団体コード 234257

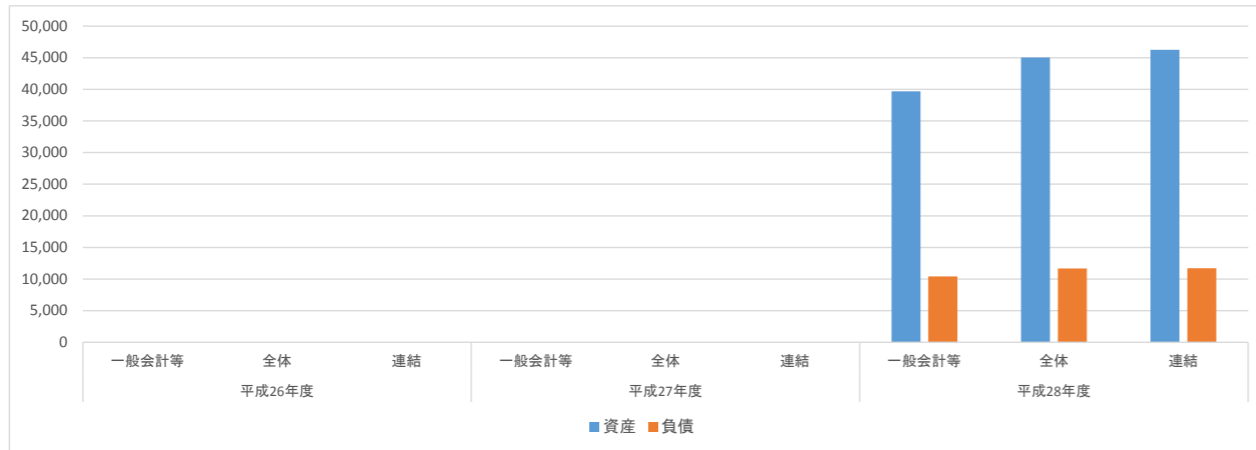
人口	37,848 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	11.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,040,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,688
資産			10,431
負債			45,027
全体			11,659
資産			46,270
負債			11,724
連結			
資産			
負債			

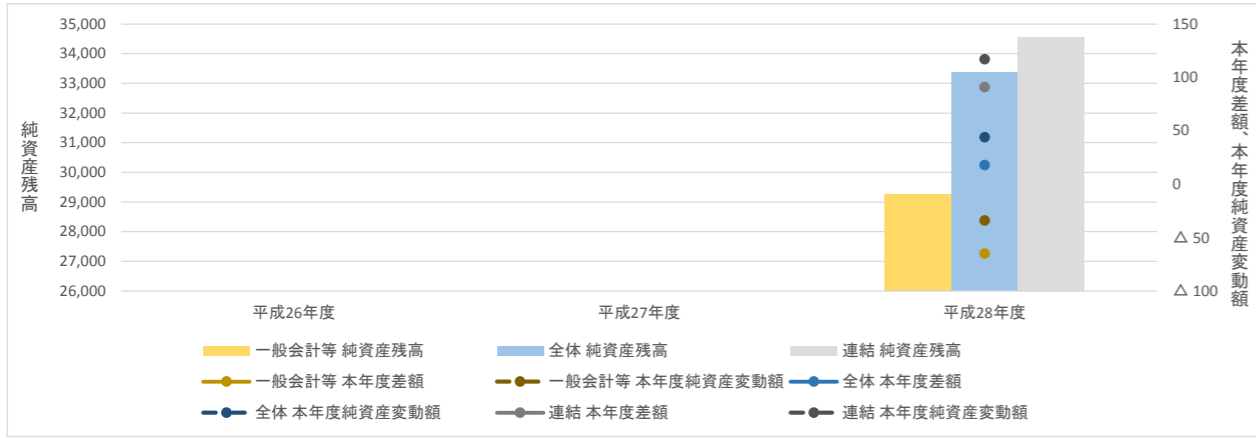


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から292百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、小学校空調機設置事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が207百万円減少した。また、負債総額が期首時点から259百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成24年度に実施した蟹江中学校及び蟹江北中学校空調設備設置等事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、189百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から149百万円減少(△0.3%)し、負債総額は期首時点から192百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,339百万円多くなるが、負債総額も水道事業の借入金等があること等から、1,228百万円多くなっている。
 海部地区環境事務組合や海部地区急病診療所組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から46,270百万円、負債総額は11,725百万円となった。資産総額は、海部地区環境事務組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,582百万円多く、負債総額については1,294百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 65
本年度純資産変動額			△ 34
純資産残高			29,257
全体			18
本年度純資産変動額			44
純資産残高			33,369
連結			91
本年度純資産変動額			117
純資産残高			34,545

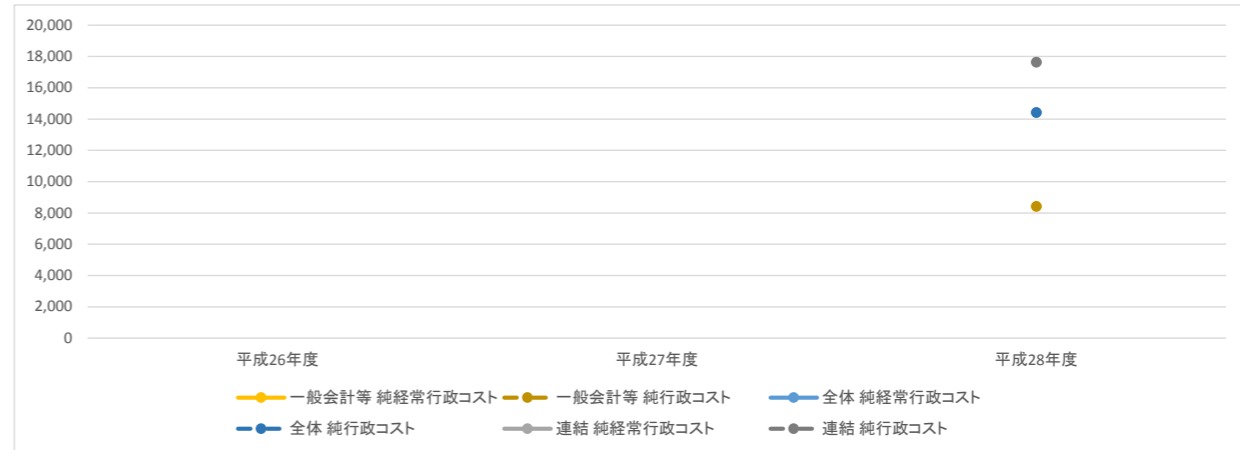


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,353百万円)が純行政コスト(8,418百万円)を下回っており、本年度差額は▲65百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,355百万円多くなっており、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は44百万円の増加となった。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,377百万円多くなっており、本年度差額は91百万円となり、純資産残高は117百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,419
純経常行政コスト			8,418
純行政コスト			14,413
全体			14,411
純経常行政コスト			17,640
純行政コスト			17,639
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,959百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,979百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が723百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,543百万円多くなり、純行政コストは5,993百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が804百万円多くなっている一方、物件費等が990百万円多くなっているなど、経常費用が10,025百万円多くなり、純行政コストは9,221百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			737
業務活動収支			△ 560
投資活動収支			△ 244
財務活動収支			984
全体			841
業務活動収支			△ 276
投資活動収支			1,079
財務活動収支			△ 883
連結			306
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

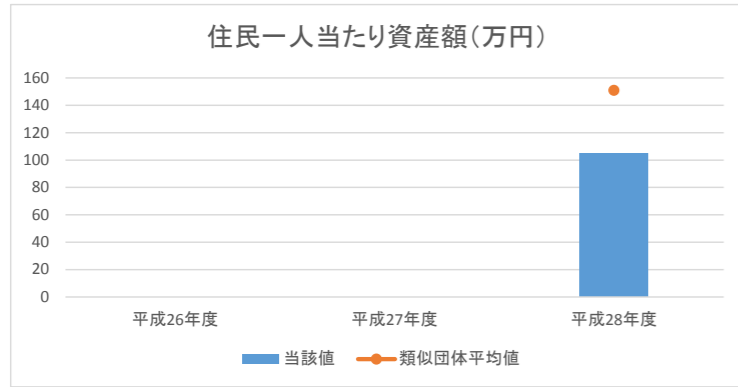


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は737百万円であったが、投資活動収支については、小学校の空調機設置を実施したことから、▲560百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲244百万円となり、年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、367百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い984百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化による布設替や新規布設を実施したため、▲841百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲276百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、1,736百万円となった。
 連結では、海部地区急病診療所組合における外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より342百万円多い1,079百万円となっている。財務活動収支は、連結団体の地方債発行はなく、地方債の償還額による支出のみにより、▲306百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、1,922百万円となった。

1. 資産の状況

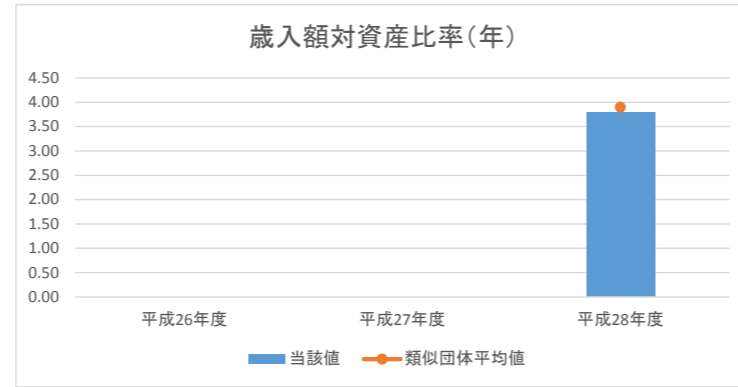
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,968,812
人口			37,848
当該値			104.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

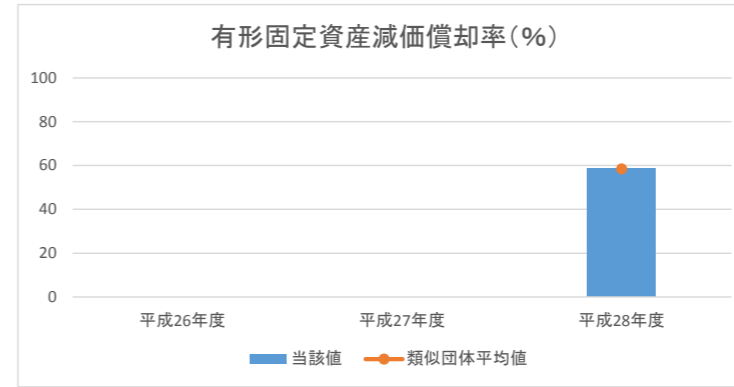
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,688
歳入総額			10,442
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,944
有形固定資産 ※1			32,311
当該値			58.6
類似団体平均値			58.5

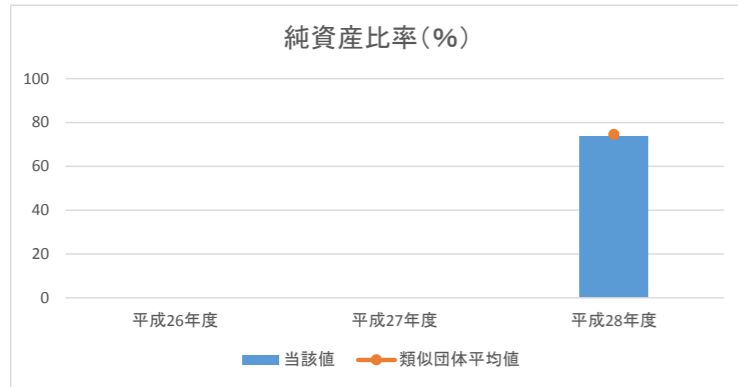
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

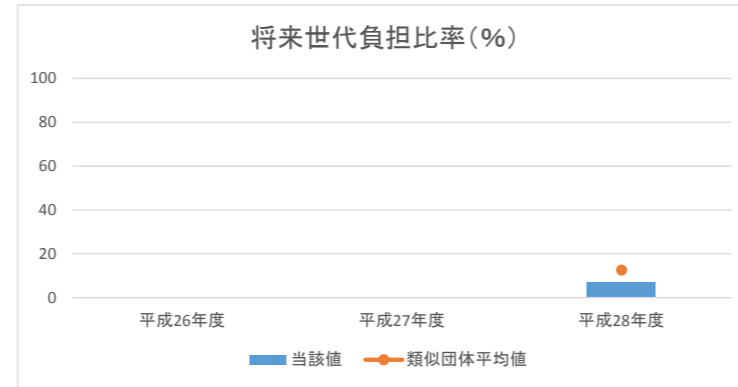
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,257
資産合計			39,688
当該値			73.7
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,418
有形・無形固定資産合計			33,959
当該値			7.1
類似団体平均値			12.6

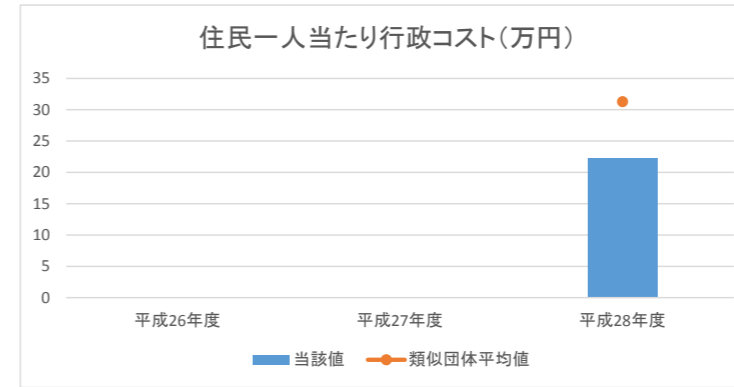
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

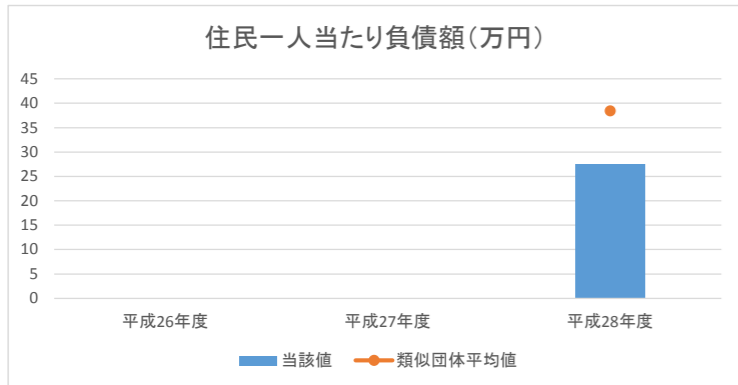
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			841,767
人口			37,848
当該値			22.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

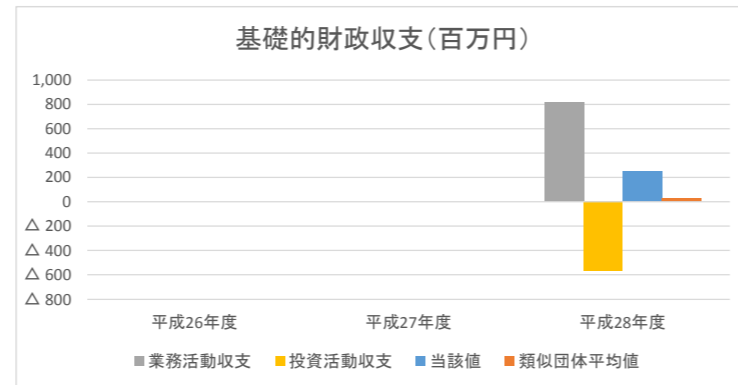
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,043,134
人口			37,848
当該値			27.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			819
投資活動収支 ※2			△566
当該値			253
類似団体平均値			33.3

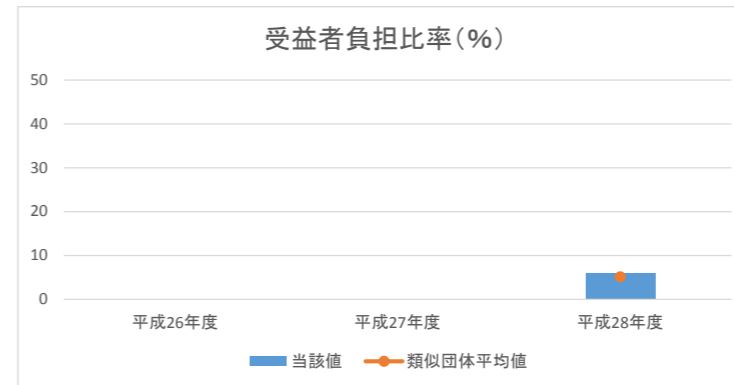
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			540
経常費用			8,959
当該値			6.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ② 歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の結果となった。
 ③ 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の結果となった。しかし、50%を超えており資産の老朽化が進みつつあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率は、類似団体平均と同程度であった。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、開始時点から0.4%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代が自らの負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。
 ⑤ 将来世代負担比率は、類似団体平均を5.5%下回っており、また、開始時点と比べて0.4%減少している。今後もできるだけ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。一人当たり資産額が少ないことに連動して、物件費等(特に減価償却費)が小さくなっているほか、その他の費目においてもコストが低く抑えられていることによるものである。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後発行を予定している大型事業債により増加が見込まれる。
 ⑧ 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、253百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校の空調設置事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にある。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県飛島村
 団体コード 234273

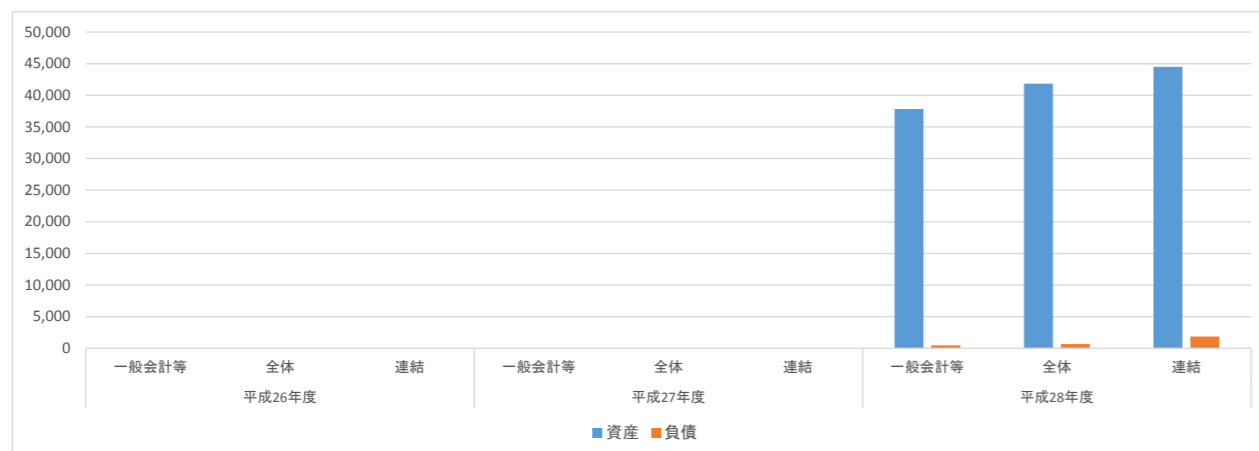
人口	4,615 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	22.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,398,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,845
	負債			442
全体	資産			41,835
	負債			655
連結	資産			44,493
	負債			1,866

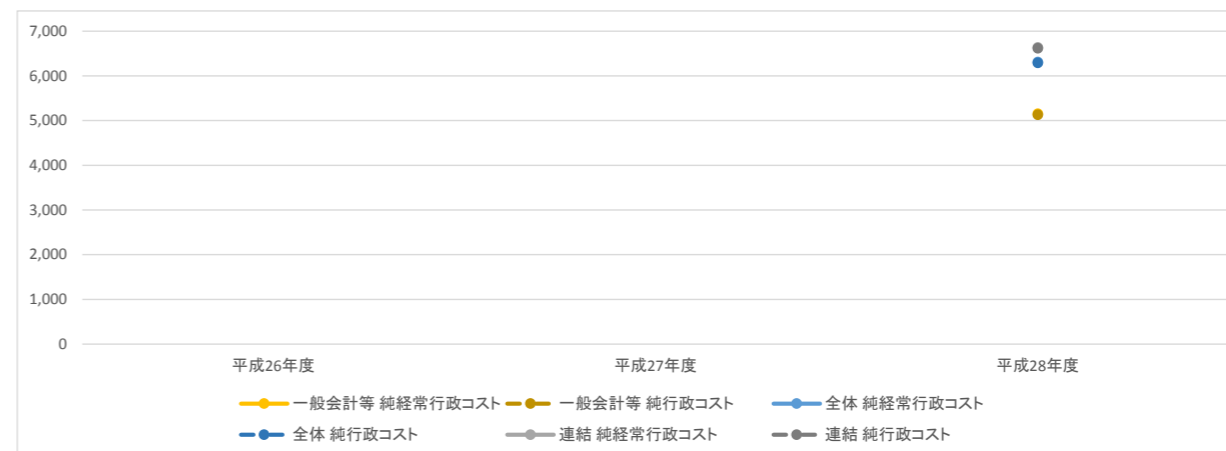


分析:
 一般会計等では、総資産は37,845百万円であり、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産27,848百万円であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が9,100百万円、現金預金が645百万円等となっている。また、負債の総額は442百万円で、そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせて73百万円となっている。
 全体では、総資産は41,835百万円であり、その大部分は社会資本を中心とした有形固定資産31,667百万円であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が9,199百万円、現金預金が712百万円等となっている。また、負債の総額は655百万円で、そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせて286百万円となっている。
 海部地区環境事務組合や海部地区急病診療所組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて6,648百万円多く、負債総額については1,424百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,153
	純行政コスト			5,132
全体	純経常行政コスト			6,313
	純行政コスト			6,291
連結	純経常行政コスト			6,637
	純行政コスト			6,616

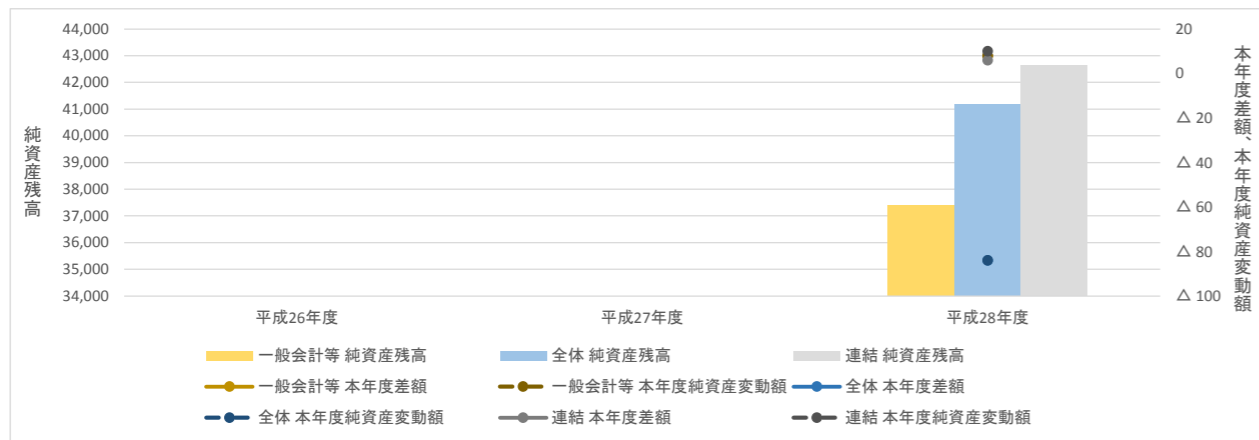


分析:
 全体では、経常費用は6,777百万円となり、その主なものは物件費等の「物にかかるコスト」で3,203百万円となっており、経常費用の47.3%を占めている。一方で経常収益は、464百万円であり、その主なものは「その他」の項目に含まれる宅地造成事業特別会計の土地売却収入が227百万円となっている。
 また、性質別の行政コストの構成比率については、「物にかかるコスト」の中で物件費が63.5%を占めており、「移転支的コスト」の中で補助金等が86.8%を占めている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が261百万円多くなっている一方、物件費等が812百万円多くなっているなど、経常費用が1,745百万円多くなり、純行政コストは1,484百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			8
	本年度純資産変動額			8
	純資産残高			37,403
全体	本年度差額			△ 84
	本年度純資産変動額			△ 84
	純資産残高			41,180
連結	本年度差額			6
	本年度純資産変動額			10
	純資産残高			42,627

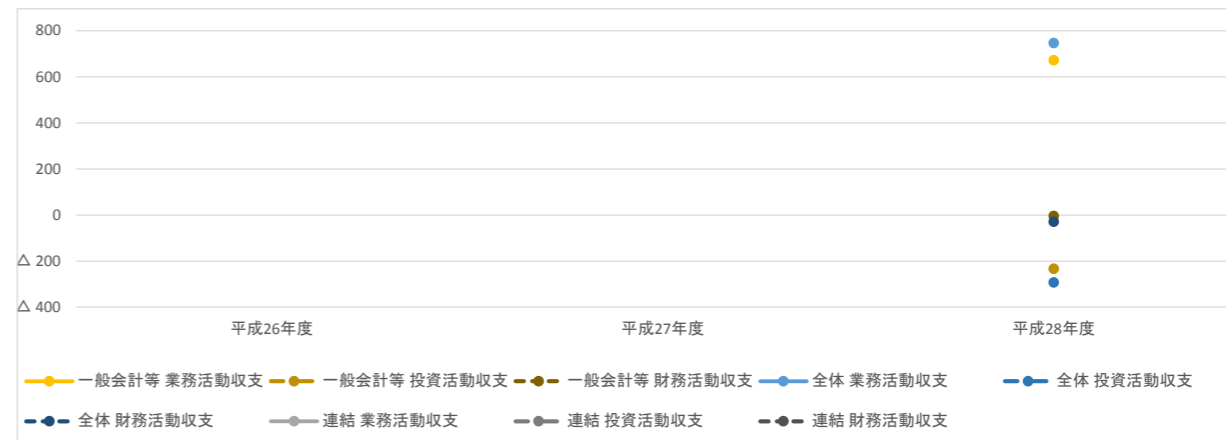


分析:
 一般会計等では、税収等の財源が(5,140百万円)が純行政コスト(5,132百万円)を上回っており、本年度差額が8百万円となり、純資産残高が8百万円の増加となった。
 全体では、農業集落排水処理施設事業特別会計等を含むことから、物件費が一般会計等より387百万円多く、税収等の財源が(6,207百万円)が純行政コスト(6,291百万円)を下回っており、本年度差額が△84百万円となり、純資産残高が84百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			672
	投資活動収支			△ 233
	財務活動収支			△ 4
全体	業務活動収支			747
	投資活動収支			△ 293
	財務活動収支			△ 29
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



分析:
 全体では、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い747百万円となったが、投資活動収支は▲293百万円となっている。財務活動収支においては地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲29百万円となっており、全体の資金収支(本年度資金収支額)は425百万円のプラスとなっている。その結果、本年度末資金残高が681百万円となっており、さらに、本年度末歳計外現金残高が31百万円あるため、本年度末現金預金残高は712百万円となっている。

1. 資産の状況

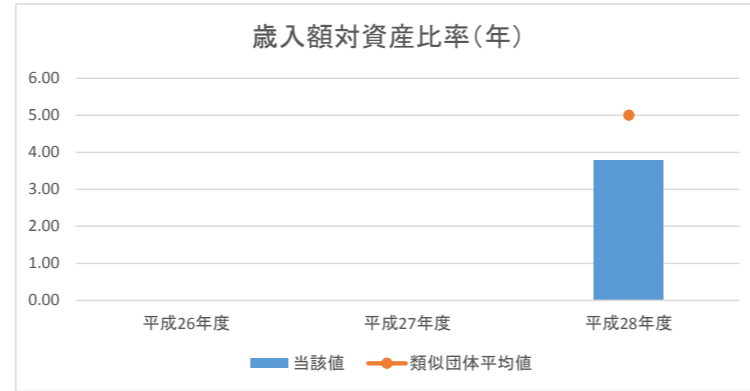
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,784,530
人口			4,615
当該値			820.0
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

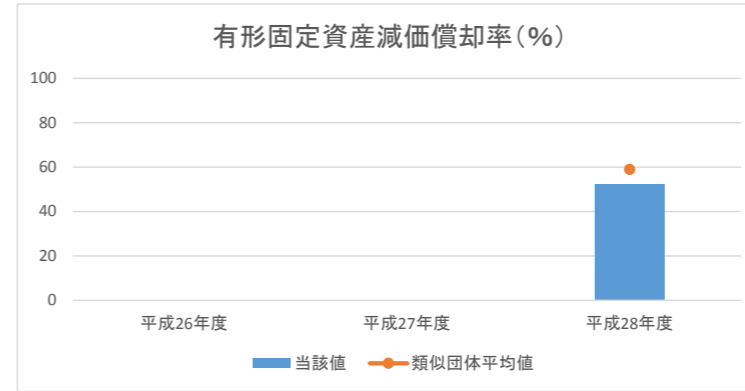
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,845
歳入総額			9,869
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,403
有形固定資産 ※1			29,510
当該値			52.2
類似団体平均値			58.9

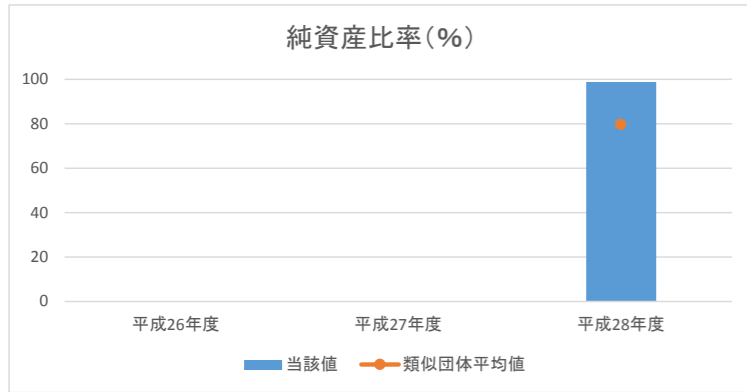
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

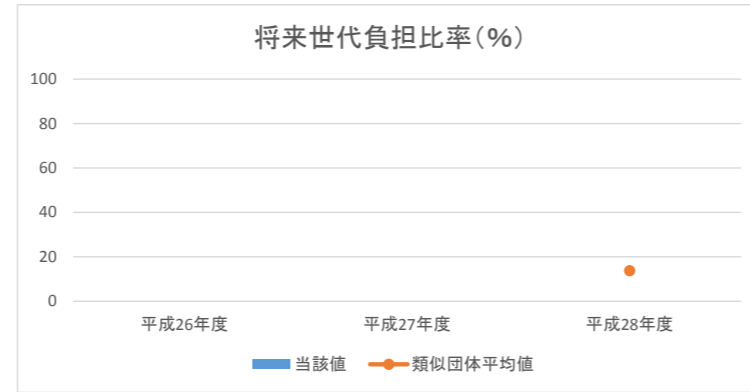
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,403
資産合計			37,845
当該値			98.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			72
有形・無形固定資産合計			27,890
当該値			0.3
類似団体平均値			13.8

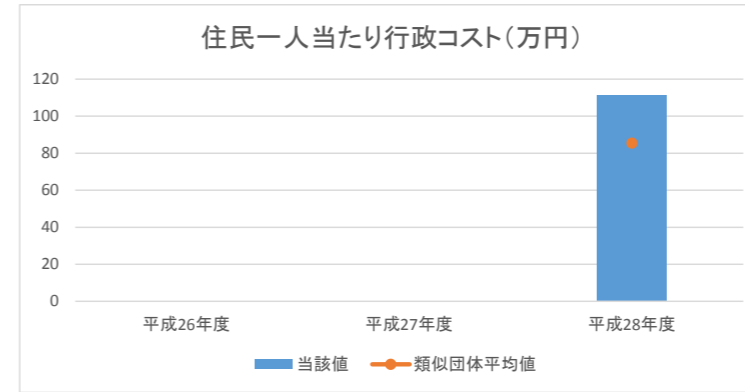
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

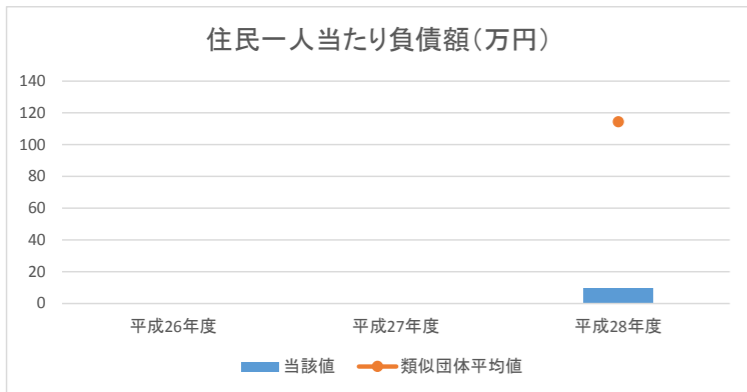
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			513,193
人口			4,615
当該値			111.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

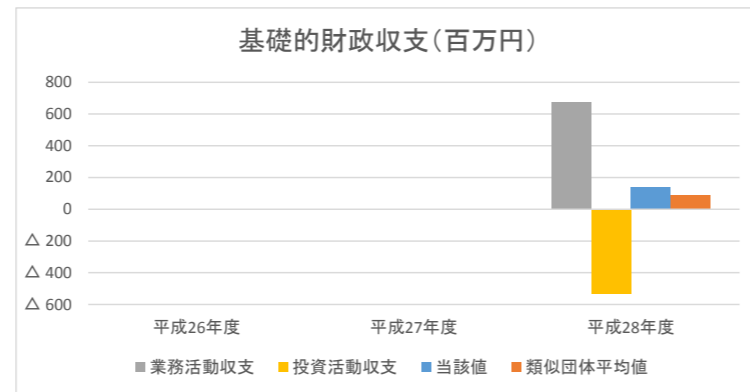
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			44,194
人口			4,615
当該値			9.6
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			674
投資活動収支 ※2			△533
当該値			141
類似団体平均値			89.9

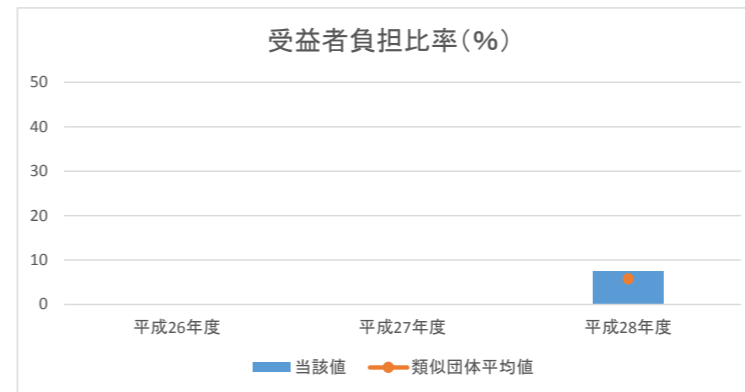
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			423
経常費用			5,576
当該値			7.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、そのため、有形固定資産原価償却率は類似団体平均を下回っている。しかし、50%を超えており資産の老朽化が進みつつあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。また、今後できるだけ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に、純行政コストのうち5割を占める「物にかかるコスト」(物件費、維持補修費等)が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、141百万円となっており、類似団体平均よりも上回っているが、開始時と比較した資産額の減少や、老朽化施設への対応など、今後、積極的に投資を行いながら、地方債の発行の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち物件費及び維持補修費が増加しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町
 団体コード 234419

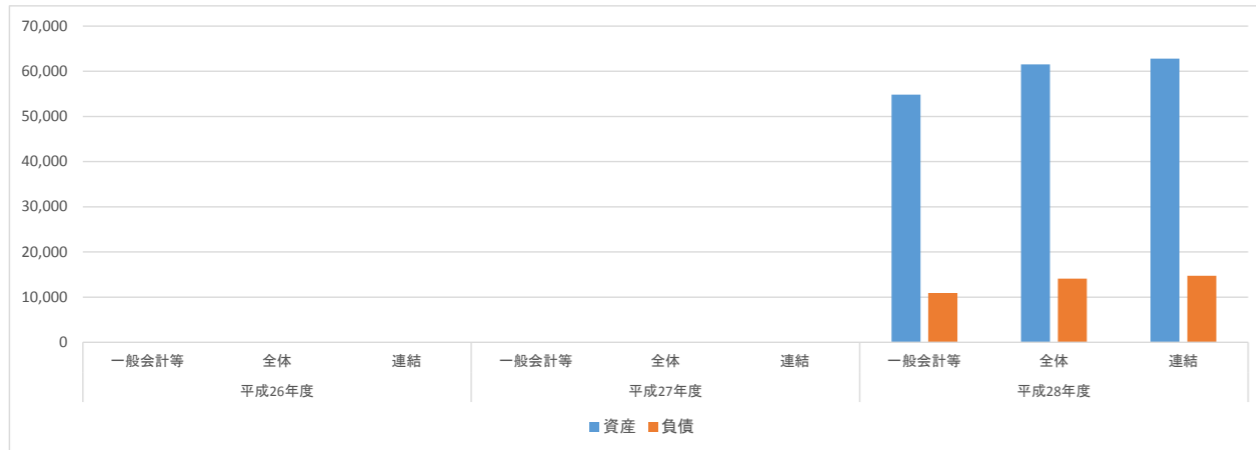
人口	28,596 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	23.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,652.763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,838
	負債			10,918
全体	資産			61,514
	負債			14,070
連結	資産			62,797
	負債			14,738

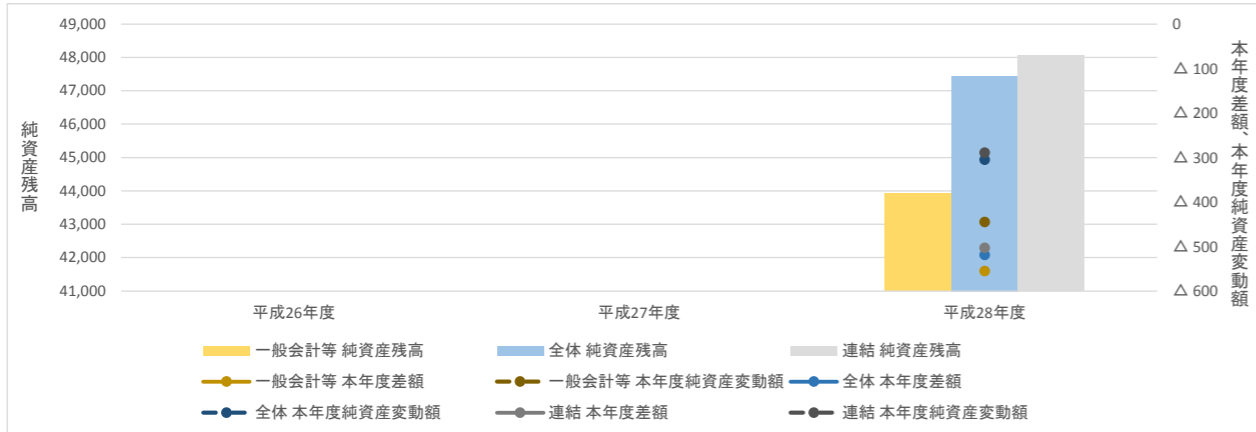


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から74百万円の増加(+0.14%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業の実施による多目的ホール(アグピアホール)の取得額(996百万円)、食堂棟の取得額(138百万円)等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,519百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が、橋梁補修事業の実施による橋梁(万栄橋)の取得額(33百万円)等を上回ったこと等から539百万円減少した。基金は新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が479百万円の減少、(流動資産)が181百万円減少した。
 一般会計等においては、負債総額が平成28年度期首時点から518百万円の増加(+4.98%)しているが、負債の増加額のうち金額が最も大きいものは、教育事業債の増加(81百万円)である。
 国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成28年度期首時点から157百万円増加(+0.26%)し、負債総額は平成28年度期首時点から462百万円増加(+3.40%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,676百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計における長期前受金を計上したこと等から、3,152百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 555
	本年度純資産変動額			▲ 445
	純資産残高			43,919
全体	本年度差額			▲ 519
	本年度純資産変動額			▲ 305
	純資産残高			47,444
連結	本年度差額			▲ 503
	本年度純資産変動額			▲ 289
	純資産残高			48,058

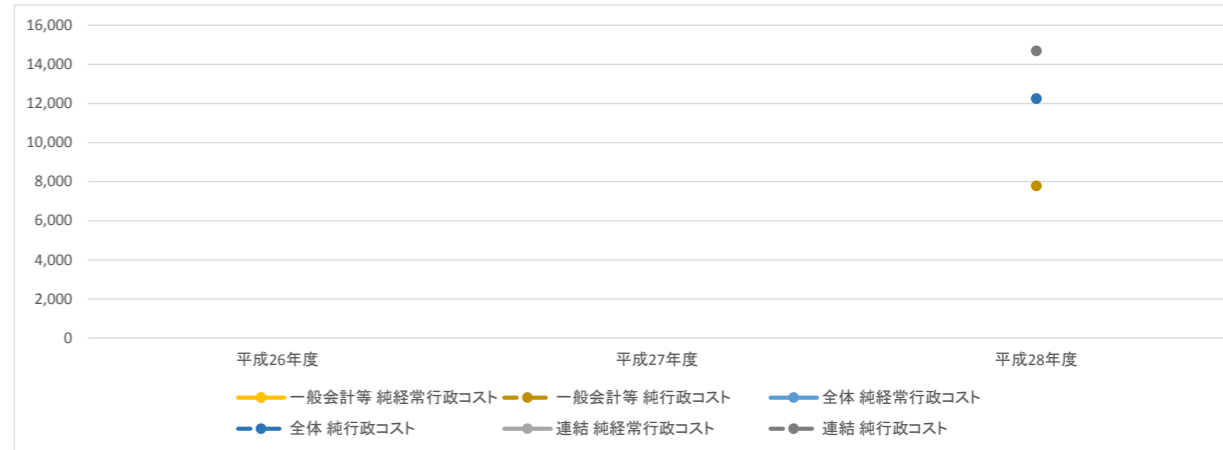


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,228百万円)が純行政コスト(7,783百万円)を下回っており、本年度差額は▲555百万円となり、純資産残高は43,919百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,284百万円多くなっており、本年度差額は▲519百万円となり、純資産残高は47,444百万円となった。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が、全体会計と比べて2,445百万円多くなっており、本年度差額は▲503百万円となり、純資産残高は48,058百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,783
	純行政コスト			7,783
全体	純経常行政コスト			12,244
	純行政コスト			12,245
連結	純経常行政コスト			14,690
	純行政コスト			14,690

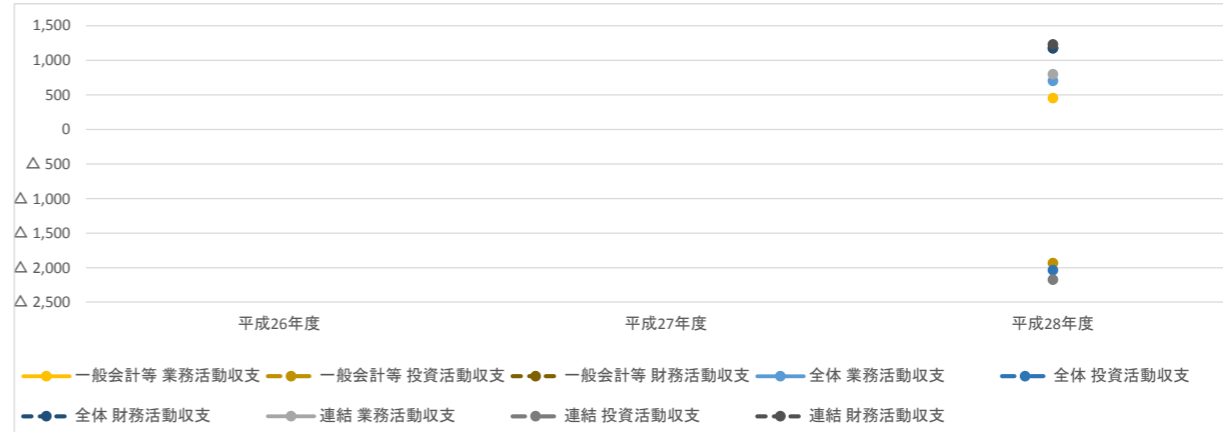


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,293百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,271百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(3,564百万円)であり、行政コストの45.79%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めるなど、経費の縮減を図る。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が464百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,297百万円多くなり、純行政コストは4,462百万円多くなっている。
 連結では、全体会計に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等連結対象の事業収益を計上し、経常収益が39百万円多くなっている一方、社会保障給付が2,666百万円多くなっているなど、経常費用が2,484百万円多くなり、純行政コストは2,445百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			455
	投資活動収支			▲ 1,933
	財務活動収支			1,181
全体	業務活動収支			702
	投資活動収支			▲ 2,035
	財務活動収支			1,172
連結	業務活動収支			798
	投資活動収支			▲ 2,175
	財務活動収支			1,232

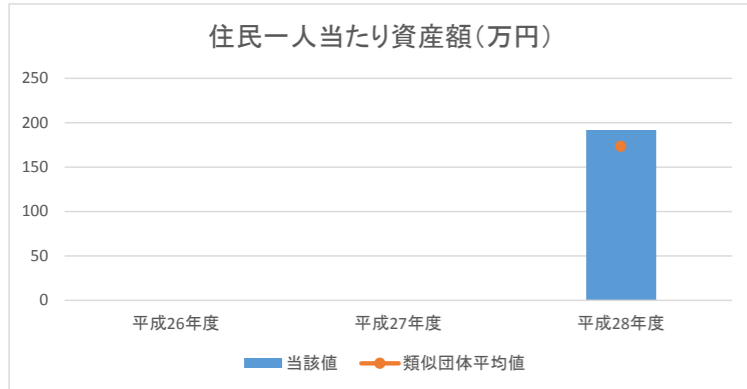


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は455百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,933百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、355百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より247百万円多い702百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の改良事業を実施したため、▲2,035百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,172百万円となり、本年度末資金残高は前年度から160百万円減少し、1,858百万円となった。連結では、知多中部広域事務組合や東部知多衛生組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より96百万円多い798百万円となっている。投資活動収支では、東部知多衛生組合における新クリーンセンターの建設事業を行ったため、▲2,175百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,232百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、1,982百万円となった。

1. 資産の状況

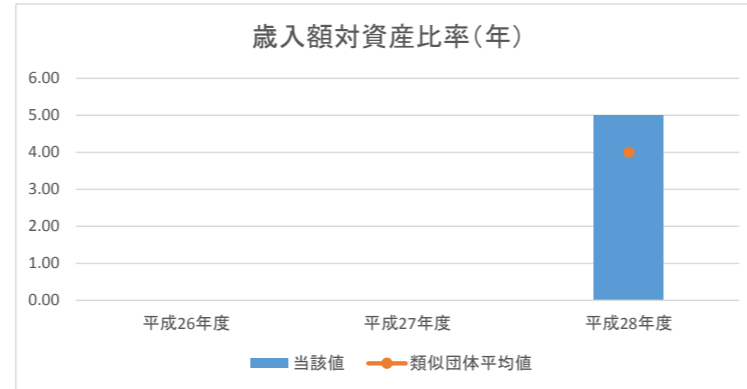
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,483,768
人口			28,596
当該値			191.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

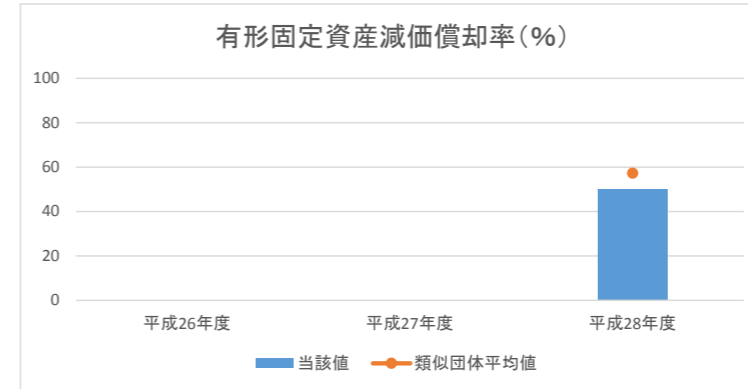
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,838
歳入総額			11,053
当該値			5.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,779
有形固定資産 ※1			57,662
当該値			49.9
類似団体平均値			57.3

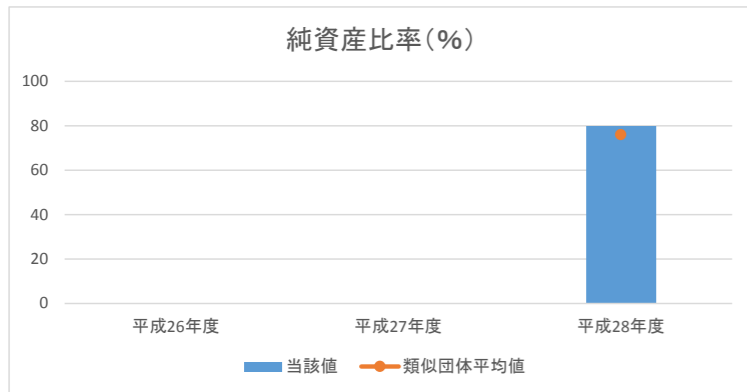
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

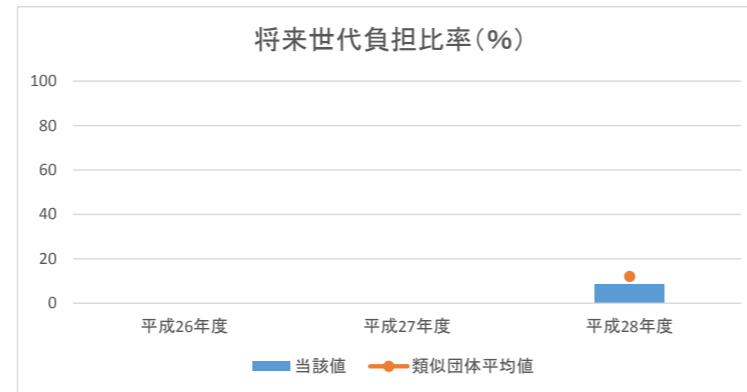
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,919
資産合計			54,838
当該値			80.1
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,378
有形・無形固定資産合計			51,512
当該値			8.5
類似団体平均値			12.1

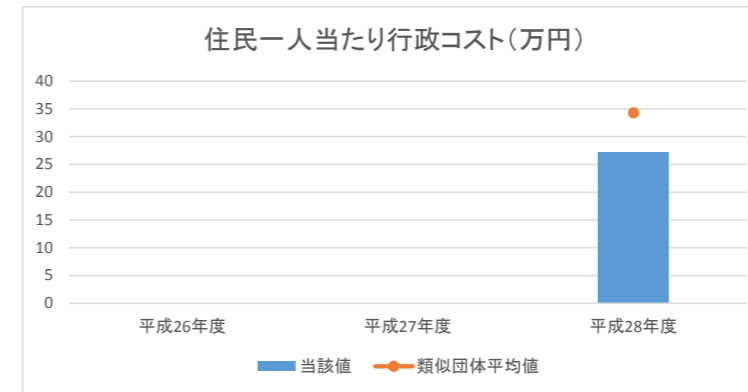
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

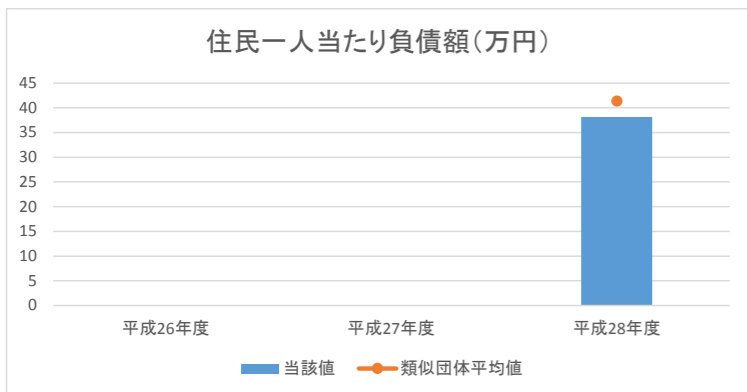
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			778,294
人口			28,596
当該値			27.2
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

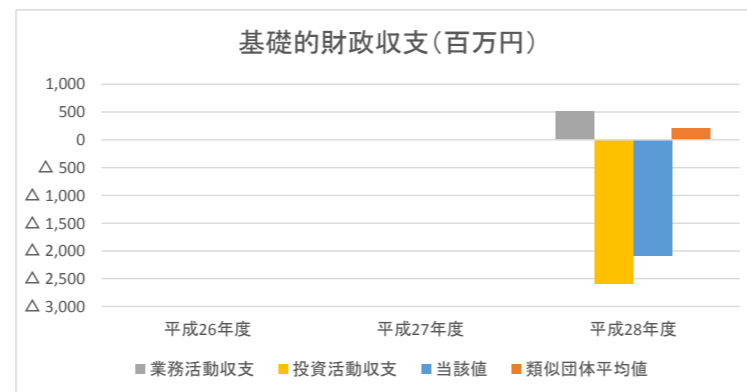
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,091,848
人口			28,596
当該値			38.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			505
投資活動収支 ※2			△ 2,593
当該値			△ 2,088
類似団体平均値			214.0

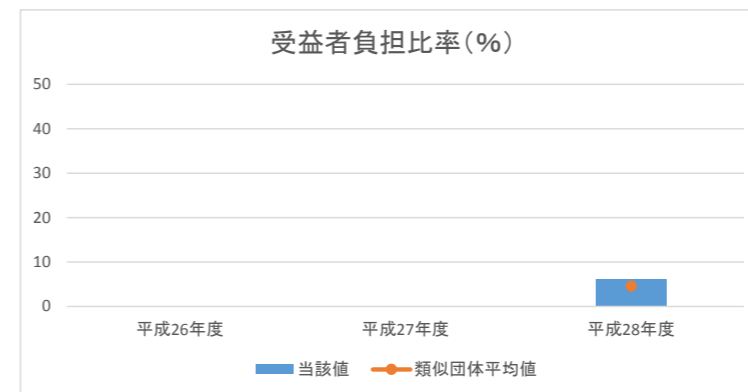
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			510
経常費用			8,293
当該値			6.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、平成27年度に完成した新庁舎(取得価格2,881百万円)及び平成28年度に完成した多目的ホール(取得価格996百万円)、食堂棟(取得価格138百万円)によるもの及び公共下水道の整備(人口普及率85.4%)が進み、インフラ資産が多いことが影響している。
歳入額対資産比率については、新庁舎等の建設及び下水道の整備により資産額が大きくなり、類似団体平均を上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているが、これは、新庁舎等の新しい施設が建設されたことが影響している。しかし、一方では、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。構成要素のうち最も高いのが物件費等で、最も低いのが人件費となっている。今後も公共施設等の適正管理に努めるなど、経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設事業債を1,107百万円、臨時財政対策債399百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還支出を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が4,474百万円(地方債残高の49.54%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より1,070百万円増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,088百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用のうち物件費の割合が高いことから、今後も公共施設等の適正管理に努めるなど、経常費用の削減を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東浦町
 団体コード 234427

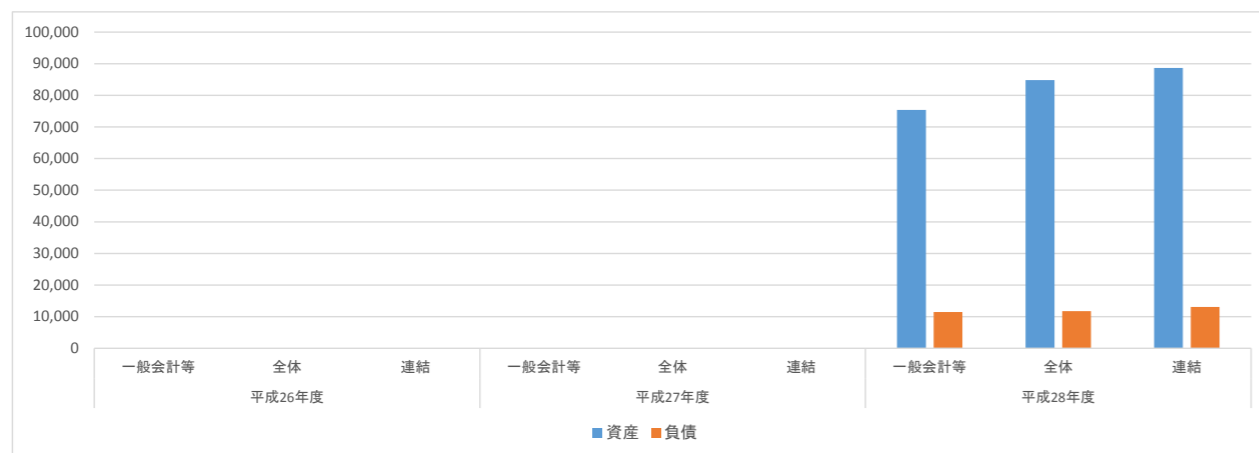
人口	50,321 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	31.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,522,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			75,360
	負債			11,447
全体	資産			84,854
	負債			11,756
連結	資産			88,635
	負債			13,051

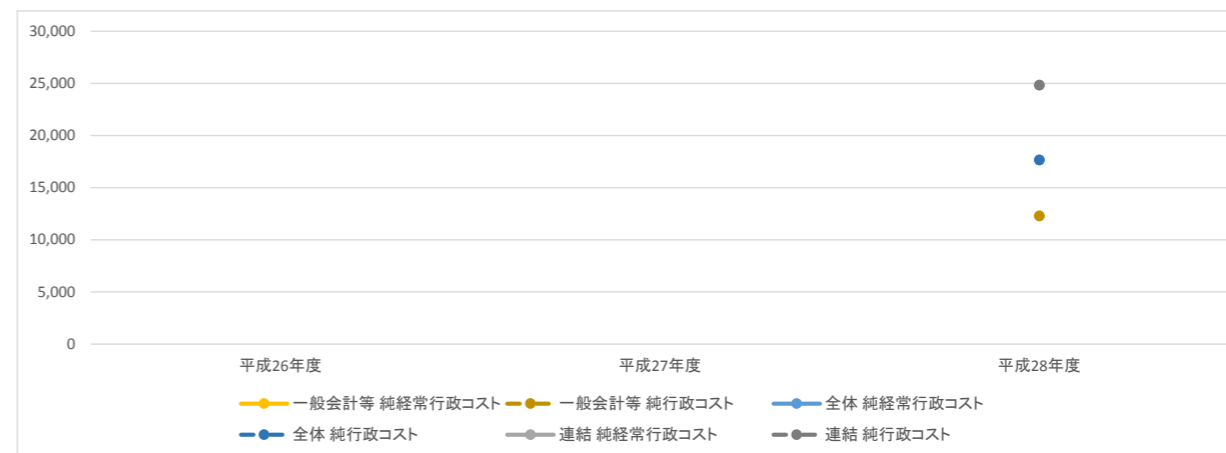


分析:
 一般会計等においては、資産総額は開始BSと比較して441百万円の減、負債総額は同比794百万円の減である。資産については固定資産のうち事業用資産の建物減価償却累計額が506百万円増えており、資産の老朽化が進行し、維持修繕費の増加が懸念される。公共施設総合管理計画の個別計画が揃い次第、内容を整理し修繕や施設更新・除却を計画的に行いたい。負債については固定負債のうち地方債残高(負債全体の約71%)が446百万円減少している。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、今後は資産の分析理由により町債発行も考えられるが、適切な運用に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,292
	純行政コスト			12,280
全体	純経常行政コスト			17,656
	純行政コスト			17,644
連結	純経常行政コスト			24,843
	純行政コスト			24,830

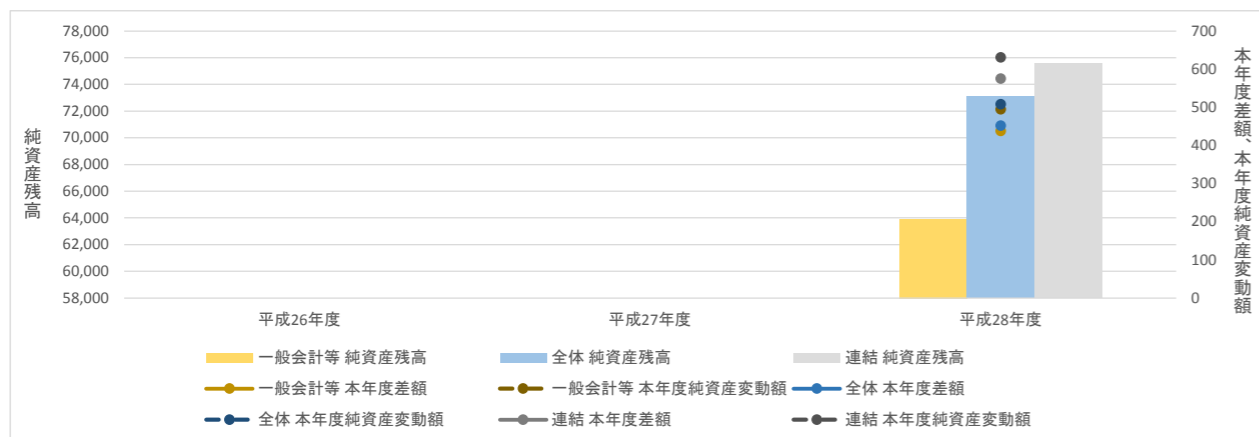


分析:
 一般会計等における行政コストのうち、経常費用においては、物件費にかかるコストの割合が多くなっている(経常費用全体の約22.5%)。例年大きな変動はないが、町内施設のLED化を進めており、設置費用等はかかったものの、トータルの電気料金削減を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			438
	本年度純資産変動額			495
	純資産残高			63,913
全体	本年度差額			452
	本年度純資産変動額			508
	純資産残高			73,098
連結	本年度差額			575
	本年度純資産変動額			631
	純資産残高			75,584

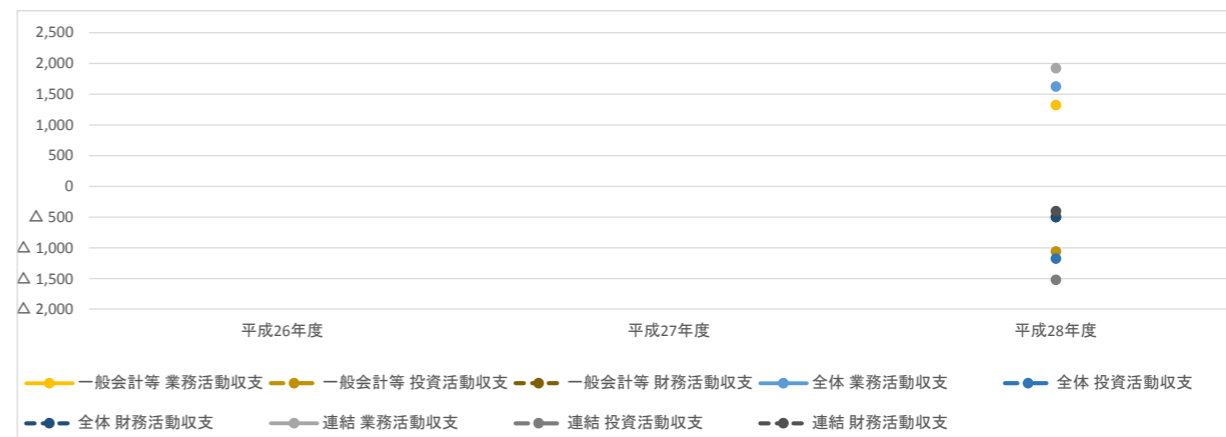


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,718百万円)が純行政コスト(12,280百万円)を上回ったことから、本年度差額は438百万円となり、純資産残高は495百万円の増額になった。本年度より都市計画道路整備事業のうち町道緒川南北線整備事業(主に道路用地購入費と物件移転補償費)が国庫補助事業として行っているため、当該補助金として計上されている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,324
	投資活動収支			△ 1,061
	財務活動収支			△ 499
全体	業務活動収支			1,624
	投資活動収支			△ 1,178
	財務活動収支			△ 501
連結	業務活動収支			1,923
	投資活動収支			△ 1,523
	財務活動収支			△ 405

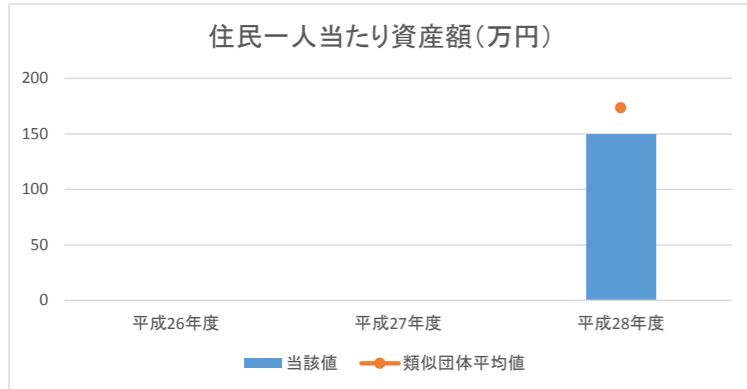


分析:
 一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が△237百万円となっている。特に財務活動収支に関しては、首長の方針により町債の借入額が償還額を上回らないように計画していることと、そもそもの事業債発行可能な事業が少ないこともあり△499百万円となっているが、国からの補正予算によって学校教育施設等整備事業で補正予算債を借入したものが翌年度に事業繰越したため、翌年度については財務活動収支の差は小さくなるものと想定する。

1. 資産の状況

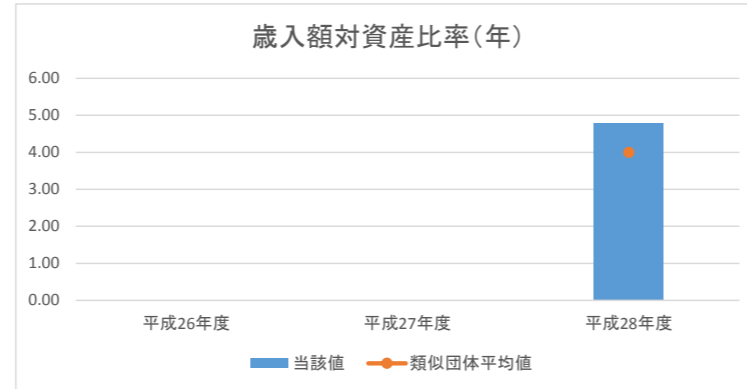
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,536,032
人口			50,321
当該値			149.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

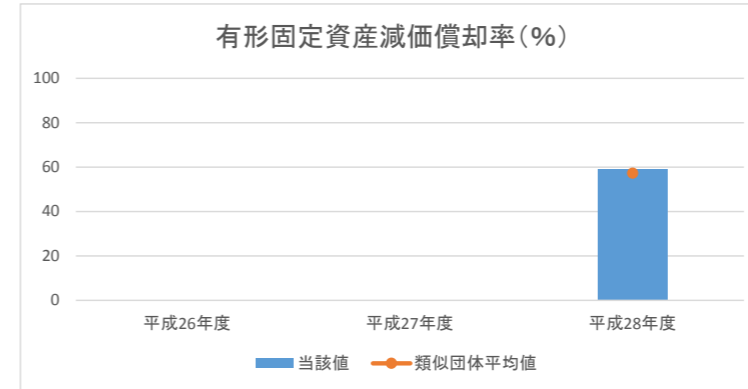
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			75,360
歳入総額			15,692
当該値			4.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,673
有形固定資産 ※1			53,483
当該値			59.2
類似団体平均値			57.3

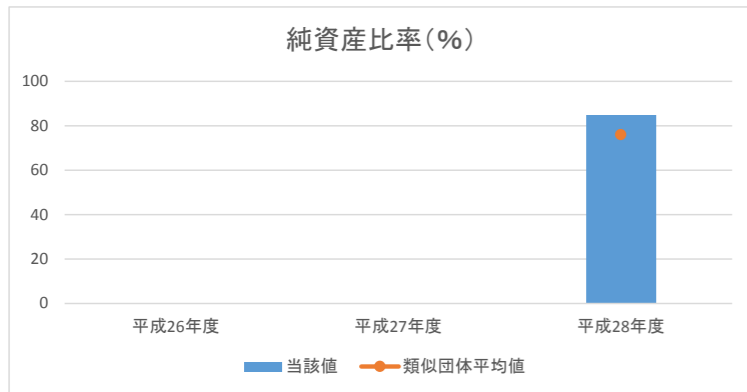
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

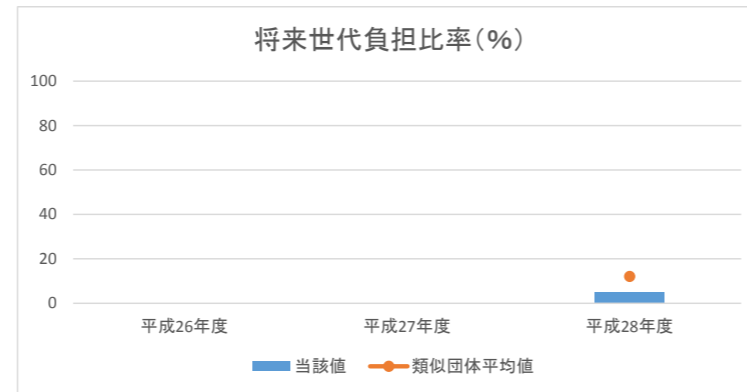
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,913
資産合計			75,360
当該値			84.8
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,357
有形・無形固定資産合計			70,200
当該値			4.8
類似団体平均値			12.1

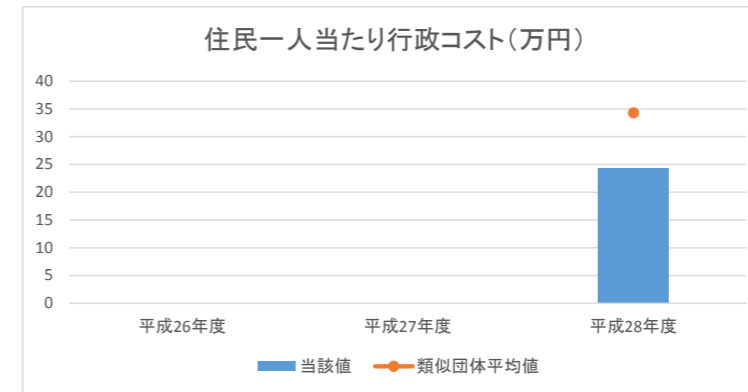
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

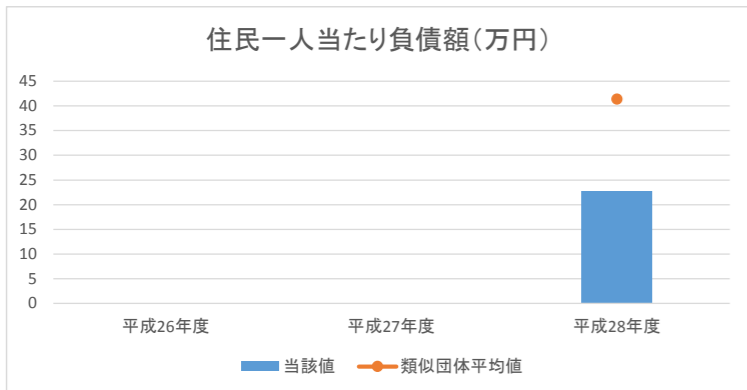
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,227,972
人口			50,321
当該値			24.4
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

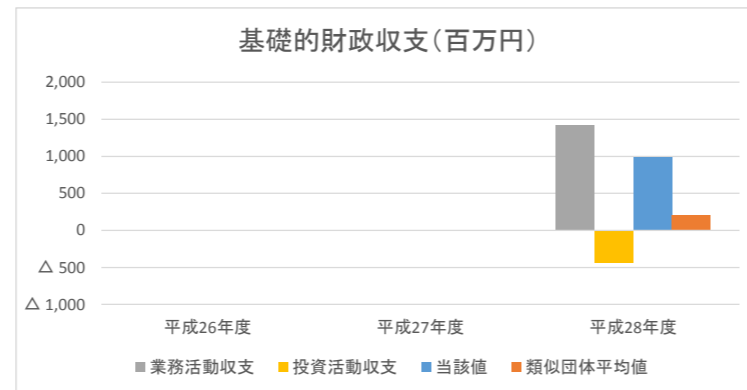
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,144,734
人口			50,321
当該値			22.7
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,419
投資活動収支 ※2			△432
当該値			987
類似団体平均値			214.0

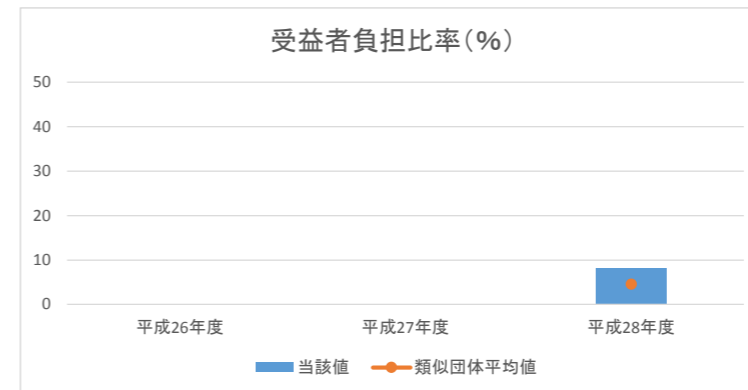
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,093
経常費用			13,386
当該値			8.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いこと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことが原因だと推定する。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、地方債残高は前年度比446百万円減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特に人件費については人口一人当たりの決算額が類似団体平均より約16%低い数値となっている。維持補修費も類似団体平均より低いが、施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同等になる可能性が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、地方債残高は前年度比446百万円減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。経常費用が少ないことが考えられ、特に人件費については人口一人当たりの決算額が類似団体平均より約16%低い数値となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県南知多町

団体コード 234451

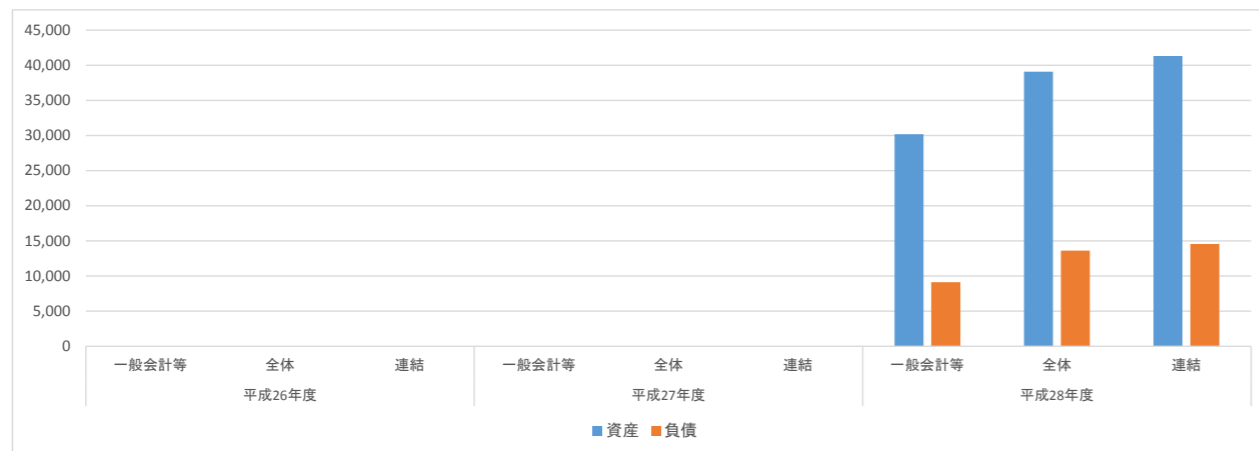
人口	18,726 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	38.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,028,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,195
	負債			9,135
全体	資産			39,095
	負債			13,603
連結	資産			41,310
	負債			14,545

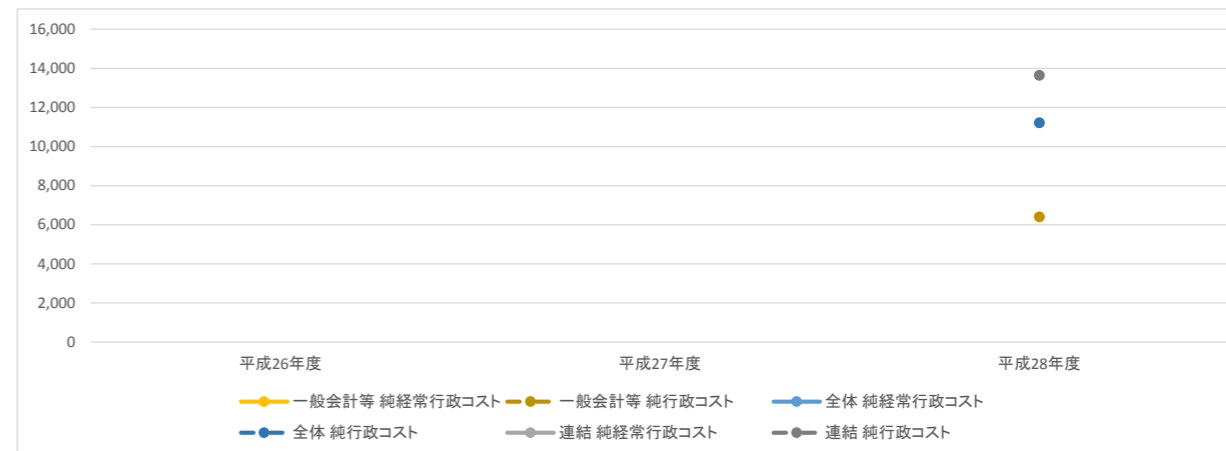


分析:
 全体財務書類における資産合計は39,035百万円で、その内訳の多くは固定資産の35,510百万円(90.83%)で構成されている。固定資産のうち、事業用資産が14,871百万円、インフラ資産が17,339百万円と大部分を占めている。流動資産3,584百万円のうち現金預金が1,707百万円、基金が1,603百万円を占めている。
 負債総額は13,603百万円で、固定負債が12,615百万円と大部分を占めており、その内訳の多くは地方債である。貸借対照表分析から世代間での公平性を示す純資産比率は65.21%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は約2:1である。
 貸借対照表に占める固定資産が多いことは、今後維持管理していかなくてはならない資産が多いことを意味し、償却資産については、当年度の資産の目減り分である減価償却費が計上され、行政コスト増加の原因といえる。
 償却資産のうち減価償却累計額が占める割合で、会計的な指標で示した資産老朽化比率は63.34%で、取得した資産の老朽化が進んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,393
	純行政コスト			6,403
全体	純経常行政コスト			11,207
	純行政コスト			11,219
連結	純経常行政コスト			13,631
	純行政コスト			13,642

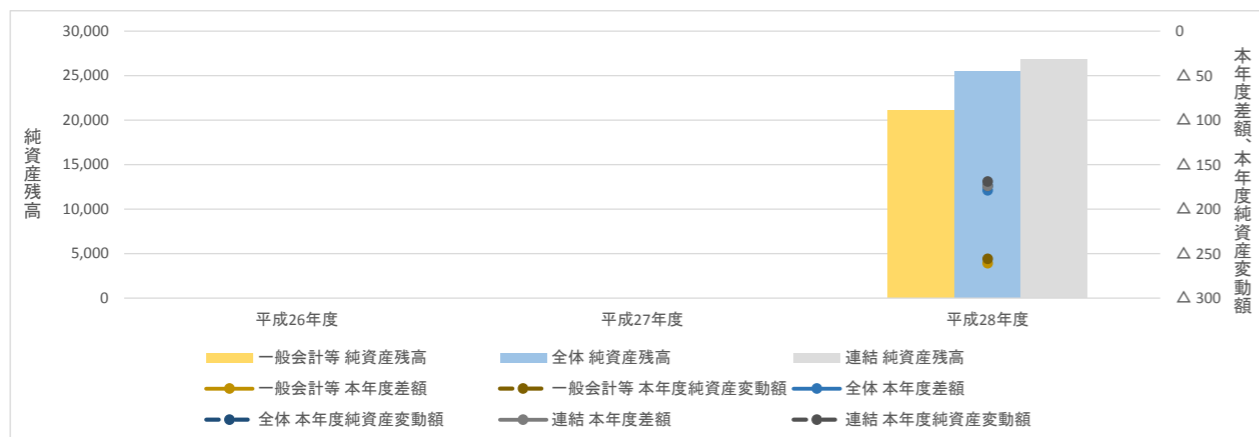


分析:
 コスト全体をみると町が直接的にサービスを提供する業務費用(人件費、物件費等及びその他の業務費用)に比べ間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(補助金等及び社会保障給付)が大きくなっている。補助金等には負担金が含まれており、事務の広域処理化が進んでいるといえる一方で、他の団体・事業に対して支出される補助金については使途が多様であるため、個別に検討していかなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 261
	本年度純資産変動額			△ 256
	純資産残高			21,060
全体	本年度差額			△ 179
	本年度純資産変動額			△ 174
	純資産残高			25,492
連結	本年度差額			△ 174
	本年度純資産変動額			△ 169
	純資産残高			26,766

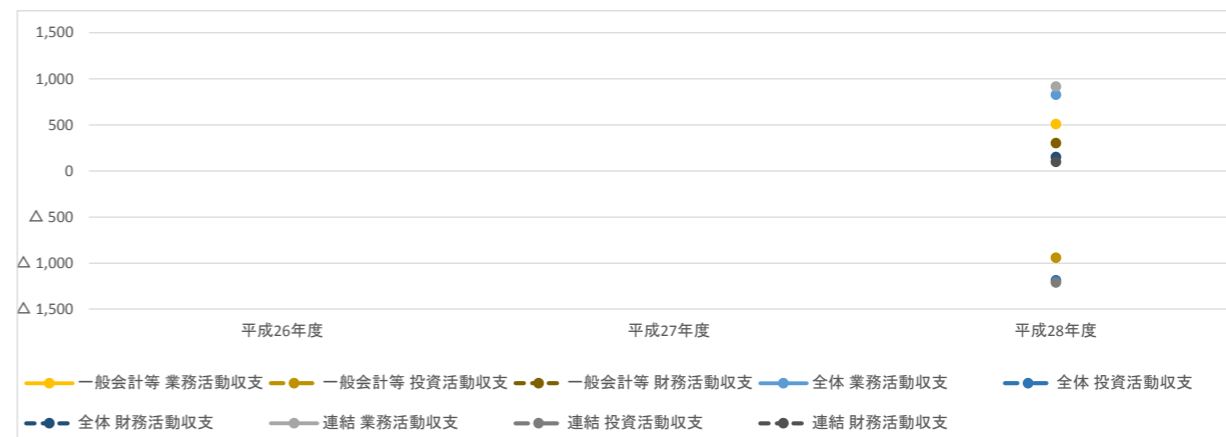


分析:
 財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものであり、純行政コストと税収や補助金のどちらが多いかで次世代へ、「負担額」を先送りしたのか「余剰額」を引き継いだことになるといえる。純行政コストが多ければ負担を先送りしたことになり、税収や補助金が多ければ余剰額を引き継いだことになる。
 H28では174百万円の純資産の減少となったことから、同額の負担を将来世代へ先送りしたこととなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			508
	投資活動収支			△ 941
	財務活動収支			302
全体	業務活動収支			827
	投資活動収支			△ 1,185
	財務活動収支			152
連結	業務活動収支			917
	投資活動収支			△ 1,211
	財務活動収支			100

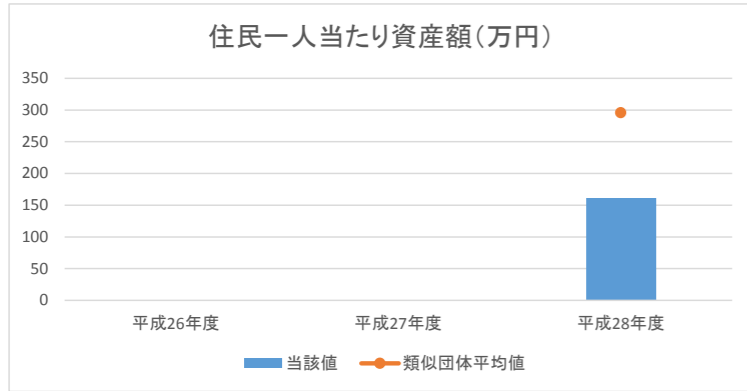


分析:
 資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設整備などの投資に使い、さらに余った資金で負債の返済に充てることである。
 H28の当町全体では、業務活動収支(827百万円)に対し、投資活動収支(△1,185百万円)及び財務活動収支(152百万円)となり、本年度、資金収支額は△206百万円となった。その結果、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は△253百万円となり、マイナスとなった。次年度以降の経年比較を用い、望ましい資金の流れを目指して計画的な資金管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

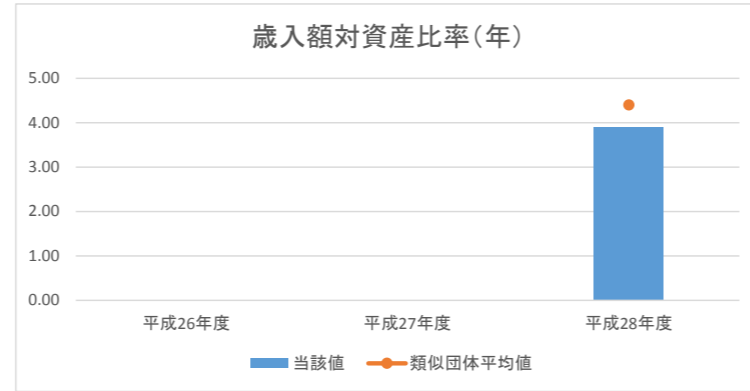
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,019,546
人口			18,726
当該値			161.2
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

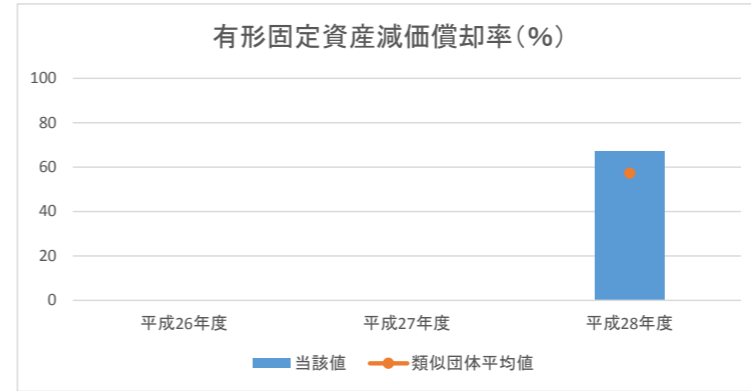
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,195
歳入総額			7,839
当該値			3.9
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,197
有形固定資産 ※1			43,437
当該値			67.2
類似団体平均値			57.3

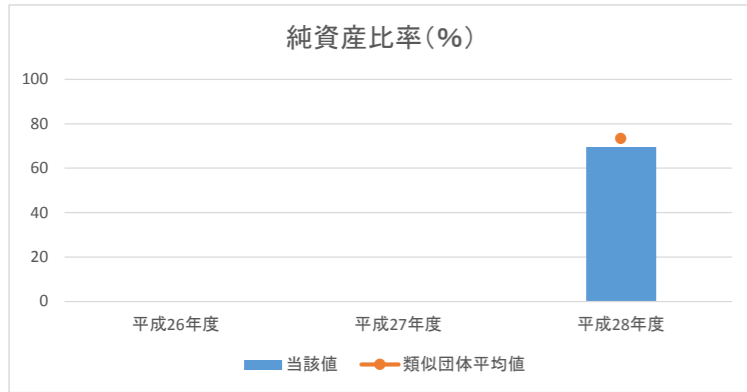
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

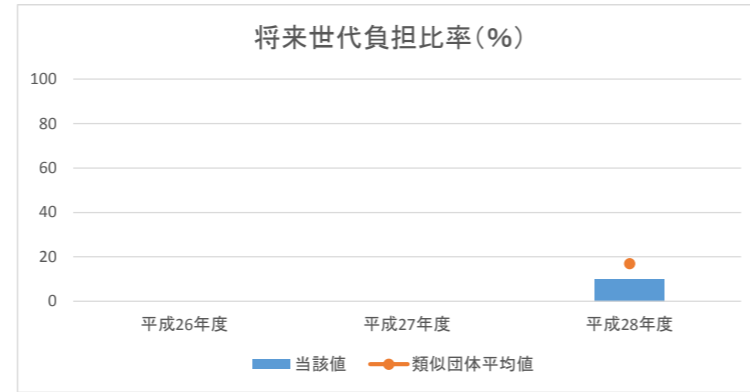
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,060
資産合計			30,195
当該値			69.7
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,667
有形・無形固定資産合計			26,592
当該値			10.0
類似団体平均値			17.0

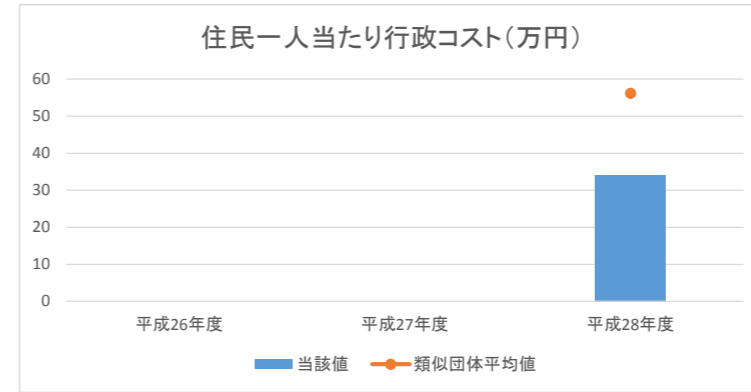
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

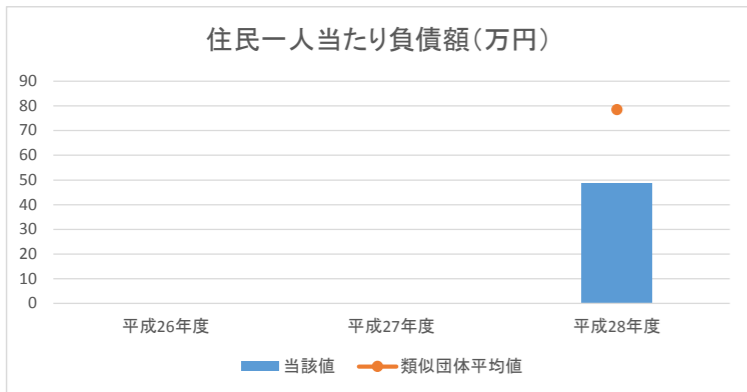
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			640,346
人口			18,726
当該値			34.2
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

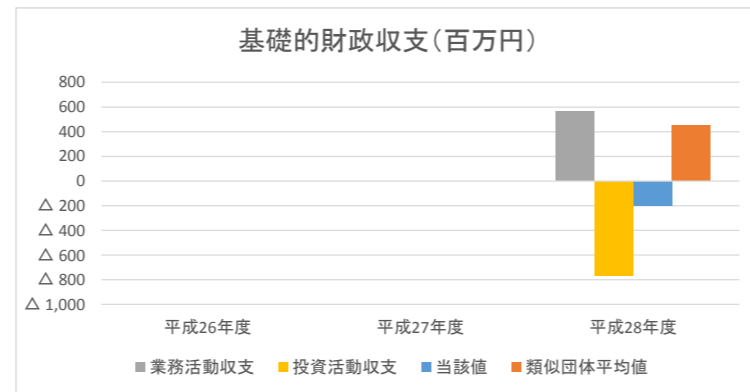
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			913,495
人口			18,726
当該値			48.8
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			564
投資活動収支 ※2			△762
当該値			△198
類似団体平均値			449.0

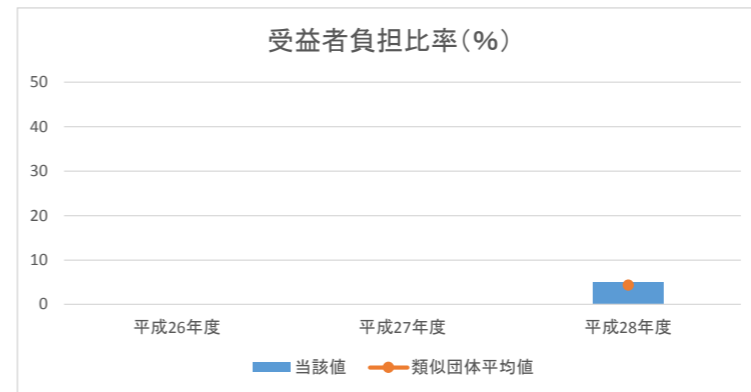
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			345
経常費用			6,738
当該値			5.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比べ下位にあり、また事業用資産とインフラ資産の割合はおよそ1:1となっている。歳入額対資産比率は、H28決算の歳入額の約3.85年相当分となった。類似団体平均とおおよそ同程度である。有形固定資産減価償却率は、67.44%と類似団体平均と比べ高位となっている。老朽化施設が多いことから、点検診断や計画的な予防保全、及び長寿命化などを進め、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は、類似団体平均と比較して平均的な水準であるといえる。一方で、将来世代負担比率は他団体と比べやや高位の水準となっており、将来世代への負担の比重がやや重いと見える。今後も道路や橋りょう、港湾の維持管理にかかる費用が見込まれるが、将来世代の負担が減少するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比べ低位にあるといえる。今後人件費の負担が高くなる傾向にあるが、行財政改革による人件費の削減などを図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ、低くなっている。一人当たりの地方債も注意したいところであるが、債務償還可能年数は10年を下回っており平均的水準といえる。基礎的財政収支は、業務活動に比べ投資活動が多くなっているが、防災拠点施設整備事業等により地方債を発行したためである。公共施設等の整備について、新規事業は優先度の高いものから順に行うものとし、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比較と同程度となっている。今後も社会動向を見極め、適正な使用料、手数料の水準を把握していくことが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県美浜町
 団体コード 234460

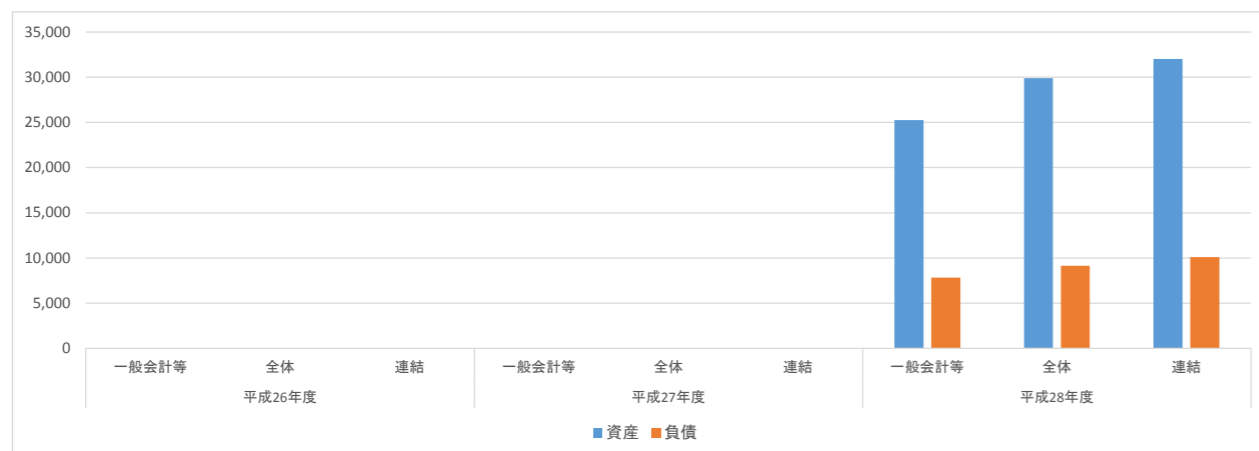
人口	22,512 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	46.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,092.216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	5.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			25,258
資産			7,816
負債			29,900
全体			9,127
資産			32,025
負債			10,105
連結			

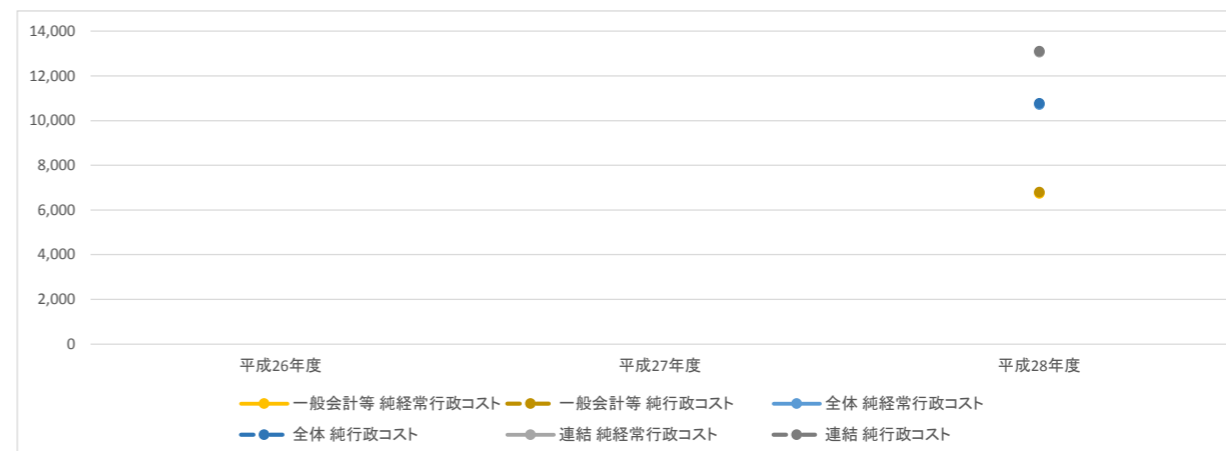


分析:
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、有形固定資産額が前年度末時点と比較して530百万円減少している。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,744
純経常行政コスト			6,799
純行政コスト			10,718
全体			10,774
純経常行政コスト			13,055
純行政コスト			13,111
連結			

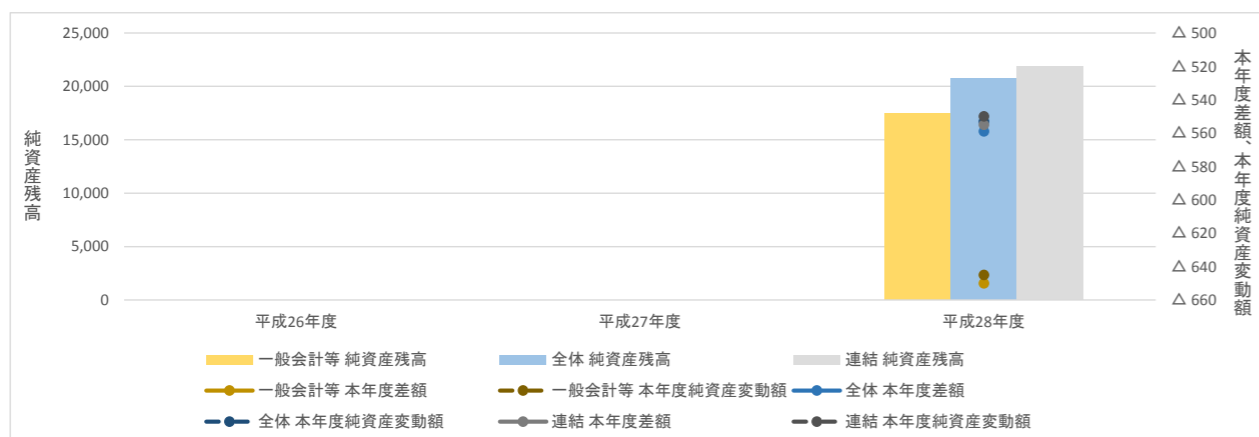


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,134百万円でそのうち人件費が22%を占めており、物件費に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 650
本年度差額			△ 645
本年度純資産変動額			17,442
純資産残高			△ 559
全体			△ 553
本年度差額			20,773
本年度純資産変動額			△ 555
純資産残高			△ 550
連結			21,921
本年度差額			△ 550
本年度純資産変動額			21,921
純資産残高			

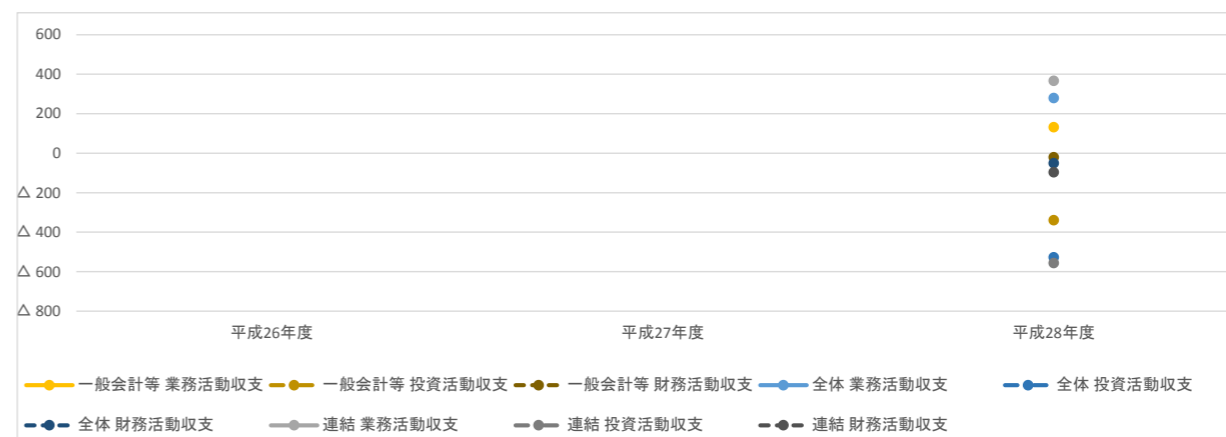


分析:
 一般会計においては、税収等の財源614,900百万円が純行政コスト679,900百万円を下回っており、純資産残高は650百万円の減少となった。地方税の徴収強化(現年度課税分を3年間で1%の向上、滞納繰越分を3年間で5%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			132
業務活動収支			△ 339
投資活動収支			△ 20
財務活動収支			280
全体			△ 527
業務活動収支			△ 50
投資活動収支			367
財務活動収支			△ 556
連結			△ 96
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

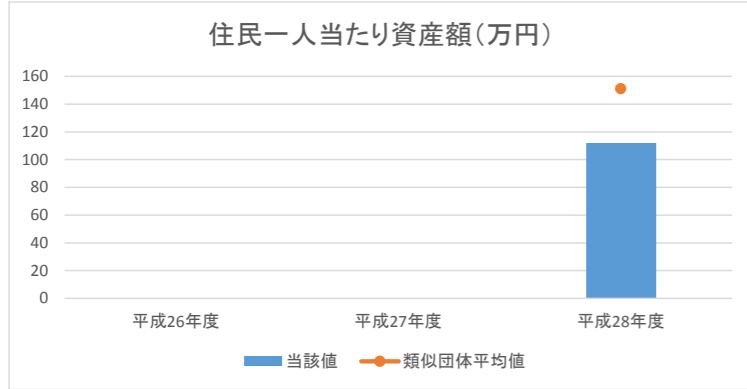


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は132百万円であり、投資活動収支については基金積立金支出において都市計画事業基金に160百万円積立てたため、▲339百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円減少した。

1. 資産の状況

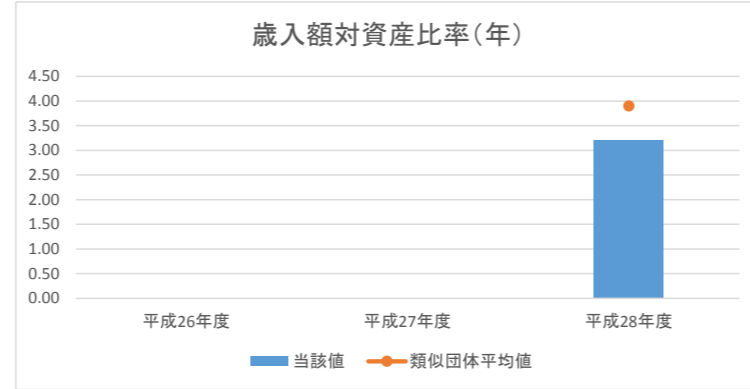
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,525,792
人口			22,512
当該値			112.2
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

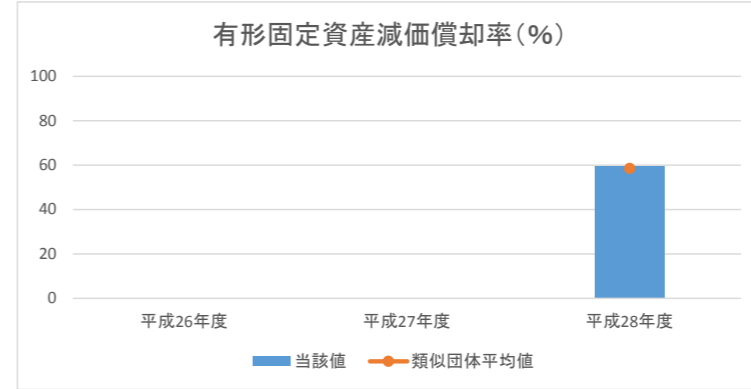
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,258
歳入総額			7,782
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,615
有形固定資産 ※1			38,033
当該値			59.5
類似団体平均値			58.5

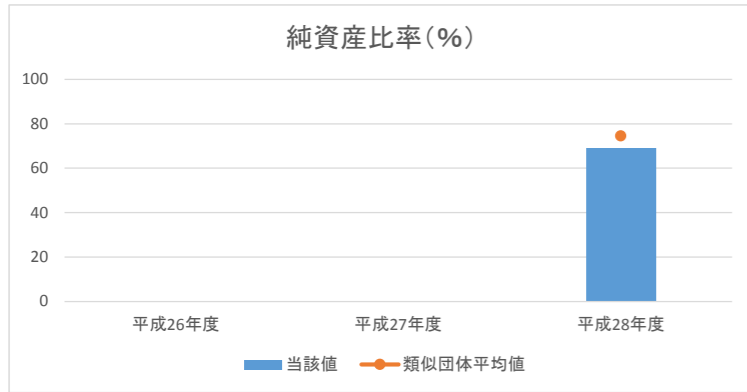
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

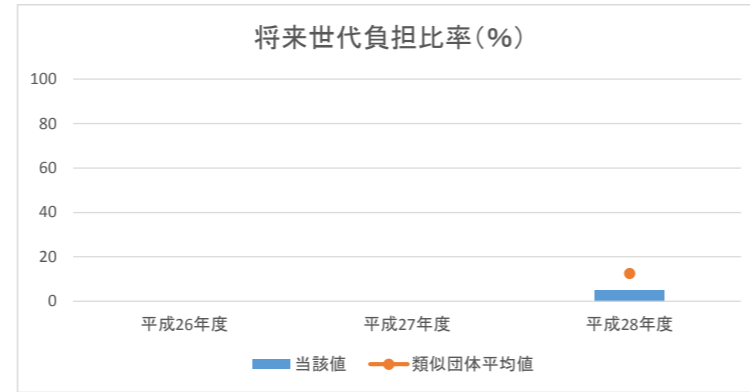
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,442
資産合計			25,258
当該値			69.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,152
有形・無形固定資産合計			22,482
当該値			5.1
類似団体平均値			12.6

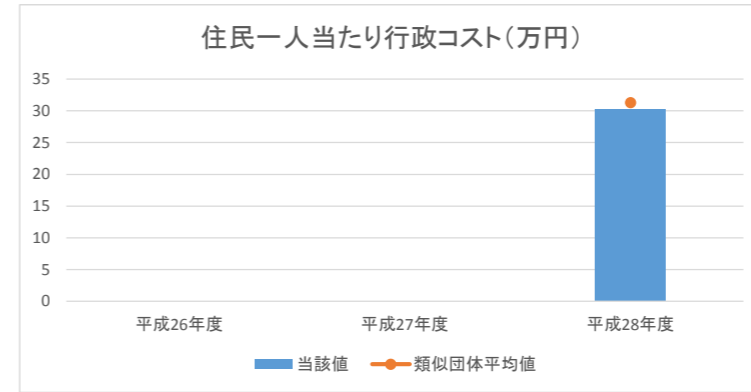
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

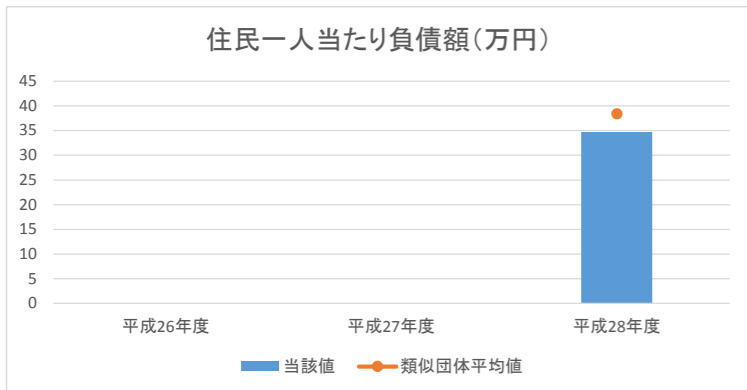
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			679,894
人口			22,512
当該値			30.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

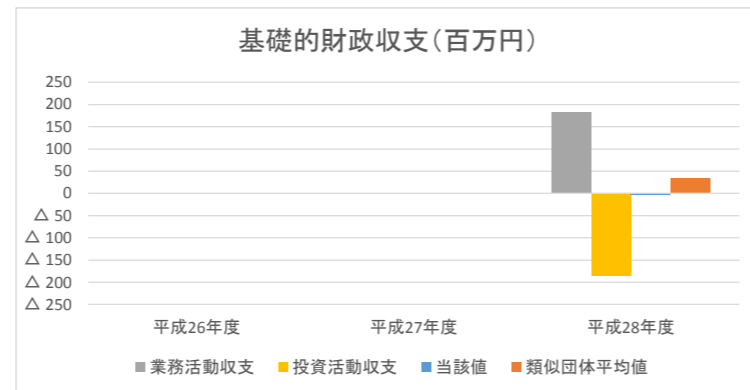
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			781,558
人口			22,512
当該値			34.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			182
投資活動収支 ※2			△185
当該値			△3
類似団体平均値			33.3

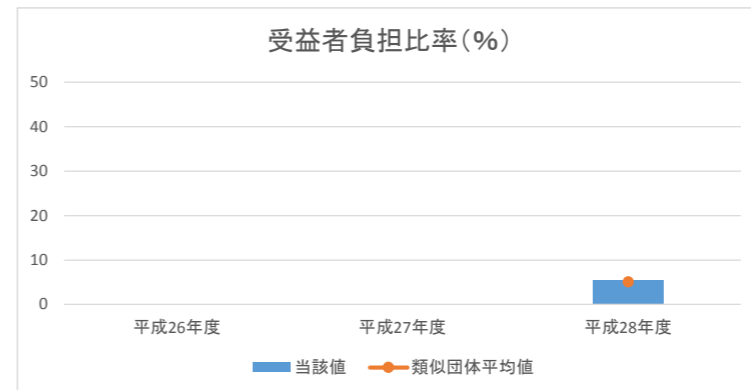
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			390
経常費用			7,134
当該値			5.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では下回っている。
これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る5.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、純行政コストのうち約5割を占める移転費用は類似団体平均を上回っている。
移転費用の多くは一部事務組合への分担金であるので、消防組合、衛生組合等の適正な運営に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り▲300万円となっている。これは、地方債を発行して町営住宅施設整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後は使用料・手数料等の料金を見直し(値上げ)を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

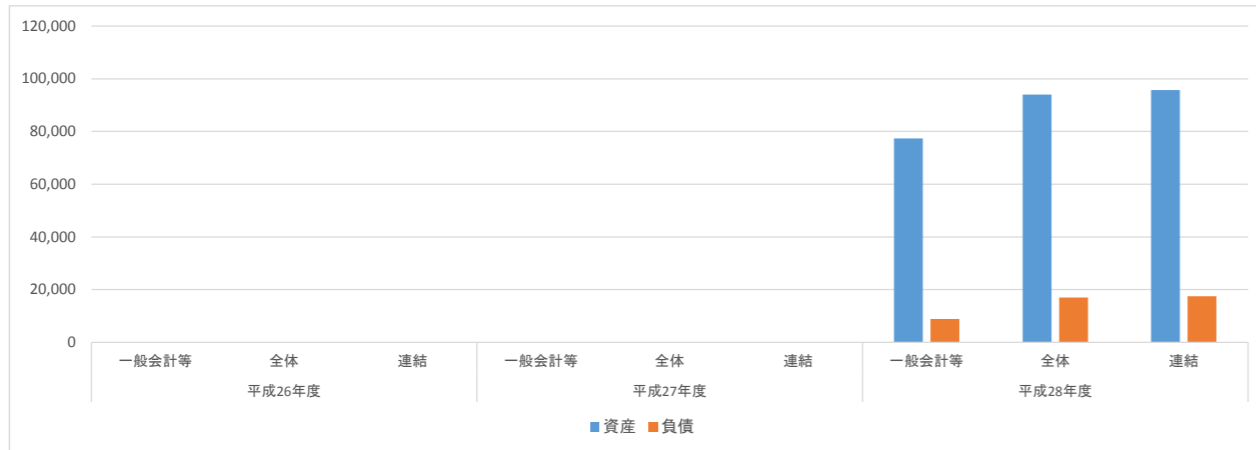
団体名 愛知県武豊町
 団体コード 234478

人口	43,053 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	26.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,263,179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

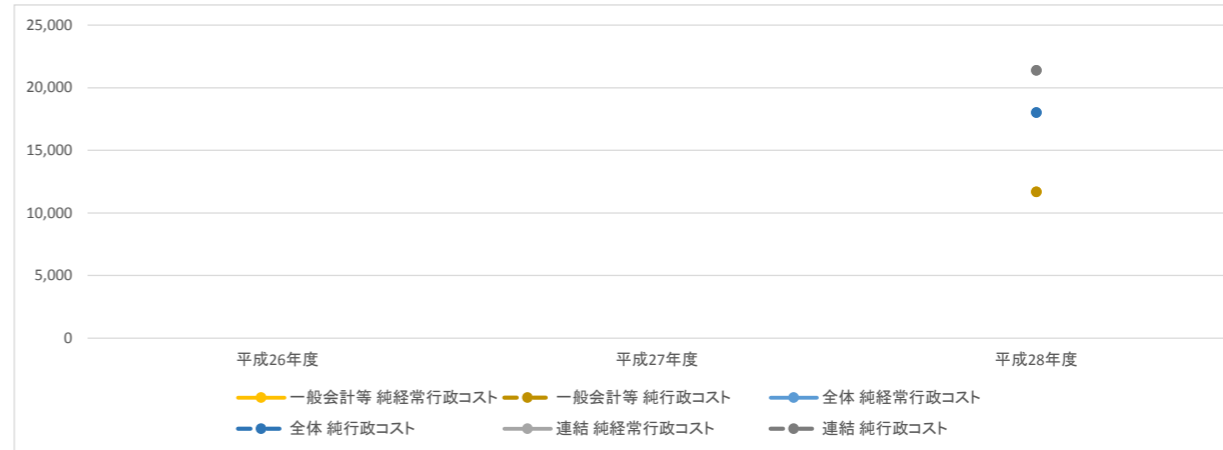
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			77,373
	負債			8,892
全体	資産			94,017
	負債			16,935
連結	資産			95,656
	負債			17,523



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から962百万円減少(-1.2%)し、負債総額が期首時点から348百万円減少(-3.8%)した。
 ・資産総額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は小学校校舎改修工事等の実施による資産の取得額(173百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から686百万円減少した。
 ・負債総額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、518百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,644百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債(固定負債)等により、8,043百万円多くなっている。
 ・常滑武豊衛生組合、知多中部広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて1,639百万円多くなるが、負債総額も組合の地方債等があること等から、588百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

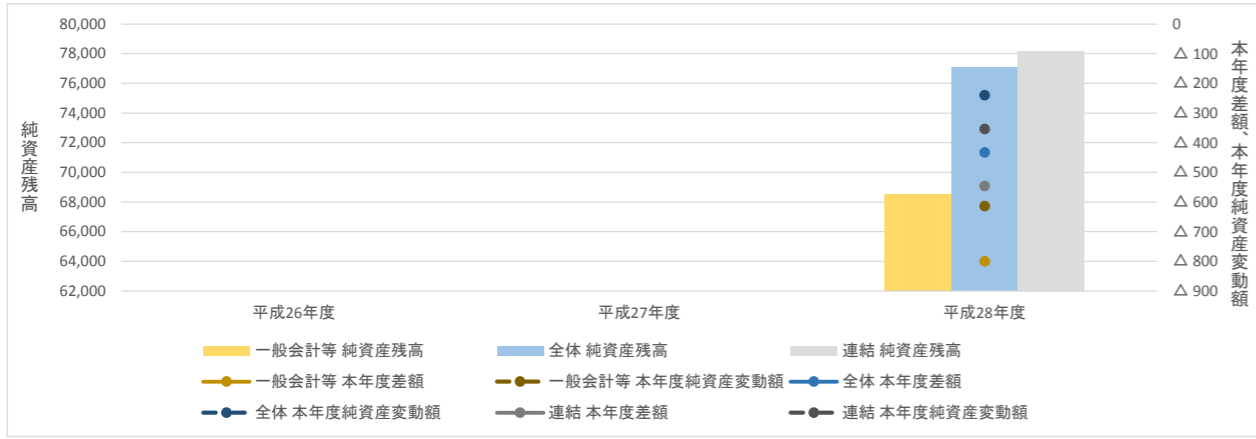
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,686
	純行政コスト			11,687
全体	純経常行政コスト			18,016
	純行政コスト			18,019
連結	純経常行政コスト			21,395
	純行政コスト			21,398



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,375百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,450百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。物件費はアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても以前として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,013百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,543百万円多くなり、純行政コストは6,333百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の移転費用等により、経常費用が3,419百万円多くなり、純行政コストは3,379百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

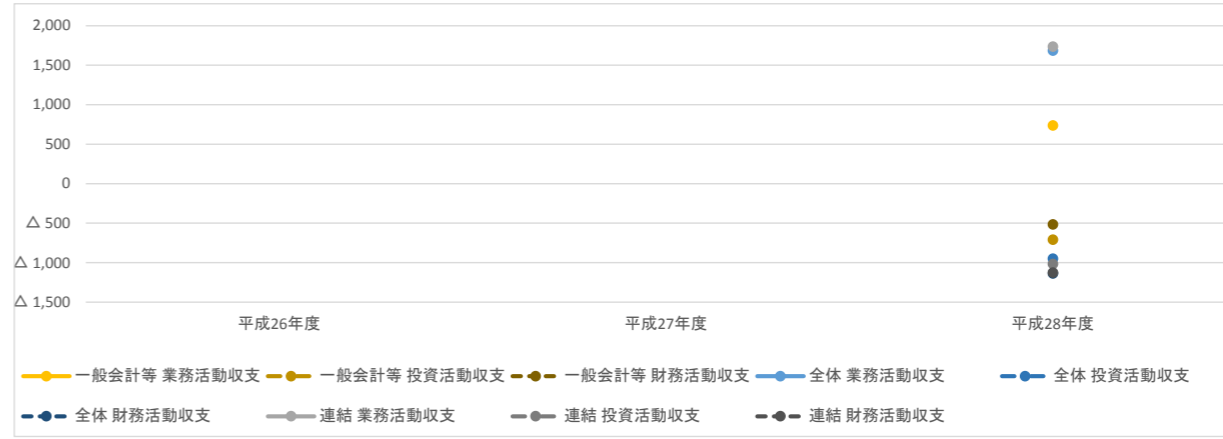
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 800
	本年度純資産変動額			▲ 614
	純資産残高			68,481
全体	本年度差額			▲ 433
	本年度純資産変動額			▲ 240
	純資産残高			77,082
連結	本年度差額			▲ 546
	本年度純資産変動額			▲ 354
	純資産残高			78,133



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(10,887百万円)が純行政コスト(11,687百万円)を下回っており、本年度差額は▲800百万円となり、純資産残高は614百万円の減少となった。税収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくいが、国県補助金等については適切な制度の理解をし、事業ごとに取こぼしのないように努め財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が6,700百万円多くなっており、本年度差額は▲433百万円となり、純資産残高は240百万円の減少となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、全体と比べて税収等の財源が3,265百万円多くなっており、本年度差額は▲546百万円となり、純資産残高は354百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			739
	投資活動収支			▲ 709
	財務活動収支			▲ 515
全体	業務活動収支			1,685
	投資活動収支			▲ 949
	財務活動収支			▲ 1,136
連結	業務活動収支			1,736
	投資活動収支			▲ 1,016
	財務活動収支			▲ 1,126

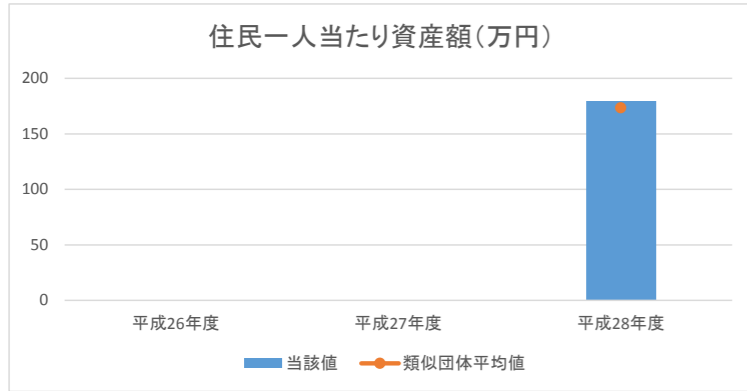


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は739百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立等により、▲709百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲515百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から485百万円減少し、291百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より946百万円多い1,685百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲949百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、1,612百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は1,736百万円、投資活動収支は▲1,016百万円、財務活動収支は▲1,126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から407百万円減少し、1,802百万円となった。

1. 資産の状況

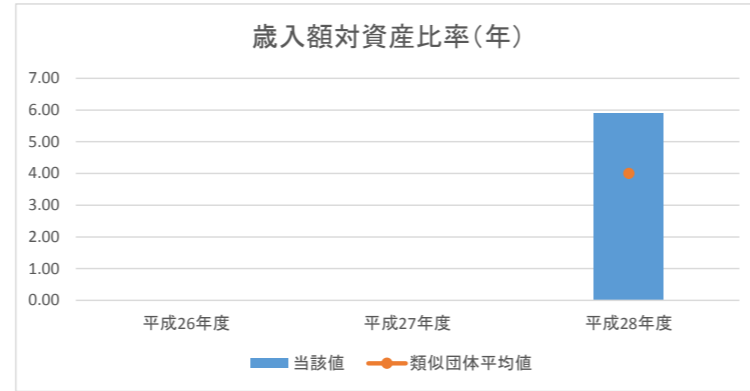
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,737,300
人口			43,053
当該値			179.7
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

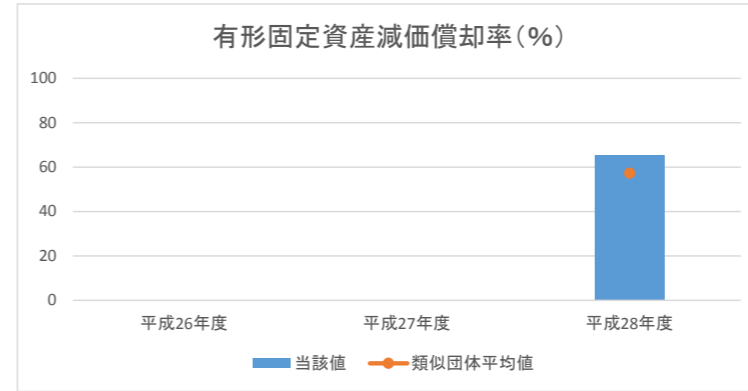
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			77,373
歳入総額			13,021
当該値			5.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,827
有形固定資産 ※1			64,055
当該値			65.3
類似団体平均値			57.3

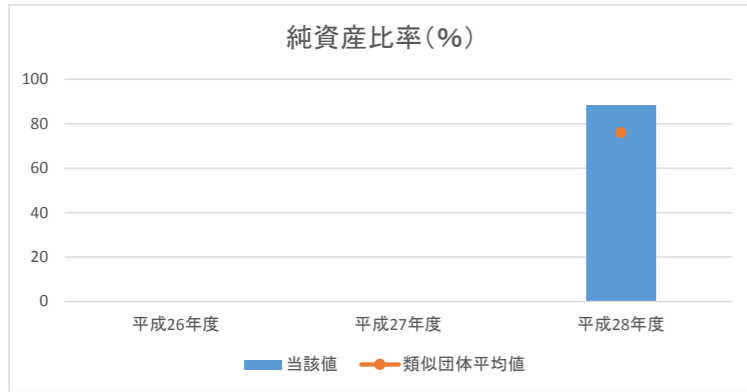
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

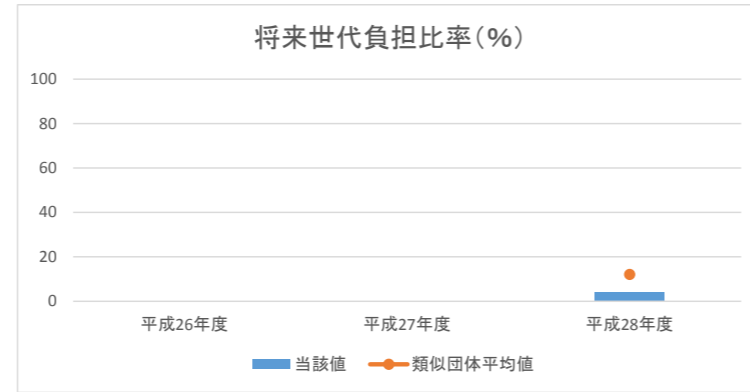
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,481
資産合計			77,373
当該値			88.5
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,982
有形・無形固定資産合計			72,779
当該値			4.1
類似団体平均値			12.1

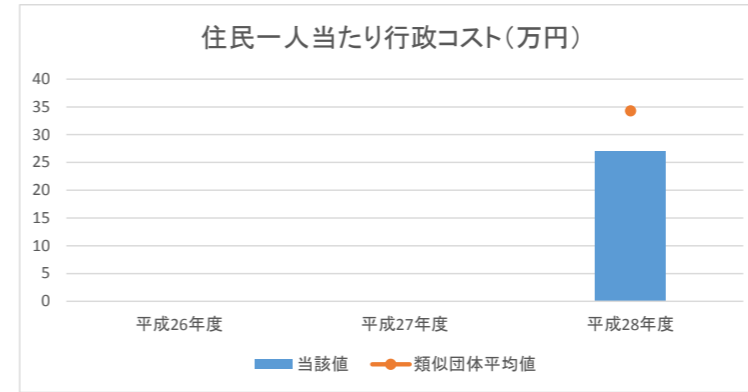
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

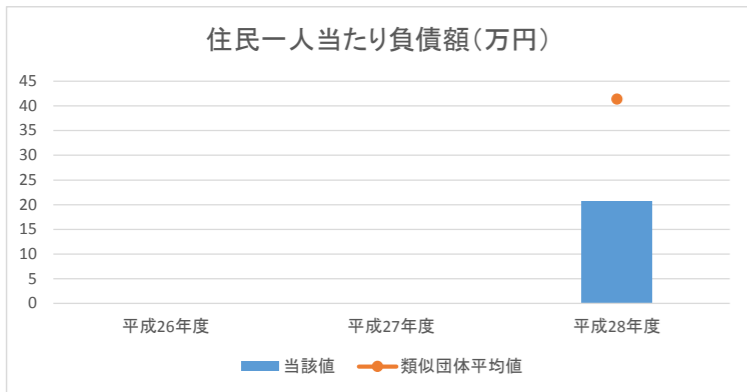
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,168,700
人口			43,053
当該値			27.1
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

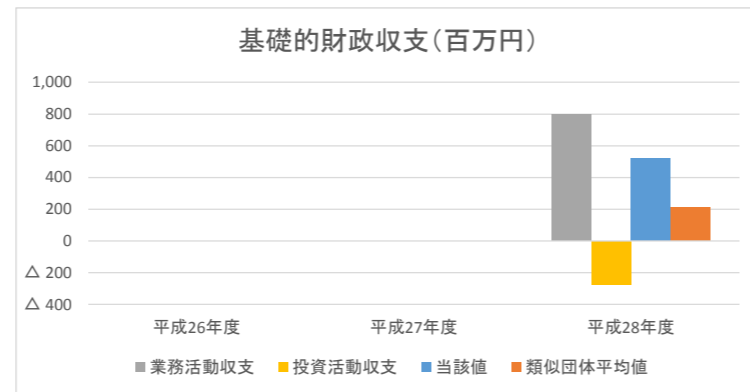
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			889,200
人口			43,053
当該値			20.7
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			796
投資活動収支 ※2			△273
当該値			523
類似団体平均値			214.0

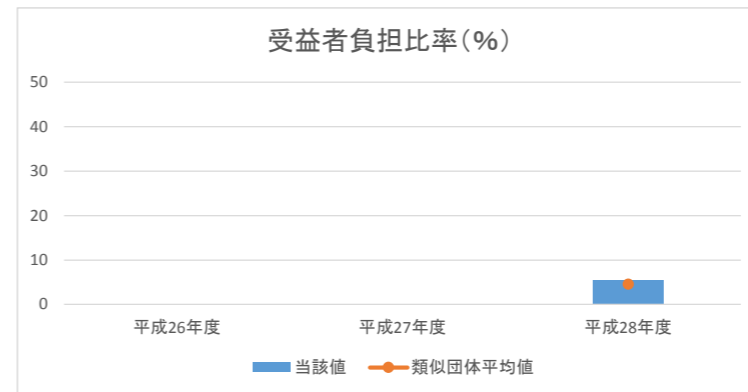
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			689
経常費用			12,375
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。住民の安全を守るため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、負債の減少率の方が大きいため、純資産比率は昨年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後行革プランなどにより、行政コストの削減に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。償還額以内での借入や、低利率での借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた屋内温水プール建設や区画整理事業などの大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債償還額が発行額を上回っているため固定負債である地方債の額が減少しているのが要因と考えられる。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、税収等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、道路改良工事や学校施設整備、区画整理事業など公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかり対応していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県幸田町
 団体コード 235016

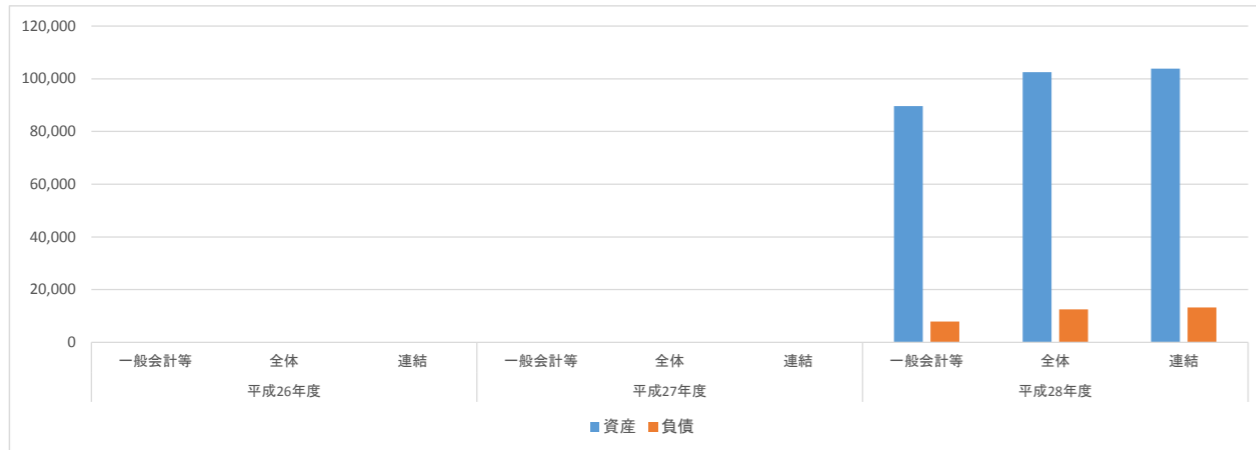
人口	40,545 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	56.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,493,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,655
	負債			7,933
全体	資産			102,494
	負債			12,482
連結	資産			103,838
	負債			13,196

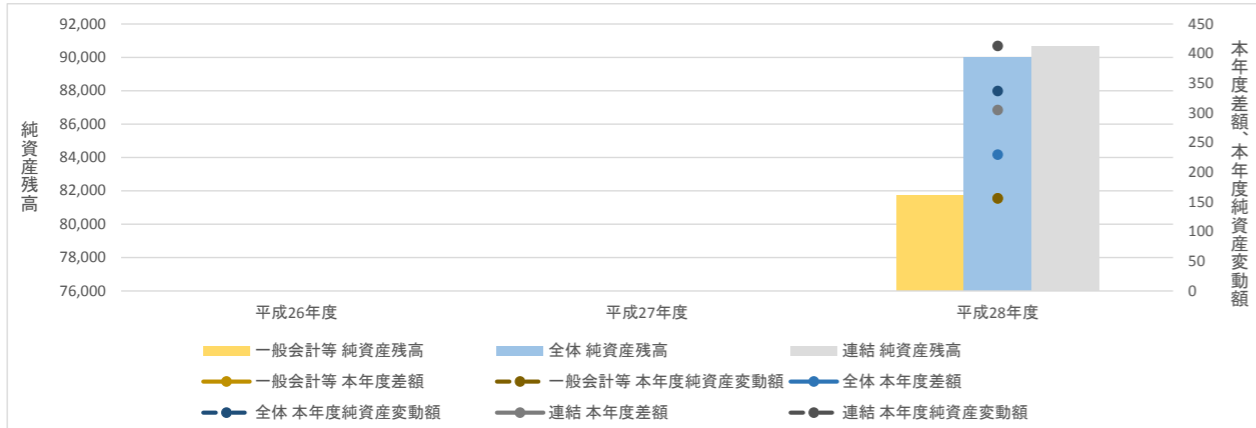


分析:
 一般会計等において、資産総額が開始時から445百万円の減少(-0.6%)となった。その中で、有形固定資産が456百万円の減少となっており、小学校校舎の増築工事約5億円の新規投資などにより、事業用資産は48百万の増加(+0.1%)となったが、道路などのインフラ資産においては、減価償却償却が固定資産の増加を大きく上回り、461百万円の減少(-1.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産が84.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新、建替等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は開始時と比較すると601百万円の減少(-7.0%)となった。その中で、地方債等が起債額346百万円を償還額943百万円を上回り、開始時から597百万円の減少(-9.31%)となった。資産総額が減少となったが、負債額も大きく減少したため、純資産比率は開始時から0.62%上昇した。農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比較すると、資産総額は12,839百万円多くになっている。一方、負債総額についても、これらの資産に対して地方債を充当していること等から、4,549百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			156
	本年度純資産変動額			156
	純資産残高			81,721
全体	本年度差額			230
	本年度純資産変動額			337
	純資産残高			90,012
連結	本年度差額			305
	本年度純資産変動額			413
	純資産残高			90,641

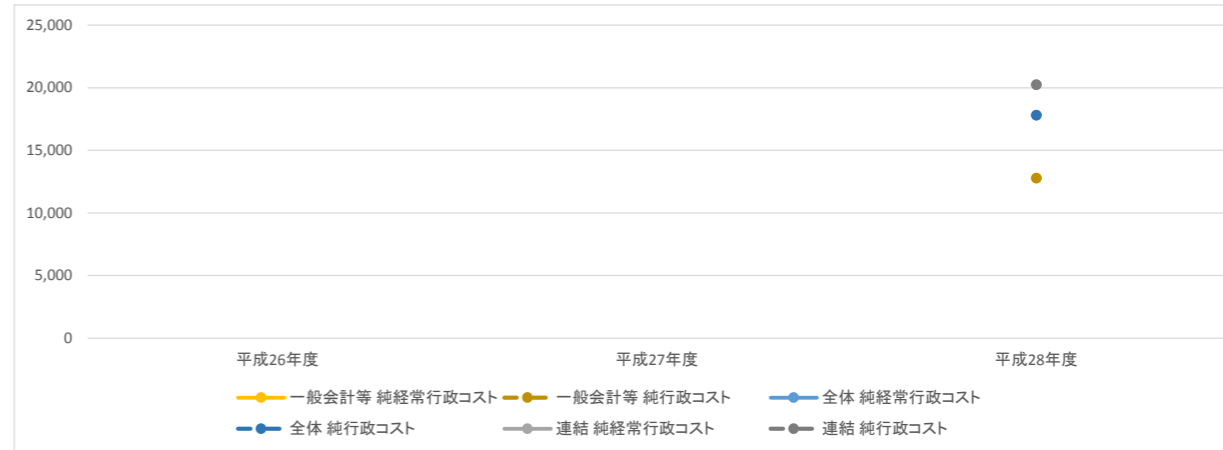


分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(12,943百万円)が純行政コスト(12,787百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。小学校の増築を行ったため、財源に当該補助金の金額が計上される一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却に耐用年数の期間で今後配分されるため、単年度のみで純資産が増加した。全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較すると税収等が5,099百万円多くなっており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は181百万円の増加となった。連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べると、税収等や国県等補助金の財源が2,513百万円多くなっており、本年度差額は、305百万円となり、純資産残高は413百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,784
	純行政コスト			12,787
全体	純経常行政コスト			17,810
	純行政コスト			17,813
連結	純経常行政コスト			20,247
	純行政コスト			20,250

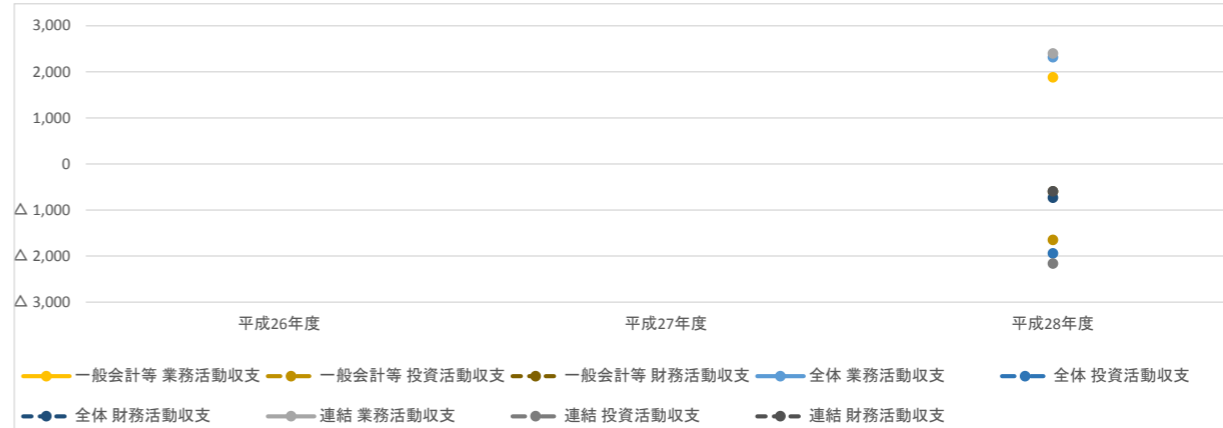


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,671百万円となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は8,900百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,771百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。本町では、消防を自前で運営していることなどから、物件費が経常費用に占める割合が移転費用よりも大きくなっている。社会保障給付は今後の高齢化の進展により、増加が見込まれるが、移転費用よりも大きい業務費用は、事業の見直し等により経費の抑制に努める。全体会計では、一般会計等と比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が763百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,812百万円多くなり、純行政コストは5,026百万円多くになっている。連結会計では、全体会計と比べて、連結対象団体の事業収益等により、経常収益が2,437百万円多くなっている一方で、一部事務組合に係る業務費用や、愛知県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付が多くなっていることなどにより、経常費用が2,442百万円多くなり、純行政コストは2,437百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,883
	投資活動収支			△ 1,646
	財務活動収支			△ 597
全体	業務活動収支			2,317
	投資活動収支			△ 1,942
	財務活動収支			△ 731
連結	業務活動収支			2,400
	投資活動収支			△ 2,163
	財務活動収支			△ 591

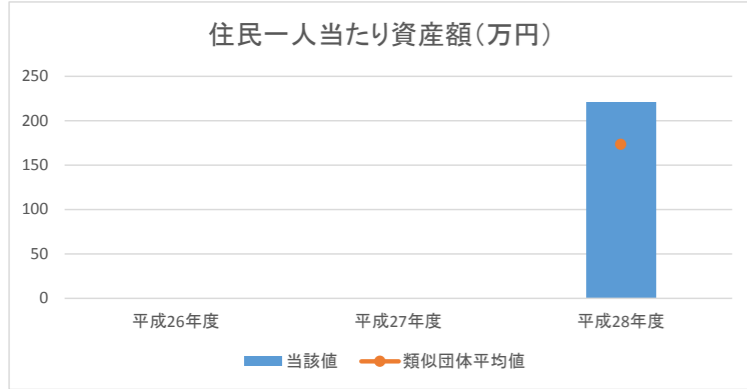


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,883百万円であり、一方、投資活動収支については、小学校の増築や運動場用地の買収、駅前区画整理などの公共施設等整備費支出が1,495百万円となり、投資活動収支は△1,646百万円となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り△597百万円となり本年度資金収支額は△360百万円となった。業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動を行ったため、大きく地方債の発行に依存することがなく、基礎的財政収支はプラス(664百万円)となった。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料や、上下水道料金の使用料及び手数料が加わり、業務活動収入は一般会計等と比較して5,853百万円大きく、一方、業務活動支出は社会保障関連経費などの移転費用や上下水道の施設関連維持費や人件費などが加わり、一般会計等と比較すると、5,418百万円大きくなり、業務活動収支は2,317百万円となった。投資活動収支では、水道事業のインフラ資産への投資が加わり、△1,942百万円となっている。財務活動収支では、水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の地方債の償還額が加わり、△731百万円となっている、本年度末資金残高は前年度から356百万円減少し、2,489百万円となった。

1. 資産の状況

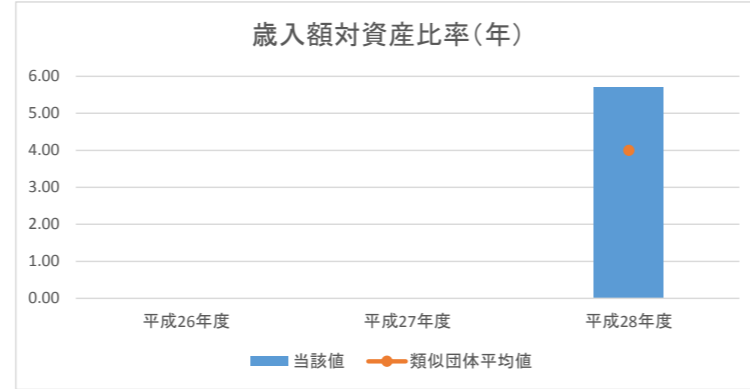
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,965,470
人口			40,545
当該値			221.1
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

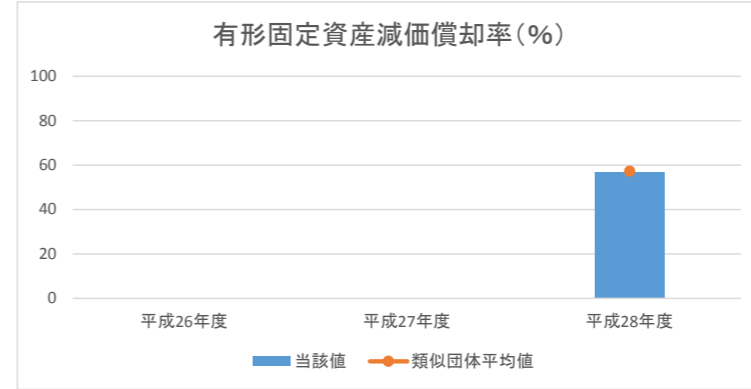
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,655
歳入総額			15,626
当該値			5.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,752
有形固定資産 ※1			82,586
当該値			56.6
類似団体平均値			57.3

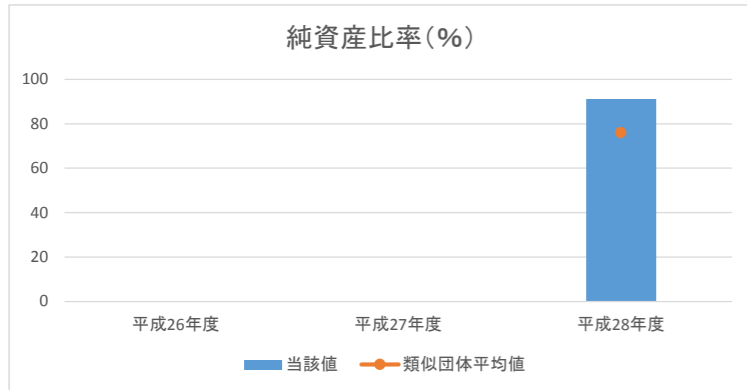
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

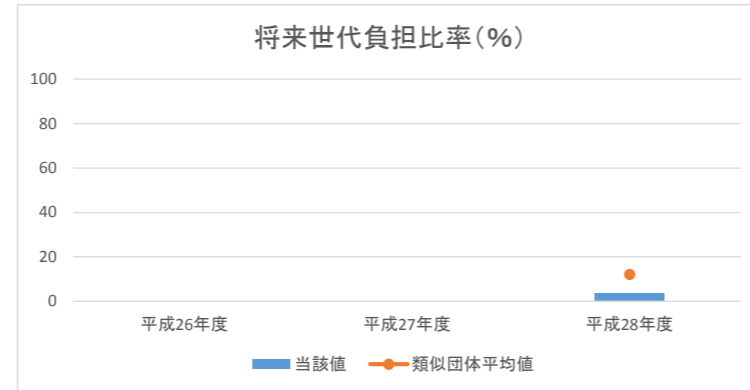
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			81,721
資産合計			89,655
当該値			91.2
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,951
有形・無形固定資産合計			83,772
当該値			3.5
類似団体平均値			12.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

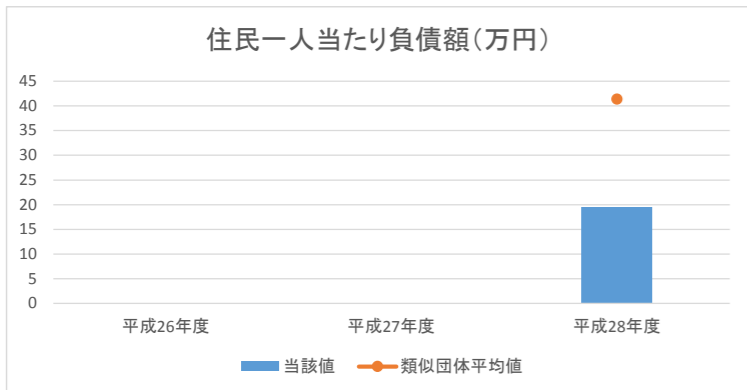
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,278,679
人口			40,545
当該値			31.5
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

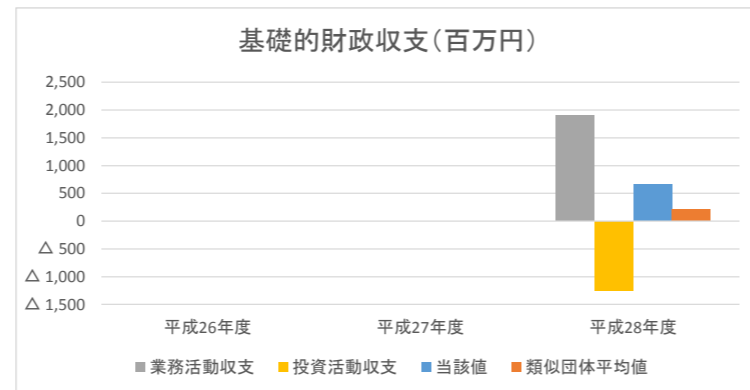
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			793,341
人口			40,545
当該値			19.6
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,911
投資活動収支 ※2			△1,247
当該値			664
類似団体平均値			214.0

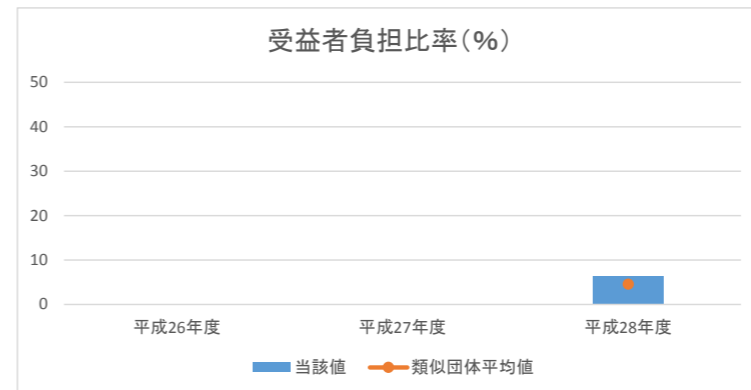
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			887
経常費用			13,671
当該値			6.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る結果となったが、度開始時から445百万円減少しているため、資産額は減少していく傾向にある。
 ・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。住民一人当たり資産額以上に類似団体平均を上回っていることから、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率がやや不均衡となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は同程度だったが、住民一人あたり資産額が上回っていることから、住民一人あたりに対するの資産取得価額が大きく上回っていることが想定される。施設の総量、適正配置について今後検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。開始時と比較すると、純資産合計は156百万円増加しているため、年々将来世代への負担は軽くなっている。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均より、下回る結果となった。開始時と比較して、地方債は597百万円減少しており、将来世代への負担は軽くなっている。

類似団体と比較すれば、現役世代へのサービスを厚くすることも許容されるかもしれないが、高齢化、人口減など、今後の情勢を踏まえながら長期の視点で財政運営のバランスを考慮していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。費用の内訳として、本町においても移転費用に一部事務組合や広域連合などへの負担金が含まれているが、消防を自前でやっているなどの理由から物件費が移転費用よりも大きくなっている。今後も経費の抑制に努めながらも、効率的で質の高い行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となった。それでも、支払利息は28百万円計上されているため、今後も計画的に負債の管理をしていく。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、664百万円となっている。類似団体平均よりも上回っているが、開始時と比較した資産額の減少や、老朽化施設への対応など、今後、積極的に投資を行いながら、地方債の発行の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。衛生や消防などの広域化や保育などの官民連携などにより、負担比率は上下するため、類似団体との比較においては、比較団体の状況も詳細に理解しながら、今後検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊根村

団体コード 235636

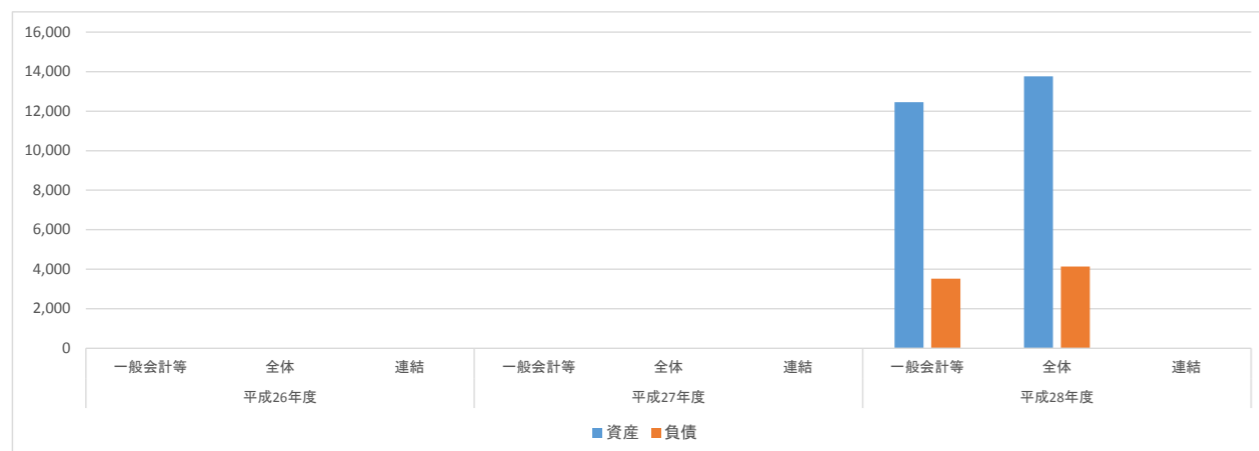
人口	1,183 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	155.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,433.223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,448
	負債			3,520
全体	資産			13,760
	負債			4,133
連結	資産			
	負債			



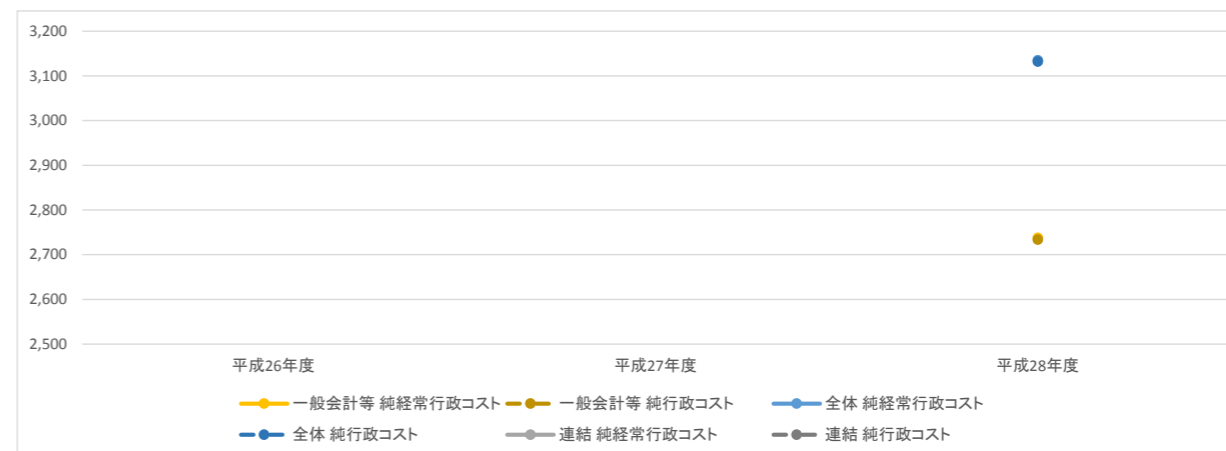
分析:
一般会計等において、資産総額の8割以上を有形固定資産を占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。その有形固定資産は年度当初比△334百万円となっており、主な変動要因は、当年度償却額△598百万円と萩太郎山山頂展望台整備工事(41百万円)、牧野上黒川線支線3号林道開設工事(24百万円)、村道舟ノ沢線舗装修繕工事(30百万円)等による資産増加253百万円である。

全体において、有形固定資産は年度当初比△353百万円となっており、主な要因は当年度償却額△654百万円と上記増加原因に加え、豊根村統合簡易水道事業(36百万円)による資産増加301百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,738
	純行政コスト			2,734
全体	純経常行政コスト			3,135
	純行政コスト			3,132
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



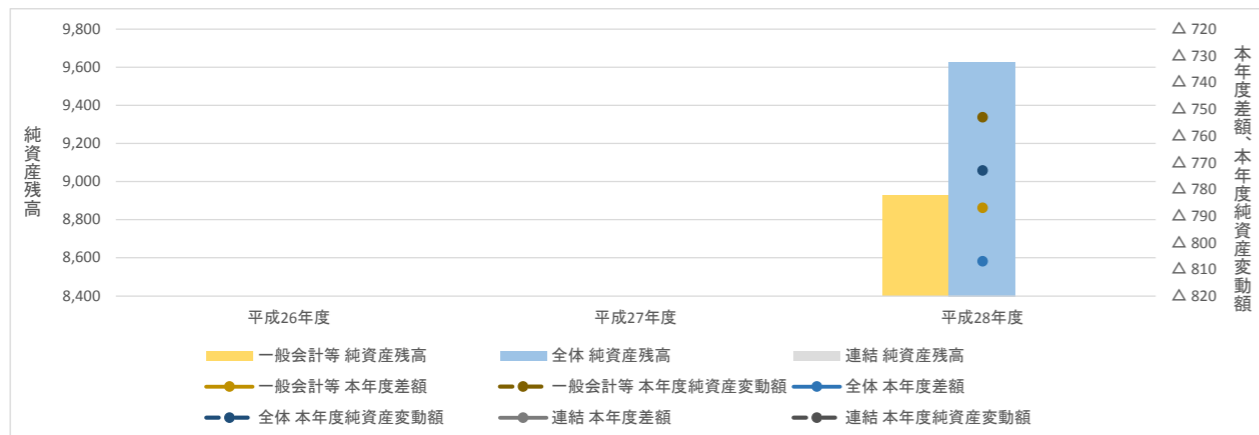
分析:
一般会計等について、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,347百万円)であり、純行政コストの5割弱を占めている。このうち特に、減価償却費は前年度より14百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,543百万円)であり、純行政コストの5割弱を占めている。このうち特に、減価償却費は前年度より21百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 787
	本年度純資産変動額			△ 753
	純資産残高			8,928
全体	本年度差額			△ 807
	本年度純資産変動額			△ 773
	純資産残高			9,627
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



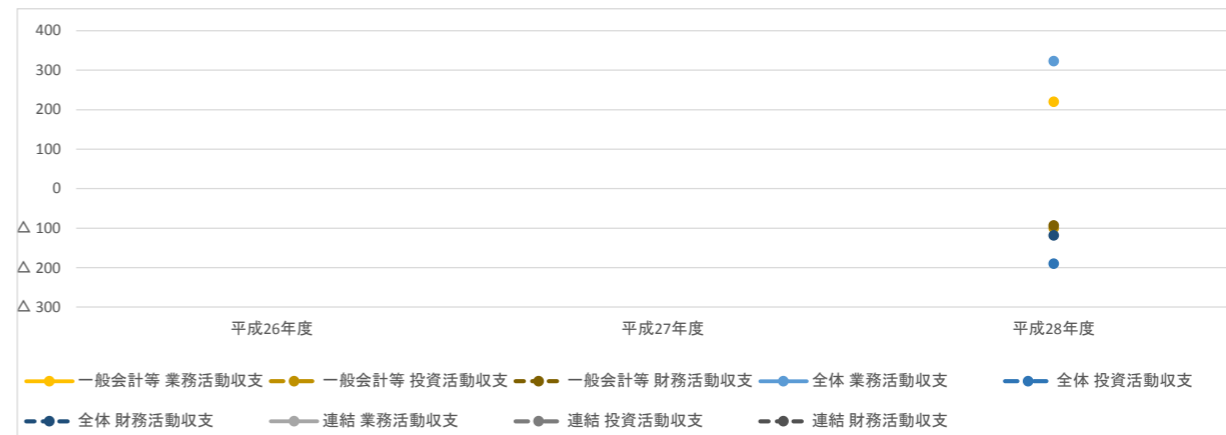
分析:
一般会計等については、本年度純資産変動額△753百万円の主な要因は、固定資産形成分の減価償却による△600百万円、財政調整基金取崩による△79百万円、情報基盤整備基金取崩による△21百万円、豊根村づくり基金の取崩による△12百万円、ヘリポート整備基金取崩による△7百万円等によるものである。

全体では、本年度純資産変動額△773百万円の主な要因は、固定資産形成分の減価償却による△657百万円、財政調整基金取崩による△79百万円、情報基盤整備基金取崩による△21百万円、豊根村づくり基金の取崩による△12百万円、ヘリポート整備基金取崩による△7百万円等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			220
	投資活動収支			△ 100
	財務活動収支			△ 93
全体	業務活動収支			323
	投資活動収支			△ 190
	財務活動収支			△ 118
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



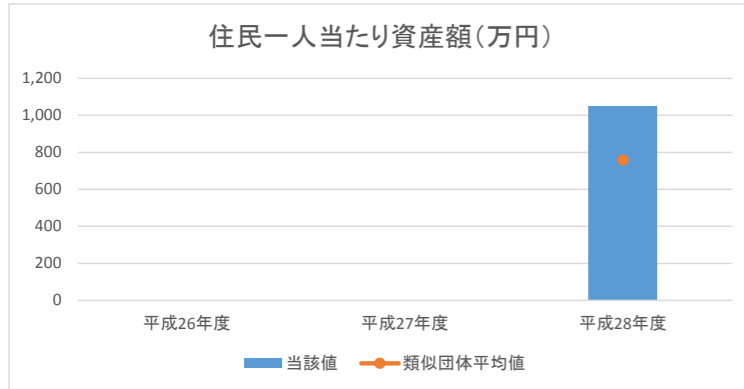
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は220百万円であったが、投資活動収支については萩太郎山山頂展望台整備工事(41百万円)、牧野上黒川線支線3号林道開設工事(24百万円)、村道舟ノ沢線舗装修繕工事(30百万円)等をおこなったことから△100百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△93百万円となった。引き続き借入の抑制に努めていく。

全体においては、業務活動収支は323百万円であったが、投資活動収支については上記理由に加え、豊根村統合簡易水道事業(36百万円)をおこなったことから△190百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△118百万円となった。引き続き借入の抑制に努めていく。

1. 資産の状況

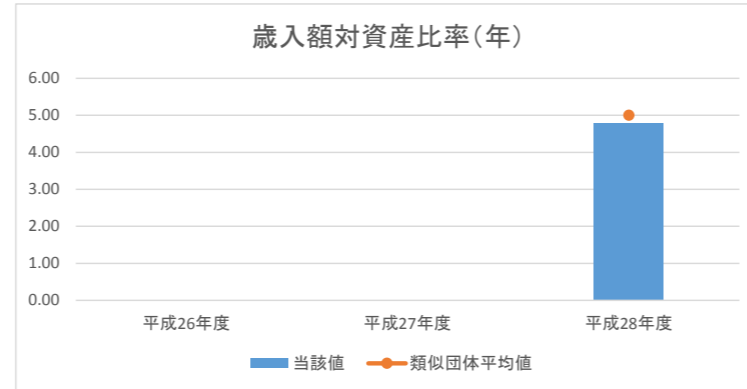
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,244,807
人口			1,183
当該値			1,052.2
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

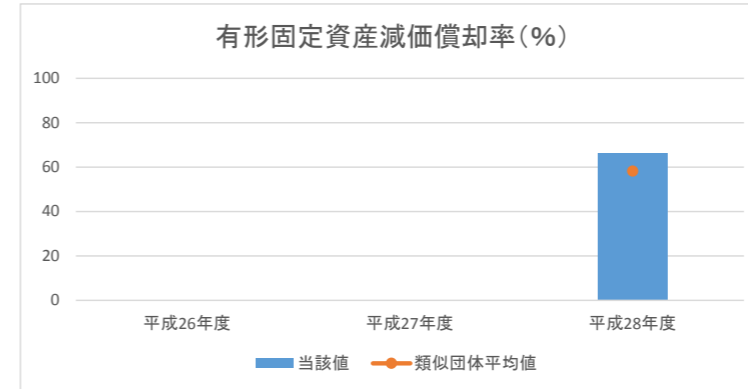
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,448
歳入総額			2,578
当該値			4.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,508
有形固定資産 ※1			29,356
当該値			66.5
類似団体平均値			58.2

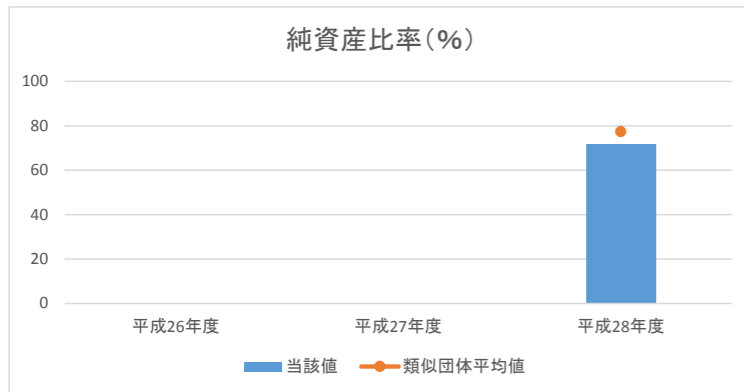
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

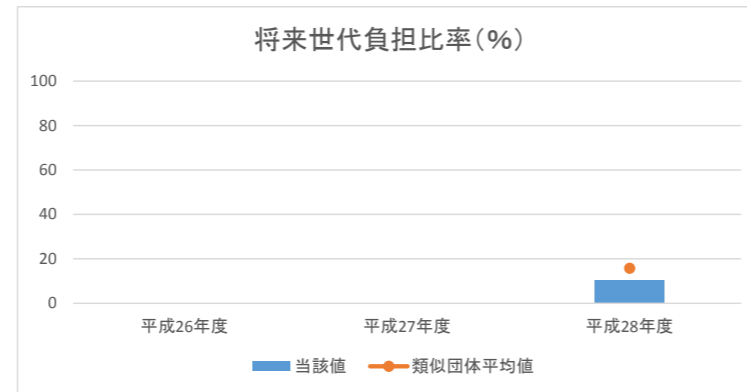
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,928
資産合計			12,448
当該値			71.7
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,079
有形・無形固定資産合計			10,275
当該値			10.5
類似団体平均値			15.8

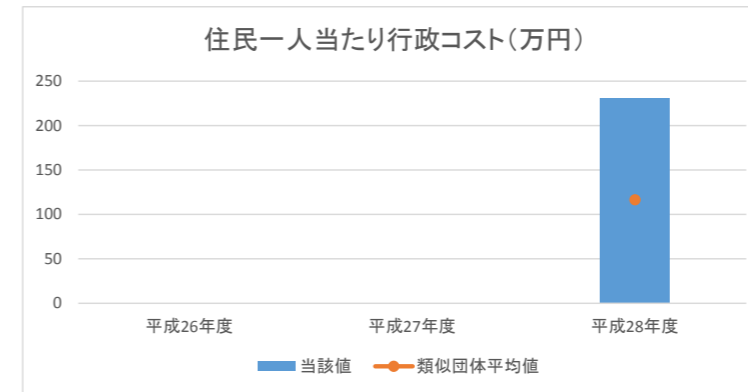
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

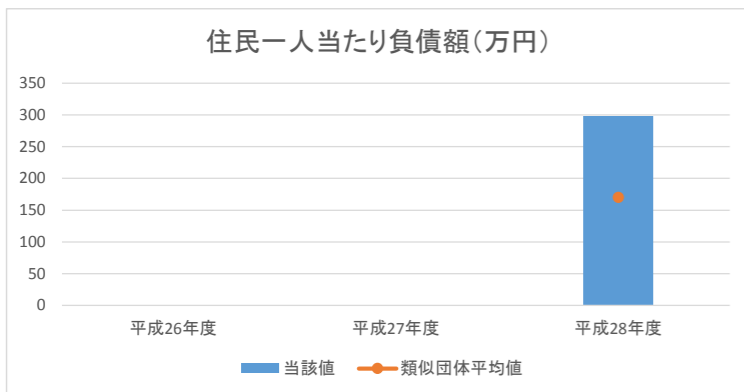
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			273,377
人口			1,183
当該値			231.1
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

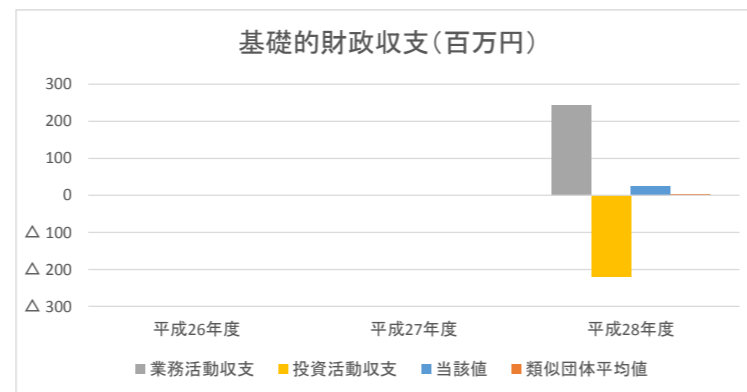
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			352,049
人口			1,183
当該値			297.6
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			244
投資活動収支 ※2			△219
当該値			25
類似団体平均値			2.3

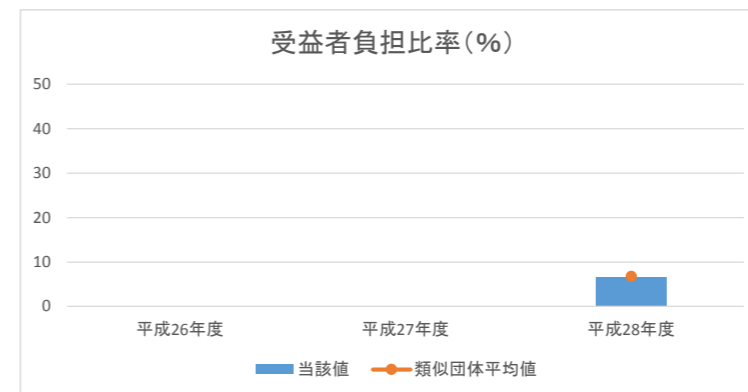
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			192
経常費用			2,930
当該値			6.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を大きく上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した豊根村公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化、廃止等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めるのは臨時財政対策債、辺地対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より5%程低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たりのコストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債全体の5割以上を地方債が占めている。その地方債は昨年比△65百万円と減少している。今後も借入の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。しかし、減価償却費と維持補修費の合計が経常費用の2割以上を占め、減価償却費については前年度より20百万円も増加していることから、豊根村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。